

European Studies

ヨーロッパ研究 Vol.22

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構
ドイツ・ヨーロッパ研究センター

目 次

I 論文

ホロコースト後のドイツにおけるユダヤ人社会の再建 —アルゲマイネ紙（在独ユダヤ人一般週刊新聞）と発行人カール・マルクス（1897-1966）に着目して—	5
田村 円	
イエナ時代初期のヘーゲルにおける哲学の端緒構想 —論理・意識・歴史—	19
飯泉 佑介	
19世紀末から20世紀初頭ドイツにおける男性同性愛と友情の境界 —オイレンブルク事件をめぐる同性愛解放運動の活動に関する考察—	33
瑞秀 昭葉	
東ドイツ・ライプツィヒ県における教会系環境運動の展開（1981-1989） —「建設的」運動の実態とその変容に着目して—	47
富岡 昇平	
性転換手術から両性具有の夢想へ —ハンス・ハインツ・エーヴェルス『めっけ鳥』における進化論言説—	61
相馬 尚之	
Strengthening the Estonian identity? Analysing the influence of the Russia's invasion of Ukraine on Russian-speakers in Estonia	75
Yusaku FUKUHARA	
歴史学の授業へのドイツ語史料導入の試み —大学の専門教育における歴史学と言語学の協働—	89
川喜田敦子・林 明子	

II 資料

日本に現存するゲーテ書簡 —調査報告と再発見—	105
石原あえか	

III シンポジウム記録『現代ドイツへの視座』完結記念シンポジウム

開会挨拶：石田 勇治	117
第一部 コメント	
紀 愛子 川崎聡史 伊豆田俊輔 長澤裕子 齋藤拓也	117
第二部 リプライ&ディスカッション	
福永美和子 川喜田敦子 平松英人 辻 英史 石田勇治	131
閉会挨拶：川喜田敦子	
司会：川喜田敦子・平松英人	

IV シンポジウム記録 第5回DAAD東アジアセンター会議

	143
執筆者紹介	197
『ヨーロッパ研究』論文・研究ノート募集	199

Table of Contents / Inhaltsverzeichnis / table des matières

I ARTICLES

Die Gründung der „Allgemeinen“ (<i>Allgemeine Wochenzeitung der Juden in Deutschland</i>) und die Juden in Deutschland nach dem Holocaust	5
	Madoka TAMURA
Conception of the Beginning of Philosophy in Hegel's Early Jena Period: Logic, Consciousness, and History	19
	Yusuke IIZUMU
Die Grenze zwischen männlicher Homosexualität und Freundschaft in Deutschland im späten 19. und frühen 20. Jahrhundert: Eine Studie über die Aktivitäten der homosexuellen Emanzipationsbewegung in der Eulenburg-Affäre	33
	Shoha TAMAHIDE
Die Entwicklung der Leipziger kirchlichen Umweltbewegung in der DDR (1981-1989): Die „konstruktive“ Bewegung und ihr Wandel	47
	Shohei TOMIOKA
Die Phantasmen der sexuellen Umwandlungsoperation und des Hermaphroditismus: Die evolutionären Diskurse in Hanns Heinz Ewers' <i>Fundvogel</i>	61
	Naoyuki SOMA
Strengthening the Estonian identity? Analysing the influence of the Russia's invasion of Ukraine on Russian-speakers in Estonia	75
	Yusaku FUKUHARA
Verwendung von deutschen historischen Quellen im Geschichtsunterricht: Zusammenarbeit zwischen Geschichts- und Sprachwissenschaft in der Hochschule	89
	Atsuko KAWAKITA/Akiko HAYASHI

II QUELLEN

Goethes Briefe in Japan: Eine Quellenprüfung	105
	Aeka ISHIHARA

III Symposium und Buchpräsentation: „Neue Forschungen zur deutschen Zeitgeschichte“

.....	117
-------	-----

IV Gemeinsam für eine nachhaltige Zukunft in Europa und Ostasien: 5. Ostasiatische DAAD-Zentrenkonferenz 6. und 7. November 2021, Tokyo

.....	143
-------	-----

Contributors	197
--------------------	-----

I 論文

Articles

論文

アルゲマイネ紙（在独ユダヤ人一般週刊新聞）と ホロコースト後の在独ユダヤ人

田 村 円

はじめに

戦後ドイツにユダヤ人が存在することは、ホロコースト後の世界において何を意味したのだろうか¹。現在のドイツの公的認識では、ドイツに暮らすユダヤ人とは、ドイツ民主主義の不可欠な構成要素であると見なされている一方、過去の両者の関係についても、ホロコーストだけでなく、ナチ時代以前から長らく両者が共存していた歴史も重要な側面であると指摘されている。ユダヤ側も現在、こうした基本路線を共有していると言えるだろう²。しかし、こうした現在のドイツ＝ユダヤ関係³への認識は、ナチ体制が崩壊した直後において決して自明のものではなかった。ユダヤ人世界において「殺人者の国」となったドイツは、もはやユダヤ人が暮らすべき土地ではなかった。また多くのドイツ住民の間でもユダヤ人生存者の運命への関心は薄く、反ユダヤ主義も残存していた。他方、イスラエル建国の翌月に世界ユダヤ人会議が出した「モントルー決議」は、「殺人者の国」であるドイツに留まり、あるいは亡命先から帰国するユダヤ人に対するユダヤ世界からの破門状を意味した。しかし現実には「ユダヤ人不在の土地」とはならなかったドイツで、1950年に各地のユダヤ人共同体（ゲマインデ）を束ねる頂上組織として「在独ユダヤ人中央評議会（以下、中央評議会）」（Zentralrat der Juden in Deutschland）が設立された。

「在独ユダヤ人」（Juden in Deutschland）とは、1945年以後のドイツに在住するユダヤ人を指す呼称である。在独ユダヤ人には、ナチ時代以前からドイツに暮らしていた「ドイツ・ユダヤ人」（deutsche Juden⁴）の生き残りだけでなく、終戦前後にドイツにやってきた東欧出身のユダヤ人グループ「ユダヤ人DP」（jüdische DP⁵）が多数含まれており、ナチ体制以前のドイツにおけるユダヤ人とは異なる構成をもつマイノリティ集団となった。

戦後ドイツにおけるユダヤ人の歴史に関する研究は長い間、ユダヤ側とドイツ側のそれぞれによって取り組まれて

きたと言える。はじめにこれに着手したのは、ゲマインデの再建に関与した当事者であるドイツ・ユダヤ人であり、なかでも各地のゲマインデ代表者、その後は戦後生まれの第二世代がユダヤ人共同体の再建史や戦後の反ユダヤ主義研究の担い手となってきた⁶。他方、ドイツ側では1990年代前後から各地の大学や機関で、歴史学者・社会学者・政治学者らが反ユダヤ主義研究とユダヤ人DP研究、補償研究、在独ユダヤ人の機関史研究を中心に取り組み始め⁷、その後2000年代頃からは国際的に研究対象となった。近年になって統合の兆しが見え始め、戦後にドイツで生まれた第二世代のユダヤ人歴史家ミヒャエル・ブレナーを中心に、各分野で研究成果をあげてきたドイツ側とユダヤ側双方の研究者が編纂した著作『在独ユダヤ人の歴史——1945年から現在まで⁸』は、現時点における戦後ドイツのユダヤ人史の総合的叙述として位置づけられる。本稿もまたこうした研究成果を摂取した上で展開するものである。

だがこうした研究において、ドイツ＝ユダヤ関係については、反ユダヤ主義研究におけるドイツ住民とユダヤ人生存者の関係や⁹、日本も含めて国際的な研究関心を集めている「現実政治（リアルポリティクス）」から見たドイツ＝イスラエル関係がドイツ＝ユダヤ関係として論じられることはあっても¹⁰、在独ユダヤ人自身が関係をどのように考えていたのか、という問いに焦点が当てられることはほとんどなかった。ドイツ・ユダヤ人とユダヤ人DPの関係についても、異なる宗教的・社会的・文化的背景をもつ両者が互いに向ける偏見や差別意識、地域の共同体における対立関係が専ら語られてきた。

これに対して本稿は、ホロコースト直後のドイツで、在独ユダヤ人という新たなアイデンティティの形成が同時代人によっていかに試みられたのか、そして過去と現在のドイツ＝ユダヤ関係はどのように考えられたのかという視点から、『在独ユダヤ人一般週刊新聞（以下、アルゲマイネ紙）』（„Allgemeine Wochenzeitung der Juden in Deutschland“）に着目する。1946年4月にローカルなユダヤ人ゲマ

インデ新聞の一つとして出発したアルゲマイネ紙は、連邦共和国の建国期にはユダヤ側とドイツ側の双方に読者を持つ、唯一のユダヤ全国紙に発展している。アルゲマイネ紙に着目する理由として、「在独ユダヤ人」が新聞名に冠されていることだけでなく、こうした同紙の背景から在独ユダヤ人全体の関心事を把握するために適切な媒体であることが挙げられる。

アルゲマイネ紙については、従来のドイツ現代史研究やユダヤ史研究において記事の引用元として言及されることはあっても、長らく研究対象となることはなかった。その中で唯一、中央評議会に並ぶ在独ユダヤ人の利益代弁の役割を持った機関としてアルゲマイネ紙を位置づけた、ドイツの歴史家アンドレア・ジンの研究がある¹¹。だが、代表争いや汚職スキャンダル、ユダヤ人DPの移住・統合問題など共同体内部のものといえる問題、また外部に対する要求——連邦共和国に対しては補償問題、ユダヤ人世界に対しては在独ユダヤ人の地位向上など——に関連する考察に限定されており、在独ユダヤ人の統合についても、実利的に共同体を守るための戦略という観点でしか論じられていない。またドイツ＝ユダヤ関係に関する言論についても、ナチ時代以前の典型的な同化ユダヤ人と見なされることの多かった同紙発行人カール・マルクス（1897-1966）の単なる個人的な関心事とされている。

こうした従来の見方に対して本稿は、アルゲマイネ紙は、「在独ユダヤ人」としての連帯をどのように促そうとしたのかについて、在独ユダヤ人社会の再建の文脈とホロコースト後の複雑なユダヤ人アイデンティティの観点から明らかにすることを目的とする。その際、これまでは断片的に言及されるだけであった、同紙の多様な協力者の全体像を明らかにすることで、アルゲマイネ紙の国内外の人的なネットワークを描出する。時期としては、在独ユダヤ人社会が定着へと方向づけられていく、1945年春に始まる占領期から49年に始まる連邦共和国の建国期にかけての戦後初期に着目し¹²、史料としては、この時期にアルゲマイネ紙に掲載された記事と同紙の中心的協力者たちの回想・証言を使用する¹³。

本稿ではまず、戦後の在独ユダヤ人を構成した集団をドイツ・ユダヤ人とユダヤ人DPの二つに区分した上で、それぞれを取り巻いた状況を概観する。次に、アルゲマイネ紙の誕生と発展について、ユダヤ人生存者と新聞の関係、地方紙としての出発から全国紙に至るまでの拡大、読者の広がり、担い手たちの全体像を考察する。最後に、アルゲマイネ紙がいかなる理念と目的をもって発行されたのかについて、発行人マルクスと協力者たちの言説から考察する。

1 解放後のユダヤ人生存者の状況

(1) ドイツ・ユダヤ人

かつて大半のドイツ・ユダヤ人は自己を「ユダヤ教信仰をもつドイツ人」(Deutscher jüdisches Glaubens)と理解していた¹⁴。その多くが伝統的なユダヤ人としての生活様式を守り集団で暮らす東欧のユダヤ人と比べると、ドイツ・ユダヤ人は多数派社会に溶け込んでおり、ユダヤ教徒であることを除けば、周りのキリスト教徒のドイツ人とさほど変わらない存在であると自己をみなす傾向が強かった。そのため、ドイツ・ユダヤ人はしばしば「同化ユダヤ人」の典型と目されていた。ユダヤ人として自己を余り強く意識していなかった彼らにとって、ナチ体制下の迫害とホロコーストの経験は皮肉にも、ユダヤ教に目覚める決定的な契機となった。

1945年5月8日にナチ体制が崩壊したとき、ドイツ・ユダヤ人の生き残りはどのような状況にあったのだろうか。ヒトラーが政権を掌握した33年初頭、ドイツ・ユダヤ人はドイツ全人口の0.7%にあたる約50万3000人を数え、その約半分の27万人が、41年10月にユダヤ人の国外移住が禁止されるまでの時期に国外へ亡命ないし移住している¹⁵。ドイツに留まったユダヤ人は、やがてその大半が東方の絶滅収容所へ送られ、そこで殺害された。ドイツ領内で解放を迎えたドイツ・ユダヤ人は約1万から2万を数えたに過ぎない¹⁶。彼らは、ナチ時代をどのように生き延びたかによって、次の4つの集団に区分できる。

第一に、ホロコーストを生き延びたドイツ・ユダヤ人の最多集団を形成したのが、いわゆる「アーリア人」すなわちキリスト教徒のドイツ人配偶者をもった「混合婚」のユダヤ人である。他のユダヤ人に比べ優遇され、絶滅収容所への移送対象から外されることが多かった彼らは、戦後に地域のユダヤ人ゲマインデの再建に最初に着手した。

第二に、「合法的」に国内に留まることができた「混合婚」のユダヤ人に対し、ドイツ国内で置かれながら、地下で「非合法」な存在として生き延びた者たちが挙げられる。初期のアルゲマイネ紙の編集部員として活躍したラルフ・ジョルダーノも地下で生き延びたユダヤ人の一人であった。

第三の集団は、東欧出身のユダヤ人生存者と同様、強制収容所の生存者である。アウシュヴィッツを、身をもって体験した後、ユダヤ人共同体の再建に尽力し、中央評議会が設立された際は、それぞれアメリカ地区、イギリス地区、ベルリン地区の代表者として幹部会メンバーとなったフィリップ・アウアーバッハ、ノルベルト・ヴォルハイム、ハインツ・ガリンスキーは、この集団に属する。彼らもまた創刊時からのアルゲマイネ紙の協力者であった。

第四に、ナチ時代に国外・海外に逃亡・移住し、そこで

終戦を迎え、戦後になって再びドイツへ帰還した「再移住者」である。著名な再移住者は一般に、破壊されたユダヤ人社会の再建には余り関心を示さなかったと言われており、むしろ無名の再移住者たちがこの仕事に身を捧げた。アルゲマイネ紙の発行人マルクスと中央評議会の初代事務局長ヘントリーク・ゲオルゲ・ファン・ダムは、亡命先のイギリスから占領下のドイツに戻った再移住者であった。

(2) ユダヤ人DP

ナチ時代を様々な生き延びたドイツ・ユダヤ人に対して、戦後ドイツのユダヤ人の中でまったく新しい集団を形成したのがユダヤ人DPである。彼らは、ナチ占領下の東欧の故郷から、アウシュヴィッツなどポーランドの絶滅収容所に移送された後、戦争末期のドイツ国内の収容所への強制連行を生き延び、そこで解放を迎えた。解放時の境遇は、強制収容所を生き延びたドイツ・ユダヤ人に近いが、出身国に戻ることなくDPとなってドイツに滞在する選択をした彼らは、ユダヤ人DPと呼ばれた。彼らの大半は、ユダヤ人を優遇したアメリカ占領地区を中心に設置された「DP キャンプ」に入ることになる。

連合軍は当初、すべてのDPが可及的速やかに故国へ帰還するよう要請した¹⁷。非ユダヤ人DPの大部分が帰国を果たしたのに対し、ユダヤ人DPの中には帰国を拒む者が多かった。その大きな理由として、第二次世界大戦後の東欧に広く流布した反ユダヤ的な風潮を指摘しなければならない。たしかに東欧のユダヤ人の共同体は、ナチ・ドイツの力で破壊されたが、これに非ユダヤ人の現地住民が関与していたことは明らかであった。多くの東欧ユダヤ人が、故郷で再生した反ユダヤ主義から逃れるため、DP キャンプに庇護を求めて流れ込んだ。戦後、故郷に戻ったユダヤ人は、仕返しを怖れる現地住民の反発から集団的暴力の標的となった¹⁸。

また、ホロコーストを体験したユダヤ人DPの間でシオニズムの影響力が強まり、以前に増してユダヤ人の自意識が高まっていたことも帰国を拒むもう一つの理由となった。熱心なシオニストとなった多くのユダヤ人DPは、パレスチナへの移住を望み、ドイツでその機会を待った¹⁹。彼らの多くにとって、ドイツのDP キャンプは目的地に向かう「通過地点」あるいは「出発までの待合室」となったが、一部はドイツに留まった。イスラエル建国後にピークを迎えた国外移住の波が収まり、1950年にかけて各地のDP キャンプが閉鎖されると、ドイツに留まるユダヤ人DPの数は3万人を切り²⁰、やがてドイツ・ユダヤ人とユダヤ人DPの人口はほぼ均衡するに至った。

(3) ユダヤ人生存者と新聞

ホロコーストを生き延びたユダヤ人は、ドイツ・ユダヤ

人であれ、ユダヤ人DPであれ、まるで孤児のような存在となった。家族・親戚・友人のほとんどが殺害されたなかで、一族で唯一の生き残りとなった者も少なくなかった。家族と別れて亡命した者、地下に潜伏して生き延びた者も同じ境遇であった。こうしたなかで新聞は、絆を失ったユダヤ人の新たなアイデンティティと連帯意識を育む道具としての機能をもった²¹。

アルゲマイネ紙の論説寄稿者でもあったファン・ダムの回想によると、解放後のユダヤ人生存者は、自分の意見を自由に述べ、世界の出来事を自分たちの観点で議論し、一般新聞では顧みられない自分たちのことを報じたいという欲求を強く持っていた²²。抑圧と迫害の時代を生き延びた彼らは、気持ちのはけ口を必要としていたため、その声を掬う新聞には大きな需要があった。小さな共同体において新聞はますますこうした役割を負う傾向にあったが、とりわけユダヤ人新聞には、同じ運命を共に負った共同体としての意識に由来する、読者と編集部との距離の近さという特徴も見られた²³。アルゲマイネ紙創刊20周年に際して編集部は、解放直後のユダヤ人新聞を発行した者たちにとって「戦後の全般的混沌のなか、強制収容所の生存者や故郷に帰ってきたユダヤ人は、指針を示しながら有用な役割を果たしてくれる情報紙を必要としている」という考えが新聞発行の起点となっていたと振り返っている²⁴。そのため、占領下のドイツ各地で数多く発行されたユダヤ人新聞はたいいてい、生存者の相互扶助に必要な情報を載せていた。主にドイツ・ユダヤ人読者が対象となったゲマインデ紙はドイツ語版が中心であったが、東欧出身のユダヤ人生存者が滞在したユダヤ人DPのキャンプでは、彼らの母語であるイディッシュ語やヘブライ語の新聞も数多く刊行された。

2 アルゲマイネ紙の誕生と発展

(1) 地域紙から全国紙へ

アルゲマイネ紙もまた、占領下のドイツで数多く発行されたユダヤ人新聞の一つとして出発した。占領下のドイツで新聞を発行するには連合軍の認可が必要であったが、アルゲマイネ紙の原点となる新聞『ノルトライン・プロヴィンツとヴェストファーレンのユダヤ人ゲマインデ紙』も1946年4月、イギリス占領軍の認可を得たイギリス地区の一地域紙として創刊されている。新聞の名称が示すように、北西ドイツの一地域に属するユダヤ人ゲマインデのためのコミュニティ紙であった。

占領期に刊行されたユダヤ人新聞はどれも寿命が短く、数年で廃刊となる場合が大半であったが、アルゲマイネ紙は拡大の一途をたどった。まず量的な拡大を見てみると、隔週新聞として創刊された同紙は、48年9月より週刊新聞

となった²⁵。これに先駆けて、新聞紙面のサイズは47年4月より連合軍による許可を受けて²⁶、A4だった紙面の大きさから、一ページに複数の記事が掲載できるサイズに拡張されている。さらに4頁だった創刊号から徐々に増えていった頁数は、アルゲマイネ紙に改称された49年4月以降に16頁構成となっている。新たな名称と共に、発行地域・発行頻度・紙幅の観点においても安定が見られたことから、連邦共和国が発足する49年は、同紙の発展においても転機となったことがわかる。

占領期に発行されたユダヤ人新聞は、各地のユダヤ人生存者のための情報誌的な特徴を帯びていたが、同紙も他のゲマインデ紙と同様、コミュニティ紙としての役割を自覚していた。全国紙となった後も、地域のゲマインデ情報を載せるために一定の紙幅が確保されている²⁷。情報が掲載されるゲマインデの数は徐々に増加していき、新聞の発行地域に留まらない地名が見られるようになった²⁸。このように、発行地域を越えた地域のゲマインデ情報を掲載することで、同紙は地域を越えた在独ユダヤ人同士の情報交換の場を提供した。創刊号の「創刊の辞」では、この新聞が各地の「ゲマインデの構成員の間で、またゲマインデ同士をつなぐ結び目となること」が願われたが²⁹、各地のユダヤ人のコミュニケーションを仲介する機能は、全国紙『在独ユダヤ人一般週刊新聞』へと拡大した後も引き継がれていった。

(2) 読者の広がり

新聞発行の地域的広がりに応じて、発行部数も増加の一途をたどった。創刊時に1500部であったのが、1946年に2500部、47年に7000部、48年に1万5000部へと上昇し、49年には2万2000部に達した³⁰。当時のドイツのユダヤ人口はユダヤ人DPを含めて約3万であったこと、さらにドイツ語新聞ゆえにドイツ・ユダヤ人が購読者の中心であったと考ええると、かなりの数である。この発行部数の多さは、同紙の読者がドイツに在住するユダヤ人に限られなかったことも示している。実際、国外に暮らすドイツ出身のユダヤ人購読者、ドイツ人購読者が存在したことを数々の証言が裏付けている。例えば、在外ドイツ・ユダヤ人協力者でロンドンのヴィーナー・ライブラリー館長アルフレート・ヴィーナーは、ドイツ人にとっても同紙が重要な存在であったと、次のように回想している。

何年も前、私はボンに当時の連邦内相グスタフ・ハイネマン博士を訪ねた。彼の仕事机の上には『在独ユダヤ人一般週刊新聞』が乗っていた。私はその山のようなユダヤ系ではない広告の掲載数に驚いた [...] 数多くのユダヤ人ではない人々が同紙を購読しており、またユダヤ系ではない諸官庁や諸組織でも同紙は購読さ

れている³¹。

この証言からは、ドイツの連邦大臣、諸官庁、諸組織が同紙を購読していたことが分かる。実際、紙面でも様々な機会に政治的指導者をはじめとするドイツ人から寄せられた寄稿が大きく掲載されており、ユダヤ系ではない企業の広告も創刊年以降、常に多数掲載されている。

他方、ヴィーナーは「ドイツの国境の外側にいる多くのユダヤ人」読者もまた、「古き故郷」ドイツ、そして「ユダヤ人の新しき故郷」の状況について知るために同紙を購読していると証言している³²。創刊号では、発行目的の一つとして「外国に暮らすユダヤ人」に「在独ユダヤ人の状況を伝える像を提供すること」が表明されたが、編集部による読者への報告からは、創刊から1年も経たないうちに同紙は国外への新聞発送の許可を得て、海外での販売経路の拡大と読者獲得に成功していたことが分かる³³。さらに48年5月には国外の読者向けの定期購読の制度が確立された³⁴。同紙が国内外に読者を持つ新聞となった背景には、編集部のこうした努力が指摘できる。

(3) 担い手

① 発行人カール・マルクス (1897-1966)

のちにドイツだけでなく国際的にも著名な新聞となっていったアルゲマイネ紙は、新聞紙面の質も評価され、信頼できる情報源として、世界各国の新聞に引用される媒体となった³⁵。こうした過程において、同紙の発行人兼編集長であるカール・マルクスは、アルゲマイネ紙と切っても切り離せない存在として認知されていった。

マルクスがアルゲマイネ紙で発揮したイニシアティヴの背景には、いかなる経験があったのだろうか。1897年5月9日、600年以上続くドイツ・ユダヤ人の家系に生まれたカール・マルクスは、裕福な市民層のユダヤ人家庭で幼少期と青年期を過ごした³⁶。一家は地域のユダヤ人ゲマインデに属していたが、当時の多くのドイツ少年と同じようにドイツ・ナショナリズムの中で成長したマルクスは、17歳の時に第一次世界大戦が勃発すると、すぐに緊急卒業資格臨時試験(Notabitur)を受けて自発的に出征している³⁷。

苛酷な前線経験から、平和主義者となって復員したマルクスは、ジャーナリストとしての職業活動と並行して、政治的な活動に打ち込んだ。なかでもヴァイマル共和国初期にマルクスが積極的に参加したドイツの青年民主運動は、デュッセルドルフ市長カール・アーノルトや連邦大臣エルンスト・レンマーをはじめとする後の連邦共和国の指導的政治家と出会う契機をつくり、彼らが民主主義者・平和主義者としてのマルクスに理解と信頼を寄せる重要な根拠となった³⁸。さらにドイツ民主青年団のバーデン州第二議長と同団本部の幹部職を務めた後、ドイツ民主党の党員と

なったマルクスは³⁹、連邦共和国の初代大統領となった同党の政治家テオドーア・ホイストともドイツ民主青年団の集会で知己を得ており、これを契機に戦後に交流を深めた⁴⁰。

ナチ党が政権を取った後、マルクスは自らのユダヤ人としての人種的立場、民主主義者としての政治的立場により、亡命を強いられた。1933年3月、議事堂炎上事件の直後に単身ザール地方に向かったマルクスは、その後フランス、イタリア、モロッコのタンジールを経てロンドンで終戦を迎えた。12年に及んだ亡命生活はマルクスに大きな身体的ダメージを与え、ドイツに残った両親と兄は殺害された⁴¹。その一方、とくにロンドンで出会ったドイツ出身のユダヤ人亡命者仲間は、マルクスが帰還後に創刊したアルゲマイネ紙を支える協力者となった。

46年5月、マルクスは「ユダヤ人生存者を助けること」を目的として、イギリス当局にドイツへの帰国を申請し、同当局から最初に帰還許可を得た民間人となった。新聞の発行を通じてユダヤ人生存者の支援に貢献することを決意したマルクスは、亡命地ロンドンで知り合い、帰還後に夫婦となるドイツ・ユダヤ人亡命者リリー・ペーレントと共にイギリス地区のデュッセルドルフに新聞社を設立した⁴²。

②協力者

ローカルなユダヤ人ゲマインデ紙として出発した同紙は、国内外の多様な協力者に支えられた。物資だけでなく情報収集網も不足していた創刊当時、発行人の人的組織力や人脈は重要であったが、こうした困難な時代において、ユダヤ人とドイツ人とのコンタクトを重ねた発行人・編集長マルクスの仲介力は同紙の発展に大きな影響を与えた。

アルゲマイネ紙には、マルクスの同志ともいえる中心的な編集部員に加え、翻訳者・通訳者、国内外の各地に在住する通信員、寄稿者、重要な出来事に際して現地に派遣された特派員、欄やコーナーの担当者、インタビューなど、様々な協力者が存在した。それぞれの役割で同紙に臨機応変に協力した人々のことを、マルクスたちはアルゲマイネ紙を共に形づくっていく同僚という意味で協力者（Mitarbeiter）と呼んだ。そのため、取材やインタビューに応じたユダヤ人・ドイツ人双方の公的人物もまた協力者と位置づけられている。

在独ユダヤ人だけでなく、ドイツ人、在外ドイツ・ユダヤ人も数多く含まれ、同紙の発展において欠かすことのできない存在となった協力者には、どのような人々がいたのだろうか。

(a) 編集部とドイツ各地からの協力者

リリー・マルクスは後に、発行人を引き受けた新聞の編集と発行の仕事は当初、まさに「典型的な家族経営」であったと回想している⁴³。最初の編集部では、本組みを始

め、あらゆる仕事を担当したマルクス、彼にとって「最初と同僚」であり販売を担当したリリー、さらに編集部員と秘書が一人ずつ加わった計4人で仕事が始められた。

発行人兼編集長となったマルクスは、ドイツで活躍する若手ジャーナリストの育成者としての顔も持った。マルクスのもとで職業経験を積み、アルゲマイネ紙の主戦力となったジョルダノに並び、連邦共和国のメディア界で長きにわたり活躍するマルセル・ゲルトナーもアルゲマイネ紙でジャーナリストとしての修業を積んだ。若手を導きながらも、自らも若者のような情熱で一緒に仕事をしたというマルクスの一面について証言したゲルトナーは、とくにマルクスが率いた編集部の自由闊達な様子や、年長者だからといって指図をせず、自分の力、イニシアティブで挑戦させることを重視したマルクスの育成者としての才能を指摘している⁴⁴。

ドイツ各地のユダヤ人共同体の代表者も、アルゲマイネ紙の主要寄稿者であった。とくに、中央評議会の幹部会メンバーは多くの記事を寄稿している。イギリス地区のユダヤ人ゲマインデ紙だった創刊年から1950年代初頭にかけて多くの記事を寄稿したのは、ヴォルハイムとアウアーバッハである。二人は、主にユダヤ人生存者の支援、共同体の再建、補償の要請に関連する記事を書いた。他方、長年ベルリンのユダヤ人ゲマインデ議長を務め、後に中央評議会議長に就任するガリンスキーは、ヴォルハイムが51年に合衆国に移住し、アウアーバッハが52年に獄中自殺を遂げた後も、在独ユダヤ人社会を代表して寄稿を続けた。法律家でもあるファン・ダムは、補償問題が重要な課題であった戦後初期において、専門的な見地から補償問題について多くの記事を執筆し、連邦補充法が成立した後は読者のためにアルゲマイネ紙から刊行された同法の注釈や申請案内の編纂も担当した。

協力者は中央評議会の代表者だけではない。ゲマインデの活動に関連する記事を寄稿した各地のユダヤ人共同体の代表者も重要な寄稿者であった。彼らの寄稿には、ドイツ側との積極的な協働の報告が数多く見られた。例えばベルリンでは、ガリンスキー、社会民主党の連邦議会議員ジャンネッテ・ヴォルフ、ユダヤ人ゲマインデ専属ラビのナータン・P・レヴィンソンらが、市政府や協力協会、公共ラジオ放送局などとの協働、現地のドイツ人学生や住民による反ユダヤ主義的現象や旧ナチの再台頭に対抗する抗議について寄稿した。文化界からの協力者——例えば、ドイツの劇場で再び俳優として活躍したフリッツ・コルトナーやエルンスト・ドイチュ——も少なくなかった。加えて、ドイツ・ユダヤ人だけではなく、少数ではあるがユダヤ人DP側にも協力者が存在した。

(b) 国外からの定期寄稿者

アルゲマイネ紙には、ドイツ国外に暮らすユダヤ人協力者も数多く存在した。前述の通り、同紙は創刊年から世界各国に読者を獲得していたが、その中心はドイツ出身のユダヤ人であった。彼らの中には読者であるだけでなく、在住する国のユダヤ人の状況や歴史・社会・文化についてのコーナーを担当する者、現地で起きている重要な出来事取材する特派員を務めた者も多くいた。在独ユダヤ人と国外のユダヤ人世界を繋いだ彼らは、同紙にとって欠かすことのできない存在であった。

筆頭に挙げられるのは、ロンドンに在住するドイツ出身のユダヤ人協力者である。なかでも、エルンスト・ゴットフリート・ローヴェンタール、ヴェルナー・ローゼンストックとエファ・ライヒマンは主要な論客でもあった。彼らの共通点は、マルクスと同様、ナチ時代にロンドンに亡命し、戦後も同地に暮らした常連寄稿者であったことだけではない。亡命前のドイツでも「ユダヤ教徒ドイツ国民中央協会（以下、中央協会⁴⁵）」や難民組織でユダヤ人の福祉とジャーナリズムに携わっていたこと、博士号を取得した知識人であったこと、ドイツ・ユダヤ人の文化的遺産の研究・保存を目的として発足した「レオ・ベック研究所」の共同創設者であったことという共通項も指摘できる。

在外ドイツ・ユダヤ人の寄稿者には、イスラエルに移住した協力者のほか、アメリカ大陸にもディアスポラ諸国としてはイギリスに次いで多くの協力者が存在した。とくに合衆国では、アウフバウ紙の発行人マンフレッド・ジョージがアルゲマイネ紙の重要な協力者であった。アメリカ占領軍に従軍する形で占領下のドイツでも活動した『新しい新聞』発行人ハンス・ハーベの名も挙げられる。ドイツ・ユダヤ人共同体が多数存在する南米大陸では、イディッシュ語話者のモルデハイ・ベルンシュタインが主要な協力者であった。中心的な担い手の多数派を占めるドイツ出身のユダヤ人のなかであって、異色の経歴を持つ西ベラルーシ出身のベルンシュタインは、移住したアルゼンチンを中心に、南米でジャーナリストとして活躍する傍ら、古巣のアルゲマイネ紙に寄稿を続けた。イスラエルで官僚として活躍した後にウルグアイでイスラエル領事となったウリ・ナオールも協力者に数えられている。大陸ヨーロッパでも、フランス、スウェーデン、デンマークを中心に、現地在住の定期寄稿者が存在したが、彼らは居住国におけるユダヤ人の歴史文化と現在について定期的に寄稿した⁴⁶。

(c) ドイツ側

紙面からはドイツ人協力者の存在も見えてくる。記念刊行物に掲載された「最も古くからの協力者名簿」には、少なくないドイツ人の名が連ねられている⁴⁷。彼らは、政党や宗派に関係なく、個々にドイツ＝ユダヤ関係の改善に

関心をもつドイツ人であった。州首相カール・アーノルトをはじめとするノルトライン・ヴェストファーレン州政府の関係者、デュッセルドルフ市の自治体関係者、また社会民主党党首クルト・シューマッハーは、占領期から、寄稿やマルクスのインタビューを通じて、在独ユダヤ人に積極的にメッセージを送った。連邦共和国発足直後の1949年9月、初代首相コンラート・アデナウアーと初代大統領ホイスは、アルゲマイネ紙を通じてユダヤ人にユダヤ暦新年に際する祝辞を送り、その後もインタビューや演説を通じてメッセージを寄せ続けた。彼らの言説の中には、在独ユダヤ人共同体の存在が「ドイツの民主主義にとって必要不可欠である」という共通認識が見られた。

また、各地の協力協会で中心的に活動したドイツ人の多く——例えば、ベルリン協会のハインリヒ・グリューバー牧師やハイデルベルク協会のヘルマン・マース司教——がアルゲマイネ紙の協力者リストに名を連ねている。彼らの多くは、ナチ時代にユダヤ人救済活動に従事していたり、ナチに政治的な抵抗を行ったために職を解かれるなどの憂き目に少なからず遭っており、ナチに対する態度に共通する点があった。彼らに対するユダヤ側の評価を見ると、彼らのこうした経歴は、ユダヤ人にとって信頼を寄せるに十分な根拠となっていたことが看取される。

3 アルゲマイネ紙の役割と自己理解

(1) 再建の証人

① 歴史記録としてのアルゲマイネ紙

マルクスと編集部をはじめとする中心的な担い手たちには、アルゲマイネ紙は始まったばかりである戦後ドイツのユダヤ人が歩む歴史の証人になるだろうという自負があった。創刊から15年を経た1961年、同紙の歩みを記録した『傷、轍、証人——在独ユダヤ人一般週刊新聞の15年間』の編纂を任されたジョルダーノは、アルゲマイネ紙が果たしてきた役割について次のように述べている。

アルゲマイネ紙は、それ自体がユダヤ人の運命を構成する一要素となった。アルゲマイネ紙は、ユダヤ人の運命を反映し、それを共に具現化してきた。この時期に連邦共和国内外で起きたユダヤ人に関わる出来事は、常にアルゲマイネ紙に掲載されてきたのである。[...] 同書は同時代人たちそして未来の世代たちにとって、われわれの現在を残すドキュメントとなるだろう⁴⁸。

このように、解放直後からのユダヤ人の状況を常に反映してきたという同紙が、いわば歴史記録としての役割を果たしてきたことがはじめに言明されている。ジョルダーノは

さらに、「われわれの現在を残すドキュメント」と述べ、同紙は「映し鏡」のように、ホロコースト後のドイツのユダヤ人の状況を反映してきたと自己評価を行った。こうしたアルゲマイネ紙の評価は、新聞に携わった者だけではなく、ドイツ人、在独ユダヤ人、国外のユダヤ人を問わず、同時代を生きた人々の言説に共通する認識となっていた⁴⁹。

また、同紙を史料として保存していくための実践的な取り組みも初年次から行われている。初年次が終わりに近づく1947年3月5日号では、同紙をアーカイブ化する必要性が読者に向けて訴えられた⁵⁰。また、創刊号から19号までの現物が手元にある読者に新聞社への寄付が依頼された。同年4月30日号でも、再び出版社から読者に向けて協力要請が行われ、創刊以来の号で新聞社の元になく欠号を持っている読者に寄付が募られた⁵¹。こうした呼びかけには、この時期からすでに、アルゲマイネ紙が単なる情報誌ではなく、後世に残すべき重要な歴史的史料であるという自覚が持たれていたことが反映されている。

②読者の声

在独ユダヤ人の読者はまさに、この戦後に始まった「在独ユダヤ人の歴史」の当事者でもあった。同紙は読者に様々な協力を求めており、発行人マルクスが読者に向けて発した最初のメッセージでも、アルゲマイネ紙を読者全員と共に新聞を形作っていく参加型新聞とする意志が表明されている⁵²。

このメッセージに呼応するように、編集部に寄せられた読者からの質問への回答や、「読者の声」と題された投書欄が意識的に設けられていった。アルゲマイネ紙が読者との相互関係性をいかに重視したかは、このマルクスの表明だけでなく、「投書欄」に対する編集部の考え方にも表れている。アルゲマイネ紙創刊20周年に際する編集部の回想によると、同紙では最初から「投書」とは読者との重要なコミュニケーションの道具であると考えられていた⁵³。回想によると、むしろ「心地よい投書、不快な投書、その双方が存在する」が、とくに「建設的で率直な批判と反論」をしてくれる読者は、「投書を通じて、新聞の内容や新聞の姿勢に対して、自身の同意や拒絶を示そうとした賞賛すべき積極的同胞」である点で、アルゲマイネ紙の重要な「協力者・同僚」(Mitarbeiter)に数えられたのである。

実際に新聞上でマルクスと編集部が読者の批判的な投書を尊重する姿勢を取っていたことは、こうした証言を裏づけている。例えば、1947年1月19日号の投書欄「読者の声」に掲載された、ある長文の投書「古き幻想たち——ひとつの反論」の掲載は象徴的である⁵⁴。これは、設けられたばかりの文芸欄で連載が決まった寄稿シリーズ「ドイツ・ユダヤ人の文化的貢献」(„Jüdischer Anteil an der deutschen

Kultur“)の構想を批判するものであった⁵⁵。ナチ時代以前、そしてナチ時代のドイツのことを知るドイツ・ユダヤ人読者と思われる投書者E. K. は、その冒頭で、同連載は「ドイツ文化へのユダヤ人の関与についての注目に値する考察」であると評価した上で、ナチ時代以前のように、ドイツ・ユダヤ人がドイツにもたらした様々な業績を伝えてドイツ人を啓蒙するという手段で反ユダヤ主義を撲滅できないことはホロコーストが証明したと述べ、連載の意図に反論した。このように、ときに新聞側と相容れない意見であっても、それが建設的な議論で対話を前提とするものであれば掲載をいとわない姿勢によって、同紙を多様な言論が交わされる場とすることを目指したのである。

また、ここで拘うべきとされた声は、ドイツ・ユダヤ人のものだけではない。マルクスは上述の表明の中で「われわれは、真のユダヤ新聞という性格をわれらの新聞に付与することを課題とする」と宣言している⁵⁶。マルクスの言う「真のユダヤ人新聞」とは何だろうか。マルクスはここで「いかなるユダヤ的・政治的傾向を持っても、すべてのユダヤ人に発言の場を与えたい」と述べている。その際、「リベラル派のユダヤ人」すなわちドイツ・ユダヤ人の声だけでなく、東欧ユダヤ人の大半を占めた「正統派のユダヤ人」にも、「彼らが言いたいことを言えるチャンスを提供」することへの意志を示した。このメッセージは、同紙が在独ユダヤ人全体の声に、平等に耳を傾ける役割を果たしていく決意を表明したものと見なすことができる。

(2) 在独ユダヤ人としての連帯

①新聞名称の意味

前述の通り、新聞の名称変化は、アルゲマイネ紙の地域的な拡大を意味した。1946年11月、同紙の発行地域はイギリス地区全体に拡大することになり、『イギリス地区のユダヤ人ゲマインデ紙』へと改称されたが、49年4月、創刊から4年目を迎えるにあたって与えられた名称『在独ユダヤ人一般週刊新聞』によって、通称「アルゲマイネ紙」(„die Allgemeine“)が定着していくことになる⁵⁷。

初期からの在英ドイツ・ユダヤ人協力者であり、ドイツ滞在時は編集部員としてもマルクスを支えたローヴェンタールは、創刊20周年に際して、『在独ユダヤ人一般週刊新聞』への改称が決定された、49年4月の編集会議での議論内容を証言している⁵⁸。彼によると、最終的にマルクスが「発見」したという新しい名称に、ローヴェンタールを含めてその場にいた編集部員は同じ思いを抱いた。

マルクスたちはこの名にどのような意味を与えたのだろうか。この話し合いの場では、「ユダヤ人」(Juden)と「一般」(allgemein)という語を入れることが「本質的に重要な点」とされた。まず、「ドイツ・ユダヤ人」(deutsche Juden)が選ばれず、「ユダヤ人」が選ばれたことについて

は、同じユダヤ人、ユダヤ教徒としての連帯を促す目的が反映されている。上述の最初の読者へメッセージの中でマルクスは、「あのかつての日々を闘った末に、ユダヤ人としての確信を持つに至った者同士」と述べているが、ナチ時代にユダヤ人として迫害された経験は、政治的・宗教的・文化的な背景の異なるドイツ・ユダヤ人とユダヤ人DPの共通項として、新聞上で繰り返し強調されたものであった。さらに、一年後に設立される中央評議会と同じ「在独ユダヤ人」(Juden in Deutschland)という名称が選ばれたことは、対外的に、ドイツのユダヤ人共同体は解体されるのではなく再建に向かうという意志を示すものでもあった。

後者にも、戦後ドイツのユダヤ人の多様性の受け皿となる意味が込められた。「全般」「一般」の意味を含む *allgemein* という語は、「カラフル、かつ、ごたませ」に、「多様な」人々が存在する戦後ドイツのユダヤ人を表すのに相応しいとされた。他方、新聞の内容に関しても、その「多様性に沿う」ものであり、「特定の狭い領域に制限されない」という目的に合致したと証言されている。

②歩み寄りの試み

アルゲマイネ紙で、在独ユダヤ人としての連帯が促された根拠は、ナチ時代にユダヤ人として迫害された者同士という共通項だけではない。同紙では、東欧出身のユダヤ人に歩み寄るための様々な試みが戦後初期から見られた。

例えば、演劇などで表現されたイディッシュ文化に光が当てられた。具体的には、ベルゲン＝ベルゼンに設置されたイギリス地区唯一のユダヤ人DP キャンプ内に作られた劇場や、そこでのユダヤ人DP 演劇集団の公演が取材された⁵⁹。「イディッシュ文化の再興」と呼ばれた DP キャンプ内での文化活動に並んで、アシュケナジームの歴史文化、イディッシュ語やヘブライ語の文学、戦後初期にイディッシュ語で書かれた個人の日記、手紙、詩などが積極的に紹介された⁶⁰。

また前述の通り、ユダヤ人DP 側の協力者も存在し、交流も少なからず見られた。例えば、ベルゲン＝ベルゼンのユダヤ人DP キャンプの自治組織「解放ユダヤ人中央委員会」や、ユダヤ人DP 人口の多いミュンヘンで発行されたイディッシュ語日刊紙『ユダヤ・デイリー・フォワード』との交流を通じて、アルゲマイネ紙ではユダヤ人DP の声が伝えられた⁶¹。後者の記事はアルゲマイネ紙にしばしば転載されたが、その際は、同紙専属のイディッシュ語およびヘブライ語翻訳者ヘントリーク・イングスターによって翻訳されている⁶²。また、伝統的なユダヤ教の教育を受け、イディッシュ語、ヘブライ語、ドイツ語をはじめとする7か国語の話者である前述の協力者ベルンシュタインは、戦前から「ユダヤ学研究所」(YIVO)で活動していたことか

ら、戦後もイディッシュ文化の保存活動に従事し、主にドイツ語とイディッシュ語で数多くの調査や記録を残している。膨大なベルンシュタインの業績において特筆に値すると見なされているものは、アルゲマイネ紙上で彼が長年担当した「よみがえる過去——ユダヤ人がドイツに遺してきた足跡を辿って」(„*Lebendige Vergangenheit. Auf den Spuren jüdischer Jahrhunderte in Deutschland*“)である。この連載は、ドイツ中の街々に遺されたユダヤ住民の生活の痕跡について、ベルンシュタイン自身が現地に赴き調査した結果を読者に報告するものであった。

③ドイツ＝ユダヤ史をめぐる

前述の新聞の名づけをめぐる議論において、1837年にマクデブルクでドイツ・ユダヤ人ルートヴィヒ・フィリップソン博士が創刊した『ユダヤ一般新聞』(„*Allgemeine Zeitung des Judentums*“)もまた基準の一つになっていたという証言は注目に値する。なぜなら『ユダヤ一般新聞』という名は、「水晶の夜」すなわち「1938年11月10日」に起きた「強制的没落まで」発行されていた、中央協会の機関紙の副題に受け継がれた名であり、ドイツのユダヤ人メディアの伝統が想起されるからだ。しかし結局は、この新聞名が過去に使われていたという理由からそのまま踏襲することは会議の中で諦められた。だがここで重要なのは、もし著作権上の問題や、その名称の歴史に「畏敬の念を込めて、手をつけずに『守り』続けるべき」であるという配慮がなければ、この副題が継承された可能性が高かったという証言である。ホロコースト後のユダヤ人世界において、中央協会はドイツ社会に「同化」したドイツ・ユダヤ人というネガティブなイメージを彷彿させる存在でもあった。それにもかかわらず、中央協会の機関紙副題がマルクスたちの名づけ会議において肯定的に参照されたことは、ドイツ・ユダヤ人の歴史と伝統もまた「アルゲマイネ」が表現する「多様性」に含まれるという認識を示している。

マルクスは当初から、ナチ時代以前のユダヤ人の文化・文学の継承の重要性も訴えていた⁶³。彼は、ナチによってユダヤ人作家の作品が1933年に焚書の対象となったという過去に言及し、この時に葬り去られたかつてのドイツ・ユダヤ人の作品や文化を継承していくことも、新聞の課題の一つとしたのである。文芸欄が設けられた際には、イギリス地区のすべてのゲマインデに向けて、同欄への掲載を目的とした作品の寄贈協力が求められている⁶⁴。また、47年11月に掲載された、マルクスの初めての巻頭論説記事の題目は「われらドイツ・ユダヤ人」(„*Wir, die deutschen Juden*“)であった⁶⁵。

前述の通り、ホロコースト後のドイツのユダヤ人の間でドイツ・ユダヤ人という言葉は、自分たちを示す呼称としてはタブー視されていた。「在独ユダヤ人」の呼び名の通

り、アルゲマイネ紙が、異なる宗教・政治・文化的背景をもつ多様な戦後ドイツのユダヤ人の受け皿となる新聞を目指していたことは確かである。だがその一方で、1933年以前のドイツにおけるユダヤ人の歴史やドイツ＝ユダヤ共生に関連するテーマも、アルゲマイネ紙上で見られた大きな関心事の一つであった。初期から編集部を支えた協力者の中には、戦前だけでなく戦後もドイツ＝ユダヤ史の研究と啓蒙に従事した者が少なからず存在した。ローヴェンタールはその一人であった。亡命先イギリスとドイツを戦後も行き来し、ローゼンストックとライヒマンと共にレオ・バック研究所の共同創設者となったローヴェンタールは、啓蒙以後のドイツ・ユダヤ人の歴史や文化に造詣が深く、アルゲマイネ紙では芸文欄で最も多くの欄を担当した。とくに彼が、文化的・学術的貢献をもつドイツ・ユダヤ人を発掘して毎回一人ずつ読者に紹介した「今なお聴こえる残響——今週の肖像」（„*Der aktuelle Nachklang: Porträt der Woche*“）は看板連載の一つとなった。他にも、ドイツ・ユダヤ人の関与した芸術・文化・学術・ユダヤ教・ユダヤ人の歴史などを取り上げた、ドイツの公共ラジオ放送の教養番組「ユーデントゥームの世界から」（„*Aus der Welt des Judentums*“）など、アルゲマイネ紙を特徴づけたローヴェンタールの欄は、好評を博した。

このように、マルクスだけでなく、少なくない同紙の協力者たちにとって、過去のドイツ・ユダヤ人の歴史は自分たちのアイデンティティを構成する重要な要素であり、「アルゲマイネ紙」という名に込められた、在独ユダヤ人の多様性の一端を担うべきものであった。

おわりに

本稿では、ナチ体制崩壊直後のドイツにおけるユダヤ人生存者の状況、占領下のドイツで数多く発行されたユダヤ人新聞の一つとしてアルゲマイネ紙が誕生し全国紙へと発展した経緯、同紙を支えた読者と国内外の協力者の全体像、そしてアルゲマイネ紙が在独ユダヤ人社会の再建のために果たそうとした役割と自己理解を検討してきた。ここから導き出された結論は、以下の通りである。

第一に、アルゲマイネ紙は在独ユダヤ人の間だけではなく、ドイツ人、さらに世界中の在外ドイツ・ユダヤ人を架橋した。ドイツ＝ユダヤ関係の改善に関心を寄せるドイツ側にとって、同紙は在独ユダヤ人へのメッセージを伝える媒体となった。さらに、イギリスを中心とするヨーロッパ、合衆国、南米大陸、イスラエルの諸都市に暮らす在外ドイツ・ユダヤ人が同紙の主要な協力者となっていたことは、同紙が在外ドイツ・ユダヤ人と在独ユダヤ人を繋ぐネットワークの結節点を成していたことを意味する。発行人マルクスがヴァイマル時代とナチ時代に国内外で築いた

人脈も、国際的な協力者ネットワークの形成を下支えした。

第二に、マルクスと中心的な担い手たちは、名称の通りこの新聞を、ドイツに留まったドイツ・ユダヤ人のためだけの新聞ではなく、ユダヤ人DPも含めた「在独ユダヤ人」のための新聞にすることを目指した。アルゲマイネ紙という名称も、出自の異なるユダヤ人から構成される戦後ドイツのユダヤ人社会の多様性の受け皿となると同時に、互いの違いを越えた在独ユダヤ人としての連帯を促す意図があった。その際、ユダヤ人DPとの関係においては、正統派のユダヤ教信仰とイディッシュ語・文化を尊重することで、ユダヤ人DPとの対等な関係構築が模索された。戦後初期に生じていたこうした動きに鑑みると、戦後のドイツ・ユダヤ人と東欧ユダヤ人の関係について、従来の説明で典型的であった、非対等な関係性や対立関係にのみ注目して語る姿勢は修正されるべきであろう。

第三に、当時、戦後のユダヤ人世界で強く否定されていた、ナチ時代以前のドイツのユダヤ人の歴史や伝統は、マルクスたちにとって、決して葬り去られるべき過去の遺物ではなかった。とりわけ、見解や思想の多様性が掲げられたアルゲマイネ紙では、ドイツ・ユダヤ人としてのアイデンティティも、戦後の在独ユダヤ人の一つの在り方として認められることが求められた。加えて、国内外のドイツ・ユダヤ人が戦後初期に寄稿したドイツ＝ユダヤ共生に関する数多くの論説や記事、ドイツ＝ユダヤ関係の改善に関心を寄せたユダヤ側とドイツ側双方の協力者たちの存在もまた、過去のドイツ＝ユダヤ共生が決してマルクスだけの関心事ではなかったことを証明するものである。

¹ 「ユダヤ人」（Juden）とは、ユダヤ教の定義によると、ユダヤ教徒の母親から生まれた者だが、本稿ではナチによってユダヤ人と定義され迫害の対象となった者、そのことによって戦後に自己をユダヤ人と認識した者のことも「ユダヤ人」として考察の対象に含める。

² ドイツ側の例として、ヨハネス・ラウが2001年に行ったベルリン・ユダヤ博物館常設展の開所式演説、クリスティアン・ヴルフが2010年のドイツ統一記念日に際して行った演説で見られるように、歴代の連邦大統領はユーデントゥーム（ユダヤ教・ユダヤ人・ユダヤ文化）をドイツとヨーロッパ基層文化の一部と見なしてきた。ラウの演説と対になる、同博物館館長ミヒャエル・ブルーメンタールの演説もユダヤ側の言説として重要である。両者の演説では、連邦博物館の一つとして開館し、ベルリンのユダヤ人ゲマインデ議長ハインツ・ガリンスキーのイニシアティヴに端を発するこの常設展は、現在に至る二千年のドイツ＝ユダヤ史を示すという構想において、単なる迫害された少数派の歴史ではなく周囲の多数派キリスト教世界と互いに影響を与え合ってきたこと、とくに近代ドイツの形成においてユダヤ人が重要なアクターとなってきたという視点が強調されている。

³ 「ドイツ＝ユダヤ関係」（die deutsch-jüdischen Beziehungen）とは、ドイツ人とユダヤ人、キリスト教（徒）とユダヤ教（徒）、ドイツ文化とユダヤ文化など複数の関係を含意するためドイツ語では

複数形で表現される。同時代人も使用する用語ではあるが、現在、研究上の分析概念としても広く用いられており、本稿でも、分析概念としても用いている。

⁴ 従来の研究では、「ドイツ・ユダヤ人」という呼称はホロコースト後のユダヤ人世界でいわゆる「同化ユダヤ人」を揶揄する蔑称ともなったこと、自称として使用することを避けた当事者が少なくなかった背景を踏まえて使用されている。本稿では、こうした意味的な変化が生じたことを前提としつつ、その一方で戦後初期の同時代人の間で、ナチ時代以前からのドイツ出身のユダヤ人を指す言葉として「ドイツ・ユダヤ人」が少なからず使用されていた事実を鑑みて、この用語を使用している。

⁵ ホロコーストを生き延びた彼らは、DP (Displaced Person) としてドイツに留まった。DP とは、一般に戦争中の強制連行や避難のために自国の国境外におかれた民間人を指す概念である。ドイツの西側占領地区には1945年に約650万から700万のDPが確認されている。その大半は、戦争末期にヨーロッパ各地、とりわけ東欧諸国からドイツ国内に連行され、過酷な労働を強いられた強制労働者や戦争捕虜である。DPの多くは終戦とともに故国への帰還を果たし、その数は1945年9月に180万人にまで減少した。DPの中で、約5万人と小規模ながら独特の集団を形成していたのが、ホロコーストを生き延びたユダヤ人DPであった。Königseder, Angelika/Wetzel, Juliane, *Lebensmut im Wartesaal. Die jüdischen DP's (Displaced Persons) im Nachkriegsdeutschland*, Frankfurt am Main 1994, S. 7; 武井彩佳『戦後ドイツのユダヤ人』白水社、2005年、50頁。

⁶ その筆頭に挙げられる研究として、Maór, Harry, *Über den Wiederaufbau der jüdischen Gemeinden in Deutschland seit 1945*, Dissertation Universität Mainz 1961。フランク・シュテルンとミヒャエル・ブレナーの著作は、第二世代による取り組みの先駆けとなった。Stern, Frank, *Im Anfang war Auschwitz. Antisemitismus und Philosemitismus im deutschen Nachkrieg*, Gerlingen 1991; Brenner, Michael, *Nach dem Holocaust. Juden in Deutschland 1945-1950*, München 1995。

⁷ とくにベルリン工科大学附属反ユダヤ主義研究所は、反ユダヤ主義研究やユダヤ人DP研究を皮切りに、ドイツの研究機関による研究に先鞭をつけた。代表的な文献として、Bergmann, Werner/ Erb, Rainer (Hg.), *Antisemitismus in der politischen Kultur nach 1945*, Opladen 1990; Königseder/Wetzel, *Lebensmut im Wartesaal*。

⁸ Brenner, Michael (Hg.), *Geschichte der Juden in Deutschland. Von 1945 bis zur Gegenwart. Politik, Kultur und Gesellschaft*, München 2012。

⁹ Kauders, Anthony D., *Democratization and the Jews. Munich 1945-1965*, Lincoln 2004。

¹⁰ 日本では主に補償研究が進められてきた。とくにユダヤ人の財産返還問題に関する現代史家の武井彩佳氏の研究は、国際的に参照される基本研究となっている。Takei, Ayaka, *The Jewish People as the Heir. The Jewish Successor Organizations (JRJO, JTC, French Branch) and the Postwar Jewish Communities in Germany*, Diss. Waseda University Tokyo, 2004。邦語文献ではとくに、武井彩佳『ユダヤ人財産はだれのものか——ホロコーストからパレスチナ問題へ』白水社、2008年。また、連邦共和国とイスラエル国家および国際的ユダヤ人諸組織の間で1952年に締結された「ルクセンブルク協定」については、武井氏と政治学者の板橋拓己氏の研究を参照のこと。武井彩佳『＜和解＞のリアルポリティクス——ドイツ人とユダヤ人』みすず書房、2017年；板橋拓己「ドイツとイスラエルの『接近と和解』——ルクセンブルク補償協定への道、1949-1953」松尾秀哉／白井陽一郎編『紛争と和解の政治学』ナカニシヤ出版、2013年。

¹¹ Sinn, Andrea, *Jüdische Politik und Presse in der frühen Bundesrepublik*, Göttingen 2014。

¹² 戦後ドイツのユダヤ人史に関する先行研究でも、ナチ体制の崩壊とユダヤ人の解放、残留と移住、共同体の再建と解体をめぐる選択と要求の間で揺れた過渡期を経て、在独ユダヤ人社会が定着へと方向づけられていく1945年から1950年代前半までの時期が一つの区切りと見なされている。その際、中央評議会の初代事務局長ヘントリーク・ゲオルゲ・ファン・ダムが提起した、45年春からイスラエルが建国される48年5月までの「集合・支援・移住」の時期、「基盤の強化」に特徴づけられる53年頃までの時期を合わせた戦後初期の捉え方が、現在も戦後ドイツのユダヤ人史における有効な区分として継承されている。Van Dam, Hendrik George, *Die Juden in Deutschland nach 1945*, in: Böhm, Franz/Dirks, Walther (Hg.), *Judentum. Schicksal, Wesen und Gegenwart*, Bd. 2, Wiesbaden 1965。

¹³ 新聞の地域的な拡大過程で複数回の名称変更が行われているが、本稿では主に創刊時の『ノルトライン・プロヴィンツとヴェストファーレンのユダヤ人ゲマインデ紙』(*Jüdisches Gemeindeblatt für die Nord-Rheinprovinz und Westfalen* 以下、JGbl-fNRW)、発行期間の長かった『イギリス地区のユダヤ人ゲマインデ紙』(*Jüdisches Gemeindeblatt für die britische Zone* 以下、JGbl-fbZ)』と『在独ユダヤ人一般週刊新聞』(*Allgemeine Wochenzeitung der Juden in Deutschland* 以下、AWJD) の記事を用いた。本文中では、これら新聞の総称であり、新聞発行側も自称した「アルゲマイネ紙」で統一する。

¹⁴ とくに帝政期からヴァイマル期のドイツ・ユダヤ人の諸潮流については、以下の文献に詳しい。長田浩彰『われらユダヤ系ドイツ人——マイノリティから見たドイツ現代史 1893-1951』広島大学出版会、2011年；野村真理『西欧とユダヤのはざま——近代ドイツ・ユダヤ人問題』南窓社、1992年。

¹⁵ Wildt, Michael, *Geschichte des Nationalsozialismus*, Göttingen 2008, S. 122。

¹⁶ Geis, Jael, *Übrig sein – Leben „danach“. Juden deutscher Herkunft in der britischen und amerikanischen Zone Deutschlands 1945-1949*, Berlin 1999, S. 15；武井『戦後ドイツのユダヤ人』13頁。

¹⁷ Brenner, *Nach dem Holocaust*, S. 24。なお、1945年から49年まで連合国による分割占領統治を受けたドイツの4つの占領地区には、終戦前後の時期に流入した者を含めて最大で25万のユダヤ人が存在したが、その大半はユダヤ人DPである。ただし戦後初期は人口移動が激しかっただけでなく、様々な組織がそれぞれ異なる基準の統計情報を集めていたため、この時期の人口統計は近似値でしかない。Geis, Jael, *Auschwitz und der Wiederaufbau der jüdischen Gemeinden in Deutschland*, in: Brüggemann, Heinz u. a. (Hg.), *Auschwitz in der deutschen Geschichte*, Hannover 2010, S. 196f。

¹⁸ 武井『戦後ドイツのユダヤ人』、55頁。なかでも、1947年7月にポーランドのキェルツェで発生したボグロムで、ユダヤ人に対する暴力はピークに達した。戦後ポーランドにおける反ユダヤ主義的事件については、以下の文献を参照。グロス、ヤン・T『アウシュヴィッツ後の反ユダヤ主義——ポーランドにおける虐殺事件を糾明する』(柴谷徹訳)、白水社、2008年。

¹⁹ Brenner, *Nach dem Holocaust*, S. 58-62。

²⁰ 武井『戦後ドイツのユダヤ人』、62頁。

²¹ Geis, *Übrig sein*, S. 33。

²² Van Dam, Hendrik George, *Jüdische Presse im Nachkriegsdeutschland*, in: *Vom Schicksal Geprägt. Freundesgabe zum 60. Geburtstag von Karl Marx*, hrsg. von M. W. Gärtner/H. Lamm/E. G. Lowenthal, Düsseldorf 1957, S. 28。

²³ Ibid., S. 28f。

²⁴ Sachser, Friedo, In einigen eigenen Sachen. Aus den gesammelten und nicht gesammelten Memoiren der Redaktion, in: *20 Jahre Allgemeine Dokumentation und Echo*, hrsg. von Verlag der AWJD, Düsseldorf 1966, S. 67.

²⁵ *Jüdisches Gemeindeblatt. Die Zeitung der Juden in Deutschland* („wöchentlich“), 3. Jg. Nr. 11, 10. September 1948.

²⁶ *JGbl-fbZ*, 1. Jg., Nr. 25, 5. April 1947, S. 14.

²⁷ 各ゲマインデの活動報告、構成員へのお知らせや祝辞・弔辞、「礼拝日程」などに並び、毎号でユダヤ暦とグレゴリオ暦の対照表とユダヤ教の祝祭日が記された「週間カレンダー」が掲載された。

²⁸ 創刊からおよそ半年後に「各地のゲマインデから」の題目でゲマインデ欄が設置されるが、アメリカ地区、フランス地区、さらにはソ連地区のユダヤ人ゲマインデに関連する出来事も報じられるようになる。Aus den Gemeinden, in: *JGbl-fNRW*, 1. Jg., Nr. 12, 26. September 1946, S. 10.

²⁹ Auerbach, Philipp, Zum Geleit, in: *JGbl-fNRW*, 1. Jg., Nr. 1, 15. April 1946, S. 1.

³⁰ Geis, *Übrig sein*, S. 29-31.

³¹ Wiener, Alfred, Jüdische Presse – Spiegelbild einer Situation, in: *Vom Schicksal Geprägt*, S. 114.

³² Ibid.

³³ *JGbl-fbZ*, 1. Jg., Nr. 25, 5. April 1947, S. 14.

³⁴ Ihre Verwandten und Freunde im Ausland, in: *JGbl-fbZ*, 3. Jg., Nr. 3, 12. Mai 1948, S. 4.

³⁵ 創刊20周年に際して世界各国の主要メディアから寄せられた祝辞の文面からも、アルゲマイネ紙が国際メディア界で敬意を払われる存在となったことが分かる。Das Echo. Presse im In- und Ausland, in: *20 Jahre Allgemeine*, S. 53-61.

³⁶ Geburtsurkunde von Karl Marx, 11. Oktober 1949, Landesarchiv NRW., Düsseldorf, BR 2182, 16492 (3); Die Anfänge der Allgemeinen Jüdischen Wochenzeitung. Interview mit Lilli Marx, in: Brenner, *Nach dem Holocaust*, S. 179. なぜマルクスの両親が、親戚でもないにもかかわらず、隣町で生まれた哲学者カール・マルクスと同じ名前を次男につけようとしたのかについては伝承されていない。Ritzel, Weitsicht, in: *Vom Schicksal Geprägt*, S. 85-86.

³⁷ Lamm, Hans, Nachruf auf Karl Marx (1897-1966). Aus dem Aufsatz von EMUNA. *Blätter für christlich-jüdische Zusammenarbeit*, Köln, März 1967, in: *Karl Marx (9. Mai 1897 - 15. Dezember 1966) zum Gedenken*, hrsg. von L. Marx, Düsseldorf 1967, S. 41.

³⁸ Arnold, Karl, Freiheit und Recht, in: *Vom Schicksal Geprägt*, S. 13. マルクスはバーデン・ヴェルテンベルクの青少年宿泊所運動の共同立ち上げ人でもあった。1920年代の青年運動でマルクスと出会い、第二次世界大戦後にまで続く友情を築いたエルンスト・レンマーは、「私にとってそうだったが、疑いもなくマルクスにとっても、その後の精神的・文化的・民主主義的態度と彼の仕事における展開を規定するものだった」と述べ、第一次世界大戦の復員後、マルクスを貫いた民主主義者・自由主義者としての態度について、青年運動の影響を指摘している。Lemmer, Ernst, Aus gemeinsamen Jugendlieben, in: *Vom Schicksal Geprägt*, S. 71-72.

³⁹ Marx, Karl, in: *Biographisches Handbuch der deutschsprachigen Emigration nach 1933-1945 (BHdE)*, hrsg. von W. A. Röder u. H. A. Strauss, Bd. 1, Berlin u. a. 2016, S. 479. 1930年の帝国議会選挙では、マルクスはドイツ民主党の補欠候補になるが、最終的にはレンマーの当選を有利にする判断から出馬を断念した。Lemmer, Aus gemeinsamen Jugendlieben, S. 72.

⁴⁰ 1949年9月、ホイスが初代連邦共和国大統領に選出されたときに大統領府に宛てたホイスへの書簡の中で、マルクスは、この集

会でのホイスとの出会いを想起している。Brief von Karl Marx an Theodor Heuss, 15. September 1949, Bundesarchiv Koblenz, Bundespräsidialamt/Amtszeit des Prof. Dr. Theodor Heuss, B122, 2086.

⁴¹ カールと一人の姉だけがマルクス一家の中でホロコーストを生き延びた。Marx, Karl, in: *BHdE*, Bd. 1, S. 479; Karl Marx, in: Verein EL-DE-Haus Köln (Hg.), *Unter Vorbehalt. Rückkehr aus der Emigration nach 1945*, Köln 1997, S. 154.

⁴² Sinn, *Jüdische Politik*, S. 81.

⁴³ Sachser, Friedo, In einigen eigenen Sachen, S. 71-72.

⁴⁴ Gärtner, Marcel W., Mit der Jugend jung, in: *Vom Schicksal Geprägt*, S. 48-49.

⁴⁵ 中央協会の歴史については、長田『われらユダヤ系ドイツ人』を参照のこと。

⁴⁶ なかでもストックホルム在住のドイツ文学・亡命文学研究者ヴァルター・A・ベーレントゾーンは、ナチ時代以前のドイツ・ユダヤ人の歴史について巻頭論説を執筆するなど、アルゲマイネ紙の主要な論客であった。

⁴⁷ Aus der Liste der ältesten Mitarbeiter der Allgemeinen, in: *20 Jahre Allgemeine*, S. 74.

⁴⁸ Giordano, Ralph, *Narben, Spuren, Zeugen. 15 Jahre Allgemeine Wochen Zeitung der Juden in Deutschland*, Düsseldorf 1961.

⁴⁹ 例えばヴィーナーは、アルゲマイネ紙が果たしてきた役割を表す言葉としてまさに「映し鏡」という表現を用いている。Wiener, *Jüdische Presse*, S. 114.

⁵⁰ Wir bitten zu beachten (Der Verlag), in: *JGbl-fbZ*, 1. Jg., Nr. 23, 5. März 1947, S. 2.

⁵¹ Wir bitten unsere Leser, in: *JGbl-fbZ*, 2. Jg., Nr. 2, 30. April 1947, S. 4.

⁵² Marx, Karl, Unsere erweiterten Aufgaben und Ziele, in: *JGbl-fbZ*, 1. Jg. Sondernummer, 15. November 1946, S. 5.

⁵³ Sachser, In einigen eigenen Sachen, S. 71.

⁵⁴ E. K., Die alten Illusionen. Eine Entgegnung, in: *JGbl-fbZ*, 1. Jg. Nr. 20, 19. Januar 1947, S. 11-12.

⁵⁵ 批判された構想が示された記事は、May, Richard, Jüdischer Anteil an der deutschen Kultur, in: *JGbl-fbZ*, 1. Jg., Nr. 14, 27. November 1946, S. 9.

⁵⁶ Marx, Karl, Unsere erweiterten Aufgaben und Ziele, in: *JGbl-fbZ*, 1. Jg. Sondernummer, 15. November 1946, S. 5.

⁵⁷ マルクスの死後、とくに中央評議会の機関紙となる1971年のタイピングで名称は再び変更されるが、同紙のイメージと結びついた「アルゲマイネ」という言葉は残されており、現在の『ユダヤ・アルゲマイネ紙』（„*Jüdische Allgemeine*”）に至るまで引き継がれている。なお、生前のマルクスは中央評議会と協力関係にありながらも評議会の機関紙となることは避け、あくまでも「独立新聞」の立場を堅持した。

⁵⁸ この名づけの議論についての引用は、以下の証言から行った。E. G. L., Die Namensfindung. Zur Geschichte des Zeitungstitels. Erinnerungen, in: *20 Jahre Allgemeine*, S. 65.

⁵⁹ 例えば、1947年2月には演劇の一場面が写真で紹介され、同年8月には海外公演での成功が祝われた。Scene aus „Goel“ (Theatergruppe des Kazet-Theaters Belgen-Belsen), in: *JGbl-fbZ*, 1. Jg. Nr. 21, 5. Februar 1947, S. 2; Kultur. Wem Ehrung gebührt. Erfolge des Belsener „Kazet-Theaters“ im Ausland, in: *JGbl-fbZ*, 2. Jg., Nr. 9, 13. August 1947, S. 5.

⁶⁰ 例えば、以下の寄稿記事がある。Zyd: Aus meinem Wiener Tagebuch. Wiener Briefe 1947 (Aus dem Jüdischen von I. Ingster), in: *JGbl-fbZ*, 2. Jg., Nr. 6/7, 9. Juli 1947, S. 5.

⁶¹ とくに後者との友好関係は長く続き、後継のユダヤ人DP新聞『新しい新聞』の発行人はアルゲマイネ紙創刊20周年に際して長

文の祝辞を寄せている。Gid, Marion, Verleger der „Neue Jüdische Zeitung“ (München), Das Echo. Presse im In- und Ausland, in: *20 Jahre Allgemeine*, S. 60.

⁶² Impressum. Übersetzungen aus dem Hebräischen und Jiddischen: Hendryk Ingster, in: *Fragen der Wiedergutmachung. Beilage zum jüdischen Gemeindeblatt für die britische Zone*, in: *JGbl-fbZ*, 2. Jg., Nr. 1, 15. April 1947, S. 10.

⁶³ Marx, Karl, Unsere erweiterten Aufgaben und Ziele, in: *JGbl-fbZ*, 1. Jg. Sondernummer, 15. November 1946, S. 5.

⁶⁴ Der Verlag, Kultur, in: *JGbl-fbZ*, 1. Jg., Nr. 16, 27. November 1946, S. 8.

⁶⁵ Wir, die deutschen Juden, in: *JGbl-fbZ*, 1. Jg., Nr. 16, 27. November 1946, S. 1. 記事自体は、今なお反省の色が見えないドイツ住民や、補償に着手しないドイツ当局への厳しい批判が主な論調であった。無記名記事であるが、マルクスの記事であることが同時代人のいくつかの証言から明らかになっている。Lamm, Hans, Ein deutscher Jude, in: *Vom Schicksal Geprägt*, S. 6.

Die Gründung der „Allgemeinen“ (*Allgemeine Wochenzeitung der Juden in Deutschland*) und die Juden in Deutschland nach dem Holocaust

Madoka TAMURA

Was bedeutete die Anwesenheit von Juden in Deutschland nach 1945 und der Wiederaufbau ihrer Gemeinschaft? In der deutschen Öffentlichkeit werden die in Deutschland lebenden Juden als ein integraler Bestandteil der deutschen Demokratie angesehen. Die Beziehungen zwischen beiden Seiten in der Vergangenheit wurden als wichtiger Aspekt nicht nur des Holocausts, sondern auch der Geschichte des Zusammenlebens vor der Nazi-Zeit hervorgehoben, und die jüdische Seite teilt nun diesen Grundgedanken.

Diese aktuelle Perspektive auf die deutsch-jüdischen Beziehungen war jedoch keineswegs selbstverständlich, wenn man auf die Zeit unmittelbar nach dem Zusammenbruch des NS-Regimes im Jahr 1945 zurückblickt. In der Mehrheit der deutschen Bevölkerung waren die Kontinuität von Antisemitismus, ein starkes Gefühl der Opferrolle und Gleichgültigkeit gegenüber den jüdischen Überlebenden festzustellen. Die Realität sah jedoch so aus, dass Deutschland kein Boden ohne Juden wurde, und der „Zentralrat der Juden in Deutschland“ wurde im Juli 1950 als Spitzenorganisation gegründet, die die wiederaufgebauten jüdischen Gemeinden in verschiedenen Regionen in Deutschland vereinigte.

Wie wurde die Bildung einer neuen Identität als „Juden in Deutschland“ unmittelbar nach dem Holocaust von Zeitgenossen versucht? Und welche Gedanken hatten sie über die deutsch-jüdischen Beziehungen in Vergangenheit und Gegenwart? Durch eine Analyse der „Allgemeinen“ (*Allgemeine Wochenzeitung der Juden in Deutschland*), die im Frühjahr 1946 als lokales jüdisches Gemeindeblatt gegründet wurde und sich bis zur Gründung der Bundesrepublik zur einzigen überregionalen jüdischen Zeitung entwickelte, geht der vorliegende Aufsatz diesen Fragen auf den Grund.

Insbesondere soll geklärt werden, welche Rolle beim Wiederaufbau die *Allgemeine* der jüdischen Gemeinschaft im Nachkriegsdeutschland zuge dachte und wie sie versucht, ein

Gefühl der Solidarität unter den Juden in Deutschland zu fördern.

Der erste Abschnitt des Aufsatzes behandelt die Situation der jüdischen Überlebenden. Dabei werden die unterschiedlichen Umstände der Juden deutscher Herkunft („deutsche Juden“) und der Juden osteuropäischer Herkunft („jüdischen DPs“) in Betracht gezogen. Deutsche Juden spielten eine führende Rolle beim Wiederaufbau der Gemeinde, während ihre Erfahrungen mit dem Holocaust ihre jüdische Identität stärkten. Die jüdischen DPs bildeten eine völlig neue jüdische Gruppe in Nachkriegsdeutschland. Die jüdischen Zeitungen dienten als Instrument zur Förderung eines neuen Solidaritätsgefühls unter den Überlebenden des Holocaust, die fast alle ihre Bindungen verloren hatten.

Im zweiten Abschnitt geht es um die Gründung und Entwicklung der *Allgemeinen*.

Erstens behielt die *Allgemeine* selbst nach ihrer Ausweitung zu einer überregionalen Zeitung ihre Ursprünge als Gemeindeblatt bei, die nützliche Informationen für jüdische Überlebende lieferte und als Bindeglied zwischen ihnen und dem Wiederaufbau ihres Lebens diente.

Zweitens gab es die Träger der *Allgemeinen* – „Mitarbeiter“ genannt – nicht nur auf der Seite der deutschen Juden, sondern in geringer Zahl auch auf der jüdischen DP-Seite. Auch deutsche Juden, die außerhalb Deutschlands lebten, fungierten als Mitarbeiter. Die Anwesenheit nichtjüdischer deutscher Mitarbeiter ist in der Zeitung ebenfalls zu erkennen. Es handelte sich vor allem um Deutsche, die individuell an der Verbesserung der deutsch-jüdischen Beziehungen interessiert waren, unabhängig von ihrer Partei- oder Konfessionszugehörigkeit. Die Bekanntschaft vom Herausgeber Karl Marx (1897-1966) mit den politischen Eliten der Bundesrepublik während der Weimarer Zeit und seine politischen Aktivitäten sowie seine Begegnungen

mit anderen deutschen Exilanten haben die *Allgemeine* von Anfang an unterstützt.

Im dritten Abschnitt „die Rolle und das Selbstverständnis der ‚Allgemeinen‘“ werden die Diskurse von Marx und seinen zentralen Mitarbeitern daraufhin untersucht, nach welchen Prinzipien und mit welchen Zielen sie herausgegeben wurden.

Die *Allgemeine* sollte als „Spiegel“ dienen, der die Situation der Juden in Deutschland nach dem Holocaust reflektierte, und als „Zeitzeuge“, der die Schritte der jüdischen Gemeinschaft nach 1945 aufzeichnete.

In der *Allgemeinen* rief Marx dazu auf, im Nachkriegsdeutschland eine neue jüdische Gemeinschaft zu bilden, die politische, religiöse und kulturelle Unterschiede überwindet. Damit gab Marx eine klare Botschaft über die Rolle der *Allgemeinen* zur Förderung der Solidarität unter den Juden in Deutschland. Dabei wurde versucht, z. B. durch die Einführung eines großen Teils der jiddischen Literatur und des jiddischen Theaters das gegenseitige Verständnis zwischen deutschen und osteuropäischen Juden zu fördern. Andererseits wurden die Traditionen des deutschen Judentums, die als Relikte der Vergangenheit begraben werden sollten, auch als Bestandteile der Vielfalt der jüdischen Menschen in Deutschland gesehen.

Abschließend werden die Ergebnisse des Aufsatzes wie folgt zusammengefasst.

Erstens schlug die *Allgemeine* Brücken zwischen Juden in

Deutschland, nichtjüdischen Deutschen und Juden im Ausland. Für die politischen Führer der Bundesrepublik war sie ein Medium, um den Juden in Deutschland ihre Botschaft zu vermitteln. Die *Allgemeine* fungierte als der Knotenpunkt eines internationalen Netzwerks, das vor allem deutsche Juden im In- und Ausland, die eine Verbindung zu ihrem Heimatland suchten, miteinander verband.

Zweitens war der Name der Zeitung Ausdruck ihrer Idee und ihres Selbstverständnisses. Die *Allgemeine* sollte auch eine Plattform für die Vielfalt der jüdischen Gemeinschaft im Nachkriegsdeutschland sein. In den Beziehungen zu den jüdischen DPs führten die Achtung des orthodoxen jüdischen Glaubens und die Betonung der gleichen historischen Wurzeln in der jiddischen und aschkenasischen Kultur dazu, dass man sich um den Aufbau gleichberechtigter Beziehungen zu ihnen bemühte. Angesichts dieser Bemühungen in der frühen Nachkriegszeit sollten frühere Darstellungen der Nachkriegsbeziehungen zwischen deutschen Juden und osteuropäischen Juden, die sich nur auf ungleiche oder antagonistische Beziehungen konzentrierten, revidiert werden.

Drittens belegen die große Zahl von Beiträgen deutscher Juden im In- und Ausland zum Thema sozusagen eine „deutsch-jüdischen Symbiose“ und die zahlreichen Mitarbeiter, die an einer Verbesserung der deutsch-jüdischen Beziehungen interessiert waren, zeigen, dass der Wiederaufbau der deutsch-jüdischen Beziehungen nie das alleinige Anliegen von Marx war.

論文

イェナ時代初期のヘーゲルにおける哲学の端緒構想

——論理・意識・歴史——

飯泉 佑介

1. はじめに——哲学の端緒という問題

哲学が一つの完結した体系であるならば、そうした哲学はいかにして始められるべきなのか。いわゆる端緒問題 (Anfangsproblem) は、カント哲学以降の新しい形而上学の方見性を見定めようとしていた1800年前後のドイツの哲学者たちにとって、懸案の的だった。1801年にイェナ大学の哲学教員としてキャリアをスタートさせたばかりの G. W. F. ヘーゲルにとっても同様である。しかし、この時期のヘーゲルの端緒に関する考え方は、形態や目的の異なるテキストに断片的に記されているだけで、まとまった形をとっていない。それは、後期ヘーゲル哲学の代表作『大論理学』 (Wissenschaft der Logik, 1812–16年) が、「学は何から始まらなければならないか」という議論、いわゆる「端緒論」から始まるのとは対照的である (GW11, 33, GW21, 53)¹⁾。

イェナ時代初期にまとまった「端緒論」が残されていないことは、若き哲学者がまだ哲学の始め方／始まり方を見定めていなかったことを表しているだろう。しかし、だからと言って、当時のヘーゲルは暗中模索だったと単純に片付けることはできない。その内容を注意深く考察するならば、分散したさまざまな着想を統合的に理解する一定の方見性を見出すことができるからである。そこで本論では、イェナ時代初期のヘーゲルによる哲学の端緒に関する考え方を「思弁的導入」論、「主観的導入」論、「世界歴史における哲学の登場」論に区別した上で、当時のヘーゲルによる統合的な端緒構想を再現することを試みる。すなわち、三つの構想の相互関係を解明し、イェナ時代末期に執筆された主著『精神現象学』 (Phänomenologie des Geistes, 1807年) への接続を見通すことで、真の哲学はどのように始められるべきかという問題に関するヘーゲルの最初期の応答を明らかにするのである。

結論としては、次のような三段階の端緒構想が示される。すなわち、(1) 対立と分裂に満ちた近代の精神文化に

おいて、それらを統一する唯一の哲学——「学」としての哲学——が登場し (「世界歴史における哲学の登場」論)、(2) そうした歴史的背景のもとで、哲学の外部からその内部への「意識」ないし「主観」の「導入 (Einleitung)」が遂行される (「主観的導入」論)。こうして「学」としての哲学が生成された後に、(3) 哲学の内部で、論理学から形而上学への移行が遂行される (「思弁的導入」論)。

こうした本論の主張は、「思弁的導入」論から『精神現象学』への直線的発展を想定する主流の解釈とは立場を異にする。確かに論理学における「思弁的導入」は自己否定的な反省の運動を示すという点で『精神現象学』の方法論的側面を先取りしているが、すでに哲学の内部に位置付けられている論理学的考察は、哲学一般への導入という役割を果たすことはできない。代わって本論では、「主観的導入」論と「世界歴史における哲学の登場」論こそ、『精神現象学』へと至るヘーゲル独自の構想の主軸であることを指摘する。この構想は、ヘーゲルにとって、世界史、わけでもヨーロッパの思想と文化の歴史の帰結としての近代ドイツでこそ本来の哲学が始まること、また、(論理的な意味で) それと同時に個人にとっての哲学が始まること、そして、両者が重ね合わさって哲学の「端緒」を形成することを表しているのである²⁾。

本論は次のような順序で論じる。はじめに、M. バウムによる端緒構想の整理を確認する (2)。次に、「思弁的導入」としての初期イェナ論理学に強調点を置くデュージンの解釈を検討し、それが本来の意味では「哲学への導入」と呼びえないことを指摘する (3)。そして、「哲学への導入」が「主観的導入」論であることを論じ、その具体的な様相として「哲学的批判」と「反省の無化」について考察する (4)。さらに、「世界歴史における哲学の登場」論の内実を考察し、「主観的導入」論との関係を明らかにする (5)。こうして解明された統合的な端緒構想がもつ意味については、最後に若干触れることにしたい (6)。

2. 二つの「導入」と哲学の「登場」 ——バウムの整理に従って

イェナ時代初期のヘーゲルの哲学的テキストは、シェリングと共同発行していた『哲学批判雑誌』(Kritisches Journal der Philosophie) 所収論文及び『差異論文』(1801年)と、イェナ大学におけるさまざまな講義断片や草稿に大別することができる。これらのテキスト群の中には、哲学の端緒に関わる論述が少なくない。だが、それらは内容からしても形態からしても多様であり、そうした雑多なモチーフを統一的に捉えることができるのかどうかは自明ではない³。

そこで取り上げたいのは、1801/02年の講義草稿に関するバウムの先駆的な考察である。バウムは、このテキスト群を詳細に分析することによって、そこに端緒に関する三つの構想があることを突き止める。すなわち、①有限な認識としての論理学が無限な認識としての形而上学へと移行する「思弁的導入」、②有限な立場に立つ「主観」が客観的で絶対的な哲学へと到達する「主観的導入」、③近代世界の対立や分裂が哲学によって統一される「世界歴史における哲学の登場」、である (Baum, 1980, 122-123)⁴。本論では、以上のバウムの整理に基づいて、イェナ時代初期の統合的な端緒構想を再構成することを試みるが、その前に確認すべきことがある。バウムは、これらを「哲学への導入」に関わる三つの「諸機能 (Funktionen)」と捉えるだけで、その相互関係には注意を向けていない。無論、ヘーゲル自身、明確に説明していない以上、「唯一の哲学」に対する複数の入口があったと考えることは可能かもしれない。しかし、具体的にその関係性を検討するならば、諸構想が同じ事柄の諸側面として同時に成り立つとは考えにくいことがわかる。例えば、ヘーゲルは、「思弁的導入」を担う「論理学」を「学」としての哲学の内部に位置付ける一方で (本論第3節)、「主観的導入」論や「世界歴史における哲学の登場」論を哲学そのものの「産出」に関係付けている (本論第4節及び第5節)。果たして、未だ「産出」されていない哲学の内部で何らかの「導入」が機能することがあるだろうか。そうでないとすると、諸構想の間には明らかに、論理的及び時間的な前後関係が存すると想定せざるをえない。こうした見通しを踏まえて、本論では、バウムの整理を便宜的に援用しながら、これらの端緒構想の相互関係の考察へと歩みを進めていきたい。

まずは、それぞれの構想の内容を確認していこう。はじめに、「思弁的導入」論である。この「導入」は、1801/02年の「論理学・形而上学 (Logica et Metaphysica)」講義で明示される論理学の役割を指している。一般にイェナ時代の論理学というと1804/05年の『イェナ体系構想II』における中期イェナ論理学が知られているが、この中期論理学

が、三部構成の最初の「単純な関係」節からしてすでに「無限性」(GW7, 28-36) を対象としているのに対して⁵、1801/02年の初期論理学の主題は「有限な認識」の諸形式に尽きる。そして、この「有限な認識」としての論理学から「無限な認識」としての形而上学へと移行する際に、その移行が「思弁的導入」と解されるのである。本論では「思弁的導入」を考察するため、初期イェナ論理学のみを取り扱う⁶。

次に、「主観的導入」が主題的に論じられるのは、1801/02年冬学期の「哲学入門 (Introductio in Philosophiam)」講義の断片の一つ、「これらの講義は…」から始まる断片である。そこでヘーゲルは、本来の哲学から区別された「経験的なもの」としての「哲学的思考 (Philosophieren)」を想定した上で、この「哲学的思考」によって「主観的なもの」は「極めて多様な主観的立場から出発し」、「哲学の〔中の〕客観的なものについて理解をもたせる」ことができると主張する (GW5, 259)。バウムはこうした「導入」を、非哲学的な諸主観を哲学へと導く「教授法的 (didaktisch) 課題」と解釈しているが (Baum, 1980, 121)、どのようにして「導入」が成り立つかという内実には立ち入っていない。そこで本論では、「主観的導入」の具体相として、いわゆる「批判論文」(1802年)と『差異論文』を参照する。そして、両論文を考察することで、「主観的導入」論には、諸々の哲学同士の相互批判と「反省」能力それ自身の自己破壊という二つの側面があることを指摘したい。

最後の「世界歴史における哲学の登場」論は、イェナ時代初期のさまざまなテキストに分散している。それは、要言するならば、古代から近代までの歴史を貫徹して世界精神が展開し、その結果として哲学が成立するという一種の歴史哲学の構想である。例えば、「哲学入門」断片では、世界歴史によって「個人」と「客観的世界」が対立していない「絶対者」が「産出」され、「哲学の全体を解明し産み出す」といわれている (GW5, 260)⁷。また、「論理学・形而上学」断片の冒頭では、「民族の精神における新たな人倫」もしくは「新たな教養形成 (Bildung)」が論じられている (GW5, 269)。古い人倫から新しい人倫への移行が進む中、「内的世界」で完結している哲学は「外的世界」においても調和をもたらすのである。両者は用いている語彙は異なるとはいえ、同じ事態を指している。つまり、不調和や分裂に付きまとわれた「人倫」ないし「精神」は、それらを統一するために哲学を要求し、それらを通じて哲学を産出するのである。そのため、この論点に関しては、対立や分裂に満ちた時代が絶対的な哲学を要求するという「哲学の欲求」論との連関が注目されなければならない。

以上の端緒構想は、いずれも、「有限なもの」が自己否定 (無化) を経て「無限なもの」に移行するという共通の

運動構造をとっている。ここでの「無限なもの」とは、例えば、プラトン主義における「イデア」のような、「有限なもの」から乖離した超越的なものではない。その場合、「無限なもの」の名の下で、実際には「有限なもの」によって限定されたもの、つまり、限界を有するものが想定されている。しかし、真の「無限なもの」は限界をもたないはずであるから、単に「有限なもの」から乖離しているのではなく、「有限なもの」を自らの契機（構成要素）として含んでいなければならない。これがヘーゲルの考える「有限なもの」と「無限なもの」の関係、すなわち、「無限性」の基本的な構造である。

このような発想の起源は、すでにイェナに移る前のフランクフルト時代の「合一哲学」に見出すことができる。この時期のヘーゲルは、「無限なもの」としての神と「有限なもの」としての人間との関係を「愛」や「生」に即して考察しており、その末期には独自の「形而上学的考察」によって「結合と非結合との結合（die Verbindung der Verbindung und der Nichtverbindung）」（GW2, 344）を主張していた⁸。「有限なもの」の契機を含んだ「無限なもの」の構造を表すこの定式は、イェナ時代初期の「同一性と非同一性との同一性」としての「絶対者」（GW4, 64）という考え方の源になったと考えられる。

このような「無限性」の構造を、ヘーゲルはさまざまな事柄のうちに見出している。それゆえ、「有限なもの」の自己否定を通じた「無限なもの」への移行という構造にのみ着目すると、イェナ時代初期における三つの端緒構想の差異は度外視されてしまう。したがって、これらの構想の相互関係を解明するためには、「有限なもの」と「無限なもの」がどのような内容に即して看取されているかという点に留意しなければならないのである。

それでは、上記の三つの端緒構想に関して、どのような相互関係が成立していると言えるだろうか。この問題に対して初めに参照されるべきは、ヘーゲル論理学を中心とした発展史研究である。1960年代以降に隆盛した発展史研究では、とりわけ「思弁的導入」論が重視されてきた。なぜなら、「哲学への導入」を担うとされる『精神現象学』は次のような経緯で成立したと考えられてきたからである⁹。(1) もともとイェナ時代初期の論理学は、形而上学に移行するだけでなく、「学」としての哲学への「導入」という役割を与えられていた。(2) 中期の体系構想では、論理学の「導入」機能が弱められ、論理学・形而上学との統合が進行する。その結果、(3)「学」としての哲学への「導入」という役割を担う体系部門が喪失する。そこで、(4) 1805年夏に、従来の論理学に代わる「学」への「導入」として

『精神現象学』が構想され成立する。同時に、(5) 論理学と形而上学を統合した新たな論理学——後の『大論理学』——が成立する、という次第である。こうして、「思弁的導入」という機能をもつ初期イェナ論理学は、「導入」としての『精神現象学』の先駆的形態として理解されるのである。

かつてデュージングが唱え、今なお大きな影響を与えているこの論理学中心の解釈は、『精神現象学』の自己否定的性格の起源を「思弁的導入」論に見出している。本論は『精神現象学』研究ではないが、この指摘の正当性は認められてしかるべきである。他方で、デュージング説では、「主観的導入」論と「世界歴史における哲学の登場」論に焦点が当たることではない。だが、『精神現象学』の内容を顧みれば、その大部分がむしろ、「主観的導入」論——「真なる知へと突き進む自然的意識の道程」（GW9, 55）——と、「世界歴史における哲学の登場」論——「普遍的個人すなわち世界精神の教養形成（Bildung）」（GW9, 24）——で占められていることは否定しえないと思われる。本論の見立てでは、イェナ時代初期から『精神現象学』の成立にかけて、ヘーゲルは、世界歴史と個人における哲学の端緒に関しても徹底した考察を行っていた。それゆえ、哲学の一部門である論理学における「思弁的導入」論を中心に端緒構想を捉えると、その全体像を捉え損ねてしまうのである¹⁰。

次節ではこのことを念頭に置いた上で、「哲学への導入」が論理学・形而上学に先行する「主観的導入」論によって担われることを示したい。

3. 「哲学への導入」としてのイェナ論理学？ ——デュージング説の検討

まずは、デュージングの主張とその根拠を確認しよう。すでに述べたように、デュージングは、「思弁的導入」論としての初期イェナ論理学を『精神現象学』の起源として考えている。「もっぱら〔初期イェナ〕論理学だけが絶対者の認識を学的に準備し、その可能性において指し示すことができる」のであり、そうした「絶対者の哲学への総合的で学制的な導入」こそ、「後の1807年の『精神現象学』に対するオルタナティブと見做しうる」（Düsing, 1976, 91-92）。問われるべきは、イェナ時代初期の論理学が担う「思弁的導入」とはどのような機能であるのか、それは真に「哲学への導入」と呼びうるものなのか、という点である。

なるほど、ヘーゲルが論理学を「哲学への導入」と呼んでいる箇所を見つけることはできる。それは、1801年の「論理学・形而上学」の講義断片である。

この思弁的側面に関してのみ、論理学は、それが有限な諸形式を固定するかぎり、哲学への導入として用いられうると、私は思う。というのも、論理学は反省を完全に認識し、反省を取り除き、その結果、思弁にいかなる妨害も入らないようにするからである。同時に、いわば反射（Widerschein）の中でいつも絶対者の像を前に置き、絶対者に親しみを覚えるようにするからである。（GW5, 272-273、下線は引用者）

冒頭の「この思弁的側面」とは、直前で論じられている「真なる論理学の対象」（GW5, 272）がもつ側面のことである。ここでヘーゲルの考えている「論理学の対象」の内実はすぐ後で検討するが、その前に、論理学が「哲学への導入」と解される理由の意味を確認しておこう。その理由、つまり、「反省を完全に認識」し「思弁」だけを純粹に表現できるとは、何を意味しているのだろうか。

すでに述べたように、ヘーゲルは、フランクフルト時代から「有限なもの」と「無限なもの」との関係に着目していたが（cf. GW2, 260）、講義断片では「有限な認識」ないし「反省」が論理学に、「無限な認識」ないし「思弁」が形而上学に対応させられている点に注意する必要がある（GW5, 271）。このとき、「有限な認識」と「無限な認識」は、通常理解されているように、固定的に対立したものである。「有限な認識」は、もともと哲学の原理である「絶対的同一性から抽象されたもの」であるため、論理学では「その有限性が無化（vernichten）される」（GW5, 271）。ここでの形而上学は、具体的に説明されていないものの、「そこで何よりもあらゆる哲学の原理を完全に構成する」（GW5, 274）ような部門である。論理学とは、そうした形而上学に先立って、「反省」が自分自身を認識することによって自己否定を遂行する部門に他ならない。

それゆえ、「反省」、つまり、論理学の有限性がどのように無化されるのかは、それ自身、論理学の対象に関わっている。そこで、講義断片の当該箇所に戻り、論理学の対象を確認していきたい。ヘーゲルによれば、「真なる論理学」の最初の対象は「有限性の諸形式」（GW5, 272）である¹¹。それは、欄外メモで「一般論理学、カテゴリー」（GW5, 273）と言い換えられるように、伝統的な論理学におけるカテゴリーの諸形式を指している。実際、当時の聴講者の講義録によると、質、量、関係、そして、関係の中に実体性、因果性、交互規定が論じられていた（Troxler, 1988, 68-69）。論理学の第二の対象は、「有限性の主観的な諸形式、言い換えれば、有限な思考、悟性」（GW5, 273）である。ドイツ講壇哲学の伝統でいえば、概念、判断、推論といった「思考の法則」に対応するが、ここでの推論は「単なる形式的な推論」である。最後の対象については、「この〔悟性の〕有限な認識が理性によって廃棄されるこ

と」（GW5, 273）と規定されるだけで、詳しい記述はない¹²。デュージングに従って、『差異論文』を参照するならば、「有限な認識」はカントの「アンチノミー」に対するヘーゲルの解釈を暗示している（Düsing, 1976, 89）。すなわち、「有限な認識」である「反省」が同一性の命題 $A=A$ と非同一性の命題 $A \neq A$ を固定的に対立させ、両方を維持するのに対して、理性はそこにアンチノミー、つまり、「自分自身を廃棄する矛盾」を見出す（GW4, 25-26）。だが、論理学の第二の対象には、単なる「理性の否定的認識」ではなく、「推論の思弁の意味」も帰せられることから（GW5, 273）、デュージングはさらに「信仰と知」（1802年）を引き合いに出す。そこでヘーゲルは、アンチノミー的対立が中項によって統一されるという「思弁的推論」を主張している（GW4, 328）。これこそ、講義断片で言われていた「思弁的側面」の指すものだと考えられる。

もっとも、論理学が「思弁的導入」であるのは、単純にその最後の対象が「思弁的推論」であるからだけではない。論理学の最初の対象から最後の対象までの展開そのものの背後に、推論過程が存している、言い換えれば、理性の作用が潜んでいる。すなわち、第一の対象である諸カテゴリーの相互連関は、経験的導出でも理性的導出でもなく、「悟性によって理性的なものを奪われた」（GW5, 272）諸形式に従っており、第二の対象である「形式的推論」は、まさしく「悟性による単なる理性の模倣」（GW5, 273）だった。それゆえ、このような論理学は「或る「循環」のもとに展開され、その全体的内容が形而上学によって確証され基礎付けられるというものである」¹³と言っても間違いではない。

なるほど、論理学はその背後で理性が作用しているかぎり、後続する形而上学へと移行するとヘーゲルは考えている。もともと哲学は「無限な認識を、もしくは、絶対者の認識を対象としてもつ」（GW5, 271）のだから、「有限な認識」にすぎない論理学は、「本来の哲学、あるいは、形而上学へと移行」せざるをえない（GW5, 274）。だが、このことは、デュージングの主張するように、論理学が「絶対者の哲学への総合的で学的な導入」であることを意味するのだろうか。

注意しなければならないのは、ヘーゲルが「この思弁的側面に関してのみ、論理学は、それが有限な諸形式を固定するかぎり、哲学への導入として用いられうると、私は思う（Ich glaube, dass...dienen kan）」（GW5, 273）という迂遠な表現を用いていることである。厳密に受け取るならば、論理学は、端的に「哲学への導入」であるのではなく、そのように用いることができる（dienen können）にすぎない。では、どのようなときにこの使用が可能になるのか。それは、「この思弁的側面に関してのみ」や「有限な諸形式を固定するかぎり」という条件が通用するときである。

この条件は、すでに確認したように、「有限な認識」としての論理学のあり方とともに、「無限な認識」としての形而上学のあり方を色濃く反映している。「哲学への導入」としての論理学の使用は、一般的な形式論理学ではないという意味で論理学を限定しているだけでなく、「導入」される先としての「形而上学＝哲学」という限定も含意しているのである。

実際、別の箇所ではヘーゲルは、論理学と形而上学の関係について次のように述べている。「論理学のこの第三の部門、すなわち、理性の否定的あるいは否定する側面によって、〔論理学から〕本来の哲学、あるいは、形而上学への移行がなされる」（GW5, 274、傍点は引用者）。この規定は、「反省」が論理学に対応し、その自己否定である「思弁」が形而上学に対応するという断片前半の説明とも重なる（GW5, 271）。ここから、論理学が「哲学への導入」であるのは、論理学が哲学以前の段階と見做され、「本来の哲学」である形而上学が哲学そのものと見做されるとき、そのときにかぎると解釈するべきだろう¹⁴。

確かに、形而上学は「理性の認識」であるがゆえに「本来の哲学」であるかもしれない。だが、だからと言って、哲学と形而上学が単純に等置されるわけではない。「哲学入門」講義「絶対知の理念…（die Idee des absoluten Wissens…）」断片では、次のように哲学の諸部門がスケッチされている。すなわち、1）「観念論、言い換えれば、論理学」、2）「理念そのものの学として」の「形而上学」、3）「自然の哲学」、4）「精神の哲学」、そして5）「宗教と芸術の哲学」である（GW5, 263-264）。このとき、「宗教と芸術の哲学」が「第四部門」と呼ばれていることから、1）論理学と2）形而上学は一つの部門として構想されていることがわかる¹⁵。いずれにせよ、重要なことは、こうした諸部門からなる全体が、「哲学の単純な理念」から「演繹」された「拡張された理念の学」（GW5, 263）と呼ばれていることである。このとき、「理念の学」としての哲学には、形而上学や他の部門のみならず、論理学も含まれる。この観点からすると、論理学としての「思弁的導入」は、すでに哲学が成立した後での、その内部での「導入」と解釈しなければならないことになるだろう。

バウムが主張したように、なるほど、イェナ時代初期の論理学は「思弁的導入」と呼びうる。だが、当時のヘーゲルの全体構想からすれば、その「機能」は、哲学一般への「導入」ではなく、論理学から形而上学への移行に限定されていると考えた方が整合的である。そのかぎり、この「導入」を、デュージングらが主張するように、「絶対者の哲学への総合的で学的な導入」と解釈し、『精神現象学』の「オルタナティブ」と見做すことは一面的であると言わざるをえない。確かに『精神現象学』は、「学」の内部に位置付けられながら、その「現象」を否定し克服するとい

う点では、「思弁的導入」である（GW9, 55）。とはいえ、「学一般、あるいは、知のこの生成（Werden）を叙述する」（GW9, 24）と規定されているのだから、決して「形而上学」——「論理学」と統合されて、後の『大論理学』となる——のみへの「導入」ではないのである¹⁶。

そこで、次に考えるべき問題は、イェナ時代初期に、哲学一般への「導入」と考えられるものは何か、である。ヘーゲルがこの表現を用いている他のテキストを探すと、1801/02年冬学期の「哲学入門」講義断片に突き当たる。この断片を考察することで、「主観的導入」論こそ「哲学への導入」と呼ばれるのにふさわしい端緒であることが判明するだろう。

4. 「主観的導入」論とその具体相 ——哲学の外部から内部へ

「哲学入門」講義でヘーゲルは、「哲学への導入」について次のように論じている。

哲学が完結し円くあるのであれば、それに対して、哲学的思考は何か経験的なものであるが、それは、教養と主観性のさまざまな立場やその多様な形式から出発する〔ことができる〕。その結果、哲学的思考という経験的な出発点との関係でいえば、主観的な諸形式と客観的で絶対的な哲学との間の一種の結合媒介や橋となるような、哲学への導入が可能となる。（GW5, 261）

ここで「哲学」と呼ばれているものは、「学的認識の全領域」（GW5, 259）であり、前述の表現を使えば、四つの部門からなる「学」（GW5, 263）の全体を指すだろう。それが、パルメニデスよろしく、「円く」あるというのは、哲学体系の自己展開性と自己完結性を表すと考えられる。他方で、ヘーゲルは、そうした哲学とは別に、経験的で主観的な立場から出発する「哲学的思考（Philosophieren；哲学すること）」（GW5, 261）を想定している。この概念は、カントが、未だ「あらゆる哲学的認識の体系」としての「哲学」が成立してない状況下で「理性の才能を訓練する」ことに対して名付けたものに由来するが（B866）、ヘーゲルは、まさにそうした「哲学的思考」を通じて「主観的な諸形式」と「客観的で絶対的な哲学」が橋渡しされると主張している。ただし、「哲学への導入」を単純に、一方の岸辺から他方の岸辺へと渡る橋のイメージで理解できると考えたなら間違いである。ヘーゲルは、「学的認識の全領域」である哲学は、「導入を必要とせず、導入を受け付けることもない」とも指摘している（GW5, 259）。それゆえ、単純に主観と客観の結合と理解するならば、「導入」を巡る「矛盾」が生じてしまう。

この矛盾を解消するためには、「主観的導入」が、主観にとって自己否定的な意義をもつことを確認すればよい。ヘーゲルによれば、「哲学的思考」において「主観的なものは極めて多様な主観的立場から出発しうる」のだから、「この主観的立場が自分自身について啓蒙し、哲学における客観的なものについて理解をもたせる」ことは「哲学への導入の目的になりうるだろう」(GW5, 259)。主観的で経験的な立場は、「客観的で絶対的な哲学」の内部に入るにあたり、それ自身としては維持されず、廃棄されざるをえない。ヘーゲルの言う「自分自身について啓蒙する」(GW5, 259)という主観のあり方は、このような自己否定性を含意していると思われる。それは、「論理学・形而上学」講義において、「有限な認識」である「反省」に対して「無化」が要求されていたのと軌を一にする。そのかぎり、「哲学への導入」に論理的な機能が認められることは間違いないものの、それは論理学に固有の構造や事象ではなく、むしろ「主観的なもの」に備わる論理的側面である。

以上を踏まえるならば、「主観的なもの」を「客観的で絶対的な哲学」へと導き入れる「主観的導入」論こそ、ヘーゲルが本来の意味で想定していた「哲学への導入」であると推定することができるだろう。「思弁的導入」が哲学の内部で働くのに対して、「主観的導入」はその外部から哲学へと導く。このような「主観的導入」論と「思弁的導入」論の関係は、ヨンカースが示唆するように、二つの段階の区別に基づいていると解釈できる (Jonkers, 2004, 59)。すなわち、第一段階の「主観的導入」によって「主観的なもの」を絶対者に直面させ、第二段階の「思弁的導入」によって「絶対者に親しみを覚えるようにする」(GW5, 273)¹⁷。そもそも「主観的なもの」が「哲学的思考」において自己否定されなければ、その前に哲学ないし「絶対者」が姿を現すこともないからである。

もっとも、肝心の「主観的導入」論の内実は未だはつきりしない。もとより「哲学入門」講義断片には「主観的導入」の詳細は記されていないため、当時のヘーゲルの他のテキストを当たらなければならない。先行研究で注目を集めてきたのは、二つのテキストである。一つは、『哲学批判雑誌』第一巻の「哲学的批判一般の本質、および、特にこの批判の今日的状況に対する関係についての緒論」(1802年、以下、「批判論文」)である。シェリングと共同で執筆されたこの論文で考察される哲学的批判は、まさに「主観的なもの」を哲学へと結びつける一つの筋道であると考えられる。二つ目のテキストは、ヘーゲルが最初に出版した哲学書、『差異論文』であるが、ここでは「哲学の欲求、前提、原則などについての一般的反省」(GW4, 9)を論じた第一章に限定して検討する。「哲学的思考の、一つの哲学体系への関係」(GW4, 30)という節を含む第一章は、「主観的導入」の内実を表していると予想されるからであ

る。

4. 1. 「主観的導入」としての「哲学的批判」

まずは、「批判論文」である。ヘーゲルによれば、一般に「哲学的批判」が成り立つためには、「哲学の理念そのもの」がその「制約や前提」をなさなければならない (GW4, 117)。ここでの単数形の「理念 (die Idee)」は、さまざまな哲学が掲げる諸理念を指すのではない。それが意味するのは、「哲学がただ一つであり、ただ一つでのみありうる」ことであり、その根拠は「理性がただ一つのみである」ことに求められる (GW4, 117)。したがって、「哲学的批判」なるものが可能だとしたら、対立し合う諸々の哲学であっても、唯一の「哲学の理念」は共有されていると考えざるをえない。それに対して、「哲学の理念」が欠けている場合には、「いかなる批判も必然的に停止し、拒否という態度以外のいかなる直接的な態度も与ええない」(GW4, 118)¹⁸。「哲学の理念」を共有しない立場は、「非哲学 (Unphilosophie)」(GW4, 119)にすぎないのである。

すでに確認したように、「論理学・形而上学」講義では、「あらゆる時代にただ一つの、まさに同じ哲学だけが与えられてきた」(GW5, 274)と主張されており、『差異論文』にも「理性は一つの真なる哲学を産出する」(GW4, 10)という規定が示されている。シェリング哲学の影響下にあったこの時期のヘーゲルにとって、哲学の永遠的な唯一性は——一定の留保付きで——自明視されていると言っても過言ではない¹⁹。だが、重要なことは、唯一の哲学とは別に、諸々の哲学の差異が「主観的なもの」に関連づけられている点である。すなわち、哲学のうちに「固有でない別の側面」が認められるとき、「諸々の哲学の差異は、絶対者が[...]主観的なものとしての認識に対してもつ、不動の絶対的対立において考えられるだろう」(GW4, 118)。ここでの「主観的なもの」は、「客観的で絶対的な哲学」へと「導入」される「極めて多様な主観的立場」(GW5, 259)と同義だと思われる。それゆえ、多様な哲学の現存は、唯一の哲学が多様な「主観的なもの」と対立している事態と関係づけられている²⁰。

ヘーゲルは、「哲学的批判」の具体的な形式を論じる際に、再び「主観的なもの」に言及している。一つ目の批判のあり方は、「意識が主観性を越え出て本来的に発展することがない」(GW4, 119)場合である。そのような意識にとって「哲学の理念は、自由な直観の明晰さまで高められておらず、暗い背景の中に留まっている」とはいえ、哲学に向かう「努力」や「本来の学的関心」は保持されている (GW4, 119-120)。そのため、「哲学的批判」と言っても、当の意識に対して、「精神による諸々の反射 (Reflexe) の多様性」とそれに「従属したもの」や「欠陥」を理解させ

ることが可能である (GW4, 120)。そこでは、啓発的・助力的な批判が遂行されると考えられよう。もう一つの「哲学的批判」は、「主観性が、哲学の理念を明晰に認識しているものの、自分を救う必要があるため、哲学を避けようとする」(GW4, 120) 場合に遂行されると説明される。このとき批判は、「哲学から逃れるために使う〔意識の〕手口を暴いたり」、意識の制約の「弱み」を「眼に見えるようにしたり」するのだから (GW4, 120)、いわば破壊的・暴露的な役割を担うことになる。

このように「哲学的批判」は、「主観的なもの」が唯一の哲学との関係においてもつ否定的なあり方に応じてさまざまな形式をとりうる²¹。後述するように、これらの批判の形式は、当時林立していたさまざまな立場の哲学に対するヘーゲルの向き合い方を表していると言えよう。だが、注目すべきことに、「哲学的批判」の役割は、「哲学の理念」という観点から「主観的なもの」に結びついた諸々の哲学を否定することだけではない。ヘーゲルは「批判論文」の末尾で、「その〔新しい哲学の諸形式の〕批判について真の作用が、つまり、この諸々の制約されたものを単に否定的に打ち砕くだけでなく、批判によって、真なる哲学の到来のために道を切り開くこと (Wegbereitung) が期待されるべきであるならば […]」(GW4, 127、傍点は引用者) と述べている。確かに「批判論文」では、この箇所以外に、哲学の成立に関する肯定的な言及を見つけることはできないし、引用文さえ、その「到来」は、接続法Ⅱ式と「期待される」という表現によって嚴重に留保されている。それでも、諸々の哲学に対する「批判」が「真なる哲学の到来」を準備するとヘーゲルが考えていることは十分読み取れるだろう。このことは、「哲学的批判」としての「主観的導入」が、本来の哲学の成立に対して積極的な役割を果たしうることの意味しているのである。

4. 2. 「主観的導入」としての「反省」の「無化」

続いて、『差異論文』を確認しよう。「批判論文」が哲学の「理念」と「主観的なもの」を対比していたのと同様に、『差異論文』の「主観的導入」論も「絶対者」と「意識」を区別するが (GW4, 15)、「哲学的批判」としての「主観的導入」が論じられることはない。代わりにヘーゲルは、「絶対者が意識に対して構成されるべきである」という「哲学の課題」を提示し (GW4, 16)、哲学以前の「反省」の立場から唯一の哲学を産出する「理性」の積極的側面に目を向けている。その際、鍵となるのは、「哲学的思考の道具としての反省」(GW4, 16) である。では、「反省」は、どのようにして「絶対者」を「構成」もしくは「産出」するのだろうか。

思い返すならば、「論理学・形而上学」講義断片では、アンチノミーを捉え直した「理性的推論」によって「反

省」、つまり、論理学の自己否定が可能となっていたが、この論理は諸カテゴリーや判断といった論理学の具体的な内容なしには成立しえない。一方、『差異論文』のヘーゲルは、「反省」の概念そのものに基づいて、「絶対者」の「構成」に至る理路を切り開いていると言うことができる。すなわち、「悟性」としての「反省」によって「有限なもの」と「無限なもの」、つまり、「意識」と「絶対者」との対立は固定化させられるが、それによって「悟性は自らを破壊してしまう」、なぜなら、本質的に両者の対立は維持できず、「一方が措定されるかぎり、他方は廃棄される」からである (GW4, 17)。こうして、「存在と制限の能力」としての「反省」の自己破壊によって、一切の「有限なもの」は存立の基盤を失うことがわかる。そうすると、唯一存在すると言えるのは、「反省」の「絶対者」への「関係」、つまり、「知」(GW4, 18) だけである。ヘーゲルによれば、まさにここで「反省」が「絶対者」に（否定的な仕方でも）関係することによって、「絶対者は哲学的思考の中で反省によって意識に対して産出され」、「客観的総体性、知の全体になる」(GW4, 19)。「知の全体」とは、言うまでもなく、「学」としての哲学体系を指すのだから、「反省」あるいは「哲学的思考」の運動を通じて本来の哲学が成立したことになる。

もちろん、以上の「哲学的反省」(GW4, 16) の過程だけで、哲学の産出が完遂されたとは言いえないかもしれない。『差異論文』第一章の残りでは、哲学体系の「原理」が「絶対的同一性の表現」としての「アンチノミー」(GW4, 25) であること、「アンチノミー」において、「知の消極的側面」を捉える「反省」に対して、その「肯定的側面」を捉える「直観」、つまり、「超越論的直観」(GW4, 27) が補足されること、「悟性」による「絶対者」の産出の背後では「理性の要請 (Postulate)」が働いていたこと (GW4, 29)、などが論じられる。これらの議論を詳述する紙幅はないが、哲学の産出にとって必要な要素であることは十分に理解できる。とはいえ、『差異論文』第一章で論じられる「主観的導入」論の核心は、まさに「反省の無化 (Vernichtung)」とそれによる「絶対者の産出」に尽きるだろう (GW4, 18)²²。ヘーゲルによれば、この時点で「総体性」としての「絶対者」が「意識に対して」現れていることは間違いないからである。

以上、イェナ時代初期の二つのテキストに即して、「主観的導入」論と推定される議論を確認してきた。それでは、どちらのテキストが本来の哲学に至る「導入」の構想を適切に表していると言えるだろうか。そもそも両者はどのような関係にあるのだろうか。

はっきりしていることは、どちらか一方だけでは「主観的導入」論の内実を明瞭に説明することはできない、ということである。まず、「哲学的批判」は、「主観的なもの」と哲学との関係を暗示してはいても、「主観的なもの」がどのようにして哲学へと導かれるかという論理構造を明らかにしていない。「導入」の構造を理解するためには、「哲学入門」講義断片の末尾で提示される授業予告が参考になる。「悪い〔拙劣な〕反省は対立の諸規定を存立させることであり、絶対的反省はそれを廃棄することである。絶対的認識とはまさしくこの反省であり、それは対立においてバラバラになりつつも、対立を引き戻し、絶対的に無化する反省である」(GW5, 264-265)。ここで示唆されている論理構造は「主観的導入」のあり方を表しているが、それは『差異論文』で提示されていた「反省」の「無化」を言い換えたものに他ならない。したがって、「主観的導入」の論理構造という点からすれば、『差異論文』がその内実を説明していると考えることができる²³。

反面、『差異論文』では、「反省の無化」の生じる具体的な場面が明確ではない。確かにそこでヘーゲルが叙述する事柄は「反省」の運動であり、特定の理論的記述であるという意味で具体性を欠いているわけではない。だが、それは、どのような主体の運動なのだろうか。カテゴリーの運動でもなく、意識の運動でもないのであれば、そのような「主観的導入」はいったい何を意味するのだろうか。注意すべきは、当時のヘーゲルが提示する「反省」は、「論理学・形而上学」部門の「論理学」に対応した認識能力であるだけではなく(本論第2節)、カントやヤコービ、フィヒテの「反省哲学」(GW4, 315)や、有限性に固執する近代の「反省文化」(GW4, 322)をも特徴づける一般的な概念だという点である。それゆえ、「反省の無化」も本来、個々の有限な哲学や「主観的なもの」のみならず、同時代の文化・思想の一般的傾向に相対するために用いられていると理解できるかもしれない。ともあれ、『差異論文』第一章ではそうした場面設定が十分になされていないのである。

その点、「批判論文」が提示する「主観的導入」論、つまり、「哲学的批判」が作用する場面は比較的見て取りやすい。「批判論文」そのものは特定の哲学と対決する企てではないものの、同論文を緒論とする『哲学批判雑誌』の目指すところは、18世紀末以降、イエナを中心としたドイツ哲学界を賑わしていた多様な哲学や「非哲学」に対する「批判 (Kritik)」であり、ヤコービやシュルツェやフィヒテらの具体的な哲学的著作に対する「批評 (Kritik)」だった (cf. GW4, 120)²⁴。したがって、「哲学的批判」とは、唯一の哲学の成立に向けて、ヘーゲル自身が同時代の諸々の哲学と対決する場面を指していると考えられる²⁵。ここには、理論と実践との連関に対するヘーゲルの独自の発想を

確認することができる。「哲学入門」講義草稿によれば、哲学へと向かう真の「欲求」は、「哲学から、哲学を通じて生きることを学ぶ (leben lernen)」ことに結び付いている (GW5, 261)。そうであれば、哲学を実現するための諸哲学への批判は、まさに哲学以前の「生 (Leben)」の場面に位置すると見做してよい。

以上の考察を踏まえるならば、論理構造という点では『差異論文』に、事柄の具体性という点では「批判論文」に軍配が上がることは明白である。イエナ時代初期の「主観的導入」論、つまり、本来の「哲学への導入」は、少なくとも「反省の無化」の論理と「哲学的批判」の遂行という両面を含んでいると考えなければならない。

ところで、「批判論文」で提示された「哲学的批判」という論点は、そのまま「世界歴史における哲学の登場」論に結び付くと思われる。というのも、この批判は、世界歴史の帰結である同時代の哲学的動向に対して向けられたものに他ならないからである。そこで最後に、哲学の端緒構想としての「世界歴史における哲学の登場」論について考察し、「主観的導入」論との関係を明らかにしよう。

5. 「世界歴史における哲学の登場」論

——「哲学の欲求」が現れる世界精神の「今」

すでに述べたように、「世界歴史における哲学の登場」という考え方は複数のテキストを横断して提示されているが、ここでは、その細部の解明ではなく、あくまで哲学の成立にとってこの議論がもつ意味を明らかにすることが優先される。そのため、本節の後半では、「主観的導入」論や「思弁的導入」論との連関に着目して考察したい。

この構想が最もまとまって提示されているのは、「論理学・形而上学」講義断片の冒頭部である。そこでヘーゲルは、近代世界に哲学が登場するという事態を、古代世界で新しい人倫が登場するという事態に対応させて論じている (GW5, 269)。ヘーゲルによれば、新しい人倫が民族 (民衆; Volk) の間で登場するとき、それは当の民族にとっては盲目的な衝動として現れ、古い制度や習慣を破壊しつつ浸透していく。そうした時代の状況下において、かつて「ソロンとその他の者たち」、つまり、「最初の哲学者」タレスが担ったように²⁶、「移行の時代 (diese Uebergangs Perioden)」には「哲学者」が世界の同一性を回復させなければならない。ただし、そのために哲学者は、一旦「世界精神」から離反し、「教養形成」を積む必要がある。この離反について、ヘーゲルは、アリストテレスのもとで学んだアレキサンダー大王を念頭に置きつつ、「精神は哲学の学校で形成されなければならない」(GW5, 269)と主張する。その上ではじめて、「精神は哲学によって、新しい人倫の世界のまだまどろんでいる形態を覚醒へと高め、神

と格闘したイサクのように、大胆にも世界精神の古い諸形式との闘争に入る」(GW5, 269) ことが可能となる。

このような世界歴史の描き方のうちに、有機体の発展に擬えた歴史観が表れていることを看取することは難しくない。すなわち、「哲学の内的生命は、それが外的形態をとって表れるのだが、このとき内的生命は、その〔生命の〕固有の有機構成の形式をそれ〔外的形態〕にもたせてやる」(GW4, 121)。新しい内容が古い形式を破って現れるという世界歴史の展開のイメージはヘルダーの歴史哲学を思い起こさせるが、哲学の端緒構想との関連で言えば、以下の二点を押さえる必要がある。

第一に、世界歴史が、分裂や対立を特徴とする近代の思想的・文化的状況を組み込んでいるという点である。上記断片では「世界の不調和」(GW5, 269)と表現されているにすぎないが、「不調和」にはいくつかの様相があると考えられる。まずは、「二元論」的対立である。『差異論文』によると、「哲学の欲求」が生じるときには、「精神と物質、魂と肉体、信仰と悟性、自由と必然性など」の「対立」、さらには、「理性と感性、知性と自然との対立」、「絶対的主観性と絶対的客観性」などの「対立」が現れている(GW4, 13)。それは、一見すると、デカルト哲学に代表される近代哲学の理論的特性を表しているように見えるだろう。だが、ヘーゲルはむしろ「我々北西〔ヨーロッパ〕世界における近代の歴史の文化のうちに、あまねく広がっている二元論(Dualismus)」(GW4, 126)、つまり、近代という時代に生じた思想的・文化的事象の全般的傾向に焦点を当てている。また、「信仰と知」では、同時代の文化と思想の主要原理として、「北方の原理、宗教的にいえば、プロテスタンティズムの原理」、つまり「主観性」が指摘されている(GW4, 316)。「二元論」そのものは必ずしも「主観性」を含意しないが、ヘーゲルの批判する「主観性の哲学」が「客観性」との対立に固執する立場を意味する以上、そこにはやはり「二元論」が関与していると考えて無理はない。最後に、多様な哲学の林立という事態も見落としてはいけない。すでに前節で確認したように、「批判論文」によれば、「絶対者」としての哲学の「理念」に対して、主観的な立場に結びついた諸々の哲学が対立していると論じられていた。ヘーゲルの見るところ、「このような〔哲学の〕さまざまな形式は、一般に多かれ少なかれ、今日のドイツの哲学的思考を支配している」(GW4, 120)。哲学の「さまざまな形式」は、ただの哲学の多数性ではなく、近代ドイツの哲学的状況を指しており、二元論と同様、ヘーゲルにとっての歴史的現実を意味するのである。

もう一つの重要なことは、世界歴史が一つの「精神」の主体的な活動によって貫かれているという点である。確かに「現存する人類全体を素材と見做し、この素材を自分のものにする〔…〕精神」(GW5, 269)という大仰な規定か

らは、古めかしい歴史神学の響きさえ聞こえてくる。だが、この際、「精神」の正当化に関する問題は脇に置いてよい。大事なことは、この「精神」は「世界精神」から出来しつつ、哲学としてその古い形式と闘争するとされる点である。ヘーゲルによれば、無数の多様な哲学が林立する状況は「不安定な精神」に関わるものの、そうした「精神」は「我々の時代を特徴付ける」だけでなく、「何百年もの間、古い形式を脱ぎ捨てるという極めて恐ろしい闘いに身を投じてきた」「ドイツ精神」を突き動かす(GW4, 126)。そして、「あの不安定さ(Unruhe)は、精神が、死んだ教養の腐敗から新しい生命へと高まり、灰の下から若返った形態に対抗しつつ盛り上がる、発酵としても考えることができる」(GW4, 126)²⁷。ここでのヘーゲルによる「精神」「世界精神」「ドイツ精神」といった概念の用法の異同は必ずしも明確ではない。しかしながら、哲学が「世界精神」から出来した「精神」の一つのあり方と考えられていることは間違いないだろう。

以上の二点を押さえることによって、世界歴史において哲学が成立するという主張の論理をよりよく理解できるようになる。イェナ時代初期のヘーゲルの理解では、「精神」は、対立や分裂に塗れている「世界精神」の展開から出来しつつも、一旦それと分離し対決した上で、両者を統一する。こうして自覚的に成立した精神こそ、本来の意味での哲学である²⁸。

それでは、こうした「世界歴史における哲学の登場」論は、前節で考察した「主観的導入」論とどのように関連していると言えるだろうか。

まず両者の共通点について言えば、双方ともに「学」としての哲学の外部で生じている。論理学から形而上学への移行としての「思弁的導入」は、本来、すでに成立している哲学の内部で生じるものだった。それに対して、「世界歴史」の叙述や「主観的導入」は哲学の手前に位置しており、哲学以前の事柄と見做されていると考えられる。さらに、「世界歴史における哲学の登場」論も「主観的導入」論も、哲学の産出に関わっている点を見落としてはならない。もちろん、世界歴史の主体である「精神」が哲学の産出に関与することは理解できるものの、哲学との「一種の結合媒介や橋」(GW5, 261)である「主観的導入」によって、このことは自明ではない。だが、『差異論文』の理論展開を考慮するならば、「反省」の自己否定こそが「絶対者」の「構成」を可能にすると論じられていた。世界歴史の帰結である「哲学の欲求」は、「反省」ないし「哲学的思考」に先行するとはいえ、後者が作用しなければ、そもそも哲学は産出されないのである。「論理学・形而上学」講義断片によれば、「普遍的な欲求」だけでなく、「この欲求を受け入れうる特殊な形式と形態」と「この特殊な諸形式を廃棄する手段が哲学をもたらす」(GW5, 271)²⁹。哲学

をもたらすのは、「特殊な諸形式を廃棄する手段」、つまり、「主観的導入」なのである。

次に両者の差異を考えてみよう。第一に挙げられるのは、今述べたように、「世界歴史における哲学の登場」は普遍的であり、「主観的導入」はその特殊化だという点である。「論理学・形而上学」断片でヘーゲルは、「主観的導入」が「普遍的な哲学の欲求」の「特殊で主観的な形式」であると指摘している（GW5, 271）。なるほど、「主観的導入」が個人的意識に委ねられる課題であるのに対して、「哲学の欲求」は世界歴史の帰結としての同時代の思想的・文化的状況を指しているのだから、両者の間に落差があるのは不思議ではない。ヘーゲルは終生、個人の自立性を認めると同時に、個人が共同体のみならず、世界歴史に対して依存している側面にも目を向けていた。このことは、「世界歴史における哲学の登場」が、「主観的導入」に対して事柄としてより根源的であることを表していると言えよう³⁰。

さらに、思考の順序からしても、「世界歴史における哲学の登場」が「主観的導入」に必然的に先行すると考えられている点に留意したい。『差異論文』第一章は、第二節「哲学の欲求」節から第三節「哲学的思考の道具としての反省」節へと続くが、それはただの章編成の事情を表しているのではない。「哲学の欲求が保持しているであろう形式は、この欲求が〔哲学の〕前提として言明されると言われるときには、哲学の欲求から哲学的思考という道具への、つまり、理性としての反省への移行を与える」（GW4, 16）。なぜ、「哲学の欲求」が「哲学の前提」として言明されると「哲学的思考」ないし「反省」へ移行するのか。それは、「前提」という「反省」の一契機を表す論理的なカテゴリーが用いられることで、「欲求は反省の形式をもつ」（GW4, 16）からである。こうして「反省」の働きによって「求められる目標」としての「絶対者そのもの」と「総体性から抜け出た意識のあり方」が分裂し（GW4, 15）、「絶対者は意識に対して構成されるべきである」という「哲学の課題」が立てられる（GW4, 16）。言ってみれば、「哲学の欲求」は「反省」以前の境位にあり、「主観的導入」論に必然的に先行していなければならない。

このことは、反対から言えば、世界歴史の叙述に対して「主観的導入」論が後続する必然性をも意味している。というのも、「主観的導入」論は、「世界歴史における哲学の登場」の完遂にとって必要不可欠だったからである。そのかぎり、「批判論文」で提示されていたような「哲学的批判」も、まさに哲学以前の主観的企てでありながら、客観的な哲学の「産出」に関与していたと考えられるだろう。「批判は、〔哲学の〕要請や表現された〔哲学の〕欲求に対して、〔まさに〕そこで欲求がその満足を求める客観的なものを保持することができる」（GW4, 119）。

6. おわりに

——世界歴史と個人における哲学の始まり

こうして、イエナ時代初期のヘーゲルによる哲学の端緒に関する三つの構想の相関関係が明らかになった。すなわち、(1) 哲学の成立へと向かう世界歴史が進展する中で、(2) その背景のもとで哲学の「外部」から「内部」への「主観的導入」が機能するのに対して、(3) 一旦成立した哲学の「内部」では、論理学から形而上学への移行としての「思弁的導入」が機能するのである³¹。本論を締めくくりに当たって、この結論と1807年の『精神現象学』との関係について見通しを付けておこう。

まず、(1)「哲学の歴史的登場」と(2)「哲学への主観的導入」との連関を、『精神現象学』のうちに見出すことは難しくない。『精神現象学』の序論でヘーゲルは、「自然的意識」を「学」へと導くだけではなく、より普遍的な世界精神の展開を叙述する必要があると主張している（GW9, 24）。一方、『精神現象学』の本論では、前半部で「意識の経験」という個人レベルの導入が展開し（意識章～理性章）、続く後半部で「精神の歴史」という共同体レベルの哲学の生成が論じられる（精神章～絶対知章）。ここでは思考の順序こそ異なるものの、世界歴史と個人という二つの側面が語られていることに違いはない。イエナ時代初期の構想と根本的に異なるのは、『精神現象学』が「真なる知へと突き進む自然的意識の道程」（GW9, 55）であるだけでなく、「それ自身すでに学である」（GW9, 61）と規定されていることである。言い換えれば、初期の端緒構想が「学」としての哲学の外部に留まっていたのに対して、『精神現象学』は明確に「学の体系、第一部」（GW9, 3）という位置を占めている。この「学」の内部という性格は、まさしく(3)の「思弁的導入」に由来する側面だと言えるだろう。

このように、イエナ時代初期の端緒構想を整理し統合的に捉えることで、その末期に至るヘーゲルの思想的展開の大筋が明確になると思われる。その中でとりわけ世界歴史と個人の関係は、イエナ時代のヘーゲル哲学を根本的に特徴付けていると言ってよい。すなわち、唯一の哲学を生み出すためには、有限な思考に留まる「反省」を「無化」へと追い込まなければならない、具体的に言えば、二項対立や多数性に取り憑かれた近代ヨーロッパの文化や思想を「哲学的批判」に晒し自己矛盾へと至らせなければならないのである。このように「主観的導入」の企ては、新たな「精神」が登場しようとしている歴史的状況と切っても切り離せない。まさにヘーゲルは、ヨーロッパの歴史を背負って時代の中で足掻きながら、真の哲学を自ら始めようとしていたのである。

¹ ヘーゲルのテキストからの引用は、アカデミー版全集 (Georg Wilhelm Friedrich Hegel, *Gesammelte Werke*, in Verbindung mit der Deutschen Forschungsgemeinschaft herausgegeben von der Nordrhein-Westfälischen Akademie der Wissenschaften und der Künste, Felix Meiner, 1968-) に基づき、略号GWの後に巻数とページ数を付した。

² そもそも〈AをBに導き入れる〉ことを表す「導入 (Einleitung)」と〈Xを始める／始まる〉こととしての「端緒 (Anfang)」では意味が異なるという指摘があるかもしれない。結論から言えば、本論では「端緒」の一つのバージョンを「(主観的) 導入」と解する。なぜなら、「学」としての哲学が始まるためには、「学」の「生成 (Werden)」が必要であり、この「生成」にとっては「導入」が構成的な役割を果たすからである。無論、「思弁的導入」も「端緒」の一つのバージョンではあるものの、それが「学」の一部門である「論理学」と同一視されるかぎりでは、「学」の「生成」に関与しているとは言えないだろう。

³ イェナ時代初期の哲学の端緒に関する構想は、「(おそらく意図的に) 複数的だった」とする立場もあれば (Harris, 1983, 35)、広義の実践的関心という観点から統一的に捉える立場もある (Schülein, 2019, 121-140)。また、一連の講義草稿と『哲学批判雑誌』掲載論文との齟齬は今日でも問題とされている (Jonkers, 2004, 45-47)。

⁴ バウムの整理とは別に、例えば、④有限な諸規定に対する徹底的な懐疑による破壊のうちに「思弁」の作用を認める「懐疑主義」、⑤対立を固定化するカントやフィヒテ、ヤコービらの哲学を止揚する「反省哲学」批判を加えてもよい (Bonsiepen, 1977, 32-37, 42-71)。また、ホフマンは、講義草稿を「秘教的 (esoterisch)」、雑誌掲載論文を「公教的 (exoterisch)」と特徴付けている (Hoffmann, 2015, 123, 177)。しかし本論では、『精神現象学』に通じるイェナ時代初期のヘーゲルの思考の基本線を最短ルートで浮き彫りにするため、あえてバウムの議論にのみ着目する。

⁵ キンマーレによれば、中期論理学はそれ自身「哲学の根底」として構想されており、「本来の形而上学的根底への導入」という機能をもつのではない (Kimmerle, 1982[1970], 96)。しかし、トレデのように、中期論理学は有限な諸規定の破壊という「導入的で批判的機能」(Trede, 1975, 197) をもつとする解釈もある。内容的に見ると、中期論理学は形而上学との統合の度合いが初期論理学より進行しており、より後年の「本来の形而上学」(GW11, 7) としての『大論理学』に近いと言える。

⁶ 本論では扱えないが、中期論理学は「弁証法」や「我々にとって」といった方法論的側面に関して『精神現象学』との類縁性が指摘されてきた (Düsing, 1976, 186-189; 久保, 1997, 228)。中期論理学の最後の対象は「認識作用 (das Erkennen)」だが、そこでの「我々による反省」を軸として形而上学へと転回している (GW7, 128)。さらに、中期の構想の場合、論理学の方法としての「弁証法」と、形而上学の方法としての「自己内還帰」も明確に区別されるとされる (cf. Harris, 1983, 414-418; 久保, 2010, 212-231)。

⁷ このような文脈において、ヘーゲルは「哲学」と「絶対者」をほとんど同義語として用いている。同じように、イェナ時代初期のヘーゲルの用語法、特に哲学以前の段階に位置づけられる事態を説明する言葉が、しばしばルーズに用いられていることには注意を促しておきたい。

⁸ 詳しくは、久保, 1993, 第3章; 久保, 1997, 第1章を参照。

⁹ 以下の解釈は概ね、Düsing (1976, 91-92) と Baum (1980, 138) に基づく。

¹⁰ 論理学を中心としたヘーゲル思想形成史研究が、『精神現象学』の「意識の経験」概念の成立史に関しても一面的な見方を生

じさせていることについては、飯泉 (2020年) を参照。

¹¹ ヘーゲルは、「この思弁的側面に関してのみ」から始まる前述の引用文の直前とその後で、二度論理学の対象に関する説明を行っている。厳密に言えば、前者は「真なる論理学の対象」を分節化して論じており (GW5, 272)、後者は「論理学」が「学それ自身へと高まる」必然的な「秩序」を記しているが (GW5, 273)、両者は相互に対応したローマ数字I, II, IIIが使われており、実質的に同じ内容が扱われていると考えられる。本論では主に、比較的「対象」の内実が読み取りやすい後者の説明に依拠した。

¹² 例えば、久保は、初期論理学に対するブーターヴェクの「一般論理学」の影響を考慮し、「定義・体系・証明を扱う『教授法』」と解釈する (久保, 1997, 164; 169-170)。だが、論理学の最後の対象が「定義・体系・証明」であるという点では、むしろ中期イェナ論理学や『大論理学』に近いように思われる。

¹³ 久保, 1997, 178. なお、久保はこのような初期論理学の形而上学との循環的關係のみならず、その方法論と内容にフィヒテによるカテゴリーの演繹論からの影響を見て取っている (久保, 1997, 175-180)。

¹⁴ 「論理学・形而上学」講義の開始を告げる断片冒頭部の文言を見るかぎり、論理学を「哲学的思考」、つまり、「哲学への導入」と見做すことは、一種の初学者向けの配慮だったと解することができる。「私 [=ヘーゲル] は、みなさんにこの冬実施を告示していた論理学・形而上学の講義において、一般に有限な端緒から出発するという哲学的思考のこの性格に基づいて、同時に次のような予備的な〔初学者向けの〕配慮を行うことになるだろう。すなわち、哲学的思考においては、有限なものから始めるのであって、この有限なものから、つまり、それが予め無化されるかぎり、無限なものへと移行するのである」(GW5, 271)。このように論理学を「哲学への導入」と呼ぶことは、大学での講義に求められる教授法上の工夫であり、必ずしも事柄に沿った呼称であることにはならないだろう。

¹⁵ 1804/05年の講義題目で「思弁哲学 (spekulative Philosophie)」と総称されることで「論理学・形而上学」は一つの体系部門として統合されたと理解されることがあるが (cf. GW5, 263-264)、この点からすればもともと「論理学・形而上学」は一つの部門を構成していたと考えるべきだろう。

¹⁶ 繰り返しになるが、この解釈は、初期イェナ論理学が、他の構想にはない特殊な「導入」性格をもっていることを否定するものではない。とりわけ、アンチノミーのうちに「絶対的同一性」を見出すことで「思弁的推論」を展開するという「導入」の論理が『精神現象学』の方法論に影響を与えたことは間違いない。とはいえ、こうした方法論的主張は、デュージングが参照していたように、むしろ『差異論文』や「信仰と知」で明確に論じられており、決して初期イェナ論理学に固有の性格ではない。

¹⁷ ローゼンクランツは、1804年以前に「論理学・形而上学へのその諸々の導入」が構想され、それが『精神現象学』の素因になったと証言しているが (Rosenkranz, 1988[1844], 202)、本論の解釈では、イェナ時代初期から二段階の「導入」が想定されていたことになる。

¹⁸ このとき、「互いに何も共有していないものは、まさにそのために等しい権利をもって登場してくることになる」(GW4, 118) と言われている点も見逃してはならない。諸々の哲学がもつ「等しい権利」という観点は、「懐疑主義論文」(1802年)の主題となる。

¹⁹ ただし、『差異論文』でヘーゲルは「永遠な一つの理性の歴史」(GW4, 31) という概念も用いており、哲学の歴史性に関してはシェリングと同じ考えだったとは言えない。この点は別稿にて考察する。

²⁰ 哲学体系の客観性を強調し、主観性を哲学の差異の根拠に据える点は、ヘーゲルより、シェリングの着想に近い。実際、「批判論文」にシェリングの筆が加わっているのは確かだとされているが、具体的に峻別するのは困難である。「著者問題」については、『イエナ批判論稿』（ヘーゲル、2020, 769-773）を参照。

²¹ これとは別に、ヨンカースは、「哲学的批判」には、二つの可能性があると指摘している。すなわち、絶対者に関する承認された相対立する「理念」を根拠とする「客観的批判」と、二つの主観性が互いに対抗的に登場し、単純に互いを退け合うだけの「主観的批判」である（Jonkers, 2004, 50-52）。

²² 『差異論文』第一章が、「アンチノミー」論をはじめとした、論理学や形而上学と重複するモチーフを扱っていることは否定しがたい（cf. Düsing, 1976, 89）。しかし、本論では個々のモチーフではなく、『差異論文』や講義断片などそれぞれのテキストの展開や構成に着目して考察を行う。

²³ ツィンマーリは、哲学への「主観的導入」としての「哲学的批判」を、アリストテレス以来の伝統を念頭に置いて「エバゴゲー的批判」と解釈しているが、その内実は「コミュニケーションの作業」であるとされる（Zimmerli, 1980, 85）。すなわち、批判する側と批判される側の差異を浮き彫りにし段階的に反省を進めることによって、外部の基準を用いることなく、内在的に哲学へと到達するという解釈だが（Zimmerli, 1980, 89-92）、そこには「反省の自己無化」という視点が欠落している。Jonkers (2004, 52) の批判を参照。

²⁴ 『イエナ批判論稿』を編集した田端によれば、18世紀から19世紀初頭にかけてドイツでは、毎年1ダースもの批評誌が発刊されており、教養市民層のための新刊書の紹介と批評に務めていた（ヘーゲル、2020, 777）。『哲学批判雑誌』もそのうちの一つであるが、ヘーゲルの考えとしては、「批評」は、党派的な Polemik ではなく、「哲学的批判」と結び付いていたのである（ヘーゲル、2020, 777-778）。

²⁵ イエナ時代のヘーゲルの実践的関心については、Kimmerle (1982[1970], 285-289) および Schüle (2019, 121-140) を参照。

²⁶ ヘーゲルは「ソロンとその他の者たち」としか述べていないが、バウム／マイストによれば、ヘルダーリンの書簡にあるソロンとタレスの関係が想起される。この箇所に限らず、「外的世界の隠された調和」を巡る議論にはヘルダーリンからの影響が多く見られる（Baum/Meist, 1977, 52-54）。

²⁷ 「発酵」の時代の中から哲学が登場するという見方は、明確に定式化はされていないものの、『精神現象学』序論の「我々の時代は誕生の時代であり、新しい時期への移行の時代である」（GW9, 14）や、同時期の1806/07年冬学期講義の最終講義の文句「我々は、今重要な時期、沸騰のただ中にいる。精神はそこで飛躍を行い、以前の形態を脱して新しい姿を得た。[...] 哲学は第一にその出現を祝い、それを承認しなければならない」（GW5, 474-475）へと継承されている。

²⁸ このような「精神の運動」を中核とする論理は、『精神現象学』で初めて明示される実体＝主体説に類似している。無論、しばしば指摘されるように、イエナ時代初期のヘーゲルが明示的に古代ギリシャの人倫（実体）を近代的な主観性（主体）よりも高く評価していたのに対して、イエナ時代後期にかけてその価値付けは逆転する。だが、それにもかかわらず、哲学の端緒構想に関しては、早くも世界精神を主体とした歴史哲学的な構想を抱いていたと見做しうるのである。なお、通説では、イエナ時代初期のシェリング的な「実体性の哲学」から後期のカント・フィヒテ的な「主観性の哲学」への「パラダイム転換」が生じたとされる（cf. Düsing, 2004, 75-88）。しかし、近年では、イエナ時代後半のヘーゲルは「主観性の哲学」へと転換したのではなく、継続して

「主観性の哲学」批判を主眼にしていたと指摘する研究も現れている（cf. Weckwerth, 2000, 71-78）。

²⁹ 直後では、「〈哲学の欲求を解明することは、哲学の全体を産出することを意味する〉という私の思念も、制限された意味において [= 特殊な個人の欲求を通じて] のみありうる」（GW5, 271, 〈〉は引用者による）と述べている。この表現は、哲学の産出に関して「主観的導入」が不可欠であることを指摘していると読める。

³⁰ フルダは、『精神現象学』以降のヘーゲル哲学において、『精神現象学』の「導入」機能に対して、「歴史哲学」、より厳密には「絶対的精神の歴史」がその理論的な基礎を与えていることを明らかにした（Fulda, 1965, 175-202）。こうした解釈は、「世界精神の歴史」が「主観的導入」に先行するという本論の解釈に類似している。ただし、フルダは、イエナ時代初期のヘーゲル哲学にはほとんど言及していない。

³¹ このような三重の端緒は、1803年夏学期の精神哲学講義草稿（ist auf das Allgemeine 草稿）に顕著に現れていると思われる（GW5, 365-369）。バウム／マイストは、この難解な断片に次の三つの段階が描かれておりと解釈する。第一に、「哲学の欲求」が「目覚めた意識」と「神ないし世界」との「抗争」から生じる段階、第二に、哲学が意識と世界の抗争を解決し、両者を「和解させる」段階、そして第三に、そこでの解決の諸形式を認識に適用し、「認識における普遍的諸形式」を示す段階である（Baum/Meist, 1977, 58）。この断片と『精神現象学』との関連については、Baum/Meist (1977, 64) や Schüle (2019, 130-131) を参照。

参考文献

- Baum, Manfred, Zur Methode der Logik und Metaphysik beim Jenaer Hegel, in: *Hegel in Jena, Hegel-Studien*, Beiheft 20, Bouvier, 1980.
- Baum, Manfred/ Kurt Meist, Durch Philosophie leben lernen. Hegels Konzeption der Philosophie nach den neu aufgefundenen Jenaer Manuskripten, in: *Hegel-Studien* 12, Felix Meiner, 1977.
- Bonsiepen, Wolfgang, *Der Begriff der Negativität in den Jenaer Schriften Hegels*, *Hegel-Studien*, Beiheft 16, Bouvier, 1977.
- Düsing, Klaus, *Das Problem der Subjektivität in Hegels Logik*, *Hegel-Studien*, Beiheft 15, Bouvier, 1976.
- , Von der Substanzmetaphysik zur Philosophie der Subjektivität: Zum Paradigmenwechsel Hegels in Jena, in *Die Eigenbedeutung der Jenaer Systemkonzeptionen Hegels*, hrsg. von Heinz Kimmerle, De Gruyter, 2004.
- Fulda, Hans Friedrich, *Das Problem einer Einleitung in Hegels Wissenschaft der Logik*. Frankfurt a. M., Klostermann 1965.
- Harris, Henry S., *Hegel's Development: Night Thoughts (Jena 1801–1806)*, Oxford University Press, 1983.
- Hegel, Georg Wilhelm Friedrich, *Gesammelte Werke*, in Verbindung mit der Deutschen Forschungsgemeinschaft herausgegeben von der Nordrhein-Westfälischen Akademie der Wissenschaften und der Künste, Felix Meiner, 1968-.
- Hoffmann, Thomas Sören, *Georg Wilhelm Friedrich Hegel: Eine Propädeutik*, Marix Verlag, 2015.
- Jonkers, Peter, Philosophische Kritik in Hegels Systemkonzeption von 1801/02, in *Die Eigenbedeutung der Jenaer Systemkonzeptionen Hegels*, hrsg. von Heinz Kimmerle, De Gruyter, 2004.
- Kimmerle, Heinz, *Das Problem der Abgeschlossenheit des Denkens. Hegels 'System der Philosophie' in den Jahren 1800 bis 1804*, *Hegel-Studien*, Beiheft 8, Bouvier, 1982[1970].
- Rosenkranz, Karl, *Georg Wilhelm Friedrich Hegels Leben*, Wissenschaftliche Buchgesellschaft, 1988[1844]
- Schüle, Johannes-Georg, *Das Absolute, das Leben und das Bedürfnis*

der Philosophie: Zu Hegels philosophischem Programm in den frühesten Jenaer Vorlesungsfragmenten, in: *Hegel-Studien*, Beiheft 68, Felix Meiner, 2019.

Trede, Johann Heinrich, Phänomenologie und Logik: Zu den Grundlagen einer Diskussion, in: *Hegel-Studien*, 10, Felix Meiner, 1975.

Troxler, Ignaz Paul Vitalis, *Schellings und Hegels erste absolute Metaphysik (1801-1802): Zusammenfassende Vorlesungsnachschriften von I. P. V. Troxler*, hrsg. von Klaus Düsing, Dinter, 1988.

Weckwerth, Christine, *Metaphysik als Phänomenologie: Eine Studie zur Entstehung und Struktur der Hegelschen „Phänomenologie des Geistes“*, Königshausen & Neumann, 2000.

Zimmerli, Walther Ch., Inwiefern wirkt Kritik systemkonstituierend?, in: *Hegel in Jena, Hegel-Studien*, Beiheft 20, Bouvier, 1980.

飯泉佑介, 「演繹と経験——イェナ時代初期のヘーゲルによるカント受容の一側面」, 『哲学雑誌』, 134号, 2020年 .

久保陽一, 『初期ヘーゲル哲学研究』, 東京大学出版会, 1993.

久保陽一, 『ヘーゲル論理学の基底』, 創文社, 1997.

久保陽一, 『生と認識：超越論的観念論の展開』, 知泉書館, 2010.

ヘーゲル, G. W. F., 『イェーナ批判論稿』, 「ヘーゲル全集」第3巻, 知泉書館, 2020.

※本稿はドイツ・ヨーロッパ研究センター ZSP 奨学助成金（2019年度）による助成を受けたものである。

論文

19世紀末から20世紀初頭ドイツにおける男性同性愛と友情の境界

—オイレンブルク事件をめぐる同性愛解放運動の活動に関する考察—

瑞秀 昭葉

はじめに

世紀転換期ドイツの政治文化における、感情とジェンダー、セクシュアリティをめぐる諸関係を考える上で、ヴィルヘルム帝政期最大の同性愛スキャンダル、通称「オイレンブルク事件」(1906-1909)に勝る事例はない。皇帝をも巻き込んだこの事件は、ドイツ国内だけでなく諸外国でも大々的に報じられ、新聞や雑誌での報道にとどまらず、数多くの風刺画や、事件を揶揄したレコードまでもが制作された。

オイレンブルク事件は、ドイツ史の通史では未曾有のスキャンダルとして概略が紹介されることはあるが、その政治文化的な意義は十分に説明されてこなかった。ジェンダー史の文脈でも、この事件は政治史との結節点として必ず言及されてきたものの、上流階級の政治的権力闘争と見なされ、事件が広く市民社会に与えた影響については検討が不十分であった。こうした研究状況に風穴を開けたのが、近年の「新しい文化史」の成果を吸収したドーマイアーの研究である。彼は『オイレンブルク・スキャンダル』で、オイレンブルク事件が名誉、友情、結婚、プライバシー、性道德などの多様な政治・社会・文化的問題の公開討論の場として機能したことを指摘した¹⁾。

ドーマイアーの研究は、事件が教養市民層に与えた影響を分析した点で評価できるものの、同時期に興隆を極めていた同性愛解放運動と関連づけて事件を考察するには至っていない。オイレンブルク事件では、同性愛の嫌疑をかけられた側近たち—とりわけ、モルトケとオイレンブルクの関係—が同性愛であるのか、それとも友情の範疇で認識可能なものであるのか否かという同性愛と友情の境界が問われた。この同性愛と友情の境界線がどこに引かれるべきかという問題は、同性愛解放運動内部でも意見が分かれた最重要論点であった。裁判に関与したユダヤ人性科学者マグヌス・ヒルシュフェルト (Magnus Hirschfeld, 1868-1935) と男権支持者アドルフ・ブランド (Adolf Brand, 1874-

1945) はそれぞれ同性愛解放運動の旗手であり、両者とも男性間の同性愛行為を禁じた刑法175条²⁾の撤廃を目標として掲げていた。しかし、両者には相違点も多数存在した。オイレンブルク事件は、事件を自らの飛躍の機会と捉えた両者が関与し、そこで両者の対立が顕在化した事件でもあった。この両者の対立の検討なしには、オイレンブルク事件が世紀転換期ドイツの政治文化に与えた影響を解明することはできない。

そこで本稿では、世紀転換期に生じた同性愛解放運動の二つの異なる潮流に目を向け、そのオイレンブルク事件への関与の分析を通じて、世紀転換期ドイツにおいて、男性間の欲望をめぐる異なる知が展開した様子を詳らかにすることを目的とする。第1節では、オイレンブルク事件のうち、ヒルシュフェルトとブランドと関与の深い2つの裁判を取り上げ、両者が果たした役割を考察する。第2節では、ヒルシュフェルト率いる「科学的ヒューマニズム委員会 (Wissenschaftlich-humanitäres Komitee)」に代表される性科学の言説に焦点を当て、当時専門家集団内で共有されていた同性愛理解を分析する。第3節では、ブランド率いる「アイゲネ共同体 (Gemeinschaft der Eigenen)」に焦点を当て、性科学に対抗する形で展開された古代ギリシャの価値観を至高とする男性文化の言説を分析する。

第1節 オイレンブルク事件

オイレンブルク事件は、ジャーナリストのマキシミリアン・ハルデン (Maximilian Harden, 1861-1927) が、政治文芸雑誌『未来』に、皇帝ヴィルヘルム二世とその側近たちの同性愛関係を暴露する一連の記事を掲載したことに端を発する。1906年11月17日掲載の記事「プレリュード」を皮切りに、皇帝の腹心として知られた外交官フィリップ・ツォー・オイレンブルク (Philipp zu Eulenburg, 1847-1921) を中核とするこのエリート集団—通称「リーベンブルク円卓」—が、男性同士で親密な関係を結びながら、重要な政

治的決定を行っていたことが明らかになると、同性愛疑惑に加え、皇帝の「親政政治」が問題となった。報道を受け、プロイセンの陸軍中將で皇帝の侍従武官、また、「円卓」の一員でもあったクーノ・フォン・モルトケ（Kuno von Moltke, 1847-1923）が名誉毀損でハルデンを訴えると、事件は法廷に持ち込まれることとなった³。

こうして1907年10月23日から29日に渡って、ベルリンで行われた裁判には、モルトケの元妻を含む複数の証人が召喚された。ヒルシュフェルトもまた、この場に招かれ、同性愛問題の専門家としてモルトケが同性愛であるか否かを鑑定する任を担った。彼は、モルトケの元妻の証言に基づき、モルトケには「女性への嫌悪」、「男性への並外れた好意」、「音楽的、詩的才能といった例に見られるような、特定の女性的素質の存在」の三点が確認できるとして、モルトケは本人も「無意識」の「同性愛的性質」を有していると「科学的」に結論づけた。

審議の結果、裁判所は「原告は同性愛と認識できる上に、被告はその真実を立証したと結論⁴」し、10月29日に、ハルデンに無罪判決を下した。これを受け、モルトケはすぐ上訴するが、この試みが不首尾に終わると、今度は刑事事件として検察がハルデンを名誉毀損で訴追している。それに伴い、先のハルデン・モルトケ裁判の判決の撤回も決定された⁵。

こうして1907年12月16日から翌年1月3日に、再びベルリンで行われたハルデン・モルトケ裁判は、先の裁判以上に国内外の報道人で溢れ返ったという⁶。先の裁判とは打って変わり、今度は、モルトケの元妻は「深刻なヒステリー」であると見做されると、彼女の証言の信憑性は損なわれた。これを受け、ヒルシュフェルトも自身の最初の裁判での鑑定結果を撤回するに至った⁷。

結局、審議の結果、先の裁判の判決は覆り、モルトケは同性愛者ではないと結論付けられた。裁判所は今度はハルデンを名誉毀損罪で有罪とし、禁錮4ヶ月と裁判費用の支払いを言い渡した⁸。

一方、ヒルシュフェルトと敵対していた男権支持者ブラントも、裁判に介入し、自身の同性愛理解—同性愛と友情の二分化を退けた「友情愛（Freundesliebe）」の概念—を展開した。最初のハルデン・モルトケ裁判が始まる約1ヶ半月前に当たる1907年9月10日、とあるパンフレットが発行された。『ビューロ侯爵と刑法175条の撤廃』と題されたパンフレットでブラントは、帝国宰相ビューロもまた同性愛者であると主張した。ビューロは「円卓」の一員ではなかったものの、オイレンブルクが主催した集まりの場で、枢密顧問官マックス・シェーファー（Max Scheefer）を抱きしめキスをしたとして同性愛の告発を受けた。ビューロはこれを受け、同性愛の嫌疑を晴らすために、10月5日にブラントを名誉毀損の罪で告訴した。

こうして最初のハルデン・モルトケ裁判の興奮冷めやらぬ中、1907年11月6日にベルリンで行われたのがブラント・ビューロ裁判である。本裁判もまた、複数の証人が召喚されたが、とりわけ、ビューロ本人とオイレンブルクが出廷するということで大変注目を集めた。

ビューロは証言台に立つと、「簡潔で、明確で、力強い言葉⁹」で、シェーファーとの関係を否定した。次に証言したオイレンブルクも、ビューロの同性愛に関する話は聞いたことがないという主張に加えて、自分は「決して175条に関する違法行為を犯したことはない¹⁰」と宣誓し、自身への同性愛嫌疑の払拭を試みた。その際、ヒルシュフェルトへの批判も飛び出した。

結局のところ、彼〔ヒルシュフェルト〕が自身の学説を主張するために拵えた微妙なニュアンスの全ての帰結として、自分たちが同性愛と見なされるかどうかはどうとう誰にとっても確かではなくなっていました。若い頃、私は熱狂的な友人でした。良き友に恵まれたことを誇りに思います。しかし、もし25年後、ないし30年後にある男が現れて、全ての友情が不潔なものを含むという学説を発展させると知っていたら、私は友を探し求めることを全くやめてしまっていたことでしょう。我々ドイツ人が持っている最上のものは友情であり、誠実な友情は常に高く評価されてきました¹¹。

性科学の台頭に伴い、同性愛という新たな概念が導入されることで、既存の友情関係が再考を迫られ、その際に概念上の混乱が生じている様子を端的に表した発言である。

ブラント自身は、自身が名誉毀損罪に問われている状況を、「同性愛という語が信じられないほどひどく濫用されていることに起因」すると述べ、同性愛の告発はそもそも名誉の毀損に当たるようなものではないと主張した。彼は「同性愛という語をまさに、友人同士の精神的な愛情」と捉え、それは「エロティックな色彩」を帯びた崇高なものであると独自の同性愛理解を開陳したが、彼の発言が法廷で真面目に受け止められることはなかった¹²。審議の結果、裁判所はブラントを有罪とし、禁錮18ヶ月を言い渡した。

以上見てきたように、オイレンブルク事件では、性科学者ヒルシュフェルトと男権支持者ブラントが重要な役割を果たした。両者の関与によって、法廷は男性同士の欲望に関する異なる知が拮抗する磁場となり、ここでは男性性の在り方が問われた。

第2節 性科学の言説

—「科学的ヒューマニズム委員会」を中心に

本節では、(1)脱病理化、(2)性規範、(3)友情、(4)刑法175

条撤廃運動の4つの観点から、ヒルシュフェルト率いる「委員会」の同性愛理解を分析し、裁判内で示された鑑定結果の思想的背景を明らかにする。

マグヌス・ヒルシュフェルトは、1868年にユダヤ人医師の息子として生まれた。彼は、当初は、インフルエンザの神経に及ぼす後遺症などを研究していたが、1895年にオスカー・ワイルド事件が起こり、時を同じくして、彼の患者の一人が自身の同性愛に思い悩み自殺すると、真剣に同性愛の問題に取り組むようになった¹³。

1896年にヒルシュフェルトがTh・ラミーエンの名で出版した『サッポーとソクラテス、ないしは男性と女性の同性に対する愛はどう説明されるべきか』では、初めて彼の同性愛理解と刑法175条撤廃の必要性が説かれた¹⁴。彼の志に賛同した人々の間で、1897年5月にベルリン・シャルロテンブルクのアパートの一室で結成されたのが、世界最初の同性愛権利擁護組織、「科学的ヒューマニズム委員会¹⁵」である。彼らは「科学を通じて正義へ」を合言葉に、男性間の「自然に反する淫行」を弾圧した刑法175条の撤廃に努めた。1899年からは、機関紙『同性愛に特に注目した性的中間段階年鑑¹⁶』が刊行された。彼らの同性愛理解は一体どのようなものであり、彼らは刑法175条撤廃のためにどのような活動をしたのだろうか。

2.1 脱病理化

伝統的用語で同性愛を意味する「ソドミー (Sodomie)」が医学的用語の「ホモセクシュアリティ 同性愛 (Homosexualität)」に取って代わられるのは19世紀後半のことである。「ソドミー」とは、元々宗教的な罪として認識されていた同性愛行為、もしくは獣姦を指して使われた語であるが、それに対し、「ホモセクシュアリティ 同性愛」とは、同性愛者の特質を指す。また、同性愛者としての性的アイデンティティーを持った人々は次第に「同性愛者 (Homosexuelle)」と呼ばれるようになった。医学者の中でもとりわけ、1890年代に心理学から分岐して誕生した性科学の担い手であった性科学者は、同性愛に特化した実証研究を行うと同時に、同性愛問題の専門家としてしばしば法廷に召喚され、そこで同性愛に関する「科学的」な知見を広めた¹⁷。まさしく、ヒルシュフェルトがオイレンブルク事件で果たした役割であった。

当時同性愛をめぐる議論の中でも、最も重要だった論点の一つは、同性愛が先天的なものなのか、もしくは、後天的に獲得されたものなのかという先天／後天説であった。同性愛は過剰な自慰行為や、精神薄弱によって引き起こされるという後天説が医学者の間でも支持を得ていたが、これを批判し、近代的な意味での同性愛の解放を初めて訴えたのが、弁護士のカール＝ハインリヒ・ウルリヒス (Karl Heinrich Ulrichs, 1825-1895) であった。彼は1864年にヌーマ・ヌーマンティウス名義で発表した論文「ヴィンデック

ス」で、自らの「同性愛」を公言し、差別に反対し、同性愛者の「同権」を主張した。

ウルリヒスが活動を始めた頃は、まだ「同性愛」概念が誕生していなかったため、彼は「ウルニング (Urnig)」という概念を使用している¹⁸。彼は、19世紀前半に「同性愛」問題を論じたベルリンの医師ヨハン・ルードヴィヒ・カスパー (Johann Ludwig Casper, 1796-1864) の理論に依拠しながら、ウルニングとは「精神的半陰陽者」であり、彼／彼女等の性質は先天的なものであるという理論を発展させた。そうして、彼はウルニングを男性、女性に次ぐ、三つ目の性として位置付けることで、彼／彼女等が「自然」な存在であると主張した¹⁹。

ウルリヒスと時を同じくして、1868年3月に「ホモセクシュアリティ 同性愛 (Homosexualität)」の語を初めて使用したのが、ベルリン在住のハンガリー人カール・マリア・ケルトベニー (Karl-Maria Kertbeny, 1824-1882) であった。彼は、ウルリヒスへ宛てた手紙で初めてこの新語を使い、1869年には匿名で刑法175条の前身となったプロイセン刑法143条の撤廃を求めるパンフレットを発行している。これ以後、かねてより使用されていた「男色 (Päderastie)」、「ソドミー」などに加えて、「ウルニング」と「同性愛」の二つの語も同性間の欲望、性行為を示す言葉として、性科学の著作内で散見されるようになる。

このウルリヒスの理論的継承者に当たるのが、ヒルシュフェルトである。彼もまた、同性愛とは生まれながらの性質であり、それゆえに彼らの権利を保証してしかるべきであるという立場を表明した²⁰。先天／後天説の議論の決着はつかなかったものの、同性愛が病気ではないというヒルシュフェルトの主張は次第に性科学者の中で共有されるようになった。しかし、ヒルシュフェルトもまた、同性愛の病理化から完全に自由ではなかった。

1907年6月29日に『未来』にヒルシュフェルトが寄稿した記事「普通の人と同性愛者」では、同性愛者の解放は、「家庭内スキャンダル」と、「不幸な結婚」の二つの観点から「普通の人」——ここでは異性愛者を意味する——にも重要な問題だと指摘し、この両方を回避するために、刑法175条を撤廃し同性愛者への社会的差別をなくす必要性を訴えている。ここでの「家庭内スキャンダル」とは、身内に同性愛者がいることで、家族が社会的立場を失ってしまう現象を意味し、「不幸な結婚」は、結婚相手に自身が同性愛者であることを告げずに偽装結婚した結果、その結婚が不幸な結末を迎える現象を指している。ヒルシュフェルトはこの二つの観点のどちらも優生学に関わる問題だと指摘する²¹。

特に注目したいのは、後者の「不幸な結婚」である。ヒルシュフェルトによると、同性愛者は優れた健康な子孫を残す国家の「維持者」にはなり得ない。その論拠として、

「不幸な結婚」によって誕生した子どもが、売春婦になった事例と、精神病院送りになった事例を挙げている。加えて、「退化と生殖衛生学の観点からは、少なくとも、同性愛者と同性の間の性交は、同性愛者と異性の間の性交よりも危険が少なく、注意を払う価値も少ない」と述べた上で、「もし175条が、例えば、明白に同性愛者である者の結婚の禁止によって置き換えられるならば、思うに、普通性愛者と同性愛者の両方にとって同じように役立つだろう」と記し、刑法175条の撤廃の交換条件として、同性愛者の結婚の禁止を提案している²²。

同性愛は病気ではないと主張しながらも、ここでは、同性愛者と異性の間の性行為は、「退化と生殖衛生学の観点」から見ると危険であり、両者の性行為によって誕生した子どもは精神的に不健康であるという結論が引き出されている²³。そのため、ヒルシュフェルトも優生学の影響を確かに受けていたことが確認できる。

2.2 性規範

それでは、ヒルシュフェルトの同性愛理解は具体的にどのようなものだったのだろうか。19世紀後半のドイツでは、市民的価値観に基づく男性性、ないしは女性性が規準とされていた。この男女二元論の前提にあつて、同性愛者は性規範から逸脱した存在であり、「異常」な存在だと見做された。そのことは、同性愛を取り締まる刑法175条の条文が、男性同士リスペクタペリティの「自然に反する淫行」を禁止したことからも確認できる。

こうした状況を鑑みて、ヒルシュフェルトは同性愛とは生物学的に説明可能な生得的な性質であり、「自然」と訴えた。1896年の『サッポとソクラテス』では、発生学に依拠しながら、「原基において、全ての人間は身体的にも精神的にも半陰陽者（Zwitter）である」という見解を示した。後になると、これをさらに発展させ、「完全な男性」と「完全な女性」の間に、「第三の性」＝「中間性（sexuelle Zwischenstufen）」が存在するという「性的中間段階説」と呼ばれる理論を提唱した。男性的特質と女性的特質の混合比から、当時「性的倒錯者」と見做されていた様々な人々—同性愛者、両性愛者、服装倒錯者など—の解明を試みた²⁴。1905年になると、同性愛者は、男性的特質と女性的特質の割合が33 1/3から66 2/3の間に位置する人だと考えられ、「完全な男性」と「完全な女性」とは想像上の産物に過ぎないとされた。いずれにせよ、彼の理論は、ア・プリオリに男性的特質と女性的特質が定められており、前者をより能動的なもの、後者を受動的なものと見做している点は注意が必要である²⁵。

したがって、ヒルシュフェルトの「第三の性」は、男性同性愛者に、男性異性愛者以上の女性的特質を認めるものであり、男性同性愛者は女々しい存在であるというステレ

オタイプを助長する結果となった。

2.3 友情

同性愛を解明する上で重要だった三番目の論点は、友情との相違である。ヒルシュフェルトも「エロティックな感覚とエロティックではない感覚の厳格な違い、すなわち友情と愛情の明確な相違は、根本的な問いであり、それどころか性科学の主眼そのものであり、この問題の解明のためには避けては通れないものである²⁶」と述べている。

ヒルシュフェルトは二度目のハルデン・モルトケ裁判において、最初の裁判における自身の鑑定結果の撤回の弁明の際に、友情と愛情の相違に関する重要な発言をしている。

無意識で純粋に精神化された同性愛が存在するということは疑いようありません。… [中略] … [精神化された同性愛の] 素質のある者は、自ら錯覚を抱き、錯覚しようと試みるのです。そうして、おそらく彼は彼の愛情を友情と見做し、友情の性質をその中から探し出すのです。そして、それにより好意の強さを自ら、また、他者に説明しようと試みるのです。第三者にとってはしばしば、強力な友情と愛情の客観的な違いをつきとめるのは非常に困難です。我々はこの際に、感情表現（Gefühlsäußerung）に基づいた心理的な手法のみ用いることができます。… [中略] … 具体的事例の中では、感情の調子（Gefühlston）と比べると、感情の方向（Gefühlsrichtung）と感情の強度（Gefühlsstärke）はそれほど重要ではありません。当該の事例では、友人同士が異常に親密だったことを認めなければなりません²⁷。

ここでヒルシュフェルトは、自らが同性に抱いている感情を愛情ではなく、友情だと錯覚して生活している「無意識で純粋に精神化された同性愛」者の存在に言及している。このヒルシュフェルトの鑑定の理論的支柱は、1906年の論文「愛情の本質に関して」で確認できるが、とりわけ、愛情と友情の区別は第3章「愛情の段階」で詳しく論じられている。ここで導入されたのが「感情の方向」、「感情の強さ」、「感情の調子」である。

ここでのヒルシュフェルトの議論は、愛情をエロティックな魅力として位置づけ、この魅力を三段階に分けることで展開される。エロティックな魅力の第一段階では、「知覚の活性化の無意識的発生²⁸」が問題となる。これは、第一に視神経、第二に聴神経、嗅神経の知覚であり、ここでは身体的な接触は伴わない²⁹。それに対して、エロティックな魅力の第二段階は、抱擁やキスなどの肌の接触によって惹起される。ここでは、多くの場合、愛情の第一段階で感じた快感は衝動に転化する³⁰。また、第三段階は、生殖

段階に属する。これは、射精オルガスムスによって、高まり続ける緊張を解放したいという衝動である。一目見た場合は、軽度の快感が得られ（第一段階）、身体的接触の際には、より強い快感（第二段階）、オルガスムスに達すると最も強い快感が得られる（第三段階）。この愛情の三段階は、絶頂へと至るまでを段階分けしているわけだが、これらは強度は異なっているにもかかわらず同一の感覚として位置付けられる。

愛情を三段階に区別することにより、明瞭になるのは友情との相違点である。ヒルシュフェルトは、愛情と友情は根本的に全く異なる知覚が問題となっており、これらは、「感情の強度」の違いではなく、「感情の調子」がそもそも異なるのだと分析する。これは二度目のハルデン・モルトケ裁判でも展開された主張である。それでは、「感情の調子」とは何を意味するのだろうか。

「感情の調子」が意味するところの解明には、第二段階の説明が有効であろう。例えば、同じ抱擁であっても、親族間の抱擁と、恋愛状態にある者同士の抱擁は違った意味を持つとされる。前者は、単に共感の象徴であり、これは連帯の外的な印、しきたりであるとヒルシュフェルトは述べる。一方、後者は、血管神経の反射を引き起こし、快感を高める接触である。すなわち、前者は性的ではない共感であり、後者は性的な共感である。この共感の質の相違がヒルシュフェルトの主張する「感情の調子」の相違である。

第二段階ほど、感情の調子の違いが明確ではないのが第一段階である。ヒルシュフェルトも、愛情の第一段階は、完全に純粋な精神的な友情の印象を与えることもあり、それは専門知識を持たない第三者だけでなく、本人さえもその知覚のエロティックな言外の響きを見落としてしまうほどであると述べる。この第一段階の愛情と友情の微妙な相違を区別せず、これらを連続する感情として議論を進めたのが後述するフリートレンダーである。

それではヒルシュフェルトは愛情と友情の違いをどのように「科学的」に根拠づけたのであろうか。彼は愛情、すなわち性的欲求を、神経系を通じて流れる分子運動と規定し、これを生理学的に説明する。彼は、全ての感覚は外的刺激が加わった際に、それぞれ固有の感覚受容器を通じて、刺激として認知されるという当時の発明から、性的な知覚も同様に、固有の感覚受容器、すなわち固有の感受性と感度の知覚物質を伴った「性細胞」を通じて伝達されると仮定する³¹。つまり、エロティックな興奮を伴う愛情と、そうではない友情の違いは、この特別な受信局である「性細胞」を経由するか否かであると結論付けている。

ヒルシュフェルトのこの「科学的」な解釈に基づく、愛情と友情の境界の画定を念頭に置いて、彼の鑑定結果に再び立ち返ってみると、彼が主張した「精神的同性愛」は後述するブラントの「友情愛」とも、フリートレンダーの

「生理的友情」とも本質的に異なることが明らかになる。ヒルシュフェルトにとって、「無意識で純粋に精神化された同性愛」者とは自らの同性愛を否定し、それを友情であると錯覚する者のことであり、しばしばその判別が難しくとも、友情と愛情は確かに別の領域に属するものであった。

しかしながら、友情と同性愛の境界は性科学者の間でも異なる理解が展開されていた。例えば、ヒルシュフェルトと同僚であり、当時「委員会」の副代表を務めていたゲオルク・メルツバッハ（Georg Merzbach, 1868-1939）はヒルシュフェルトとは異なる見解を示した。彼は著書『モルトケ事件の心理学に関して』で、ヒルシュフェルトの裁判内の鑑定結果に反駁を加えた³²。メルツバッハは、モルトケとオイレンブルクとの友情関係を「美しく、純粋で、理想的」なものとして見做し、この友情関係は「恐らく今日の凡人たちには理解できないように思われるかもしれない」と述べる。この「精神的に非常に高貴な男性同士」の友情関係は、時空を超えて、今日まで変わらず継承されてきたという。メルツバッハはここで、貴族的・自然主義的な「超耽美主義者」の友情関係と、近代の「凡人」の市民的・物質的友情関係を分けた上で、オイレンブルクとモルトケの友情関係を、近代における古き良き友情の残存として評価し、両者は同性愛者ではないと結論づけている³³。

したがって、友情と同性愛の境界の画定に関しては、性科学者間、それも同じ「委員会」内であっても統一した見解が示されていたわけではなく、ヒルシュフェルトの裁判内での鑑定結果は一部から批判を受けた。

2.4 刑法175条撤廃運動

「委員会」の活動の眼目は刑法175条の撤廃であった。彼らは目標達成のために、同性愛をめぐる「科学的」な知を、機関紙の『年鑑』の出版を始め、その他多くの著作物の発行によって伝えることに勤しんだ。また、定期的に講演会を開催して、教養市民層だけでなく、労働者階級にも175条撤廃の必要性を訴えた。しかし、法改革実現のために取られた最も直接的な方途は、請願活動であった。

オイレンブルク事件が起こる1906年までに、「委員会」は1897年、1898年、1900年、1904年の計4回、175条撤廃を求める請願書を帝国議会に提出している。「委員会」は芸術・文化・学問・政治の各分野の著名人からの請願賛同を獲得し、1906年には6,000人の署名を集めたとされる³⁴。

とりわけ、初めて175条撤廃要求が帝国議会に持ち込まれた1897年の請願運動は意義深い。1897年12月に帝国議会と連邦参議院に提出された請願書には、当時既に同様の刑法を撤廃していたフランス、イタリア、オランダに倣って、ドイツも175条を撤廃すべきだと主張された。また、科学研究によって、同性愛は普遍的な現象であり、「生まれつきの素質の内奥の表れ」として国際的に認識されて

いること、加えて、同性愛は胎児期に由来する現象であり、「道徳的な罪」ではないことが強調された³⁵。概ね、1896年の『サッポーとソクラテス』の主張に依拠したものであった。

翌年、1898年1月13日に帝国議会で、撤廃要求署名擁護のために演壇に立ったのは、ドイツ社会民主党の党首でヒルシュフェルトと学生時代から親交のあったアウグスト・ベーベル（August Bebel, 1840-1913）であった。ベーベルは、175条の存在は公共の利益を損なうばかりか、同性愛恐喝の温床となるばかりであると主張した。また、同性愛の蔓延状況から推察するに、刑法を施行するのは実質不可能であり、実際、警察は多くの場合、違反者を逮捕せずに、リストに彼らの名前を記録しているのみであると発言している。さらには、刑法を施行しようと試みるならば、ベルリンだけでもさらに二つの刑務所を新たに設置する必要があるだろうと述べた³⁶。

ベーベルのこの発言は、刑法を施行する上での問題点を指摘するにとどまっておらず、請願書に記されたような、同性愛差別を根絶し、同性愛の「正しい」理解を広めようとする「委員会」の意図を正確に反映させたものだったとは言いがたい。結局、このベーベルと「委員会」の協同の取り組みも虚しく、ドイツ保守党議員マルティン・シャル（Martin Schall, 1844-1921）を筆頭に、多くの批判に晒され、最初の請願運動は、一後の請願運動同様に一失敗に終わってしまったものの、その後の同性愛解放運動の道筋を規定する上で、重要な一幕であったと言えるだろう。

第3節 男性文化の言説

ー「アイゲネ共同体」を中心に

本節では、ブラントが代表を務めた「共同体」の思想と活動を分析する。前節同様に、(1)脱病理化、(2)性規範、(3)友情、(4)刑法175条撤廃運動の4つの観点を用いることで、「共同体」と「委員会」の相違点を比較検討する。

ヒルシュフェルトが『サッポーとソクラテス』を出版した1896年、ブラントは『デア・アイゲネ』の発行を始めた。『デア・アイゲネ』は財政難による中断や、度重なる形式の変更などを伴いながらも1932年まで出版された世界最初の同性愛雑誌であった。

アドルフ・ブラントは、ガラス職人の息子として1874年にベルリン東部のヴィルヘルムスハーゲン³⁷に生まれた。アナーキスティックな言論や、隣接したフリードリヒスハーゲンのボヘミアンとの交流のために教師の職を辞めざる得なくなった後、彼はベルリンで本屋と出版社を開業した。同性愛の運動家として、活動を始めたのも1896年からである。ブラントもまた、ヒルシュフェルトの『サッポーとソクラテス』を読み、彼に賛同し、「委員会」の設立に

携わった一人であった。しかし、1903年になると、ブラントは同性愛理解の相違からヒルシュフェルトと決別し、「委員会」から脱退、同年、「アイゲネ共同体」を結成する運びとなった。

3.1 脱病理化

医学を筆頭に、様々な学問が同性愛を^{リスベクティビティ}市民的価値観のアンチテーゼとして捉え、同性愛に「倒錯」や「病気」の烙印を押しした一方で、病理化を退け、男性同士の親密な関係を擁護・賛美した人々も存在した。その最たる集団がブラント率いる「共同体」である。『デア・アイゲネ』は当初、アナキスト雑誌として出発した。

雑誌名『デア・アイゲネ³⁸』は、哲学者マックス・シュティルナー（Max Stirner, 1806-1856）の1844年の著作『唯一の我とその全て（*Der Einzige und sein Eigentum*）³⁹』に由来する。*Einzige* とはドイツ語で「ひとつだけの、唯一の、比類ない、卓越した」を意味する形容詞 *einzig* の名詞化である。一方、*Eigentum* とは、直訳で「所有物、財産」を意味する。シュティルナーは本著作で、宗教的な法や世俗の法に加え、道徳や、合理主義、あらゆるイデオロギーに個人が従属することを拒絶した⁴⁰。シュティルナーのこの「唯一の我」と「その全て」を統合して造られた造語が「アイゲネ」である。

シュティルナーと並んで、雑誌の性格を規定したのはニーチェの影響である。実は4月の創刊の前に、ブラントは1896年3月3日に同じく『デア・アイゲネ』と題された雑誌を発行している⁴¹。この雑誌の題目の下には、副題として「万人のための、そして誰のためでもない雑誌」と記されており、これは『ツァラトゥストラかく語りき』へのオマージュとなっている。同号にはブラントによる「超人」という詩も掲載されている。1896年4月号以降も、シュティルナーとニーチェの影響は一貫して確認できる⁴²。

雑誌が同性愛的色彩を帯びるのは1898年のことである。1898年8/9月号の「我々の運動について」では、「我々はあらゆる形式の法を軽蔑する⁴³」といった創刊当初の姿勢に加え、次のような性的自由への表明も新たに確認できる。

デア・アイゲネは、新たな社会的関係の開拓—これは性的自由にも何の制限も加えない。性的悦びはもっぱら、個人的な取り決めに委ねられる。—に実質的に協力する。これに賛同する者はぐずぐずしてはいられない！我々に加わるのだ⁴⁴！

この新たな方向付けに際して、決定的影響力を持ったのは、画家で詩人のエリザー・フォン・クプファー（Elisar von Kupffer, 1872-1942）による1899年の記念碑的な論文「寵児愛の倫理・政治的意味」であった。クプファーは医

学的な「同性愛」の語を使用する代わりに、「寵児愛 (Lieblingminne)」と「友情愛」の二つの概念を導入した。「寵児愛」は古代ギリシャの少年愛を指し、「友情愛」は18世紀後半に流行した友情崇拜を模範とした友人間の愛情を指す概念である。クプファーはここで、ヒルシュフェルトの「第三の性」理論に反対し、「今日の科学時代の有害な病氣主義と戦わなければならない」と言明している。彼によると、性科学の知見は「病的でくだらない作り話の瓦礫の山」に過ぎず、それらは「我々の文化には何の役にもたたない」。そして、「最も腹立たしいのは、それに伴い、この豊かな精神の持ち主と英雄が、ウルニングのペチコートの中でほとんど再認識できないよう歪曲されていることだ」と批判を加えている⁴⁵。

以上見てきたように、『デア・アイゲネ』は、男性同士の愛情を「寵児愛」、ないしは「友情愛」と見做し、医学的な「同性愛」の概念を退けることで脱病理化を図った。この背景には、シュティルナーとニーチェの影響もあった。

3.2 性規範

『デア・アイゲネ』のメンバーは、それまでの同性愛の女性的なイメージの払拭を目指し、自らをより男性的な存在として打ち出した。この際に彼らが理想として掲げたのは、古代ギリシャの美の価値観であった。既存の性規範との差別化のために、『デア・アイゲネ』では、性規範に則った上で、女性に対する男性の重要性を説く手法が取られた。例えば、先に挙げたクプファーの論説は、「遺憾なことに、我々は非男性的な時代に生きている」という言明から始まり、彼は同時代に台頭した女性解放運動に対抗する形で、「男性文化復活のための男性解放」を訴えた⁴⁶。この際、クプファーが「男性文化の復活」に必要なと考えたのが「寵児愛」と「友情愛」である。それはこの二つが国家と文化にとっての強力な構成要素であるという理由によるものであった。

もし実際、寵児愛（そして友情愛）が、通常的女性間の愛 (Frauenminne) よりも、国家や健康、道徳に害を及ぼすと疑う余地のない場合、… [中略] …私はその制限を求める最初の一人となるだろう。… [中略] …男性と男性の、男性と青年の、また、青年と青年の間の親密な関係が、国家と文化の強力な構成要素とあると考えるからこそ、公共の福祉と個人の自由な発展のために、私はこの難しい仕事を引き受けたのだ⁴⁷。

国家と文化の担い手としての男性に対し、クプファーは女性の一義的な役割を母親に限定した⁴⁸。クプファーに依拠しながらも、女性により寛容な見解を示し、男性文化と女性解放運動の協調を唱えた医者エドヴィーン・バーブ

(Edwin Bab, 1882-1912) のようなメンバーもいたが、こうした見解は「共同体」では少数派であった⁴⁹。

クプファー以上に、激しい女性嫌悪を露わにしたのは、哲学者で生物学者のベネディクト・フリートレンダー (Benedict Friedlaender, 1866-1908) であった。彼は、1904年の著作『ウラニオス・エロスのルネッサンス』において、自然科学的根拠に基づいた共同体理論、「生理的友情 (physiologischen Freundschaft)」を提唱した。彼は、男性同士の親密な友情関係を「人間の正常な根本欲求」と見做し、この男性間の愛情は「政治的、愛国的活動の素因」であると主張した⁵⁰。さらに、彼は同性愛者と異性愛者を明確に区別することを退け、男性同士の欲望を連続性の中で捉えることで、実際のところ、男性間の友情の全てが愛情の一形態であると唱えた⁵¹。加えて、多くの男性は多かれ少なかれ両性愛者だという仮説も打ち出された。この仮説により、男性は女性との間で種の保存に貢献すると同時に、男性同士で紐帯を結び、国家を維持することも可能であると論じられた⁵²。後者の男性同士の愛が損なわれると、国家はたちまち崩壊し、個々の家族の集合に過ぎなくなると主張することで、フリートレンダーは、同性愛者は生殖不能であるがゆえに国家の繁栄に貢献し得ないという優生学の批判も上手くかわした。

それに対し、「女性の影響、風紀への隷属、権威崇拜の三つの結合」が、男性の自由を蝕むとされた⁵³。とりわけ、女性は国家の安全と未来を脅かす危険な存在として攻撃された⁵⁴。フリートレンダーは、家庭よりも国家に高い価値を認めた上で、前者の担い手である女性は動物に近い原始的な存在であり、後者の担い手である男性同士の愛は生殖には結びつかないものの、社会原理の基盤であると説明した⁵⁵。

したがって、フリートレンダーを筆頭に、『デア・アイゲネ』のメンバー内で共有された女性嫌悪は、当時新たに台頭した女性運動への対抗運動としてこの「共同体」の活動を位置付けることを可能にする。これは、女性解放運動と協力して同性愛解放運動を促進した「委員会」とは正反対の態度であった⁵⁶。

3.3 友情

1903年5月1日に「共同体」が組織されると、『デア・アイゲネ』に加えて『アイゲネ共同体』の出版も始まった⁵⁷。ブランドが訴追された裁判の前年に当たる1906年には3つのパンフレットが出版された。1906年8月号の『アイゲネ共同体』の裏表紙に記された「我々の目標」は、「共同体」の方針を端的に示している。

我々の目標：現代の女性化、教条化、風紀化に断固反対し、「アイゲネ共同体」は友情と自由を奨励する。

男性の美しさに悦びを、男性の官能に悦びを ―国家と文化の繁栄と成長のために⁵⁸

ここで見られる女性嫌悪、キリスト教的価値観の批判、上品で欺瞞に満ちた道徳観への批判は、先に確認したフリートレンダーの主張を踏襲している。シュティルナーに倣った個人の自由の希求に加えて、「共同体」の活動の中で絶対的価値を持ったのは、友情関係の賛美である。クプファーが「寵児愛」と共に掲げた概念であり、ブランドがより頻繁に使用した「友情愛」とは何を意味するだろうか。

「友情愛」とは、元々、ジャン・パウル (Jean Paul, 1763-1825) による造語で、男性同士の友人間の愛情を意味するが、これは18世紀後半のロマン主義運動期、とりわけシュトゥルム・ウント・ドランクで見られた友情崇拜の文脈で使用された言葉である⁵⁹。19世紀後半に近代化が進展すると、世紀転換期にはその対抗運動が次々に興隆する。ワンダーフォーゲル運動や裸体主義運動がこの最たる例であるが、「共同体」の運動もそのうちのひとつとして認識可能であろう。「共同体」のニーチェ賛美や「友情愛」崇拜は、新ロマン主義の典型的な特徴だと言える。

ブランドは「友情愛」をクプファーの議論に依拠しながら、何よりも「同性愛」、とりわけ、ヒルシュフェルトの「第三の性」の対抗概念として使用している。それが顕著に表れているのが1906年9月号の『アイゲネ共同体』である。論説「偽文化と同性愛」では、ブランドは「共同体」の活動が刑法175条の撤廃を妨げているという批判に対し、自分たちではなくむしろ「委員会」の活動こそが175条撤廃運動を難航させているのだとこれを反駁している⁶⁰。その際に、批判の矛先は、ヒルシュフェルトの1904年の著作『ベルリンの第三の性』へ向けられた。ブランドは、『ベルリンの第三の性』は「荒れ果てた飲み屋と低級な酒場の生活の気楽で広大な記述」に過ぎないと非難し、そこに「友情愛の風刺画」と「非科学的であると同時にセンセーション好きなプロパガンダ」を見てとった⁶¹。

[ヒルシュフェルトは、] 低級な酒場や低俗な飲み屋で見つかるような人々を資料にするのではなく、むしろ文化史の輝かしい実例から、友情愛の道徳的・社会的価値を証明し、国家が自らの利益のために、女性への愛と同じ法的自由を友情愛にも認めるよう国家に働きかけるべきであった⁶²。

『ベルリンの第三の性』はヒルシュフェルトが一般向けに記した大都市ベルリンに生きる同性愛者の生活を紹介した著作であり、ここでは同性愛者たち―とりわけ「女性的」な男性同性愛者たち―の集う飲み屋やパーティーの様子も描写された。ブランドはこのような「女性的」な男性同性

愛者たちの実態に紙幅を割き、「友情愛」の実像を歪めるのではなく、むしろクプファーが示したような「友情愛の道徳的・社会的価値」を証明すべきだったと苦言を呈している⁶³。

したがって、ブランドにとって、「友情愛」とはヒルシュフェルトが描き出したような女性的な同性愛者像へのアンチテーゼであり、決して忌み嫌われるものでもなく、その「道徳的・社会的価値」が認められるべき同性の友人間の崇高な愛だったと言えるだろう。

3.4 刑法175条撤廃運動

「委員会」と「共同体」は、刑法175条との取り組みにおいても異なる道筋を辿った。まず、「委員会」があくまでも科学的見地からの発言にとどまったのに対し、「共同体」は、著名な政治家や実業家の同性愛の暴露を行った。また、性科学の著作がその学術的価値のために、刑法184条の検閲対象から免れたのに対し、『デア・アイゲネ』はしばしば、刑法184条の節に掛けられることとなった。「共同体」と刑法175条の取り組みは、この184条との関連で考察される必要がある。

1902年にヒルシュフェルトの宿敵である性科学者アルバート・モルが同性愛解放運動の新たな戦略を打ち出すと、ブランドはこれに共鳴した⁶⁴。モルは刑法175条撤廃のためには、「同性愛で有名で、そして彼の同性愛を容易に証明できる人物を、公に名指しで告発するだけで良いのだ」と主張し、「目的のために手段を選ばない手法 (Weg über Leichen)」と自身で名付けた戦略を掲げた⁶⁵。この戦略は今日ではいわゆるアウトティングに当たる⁶⁶。ブランドはモルの戦略に感銘を受け、実際に、1904年にカトリック中央党の議員カプラン・ダスバッハ (Kaplan Dasbach, 1846-1907) の同性愛を告発している。1907年のビューロの同性愛の告発もこの戦略に基づいていた。

ブランドによる著名人の同性愛暴露に加えて問題となったのは、雑誌『デア・アイゲネ』そのものだった。1900年、及び、1903年に、『デア・アイゲネ』に掲載された詩や論説、挿絵が、刑法175条との関連で、猥褻物を取り締まる刑法184条に抵触しているとして没収処分を受けている。ブランドは両年とも出版人として起訴され、有罪判決を受けた。

こうして検閲対象となる中で、刑法175条撤廃という目標の占める位置にも変化が見られた。1903年のバープによる論説「女性運動と男性文化」では、「委員会」と『デア・アイゲネ』の運動の相違点が175条撤廃運動の観点から指摘されている。彼によると、175条撤廃は確かに、男性文化運動も求めるところであるが、それはあくまで二義的な価値を持つに過ぎない。『デア・アイゲネ』は、「寵児愛」の繁栄を一番の目標として掲げているが、175条が存

在する限りは、「寵児愛」が悪徳と見做されてしまうため、男性文化運動の観点からも175条撤廃を求めなければならぬと主張している⁶⁷。

実際に猥褻物と見做され刑罰の対象となったことと等しく重要なのは、人々の意識下に検閲が内在化し、作家や出版社がいわゆる自主規制を行った点である。彼らは自身の著作や演劇作品に度々修正を加えた⁶⁸。当初は175条撤廃を一義的な目標として掲げていた「共同体」が、それを二義的な目標として位置付け直したこと一少なくともそう主張したこと一は、この検閲事情からも説明可能であろう。

結成以来、175条撤廃に向けて猪突猛進し続けた「委員会」に対し、1907年の裁判以降、「共同体」は175条撤廃を大々的に主張することはなくなり、男性文化を称揚する文学雑誌として活動を続けることとなった。

おわりに

以上見てきたように、ヒルシュフェルト率いる「委員会」とブランド率いる「共同体」は、同性愛／友情愛の脱病理化を目指し、刑法175条撤廃を目指した点では共通していたものの、その理解と手法は異なっていた。前者は「性的段階中間説」に基づき、同性愛を「第三の性」と見做したが、後者は古代ギリシャと18世紀後半の友情崇拜に依拠して「寵児愛」と「友情愛」を賛美し、男性同士の親密な関係を友情の範疇で捉えた。

オイレンブルク事件の一連の裁判で、法廷を駆け巡った同性愛に関する言説は、その後、マスメディアを介して、ドイツ市民社会に氾濫した。市民社会の激しい同性愛嫌悪に晒された結果、政治的要職にあった「円卓」の一員たちは社会的信用を失い、政治の表舞台から退くことを余儀なくされた。世紀転換期において、オイレンブルクやモルトケが主張したような男性同士の親密な友情関係を理想とする貴族的な男性性の在り方は、最早覇権的な男性性ではなかった。

「委員会」の活動も苦境に陥った。ハルデン・モルトケ裁判において、ヒルシュフェルトが鑑定結果を撤回すると、マスメディアはこれを強く批判し、運動はそれ以後求心力を失った。ヒルシュフェルトはその後、刑法175条撤廃運動を続けていくが、175条が完全撤廃されるのは、彼が亡くなってさらにしばらく経った1994年のことであった。その意味では、ヒルシュフェルトの刑法175条撤廃という目標は失敗したと言わざるを得ないだろう。

「共同体」の活動も困難を極めた。ブランドは度重なる裁判での罰金支払いのため慢性的に財政危機状態にあったが、1908年に有罪判決が下されると、『デア・アイゲネ』の出版はいよいよ困難になった。特別号の出版などは再開されたが、彼が再び『デア・アイゲネ』の定期的な出版を

再開するのは1919年まで待たなければならなかった。ブランドの裁判での主張は支持を獲得することはなく、結果的にこの裁判はブランドの社会的信用を大きく損なった。彼の運動が教養市民層から支持を得る可能性が閉ざされただけでなく、「共同体」の存続さえも危ぶまれた。

したがって、オイレンブルク事件は、同性愛解放運動にとっては分水嶺となり、その後の刑法175条撤廃運動の道筋を決定付けた。オイレンブルク事件の高度に政治的な性格は、広く社会的な関心を集めたが、これは、当初事件を自身の同性愛／友情愛理解を開陳する好機と捉えたヒルシュフェルトやブランドの意に反して、運動に大打撃を与える結果となった。事件を境に、同性愛解放運動は失速し、帝政期においては、運動が事件以前の高まりを見せることはなかった。

忘れてはならないのは、以上考察したような男性間の欲望をめぐる様々な知見は、裁判以前に既に提示されていた見解がそのまま裁判に反映されたわけではなく、まさしく裁判内での審議を通じて、男性間の欲望に関する新たな知が再創出されたという点である。加えて、審議を受け、その応答として裁判の外部でも新たな議論が展開されたという事実も見逃してはならない。それは、メルツバッハがヒルシュフェルトへの批判として『モルトケ事件の心理学に関して』を執筆したことからも明らかである。裁判は新たな文筆活動や講演活動の源にもなったのである。

【付記】

本論は日本学術振興会科学研究費助成事業（特別研究員奨励費：研究課題番号 21J14969）の研究成果の一部であり、ドイツでの史料調査に東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター奨学助成金（ZSP）を受領した。

¹ Domeier, Norman, *Der Eulenburg-Skandal: Eine politische Kulturgeschichte des Kaiserreichs*, Frankfurt am Main 2010.

² 刑法175条の条文は次の通り。「自然に反する淫行は、男性間でなされた場合でも、男性と獣との間でなされた場合でも、禁固刑に処せられる。また、それに加えて、公民権の剥奪を言い渡すこともできる。」

³ ベルリン州検察庁がモルトケの公訴申請を退けたため、この裁判は民事裁判として争われた。Domeier, op. cit., S. 97.

⁴ Hecht, Karsten, *Die Harden-Prozesse: Strafverfahren, Öffentlichkeit und Politik im Kaiserreich*, Jur. Diss. München 1997, S. 174.

⁵ Jahresbericht 1906/08, in: *Jahrbuch für sexuelle Zwischenstufen mit besonderer Berücksichtigung der Homosexualität*, S. 649; 先行研究においては、これは背後で皇帝の力が働いたためだと推察されている。Roper, John Herbert Jr., *The Gemeinschaft der Eigenen and the Cultural Politics of Homoeroticism in Germany, 1896-1933*, His. Diss. Pennsylvania 2014, p. 151.

⁶ Winzen, Peter, *Das Ende der Kaiserherrlichkeit: die Skandalprozesse um die homosexuellen Berater Wilhelms II. 1907-1909*, Köln 2010, S.

188.

⁷ Herzer, Manfred, *Magnus Hirschfeld und seine Zeit*, Berlin/Boston 2017, S. 171; Winzen, *Das Ende der Kaiserherrlichkeit*, S. 198.

⁸ Das Urteil in: *Vossische Zeitung*, Nr. 5, vom 4. Januar 1908, S. 1-2; Hecht, *Die Harden-Prozesse*, S. 320-321.

⁹ Hecht, op. cit., S. 237.

¹⁰ Der Prozess Bülow-Brand, in: *Berliner Morgenpost*, Nr. 262, vom 7. November 1907, S. 2.

¹¹ Ibid.

¹² Ausser Leichen, in: *Vossische Zeitung*, Nr. 524, vom 6. November 1907, S. 13; Der Prozess des Fürsten Bülow, in: *Berliner Tageblatt*, Nr. 566, vom 6. November 1907, S. 3.

¹³ Herzer, op. cit., S. 47; 星乃治彦『男たちの帝国—ヴィルヘルム2世からナチスへ』岩波書店、2006年、69-70頁。

¹⁴ Hirschfeld, Magnus, [Ramien, Th. pseud.], *Sappho und Socrates, Wie erklärt sich die Liebe der Männer und Frauen zu Personen des eigenen Geschlechts?*, Leipzig 1896.

¹⁵ 「委員会」は最大で700人の会員数を誇り、ドイツ、オーストリア、オランダに25の地方支部を持った。Roper, op. cit., p. 32; Dose Ralf, Willis, Edward H. (Trans.), *Magnus Hirschfeld and the Origins of the Gay Liberation Movement*, New York 2014, p. 42.

¹⁶ 『年鑑』は、1899年から1923年まで23巻出版された。Dose, op. cit., p. 49.

¹⁷ モッセ、ジョージ・L 著、佐藤卓己、佐藤八寿子訳『ナショナリズムとセクシュアリティ—市民道徳とナチズム』柏書房、1996年、50頁。

¹⁸ これは、プラトンの『饗宴』に登場する概念であり、同性愛を司るヴィーナス（金星）に対して、同性愛を司るウラニア（天皇后星）に由来する。Beachy, Robert, *Gay Berlin*, New York 2014, pp. 17-18.

¹⁹ 星乃、前掲書、65-68頁。

²⁰ 後天説の論者としては性科学者アルバート・モル（Albert Moll, 1862-1939）が挙げられる。また、先天説を支持した人の中には、先天説を支持した上で、真の同性愛と、偽の同性愛を分けて考え、後者を批判する者もいた。プロッホの『我々の性的生活』が一例として挙げられる。Bloch, Iwan, *Das Sexualleben unserer Zeit in seinen Beziehung zur moderner Kultur*, Berlin 1907, S. 588-606, s. S. 590.

²¹ Hirschfeld, Magnus, Die Normale und die Homosexuellen, in: *Die Zukunft*, Bd. 59, vom 29. Juni 1907, S. 450-455, s. S. 450-452.

²² Hirschfeld, Die Normale und die Homosexuellen, in: *Die Zukunft*, S. 451-452.

²³ Ibid.

²⁴ ヒルシュフェルトは(1)生殖器、(2)その他の身体的特質、(3)性欲（性的指向）、(4)その他の精神的特質の4つの指標に基づいて、男性、女性、「性的倒錯者」を判断した。Dose, op. cit., pp. 68-74.

²⁵ Herzer, op. cit., S. 119.

²⁶ Hirschfeld, Magnus, *Sexualpsychologie und Volkspsychologie. Eine epikritische Studie zum Harden-Prozess*, Leipzig 1908, S. 24.

²⁷ Ibid., S. 10-11.

²⁸ Vom Wesen der Liebe, in: *Jahrbuch für sexuelle Zwischenstufen mit besonderer Berücksichtigung der Homosexualität*, Vol. 8, S. 37.

²⁹ Ibid.

³⁰ Ibid., S. 45.

³¹ Ibid., S. 60-62.

³² 実は、メルツバッハもヒルシュフェルト同様に、最初のハルデン・モルトケ裁判で鑑定人の任を担った。原告モルトケ側の鑑定人として、メルツバッハはモルトケを一時的な「精神的インポテ

ンツ』であると判断し、同性愛ではないと結論付けた。彼のこの鑑定結果は、法廷外で示された証拠に基づいているとして抗議を受け、裁判内では無効化された。Hecht, op. cit., S. 138-141.

³³ Merzbach, Georg, *Zur Psychologie des Falles Moltke*, Leipzig/Wien 1907/1908, S. 32.

³⁴ 請願同意書は、1899年には、バイエルン、バーデン、ラインラントの7,500人のカトリック司祭に、1900年には、2017人のドイツの日報新聞の記者に、1901年には、800人のドイツ裁判官に、1902年には、7,300人のドイツ人弁護士に、1903年には、25,000人の学校関係者に、1904年には、28,680人のドイツ人医師に送付された。こうして、請願書同意書は5年以内に、60,000通送付された。Lehmstedt, Mark, *Bücher für das „dritte Geschlecht“: Der Max Spohr Verlag in Leipzig. Verlagsgeschichte und Bibliographie (1881-1941)*, Wiesbaden, 2002, S. 84; Beachy, op. cit., pp. 93-94; Mancini, *Magnus Hirschfeld and the Quest for Sexual Freedom: A History of the First International Sexual Freedom Movement*, pp. 90-91.

³⁵ しかしながら、例外として、性行為が(1)暴力が行使された場合、(2)16歳未満の場合、(3)公序良俗に反した場合（刑法183条の抵触を意味する）に当たる場合は、異性間での性行為と同じように刑法で禁止されるべきとされた。Petition an die gesetzgebenden Körperschaften des deutschen Reiches behufs Abänderung des §175 des R.-Str.-G.-B. Und die sich daran anschliessenden Reichstags-Verhandlungen, in: *Jahrbuch für sexuelle Zwischenstufen mit besonderer Berücksichtigung der Homosexualität*, Vol. 1, S. 239-241.

³⁶ Bebel, August, [Reichstagsrede am 13. Januar 1898.], in: *Verhandlungen des Reichstags. Stenographische Berichte*, Bd.1, 1897/1898, S. 410. URL: https://www.reichstagsprotokolle.de/en_Blatt_k9_bsb00002771_00462.html, aufgerufen am 6. Dezember 2019, S. 410.

³⁷ 1902年までは Neu-Rahnsdorf の名称で知られた。

³⁸ 雑誌名『デア・アイゲネ』は、英語では *self-ownership* や *self-possession* などの訳語が用いられる。Roper, op.cit.

³⁹ 英語では、*The Ego and His own* の訳語が当てられている。Ibid.

⁴⁰ Roper, op. cit., pp. 3-4.

⁴¹ 『デア・アイゲネ』の文学研究者カイルゾン＝ラウリッツは、警察史料からはこの3月号が検閲によって発禁処分された様子は確認できなかったが、何らかの事情でプラントは4月号から新たな再出発を決心したのでだろうと記している。3月号と4月号、共に「No.1」と掲載番号が記されている。Keilson-Lauritz, *Die Geschichte der eigenen Geschichte: Literaturkritik in den Anfängen der Schwulenbewegung*, S. 75; *Der Eigene: Ein Blatt für Alle und Keinen*, 1. Jahrgang, Nr. 1, am 3. März 1896, S. 1-10; *Der Eigene*, 1. Jahrgang, Nr. 1, am 1. April 1896, S. 1-8; Brand, Adolf, Der Übermensch in: *Der Eigene: Ein Blatt für Alle und Keinen*, 1. Jahrgang, Nr. 1, am 3. März 1896, S. 9.

⁴² 例えば、1903年3月号と6月号でも、題辞として『ツァラトゥストラかく語りき』の引用が記されている。Motto, in: *Der Eigene. Ein Blatt für Männliche Kultur, Kunst und Literatur*, März 1903, S. 154; Motto, in: *Der Eigene. Ein Blatt für Männliche Kultur, Kunst und Litteratur*, Heft 6, 1903, S.362.

⁴³ Brand, Adolf, Ueber unsere Bewegung, in: *Der Eigene. Monatsschrift für Kunst und Leben*, 2. Jahrgang, Heft 2, Aug.-September 1898, S. 101.

⁴⁴ Ibid.

⁴⁵ Kupffer, Elisar von, Die ethisch-politische Bedeutung der Lieblingminne. Einleitung zur demnächst erscheinenden Sammlung, in: *Der Eigene*, 1. Jahrgang, Heft 6/7, 1899, S. 184.

⁴⁶ Kupffer, op. cit., S. 182-184.

⁴⁷ Kupffer, op. cit., S. 188.

⁴⁸ しかしながら、クプファーは妻、女友達、少女もまた、人生の

中で必要不可欠な存在だと言明している。Kupffer, op. cit., S. 183-184; Oosterhuis, Harry, and Kennedy, Hubert (Eds.), Kennedy, Hubert (Trans.), *Homosexuality and Male Bonding in Pre-Nazi Germany: The Youth Movement, the Gay Movement, and Male Bonding before Hitler's Rise: Original Transcripts from Der Eigene, the First Gay Journal in the World*, New York 1991, p. 36.

⁴⁹ Bab, Edwin, Frauenbewegung und Männliche Kultur, in: *Der Eigene. Ein Blatt für Männliche Kultur, Kunst und Litteratur*, Heft 6, 1903, S. 393-407.

⁵⁰ Keilson-Lauritz, Maria, Benedict Friedlaender und die Anfänge der Sexualwissenschaft, in: *Zeitschrift für Sexualforschung* 12, Vol. 18, Iss. 4, 2005, S. 318, 322; Bruns, Claudia, Politik des Eros: der Männerbund in Wissenschaft, *Politik und Jugendkultur (1880-1934)*, Köln, 2008, S. 153.

⁵¹ Bruns, op. cit., S. 153.

⁵² Bruns, op. cit., S. 155-157.

⁵³ Roper, op. cit., p. 77; Friedlaender, Benedict, *Die Renaissance des Eros Uranios. Die physiologische Freundschaft, ein normaler Grundtrieb des Menschen und eine Frage der männlichen Gesellungsfreiheit. In naturwissenschaftlicher, naturrechtlicher, kulturgeschichtlicher und sittenkritischer Beleuchtung*, Schmargendorf-Berlin, 1904, S. 296.

⁵⁴ Roper, op. cit., p. 77.

⁵⁵ Friedlaender, op. cit., S. 213-214.

⁵⁶ 例えば、女性運動家ヘレーネ・シュテッカー (Helene Stöcker, 1869-1943) は1905年にヒルシュフェルトとベーベルの助力のもと、「女性保護同盟」を結成している。この「同盟」にはヒルシュフェルトも加わった。また、シュテッカーは1912年より「委員会」の理事会の役員を務めている。Bruns, op. cit., S. 134; Beachy, op. cit. p. 117.

⁵⁷ 『アイゲネ共同体』は1904年には、週刊誌として出版された。副題は「風紀改良と処世術のための哲学的共同体」。1905/1906年には新聞雑誌として出版された。1906年と1907年になると、パンフレットとして出版され、副題は「風紀改良と処世術のためのパンフレット」に変わった。Keilson-Lauritz, op. cit., S. 368-369.

⁵⁸ *Die Gemeinschaft der Eigenen. Flugschrift für Sittenverbesserung und Lebenskunst*, 3. Jahrgang, Nr. 2, August 1906, Rückseite. *Die Gemeinschaft der Eigenen. Flugschrift für Sittenverbesserung und Lebenskunst*, 3. Jahrgang, Nr. 4, November 1906, Rückseite.

⁵⁹ Tobin, Robert Deam, *Warm Brothers: Queer Theory and the Age of Goethe*, Philadelphia 2000, p. 45.

⁶⁰ Keilson-Lauritz, op. cit., S. 100.

⁶¹ Ibid.

⁶² Keilson-Lauritz, op. cit., S. 102.

⁶³ Ibid.

⁶⁴ Die Hofaffäre, in: *Monatsbericht des Wissenschaftlich-humanitären Komitees*, 6. Jahrgang, Nr. 7 vom 1. Juli 1907, S. 126.

⁶⁵ Weg über Leichen は直訳すると、「たくさんの屍の上に作られる道」である。Die Hofaffäre, op. cit. ; Roper, op. cit., p. 134.

⁶⁶ モルは、多くの高級役人や影響力のある政治家たちが、彼らが「この世で最も惨めな連中」と見做す人々のみならず、彼らの甥や、息子、そして友人までもが同性愛であると知ること、彼らは刑法175条を施行し続けることの無意味さに気付き、これが結果的に175条撤廃に繋がるのだと説いた。Die Hofaffäre, op. cit., S. 126.

⁶⁷ Bab, Frauenbewegung und Männliche Kultur in: *Der Eigene*, S. 406.

⁶⁸ ポルノグラフィの流通に関しても、取り締まりの強化に対し摘発を恐れ、自費出版によるポルノグラフィの生産、流通が世紀転換期以降導入されるようになったと、『風俗の歴史』を記した

フックスは述べている。Fuchs, Eduard, *Illustrierte Sittengeschichte vom Mittelalter bis zur Gegenwart. Das bürgerliche Zeitalter*, Ergänzungsband, Tokyo 1990, S. 300-301.

Die Grenze zwischen männlicher Homosexualität und Freundschaft in Deutschland im späten 19. und frühen 20. Jahrhundert

: Eine Studie über die Aktivitäten der homosexuellen Emanzipationsbewegung in der Eulenburg-Affäre

Shoha TAMAHIDE

Für die Betrachtung des Verhältnisses von Gefühl, Geschlecht und Sexualität in der deutschen politischen Kultur am Ende des 19. und zu Beginn des 20. Jahrhunderts gibt es kein besseres Beispiel als den größten Homosexuellenskandal des wilhelminischen Kaiserreichs, die »Eulenburg-Affäre« (1906-1909). Über die Affäre, in die auch der Kaiser verwickelt war, wurde im In- und Ausland ausführlich berichtet, nicht nur in Zeitungen und Zeitschriften, sondern auch in zahlreichen Karikaturen und sogar auf einer Schallplatte, die sich über die Affäre lustig machte.

In der deutschen Geschlechtergeschichte wird die Eulenburg-Affäre häufig erwähnt, da dieser Skandal als wichtige Schnittstelle zwischen politischer Geschichte und Geschlechtergeschichte angesehen wird. Viele frühere Studien haben jedoch nur dargestellt, wie die Affäre ablief und sich nicht auf die politisch-kulturellen Auswirkungen auf das Bürgertum konzentriert. Es stimmt, dass nach dem Aufkommen der Neuen Kulturgeschichte einige Studien begannen, die Eulenburg-Affäre inmitten der spätmodernen deutschen Zivilgesellschaft zu verorten und sie im Hinblick auf Konzepte wie Sexualmoral, Männlichkeit, Homosexualität usw. zu analysieren. Diese Studien haben jedoch übersehen, dass durch die Eulenburg-Affäre auch die Grenze zwischen Homosexualität und Freundschaft im Bürgertum in Frage gestellt wurde. Daher soll in diesem Beitrag untersucht werden, wie die Spannungen zwischen Homosexualität und Freundschaft durch die Eulenburg-Affäre sichtbar und diskutiert wurden.

Da der §175 des deutschen Strafgesetzbuches »widernatürliche Handlungen« zwischen Männern verbot, wurde Homosexualität als »Laster« betrachtet. Die Realität der Homosexualität war jedoch noch immer geheimnisumwittert, und das Wort *Homosexualität* war lediglich ein akademischer Jargon. Ausgehend von dieser Situation untersuchte die Sexualwissenschaft, die sich in den 1890er Jahren von der Psychologie

abspaltete, die tatsächlichen Bedingungen der Homosexualität und beleuchtete das soziale Leben der Homosexuellen. Das »Wissenschaftlich-humanitäre Komitee (WhK)« unter der Leitung von Magnus Hirschfeld (1868-1935) bildete die Speerspitze dieser Bewegung.

Gleichzeitig entstand jedoch eine andere Bewegung, die das männliche Begehren mit einem völlig anderen Ansatz der Sexologie zu verstehen suchte. Die von Adolf Brandt (1874-1945) geleitete »Gemeinschaft der Eigenen« zelebrierte die Männerfreundschaft nach dem Vorbild der antiken griechischen Knabenliebe und des Freundschaftskults des 18. Jahrhunderts. Hier wurden Homosexualität und Freundschaft als ein Kontinuum betrachtet. Diese neoromantische Bewegung »Gemeinschaft der Eigenen« stand in direktem Gegensatz zu »WhK«. Die Affäre war auch ein Vorfall, bei dem dieser Konflikt zwischen den verschiedenen Strömungen der homosexuellen Befreiungsbewegung wirklich zutage trat. Die Eulenburg-Affäre muss daher im Zusammenhang mit dieser neu entstandenen Emanzipationsbewegung der Homosexuellen betrachtet werden, um die politisch-kulturelle Bedeutung dieses Skandals zu verstehen.

Abschnitt 1 befasst sich mit der Entwicklung der Eulenburg-Affäre, die der Anlass war, den Begriff der Homosexualität in der Öffentlichkeit bekannt zu machen. Sie betrachtet die Affäre als einen Ort, an dem verschiedene Diskurse über gleichgeschlechtliches Begehren gegeneinander ausgespielt wurden, und analysiert, wie dem Diskurs über das männlich-männliche Begehren durch den Skandal und den Prozess neue Bedeutungen und ein neues Gewicht verliehen wurden.

Die Eulenburg-Affäre begann mit einer Reihe von Artikeln, die in der berühmten politischen Zeitschrift *Die Zukunft* erschienen. Die von dem Journalisten Maximilian Harden (1861-1927) verfassten Artikel, deckten die homosexuellen Beziehungen zwischen Kaiser Wilhelm II. und seinen engsten Beratern auf. Laut Harden knüpfte diese private Geheimgruppe, die sich

»Liebenberger Tafelrunde« nannte, nicht nur homosexuelle Beziehungen, sondern sprach auch über wichtige politische Fragen und traf politische Entscheidungen. Da diese Nachricht dem Ansehen der Hohenzollern schadete, reichte Kuno von Moltke (1847-1923), das Mitglied der »Liebenberger Tafelrunde« war, eine Verleumdungsklage gegen Harden ein.

In einer Reihe von Prozessen ging es vor allem um die Frage, ob die intime Beziehung zwischen der »Tafelrunde«, insbesondere zwischen Moltke und Philipp zu Eulenburg (1847-1921), der als rechte Hand des Kaisers bekannt war, als Homosexualität oder bloße Freundschaft zu verstehen sei. Hirschfeld wurde auch als medizinischer Zeuge vor Gericht geladen und gebeten, ein »wissenschaftliches« Zeugnis über Moltkes Homosexualität abzulegen. Brand war ebenfalls in die Affäre verwickelt und zeigte seine Sicht der Homosexualität, das Konzept der *Freundesliebe*.

In den Abschnitten 2 und 3 werden die Ideen und Aktivitäten des »WhK« und der »Gemeinschaft der Eigenen« vorgestellt und

die verschiedenen Diskurse über Homosexualität, die sich in der Eulenburg-Affäre entwickelten, analysiert. Unter Verwendung der Zeitschrift werden die beiden Lager unter vier Gesichtspunkten verglichen: (i) Entpathologisierung, (ii) sexuelle Normen, (iii) Freundschaft und (iv) die Bewegung zur Aufhebung von §175. Obwohl beide Lager die gleichen Ziele verfolgten, nämlich die Entpathologisierung der Homosexualität und die Aufhebung von §175, unterschieden sie sich in ihrem Verständnis und ihren Methoden.

Beide Lager sahen in dem Prozess eine Chance für einen Durchbruch ihrer Aktivitäten, aber er wurde zu einem negativen Wendepunkt. Als Hirschfeld sein Gutachten im Harden-Moltke-Prozess zurückzog, wurde dies in der Öffentlichkeit stark kritisiert und die Bewegung verlor in der Folgezeit rasch an Unterstützung. Auch für Brand war es aufgrund der finanziellen Schwierigkeiten, die durch die Gerichtsverfahren verursacht wurden, schwierig, seine Tätigkeit fortzusetzen. Die Eulenburg-Affäre war also ein schwerer Schlag für die homosexuelle Befreiungsbewegung.

論文

東ドイツ・ライプツィヒ県における教会系環境運動の展開 (1981-1989)

—「建設的」運動の実態とその変容に着目して—

富岡 昇平

はじめに

1983年7月、ドレスデンの環境運動グループ「環境作業サークル・ドレスデン教区」により「休暇の子供たちに綺麗な空気を (Saubere Luft für Ferienkinder)」と呼ばれる活動が開始された。この活動はライプツィヒ県ボルナ郡の村メルビスの子供たちに夏休みの間ホームステイの機会を提供するものであったが、同時に地域の環境問題が子供の成長に与える悪影響を避けるために、彼らを疎開させる試みでもあった¹。ライプツィヒ市の南方20kmに位置するメルビスは褐炭産業による深刻な大気汚染の影響を受けており、1985年のシュピーゲル誌ではこの村の子供たちが通常よりも頻繁に気管支炎を発症させていたことが報告されている²。東ドイツ市民によるこのような運動の存在は、当時の東ドイツの環境破壊が特定の地域をほぼ居住不可能な状態にしていたことを示しているといえよう。

生活基盤を脅かす環境破壊に直面し、1970年代後半から東ドイツの福音教会内部では環境問題に携わるグループが誕生することとなった。福音教会は東ドイツ社会の中でもドイツ社会主義統一党 (以下、SED) から比較的大きな自律性を有した組織であり、教会内部では政府の介入を受けずに自由な議論を行える空間が存在していた³。そのため、オルタナティブを志向する若者たちは教会の庇護を受けられる空間に集まり、平和や人権、ジェンダー等のテーマを掲げた政治的オルタナティブグループ⁴を形成した。教会系環境運動もこの政治的オルタナティブグループの一部を構成しており、植樹活動や自転車デモ、地下出版物の発行など、幅広い活動を展開していた。

東ドイツの教会系環境運動に関する先行研究では、これまで批判的公共圏の形成という観点から、彼らが1989年の市民権運動誕生に対して果たした役割が強く意識されてきた⁵。ヴォルフガング・リュッデンクラウによる東ベルリンの「環境図書館」に関する研究⁶や、カルロ・ヨルダンとハンス・ミヒャエル・クロトが編者を務めた同じく東ベル

リンの「緑とエコロジーのネットワーク・アルヒェ」に関する研究⁷は、両グループの地下出版物を紹介しながら、教会内の政治的オルタナティブグループが運動ネットワークを構築していく過程を描き出している。それと同時に従来の研究では、秘密警察シュタージによる監視や介入の問題にも大きな重点が置かれており⁸、抑圧と抵抗に代表される教会系環境運動と体制の二項対立的な関係性が強調されてきたといえよう。

しかし、教会系環境運動は必ずしも当初から体制との敵対関係に特徴づけられるものではなかった。例えばミヒャエル・ベライテスは、ローカルな個別問題を中心的に取り扱う環境運動は当初「平和運動や人権運動グループと比べ政治性が低かった⁹」と指摘している。また、当時の主要な環境運動家であったハンス・ペーター・ゲンジツヒェンも、環境問題という対象が「平和運動や人権運動では不可能であった、建設的で協力的な市民参加を明らかに容易にしていた¹⁰」と述べている。このような研究状況は東ドイツの教会系環境運動の二面性を表しているといえよう。すなわち、彼らは東ドイツの法的枠組みに従い、体制側機関との協力を模索する「建設的」な活動を展開した一方で、環境問題に関する SED の情報政策¹¹や東ドイツ社会の非民主的な決定プロセスを批判していた。しかし、これまでの先行研究ではその批判的側面に対して注目が集まり、このような教会系環境運動の二面性は十分に検証されてこなかった。そのため、本稿では教会系環境運動の実態をその「建設的」な側面にも着目しつつ明らかにしていきたい。

加えて本稿では、このように当初「建設的」な側面を有していた教会系環境運動がその後批判的側面を強め、東ドイツの民主化運動へと接続されていく過程の分析も行う。教会系環境運動と民主化運動の接続という観点からは、これまで上述の「環境図書館」と「緑とエコロジーのネットワーク・アルヒェ」が中心的に取り扱われてきたが、両グループともに1980年代後半に初めて設立されており、運動開始当初から高い政治性を有していた¹²。そのため、従来

「建設的」な側面を有していたグループが1980年代を通してどのような変容を遂げたのかという問題は、これまで十分に明らかにされてこなかったといえるだろう。本稿ではより早い時期に誕生した個々のグループの活動を長期的な視点から分析することで、体制との一面的な敵対関係を前提としない教会系環境運動の多様な展開を明らかにしたいと考えている。

以上の問題設定に取り組むため、本稿ではライプツィヒ県の教会系環境運動グループ「作業グループ・環境保護 (Arbeitsgruppe Umweltschutz)」と「キリスト教環境ゼミナール・レータ (Christliches Umweltseminar Röttha)」並びに1987年に「作業グループ・環境保護」から分離する形で設立された「イニシアティブグループ・レーベン (Initiativgruppe Leben)」を研究対象として取り上げる。本稿でライプツィヒ県のグループを取り上げる理由としては、第一に同県が東ドイツ国内でも最も環境破壊が深刻な地域の一つであり、そのため1981年という比較的早い時期から教会系環境運動が誕生していたことが挙げられる。第二の理由は、彼らの運動が東ベルリンなどの他の地域の教会系環境運動よりも穏健な性格を有していたと指摘されていることである¹³。彼らは体制側機関との接触も視野にいられた運動を展開したが、このように比較的穏健な勢力がどのようにして民主化要求を運動に取り込んでいったのかという問題は、1989年の市民権運動の誕生を検討するにあたって有意義であると考えられる。また、「平和の祈り」を生み出したライプツィヒにおける教会系環境運動を分析することは、東ドイツの崩壊を環境問題という側面から検討する一助となるだろう。

史料に関して本稿では、主にライプツィヒ市民運動文書館に所蔵されている教会系環境運動グループの運動資料を使用している。特に「作業グループ・環境保護」は『一条の光 (Streiflichter)』という名の地下出版物を定期的に発行しており、その中でグループの活動報告やイベントの告知が行われていた。「キリスト教環境ゼミナール・レータ¹⁴」や「イニシアティブグループ・レーベン」に関しては、彼らの活動議事録や運動のパンフレットを主な分析対象としている。そして、本稿は全三章で構成されている。第一章でライプツィヒ県の環境破壊の状況を確認した後、第二章では「作業グループ・環境保護」と「キリスト教環境ゼミナール・レータ」の1987年に至るまでの活動を、その「建設的」側面にも着目しながら分析する。その後、第三章では1987年以降に彼らの運動が次第に体制批判的な論調を強めていく過程を明らかにしたい。

1. ライプツィヒ県における環境問題

東ドイツにおける環境破壊の代表的な要因の一つとして

挙げられるのが、エネルギー産業や化学産業において主要資源として用いられた褐炭であった。褐炭は水分や硫黄を多く含んだ低炭化度の石炭であり、発熱量も低いことから価値の低い燃料とみなされている。しかし、東ドイツの褐炭採掘量は年々増加し、1980年代半ばには年間3億トン以上にまで達した¹⁵。この採掘量は世界的に見ても大規模なものであり、1987年の同国における褐炭採掘量は世界で生産された総量の約4分の1に相当していた¹⁶。褐炭利用の問題は燃焼時に大量の二酸化硫黄や埃を放出することである。1990年1月の第10回中央円卓会議における報告によると、当時の東ドイツは年間約220万トンの埃と約520万トンの二酸化硫黄を排出していたとされている。前者の数値は西ドイツの年間排出量のおよそ4倍の数値であり、後者の数値に至ってはヨーロッパ最大規模のものとなっていた¹⁷。

東ドイツの褐炭への依存は、国内で褐炭以外の燃料がほとんど産出できなかったことに由来している。高い石炭埋蔵量を誇るルールやシュレージエンといった地域は西ドイツやポーランドに属しており、1950/60年代の東ドイツは国内で産出可能な褐炭がポーランドから供給される石炭に頼らざるを得なかった¹⁸。1960年代以降も、褐炭から石油へのエネルギー転換が少しずつ進められていたが、1970年代の石油価格上昇と1981年以降のソ連からの石油供給量の削減によって、その転換は断念されることとなる。特にソ連から供給される石油は、更に西側諸国へ販売することで外貨を獲得する重要な手段となっていた。石油の供給量が削減されていく中でこの外貨獲得を安定化させるためには、東ドイツ国内の石油利用を縮小する必要がある、その影響を受けて褐炭の使用量が再び増加するに至っている¹⁹。長年採掘されてきた褐炭の質の低下は顕著であり、多くの不純物が含まれるようになったため、1981年の東ドイツにおける二酸化硫黄排出量は過去最大を記録するようになった²⁰。

東ドイツの中でも有数の工業地帯であったライプツィヒ県は、同時に最も深刻な環境破壊を抱えた県の一つであった。1989年における同県の二酸化硫黄排出量は95万トンと、コットブス県やハレ県に次いで国内第三位であり、1平方キロメートル当たりの排出量では国内最大の192トンを記録している²¹。加えて、大気への有害物質の排出は酸性雨を発生させ、森林破壊を引き起こしていたが、ライプツィヒ県では全森林面積の75.4%がそのような環境破壊の被害を受けていた。この数値も国内第一位であり、東ドイツ全国平均の54.3%よりも20%以上高い状況となっていた²²。

そして、同県における環境破壊の原因の一つとなっていたのが、ボルナ郡エスペンハインで稼働していた人民所有企業「褐炭精製工場エスペンハイン」(以下、人民所有企業「エスペンハイン」)であった。本稿冒頭で紹介したメルビスの大気汚染も、この工場による排気ガスによって引

き起こされていた。同企業の起源はナチ時代のアウトルキー政策に遡ることができ、1937年に株式会社ザクセン製作所によってエスペンハインの地に露天掘りの採掘場やブリケット工場、発電所などが開設された²³。1930年代から稼働していた工場は、その老朽化ゆえに1975年以降の操業停止が予定されていたが、褐炭使用量の再増加に伴い、1970年代前半にはその予定も撤回されることとなる²⁴。それ以降、工場施設の摩耗が深刻化し、有害物質を含んだガスが漏洩するようになった。「キリスト教環境ゼミナール・レータ」の情報冊子によると、同企業は1988/89年の時点で一日あたり4トンのタール、4.4トンの硫化水素、20トンの二酸化硫黄、1.6トンのアンモニアを放出していたとされている²⁵。

人民所有企業「エスペンハイン」による大規模な大気汚染が住民の生活空間にも悪影響を及ぼしていたことは、教会系環境運動家たちによって度々取り上げられていた。メルビスの牧師リュッファートは1983年のドレスデン教会会議にて「メルビスには他の場所で知られているような樹木はほとんど存在しない²⁶」と述べるなど、地域の大気汚染が生活空間に与える悪影響を説明している。東ベルリンの教会系環境運動グループ「緑とエコロジーのネットワーク・アルヒェ」のメンバーは、メルビスやエスペンハインの周辺地域を訪問した時の記録を彼らの地下出版物『アルヒェ・ノヴァ』の1988年7月号に掲載した。彼らは同地域を訪問してすぐに「ただ臭うだけでなく、突き刺すような臭いが存在」していることを確認したと述べており、加えて「個人の敏感さ次第では短い時間で頭痛や咳、めまい、そして自身から臭いが発しているような感覚に襲われる」と大気汚染が個人に与える悪影響を説明している²⁷。

さらに、人民所有企業「エスペンハイン」による環境破壊は大気汚染に留まらず、ライプツィヒ市へ南方から流れ込むプライセ川の汚染にも影響を及ぼしていた。工場施設の老朽化によって、生産過程におけるフェノールの抽出作業が機能不全に陥っていたため、同企業による廃水はこのフェノールによって過度に汚染されていた。その結果、一日当たり20トンのフェノールがプライセ川へ放出されていたといわれている²⁸。このような事態に対して、1983年と1988年の二度にわたって生物学的な廃水処理施設が建設されたが、この施設も特定の種類のフェノールにしか対応しておらず、廃水の処理は不十分であった。そのためプライセ川は1989年の4月時点においても、その水質評価において「強く汚染された河川」として位置づけられたままであった²⁹。

2. ライプツィヒ県における教会系環境運動の展開 (1981-1987)

第1章で取り上げたような環境破壊の存在は、東ドイツ各地で教会系環境運動グループが誕生する一つの背景となった。なかでも東ドイツにおける最初の教会系環境運動グループとしてみなされているのが「ヴィッテンベルク教会研究所」である。この組織は1927年に設立され、それ以降キリスト教における被造物と進化論の関係を研究する機関として存在していた。しかし、1975年に牧師ハンス・ペーター・ゲンジッヒェンが研究所の責任者となり、1980年に生物学者ゲルト・プファイファーが学術研究員として参加すると、組織の環境倫理的な指針が明確になっていった³⁰。彼らは東ドイツ市民の環境意識の向上を目指し、『地球を救え！ (Die Erde ist zu retten!)』等の教会内出版物の発行や移動展示会の開催、東ドイツ全国規模の同時アクション「自動車なしの移動を³¹ (Mobil ohne Auto)」の組織を行った。1980年代初頭にライプツィヒ県で誕生した「作業グループ・環境保護」及び「キリスト教環境ゼミナール・レータ」も、「ヴィッテンベルク教会研究所」の影響を受け設立されている。本章では、これらライプツィヒ県に誕生した2グループの運動の展開を、行政機関やSEDの大衆組織との接触の存在に着目しながら分析する。

2.1 「作業グループ・環境保護」

本章で第一に取り扱うのは「作業グループ・環境保護」である。このグループの起源は、ライプツィヒ市の神学ゼミナールの学生が1981年の「自動車なしの移動を」の呼びかけに応じて自転車デモを組織したことにある。約130人がこのイベントに参加した後、ライプツィヒ青年牧師館のクラウス・カーデン牧師の下で、グループが結成された³²。その後はギーゼラ・カレンバッハなどの人物を中心に、グループ全体として30人から45人ほどの規模で活動を展開した³³。組織内には、ミサの準備等を行う教区作業グループやプラカード作成等を担当するオブジェクト作業グループなどの複数の作業グループが設立され、メンバーはこれらの作業グループに割り振られていた³⁴。

このグループの最大の特徴は、彼らが東ドイツの法的枠組みに則った活動を重視していたことである。彼らの地下出版物『一条の光』の1982年2月号にはグループの基本方針を示した草稿が掲載されており、そこには彼らの運動が「東ドイツ環境保護立法の枠組みにおける建設的な協力³⁵」を前提としていることが述べられている。当時の東ドイツには1968年憲法第15条第2項³⁶や1970年の土地改良法³⁷など、環境保護関連の法律が既に存在しており、彼らはこれらの法律が先進的であることを認めつつも、法律の理念を実現するために必要な行政機関の関心や決定能力が欠如し

ていると、現状の問題を指摘した。そのような状況を踏まえ、彼らは「間違いなく存在するような無関心な消費者集団に、地域機関の失敗によって生じている問題を指し示し、彼らを法的に規定されている権利の使用へと動員する³⁸⁾」必要があるとグループの課題を設定している。

この目標の達成に向けた彼らの中心的な活動が、グループ設立のきっかけともなった「自動車なしの移動を」のライブツィヒにおける開催であった。1982年以降も、このイベントは毎年6月上旬の「世界環境デー」に合わせて開催され、1982年には230人、1983年には400人が訪問するなど、参加者数も年々増加していった³⁹⁾。このイベントは自転車デモや植樹活動、ミサ、パネルディスカッションなどの企画から構成されており、なかでもイベントの中心となる自転車デモはあらかじめ当局の許可を得た状態で開催されていた。1983年の「自動車なしの移動を」では、事前に当局から与えられた条件によって、人目に付く場所での走行が制限されていたが、彼らは走行規律の維持に努めることで当局との「信頼関係」を構築することができたと述べている⁴⁰⁾。このような言及からも、「作業グループ・環境保護」が東ドイツ社会の規範を守り、当局との対立を避けようとしていたことが見て取れる。

「自動車なしの移動を」が教会内部のイベントとしての特徴を強く有していた一方で、体制側機関との協力が模索された例として挙げられるのが文化同盟「自然環境協会」(Gesellschaft für Natur und Umwelt)の活動への参加である。「作業グループ・環境保護」のメンバーの中には、外部からの制約を受け、参加できる人数に限界がある自転車デモよりも、教会の活動や文化同盟との良好な関係構築を優先するべきであるとする主張も存在した⁴²⁾。両者の接触は「自然環境協会」側の史料からも確認できる。1981年11月には二度にわたる会談が設けられ、「自然環境協会」の活動内容の紹介が行われるなど、協力に向けた条件の話し合いが行われた。結果として、「作業グループ・環境保護」から9人のメンバーがライブツィヒ市中央地区の文化同盟組織に加入した⁴³⁾。その後は『一条の光』でも、地域の自然保護区の管理作業等で両者の共同作業が行われていたことが報告されている⁴⁴⁾。

しかし、両者の活動方針は必ずしも一致していたわけではなかった。1983年に「自然環境協会」の下で開かれた土地改良会議⁴⁵⁾の開催に向けて、「作業グループ・環境保護」のメンバーはエルツ山地の森林破壊問題を取り上げることを提案したが、この提案は体制批判に繋がる恐れから「自然環境協会」によって却下されることとなった⁴⁶⁾。結局、土地改良会議当日には都市の緑化や褐炭採掘跡地の土地利用の取り組みなど、彼らの環境保護活動の肯定的な部分ばかりが報告された⁴⁷⁾ことを考慮すると、「自然環境協会」が主導する活動において「作業グループ・環境保護」

のメンバーが体制に批判的な声を上げることは困難な状態であったと推測できる。

「自然環境協会」との協力に並び、体制側機関に対して働きかける手段として「作業グループ・環境保護」が利用していたものが請願制度⁴⁸⁾であった。『一条の光』において、彼らの請願制度の利用が初めて報告されたのは1987年のことである。1987年の『一条の光』7月号と10月号には、それぞれライブツィヒ県評議会・環境保護部門に宛てられたスモッグの発生状況に関する請願⁴⁹⁾と同県交通計画事務所に対して自転車道の整備を要求した請願の内容が紹介されている⁵⁰⁾。この両事例の場合、請願の提出後にグループと当局との間で個人的な話し合いの場が設けられ、当局の担当者によってグループの要求や質問に対する回答が行われた。なかでも後者の請願に関しては、同様の内容を持つ抗議や請願が他の市民からも多く寄せられていたことから、従来の道路拡充計画の見直しが行われると、当局の担当者から伝えられた。このような会談の結果を受け『一条の光』は、「請願は共に話し合う権利を意味していることが示された」と述べるなど、その制度自体に対して好意的な評価を下している⁵¹⁾。

しかし、彼らの請願活動も上述のような成功事例ばかりではなかった。彼らは1988年1月の集会で請願活動の経験について意見交換を行っているが、情報が意図的に隠蔽されている場合や環境法に違反する企業に対して例外措置が適用される場合があるなど、当局による請願対応にも複数の問題が存在することが指摘されている⁵²⁾。彼らの請願活動の経験からは、市民の請願がローカルな政策決定に対して一定程度影響を与える可能性を有していた一方で、同時に東ドイツ社会の不透明な決定プロセスによる制約を強く受けていたことが見て取れる。

2.2 「キリスト教環境ゼミナール・レータ」

本章で取り扱う第二の教会系環境運動グループが「キリスト教環境ゼミナール・レータ」である。このグループは1981年にライブツィヒ県ボルナ郡の町レータにて設立されており、近隣に位置する人民所有企業「エスペンハイン」による大気汚染問題に従事していた。その中心的なメンバーはレータの牧師ヴァルター・クリスティアン・シュタインバッハであったが、活動開始の契機となったのは彼の知人であるクリスティアン・ハーニッシュが「ヴィッテンベルク教会研究所」の活動や冊子『地球を救え!』をレータで紹介したことであった。それ以降、主に10人から20人の単位で、情報交換会や植樹活動等が開催された⁵³⁾。

彼らの最も中心的な活動は、1983年以降、毎年一回開催された「環境ミサ (Umweltgottesdienst)」であった。「我々の未来は既に始まっている」というモットーを掲げたこのイベントの最大の目標は、人民所有企業「エスペンハイ

ン」による大気汚染の状況を東ドイツ国内に周知させることにあった。例えば、1983年の第1回「環境ミサ」では地域住民による演説や教区監督による説教、バンド演奏が行われ、会場では環境問題に関する展示や情報冊子の配布が行われた⁵⁴。他にも、1986年の第4回「環境ミサ」からは褐炭採掘の跡地を集団で視察する「巡礼」といった企画が開催されている⁵⁵。参加人数も1983年の時点で450人を数え、その翌年1984年にはおよそ1000人を数えるほどにまで大幅に増加した⁵⁶。

「環境ミサ」は以上のような市民の環境意識向上を目指す活動に加え、企業や地方当局との接触の場としての役割も果たしていた。例えば、1985年の第3回「環境ミサ」ではパネルディスカッションへ経済界の専門家が招待され、褐炭採掘跡地の景観形成に関する議論が行われたが、この議論が契機となって、その後、地域の農業経営組織が「キリスト教環境ゼミナール・レータ」に植樹活動の協力を申し出ている。植樹活動当日には、教会構成員や地域住民に加え、メルビスの村長や企業代表者が参加し、約6000本の木が植えられた⁵⁷。また、1987年の第5回「環境ミサ」では、人民所有企業「エスペンハイン」とライプツィヒ県評議会・環境保護部門の責任者がパネルディスカッションへ招待されている。議論の場では教会側の代表者が工場の再建要求を行ったのに対し、企業・行政側は今後3年の間に100万マルク単位の投資予定があることを説明した⁵⁸。これらの例は、「環境ミサ」という教会内イベントの場においても、市民が企業や行政機関から環境保護に関する情報を受け取りつつ、同時に彼らに対する市民側の利害の伝達が可能であったことを示している。

このように彼らが地方当局や他の体制側機関との接触を模索していたことは、教会系環境運動の地下出版物の中にも明記されていた。東ドイツ各地の教会系環境運動グループの活動を紹介する『環境通信 (Umweltbrief)』の1987年11/12月号では「キリスト教環境ゼミナール・レータ」と体制との関係性に関して、以下のように説明されている。

地域の評議会との関係性は、1970年代半ばから感じ取れるほどに率直で建設的になってきている。[中略] 国民戦線の市委員会や土地改良作業グループ、文化同盟首脳部における協力が可能になり、それは情報交換と共同活動に向けた意義深い水準にあると明らかになった。「自然環境協会」の設立以降、我々のメンバーの一人は協会の首脳部で働いている。そのことは最終的に、景観会議を我々の地域において開催することに繋がったが、それでも我々の空間における生活状況の改善に向けた本質的な刺激は存在しないままである⁵⁹。

関と接触を持ち、特に文化同盟の「自然環境協会」に対してはメンバーの一人を通して一定の影響力を及ぼせた可能性を示している。しかし、そのような協力に基づいた活動も形式的なものに留まり、環境問題の根本的な解決をもたらさなかったことも、上記の抜粋からは推測できるだろう。

そして、「キリスト教環境ゼミナール・レータ」による体制への働きかけとその限界は、彼らの請願活動にも見て取ることができる。彼らの請願の中でも特に重要なものとしては、1986年6月の国家評議会議長エーリヒ・ホーネッカーに対する請願と、翌1987年7月に行われた閣僚評議会議長ヴィリ・シュトーフに対する請願が挙げられる。1986年のホーネッカーに対する請願において彼らは、ライプツィヒ南部の褐炭産業や化学産業が生活空間の損害を引き起こし、多くの市民が健康被害を恐れている状態にあると説明した。そして彼らは、この環境問題が地域機関で解決するにはあまりにも大きすぎる問題であるとして、国家に対して有害物質排出量の削減や褐炭採掘跡地の景観形成等の措置を取るよう要求した⁶⁰。

この請願に対する回答として、1986年10月29日には環境保護・治水省やライプツィヒ県評議会、ボルナ郡評議会の代表者と「キリスト教環境ゼミナール・レータ」のメンバー14人が参加する会談が行われた。この会談では、行政機関の代表者が「キリスト教環境ゼミナール・レータ」による現状分析の内容を認め、それに加えて1987年から有害物質排出量の削減措置が開始されることや、汚染浄化槽の建設及び植樹活動に対する資金の準備があることを説明した⁶¹。最終的には、行政側が環境保護措置の実行において「キリスト教環境ゼミナール・レータ」と協力していくことで合意が行われており、この請願のやり取りにおいても両者の関係性が必ずしも対立的でなかったことが指摘できる。

しかし、「キリスト教環境ゼミナール・レータ」は、その後地域の評議会から新しい環境保護措置の導入に関する連絡が来なかったという理由から、翌1987年に改めてシュトーフに対して請願を提出した⁶²。前回の請願と同様に、彼らはライプツィヒ県の劣悪な環境破壊状況を述べつつ、以下のように要求を続けた。

1987年のメルビスにおける「環境ミサ」の際には、あなたに以下のような提案をするよう、約500人の参加者が私たちに頼んだ。すなわち、共和国全土のイニシアティブ「ベルリン750周年」と同様に、共和国の全ての能力を人民所有企業・褐炭精製エスペンハインの即座の衛生化に集中させ、環境状況の劇的な改善に入ることである⁶³。

この記述は、彼らが環境保護領域を管轄する複数の地域機

この請願の最大の特徴は、彼らの要求が「環境ミサ」に参

加した約500人の市民の支持を受けていることを示唆している点にある。同時に「共和国全ての能力」をエスペンハインの環境状況改善に用いるよう求めるなど、根本的な問題解決の要求がこの請願には確認される。

この請願に対しても、1987年9月に環境保護・治水省を中心とした行政機関と教会側の代表者が集う会談が開催された。ボルナ郡評議会とライプツィヒ県評議会の代表者による回答はより前向きなものであり、彼らは1987年以降実施される予定の大気汚染防止措置の説明や医療・供給体制の強化など、将来的な改善案を重点的に説明した。一方で、環境保護・治水省の代表者からは、現状の環境保護政策が「国家の能力を限界まで利用し尽くしている」状態にあり、環境破壊状況の明確な改善には東ドイツ経済の大幅な成長が必要となると主張されるなど、より現実的で厳しい回答が行われている⁶⁴。この会談の結果は、当時の東ドイツにおける請願制度の限界を示唆しているといえよう。すなわち、将来的な計画に関する情報の入手やローカルなレベルで解決可能な譲歩の獲得は可能であったが、環境問題を根本的に解決するために必要な国家レベルでの政策決定への関与はほぼ不可能であった。

3. 教会系環境運動の変容 (1987-1989)

第二章では、1987年に至るまでのライプツィヒ県の教会系環境運動が文化同盟の活動への参加や請願制度の利用など、行政機関や SED の大衆組織との接触も視野に入れて展開されてきたことを示した。しかし、1986/87年に東ドイツの政治的オルタナティブグループは二つの大きな転換点を迎えることとなる。その一つが1986年4月に発生したチェルノブイリ原発事故であり、これを契機に東ドイツ政府による環境問題の情報隠蔽がより表立って批判されるようになった⁶⁵。第二の転換点は1987年11月に起きたシュタージュによるベルリンのシオン教会襲撃事件である。「環境図書館」のメンバーが不当に逮捕されることとなったこの事件は、東ドイツ全土の政治的オルタナティブグループの連帯を引き起こし、彼らを民主化運動へと統合する契機になったと評価されている⁶⁶。以下、第三章では東ドイツ全体で民主化運動が誕生しつつある中で、1987年以降ライプツィヒ県の教会系環境運動がどのような変容を経験したのかという問題を取り扱う。

3.1 「作業グループ・環境保護」の分裂と

「プライセ川想起行進 (PleißeGedenkumzug)」

1987年には「作業グループ・環境保護」もグループの分裂という一つの転換点を迎えていた。ウーヴェ・シュヴァーベを中心とする数人のメンバーが体制との協力関係を重視するグループの方針と対立し、6月に新しく「イニ

シアティブグループ・レーベン」を設立した。「イニシアティブグループ・レーベン」は環境保護の領域に制限された活動に限界を感じており、環境保護という目的を達成するためには、まず先に体制の変革が必要であると主張した⁶⁷。そのため、彼らは環境問題のみならず、平和問題やペレストロイカなど、東ドイツに存在する幅広い社会問題を取り扱っている。加えて、彼らは1988年3月の「平和の祈り」の後にサイレントデモを組織するなど、公共の場における抗議を重視した⁶⁸。

一方で、「作業グループ・環境保護」は1987年以降も東ドイツの法的枠組みに沿った活動を継続していったが⁶⁹、彼らの運動の中からも活動の効率化を目指す試みが現れている。その一例が、1988年に開始された「環境違反者目録 (Umweltsünderkatalog)」と呼ばれる活動である。この活動は、メンバーが発見した地域の環境法違反を目録に蓄積していくものであり、その目録に集められた情報をもとにグループ内で役割分担を行いながら請願が作成された⁷⁰。このように運動の効率化が目指された理由としては、前章で述べたように彼らの請願活動の中にも限界が存在していたことが挙げられる。彼らは、個人がそれぞれ異なったテーマで請願を行っていた状態を非効率的であると批判し、組織的に請願活動に取り組むことで市民の政治参加における障壁を軽減しようと試みた⁷¹。

「作業グループ・環境保護」と「イニシアティブグループ・レーベン」は確かに1987年の時点で分裂を経験したが、1988年と1989年の「プライセ川想起行進」開催において両者は協力関係にあった。「プライセ川想起行進」はライプツィヒ市を流れるプライセ川の汚染に対する抗議の目的で、6月上旬の「世界環境デー」に合わせて組織された環境アクションである。1988年6月5日に開催された第1回「プライセ川想起行進」にはニコライ教会の「平和の祈り」の参加者を中心におよそ230人が集合した。プライセ川沿岸を行進した後、彼らは最終地点のクララ・ツェトキン公園で過去に書かれたプライセ川の水質汚染に関する新聞記事の朗読会を開催しており、プライセ川の汚染状況が長年解決されずに放置されてきたことが改めて確認されている⁷²。

第1回「プライセ川想起行進」の最大の特徴は、当局の許可を取らずにデモが実行された点にあった。このことは当局と対立関係に陥ることを意味するが、その背景にはより急進的な方針を持つ「イニシアティブグループ・レーベン」の意向があったと考えられる。5月末にこの行進への呼びかけが市内を出回ってからは、両グループの代表的な人物に対してシュタージュからの召喚状が送付され、教会の指導的人物を通じて行進に参加しないよう呼びかけられるなど、運動参加者に対しても圧力がかけられていた⁷³。しかし、「イニシアティブグループ・レーベン」のメンバー

であるミヒャエル・アーノルトは、このように事前申請を行わずにデモを組織したことに新たな意義を見出していた。彼が「環境図書館」の地下雑誌『環境文庫』へ投稿した記事の中では、このデモで示された不服従的な姿勢が「公開性や共同参加、共同責任に関する小さな思想の革命」であったと表現されている⁷⁴。このようなアーノルトによる自己評価には、「イニシアティブグループ・レーベン」の運動の主眼が環境問題の改善から体制への抗議そのものに移行していたことが観察される。

しかし、1989年に開催された第2回「プライセ川想起行進」の準備の際に、両グループは方針を転換し、より多くの人がこの行進に参加できるようにするため、デモの事前申請を行うことにした。この変化には、より穏健な運動方針を持つ「作業グループ・環境保護」の影響が見て取れるだろう。しかし、デモに関して事前の情報漏洩があったことを理由に、開催10日前の5月26日にシュタージからその実行を禁止する通達が届けられた⁷⁵。この禁止通達を受けた両グループは5月28日にホーネッカーに対して抗議の請願を行っており、そこでは環境問題解決の前提として国内における対話の必要性が改めて主張された⁷⁶が、「世界環境デー」当日までにこの請願に対する回答が行われることはなかった。

デモの実行は不可能となり、「世界環境デー」当日にはライプツィヒ市内のパウル・ゲルハルト教会と改革派教会の二か所でミサが執り行われることとなった。その際、パウル・ゲルハルト教会でのミサが終了した後に改革派教会に向かう参加者と人民警察及びシュタージとの間で衝突が起こり、74人が連行される事件も発生している⁷⁷。17時30分から開催された改革派教会でのミサでは、プライセ川やエスペンハインの環境破壊を示す展示など、多くの副プログラムも用意されていた。しかし、このミサで見られたグループの行動様式として特に興味深いのは、聴衆の前でプライセ川の衛生化を要求する閣僚評議会宛ての請願が読み上げられた点である。『一条の光』ではこの請願を437人の市民が支持し、彼らが「自らの筆でもってこの問題を取り上げる準備があること」を表明したと述べられている⁷⁸。このような行動には、彼らが市民の集合的な賛同を取り付けることで自身の請願の正当性を高めようとする様子が見て取れる。これは、請願制度という東ドイツにおける制限された市民参加の手段の中で、その可能性を最大限に引き出そうとする試みであったと理解できるだろう。

3.2 「エスペンハインに1マルクを (Eine Mark für Espenhain)」

他方で、「キリスト教環境ゼミナール・レータ」は1988年から「エスペンハインに1マルクを」と呼ばれる新たなイニシアティブを開始した。特に1987年の請願の際に環境

保護・治水省の代表者が環境政策における国家の能力の限界に対して言及したことは、この新しい展開の大きな契機となった。エスペンハイン周辺地域の環境問題は1980年代後半になると既に東ドイツ全国から注目を集めており、1988年6月12日に開催された第6回「環境ミサ」には1000人以上の参加者が集まっている⁷⁹。この第6回「環境ミサ」の終了後、エスペンハイン周辺地域の環境問題を懸念する「環境作業サークル・ドレスデン教区」が新しい募金活動「エスペンハインに1マルクを」への呼びかけを行い、その実行のため「環境作業サークル・ドレスデン教区」や「キリスト教環境ゼミナール・レータ」の代表者らを加えた理事会が設立されることとなった⁸⁰。

この新しい活動の特徴は、人民所有企業「エスペンハイン」の工場改修に向けた募金活動としての形式をとりつつも、実際は工場改修を要求する署名活動としての側面を有していたことである。この運動では一人当たり1マルクの募金が呼びかけられたが、それは集まった金額によってこの活動に賛同する東ドイツ市民の数を明確にすることができた。「キリスト教環境ゼミナール・レータ」はこのイニシアティブの本質を「1マルクという象徴的な金額を伴った連帯活動」として捉え、送金の際に署名が添えられていることの重要性を強調している⁸¹。当時の東ドイツにおいては政治的な署名活動や募金活動は禁止されていたが、一人当たり1マルクという額の小ささから当局も抑圧的な措置を取らず、容認されている状態にあった⁸²。その結果、募金者数は着実に増加していき、最終的には1990年7月1日までの間におよそ10万もの署名が集められている⁸³。

この「エスペンハインに1マルクを」の試みは、募金活動という形を通して集合的な市民の声を形成することで行政機関に対してより強い圧力をかけることが目的であったといえるだろう。そのため、この運動の内部からは次第に環境問題と体制の民主化の問題を結び付ける言説が登場し始めた。1989年1月に作成された運動パンフレットでは、この活動が「民主的に統治されている国における一つの重要な印である」と表現され、さらに「エスペンハインとその周りに住む人びとの周辺状況を改善させ、その変化を民主主義的な道でもって引き起こす試み」であると説明が加えられた⁸⁴。また、6月に開催された第7回「環境ミサ」では、「エスペンハインに1マルクを」の経過報告が行われ、その際に講演者の一人から「エコロジーと民主主義は一对をなしている⁸⁵」という声が挙がっている。これは、環境破壊に対する市民の忍耐が限界に達しており、政府の環境政策に市民の声がより多く反映されなければならないという主張であった。

そして、このような民主主義の要求は、請願制度を用いて直接国家機関に対して伝達されることもあった。1989年7月29日には「エスペンハインに1マルクを」の最初の呼び

かけを行った「環境作業サークル・ドレスデン教区」が、環境保護・治水大臣のハンス・ライヒェルトに対して会談の開催を要求する請願を提出した。以下はその一部の抜粋である。

この1年の過程で、我々の国の2万人の市民がこの呼びかけに署名を行い、1マルクでもって「ボルナ・エスペンハイン地域の環境条件の明確な改善という一筆者補足」上述の要求を支持した。[中略] 劣悪な環境条件に関しては、全ての人々が直接的もしくは間接的に関わっている。そのため、環境や生活条件のさらなる発展に関して、我々の国の全ての市民が共に話し合い、決定する権利を行使できるようにするべきである⁸⁶。

この請願では2万人の署名が集まったことを根拠に改めて環境問題の解決が要求されている。根拠として挙げられている人数は大きく異なるものの、その点においては1987年に「キリスト教環境ゼミナール・レータ」がシュトーフに対して送った請願の内容と共通している。しかし、環境問題解決の要求を越えて、市民の共同決定の権利にまで言及しているという点においては、1989年の請願は1987年の請願よりも大きな譲歩を体制に求めているといえるだろう。この「エスペンハインに1マルクを」の事例から見て取れるのは、運動家たちが一貫して地域の環境問題の改善を要求していたことである。しかし、彼らの生活基盤を脅かしていた環境問題の改善という目的を達成するためには国家の環境政策に市民の意見を反映させる必要性があり、そのため彼らの運動に体制の民主化や市民の共同決定権に関する要求が取り入れられていった。

おわりに

本稿では、東ドイツ・ライプツィヒ県の教会系環境運動グループを取り上げ、彼らの1980年代を通じた運動の展開を分析してきた。個々のグループの分析を通して改めて明らかになったことは、彼らの運動が地下出版物の発行やデモの開催といった批判的公共圏の形成に留まらず、当初は体制側各機関への働きかけも視野に入れていたことである。「作業グループ・環境保護」は東ドイツの法的枠組みの中で行動することを重視し、一部のメンバーは文化同盟「自然環境協会」の活動へ参加することもあった。「キリスト教環境ゼミナール・レータ」の活動からは、「環境ミサ」のような教会内イベントに企業や行政機関の代表者を招待する様子が確認されている。

しかし、体制への働きかけを模索していたこれらの活動は、1980年代を通して次第にその批判的側面を強めていった。なかでも最も急進的な変化を遂げたのが「イニシア

ティブグループ・レーベン」である。彼らは公共の場における抗議活動を重視し、体制と対立関係に陥ることを厭わなかった。しかし、ライプツィヒ県の教会系環境運動シーンからは、彼らの運動が体制批判に傾いていく過程も必ずしも一様でなかったことが観察される。「作業グループ・環境保護」は1987年以降も合法的な運動の展開を優先しており、1988年と1989年の二度にわたって開催された「プライセ川想起行進」の事前申請をめぐる方針転換は、両グループの方向性の違いを表しているといえよう。

「キリスト教環境ゼミナール・レータ」の事例からは、彼らが東ドイツの法的枠組みに則った「建設的」な運動の限界を克服しようとしていたことが確認される。請願制度は当時の東ドイツにおいて法的に整備された市民参加の数少ない手段であったが、1987年のシュトーフに対する請願の結果が明確に示しているように、個人による請願は地域レベルでの譲歩を引き出すことは可能であっても、国家レベルの環境政策に影響を及ぼすことはほぼ不可能であった。「エスペンハインに1マルクを」の活動はこの請願活動の限界を受けて新たに開始されたイニシアティブであり、彼らは集合的な市民の声の形成を通して、その限界の克服を試みた。同じように集合的な市民の声を請願活動に反映させようとする試みは、「プライセ川想起行進」における請願の読み上げなど、「作業グループ・環境保護」の活動内にも見て取ることができ、これらの請願活動の変容は教会系環境運動の成長過程と位置付けることができよう。

また、彼らの教会系環境運動の展開に特徴的であるのが、プライセ川の水質汚染やエスペンハイン周辺地域の大気汚染など、ローカルな環境問題と密接に関連していたことである。「エスペンハインに1マルクを」の活動からは、最終的に体制の民主化や市民の共同決定権に関する要求が誕生しているが、このことは身の回りにおける環境破壊の経験と体制との交渉を通じた環境保護活動の限界が東ドイツ市民の主権者意識誕生の一つの契機となっていたことを表すのではないだろうか。1989年の市民権運動がこのような運動の延長線上にあったとする場合、それはローカルな環境問題を含む東ドイツ社会の多様な領域における民主的決定プロセスへの要望が集合したものであったと考えることができる。

しかし、教会系環境運動の性質が変化していく過程に関しては、さらなる検証が必要になるだろう。本稿では彼らの「建設的」な活動の限界という内在的な要因を中心に検討したが、チェルノブイリ原発事故や他の教会系環境運動グループとの接触といった外在的な要因がライプツィヒ県の教会系環境運動グループにどのように作用したのかという問題は、今後も検証が必要な点である。また、紙幅の関係上十分に言及できなかったが、シュタージによる監視や抑圧が彼らの運動に与えた影響についても改めて検討する

べきである。他の論点としては、教会系環境運動以外のアクターにも注目を向けていくことが可能であろう。1989年の体制末期における文化同盟「自然環境協会」の活動や教会系環境運動に属さない東ドイツ市民による請願を分析することで、東ドイツにおける環境問題の存在が体制崩壊にどのような影響を及ぼしたのかという問題をより多角的に検討することが可能になると考えられる。

¹ Ault, Julia E., *Saving Nature under Socialism. Transnational Environmentalism in East Germany, 1968-1990*, Cambridge 2021, S. 353f.

² Wensierski, Peter, „Wir haben Angst um unsere Kinder“, in: *Der Spiegel*, Nr. 28, 08. 07. 1985, S. 64f.

³ 1978年3月6日にエーリヒ・ホーネッカーと教会指導部の間で会談が設けられ、国家と教会の独自性を相互に認め合うことが確認された。集会やセミナーなどの教会内の催しに関しては当局への事前申請が不要であり、出版物も「教会内の使用に限る」という文言を掲載することで当局の検閲を免れることができた。市川ひろみ「東ドイツにおける教会と市民運動－『社会主義のなかの教会』の役割と限界」『歴史評論』546号、1995年、48-63頁。ここでは、51-54頁を参照。

⁴ 東ドイツの福音教会内部で展開された平和や環境、女性運動等の総称としてこれまで「体制批判運動 (Oppositionsbewegung)」が多く用いられてきたが、本稿では「政治的オルタナティブグループ (politisch alternative Gruppe)」という概念を使用している。これらの運動に関する研究を残したチェ・スンワンは、前者が体系化された組織構造とイデオロギー的及び政治的なオルタナティブコンセプトを有しているのに対し、後者は自然発生的で、個別のテーマを取り扱うものであると定義した。本稿で取り扱う教会系環境運動に関しては、環境問題という個別のテーマに従事している点と、そのグループの規模の小ささから「政治的オルタナティブグループ」という概念を用いる方が適切であると判断した。Choi, Sung-Wan, *Von der Dissidenz zur Opposition. Die politischen alternativen Gruppen in der DDR von 1978 bis 1989*, Köln 1999, S. 21f.

⁵ 日本における東ドイツの教会系環境運動と「対抗公共圏」の関連を取り扱った論文としては以下を参照。井関正久「公共圏の創出、拡大、変容－東ドイツ環境運動を事例に」加藤哲郎・小野一・田中ひかる・堀江孝司編『国民国家の境界 政治を問い直す1』日本経済評論社、2010年、93-111頁。

⁶ Rüddenklau, Wolfgang, *Störenfried. DDR-Opposition 1986-89 mit Texten aus den „Umweltblättern“*, Berlin 1992.

⁷ Jordan, Carlo/Kloth, Hans Michael (Hg.), *Arche Nova. Opposition in der DDR. Das „Grün-ökologische Netzwerk Arche“ 1988-90 mit den Texten der ARCHE NOVA*, Berlin 1995.

⁸ 例えばメルル・ジョーンズは、シュタージによる運動への介入を分析する中で、なぜ教会系環境運動がホーネッカー政権期を通して運動を継続することができたのかという問題を取り扱っている。Jones, Merrill E., *Origins of the East German Environmental Movement*, in: *German Studies Review* 16 (2), 1993, pp. 235-264.

⁹ Beleites, Michael, *Dicke Luft. Zwischen Ruß und Revolte. Die unabhängige Umweltbewegung in der DDR*, Leipzig 2016, S. 17.

¹⁰ Gensichen, Hans-Peter, *Das Umweltengagement in den evangelischen Kirchen in der DDR*, in: Behrens, Hermann/Pauke, Horst (Hg.), *Umweltgeschichte: Wissenschaft und Praxis. Umweltgeschichte und Umweltzukunft II*, Marburg 1994, S. 65-83. Hier S. 77.

¹¹ 東ドイツでは1974年のフライベルクにおける重金属流出事故を

きっかけに、環境問題に関する情報は閣僚評議会のメンバーのみが閲覧できる機密事項となった。その後、1982年には極秘事項へと格上げされ、情報共有に関する決定はSED中央委員会の経済担当書記ギュンター・ミッタークに委ねられた。Beleites, a.a.O., S. 41ff.

¹²「環境図書館」はアナーキズムの影響を強く受けており、権力批判的かつ底辺民主主義的な傾向を有していた。一方で、「緑とエコロジーのネットワーク・アルヒュ」は東ドイツの教会系環境運動グループのネットワーク化を推進し、政党的な組織構造を作り上げている。Neubert, Ehrhart, *Geschichte der Opposition in der DDR*, Berlin 1997, S. 630ff.; Jordan u. Kloth, a.a.O., S. 158-174.

¹³ Ault, a.a.O., S. 150.

¹⁴「キリスト教環境ゼミナール・レータ」に関しては、グループのリーダーであったヴァルター・クリスティアン・シュタインバッハから当時の活動を記述した文献が近年出版されている。しかし、この文献は研究文献としての性格と当事者の回顧録としての性格が混在しているため、本稿では彼らの活動に関する事実の確認をするための一次資料の一種として取り扱うこととする。Steinbach, Walter Christian, *Eine Mark für Espenhain. Vom Christlichen Umweltseminar Rötha zum Leipziger Neuseeland*, Leipzig 2019.

¹⁵ Schwartau, Cord, *Die Entwicklung der Umwelt in der DDR. Neue Probleme durch Renaissance der Braunkohle*, in: Redaktion Deutschland Archiv (Hg.), *Umweltprobleme und Umweltbewußtsein in der DDR*, Köln 1985, S. 9-38. Hier, S. 16.

¹⁶ Kahlert, Joachim, *Die energiewirtschaftliche Lage der DDR. Ein Beispiel für die Systemschwächen einer Planwirtschaft*, in: *Sozialwissenschaftliche Information* 18 (1), 1989, S. 103-109. Hier, S. 103.

¹⁷ 10. Sitzung am 29. Jan. 1990, Bundesarchiv, DA 3/10, Bl. 69.

¹⁸ Ault, a.a.O., S. 24.

¹⁹ 藤原星汰「1980年代東ドイツにおける大気汚染と住民の健康問題」『史学研究』305、2020年、248-264頁。Huff, Tobias, *Über die Umweltpolitik der DDR. Konzepte, Strukturen, Versagen*, in: *Geschichte und Gesellschaft* 40, 2014, S. 523-554. Hier, S. 544f.

²⁰ Ebd.

²¹ Staatliche Zentralverwaltung für Statistik, *Statistisches Jahrbuch der Deutschen Demokratischen Republik 1990*, Berlin 1990, S. 146.

²² Ebd., S. 149.

²³ Steinbach, a.a.O., S. 215.

²⁴ Die Pleiße, 1.-30. Juni 1989, Archiv Bürgerbewegung Leipzig (ABL), S 076-1989-04, S. 26.

²⁵ Informationsblatt Nr. 1 - „Eine Mark für Espenhain“, Februar 1989, ABL, KBO 03.01.01.004.

²⁶ Briefe zur Orientierung im Konflikt Mensch – Erde. 9. Briefe – April 1984, in: Briefe zur Orientierung im Konflikt Mensch – Erde (1), 1980-1988, Robert Havemann Gesellschaft (RHG), KFH 22.

²⁷ Jordan u. Kloth, a.a.O., S. 192.

²⁸ ABL, S 076-1989-04, S. 25.

²⁹ Ebd., S. 24ff.

³⁰ Veen, Hans-Joachim u. a. (Hg.), *Lexikon Opposition und Widerstand in der SED-Diktatur*, München 2000, S. 157, 212f.

³¹ 第1回「自動車なしの移動を」は1981年5月30/31日に開催された。東ドイツ各地の参加者はこの期間の間、乗用車の利用を控えることに加え、自転車デモや環境問題に関する議論の会を開催することが求められた。Aktion „Mobil ohne Auto“ (1), 1980-1993, RHG, KFH 12.

³² Kowasch, Fred, *Die Entwicklung der Opposition in Leipzig*, in: Kuhr, Eberhart (Hg.), *Opposition in der DDR von 70er Jahren bis zum Zusammenbruch der SED-Herrschaft*, Opladen 1999, S. 213-236. Hier,

S. 216.

³³ Eckert, Rainer, *Opposition, Widerstand und Revolution. Widerständiges Verhalten in Leipzig im 19. und 20. Jahrhundert*, Halle 2014, S. 116.

³⁴ Streiflichter XIV, März 1983, ABL, S 075-1983-14.

³⁵ Streiflichter III, Feb. 1982, ABL, S 075-1982-03.

³⁶ 高田敏・初宿正典編訳『ドイツ憲法集 第8版』信山社、2020年、182-183頁。

³⁷ Gesetz über die Planmäßige Gestaltung der sozialistischen Landeskultur in der Deutschen Demokratischen Republik, Landeskultugesetz, 14. 5. 1970, in: Gesetzblatt (Gbl.) der DDR, Teil I, Nr. 12 vom 28. 5. 1970, S. 67-74. また、日本では以下の研究が東ドイツの環境政策の展開を紹介している。岡村りら「環境からみる分断ドイツと統一ドイツ」『環境共生研究』10、2017年、27-43頁。

³⁸ 「法的に規定されている権利」としては、企業の環境保護委員会への参加や請願権の使用が念頭に置かれていた。Streiflichter II, Dez. 1981- Jan. 1982, ABL, S 075-1981-02.

³⁹ Streiflichter VII, Juli 1982, ABL, S 075-1982-07; Streiflichter XVII, Juni 1983, ABL, S 075-1983-17. しかし、「自動車なしの移動を」は「作業グループ・環境保護」にとって負担の大きい活動だったこともあり、1986年以降開催は中止された。Streiflichter 35, Feb. 1986, ABL, S 075-1986-35.

⁴⁰ ABL, S 075-1983-17.

⁴¹ 文化同盟は SED の大衆組織の一つであり、ホーネッカー時代には文化活動に関心を持つ市民を組織化する役割を担っていた。「自然環境協会」は、1980年に文化同盟内に設立された組織であり、自然保護区や景観の保護に加え、自然環境領域の広報活動を中心的な課題としていた。Dietrich, Gerd, Kulturbund, in: Stephan Gerd Rüdiger, u.a. (Hg.), *Die Parteien und Organisationen der DDR. Ein Handbuch*, Berlin 2002, S. 542f.; Behrens, Hermann/Benkert, Ulrike/Hopfmann, Jürgen/Maechler, Uwe (Hg.), *Wurzeln der Umweltbewegung. Die „Gesellschaft für Natur und Umwelt“ (GNU) im Kulturbund der DDR*, Marburg 1993, S. 52-57.

⁴² ABL, S 075-1982-07.

⁴³ Information über Mitarbeit von Christen in der Gesellschaft für Natur und Umwelt in der Stadtorganisation des Kulturbundes der DDR, in: Zusammenarbeit mit dem Bundessekretariat und dem Zentralvorstand der Gesellschaft für Natur und Umwelt, 1979-1984, Sächsisches Staatsarchiv Leipzig (SStAL), 21756, Kulturbund der DDR, Bezirksleitung Leipzig, Nr. 0553/3.

⁴⁴ Streiflichter XXII, Dez. 1983, ABL, S 075-1983-22.

⁴⁵ 土地改良会議 (Landeskulturelle Tage) は、環境保護への市民参加を促すために「自然環境協会」によって開催された広報活動の一種である。同様の広報活動として景観会議 (Landschaftstage) と呼ばれるイベントも存在しており、これらは「自然環境協会」の各専門グループが彼らの活動を紹介する場にもなっていた。Behrens, Benkert u.a. (Hg.), a.a.O., S. 58; Möller, Christian, *Umwelt und Herrschaft in der DDR. Politik, Protest und die Grenzen der Partizipation in der Diktatur*, Göttingen 2020, S. 296f.

⁴⁶ SStAL, 21756, Kulturbund der DDR, Bezirksleitung Leipzig, Nr. 0553/3.

⁴⁷ Ebd.

⁴⁸ 請願とは市民から主に行政機関に対して送付された苦情や願いごとの総称を表す。その詳細な規則は1975年請願法に定められており、提出された請願に対しては4週間以内の回答が義務付けられていた。また、当局による請願への対応に不服がある場合、市民は国家レベルの行政機関など、より上位の機関に対して再度請願を送ることが可能であった。Gesetz über die Bearbeitung der Eingaben der Bürger – Eingabengesetz – vom 19. Juni 1975, in: Gbl.

DDR, Teil I, Nr. 26, S. 461.

⁴⁹ Streiflichter 40, Juli 1987, ABL, S 075-1987-40.

⁵⁰ Streiflichter 41, Okt. 1987, ABL, S. 075-1987-41.

⁵¹ Ebd.

⁵² Streiflichter 46, Juni 1988, ABL, S 075-1988-46.

⁵³ Steinbach, a.a.O., S. 28f.

⁵⁴ Protokoll der Vorbereitungsgruppe des CUR vom 21. 04. 1983: „Umweltgottesdienst Mölbis am Pfingstmontag (23. Mai 1983 18 Uhr)“ Aufmerksamkeit schaffen für die Umweltthematik Umweltzerstörung, 21. April 1983, ABL, KBO 03.02.02.020.

⁵⁵ Umweltgottesdienste 1983, 1984, 1985, 1986, 1987, 1988 mit Predigten von W. C. Steinbach, 1983-1988, ABL, KBO 03.03.01.013.

⁵⁶ Manuskript: Unsere Zukunft hat schon begonnen – Betroffene und Akteure – Die Arbeit des Christlichen Umweltseminars Rötha, 1994, ABL, KBO 03.02.01.002.

⁵⁷ 3. Umweltgottesdienst in Pötzschau: Unsere Zukunft hat schon begonnen, 17. Juni 1985, ABL, KBO 03.03.01.003.

⁵⁸ ABL, KBO 03.03.01.013.

⁵⁹ Umweltbrief November/Dezember 1988 mit Bericht des CUR, 1988, ABL, KBO 03.02.01.143, Bl. 1.

⁶⁰ Ebd., Bl. 4.

⁶¹ Ebd., Bl. 6.

⁶² Ebd., Bl. 5.

⁶³ Ebd.

⁶⁴ Ebd., Bl. 7-10.

⁶⁵ 東ドイツの政治的オルタナティブグループによるチェルノブイリ原発事故への反応に関しては以下を参照。Neubert, a.a.O., Berlin 1997, S. 626-629.

⁶⁶ Beleites, a.a.O., S. 187-194.

⁶⁷ Dietrich, Christian, Fallstudie Leipzig 1987-1989. Eine Regionalstudie zur Opposition in der DDR, in: Deutscher Bundestag (Hg.), *Enquete-Kommission, „Aufarbeitung von Geschichte und Folgen der SED-Diktatur in Deutschland“*, Band VII/1, Bonn 1994, S. 558-667. Hier, S. 598.

⁶⁸ Dietrich, Christian/Schwabe, Uwe (Hg.), *Freunde und Feinde. Friedensgebete in Leipzig zwischen 1981 und dem 9. Oktober 1989*, Leipzig 1994, S. 109-114.

⁶⁹ 1987年4月に開催された集会では、「社会的可能性を首尾一貫して利用すること」を改めてグループの方針として定めている。Streiflichter 39, Mai 1987, ABL, S 075-1987-39.

⁷⁰ Streiflichter 44, April 1988, ABL, S 075-1988-44.

⁷¹ Ebd.

⁷² ABL, S 075-1988-46.

⁷³ Umweltblätter 8/88, August 1988, ABL, S 080-1988-08, Bl. 22.

⁷⁴ Ebd., Bl. 23.

⁷⁵ Streiflichter 55, Juli 1989, ABL, S 075-1989-55.

⁷⁶ Christlicher Arbeitskreis Weltumwelttag Leipzig (AKW): Eingabe an den Vorsitzenden des Staatsrates der DDR, Erich Honecker, wegen der Untersagung des Pleißepilgerweges am 4. Juni 1989, 28. Mai -4. Juni 1989, ABL, doku 001.019.003.

⁷⁷ Eckert, a.a.O., S. 166.

⁷⁸ ABL, S 075-1989-55.

⁷⁹ ABL, KBO 03.03.01.013.

⁸⁰ Infoblätter zum Spendenaufuf „Eine Mark für Espenhain“ [Ur-Version] von CUR und Ökologischer Arbeitskreis der Dresdner Kirchenbezirke, Juni und Oktober 1988, ABL, KBO 03.01.01.035.

⁸¹ Ebd.

⁸² Steinbach, a.a.O., S. 129.

⁸³ ABL, KBO 03.02.01.002.

⁸⁴ ABL, KBO 03.01.01.004.

⁸⁵ 7. Umweltgottesdienst Deutzen 1989, 14. Juni 1989, ABL, KBO 03.03.01.015.

⁸⁶ Brief des Ökologischen Arbeitskreis der Dresdner Kirchenbezirke und CUR an den Minister für Umweltschutz und Wasserwirtschaft Hans Reichelt vom 27.07.1989, ABL, KBO 03.01.01.030.

* 本稿は JSPS 特別研究員奨励費(研究課題番号：22J21369) および東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター ESP 奨学助成金の助成を受けたものである。

Die Entwicklung der Leipziger kirchlichen Umweltbewegung in der DDR (1981-1989)

Die „konstruktive“ Bewegung und ihr Wandel

Shohei TOMIOKA

Im letzten Jahrzehnt der DDR gab es schwere Umweltbelastungen, die das alltägliche Leben der Bürger bedrohten. Angesichts dieser Umweltprobleme entstanden Umweltschutzgruppen unter dem Dach der Kirche in den späten 1970er Jahren. Diese Umweltbewegung zielte darauf ab, auf die prekäre Umweltsituation in der DDR aufmerksam zu machen und das Umweltbewusstsein der DDR-Bürger zu steigern. Dieser Aufsatz befasst sich mit der Entwicklung der kirchlichen Umweltbewegung im Bezirk Leipzig in den 1980er Jahren.

Bei der Analyse steht das Verhältnis zwischen den kirchlichen Umweltgruppen und dem Staat im Mittelpunkt. Die kirchlichen Umweltbewegung in der DDR wurde bisher im Kontext der Gestaltung der „Gegenöffentlichkeit“ sowie im Bezug auf die Eingriffe durch die Staatssicherheit untersucht. Diese Geschichtsschreibung führte zur Überbetonung der Dichotomie von Staat und kirchlichen Umweltgruppen. Das Verhältnis zwischen dem Staat und den kirchlichen Umweltgruppen wurde aber nicht von Anfang an durch Streitigkeiten geprägt. Hans Peter Gensichen, ein ehemaliger Umweltschutzaktivist in der DDR, weist darauf hin, dass das Thema Umweltschutz ein „konstruktiveres und kooperativeres Engagement“ ermöglichte. In der bisherigen Forschung wurde nicht ausreichend geklärt, wie sich diese „konstruktive“ kirchliche Umweltbewegung durch die 1980er Jahre veränderte und ihre staatskritische Haltung zunahm. Deshalb wird in diesem Artikel der Politisierungsprozess der Leipziger Umweltbewegung zu dieser Zeit analysiert.

Im ersten Kapitel wird die Situation der Umweltzerstörung in der DDR sowie im Bezirk Leipzig dargestellt. Der Hauptverursacher der ostdeutschen Umweltprobleme war die Energie- und Chemieindustrie, die von der Nutzung der Braunkohle abhängig waren. Da in der DDR nicht genügend Steinkohle abgebaut werden konnte, mussten die beiden Industrien Braunkohle als primären Rohstoff nutzen, obwohl Braunkohle wegen des hohen Gehalts an Schwefel viel Schwefeldioxid ausstößt. In den 1980er

Jahren wurde ein Viertel der auf der Welt hergestellten Braunkohle in der DDR gefördert und aufgrund dessen hatte die DDR die höchste Schwefeldioxidemission in ganz Europa. Der Bezirk Leipzig war eines der größten Braunkohleabbaugebiete in der DDR. Die VEB „Braunkohleveredlung Espenhain“ in diesem Bezirk verschmutzte die Luft und das Wasser, was wiederum negative gesundheitliche Folgen für die Bürger hatte.

Das zweite Kapitel analysiert die Tätigkeiten der zwei Leipziger Umweltgruppen: die „Arbeitsgruppe Umweltschutz (AGU)“ sowie das „christliche Umweltseminar Rötha (CUR)“. Die AGU wurde im Jahr 1981 in der Stadt Leipzig gegründet, um sich an der DDR-weiten Umweltaktion „Mobil ohne Auto“ zu beteiligen. Da ein Anliegen dieser Gruppe auch die Steigerung des Umweltbewusstseins der DDR-Bürger war, hat sie Fahrraddemonstrationen veranstaltet und die Untergrundzeitschrift „Streiflichter“ herausgegeben. Sie legten gleichzeitig großen Wert darauf, nach möglichen Kooperationspartnern in der DDR zu suchen. Zum Beispiel versuchten sie, mit der „Gesellschaft für Natur und Umwelt (GNU)“ im Kulturbund der DDR zu kooperieren. Allerdings war es den Mitgliedern der AGU nicht möglich, bei der Kooperation mit der GNU am Staat Kritik zu üben.

Das CUR, das ebenfalls im Jahr 1981 gegründet wurde, beschäftigte sich hauptsächlich mit der regionalen Luftverschmutzung, die durch die VEB „Braunkohleveredlung Espenhain“ verursacht wurde. Diese Gruppe setzte sich außerdem zum Ziel, eine „konstruktive“ Beziehung mit den lokalen Räten und dem Kulturbund herzustellen. Zur Podiumsdiskussion bei ihrer Umweltschutzveranstaltung „Umweltgottesdienst“ wurden Vertreter von Betrieben sowie aus der Verwaltung eingeladen, um mit den kirchlichen Vertretern Meinungen auszutauschen. Außerdem benutzten sie das Eingabesystem, um ihre Interessen der Verwaltung mitzuteilen. Eingaben von einzelnen Bürgern konnten aber fast keinen Einfluss auf die staatliche Umweltpolitik

nehmen.

Im dritten Kapitel wird der Prozess analysiert, bei dem die Leipziger Umweltgruppen seit 1987 die Demokratisierung der DDR in ihre Forderungen aufnahmen. 1987 spitzten sich die Konflikte zwischen den Mitgliedern der AGU zu, und diese Konflikte führten zur Spaltung und Errichtung der radikaleren Gruppe „Initiativgruppe Leben“. Die beiden Gruppen kooperierten aber bei der Veranstaltung der „Pleißegedenkumzüge“ in den Jahren 1988 und 1989. Als im Jahr 1989 die Durchführung einer Demonstration von der Staatssicherheit verboten wurde, protestierten die beiden Gruppen mit einer Eingabe, die den Dialog zwischen Staat und Bürgern forderte.

Das CUR startete 1988 die Initiative „Eine Mark für Espenhain“. Dies war eine Spendenaktion, bei der jeder eine Mark spenden sollte. Ziel war es, durch die gesammelten Spenden zu ermitteln, wie viele DDR-Bürger sich mit der Bewegung des CUR

solidarisierten. Im Zuge dieser Aktion wurde argumentiert, dass das Umweltproblem auf das Demokratiedefizit der DDR zurückzuführen sei. Eine Eingabe, die im Juli 1989 wegen dieser Initiative an den Umweltschutzminister gesendet wurde, forderte nicht nur die Verbesserung der Umweltsituation in Espenhain, sondern auch das Mitbestimmungsrecht der Bürger im Bereich Umweltschutz.

Insgesamt wurde durch die Analyse der Leipziger kirchlichen Umweltgruppen festgestellt, dass diese auch versuchten, Kooperationen mit den staatlichen Behörden sowie der Massenorganisation der SED einzugehen. Seit 1987 fingen sie aber an, den Demokratiemangel in der DDR zu kritisieren. Mit der Forderung nach der Demokratisierung der DDR versuchten die kirchlichen Umweltgruppen, die Interessen der Bürger in Sachen staatlicher Umweltpolitik zu vertreten und so ihre lokale Umweltsituation grundsätzlich zu verbessern.

論文

性転換手術から両性具有の夢想へ

—ハンス・ハインツ・エーヴェルス『めっけ鳥』における進化論言説—

相馬 尚之

0. はじめに

グリム童話『めっけ鳥』では魔法により少年と少女が一体化しバラや教会に変身するが、20世紀初めからナチス時代にかけて活躍したドイツ人作家ハンス・ハインツ・エーヴェルス (Hanns Heinz Ewers 1871–1943) の小説『めっけ鳥』(Fundvogel, 1928) では、当時最新の科学技術によって驚異的変身が行われる。

現在ではあまり読まれないこの小説のあらすじを、まず紹介しておこう。主人公アンドレア・ヴォイラント (Andrea Woyland) は幼少期より祖母ロベルタ・フォン・ヴォイラント (Robertta von Woyland) の封建的所領で育ち、「めっけ鳥」とあだ名をつけられる。彼女は従兄弟ヤン・オリエスラーヘルス (Jan Olieslagers) に惹かれるが、彼との結婚は結局実現せず、彼女は女としての従属的かつ被虐的な生活に翻弄された末にアメリカに渡る。そこで彼女は、銀行家パーカー・ブリスコー (Paker Briscoe) の娘グウィニー・ブリスコー (Gwinnie Briscoe) からの恋慕に応じてレズビアン関係を異性愛化するため、また自身のこれまでの生涯と性別への嫌悪のため、ドイツで医師ヘラ・ロイトリンガー (Hella Reutlinger) による性転換手術を受ける決断を下す。手術自体は成功し、彼女はアンドレアス (Andreas) として男性の身分を獲得するが、恋人の新たな性を受け入れられずにグウィニーは自殺する。失意に沈む彼女のもとにヤンが現れ、祖母の死とアンドレアスが手術直後に性交した看護師ローズマリーの妊娠——実はヤンも彼女と関係があり本当の父は確定されない——を告げる。ヤンとの間に友愛が芽生えるのを感じた彼は、所領を相続し後継者を育てるため、故郷への帰還を決める¹。

『めっけ鳥』は、世紀末から戦間期におけるドイツでの同性愛を禁じた刑法の改正運動や国際的な女性解放運動の高揚、あるいは性ホルモンに関する研究の進展等を背景に、性転換手術を題材として執筆された最初期の小説であるとされる²。だがこの先駆的小説は、第一にエーヴェルス

の通俗的かつ煽情的な大衆作家としての評判³、第二に彼とナチスの親密な関係のために文学研究では長らく軽視された⁴。しかし彼は反ユダヤ主義者ではなく、また1937年には帝国文学院から全著作の発禁処分を受けており、ナチスとは思想的には相違する点も多いことから⁵、エーヴェルスの名誉回復とともに、近年では特にジェンダー論の観点から『めっけ鳥』の再評価が進められている⁶。

もっともこの小説は性転換手術を取り上げたが、必ずしも同性愛者解放運動に共鳴しているのではない。むしろアンドレアとグウィニーの関係が破綻し、アンドレアとヤンの間に精神的な紐帯が成立することから、保守的な男女規範および家庭像を称揚しているとされた。例えば文化科学者ジェイムズ・ジョーンズは、『めっけ鳥』における従兄弟同士の関係は、男性間の精神的繋がりを理想化しながらも肉体関係を嫌悪した第三帝国の理念に融和的であると指摘し、また独文学者アネッテ・ルンテも「男性化は、女という反対-性 (das weibliche Gegen-Geschlecht) を男性-同盟的 (männer-bündisch) に同化しようとする正常化に吸収される」⁸として、この小説が既存の性秩序の解体を描いたという解釈には懐疑的である。加えて独文学者イルメラ・マライ・クリューガー＝フューホッフとタンヤ・ヌッサーは⁹、従兄弟間の子の出現が告げられる終幕を「ホモソーシャルな同盟のハッピーエンド (Dieses happy end eines homosozialen Bündnisses)」¹⁰と評した。エーヴェルスは同性愛非刑罰化の請願への署名や性転換手術の素材化において先進性を示したが¹¹、作品には世紀末以降のドイツにおける男性同士の精神的紐帯の理想化が内包されており、彼のジェンダー観や人種観は同時代の潮流を外れていない¹²。

また作中で当時の自然科学、特にホルモン研究が援用されることから、この小説は文学と科学の関係を巡る学際的研究の観点からも注目された。エーヴェルスは『めっけ鳥』の執筆のため病院を訪問するなど、自ら調査を行い専門の知識を取り入れつつ当時の科学を諷刺したが¹³、文学と科学は単純な二元的対立構造にあるのではない。小説内

の性科学や人種観は同時代の自然科学を通じた性の病理化や規範化と不可分である¹⁴。科学言説は小説内への移植によって物語に説得力をもたらすのみならず、新たなコンテクストのなかで客観的および中立的とされる科学自体の規範性や権力性、恣意性を露にすることもあるのだ。

しかしこれらの研究は、性転換手術の真に迫った描写とセクシュアリティの諸問題に注目しつつも、『めっけ鳥』において繰り返し焦点化される「両性具有」という主題を十分に引き上げていない。この小説では、一方でナチスにも親和的な男性中心主義的意識が示されるが、他方で封建的な故郷や男性同士の友愛的関係ではなく、両性具有こそが真の理想であると登場人物の台詞等を通じて幾度も表明される。20世紀初め、両性具有が文学において重要な主題の一つであったことは疑いなく、『めっけ鳥』と同年にはイギリスの作家ヴァージニア・ウルフ (Virginia Woolf 1882–1941) が『オーランド』(Orlando, 1928) を出版しており¹⁵、またエーヴェルスも第一次世界大戦中に著した評論「男性的なこと—あまりに女性的なこと」(„Männliches – Allzuweibliches“) において、ギリシア美術や神の表象が両性具有を理想としたことを踏まえつつ、芸術家の創造性について次のように記している。

そもそも純粋に男性的ないし女性的な心理を持つような芸術家などいないのだ。シェイクスピアにおいて、またハイネ、ゲーテ、ダンテにおいて、典型的な女性的特徴を立証することは容易い。[...] 芸術的な創造作業は、両方を前提とするのだから、全くもって、完全に男男のあるいは女女の芸術家 (ein durchaus mann-männlicher oder weibweiblicher Künstler) などありえない。それは、生殖と、受精、懐胎、出産を求めるのだ¹⁶。

加えて両性具有は、20世紀初めに医学・生理学的のみならず、生物学的・進化論的に激しく論じられた問題であった¹⁷。これまでの学際的研究では、『めっけ鳥』と同時代の性科学の具体的成果の借用や思想的射程に関し、作中に登場するのみならずエーヴェルスとは直接的交流があった実在の性科学者マグヌス・ヒルシュフェルト (Magnus Hirschfeld 1868–1935) や¹⁸、彼の理論的土台となった生理学者オイゲン・シュタイナッハ (Eugen Steinach 1861–1944) の名が挙げられた¹⁹。しかし世紀転換期のドイツ語圏で絶大な影響力を有した生物学者エルンスト・ヘッケル (Ernst Haeckel 1834–1919) が、ヒルシュフェルトと協力して同性愛を進化論の観点から捉え直し、原始的生物における雌雄同体と「生物発生原則」から、個体内における男女両性の併存と同性愛の先天性の立証を試みたこと、またヘッケルの主張の影響が『めっけ鳥』に認められることは、これまで論じ

られてこなかった。

そこで本研究は『めっけ鳥』における両性具有表象に注目することで、同時代の内分泌学の発見のみならず、ヘッケルによる同性愛の科学的説明が、いかに作中に取り入れられたか明らかにすることを目指す。第1章では、性転換手術の場面の描写に現実のホルモン研究に加えて、男女の共生に基づく架空の手法が混淆されたことを示す。続いて第2章では、ヘラとヤンの謳うそれぞれの両性具有の理想を、未来志向の科学と過去への憧憬の対照から検討する。第3章では、ヘッケルの生物発生原則に従った原始的生物の雌雄同体からの人間の原初的両性具有の演繹を踏まえつつ、作中におけるヤンの蛭やホヤの理想化の意味を論じる。これらの分析から、同性愛者の理解や包摂に至らず排除をもたらした20世紀初めの生物学言説を、いかに『めっけ鳥』が受容し、歪曲し、諷刺したかを考察する。

1. 性転換手術の幕開け

——『めっけ鳥』における性転換描写

1.1. 「女」という性への嫌悪

アンドレアが性転換手術を受ける直接的契機は、グウィニーの彼女への恋慕と自殺未遂の結果、その父パーカーが、大金と引き換えに性転換手術を受け娘と結婚するようアンドレアに提案したためである。この点彼女の性転換は、性自認問題の解決策というよりは一種の人身売買であり、またそれは倒錯とされるレズビアン関係を男女異性愛へと転換し、異常から正常への回帰を実現するための技術的挑戦である。だがアンドレアの半生の回想における女という性に対する苦悩と男への羨望は、文化的な言説との混淆を通じて科学的性転換を予告しつつ、彼女の性を巡る潜在的葛藤を浮かび上がらせる。

アンドレアの女としての悲劇は、彼女と対を成す従兄弟ヤンへの従属と彼との不調和から生じており、幼少期から既に、彼の無節操な活動性のために彼女は犠牲となる。夏季休暇にクレージュ²⁰の所領を訪れたヤンは、水泳を教えるはずが彼女が水に慣れるや沼に入るよう命じ、彼女を餌として血吸蛭 (Blutegel) を採る。目算通り蛭は全身に食いついたが、彼はそれをうまく剥がせず、彼女は血まみれになってしまう。蛭は『めっけ鳥』において象徴的生物であり、同時代の作家ベリエス・フォン・ミュンヒハウゼン (Börries von Münchhausen 1874–1945) はこの小説について、「私は作家から、蛭は同時に男でも女でもあり、同時に孕み、孕ませることができるのだと聞いた。私は、これは蛭のための小説なのだと思った」²¹と評している。加えてこの生物の重要性は、この場面を執筆した際のエーヴェルスの妻への書簡からもうかがえる。

最後の手紙で蛭！（Blutegel！）について尋ねてくれてありがとう。それが僕にアイデアをくれて、今日は第2章の、生物たちについてのとてもかわいらしい小さなエピソードを書いた！！[また、それらの動物はいずれにせよ、小説で締めの言葉を言うだろう、あらゆる愛の最も理想的な生き物として！[…]]²²

この書簡は、エーヴェルスが執筆の初期に既に、終幕のヒルの再登場を構想していたことを記録するが、これについては後述するとして、まずはアンドレアの女という性への嫌悪と性転換に至る過程を検討しよう。

その後アンドレアは幾度も、常に遍歴しとどまることがないヤンに置き去りにされ苦悶する。この動的かつ搾取する男性と静的かつ搾取される女性という対称性は、いささか単純過ぎる男女二元論に依拠しているが、作中で反復される「彼は男であり、彼女は女なのだ。それだけだ」(87)というアンドレアの言葉によって補強される²³。彼女にとって女とは不自由および自己犠牲を意味しており、ヤンとの比較によりその人生の不遇は際立つ。

アンドレアのこの苦悩を解決する性転換の予感、まず自然科学ではなく、伝承の世界からもたらされる。ヴォイラント城の大広間にはアキレウス伝説を図案とする壁かけ絨毯が飾られており²⁴、これはニューヨークで、「当時彼女は少女アキレウスと似ていた。だが誰も、彼女を男にする剣を授けてはくれなかった」(86, 強調原文)と回顧される。また人文的系譜からは神話と並び聖人伝が参照され、ヤンはヘラを補佐する医師の説得にブリクセンを訪れた際、大聖堂内の礼拝堂で聖キエマーニスのフレスコ画を幻視する²⁵。この性転換に関する神話と自然科学の言説の重ね合わせについて、クリューガー＝フューホッフは、「生体臨床医学、神話、聖人伝と進化生物学からの様々な語りの型は互いに矛盾するかもしれないが、多様な知の領域の信頼できる語りの型を取り上げることは、実生物学と医学の新たなユートピア的可能性に意味を与え、またそれらを既知の文化的型に統合することに役立つ」²⁶と述べる。『めっけ鳥』は、性転換に至る道程にアンドレアの自らの性に対する違和感を据えつつ、多様な言説の参照によって、科学的な性の境界の超越を準備したのだ。

1.2. 『めっけ鳥』における性転換手術

それでは、小説における性転換手術の描写を検討していきたい。手術の経過は、『めっけ鳥』の第11章において、執刀したヘラによる他の医師や記者への報告として記される。ルンテはこの場面を「科学的倒錯と報道的視き見の『フリーク・ショー』」として描かれる医学会議²⁷と評したが、ヘラの講演では客観的説明が優勢であり、猥雑さは強調されない。加えてこの講演に前後する著名な科学者の列

挙および専門知識の解説は、物語内の科学に現実性と説得力をもたらす。ここで特に重要なのは、「ロイトリンガーに彼女の成功を嫉妬もなく認めてやる少数の一人」(402)とされるシュタイナッハと、「顧問官」(403) ヒルシュフェルトであり、特に後者には、以下のようにホルモンについて医学的事項を説明する役割が委ねられる。

下垂体（Hypophyse）とは脳の後葉（Hinterlappen）にある腺（Drüse）のことです。そのホルモン（Hormone）を成す内分泌物が、成長に影響します。同じく、腎臓の上のいわゆる副腎もホルモンを作り出す腺で、髄質や皮質（Mark- und Rindensubstanz）の構成に役立ちます。ホルモンとは、あれこれの腺によって作られた分泌物のことで、血管やリンパ腺を通して、他の器官の化学的な状態を決定し、栄養をあたえるものではありませんが、たしかにそれらの活動に決定的影響を及ぼします。(418)

小説において、アンドレアの半生に及ぶ長大な回想が自身の語りを通じた症例報告であるならば、ヒルシュフェルトの科学入門書的説明は、それを生理学的に補強する証拠の役割を果たす²⁸。『めっけ鳥』における性転換手術は、一方で現実の実証的科学知識の参照を通じて、医学的な実現可能性の範疇に展開される。だが他方で、客観的情報が提供され信頼性が装われるにつれて、非専門家による理解は一層困難になり、学術用語を濫用する専門家に対する反感が強まる。この小説はヒルシュフェルトによるホルモンの解説の挿入によって、権威主義的な科学に対する不信感を呼び覚まし、機械的に生命現象を説明する精密科学の大衆からの乖離を批判する。

さらに『めっけ鳥』は、作家の独自の空想に依拠した手法を混淆させることで手術を現実性と不確定性の狭間に宙づりにする。ここで興味深いのは、性転換の過程に架空の方法が織り込まれるに従って、両性具有が強く連想させられることだ。アンドレアの手術は大きく三段階に分けられ、初めに女性器の切除とホルモン投与、次いで催眠療法による手術の記憶の操作、そして最後に男性器の移植が行われる。「卵巣、卵管、子宮の摘出」(410)が行われる第一の非女性化の過程は、実際の医学に即しつつも科学への嫌悪を引き起こすように描かれる。アンドレアは「なんとも素晴らしい素材（Material）」(315)として客体化され、また科学は人々を搾取する営為として資本主義と共に批判される。彼女の皮下に移植される「生殖腺（Keimdrüsen）」(410)は、男性たちがわずかな金銭のために自らの肉体を切り売りしたことで集められたのだ²⁹。

この第一の施術は成功したもののアンドレアは強い鬱状態に陥ってしまい、手術の第二段階として、ブダペストか

ら医師ベラ・アラニー (Bela Aranyi) が呼ばれ催眠療法を施す。アンドレアから手術に関する記憶を取り除くこの療法の医学的基礎については詳述されないが、エーヴェルスの創作性と同時に、男女二性に分類されない中性的存在が出現するのはこの段階であり、それはヘラが手術の漸進的経過を次のように説明することで示される。

最初の根本的な手術によって、女性の要素は根絶されましたが、男性的なもので置き換えられたものではありません。幼虫 (Die Raupe) はもうおらず、繭を作りました。私の患者の精神の周りに覆いができ、彼女は蛹の薄暮の生 (das Dämmerleben einer Puppe) を生きています。「彼女」(,sie⁴) から「それ」(,es⁴) になりました。今度はこの「それ」を、「彼」(,er⁴) に変えねばならないのです。(413, 強調原文)

この「それ」の段階に既に性の二元論の止揚が示唆されるが、続く第三段階においても既知の科学とは異なる性の統一の試みが描かれる。この手術を執刀したファルメライヤー博士は、性器提供者となった踊り手のイフォから精巣やペニス等をアンドレアに移植する際に、それらが両方の身体に繋がれている約4週間の「共生の期間」(415)³⁰を設けて段階的な癒着を待ったことを報告する。このような手術は実際には不可能だが、重要なのは免疫学の拒絶反応に関する見識ではなく、現実の科学を超越した男性化の試みが両性の融合に基づいて構想されること、すなわち性の越境のみならず両性具有の可能性が問われることだ。性的形質や性欲をホルモンに還元し、人為的に操作可能とみなす実証的科学観の発展した時期に執筆された『めっけ鳥』における性転換手術は³¹、実在する科学者や生物学的用語の成果の挿入によって信頼性を装いつつ、両性具有の構想を契機に現実の科学を逸脱し始める。そしてこの両性の統一への憧憬は、性転換を超えた願望として繰り返し表明されることになる。

2. ヘラとヤンの両性具有の夢

2.1. ヘラ・ロイトリンガーの「馬鹿げた冗談」

『めっけ鳥』において、性転換の先にある両性具有への期待をまず表明するのは、手術を行ったヘラ自身である。講演の直後に彼女は記者やヒルシュフェルトを前に、彼の運動は表面的であると揶揄しつつ、医学の将来について以下のように語る。

記者さんたちは、ベルリンに来ることがあれば、マグヌス顧問官があなたたちに性科学研究所であらゆる奇妙な人々を紹介して楽しませてくれますよ。彼は、男

性的に感じる女性 (männlich empfindenden Frauen) に男装する許可が与えられ、また反対に同性愛の男性 (homoeerotische Männlein) が女性の服であちこち歩きまわってもよいと、警察署で押し通すことを義務だと考えているんです。[...] 残念ですが、このベルリン流メタモルフォーゼ (Berliner Metamorphose) はただ全く表面的——見掛け倒しなのです (oben hui, unten pfui)。スカートの下とズボンの中は、すべてが古いまま。ですが将来は、違ったことになるでしょう。自然の誤り (die Irrtümer der Natur) は修正され、魂の認める性が誰にでも与えられるでしょう (jedem Menschen das Geschlecht geben, zu dem sich seine Seele bekennt)。(429–430)

ヘラは服装のみならず肉体を魂の性別に応じて変えることを訴えており、これはヒルシュフェルトが肉体的な性転換を異性装の極致とみなし、「この肉体服装倒錯的 (körpertransvestitischen) 強迫状態の最高段階は、程度の差はあれ性器の完全な変換に努める、すなわち、特に性器を魂に従って (nach ihrer Seele) 形成しようと望む者たちに観察される」³²と述べたことと重なり合う。生得的身体そのものを心理に応じて可塑的に扱う点に、性的逸脱をホルモン異常に還元する単純な医学的病理化とは異なり、性を個人のアイデンティティの問題とする新たな視座の萌芽が認められよう。だが、科学を自然に反した営為ではなく³³、むしろ「自然の誤り」を修正する技術とみなす不遜によって前進するヘラは——目下のところ、これは「馬鹿げた冗談」(431)であり、「サテュロス劇 (Satyrspiel)」(431)と弁明せねばならないとしても——男性による妊娠出産の可能性を展開することで、性転換を越えた男女の性の一体化を次のように思い描く。

もし脱男性化された男に (dem entmannten Manne) 子宮を移植できたら——どうしてそれが妊娠した子宮でないことがありましょう。さらに、彼自身があらかじめ妊娠させた子宮なら。考えてみてください、そうしたらあなたたちは自分自身で設けた子供を宿し、産むことができます——父と母が、一人の人物のなかにあることになるのです! (so könnten Sie das von ihnen selbst gezeugte Kindlein austragen und gebären — wären Vater und Mutter in einer Person!) (430–431)

ヘラの父母の統一の空想は、物語上アンドレアスによって部分的に実現される。手術を受け「括弧にいられた小文字の『s』の助け」(444)により男となったアンドレアスは、グウィニーとの恋愛の破綻にもかかわらず、看護師ローズマリーと性交し彼女を妊娠させることで、一方で男あるい

は父としての能力を立証する³⁴。しかし他方で彼は、ヤンとの関係において男として明示されない。というのもアンドレアスは、ヤンの「僕のか、君のか——同じことじゃないか。僕たちの子供だ」(532)という台詞によって、本当に父か未確定に留められるばかりか、ヤンと子に対してそれぞれ妻と母の役割を引き受けることで、この看護師を介したホモソーシャルな従兄弟同士の絆を、子供を介した『『歪んだ』核家族の理想』³⁵へと変質させるからだ。『めっけ鳥』の終幕は、二人の身体上の父とその子供の誕生において、保守的な男性同士の友愛および男のみの繁殖への憧れを展開するが、同時にアンドレアスは、身体的男性性と精神的女性性、つまり父母の二重性を内包した存在に留まる。

もっともアンドレアスが父母の両面を備えた両義的存在であるとしても、実際に子を産むのはローズマリーであり、ヘラの示唆した完全な、生殖における性分業を超越した両性具有者は実現していない。現実のホルモン学の成果を踏まえつつ性転換手術を実現したヘラは、将来の性の自由な操作の一例として父母の統一を夢想するが、男同士の繁殖は実現せず代理母を必要とする以上、さしあたりは部分的成功で満足せねばならないことになる。

2.2. 原始的生物への退行——ヤンの蛭への憧れ

別様の両性具有への憧憬、そして男女両性の真の統一は、ヤンによって表明される。医師ヘラの科学の進歩と将来を確信する技術主義的不遜に対し、彼の夢想は自然の中の蛭と結びつきながら、失われた過去に目を向ける。原始的な生物である蛭は、先述のように幼少期にはヤンによるアンドレアの搾取の動因となったが、終幕では科学批判とホモソーシャルな紐帯の称揚の先に浮かぶ理想を担うことになる。

技術上の成功にもかかわらず性転換手術はグウィニーの自殺に終わり、同性愛者の解放も異性愛化による性規範の回復も達成されなかった。代わりに『めっけ鳥』は、従兄弟同士の絆と「ヴォイラントの血 (Woylandblut)」(532)を引く継承者の誕生を結末としたが、ヤンはそこで、不遜な科学の劫罰と女性嫌悪の帰結としての封建的所領の再興とは異なる両性具有の理想を、蛭を称えることで以下のように提示する。

僕たちは、男と女は、みじめな人間なんだ——半分だけの生物なんだ。蛭か、月の人間 (Mondmenschen) だったらよかったんだ。そうしたら、愛を生きる価値があっただろうに。

[…]

そして、すべてがうまくいって、僕らは全く完全だっただろう。蛭は、同時に男でも女でもあるんだ

(Sie sind Mann und Weib zugleich, die Bluteigel) ——知っているだろう、めっけ鳥、奴らがどんなに君を噛んだかさ。蛭は賢い生物なんだ。電話やラジオ、車や飛行機についてはもちろん何も知らないけれど、愛については、僕らをはるかにしのいでいる。蛭は男として子を設け、女として授精する——同時に、そして二重の欲の内に。(Sie zeugen als Mann und empfangen als Weib — zu gleicher Zeit und in doppelter Lust.) 同じことを、月の人もするけど——プラトンが彼らを考え出して、『饗宴』のなかでそれについて話したんだ。考えてみる、めっけ鳥、僕らが月の人々だったら！(533–534)

男同士の絆あるいは疑似的な家族を超越した、個体内における男女両性の一体化の理想を——それも「男の身体に女の魂」という心身二元論的な併存ではなく³⁶、生殖における生物学的な身体の共存を——ヤンは蛭に見出し、この生物の非技術性と愛における優越を強調する。両性具有は技術とは無縁な生物において、自然の内に既に実現しているのだ。そのためヤンが両性具有の理想を具現した存在として蛭を挙げることは、ヘラの性の医学的統御を目指す不遜な進歩主義的科学技術への熱狂に対する揶揄となり、また技術発展が自然の御業以下にとどまると示唆する。だがこの生物の参照とそれに込められた思想的含意は、同時代の両性具有と同性愛に関する進化論的説明を踏まえ、より仔細に検討される必要がある。

3. 両性具有と系統発生

3.1. 人間の両性具有と同性愛の進化論的説明

——ヘッケルとヒルシュフェルトの邂逅

蛭の両性具有がなぜ同性愛問題にとって重要であったのか、ヘッケルとヒルシュフェルトの接近から論じていきたい。進化論をドイツに広めた生物学の大家ヘッケルは、科学入門書『宇宙の謎』(*Die Welträtsel*, 1899)の執筆やドイツ一元論者同盟の設立等を通じて、科学啓蒙活動にも絶大な影響力を有した。彼はヒルシュフェルトと1912年頃から直接的交流があり³⁷、彼の編纂していた『性的中間段階年報』(*Jahrbuch für sexuelle Zwischenstufen*)への寄稿を依頼された際には、これに応じて論文「雌雄異体と雌雄同体」(„Gonochorismus und Hermaphroditismus[sic!],“ 1913)を著し、以下のように人間の原初的な両性具有を論じた。

とりわけ脊椎動物の性形成の理解に重要な真実は、人間においてさえ、内外の性器官の胚原基はオスにおいてもメスにおいても同一であり、その形質的な相違は個体発生の内に初めて漸進的に表れるということだ。普遍的に有効な生物発生原則 (dem allgemein gültigen

biogenetischen Grundgesetz) に従って、脊椎動物の最も古い祖先さえ**雌雄同体**であり、性的分業は系統発生のうちに次第に、現在支配的な**雌雄異体**に至ったと結論してもよからう³⁸。

同性愛問題の生物学的説明における両者の共通目的は、端的に言えば、あらゆる生物は本来両性具有であると証明することであった。ヒルシュフェルトは、最初の論考『サッフォーとソクラテス』(*Sappho und Sokrates*, 1896)において「**原基では、あらゆる人は肉体的および精神的にふたなりである (körperlich und seelisch Zwitter)**」³⁹と記したように、人間には元来男女両方の資質があると考えた。彼によれば、例えば男性の同性愛や異性装といった倒錯は男性内の生まれつきの女性的気質が強く発現するためとされる。障害を理由に障害者を処罰することが非倫理的であるのと同様に、原基に起因する同性愛によって同性愛者を断罪するのは不当である、というのが彼の解放運動の主意であり、同性愛の非刑罰化を求める帝国議会への請願においても、同性愛は「この最初は謎めいて見えた現象の**原因は、人間の両性的 (両性具有的) 原基に起因する発生条件によって課されており、したがって、そのような感情傾向を持つ個人に道徳的責任を期すべきではない**」⁴⁰と記された。

ヘッケルはこの主張に進化論的根拠を提供した。というのも個体発生は系統発生を反復する——各個人は受精卵から胚を経て胎児になる過程で、人類の進化の歴史を短縮して再演する⁴¹——という生物発生原則に従えば、原始的生物が雌雄同体であるならば、人間も個体発生の最初の段階では両性具有であることが科学的に説明されるからだ。ヒルシュフェルトは『性科学』(*Geschlechtskunde*, 1926)において、先述のヘッケルの論文と生物発生原則に言及したうえで、次のように記している。

私たちは、男性および女性の個々の種類の可能な限り誠実かつ偏見無き観察において、自ずと、極を成す完全な男性と完全な女性の間 (zwischen den extremen Vollmännern und Vollweibern) に長い系列を形成し、男性的および女性的形質の混淆形 (Mischformen männlicher und weiblicher Eigenschaften) がきわめて多様に認められる、多くの性の類型に到達する⁴²。

加えてヒルシュフェルトはこの引用の後に、性の多様性を捉えた例としてインドの『カーマスートラ』(*Kamasutra*)とプラトンの『饗宴』(*Gastmahl*)に言及している⁴³。この科学解説書においても男女の混淆性は、『めっけ鳥』におけるヤンの台詞と同様に、原始的生物の雌雄同体と古代ギリシア哲学の重ね合わせから類推的に説明された。『めっ

け鳥』と『性科学』は、小説と科学入門書という形式的相違はあるが、いずれも同時代のホルモン研究のみならず進化生物学と哲学を参照した諸言説の学際的接合によって、既存の男女二元論の所与性を否定する。

しかし科学史的に見れば、生物発生原則を濫用した同性愛の説明は、その理論が戦間期には既に否定されつつあったのみならず、同性愛の原因となる両性具有を未発達な段階とみなす点で問題を含んでいる。歴史家シンシア・イーグル・ラセットは、反復説は西欧の白人男性を進化の頂点に据え、子供や女性、未開民族といった存在を進化の途上にある不完全な男性として排除する枠組みであったと指摘する⁴⁴。例えば人類学者ポール・トピナール (Paul Topinard 1830–1911) は、生物発生原則を援用して障害の原因を次のように説明する。

ヘッケルは、「ある種のあらゆる個体がその存在のごく初期から通過する一連の多様な形態は、つまるところ、現存する種の祖先、先祖が地質学的な途方もない期間に通過した種の多様な形態の、短く急速な要約である」と述べた。発生ないし胚の停止や倒錯に及ぶ一連の奇形学的症例は、このように説明される。口唇裂、多指症、小頭症は、いわば進化の法則の躊躇であり、前の形態のままの地点で停止するか、あるいは他の古い方向に進む試みである⁴⁵。

不完全な発生が障害をもたらすというトピナールの主張は、ヒルシュフェルトによる同性愛の説明にも認められる。彼にとって同性愛は、アノマリーな発生によって引き起こされる口唇裂や尿道上裂と同様の生物学的「**生まれつきの奇形 (Mißbildung)**」⁴⁶であった。彼は非刑罰化を訴える際に同性愛の先天性の科学的立証を試みたが、ヘッケルの援用は、白人異性愛者を最高次の発生段階とする枠組内における、同性愛者の原始的生物に近い未発達な存在としての分類に通じている⁴⁷。生物発生原則から導かれる人類を含むあらゆる生物の原初的両性具有状態という命題は、あらゆる人間に男女双方の資質を認めるための生物学的論拠であったが、異性愛を正常な発生状態とみなす性規範自体が解体されない限り、同性愛は非典型的な発生が引き起こす異常とみなされた。

たしかに同性愛の先天性の生物学的説明を目指したヘッケルとヒルシュフェルトは、系統発生史上の雌雄同体から性の二元論の所与性を否定し、完全な男性あるいは完全な女性は理念に過ぎないと訴えた。だがそれは、同性愛の(疑似)生物学化ではあっても、やはり同性愛者の社会的解放ではなく、また科学的解放でさえなかった。生物発生原則は、彼らの身体に両性具有というカテゴリーを新たに押し付け、劣等者として貶める原理であった。

3.2. 進化論の挫折とアンドレアの変身の含意

ここで改めて、『めっけ鳥』における両性具有の進化論的説明の機能について検討したい。小説において、ヤンとヘッケルの関係は一義的ではない。というのも一方でヤンは、ヘラの講演の準備のために講堂を過剰に飾り立てた際に、ヘッケルの肖像画の上に「宇宙の謎をあなたは私たちに贈りました／ですがあなたは、それをよく考えませんでした」(382)と標題を掲げたように、ヘッケルと彼に連なるヘラの追求する生命現象の機械論的理解や人為的操作に対し辛辣な批判を加えるのだが⁴⁸、他方でより原始的な生物に生の理想的様相を見出す際に、ヘッケルを利用しているからだ。彼はアンドレアスに対し、ホヤを引き合いに自身の人生観を次のように説明する。

海の中を素晴らしい動物が泳ぎ回っているんだ、ホヤ（Seescheiden）っていうんだ。[...] だけどそれは若者だけ、幼生だけなんだ。奴らは年を取ると良い市民性を自覚してしまう。定住して、視覚も聴覚も、彼らの持つ最高のもの、脊索と神経管を失ってしまう。そのために彼らは細胞物質を切り取って、覆いを作って、団子に、塊になってしまう（verklumpen und verknohlen）。[...] 僕は塊の団子（kein knolliger Klumpen）にはなりたくない。何とかなる限りは、自由に海の中を泳ぎ回っている（frei umherschwimmt）若い幼生（eine junge Larve）でいたいんだ！（299-300）

蛭の場合と同様に原始的生物に理想を投影するヤンのこの叫びは、ヘッケルによる脊椎生物とも共通祖先を有するとされるホヤの解説と、対象のみならず「脊索」や「塊」、「泳ぎ回る」といった単語の使用においても、以下のように類似する。

自由に泳ぎ回るホヤの幼生（die frei umherschwimmenden Larven der Aszidien）は、脊髄と脊索に向かう明白な原基をナメクジウオとまったく同じように発展させる。もっともそれは、脊椎動物の肉体に最も重要なこの器官をこれ以上は発達させない。そればかりか、それは退行的に変化し、海底に付着し、もはや外見を見ただけでは動物と思われない不格好な塊（unförmlichen Klumpen）に育つ。中枢神経系の原基としての脊髄と脊柱の最初の基礎としての脊索のみが、脊椎動物に特徴的な器官であり、この重要性から、脊椎動物と尾索動物の系統親類性が推論される。もちろん私は、脊椎動物は尾索類の子孫であると言うつもりはなく、ただ両集団は共通の根に由来しており、尾索類は無脊椎動物の中で、脊椎動物に最も近い縁者であると言いたいのだ⁴⁹。

もっともヤンは同時代の生物学の成果を援用しているが、それはヘッケルの無批判な受容ではない。むしろ彼は成長を退行として逆説的に捉え、未発達な状態を称揚することで、現在ないし将来に理想的な到達点を想定するような進化論の通俗的かつ目的論的理解を揶揄する可能性を拓く。固着化する以前の自由なホヤあるいは雌雄同体の蛭に理想を見出す彼にとって、——『饗宴』で男女に切断される前の「月の人」(534) が説かれたように⁵⁰——両性具有は同性愛の原因としての不完全な発生状態ではなく、性を統一した原初的完全状態である。彼には系統発生史は、雌雄同体の単細胞生物から性分化を経て遂には頂点たるヒト——より正確には白人男性異性愛者——に至る進歩の道筋ではなく、未来に代わり過去に向かうための導線となる。ヘッケルの言説を参照しつつも、人類発生史において性の統一はむしろ退化したと示唆することで、ヤンはヘラが目標とする将来の父母の一体化のみならず、ヘッケルやヒルシュフェルトの用いる反復説が含意する性分化＝高等と両性具有＝下等という二項的構図に異を唱える。蛭への先祖返りの羨望を表明するヤンにとって、人類の原初的両性具有とそこからの性分化を説くヘッケルの説明は、性の統合も同性愛者の解放も保証しない不毛な理論であった。

ヤンはヘッケルの肖像を戯画化するのみならず、蛭を理想化することで、同性愛の進化論的解決を疑問視する。進化と進歩の緊密な連想を濫用し、同性愛を一種の先祖返りの退行、また性分化すなわち異性愛者化を進歩と捉える限り、同性愛者は未発達な存在に科学的に貶められてしまう。この同性愛者に両性具有という新たな性を賦与する進化論への懸念は、ヤンが「人形（Puppe）」(319) に過ぎないとみなしたアンドレアによっても示唆される⁵¹。彼女の身体を「供物」(301) として差し出す性転換手術の第二段階において、彼女は蛹（Puppe）の隠喩を通じて儚い両性具有状態を具現するが、かつて彼女を犠牲にしたが蛭をうまく剥がせなかった拙い狩りは繰り返され、憧れの生物は彼の手をすり抜ける。手術の前にヘラがヤンに実在のロシアの生物学者イリヤ・イワノフ（Ilya Ivanov 1870-1932）らの人間とサルを交配させ⁵²、「人間と動物の間の境界を消滅させる生物」(327) を創造する試みを紹介するのは、同時代の煽情的な自然科学の唐突な挿入に留まらない。『めっけ鳥』における性転換手術は、性のみならず種の壁を超える過程であり、アンドレアは女という性を喪失し男へと変態する手術の第二段階、すなわち『『それ』』(413) の状態において、以下のように繭に籠り、原始的生物から人間に至る系統発生史を辿る。

だが彼女は自分の中で何か新たな生命が育つのを感じた。数ヶ月の間は違っていた。彼女はただ静かに穏やかに、ほとんど動くこともなく、そこにただけだっ

た。植物のようだった。しかしその後、ゆっくり、ゆっくりと、芽が出てきた。狭い覆いの中に固く締め付けられていたが——この覆いは溶けた。これは日に日に柔らかく溶け、彼女の肺は自由に呼吸した。まるで翼が生えるかのようで、もうすぐ彼女は空高く飛び上がるだろう。(388, 強調原文)

ここでヌッサーは、アンドレアの人生をダーウィンよりもゲテ進化論的なメタモルフォーゼとして捉え、「ゲテ的進化論概念に従えば、外科的介入による蛹化過程として想像される性転換は、物語的に、進化的発生の一部である(変)形成として位置づけられる」³と指摘する。たしかに植物から肺呼吸や鳥類を経て人間化する過程は、より古典自然哲学的な生命の階梯モデルに倣っており、ヘッケルの唱えた共通祖先からの分化とは異なる。しかし性の変化に着目すれば、アンドレアの彼女-それ-彼(sie-es-er)の過程は、分化した性の先祖返りによる(再)両性具有化と、そこからの(再)個体発生のプロセスでもある。種の境を超えて系統発生史に没入した彼女は、生物発生原則に従い、生命の原初的段階から新たな生命として、男へと(再)性分化を開始するのだ。しかし性の統一は未発生な段階にのみ存在する以上、アンドレアのアンドレアスへの変態は性の和合の消失を伴い、発生の進んだ男女二元論的世界には悲劇が待ち構えている。

『めっけ鳥』におけるヘッケルの援用は、決して人間の同性愛の系統発生史に依拠した説明の無批判な借用ではない。ヤンは人間ではなく原始的生物である蛭やホヤを理想化した。またアンドレアは性転換の過程で系統発生史に没入し両性具有への先祖返りを具現しつつも、そこからの性分化において儚い性の合一をたちまち喪失した。この小説は、進化の頂点に異性愛者の白人男性を据える通俗的かつ目的論的進化論解釈を反転させ未分化な状態を称えることで、ヘッケルらの両性具有の科学的説明は、それが内包する性分化と進歩の連合のために同性愛者を救済せず、却って未発達な存在に貶めてしまう危険を示唆している。

4. むすびに

『めっけ鳥』は、同時代の自然科学を取り込みつつ、性転換手術の可能性と限界を描き出した。大衆から乖離した精密科学およびホルモンに依拠した生命現象の機械論的探究は、手術の場面において直接的に批判され、また外科的介入自体の成功にもかかわらず同性愛の異性愛化が失敗に終わることで、技術的な愛の統制は挫折した。しかしこの小説では、男女の共生に依拠する架空の手術法、将来における父母の統一の夢想、そして蛭の雌雄同体の賞賛によって、男女の性の境界の横断を超えた両性具有への憧れが提

示される。真の理想は、性転換手術が試みた同性愛の異性愛化でも、従兄弟同士のホモソーシャルな懐古的共同体の成立でもなく、両性の一体化であった。

『めっけ鳥』に描かれる両性具有の諸相は、同時代のホルモン学説のみならず進化思想、とりわけヘッケルの生物発生原則による原初的雌雄同体と進化過程の性分化から構想された。性転換手術の延長上に子宮移植による父母の統一を夢想するヘラに対し、ヤンは系統発生史を参照し両性具有の理想を将来の技術的可能性から自然状態へと反転させることで、進歩主義的な科学技術を揶揄した。しかし進化論を濫用する彼も両性具有には到達できず、アンドレアは儚い「それ」の段階から男としての再性分化を通じて、レズビアン関係の破局と男同士のハッピーエンドに向かう。万物の霊長たるはずの人類は、性分化した男女二元論的世界において、幸福を手にすることができない。『めっけ鳥』における医療と蛭を通じた両性具有の賛歌は、科学技術の将来は自然界において遙か昔より既に実現されていたが、その未来にも過去にも決して到達しないことを笑い飛ばすサテュロス劇であった。

加えてこの小説は、原始的生物に対する先祖返りの憧憬によって、系統発生史に従った両性具有の解明が同性愛問題の解決に寄与しないことを明かす。確かにヘッケルとヒルシュフェルトは、同性愛の原因となる先天的な両性具有の科学的説明をもたらしたが、性分化が高等生物への進化の途上で生じたとみなす以上、両性具有は下等な状態に分類されてしまう。生物発生原則は、科学の名のもとに同性愛者を未発達な存在として分類しうるのだ。同時代の性に関する科学言説を戯画的かつ煽情的に移植した娯楽小説『めっけ鳥』は、科学技術の進歩主義的傲慢を揶揄するのみならず、人類を頂点に据える通俗的進化論を転覆させたことで、同性愛者の解放を謳いながら社会的包摂を促進しないばかりか、彼らの一種の劣等者としての病理化さえ引き起こす自然科学の錯綜を諷刺の射程に収めている。

[付記] 本論は日本学術振興会科学研究費助成事業(特別研究員奨励費:研究課題番号19J14355)の研究成果の一部であり、ドイツでの資料調査に東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター奨学助成金(ZSP)を受領した。

¹ Hanns Heinz Ewers. *Fundvogel: Die Geschichte einer Wandlung*. (Berlin: Sieben Stäbe-Verlag), 1928. 以下同書からの引用は、本文中に頁数のみを記す。

² 「手術による性転換を中心的な主題とした、私見では、最初の(通俗)小説」。Annette Runte. *Biographische Operationen: Diskurse der Transsexualität*. (München: Wilhelm Fink, 1996), S. 392.

³ Marion Knobloch. *Hanns Heinz Ewers: Bestseller-Autor in Kaiserreich und Weimar Republik*. (Marburg: Tectum, 2002); Barry

Murnane und Rainer Godel (Hrsg.) *Zwischen Ästhetisierung und Popularisierung: Hanns Heinz Ewers und die Moderne*. (Bielefeld: Aisthesis, 2014).

⁴ Wilfried Kugel. *Der Unverantwortliche: Das Leben des Hanns Heinz Ewers*. (Düsseldorf: Grupello, 1992), S. 302–344.

⁵ Kugel, S. 357–358. Klaus Gmachl. *Zauberlehrling, Alraune und Vampir: Die Frank Braun-Romane von Hanns Heinz Ewers*. (Norderstedt: Books on Demand, 2005), S. 41–54.

⁶ 独文学者クリスティアン・クラインは、エーヴェルスが初期作品から同性愛を扱ったことを踏まえ、『めっけ鳥』や『ホルスト・ヴェッセル』でもナチスが看過できない同性愛関係が描かれたと指摘する。Christian Klein. „Wanderer zwischen den Welten: Der Schriftsteller Hanns Heinz Ewers zwischen Homosexuellenbewegung und Nationalsozialismus.“ In: *Das sind Volksfeinde! Die Verfolgung von Homosexuellen an Rhein und Ruhr 1933–1945*. Hrsg. von Centrum Schwule Geschichte. (Köln: Emons Verlag, 1998), S. 75–86.

⁷ 「小説は、相当に非伝統的なハッピーエンドにもかかわらず、伝統的かつ保守的な国家社会主義のイデオロギーを支持している。というのも、肉体ではないにせよ欲望においてヘテロな家族を再生させ、レズビアンは肉体においても欲望においても根絶しているからだ。」James W. Jones. “Acceptable Homosexual Heterosexuality: Hanns Heinz Ewers’s “Fundvogel” and National Socialist Ideology.” *International Journal of Sexuality and Gender Studies*, 6. 4 (2001): 319–332, here p. 331.

⁸ Runte, S. 392. 概して男性同盟は性的要素を含み、ホモソーシャルは直接的肉体関係を排除するとされるが、注8, 10の引用が示すように、性が入り替わる『めっけ鳥』およびその論考において両者の区別は必ずしも明快とはならない。しかしアンドレアの女としての不遇と、男性化したアンドレアとヤン間の性的関係の不在から、エーヴェルスの理想が男性同士の精神的な絆にあることは確かであろう。

⁹ 加えてヌッサーは文学上の女性を排した生殖の系譜から、『めっけ鳥』も男性の単為生殖願望を反映しているとして、エーヴェルスの女性嫌悪的傾向を指摘している。Tanja Nusser. »wie sonst das Zeugen Mode war«: *Reproduktionstechnologien in Literatur und Film*. (Freiburg im Breisgau: Rombach, 2011), S. 148–162.

¹⁰ Irmela Marei Krüger-Fürhoff und Tanja Nusser. „Die Fabrikation des Menschen: Literarische Imaginationen von tissue engineering, Reproduktionstechnologien und Transplantationsmedizin im ersten Drittel des 20. Jahrhunderts.“ *Internationales Archiv für Sozialgeschichte der deutschen Literatur*, 33 (2008), S. 72–93, hier S. 90. 本稿では、原文の「分ち書き」を本文では「ゴシック体」とし、「イタリック体」には「傍点」を付した。別途注釈の無い場合、以下同様として強調原文とのみ記す。

¹¹ Kugel, S. 62.

¹² 執刀医ヘラはユダヤ系の女医であり、ヤンに「ユダヤ女 (Jüdin)」(320) と呼ばれる。エーヴェルスはナチスの政策に必ずしも賛同していなかったが、国粋主義者かつ人種主義者であったことは否定できない。Monike Manczyk-Krygiel. „Weibliche Behinderung, Sexualität und Macht: Überlegungen zu Max Hermann-Neiße, Hanns Heinz Ewers und Veza Canetti.“ In: *Auch in Neisse im Exil. Max Hermann-Neiße. Leben, Werk und Wirkung (1886–1941)*. Hrsg. von Beata Gíblak und Wojciech Kunicki. (Leipzig: Leipziger Universitätsverlag, 2012), S. 298–317, hier S. 300.

¹³ Kugel, S. 62, 283–284.

¹⁴ Annette Runte. „(Er-) Kranken am Geschlecht.“: Zur Inszenierung des „Mannweibs“ als Knäbin in medizinischen und literarischen Diskursen der Zwanziger Jahre.“ In: *Krankheit und Geschlecht: Diskursive Affären*

zwischen Literatur und Medizin. Hrsg. von Tanja Nusser und Elisabeth Strowick. (Würzburg: Königshausen & Neumann, 2002), S. 195–214. Vgl. Krüger-Fürhoff und Nusser, S. 93.

¹⁵ ウルフの理想の芸術家像としての両性具有については、杉山洋子「隠し絵のロマンス——伝記的に」ヴァージニア・ウルフ『オーランド』杉山洋子訳、ちくま文庫、1998年、297–324頁、314–316頁。もっとも澁澤龍彦は、「凡百のデカダン作家にとっては、アンドロギュノスは単に二つの性が解剖学的に共存しているところの、一個の奇怪な肉体に過ぎない。性の総合としての一つの完全性が問題なのではなく、病理学的なエロティックの可能性のみが問題なのである」と評している。澁澤龍彦「アンドロギュノスについて」『夢の宇宙誌——コスモグラフィア・ファンタステイカ』河出文庫、1984年、163–219頁、170頁。

¹⁶ エーヴェルスの両性具有の理想化は、一方でシェイクスピアやゲーテの理想視において男性中心的視点を示すが、他方で女性選挙権への賛意や作家セルマ・ラーゲルレーヴ (Selma Lagerlöf 1858–1940) に男性的特徴を認める等、同時代の女性の活躍を取り込んでいる。Hanns Heinz Ewers. „Männliches – Allzuweibliches.“ (Nachlaß von Hanns Heinz Ewers im Heinrich-Heine-Institut, Düsseldorf).

¹⁷ ミシェル・フーコー『性の歴史 I——知への意志』渡辺守章訳、新潮社、1986年、55–56頁。

¹⁸ ヒルシュフェルトは、小説家アルフレート・デーブリン (Alfred Döblin 1878–1957) の『二人の女と毒殺事件』(*Die beiden Freundinnen und ihr Giftmord*, 1924) といった同時代の小説にしばしば登場する、性科学の代表的人物であった。Andreas Kraß. »Meine erste Geliebte«: *Magnus Hirschfeld und sein Verhältnis zur schönen Literatur*. (Göttingen: Wallstein Verlag, 2013).

¹⁹ Nusser, S. 149–152.

²⁰ クレーヴェ (Kleve) は、オランダ国境近くのドイツの町であり、エーヴェルスは一時期この地のギムナジウムに通っていた。Kugel, S. 22. クレーヴェ郊外にはモイラント (Moyland) 城があり、これが小説の舞台であると考えられる。

²¹ Börries von Münchhausen. „Hanns Heinz Ewers Fundvogel.“ In: *Königsberger Allgemeine Zeitung* (Zweite Beilage, 7. 6. 1929), ohne Pagina. 強調原文。

²² Hanns Heinz Ewers an Josephine Ewers. 16. 08. 1927. (Nachlaß von Hanns Heinz Ewers im Heinrich-Heine-Institut, Düsseldorf). 「姪」の二重線のみ実際は五重線であり、他の強調は原書簡通りの本数である。

²³ 例えば、アンドレアは第一次世界大戦時に工員としてロンドンに潜入し、色仕掛けで機密を盗み出す。同時期にヤンも同じ手法で同様の任務を果たしたのにもかかわらず、彼女だけが露見して刑務所に収監され、戦後も苦悩を感じ続ける。この出来事について彼女は、「彼は男なのだ——それだけだ！」(267, 強調原文) と思案する。

²⁴ アキレウスは、死の予言を受けスキュロス島でリュコメデス王の娘たちと共に少女の服で育てられていたが、オデュッセウスが商人に変装して島を訪れ、剣に興味を示したアキレウスの正体を見破り、彼を連れ帰る。Ewers, S. 83–86.

²⁵ 聖キュマーニス (Kümmernis) は、聖女ウィルゲフォルティスとしても知られ、異教徒の王との結婚を望まず神に祈ったところ髪が生えたという。この乙女のフレスコ画の幻影は、ヤンが礼拝堂を再訪した時には消失していたが、彼は「従妹アンドレアもそのような長くて黒いひげを生やすのだろうか」(354) と思案する。Ewers, S. 339–341, 348–355.

²⁶ Krüger-Fürhoff und Nusser, S. 91–92.

²⁷ Runte, „(Er-) Kranken am Geschlecht.“, S. 205. Vgl. Knobloch, S.

137.

²⁸ ケヴィン・アミドンは、ヒルシュフェルトは彼の著作において精密な個人の性生活の語りと細胞写真等の視覚的証拠の双方を用いることで、自身の研究に科学的説得力を付与しようと努めたと指摘する。Kevin S. Amidon. “Per Scientiam ad Justitiam: Magnus Hirschfeld’s Episteme of Biological Publicity.” In: *Not Straight from Germany: Sexual Publics and Sexual Citizenship since Magnus Hirschfeld*. Eds. by Michael Thomas Taylor, Annette F. Timm, and Rainer Herrn. (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2017), pp. 191–211.

²⁹ ヘラは「男の二つの生殖腺のうち、ひとつで全く十分である」(411) ことから、新聞に広告を出して金銭を対価に手術に用いる生殖腺を買い求めた。Ewers, S. 410–411.

³⁰ 欠損した耳を移植する場合、まず耳の上半分を移植しつつ下半分はドナーにつけたまま残し、やがて上半分が癒着したのちに下半分を切り離す方法を、ヘラは「人間の共生」(414) の例として挙げる。Ewers, S. 413–414. ヌッサーはこの架空の手術法について、ルネッサンス期イタリアの上腕の皮膚から鼻を再建する造鼻術からの援用を指摘している。Nusser, S. 150.

³¹ 19世紀末から20世紀初めにおける性ホルモン研究については、Nelly Oudshoorn, “Endocrinologists and the Conceptualization of Sex, 1920–1940.” *Journal of the History of Biology*, 23. 2 (1990): 163–186.

³² Magnus Hirschfeld. *Geschlechtskunde*. Bd. 1: *Der körperseelischen Grundlagen*. (Stuttgart: Julius Püttmann, 1926), S. 592.

³³ 手術後に銀行家パーカーは、「自然に反し (gegen die Natur)、神の意志に反して振舞った」(441) とヤンに対して後悔を漏らす。

³⁴ クリュエガー＝フューホッフは、「性的アイデンティティの自然化と生物学化に従事した1920年頃の内分泌学および移植外科学的言説に、《めつけ鳥》は、医学的に造り出された精力と生殖力の参照で連なる」と指摘する。Irmela Marei Krüger-Fürhoff. *Verpflanzungsgeschichte: Wissenskulturen und Poetik der Transplantation*. (München: Wilhelm Fink, 2012), S. 94.

³⁵ 「アンドレア／スは同時に、子供にとって社会的かつもしかしたら遺伝的父、および社会的母であり、そしてヤンの女性的／男性的恋人かつホモソーシャルな分身として機能するので、子供の生物学的かつ遺伝的母としての看護師はこの三角形において『懐胎者』としての機能しかない。」Nusser, S. 157. Vgl. Jones, p. 328.

³⁶ 「男性の身体に閉じ込められた女性の魂 (anima muliebris virili corpore inclusa)」というフレーズは、1860年代にドイツの法学者カール・ハインリッヒ・ウルリヒス (Karl Heinrich Ulrichs 1825–1895) が同性愛の説明に用いて以来、世紀転換期にも参照された。Vgl. Heiko Stoff. „Vermännlichung und Verweiblichung: Wissenschaftliche und utopische Experimente im frühen 20. Jahrhundert.“ In: *Wahrnehmung und Herstellung von Geschlecht*. Hrsg. von Ursula Pasero und Friederike Braun. (Opladen und Wiesbaden: Westdeutscher Verlag, 1999), S. 47–62, hier S. 53.

³⁷ ヒルシュフェルトはこの一元論者同盟の枢要な会員の一人であり、ヘッケルとは科学主義的な世界観の普及において協力関係にあった。Florian Mildenberger. „Magnus Hirschfeld und der Monismus: Wechselseitige Befruchtung oder Austausch von Irrtümern?“ *Würzburger medizinhistorische Mitteilungen*, 26 (2007), S. 75–109. Vgl. Magnus Hirschfeld. „Ernst Haeckel und die Sexualwissenschaft.“ In: *Was wir Ernst Haeckel verdanken: Ein Buch der Verehrung und Dankbarkeit*. Bd. 2. Hrsg. von Heinrich Schmidt. (Leipzig: Unesma, 1914), S. 282–284.

³⁸ Ernst Haeckel. „Gonochorismus und Hermaphroditismus[sic!]: Ein Beitrag zur Lehre von den Geschlechts-Umwandlungen (Metaptosen).“ *Jahrbuch für sexuelle Zwischenstufen*, 13 (1913), S. 259–287, hier S. 287. 強調原文。

³⁹ Th. Ramien(=Magnus Hirschfeld). *Sappho und Sokrates: Oder wie erklärt sich die Liebe der Männer und Frauen zu Personen des eigenen Geschlechts?* (Leipzig: Max Spohr, 1896), S. 9–10. 強調原文。

⁴⁰ Magnus Hirschfeld. „Petition an die gesetzgebenden Körperschaften des deutschen Reichs behufs Abänderung des § 175 des R.-Str.-G.-B. und die sich daran anschliessenden Reichstags-Verhandlungen.“ *Jahrbuch für sexuelle Zwischenstufen*, 1 (1899), S. 239–280, hier S. 240. 強調原文。

⁴¹ ヘッケルおよび彼の生物発生原則については、佐藤恵子『ヘッケルと進化の夢——一元論、エコロジー、系統樹』工作舎、2015年。

⁴² Magnus Hirschfeld. *Geschlechtskunde*. Bd. 1: *Die körperseelischen Grundlagen*. (Stuttgart: Julius Püttmann, 1926), S. 546.

⁴³ Hirschfeld, *Geschlechtskunde*, S. 548. 1929年に出版された『カーマストラ』のドイツ語版では、エーヴェルスとヒルシュフェルト両名が前書きを寄せている。Ferdinand Leiter und Hans H. Thal (Hrsg.) *Das Kamasutram des Vatsyayana*. (Leipzig und Wien: Schneider, 1929), S. V–XV.

⁴⁴ シンシア・イーグル・ラセット『女性を捏造した男たち——ヴィクトリア時代の性差の科学』上野直子訳、工作舎、1994年。反復説の社会的影響については、ステイーヴン・J・ゲールド『個体発生と系統発生——進化の観念史と発生学の最前線』仁木帝都、渡辺政隆訳、工作舎、1987年、176–245頁。

⁴⁵ Paul Topinard. *Anthropology*. Trans. by Robert T. H. Bartley (London: Chapman and Hall; Philadelphia: J. B. Lippincott, 1878), p. 526.

⁴⁶ Ramien, S. 15. 強調原文。サイモン・ルベイ『クィア・サイエンス——同性愛を巡る科学言説の変遷』伏見憲明監修、玉野真路、岡田太郎訳、勁草書房、2002年、20頁。

⁴⁷ 社会学者ライナー・ヘルンは、19世紀末に性科学者リヒャルト・フォン・クラフト＝エービング (Richard Freiherr von Krafft-Ebing 1840–1902) らによって、「性混交性は、それ自体、進化的に成立した二元論的性秩序の先祖返りの後退や頹廃症候と解釈された」(S. 177) と述べており、また同性愛者の解放を目指したヒルシュフェルトも両性具有を退化と捉えていたと指摘している。Rainer Herrn. „Magnus Hirschfelds Geschlechterkosmos: Die Zwischenstufentheorie im Kontext hegemonialer Männlichkeit.“ In: *Männlichkeit und Moderne: Geschlecht in den Wissenskulturen um 1900*. Hrsg. von Ulrike Brunotte und Rainer Herrn. (Bielefeld: transcript, 2008), S. 173–196.

⁴⁸ エーヴェルスは通俗科学書『蟻』(Ameisen, 1925) では、精密科学に対する批判の中でヘッケルの名も挙げ、「私は長い間、一元論者たちのもとで豚の番をし、ダーウィンとヘッケルの不毛な土地を耕した。[...] 魂の永遠の謎を因果機械学的理解に、指一本の幅だけでも近づけることに、彼らの誰も成功しなかった」とより直接的に批判している。Hanns Heinz Ewers. *Ameisen*. (München: Georg Müller, 1925), S. 521–522. 強調原文。

⁴⁹ Ernst Haeckel. *Gemeinverständliche Werke*. Bd. 2: *Natürliche Schöpfungsgeschichte. Zweiter Teil*. Hrsg. von Heinrich Schmidt. (Leipzig: Alfred Kröner; Berlin: Carl Henschel, 1924), S. 250–251.

⁵⁰ 「かくしてエロス、恋とは、失われた半身 (better half) と言われたりする) を得て、片割れ同士が切断以前の全体を回復したいという熱い願いに他ならない。切断された〈二〉が原初の全体たる〈一〉を愛求して、合一へ至ろうとするダイナミズムである」。プラトン『饗宴——訳と詳解』山本巍訳、東京大学出版会、2016年、216頁。

⁵¹ 性転換手術前のアンドレアは「間もなく蛹化するだろうことを感じている幼生 (ein[e] Larve, die fühlt, daß sie sich bald verpuppen wird)」(39) とされており、実際には彼女の方がヤンにとっての

理想的段階に近いことが示唆される。

⁵² Kirill Rossiianov, “Beyond Species: Il’ya Ivanov and his Experiments on Cross-Breeding Humans with Anthropoid Apes,” *Science in Context*, 15.2 (2002): 277–316.

⁵³ Nusser, S. 153.

Die Phantasmen der sexuellen Umwandlungsoperation und des Hermaphroditismus: Die evolutionären Diskurse in Hanns Heinz Ewers' *Fundvogel*.

Naoyuki SOMA

In seinem Roman *Fundvogel* (1928) beschreibt der deutsche Schriftsteller Hanns Heinz Ewers (1871-1943) das Leben von Andrea Woyland, die sich wegen ihrer Abneigung gegen ihr weibliches Geschlecht und zwecks der Heterosexualisierung ihrer lesbischen Beziehung mit Gwynie Briscoe entschließt, sich durch die deutsch-jüdische Ärztin Hella Reutlinger einer Geschlechtsumwandlungsoperation zu unterziehen. Diese Operation ist von medizintechnischem Erfolg gekrönt, aber Gwynie begeht ihren Selbstmord, denn sie kann ihren Geliebten, der jetzt sein gewünschtes Geschlecht erworben hat und Andrea heißt, nicht akzeptieren. Nach ihrem Tod empfindet Andreas freundliche sowie homosoziale Verbindung mit ihr/seinem Vetter Jan Olieslagers und beschließt die Rückkehr in die Heimat. Während dieser Roman wegen der Missachtung dieses Schriftstellers als trivialen populären Bestsellerautor und infolge seiner Mitarbeit mit der NSDAP vernachlässigt wurde, erörtern neuere Forschungen insbesondere die Einflüsse der medizinischen Diskurse und des männerfreundschaftlichen Gedankenguts in der Zwischenkriegszeit auf den interdisziplinären Standpunkt sowie die Genderstudies. Dieser Artikel konzentriert sich auf den „Hermaphroditismus“, denn dieses Motiv wird im Roman immer wieder jenseits der Geschlechtsumwandlung für das wirkliche Ideal der Charaktere gehalten. Außerdem erörtert die vorliegende Arbeit die Einflüsse der damaligen Naturwissenschaften, die solche Zwitterbildung um „wissenschaftlicher“ Lösung der schwulen Probleme willen als einen biologischen Grund für Homosexualität betrachteten.

Die Operation im Roman reflektiert einerseits die wirkliche zeitgenössische Wissenschaft wie Auswirkung der Drüse und Hormone auf geschlechtliche Reife, Eigenschaften und Triebe, die der berühmte Sexologe Magnus Hirschfeld (1868-1935) und der Physiologe Eugen Steinach (1861-1944) erforscht haben. Andererseits werden fiktive Methoden in die Erklärung der Geschlechtsänderung gemischt: die durch drei „sie-es-er“ Stufen

allmählich durchgehende Umwandlung und das Prinzip der Symbiose. Diese Ideen deuten schon darauf hin, dass es bei *Fundvogel* nicht nur um das Überschreiten der geschlechtlichen Grenze, sondern auch um die Vereinigung der dualistischen Geschlechtlichkeit geht. Deshalb träumt Hella von der Einpflanzung eines empfangenen Uterus in einen entmannten Mann, der selbst im Voraus diese Gebärmutter befruchtet, allerdings fungiert diese Voraussage auch als ein Scherz gegen den Hochmut der Naturwissenschaft. Dieser Wunsch Hellas wird zwar durch Andreas teilweise verwirklicht, denn diese jetzt einen männlichen Körper besitzende Ex-Dame bleibt immer in den Augen seines Vetters eine geistige Frau. Aber die Verkörperung des berühmten Denkspruchs „*anima muliebris virili corpore inclusa* (eine feminine, in maskulinem Körper geschlossene Seele)“ ermöglicht nicht die Vereinbarung der Fortpflanzungsfähigkeit im Einzelwesen.

Damit er solche an wissenschaftlichen Fortschritt glaubende Biotechnologie ironisiert und echten Hermaphroditismus demonstriert, bezieht sich Jan nicht auf die hormonologischen Erkenntnisse, sondern auf ein primitiveres Tier; den Bluteigel. Die Einführung dieses symbolischen Tieres spiegelt den damaligen evolutionsbiologischen Diskurs wider, dessen These der einflussreiche deutsche Biologe Ernst Haeckel (1834-1919) vertrat. Laut Haeckel hätten alle Lebewesen ursprünglich Zwitterbildungen. Des weitern hätte sich die Trennung von Männchen und Weibchen bei höheren Organismen im Verlauf der Evolution schrittweise entwickelt. Aufgrund „des biogenetischen Grundgesetzes“, welches besagt, dass die Entwicklung des Einzelwesens die verkürzte Wiederholung seiner Stammesgeschichte sei, folgert er, dass selbst der Mensch am Anfang seiner Ontogenese hermaphroditisch sein müsse. Aus dieser ontogenetischen und phylogenetischen Forschung hielt Hirschfeld die angeborene geschlechtliche Mischung im Einzelwesen für die Ursache von Homosexualität. Aber diese auf dem biologischen

Grundgesetz und dem Hermaphroditismus der primitiven Lebewesen basierende Erklärungsweise ist problematisch, denn sie kategorisiert die homosexuellen Menschen als die unreifen Missgebildeten, die auf dem Weg der Entwicklung zum „vollkommenen“ Mensch atavistisch gestört werden. Evolutionsbiologische Diskurse, die heterosexuelle weiße Männer als den Gipfel der Evolution ansehen, führen nicht zur Emanzipation der Homosexuellen aus gesellschaftlichen und kulturellen Diskriminierungen, sondern zu ihrer naturwissenschaftlich rechtfertigten Pathologisierung.

Jan, der einerseits scharfen Spott mit Haeckel treibt, missbraucht andererseits die evolutionsbiologischen Diskurse durch seine Sehnsucht nach den primitiven Tieren. Er bezieht sich neben Blutegel auf Seescheide, die im Verlauf ihrer Entwicklung die herumschwimmende Beweglichkeit verliert und auf dem Seeboden träge verklumpt, als das Ideal seines Wanderlebens. Für ihn bedeuten solche unentwickelten Tiere nicht die „niedrige“ Phase des Fortschrittes, sondern das hoffnungsvolle Vorbild. Der paradoxe Lobgesang auf diese primitiven Lebewesen verhöhnt, dass das zukünftige Ideal der Wissenschaft schon längst in der Natur verwirklicht ist, und kritisiert die evolutionsbiologische

Anschauung, die menschlichen Hermaphroditismus in rückschreitende Abnormalität einteilt und zur Feststellung des Vorurteils gegen Homosexualität durch (pseudo-)wissenschaftliche Ergebnisse beiträgt. Außerdem zeigt Andrea/-s die Unfähigkeit der Naturwissenschaft zur Lösung der geschlechtlichen Probleme durch die „Puppe“-Metaphorik. Indem Andrea während ihrer Geschlechtsumwandlungsoperation erzählerisch in den Ursprung der Phylogenie zurückkehrt, verkörpert sie die zeitliche Symbiose beider Geschlechter. Jan, der nur auf den niedrigen Lebewesen seine Hoffnung projiziert, kann niemals einen hermaphroditischen Zustand in Andrea/-s erkennen.

Der sensationelle Biopunk-Roman *Fundvogel*, der die naturwissenschaftlichen Diskurse mit seiner Einbildungskraft in einen fiktiven Text integriert, drückt zugleich Skepsis gegenüber dem Hochmut von Wissenschaft und Technologie in Bezug auf die mechanistische Auffassung der Lebenserscheinungen und die künstliche Manipulation des menschlichen Körpers aus. Außerdem zweifelt der Roman die damaligen evolutionsbiologischen Diskurse an, die Homosexualität durch die Zwitterbildung der primitiven Tiere sowie das biologische Grundgesetz erklären und die Homosexuellen als „niedrigeres Dasein“ pathologisieren.

Article

‘We belong to Estonia’: Influence of Russia’s invasion of Ukraine on Russian speakers in Estonia

Yusaku FUKUHARA

Introduction

The Russian military invasion of Ukraine, which started on 24 February 2022, highlighted the importance of capturing a detailed picture of the reality and complexity of the experiences of Russian-speaking populations living in former Soviet states, especially in Eastern Europe. Following the invasion, marginalisation and negative societal attitudes towards Russia have increased dramatically in these societies.

Estonia has a large Russian-speaking population, constituting approximately a quarter of the population. Since the collapse of the Soviet Union, many Russian speakers have lived as *de facto* ethnic minorities in newly independent Estonia. When Estonia restored its independence in 1991, approximately one-third of its population was Russian-speaking. Although the Estonian government adopted relatively strict policies towards this group, their condition has improved to a fair degree.

However, the Ukraine War in 2022 drastically changed the situation of Russian speakers in Estonia. Owing to Estonia’s history of occupation by the Soviet Union and its geopolitical situation, the state showed rapid and robust support for Ukrainians and harshly condemned Russia’s aggression. Russia’s brutal aggression in Ukraine and the anti-Russian reaction of the Estonian state and society possibly affected Estonia’s Russian-speaking population. Many Russian speakers in Estonia do not consider having systematic ties with Russia; however, they are not monolithic. Nevertheless, some Russian-speaking populations did not oppose the Russian regime and were not in favour of accepting Ukrainian refugees¹.

Therefore, this article introduces a new concept, namely ‘holders of common cultural codes’, which refers to a group of people that share a(n) (imagined) common cultural background. In so doing, this study demonstrates how the Ukrainian crisis influenced the situation of Russian speakers in Estonia. This

study conducted interview-based research from 24 February to 9 May 2022, in an Estonian border town, Narva, where approximately 96 per cent of inhabitants are Russian-speaking.

This article reveals that the war in Ukraine aggravated the fragmentation of Russian speakers’ communities in Estonia, which had never been fully united. The findings imply that distrust and scepticism among groups of Russian speakers, as well as those with some understanding of Estonia’s critical stance towards Russia, have grown. Moreover, young Russian speakers (aged 19–30 years) have started distancing themselves from Russia and consider themselves more Estonian. Simultaneously, many are caught between Estonia, Ukraine, and Russia and cannot take a clear stand. Although they do not trust Russia’s explanation of the war in Ukraine, they still hesitate in taking an unconditionally critical stance towards Russia. This study shows that most Russian speakers in Narva have a sense of membership with Estonia, which has not changed after Russia’s invasion of Ukraine. Additionally, for some young Russian speakers, an Estonian national identity was consolidated, possibly because of their perception of being Estonian citizens. This may affect their relations with Estonian society in the long term.

Background

Concept of ‘Russian speakers’

After the collapse of the Soviet Union, approximately 25 million ethnic Russians found themselves in the newly independent states that formerly constituted the Soviet Union (Laitin 1998). Owing to the complexities of their conditions, scholars refer to them as Russian speakers, Estonian-Russians, and Russophones. However, the reality is not as simple as the categories mentioned above, because different ethnic groups, such as Ukrainians, Belarusians, and Armenians speak Russian as a common language, as do those who have mixed with other

ethnic groups. A comparative study of Russian speakers in post-Soviet countries found no common sense of a ‘Russian diaspora’ or ‘Russian compatriots’ (Kosmarskaya 2005). Studies have also demonstrated that the complexity of the Russian-speaking world cannot be reduced to territorial, linguistic, or ethnic terms (Platt 2019).

Despite these points indicating the need to reconsider the categorisation of ‘Russian speakers’, the classification has been maintained since the idea of Russian-speaking people as a group emerged during the 1990s in the Baltic States. Various ethnic groups, whose self-identification shifted from an ethnic-based identity to a Russian-based one, speak Russian as their primary language (Laitin 1998). In the context of the Baltic States, linguistic identification has been used to link various Russian-speaking groups under a shared discourse of language discrimination, because the states have introduced strict language laws (Cheskin 2016). Moreover, the Kremlin has implemented a policy called ‘Russian compatriots’ for Russians living abroad (Kosmarskaya 2011). Although Russian speakers in Estonia likely view Russian culture as not necessarily connected to the self-proclaimed core representative of the Russian state (Jašina-Schäfer 2021), some observe that they are attracted by Russian high culture (Cheskin 2015; Kallas 2016). This creates a discursive basis for ‘Russian compatriots’ among the public and influences internal political decisions concerning Russian speakers.

Therefore, this article uses the term ‘Russian speaker’, considering Russia’s influence and features of the regional identities of Russian-speaking populations in the Baltic States. It does not aim to lump ‘Russian speakers’ into one group. Acknowledging the complexity of Russian speakers’ circumstances, this study intends to describe their sensibilities by focusing on individual narratives.

Narva

Narva, Estonia, has a unique socio-linguistic context. It is the largest town in Ida-Viru county (Ida-Virumaa), the most north-eastern part of Estonia, where Russian speakers make up approximately 74 per cent of the population². Narva shares its borders with Ivangorod, a Russian town³. Formerly prosperous city at the crossroads of different cultures and great powers, Narva was destroyed by fierce fighting between Nazi Germany and the Soviet Union during the Second World War. Previous inhabitants were evacuated from the city and replaced primarily by working-class people from other Soviet Republics. Therefore, Narva’s population comprises approximately 96 per cent Russian speakers; people rarely encounter Estonians or speak Estonian in

daily life.

Language and ethnic composition are not the only factors that differentiate Narva. The city was reconstructed and underwent industrial development in the Soviet era. However, like many other post-Soviet industrial regions, it experienced an economic downturn in the 1990s after the collapse of the Soviet Union, as industries struggled with the privatisation of the market economy. Unemployment rose and Narva’s social and economic situation lagged. Some scholars consider Narva’s situation in relation to Estonia an internal peripheralisation (Pfoser 2018). Various redevelopment attempts have been made since.

Analytical framework

The ‘triadic-nexus’ framework

In the study of ethnic relations, Rogers Brubaker suggested a ‘triadic-nexus’ framework to comprehensively grasp the relationship between ‘national minority’, ‘nationalising state’, and ‘external national homeland’ (Brubaker 1995, 1996). David Smith (2002) later pointed out that one more conceptual actor should be considered as the fourth element: international organisations such as the European Union (EU).

Several scholars have adopted these nexus models to study Russian minorities in the Baltic States (e.g. Budryte 2005; Cheskin 2016; Galbreath 2005; Kallas 2016; Kelley 2004; Schulz 2018). In addition, recent studies have further segmented the categories of analysis and proposed a more detailed approach to the study of Russian speakers in different countries (Cheskin 2016; Pettai 2006; Rees and Burkhanov 2018). Used by several scholars in ethnic minority studies almost to the point of cliché (Pettai 2006, 125), the ‘triadic-nexus’ or ‘quadratic-nexus’ approach is effective in analysing the complicated situations of ethnic minorities. Recent studies suggest reconsidering the way Russophone communities are represented as complex phenomena consisting of various narratives and practices (Jašina-Schäfer 2021; Makarychev and Sazonov 2019).

‘Holders of common cultural codes’ as a new element

The Russian invasion of Ukraine in 2022 has created a situation that requires reconsideration of the ‘quadratic nexus’ from another perspective. To analyse the possible influence of this event on Russian speakers in Estonia, understanding how they perceive the world during rapid social change is necessary. This study, therefore, introduces ‘holders of a common cultural code’ as a new concept. ‘Cultural codes’ are symbols and systems of meaning with specific relevance to members of a particular group or society (Hyatt and Simons 1999, 24). Codes are a ‘secret’

system of words, symbols, or behaviours used to convey contextually bound messages (*ibid.* 28). In other words, ‘cultural codes’ can be used to facilitate communication within the ‘inside group’ and obscure communication to ‘outside groups’ (*ibid.* 23). Therefore, the interrelationship between the levels and consequently, the understanding of culture, is often expressed through codes.

Based on the cultural codes argument, this study introduces the above-mentioned experimental concept. ‘Holders of common cultural codes’ and its surrounding situation potentially affect other holders of common cultural codes in different places (in this context, Russian speakers in Estonia) and other actors in the quadratic nexus. In this sense, this concept differs from that of other actors in the nexus and should be considered a variation. However, this does not mean that all actors consider Russians in former Soviet countries, including Russia, as their ‘compatriots’.

Three processes of identity construction

A conceptual tool to better grasp the reactions of Russian speakers during a time of drastic worldwide social change is required. At the micro-level, we assume some Russian speakers are aware that they might be viewed by Estonians in Estonian society within the framework of the ‘triadic nexus’ or based on their relations to Russia and Estonia, especially after 24 February 2022.

This study relies on a constructionist approach to ethnic and racial identity-making (Cornell and Hartmann [1998] 2007). Cornell and Hartmann’s approach assumes that an actor’s identity is (re)constructed through the following process. The actor first encounters changes in the surrounding environment; then, they interpret these changes, and finally, respond in various ways. On the perception level, ‘holders of common cultural codes’ play an important role. Regardless of whether Russian speakers perceive Russia as their external homeland or not, some Estonians see them as a group of people with connections to Russia. This is a perceived social pressure or labelling constructed on the notion of ‘holders of common cultural codes’.

Using this approach, this research explores how Russian speakers have reacted to the radical social changes caused by Russia’s invasion of Ukraine, and how it affects their identity construction/reconstruction. Notably, this study does not discuss the existence of such narratives in Estonian society; rather, it focuses on the perceptions of Russian speakers in Narva.

Methodology

Interviews

Interviews⁴ were conducted with 11 individuals originally from

Narva, Estonia. They were all Russian speakers whose native language is Russian and who have a Russian ethnic background. All interviewees were originally from Narva and lived in Estonia as officially registered residents; however, their citizenship statuses differed: Estonian citizenship, Russian citizenship, and the so-called grey passport or non-citizenship. Interviewees included university students, teachers, office workers, factory workers, construction workers, and public sector workers. They included six women and five men ranging from teenagers (≤ 19 years old) to older adults (aged up to their 60s). Some were first-generation immigrants who came to Estonia during the Soviet era, whereas others were second-generation immigrants born in Soviet Estonia (before 1991) or independent Estonia (after 1991). Two were born and educated in Narva until they started attending universities in Tallinn and Tartu. Interviewees were initially recruited using snowball sampling. The interviews were conducted from 24 February to 9 May 2022 in either Russian or English, depending on the interviewee’s preferences. They lasted between one and four hours, and were conducted in cafés, a college, their workplaces, or their homes. The original interviews included questions regarding their lives in Estonia and their relations with Estonian society, including their interpersonal contact with Estonians and Russian speakers. We then asked them about their experiences following the Ukrainian events on 24 February, how it affected their lives, and how they reacted to such changes. Considering the topic’s sensitivity and psychological impact, the interviews were conducted with particular care and attention. All informants’ names have been changed in this article to avoid possible identification.

This study aims to describe the complicated reality and delicate changes in people’s identities by focusing on a universe comprising a few Russian speakers, rather than presenting the general reactions of Russian-speaking communities in Estonia. In doing so, it presents a phenomenon that may hold true in broader contexts. Because respondents were recruited through snowball sampling, and first-contact participants were from a local university, there is a possibility of uneven distribution of informants’ social orientation.

Exploring the ‘quadratic nexus’ during Russia’s invasion of Ukraine

Before exploring how social changes in Estonia potentially affected Russian speakers in Narva, this section provides a broader picture. According to the ‘quadratic-nexus’ framework, it is important to consider the relationship between ethnic minorities, nationalising states (their resident states), kin-states, and

international organisations that exercise their influence on minority issues. In this nexus, each actor influences others. In this section, to establish a background, we provide an overview of the main reactions of Estonia, Russia, and the international community, such as the EU and NATO, to Russia's invasion of Ukraine.

Nationalising state: Estonia

Estonia is probably one of Ukraine's strongest supporters globally. Estonia's humanitarian⁵ and military assistance to Ukraine amounted to approximately 0.8 per cent of its GDP by the end of May 2022, by far the largest in the world⁶. Additionally, Estonia has accepted more than 40,000 refugees from Ukraine since the outbreak of the war, approximately 3 per cent of its population⁷. At the societal level, Estonia has expressed strong support and solidarity from the early stages, as evidenced by public events such as gatherings⁸, social media, displaying Ukrainian flags around cities⁹, and individuals wearing Ukrainian ribbons on their chests.

By contrast, Estonia's response to Russia was severe. The Estonian government closed Russia's consulate generals in Tartu and Narva¹⁰, introduced restrictions on the employment and business activities of Russian and Belarusian citizens¹¹, and halted the application of Russian and Belarusian citizens to major Estonian universities¹². At the societal level, there was a call by the Estonian gun owners' association (Eesti Relvaomanike Liit) to ban gun ownership among Russian and Belarusian citizens in Estonia; however, the Estonian Ministry of Interior officially rejected this¹³. Though this case was radical, these harsh reactions from Estonia are not surprising, considering the nation's long history of occupation by the Soviet Union as well as security concerns.

External homeland: Russia

The Kremlin has been seeking to influence Russian-speaking populations abroad by categorising them as 'compatriots', who encompass ethnic, cultural, linguistic, political, and even spiritual connotations through long-standing compatriot policies (Grigas 2016, 56, 78-82). The Kremlin proclaimed that one reason for Russia's invasion of Ukraine was to protect ethnic Russians and the Russian-speaking populations of Ukraine¹⁴; the Russian invasions of Georgia in 2008 and Ukraine in 2014 were conducted under the same rationale. This narrative is Kremlin propaganda; however, some Russian-speaking populations reportedly believe it¹⁵.

During the 1990s, President Yel'tsin attempted to promote a Russian civic identity, asserting that Soviet successor states were

best positioned to look after their resident Russian-speaking populations. Although his initiative was not accompanied by a more assertive policy, its policies and discourse have become bound to civic and institutional parameters, and compatriots have been implicitly conceptualised in ethnic terms during Putin's presidencies (Laruelle 2015, 14). Russia's compatriot policies aim to strengthen cultural, historical, religious, and ethnic ties between 'Russian compatriots' and Russia. By doing so, the Kremlin has tried to create a 'spiritual connection' to Russia (Grigas 2016, 89). This explains Kremlin's understanding of its borders, and the motivation to expand the institutional, abstract, and territorial space over which Russia can claim some form of moral, spiritual, and institutional jurisdiction (Cheskin and Kachuyevski 2019, 8). Although Russia's efforts have been counterproductive in the former Soviet Republics (Rotaru 2018), its influence should be taken seriously.

International society (the EU and NATO)

The EU's reaction to Russia's invasion of Ukraine is similar to Estonia's, but weaker. An overview of the EU's primary reactions shows that soon after Russia's invasion of Ukraine, the EU reacted with a series of sanctions and accusations against Russia¹⁶. The EU has also provided support, such as receiving Ukrainian refugees, humanitarian aid measures for Ukraine through the temporary protection mechanism, and financial support for the capabilities and resilience of Ukrainian armed forces through its civil protection mechanism¹⁷. However, despite its financial, humanitarian, and partial military support; sanctions against Russia; and reception of millions of displaced Ukrainians, there is no 'fast-track' feasible for Ukraine's EU accession at this time¹⁸.

Since the EU's response to Russia's invasion of Ukraine is mostly at the inter-state level, it does not seem to have significantly affected Russian speakers in Estonia or other regions in this context, except in Ukraine. Concerning NATO's reaction, the largest change was that Finland and Sweden submitted official applications for NATO membership in May¹⁹.

Russian speakers' perception of 'holders of common cultural codes'

To examine the validity of the concept of 'holders of common cultural codes', in the context of Russia's invasion of Ukraine, we examine how Russian speakers in Estonia perceive people in Ukraine during the war.

We assume that the older generation who experienced the Soviet system tend to consider Ukrainians or Russians in Ukraine as having shared the same Soviet life experience. Boris is a construction worker who describes people in Ukraine as having

close cultural and linguistic connections with him.

We lived peacefully with Ukrainians and other ethnic groups during the Soviet era. There were many people from Ukraine in Narva, and we used to play together. We are good friends. [...] Actually, my relative’s son married a Ukrainian girl and lives there now. There are many Russians in Ukraine; Ukrainians speak Russian, and many Russians marry Ukrainians, so it is complicated. Ukrainians are like brothers who share the same values and culture. So, everyone is concerned, and it is a very difficult time for us. (Boris, 50s, male, construction worker).

The ‘brotherly (bratskii)’ notion increases the sense of connection with Ukrainians or Russians in Ukraine, and respondents usually spoke positively about them with memories of interaction. This is a typical example of the ‘brotherly narrative’ in Russian public discourse, in which Ukraine is portrayed as a brother nation with a shared ethnocultural and religious background (A’Beckatt 2012). Although Ukrainians have been described as ‘others’ in Russian public discourse after Euromaidan (Khaldarova 2019), the ‘brotherly narrative’ still functions in connection with Boris’ personal experience.

The younger generation’s perceptions differ from the ‘brother narrative’ of the older generation, which is well represented in Ekaterina’s case. Currently studying at a university in Tallinn, she often returns to Narva to visit her parents and friends. She regularly interacted with Ukrainians at her home university and spoke of them based on her observations:

I have some Ukrainian friends in Tallinn, and we have taken the same course. In my opinion, Ukrainians, Russians in Russia, and Russians in Estonia are all different, as each of us lives in a different country. But we speak the same language because they (Ukrainians) also speak Russian. They use slang or expressions that we do not use in Estonia, but they are basically the same. In addition, we share the same values. For example, classical literature is still important for culture. [...] I do not think Russia will come here, but of course, I am worried about it. (Ekaterina, 20s, female, student).

In her discourse, she draws a boundary between ‘holders of common cultural codes’ and others. As she states, this perceptual category is constructed from closely intertwined cultural, historical, linguistic, and historical aspects.

Therefore, although this was a subjective perception and the

extent to which this link is felt depends on the individual and generation, we infer from the discourse of Russian speakers in Estonia that many still tend to perceive Ukrainians in Ukraine and Russians in Russia as groups with cultural, linguistic, and value-based links.

Findings

This section discusses the influence of Russia’s invasion of Ukraine on the Russian speakers in Narva. The analysis of this study shows that many Russian speakers in Narva have a sense of membership with Estonia, which has remained unchanged in Russia’s war. Furthermore, the self-identification as Estonians of some young Russian speakers, although not all, has been consolidated. This section describes the mechanism of change in Russian speakers’ self-identification.

Factor one: Reactions to refugees from Ukraine

This section analyses Russian speakers’ reactions to the visible changes associated with the Ukrainian war in their daily lives, such as the acceptance of Ukrainian refugees. As observed, Estonia started accepting many refugees from Ukraine just after Russia’s invasion of the country²⁰, equivalent to about 3 per cent of Estonia’s population by May 2022. How have such radical social changes affected Russian speakers in Narva?

Olga, aged in her 30s, was an office worker. Her legal status is ‘stateless’ since she could not study the Estonian language during the 1990s and lost her motivation to do so. This does not mean she was completely isolated from Estonian society; for example, she had frequent interactions with Estonians when she lived in Tallinn. She acknowledges the non-credibility of the Russian media.

I know that the Russian media is propaganda. I have some acquaintances in Ukraine, so I know there are no ‘fascists’ there. There are also many Russians in Ukraine. They (Ukrainians and Russians in Ukraine) speak Russian and have the same culture as I do. [...] Now, we have many Ukrainians who fled the war, and Estonian people are so kind to them. Personally, I feel sympathy for them, especially for the many children. This was a tragedy for everyone. But honestly, this is complicated. Why did Estonians not pay enough attention to us during the most difficult times? Will they (Ukrainians) obtain better jobs than us in the future? So, this should also be valued. (Olga, 30s, female, office worker).

Olga’s reaction to refugees from Ukraine indicates that she

compares the current social changes in Estonian society with her experience of the difficult times Russian speakers faced after 1991. She felt sympathy for the refugees. However, her dissatisfaction with Estonian society arose as a counter-reaction to this event. As she noted, the collective memory of Russian speakers serves as a reference point, and the different social attitudes between her generation and previous Ukrainians become a source of complaint. This reference point connects her experiences and makes it possible to interpret the world according to familiar or stereotypical stories. Olga connects the current trend of strong solidarity with Ukrainians and their past experiences and interprets it according to the story of inequality she has formulated.

However, some expressed solid support for Ukrainian refugees. Alex, who was born and grew up in the same city, works as a teacher in Narva. Unlike Olga, he clearly separated his feelings about the difficult conditions for Narva residents during the 1990s from his attitude towards Ukrainian refugees today.

Of course, I support Ukrainian refugees. They are mainly children and women, so I feel sympathy for them as a teacher. Many of them go to other European countries and do not stay here, but they still need help. This is just humanitarian aid. [...] We experienced a very difficult time and the Estonian state did not offer us enough support and care. We remember this, but it is a different story. I am an Estonian citizen, but my relatives are from both Ukraine and Russia. Therefore, I feel like my heart is divided. But it is our responsibility to show our support for them in whatever form. (Alex, 40s, male, teacher).

Both Olga and Alex remembered the difficult times faced by Russian speakers in the 1990s based on their own experiences; however, their reactions differed. While one was concerned about the potential competition with Ukrainians in Estonian society and the job market, the other expressed his support without any concerns. What, then, is an important element in determining these differences? Based on the discourse, a decisive factor in determining these differences is Estonian identity and a sense of belonging to society.

Another partly convincing explanation is group position theory or group threat theory. According to these theories, conflicts or competition based on ethnicity arise from one group's concern that its superiority is threatened by other groups. The more a person feels that their ethnic group is being treated unequally, the greater the tendency to feel stronger competitiveness with other groups (Bobo and Hutchings 1996). Additionally, such

people tend to have a negative perception of accepting immigrants (Hutchings and Wong 2014). This is applicable to Olga, but not to Alex. This difference could be attributed to their socio-economic status: the stability of employment changes one's perception of being threatened. This point is worth exploring in future studies.

Factor two: Unintended effects of banal nationalism

This section examines Russian speakers' reactions to other visible social changes. After Russia's invasion of Ukraine, major Estonian cities installed numerous Ukrainian flags on buildings, streets, and other public spaces, and ordinary citizens began wearing Ukrainian ribbons on their chests to show solidarity and support. With Russian media describing Ukrainian authority as 'fascist', which is part of its disinformation campaign, and some Russian speakers believing this, such visible changes in the public space might elicit some reaction from Russian speakers in Estonia.

Andrey is a Russian citizen born and raised in Estonia. He says he studied Estonian but could not master it, so he chose Russian citizenship. He also claimed to have acknowledged the nature of Russia's invasion of Ukraine, which is Russia's war. However, his story reveals that visible social changes in Estonian society have caused emotional contradictions.

The Russian Consulate is closed now, so I had to go to Tallinn to prolong my residence permit. I was so surprised to see Ukrainian flags everywhere! The Estonians wore Ukrainian ribbons. They (Ukrainian ribbons) were even on tables at the cafés. When I saw those many flags in Tallinn, it was a strange feeling. This does not mean I do not like Ukrainians, but I just cannot stand for one side. I am a Russian citizen, and my relatives live there, but I was born here and like Estonia. This is my homeland. I know this is Putin's war, but here, people also criticise Russians. So, it is very difficult for us. [...] I am between these countries. Not a full member of Estonia, and not of Russia. (Andrey, 40s, male, plant worker).

Ukrainian flags or ribbons are symbols expressing public support and solidarity for Ukraine and its people; however, Andrey perceived these flags not only as a symbol of support for Ukraine, but also of criticism of Russia or Russian citizens, which evoked complicated feelings. This scene was particularly visible to Russian speakers like Andrey coming from Narva, where few Ukrainian flags were installed in public spaces, causing a feeling of strangeness. However, different groups of Russian speakers experienced different emotions. Ekaterina expressed her

perceptions.

I support Ukrainians because this is just a normal reaction. I am a Russian speaker, but an Estonian citizen. I was born here, studied here, and lived here. I do not have any connections with Russia. [...] Currently, I live in Tallinn, so I have grown accustomed to seeing it (Ukrainian flags and ribbons). I have not paid particular attention to this, but it reminds me of the feeling of being against the war in Ukraine, Russia’s attack, and Russian politics. So, as I said, I do not have any connection with Russia, but these flags or ribbons strengthen my feeling of support for Ukrainians and my very negative image towards Russia. [...] It is a natural feeling for me because I am an Estonian citizen and have no links with Russia. As you can see, I am critical of them (Russia). (Ekaterina, 20s, female, student).

Ekaterina’s story shows that Ukrainian flags or ribbons, which she repeatedly encountered in daily life, unconsciously distanced her from Russia. The classic theory of ‘banal nationalism’ focuses on the everyday, less visible form of practice and explains how assumptions of nationhood are regularly conveyed through these small familiar turns of phrases (Billing 1995). This theory explains how these small reminders operate subconsciously, such as a flag hanging unnoticed outside public buildings. Therefore, the banal also subconsciously categorises people into ‘us’ and ‘them’. In addition to the possible effect of banal nationalism, her self-identification as an Estonian citizen seems to be an important element that changed her attitude towards Russia/Ukraine.

In Estonia’s case, Ukrainian flags are neither a symbol of Estonian nor Ukrainian nationalism, but a symbol of support and solidarity for Ukraine and an anti-Russian sentiment. Although the Estonian state and citizens consciously installed them in public, this gradually blended into the scene of everyday life and the public unconsciously internalised these sentiments. Considering Andrey and Ekaterina’s cases, no change in Andrey’s attitude towards Ukrainians could be observed, whereas in Ekaterina’s case, there was an increase in sympathy or support towards Ukrainians and disappointment with Russia. This comparison implies that the sense of being Estonian plays an important role in dividing Andrey and Ekaterina’s reactions. Importantly, like Andrey, some people have not experienced changes in their self-identification; therefore, the scope of an application based on banal nationalism is limited.

Factor three: Reactions to invisible societal changes

This section analyses the reaction of Russian speakers to invisible social changes in Estonia, ranging from drastic changes in the social atmosphere to various forms of sanctions against Russia. Although not targeted at Russian speakers in Estonia, these measures have indirectly affected some Russian speakers in Narva (especially those with relatives in Russia). How then have Russian speakers reacted to these changes?

Natalia, aged in her 20s, is a university student who just started studying in Tartu. She previously studied at an Estonian primary school in Narva and speaks fluent Estonian. This language skill enabled her to enrol in a faculty where all courses were taught in Estonian. She is one of those whose identity seems to have started shifting following Russia’s aggression.

I know that many people have a stereotype that all Russians (here, Russian speakers) in Narva support Putin and that we (Narvans) want to be part of Russia. [...] I thought that I have a strong Russian identity, but after the war began, I started distancing myself from Russia. Honestly, I was afraid of going to class after this incident (Russia’s invasion of Ukraine) because I thought no one would speak to me in class and would avoid me because I am Russian. Fortunately, this did not occur. At least Estonians think of me as an Estonian citizen who speaks Russian. [...] I consider myself an Estonian citizen, but now I feel it more strongly than before. This is simply because Russia’s attack is shocking and barbaric, and I recognise that we are very different from them (Russia). I do not want to be seen as Russian by Estonians, especially now. When I talk to Estonians, I say I am Russian because it is strange to say I am Estonian to Estonians. But when I talk to you, I say I am Estonian or an Estonian who speaks Russian [the interviewer is Japanese]. Estonians respect people who speak Estonian. (Natalia, 20s, female, university student)

Her story highlights two important points. First, she acknowledges the existing narrative of Narva’s Russian speakers’ stereotypical connection to Russia. The combination of Russia’s war and this understanding increased her concerns about being negatively labelled. Second, her Russian identity played a large part in her identification before the war; however, since its commencement, she has grown apart from Russia due to the invasion’s brutality and extremely negative impact. She also seems to have started developing more of an Estonian national identity than before.

Interestingly, like some of the other interviewees from the

younger generation who have daily interactions with Estonians, she came to identify more (or slightly) strongly with Estonia after the war. Her response indicates that the social environment in which she communicated daily with the Estonians and her anxiety about being perceived as related to Russia affected her identity. However, this study could not confirm whether the development of her national identity as Estonian is a direct consequence of her strategic attempt to cope with the social changes in Estonia following Russia's war.

Other interviewees responded differently from Natalia. Victory Day on 9 May — a commemorative day for Russian speakers to remember the victims of the Second World War in the post-Soviet space — is a good occasion to observe other types of reactions. However, it has long been a controversial topic in Central and Eastern European countries because the end of World War II meant the beginning of another occupation by the Soviet Union. In the Estonian context, there was a large dispute and violence on the part of some Russian-speaking populations over the 2007 relocation of the monument commemorating the war, followed by a massive cyberattack on Estonian governmental institutions. This event severely divided Estonian society (Brüggemann and Kasekamp 2008; Ehala 2009). Russia's involvement in the event was deeply suspected (Crandall 2014, 36), increasing Estonia's security concerns.

Similarly, and considering Russia's aggression in Ukraine, the Estonian government decided to prohibit public parades or meetings, as well as symbols showing support for the Russian army on 9 May 2022; the day passed without significant problems. Were there any reactions from the Russian speakers who participated in this event?

Anton, in his 60s, is a retired pensioner. He was a factory worker in Narva and became a pensioner a few years ago. On Victory Day, he paid his respects and offered flowers at a tank monument located in a peaceful suburb of Narva. He celebrates the day with his old friends every year.

Victory Day is a memorial for us to commemorate the victims of World War II and their relatives. Thus, it has no relationship to the current war in Ukraine. But Estonians say we support the Russian war or we want Putin here. I think the US is behind the war, but I hope for peace in Ukraine and everywhere. Russians are peaceful people. [...] I know that Russians and Estonians have different histories. But I was born in Estonia, worked for Estonia's development, and lived in Estonia. We do not have any problems with the Estonians. Indeed, I do not speak Estonian well, but it does not mean I do not respect them. I learnt Estonian for one-and-a-half years in the 1990s, but I just could not master it. Nevertheless, every time I go to Tallinn, I try to speak in Estonian. [...] Why are there so many police? There was no police presence on Estonian independence day (24 February). This shows prejudice towards us. We are not troublemakers. For this reason, we do not feel fully accepted by Estonia. (Anton, 60s, male, factory worker)

As seen in Anton's case, his perception of being viewed or treated as having a potential relationship with Russia because of the change in public attitude caused a reaction against Estonian society and a feeling of social exclusion. The Estonian government and politicians have been working to explain current events to

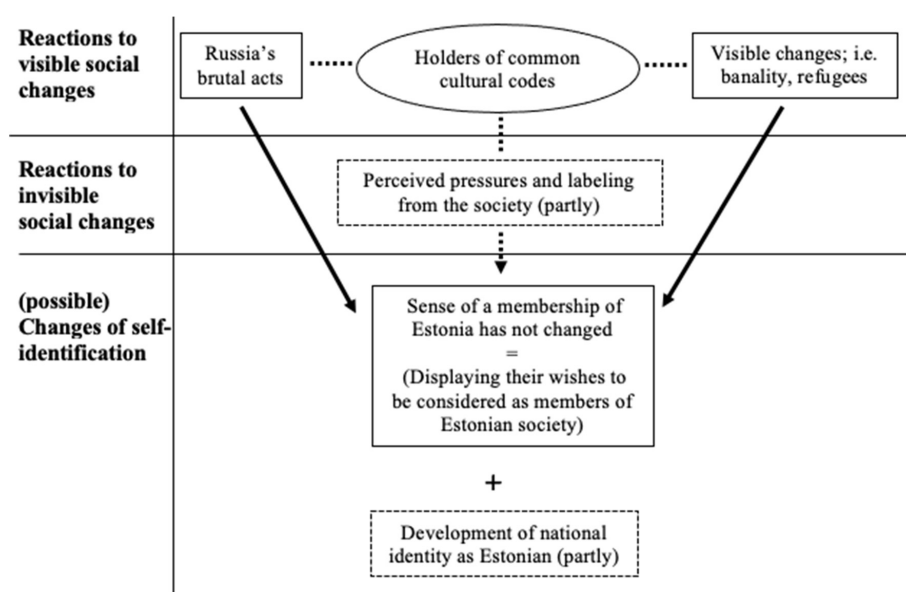


Figure 1: Mechanism of changing self-identification (author)

eliminate anxiety after the incident and make them feel part of Estonian society²¹. Despite such efforts, in his case, among others, the enhanced security on 9 May and excessive attention from society or the media caused frustration in Estonian society. Anton’s distress underlies his expression of his sense of membership of Estonian society and his claim to want to be considered as one, not a ‘non-member’, of the society.

Notably, most of the older generation experienced economically and socially difficult times (after 1991), and many believe the Estonian government, and partly the society as a whole, did not pay enough attention to Narva. They believe a stereotypical perception leading to looking down at Narvans remains. The development of this perception of being negatively labelled by Estonian society is assumed to be based on their awareness.

Conclusion

This study analyses the influence of the 2022 Russian invasion of Ukraine on Russian speakers living in Estonia to better understand their reaction to the significant social change caused by Russia’s aggression. It focuses on the micro-level changes surrounding Russian speakers in Narva by employing Cornell and Hartmann’s constructionist approach to ethnic identity and integrating the new concept of ‘holders of common cultural codes’. Based on the interview data collected by the author, this study presents a hypothesis of the model, which explains the mechanism of the change of self-identification among Russian speakers (Figure 1).

First, Russia’s invasion of Ukraine has had a serious psychological impact on Russian speakers. Estonian society reacted promptly to the event and showed solid support for Ukrainians while harshly condemning Russia. The atmosphere in Estonian society was severe because of Estonia’s history and geographical location. Estonia’s support included the acceptance of a large number of Ukrainian refugees and an expression of solidarity, such as the display of flags and ribbons. These visible social changes unconsciously influenced some Russian speakers in Estonia. However, the scope of an application based on banal nationalism is limited as it has been shown in this study.

Second, these social changes partially increased the perceived pressure and labelling of Russian speakers in Estonia. Despite such changes, many Russian speakers’ sense of membership of Estonia has not changed. They may not say it openly; however, they want to be considered members of Estonian society. Furthermore, some young Russian speakers consolidated their national identity as Estonians. However, which factors divided those who experienced an increase in Estonian self-

identification and those who did not? This study could not confirm whether the development of self-identification as Estonian was a direct consequence of their concerns over perceived labelling. However, self-identification as an Estonian seems to be an important factor, as all respondents who experienced this change claimed to have self-identified as Estonian citizens before 24 February 2022.

Third, many Russian speakers seem caught between Estonia, Russia, and even Ukraine. Although they did not show explicit support for the war and some even started distancing themselves from the country, their stance towards Russia remained ambiguous: They could not outright condemn Russia’s invasion and tried to cultivate a balanced view. As such, they are ‘caught between’ Estonia and Russia.

Notably, some informants received information through Russian-state media and other Russian media (e.g., NTB, RT, Yandex, novosti.mail.ru, Lenta and RBK) that originated from Russia²². Therefore, they may accept the Kremlin’s narrative regarding the war in Ukraine. This influence should be considered in other research. This study aimed to present the potential influence of the war in Ukraine on Russian speakers in Estonia. The results of this study are provisional, and further systematic research is required.

Acknowledgements

I would like to express my gratitude to the scholars and staff of the Johan Skytte Institute of Political Studies, University of Tartu for their support. I am also grateful to all the informants and interviewees for their cooperation.

Declaration of interest statement

There are no competing interests to declare.

Funding

This research received no external funding.

Data availability statement

Owing to the nature of the research, the participants’ data—other than that already presented in the manuscript—are not publicly available due to privacy restrictions.

¹ Eesti Rahvusringhääling (ERR), Poll: Estonian support high for taking in Ukrainian refugees, accessed from: <https://news.err.ee/1608523322/poll-estonian-support-high-for-taking-in-ukrainian-refugees> (as of 20.03.2022). According to this article, 91 per cent of Estonians support accepting Ukrainian refugees if necessary, and 48 per cent of non-

Estonians support it. The data were collected between 25 February and 1 March 2022. These figures changed by the end of April: For the same question, 90 per cent of Estonians and 59 per cent of non-Estonians expressed support. Accessed from: <https://news.err.ee/1608585118/support-for-ukrainian-refugees-rises-among-non-estonians> (as of 03.05.2022).

² Data from 2021, accessed from Statistics Estonia (https://andmed.stat.ee/en/stat/rahvastik__rahvastikunaitajad-ja-koosseis__rahvaarv-ja-rahvastiku-koosseis/RV0222U).

³ The border is divided by a river (Narva jõgi). Therefore, Narva is not connected with Russia by land.

⁴ The interviewees provided oral informed consent to participate in the study. They were informed that participation is voluntary and their identity would remain confidential.

⁵ Ministry of Foreign Affairs of Estonia, Humanitarian aid to Ukraine, accessed from: <https://vm.ee/en/humanitarian-aid-ukraine> (as of 15 May 2022).

⁶ Kiel Institute for the World Economy (2022), The Ukrainian Support Tracker: Which countries help Ukraine and how? (No. 2218), accessed from: https://www.ifw-kiel.de/fileadmin/Dateiverwaltung/IfW-Publications/-ifw/Kiel_Working_Paper/2022/KWP_2218_Which_countries_help_Ukraine_and_how/KWP_2218_v2_052022.pdf, p.17-18.

⁷ Eesti Rahvusringhääling (ERR), <https://news.err.ee/1608606811/ppa-estonia-has-received-more-than-40-000-refugees-from-ukraine> (26.05.2022).

⁸ ERR, <https://news.err.ee/1608513395/gallery-thousands-gather-at-tallinn-protest-in-solidarity-with-ukraine> (26.02.2022).

⁹ ERR, <https://news.err.ee/1608519116/tartu-flies-ukrainian-flags-in-solidarity> (03.03.2022).

¹⁰ Ministry of Foreign Affairs of Estonia, Estonia expels 14 consular staff of Russia and closes Russia's consulate general in Narva and Tartu office, accessed from: <https://vm.ee/en/news/estonia-expels-14-consular-staff-russia-and-closes-russias-consulate-general-narva-and-tartu> (viewed 05.04.2022).

¹¹ Estonian Police and Border Guard Board, Restrictions on employment and business activities for Russians and Belarusian citizens, accessed from: <https://www.politsei.ee/en/news/restrictions-on-employment-and-business-activities-for-russian-and-belarusian-citizens-10460> (11.04.2022). This said, current valid residence permits and grounds for staying in Estonia of the citizens of these countries have not been revoked, and visa holders can apply for extensions as normal. It is also possible for them to travel to Estonia on family-related or humanitarian grounds.

¹² For example, ERR, Tartu University to restrict applications from Russian, Belarusian students, accessed from: <https://news.err.ee/1608525761/tartu-university-to-restrict-applications-from-russian-belarusian-students> (09.03.2022). / ERR, TalTech stops accepting new Russian, Belarusian students, accessed from: <https://news.err.ee/1608541129/taltech-stops-accepting-new-russian-belarusian-students> (23.03.2022). / Tallinn University, Tallinn University restricts admission of Russian and Belarusian students for the next academic year, accessed from: <https://www.tlu.ee/en/news/tallinn-university-restricts-admission-russian-and-belarusian-students-next-academic-year> (05.04.2022).

¹³ ERR, Ministry rejects call for firearms ownership ban on Russian citizens, accessed from: <https://news.err.ee/1608540217/ministry-rejects-call-for-firearms-ownership-ban-on-russian-citizens> (22.03.2022).

¹⁴ Putin, Vladimir, Kremlin, <http://kremlin.ru/events/president/>

news/67843 (24.02.2022).

¹⁵ For example, BBC, <https://www.bbc.com/news/world-europe-61555691> (viewed 27.05.2022).

¹⁶ Council of the EU, RU response to Russia's invasion of Ukraine, accessed from: <https://www.consilium.europa.eu/en/policies/eu-response-ukraine-invasion/timeline-eu-response-ukraine-invasion/> (viewed 11.05.2022). Also, European Commission, EU sanctions against Russia following the invasion of Ukraine, accessed from: https://ec.europa.eu/info/strategy/priorities-2019-2024/stronger-europe-world/eu-solidarity-ukraine/eu-sanctions-against-russia-following-invasion-ukraine_en (viewed 15.05.2022).

¹⁷ Council of the EU press release (23.03.2022), accessed from: <https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/03/23/eu-support-to-ukraine-council-doubles-funding-under-the-european-peace-facility/> (viewed 11.05.2022). Also, European Commission, EU assistance to Ukraine, accessed from: https://ec.europa.eu/info/strategy/priorities-2019-2024/stronger-europe-world/eu-solidarity-ukraine/eu-assistance-ukraine_en (viewed 15.05.2022).

¹⁸ The Centre for European Policy Studies (CEPS), (2022). *Opinion on Ukraine's Application for Membership of the European Union*, accessed from: <https://www.ceps.eu/wp-content/uploads/2022/04/PI2022-16-Ukraines-EU-membership.pdf>.

¹⁹ NATO, Finland and Sweden submit applications to join NATO, https://www.nato.int/cps/en/natohq/news_195468.htm (viewed 18.05.2022).

²⁰ The graph provides more detail. ERR, *Number of Ukrainian refugees in Estonia passed 34,000*, <https://news.err.ee/1608582589/number-of-ukrainian-refugees-in-estonia-passes-34-000> (viewed 10.06.2022).

²¹ ERR, *President Alar Karis visits Narva*, <https://news.err.ee/1608589198/gallery-president-alar-karis-visits-narva-holds-town-hall-with-locals> (viewed 06/05.2022). / NPR, How one of Russia's neighbors is dealing with Putin's propaganda, <https://www.npr.org/2022/05/11/1096856581/how-one-of-russias-neighbors-is-dealing-with-putins-propaganda> (viewed 11.03.2022).

²² This was confirmed during the fieldwork conducted by the author. Although Russian state media has been blocked in Estonia after Russia's invasion of Ukraine, some local residents continue to receive information through personally installed receivers. Regarding the broader picture of the media and information consumption among Russian speakers in Estonia, the latest study based on 2020 data shows that Estonian news media provided in Russian (e.g. rus.delfi.ee and rus.err.ee) has become the main information source; they have begun considering local (Estonia's) Russian-language media as more trustworthy than Russian state media (Eesti ühiskonna integratsiooni monitooring EIM. 2020, https://www.praxis.ee/wp-content/uploads/2020/08/Integratsiooni_Monitooring2020_loplik.pdf, viewed October 12, 2022). The same study reveals that people of other nationalities (mainly Russian speakers in this context) are less informed about Estonia than about Russia (the information levels about Estonia and Russia were almost the same in 2008). However, Russia's media remains an important, if not the primary information source for some Russian speakers. However, people from Ida-Viru County, where Narva is located, differ: they believe they are better informed about their home locality and Russia than about Estonia. A different study shows that 92% of Russian speakers in Estonia follow at least one media channel that originated in Russia, every day (Vihalemm, Juzefovičs and Leppik 2019). These studies were conducted before 2022, and therefore the situation would have changed now; however, they provide information on the extent to which Russian media was consumed by Russian speakers in Estonia.

References

- A’Beckatt, Lyudmilya. 2012. ‘The Play of Voices in Metaphor Discourse: A Case Study of ‘Nations as Brothers’.’ *Metaphor and Symbol* 27 (2): 171–194.
- Billing, Michael. 1995. *Banal Nationalism*. Thousand Oaks, CA: SAGE Publications.
- Bobo, Lawrence and Hutchings, Vincent L. 1996. ‘Perceptions of Racial Group Competition: Extending Blumer’s Theory of Group Position to a Multiracial Social Context.’ *American Sociological Review* 61 (6): 951–972.
- Braun, Virginia and Victoria, Clarke. 2006. ‘Using Thematic Analysis in Psychology.’ *Qualitative Research in Psychology* 3 (2): 77–101.
- Brubaker, Rogers. 1995. ‘National Minorities, Nationalizing States, and External Homelands in the New Europe.’ *Daedalus* 124 (2): 107–132.
- Brubaker, Rogers. 1996. *Nationalism Reframed: Nationhood and the National Question in the New Europe*. New York: Cambridge University Press.
- Brüggemann, Karsten and Kasekamp, Andres. 2008. ‘The Politics of History and the ‘War of Monuments’ in Estonia.’ *Nationalities Papers* 36 (3): 425–448.
- Budryte, Dovile. 2005. *Taming Nationalism? Political Community Building in the Post-Soviet Baltic States*. Burlington, VT: Ashgate.
- Cheskin, Ammon. 2012. ‘History, Conflicting Collective Memories, and National Identities: How Latvia’s Russian-Speakers are Learning to Remember.’ *Nationalities Papers* 40 (4): 561–584.
- Cheskin, Ammon. 2016. *Russian-Speakers in Post-Soviet Latvia: Discursive Identity Strategies*. Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Cheskin, Ammon and Kachuyevski, Angela. 2019. ‘The Russian-Speaking Populations in the Post-Soviet Space: Language, Politics and Identity.’ *Europe-Asia Studies* 71 (1): 1–23.
- Cornell, Stephen and Hartmann, Douglas. 2007. *Ethnicity and Race: Making Identities in a Changing World*. 2nd ed. Newbury Park, CA: Pine Forge Press.
- Crandall, Matthew. 2014. ‘Soft Security Threats and Small States: The Case of Estonia.’ *Defence Studie* 14 (1): 30–55.
- Ehala, Martin. 2009. ‘The Bronze Soldier: Identity Threat and Maintenance in Estonia.’ *Journal of Baltic Studies* 40 (1): 139–158.
- Galbreath, David J. 2005. *Nation-Building and Minority Politics in Post-Socialist States: Interests, Influences and Identities in Estonia and Latvia*. Stuttgart: Ibidem-Verlag.
- Grigas, Agnia. 2016. *Beyond Crimea: The New Russian Empire*. New Haven: Yale University Press.
- Hutchings, Vincent L. and Wong, Cara J. 2014. ‘Racism, Group Position, and Attitudes About Immigration Among Blacks and Whites.’ *Du Bois Review: Social Science Research on Race* 11: 419–442.
- Hyatt, Jenny and Simons, Helen. 1999. ‘Cultural Codes—Who Holds the Key? The Concept and Conduct of Evaluation in Central and Eastern Europe.’ *Evaluation* 5 (1): 23–41.
- Jašina-Schäfer, Alina. 2021. *Everyday Belonging in the Post-Soviet Borderlands: Russian Speakers in Estonia and Kazakhstan*. Lanham, MD: Lexington Books.
- Kallas, Christina. 2016. *Revisiting the Triadic Nexus: An Analysis of Ethnopolitical Interplay between Estonia, Russia and Estonian Russians*. Tartu: University of Tartu Press.
- Kelley, Judith G. 2004. *Ethnic Politics in Europe: The Power of Norms and Incentives*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Kosmarskaya, Natalya. 2005. ‘Post-Soviet Russian Diaspora’, In *Encyclopedia of Diasporas: Immigrant and Refugee Cultures Around the World. Volume 2: Diaspora Communities*, edited by Ember, M., Ember, C. and Skoggards, I., 264–272. Chester: Springer.
- Kosmarskaya, Natalya. 2011. ‘Russia and Post-Soviet “Russian Diaspora”: Contrasting Visions, Conflicting Projects.’ *Nationalism and Ethnic Politics* 17 (1): 54–74.
- Khaldarova, Irina. 2019. ‘Brother or ‘Other’? Transformation of Strategic Narratives in Russian Television News during the Ukrainian Crisis.’ *Media, War & Conflict* 14 (1): 3–20.
- Laitin, David D. 1998. *Identity in Formation: The Russian-Speaking Populations in the Near Abroad*. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Makarychev, Andrey and Sazonov, Vladimir. 2019. ‘Populisms, Popular Geopolitics and the Politics of Belonging in Estonia.’ *European Politics and Society* 20 (4): 450–469.
- Pettai, Vello. 2006. ‘Review: Explaining Ethnic Politics in the Baltic States: Reviewing the Triadic Nexus Model.’ *Journal of Baltic Studies* 37 (1): 124–136.
- Pfoser, Alina. 2018. ‘Narratives of peripheralisation: Place, agency and generational cohorts in post-industrial Estonia,’ *European Urban and Regional Studies* 24(4): 391–404.
- Platt, Kevin. 2019. ‘Introduction: Putting Russian Cultures in Place.’ In *Global Russian Cultures*, edited by Platt, Kevin. M.F., 3–18. Madison, WI: University of Wisconsin Press.
- Rees, Kristoffer M. and Burkhanov, Aziz. 2018. ‘Constituting the Kazakhstani Nation: Rhetorical Transformation of National Belonging.’ *Nationalism and Ethnic Politics* 24 (4): 433–455.
- Rotaru, Vasile. 2018. ‘Forced Attraction?: How Russia is Instrumentalizing Its Soft Power Sources in the ‘Near Abroad’.’ *Problems of Post-Communism* 65 (1): 37–48.
- Schulz, Jennie L. 2018. *Strategic Frames: Europe, Russia, and Minority Inclusion in Estonia and Latvia*. Pittsburg: University of Pittsburgh Press.
- Smith, David J. 2002. ‘Framing the National Questions in Central and Eastern Europe: A Quadratic Nexus?’ *The Global Review of Ethnopolitics* 2 (1): 3–16.
- Vachudova, Milada A. 2005. *Europe Undivided: Democracy, Leverage, and Integration After Communism*. Oxford: Oxford University Press.
- Vihalemm, Triin, Juzefovičs, Jānis and Leppik, Marianne. 2019. ‘Identity and Media-use Strategies of the Estonian and Latvian Russian-speaking Populations Amid Political Crisis.’ *Europe-Asia Studies* 71 (1): 48–70.

Resume

‘We belong to Estonia’: Influence of Russia’s invasion of Ukraine on Russian speakers in Estonia

(「エストニアは私たちの居場所」—ロシアのウクライナ侵攻がエストニアのロシア語系住民へ及ぼす影響—)

福原 優策

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、表向きにはウクライナ東部でウクライナの「ネオナチ」から迫害されているロシア語系住民を解放するという論理の下遂行されてきた。これはロシア当局がウクライナ侵攻を正当化するために使用してきた偽のナラティブであることは周知の事実であるが、多くの旧ソ連諸国には現在でも多数のロシア語系住民が居住している以上、これらの国々に居住するロシア語系住民が置かれた環境の複雑さや彼ら/彼女らの生活の実態について事実に基づき詳細に把握することは、当該諸国のみならず、世界的にも重要となっている。

その中でも本論文はエストニア第三の都市であるナルヴァという町のロシア語系住民に着目する。エストニアは旧ソ連に不法占領された歴史を有する国家であるが、その影響もあり、現在においても人口の約四分の一をロシア語話者が占めている。その上、ロシアと国境を接するエストニア北東部の町ナルヴァは人口の約96%がロシア語系住民であり、国籍という観点から見ても約三分の一の住民がロシア国籍保持者という特殊な言語・社会環境を有している。

一方で、エストニア社会全体で見れば、ソ連による占領の歴史や安全保障環境から、社会全体でウクライナへの連帯・支援を表明し、ロシアに対しては非常に強固な対応を行なっている。ナルヴァという地理的にも言語的にもロシアの影響を受けやすい特殊な環境で暮らしているロシア語系住民たちは、今次のロシアのウクライナ侵攻、そして、その対応としてのエストニア社会の急激な変化にどのように反応しているのか。

欧州・旧ソ連地域に居住する民族的マイノリティを対象とした研究では、ロジャーズ・ブルーベーカーの「三者関係」枠組が広く用いられてきた。これは民族的マイノリティを彼ら/彼女らが居住する本国、及び、彼ら/彼女ら

にとつての（潜在的な）外部の本国との関係で捉える視点である。更に、多くの研究者はこの枠組に欧州連合などの国際機関を加えることで、「三者関係」を「四者関係」に発展させた。これらの枠組はロシア周辺国に居住するロシア語系住民を対象とした研究においても多用されてきた。しかし、今次のロシアのウクライナ侵攻、それに起因する国際社会、及び、エストニア社会の急激な変化がロシア語系住民に及ぼした影響を分析するには、よりミクロな視点から状況を捉えるための新たな枠組が必要である。

本稿は「共通の文化的コードの所有者」という新たな概念を導入することで、ナルヴァのロシア語系住民が、エストニア国外のロシア語話者（例えば、ロシアのロシア人）を共通の言語・文化を共有する者として認識する場合があること、そして、エストニア社会からもそのような繋がりがあるという眼差しで見られることがあると認識していることを示す。

その上で、筆者がナルヴァで現地のロシア語系住民を対象に行なったインタビュー調査をもとに、上記のような認識を持つロシア語系住民がロシアのウクライナ侵攻やエストニア社会の変化に如何に反応したかを分析する。結果として、ナルヴァのロシア語系住民の多くはエストニア社会から社会の構成員として快く受け入れられていない場面もあるという認識を抱きつつも、自らをエストニアで人生の殆どを過ごし社会の発展に寄与してきたエストニア社会の一員として認識しており、それを周囲（エストニア社会）にも広く受け入れてほしいという感情を抱いている。そのエストニア社会の構成員としての意識は、ロシアのウクライナ侵攻後の社会的混乱の最中にも変化することはなかったことを明らかにする。

加えて、ロシア語系住民の中でも、依然としてロシアの戦争に関するナラティブに一定程度の共感を示し、エストニア社会の変化を反感を含む否定的な感情をもって反応し

た人々、または、ロシアから距離をとると共にエストニア人としての自己認識の高まりを経験した人々がいることを明らかにする。この二つのタイプの反応を分ける要因として、ロシアのウクライナ侵攻が起きる前の時点におけるエストニア人意識、もしくは、エストニア社会への所属意識

が一定の役割を果たしていると考えられることを提示する。本稿で提示される結果は、暫定的なものではあるが、ロシア語系住民のエストニア社会への統合とロシアとの関係に関する今後の議論に寄与しうる内容である。

論文

歴史学の授業へのドイツ語史料導入の試み

—大学の専門教育における歴史学と言語学の協働—

川喜田敦子・林 明子

1. はじめに

歴史学研究の基本は史料に基づく実証にある。歴史教育においても、2022年度から高等学校の必修科目として「歴史総合」が導入されたことにより、史料に基づいて歴史にアプローチすることの重要性が中等教育の段階から強調されるようになった¹。中等教育における歴史教育の変化を受けて、今後、大学の歴史学の授業では、導入の段階から、従来よりも一歩踏み込んで史料を扱うことが可能になっていくものと期待される。

しかし、外国史研究を志す学生が対象地域の史料に基づいて研究しようとする場合、歴史学として史料をどのように読み解くかという問題にいたる前に、とくに文字史料の場合には、当該の史料が書かれた現地言語を理解するという障害が立ちはだかることになる。外国史研究を学生が円滑に進めるために、それぞれの言語圏を専門とする歴史家が翻訳史料を用意することの重要性はいうまでもないが、学生の関心の多様性を考えれば、個々の学生が必要とする史料がすべて翻訳されて邦語で入手できるようになる可能性は極めて低い。しかも、翻訳することによって失われる情報や文脈の大きさを考えるならば、原典にあたり、原語そのものと向き合うことには重要な意味がある。その重要性は、母語であっても外国語であっても変わらないが、とくに、外国史の場合、現地言語で書かれた史料を読み解くための力をどのように養うかは教育上の大きな課題になる。

外国語で書かれたテキストの読解というと、語の意味を確認し、構文を分析することに目が向きがちである。それは確かに重要であり、授業のなかでその作業のために必要とされる時間は決して少なくないが、本稿の関心は、そのさらに一歩先にある。同一のテキストを歴史学と言語学の双方の方法で分析し、得られた結果を糾合したときに史料の読み解きに新たな示唆を得ることはできないか、すなわち、語や構文の理解にとどまらないドイツ語史料との向き合い方を、言語そのものを分析する言語学分野との協働の

なかから探れないかということである。さらにその成果を教育に還元するうえでは、分析対象とした史料を教材としてどのように提供するかが問われることになる。

筆者らは、専門教育への移行期に、ドイツ語で書かれた史料を歴史学的に読み解くことと、そのために言語そのものに対する理解を深めることをいかに結び合わせるかという関心から、専門教育としての歴史学分野への導入の授業である「ドイツ社会誌演習」で、教材として扱うドイツ語の史料を歴史学、言語学の両面から分析するとともに、その成果に基づいてコラボレーション授業を試みた。これは2021年度に中央大学文学部で実施した授業で、対象は2～4年次のドイツ語既修者19名であった。ドイツ語文学文化専攻の学生が大部分だが、西洋史学を専攻する学生1名も参加していた。

本稿では、第2章において授業の実践報告を行ったうえで、第3章、第4章ではコラボレーション授業のために行った史料分析、および分析の成果を踏まえて意見交換するなかで得られた気づきについてまとめ、ひとつの史料を歴史学と言語学の双方の視点から論じることでどのように教材化につなげるかを考えたい。

外国史の授業で史料を使用する場合、教材となる史料は、特定の時代について考えるための具体的な材料であると同時に、史料をどう扱うかというメタレベルの学びのための事例という2つの機能をもつものとして位置づけられる。そこでは、当該の史料をその具体的な文脈においてどう読むかに加えて、作業から得られた知見を一般化し、次に読む史料の読みにどう生かすかという二段階の目標設定がなされることになる。今回の試みは、そのような観点から史料を教材化するにあたり、言語学分野の分析方法をいかに生かすかという視点を組み込んだものである。

2. 授業の実践報告

2.1. 授業の概要「東西ドイツの統一」

「ドイツ社会誌演習」の授業では、ドイツ語の史料を分析することを目指した。そのため、(i) 日本語のテキストで前提となる知識を学ぶ、(ii) 特定の事件等に関する説明をドイツ語で読んだうえで、(iii) それに関連する史料を読む、(iv) 史料の解説を書く、という4種の作業をセットにして授業を進め、全6項目の史料を扱った。

前提知識を得るための教科書としては、A・レダー『ドイツ統一』²を使用した。教科書の章と、ドイツ語史料および背景情報を学ぶために使用したドイツ語の二次的情報の対応関係は表1の通りである。

2.2. 使用した文献と史料

授業の流れとしては、まず、『ドイツ統一』第1章「革命前夜」を講読した後、ドイツ歴史博物館（DHM）の歴史情報サイト LeMO（Lebendiges Museum Online）より、1989年5月に東ドイツで行われた地方議会選挙に関する説明ページ³を使用して補足情報を得た。そのうえで、史料としては、東ドイツの地方議会選挙について報じた1989年5月9日の Frankfurter Allgemeine Zeitung（FAZ）の記事（抜粋）を取り上げた⁴。1989年5月の地方議会選挙は、1980年代以降に形をとりはじめた東ドイツの市民運動がより広範な反対派を形成していく契機として位置づけられる。その地方議会選挙について学びつつ、FAZ という西側のメディアの報道を史料として扱うことで、史料の作成者に注意する必要があることを意識させるとともに、地方議会選挙をめぐる東西ドイツ間の情報量と報じられ方の違いについて考えた。

続いて、『ドイツ統一』第2章「平和革命」を講読したうえで、第1章・第2章の内容を踏まえて、1989年秋の反対派の形成について扱った。具体的には、1989年9月に設立された「新フォーラム」に関する LeMO の説明ページ⁵で補足情報を得たうえで、「新フォーラム」の設立宣言⁶を史料として取り上げた。ここでは、1989年秋の東ドイツの市民運動において最も重要な組織といえる「新フォーラム」が

体制の何を批判し、市民にどう呼びかけたのかを確認した。

『ドイツ統一』第3章「国民をめぐる転換」は、1989年11月9日のベルリンの壁崩壊から1990年3月の人民議会選挙にいたるまでの間に、東ドイツが急速に統一に傾いていく様子を扱っている。言語学との協働の試みを実験的に行ったのはこの部分であるため、詳細は次節で紹介することにしたい。第3章では2つのテーマを用意し、第1のテーマとしては、1989年秋の西ドイツの動向について扱った。授業では、第3章を講読した後、コールの「10項目」（後出）に関する LeMO の説明ページ⁷で補足情報を得たうえで、翌12月にコールがドレスデンを訪問した折に行った演説を史料として取り上げた。また、東西ドイツ統一を望む東ドイツの民意が決定的に示された1990年3月の人民議会選挙を第2のテーマとして取り上げ、LeMO の説明ページ⁸で情報を補ったうえで、社会民主党（SPD）、「ドイツのための同盟（DA・DSU・CDU）」、「同盟90（Bündnis 90）」の3種類のポスターの読み解きを行った。本授業のなかでは、唯一、図像史料を扱った回であり、スローガンの内容を検討すると同時に、ポスターに使われている色やシンボルについても検討の対象とした。

『ドイツ統一』第4章「再統一と世界政治」では、統一に向かう東西ドイツに対して米ソを中心とする国際社会がどう対応したかが扱われている。第3章にも統一に対する諸外国の反応についての言及があり、それらを踏まえて、東西ドイツ統一に対する国際社会の動きを考えることが本授業の最後の課題となった。第4章を講読した後、東西ドイツ統一に対するイスラエルの反応を論じた論考⁹の抜粋を使用して、『ドイツ統一』では言及されていない当時のイスラエルメディアの論調について確認したうえで、1990年7月のコーカサスでのゴルバチョフとコールの独ソ首脳会談を背景に同年7月20日に書かれた Die Zeit 紙の記事を分析した¹⁰。

2.3. コールのドレスデン演説に関連するテキスト

授業では、2.1. で述べた (i)–(iv) の手順に従って、背景知識を踏まえて史料を読み、解説を執筆する作業を繰り返す。

表1：授業で使用了文献（日本語・ドイツ語）と史料

『ドイツ統一』	二次的情報	史料
第1章「革命前夜」	Kommunalwahlen in der DDR (LeMO)	Frankfurter Allgemeine Zeitung, 9. 5. 1989
第2章「平和革命」	Neues Forum (LeMO)	Aufbruch 89
第3章「国民をめぐる転換」	Zehn-Punkte-Programm (LeMO)	Rede des Bundeskanzlers (19. Dezember 1989)
		Aufruf „Für unser Land“, Neues Deutschland, 26. November 1989
	Freie Volkskammerwahl (LeMO)	選挙ポスター
第4章「再統一と世界政治」	Ein „Tag der tiefen Trauer“ – Israelische Reaktionen auf den Umbruch in der DDR und die deutsche Wiedervereinigung (bpb)	Die Zeit, 20.7.1990

返すことを通じて史料批判の手ほどきを行うとともに、当該の史料の歴史学的な位置づけを考えた。この作業は歴史学を専門とする教員が行ったが、授業で扱った6項目の史料のうち、コールのドレスデン演説についてのみは、史料の読解と歴史学的な検討を終えた後に、言語学から見たテキスト分析の結果と突き合わせて改めて史料を読み直す機会を設けた。

以下、コールのドレスデン演説に関連して本稿で言及するテキストは次の3点である。

ア) (以下、コール演説 (全文) と記載)

Die Bundesregierung, rede des bundeskanzlers auf der kundgebung vor der frauenkirche in dresden, in: Bulletin 150-89¹¹.

イ) (以下、コール演説 (教科書) と記載)

Die Einheit der Nation, in: Gemeinsame Deutsch-Polnische Schulbuchkommission (Hrsg.), *Europa. Unsere Geschichte*, Bd. 4, 20. Jahrhundert bis zur Gegenwart, Wiesbaden: Eduversum, 2020, S. 218.

ウ) (以下、コール演説 (連邦政府HP) と記載)

Die Bundesregierung, Auf dem Weg zur Deutschen Einheit. „Mein Ziel bleibt Einheit der Nation“¹².

コールのドレスデン演説を扱うにあたり、(i) 前提知識を得るために使ったのは、『ドイツ統一』第3章第2節「西ドイツ政府とコールの10項目計画」である。11月9日のベルリンの壁崩壊後、11月17日に東ドイツ首相ハンス・モドロウが東西ドイツ間の条約共同体を提案したことを受けて、西ドイツ首相コールは、東西ドイツの統一までの見通しを示した。それが11月28日の「ドイツおよびヨーロッパの分断を克服するための10項目」である。それまで東ドイツの動静に対しては受け身の姿勢を取っていたコールは、この「10項目」の公表をもって東西ドイツ統一の主導権を握るべく攻勢に転じた。(ii) 史料を読むにあたっての準備としては、「10項目」に関するドイツ語の補足情報を用いた。

「10項目」は東ドイツで大きな反響を引き起こし、翌12月19日、ドレスデンに赴き、聖母教会の前で演説を行ったコールは、その場に集まった東ドイツの人々から熱狂的に歓迎された。このことを踏まえて、授業では、(iii) この時期の史料として、コールのドレスデンでの演説を取り上げた。使用したテキストは、コール演説 (全文) からコール演説 (教科書) と同じ部分を抜粋したものである。改行と正書法はコール演説 (全文) に依拠し、全体のタイトルはコール演説 (連邦政府HP)、冒頭の説明文はコール演説 (全文) を援用した。タイトルと出典の情報を除き、本文は4段落、143語からなる (文末の資料参照)。

2.4. 授業実践のなかでの史料「コール演説」の扱い

演説テキストはドイツ語で書かれているため、史料の読み解きは、まずはドイツ語の精読から始まる。歴史学の史料であれ、それ以外のテキストであれ、外国語で書かれたテキストを読む以上、語彙・統語のレベルでの正確な読みは欠かせない。そのため、授業では、最初に、ドイツ語テキストとして精読を行ったうえで、このテキストを歴史の史料として読むときに注意すべき点を押さえる作業を行った。具体的には、たとえば以下の点が挙げられる。

(1) テキストのタイトルを „Mein Ziel bleibt die Einheit der

Nation“ としたが、Nation を「国家」と訳す学生も多い。これは、この史料に限られた問題ではなく、Nationalsozialismus を「国家社会主義」と訳す学生も多い。ドイツは政治的単位と言語的・文化的・民族的単位のずれが大きく、またそのずれの大きさが強く意識されてきたことに鑑みても、Nation と Staat の違いには注意が必要である。他方、Nationalsozialismus は「国民社会主義」と訳されるが、コール演説で、分断国家である東西ドイツの双方に暮らすドイツ人を指して „Nation“ という語が用いられるとき、それを「国民」と訳してよいかどうかとなるとそこにはまた別の問題が生じる。本稿では、便宜的に「国民」という訳を付けた箇所があるが、ドイツ語における „Nation“ という語の扱いは極めて難しい。

(2) 演説が行われたドレスデンの聖母教会については、演

説のなかでも „hier auf diesem traditionsreichen Platz“ (ここ、この伝統ある場所で) という形で言及があるが、ドレスデンの聖母教会とはどのような教会かを確認するとともに、東ドイツのなかでの教会の位置づけ、とくにレダー『ドイツ統一』第2章で扱った東ドイツの体制反対派との関係で教会が果たした役割についても振り返って注意喚起した¹³。

(3) 演説に „Liebe Freunde, Sie werden im kommenden Jahr

freie Wahlen haben“ (親愛なる皆さん、あなた方は来年、自由選挙をすることになるでしょう) というくだりがあるが、公正で自由な選挙は東ドイツの体制反対派が要求する重要なポイントのひとつだった。第2章に関連して使用した「新フォーラム」に関する LeMO の説明でもその点が指摘されていたことに振り返って注意を促すとともに、東ドイツにおける最初で最後の自由選挙となった1990年3月の人民議会選挙を第3章の第2のテーマとして取り上げることになるため、そのことにも注意を喚起した。

なお、この時期の史料としては、コールのドレスデン演説に加えて、同年11月26日に東ドイツの市民運動の側から出された声明¹⁴をあわせて取り上げ、両者を対比させつつ

読む形をとった。この2つの史料は、ドイツ＝ポーランド共通歴史教科書の同じページに並べて提示されていたものである。両者を対比させて読むというドイツ＝ポーランド共通歴史教科書の史料提示の趣旨を取り入れて、授業では、「10項目」からドレスデン演説にいたる時期にコールから提示された東西ドイツ統一の展望に対する東ドイツ国内の熱狂と、統一に否定的であると受け止められて急速に支持を失っていった反対派の市民たちのアピールを比較しつつ読むことで、この時期の東ドイツの世論の状況を検討した。

そのうえで、「今回読んだ史料を2つまとめて歴史史料集に採録するとします。2つの史料を対照させたり、関係づけたりしながら解説を書いてください。皆さんでしたらどんな解説を付けますか。」という問いの下、(iv)の作業として双方の史料に言及する解説を作成した。

これらの作業を踏まえて、授業ではさらに、同じテキストを言語学の視点から分析するとどうなるかを示すために、歴史学と言語学の教員のコラボレーション授業を1回実施した。授業ではコールの演説の全文と抜粋の双方に言及した。

次章以降では、言語学による分析の詳細を示すとともに、言語学的手法で明らかになる言語運用の様相が歴史学としての史料の読み解きに与える示唆、およびそれを踏まえて、この教材を使用した授業の可能性について考えることとしたい。

3. 史料「コールのドレスデン演説」の言語分析

3.1. 言語分析の目指すところと分析項目

本章では、テキスト言語学の概念や方法論を援用した史料テキストの分析例を紹介する。今回のコラボレーション授業の内容を支えた作業であり、将来的に体系的な教材開発を試みる際にも活用できると考える。

言語分析を目的としてテキスト¹⁵と向き合う際も、表層テキストのみを対象とするわけではない。ボウグランド&ドレスラー（1984）によれば、表層テキストに含まれる意義以上のものが、テキストの背後にあるまとまりである「テキスト世界」には含まれる¹⁶。テキスト受容者は、テキスト世界もテキスト外の世界に関する情報も持ち込みながらテキストを理解する。また「理論にせよ、方法にせよ、決定論的であるよりは蓋然論的にならなくてはならない——つまり、通常こうであると言って、常にこうであるというような言い方はしてはならない——」¹⁷ことも指摘されている。いずれも、歴史学・言語学など分野を問わず見落とすことのできない点である。

以上の認識に立った上で、まずは言語情報を手がかりに目の前にあるテキスト自体に向き合って分析した結果を、

歴史学での史料に対する評価や授業での扱い方を考えるための情報提供と位置づける。こうした作業手順選択の理由としては次の2点が挙げられる。

- (1)ドイツ語力がまだ十分でない学生の場合など、語学力の不足を歴史に関する自分の知識を持ち込むことなどで補い「解釈」を試みることがある。実際の記述内容にもとづかなければ、テキスト自体から情報を得ることはできず、専門知識の活用にも至らない。
- (2)語や統語構造の選択、テキスト展開から見た文や情報の配置などの言語運用にも、意図的あるいは無意識のうちに話者の心的態度が表れている。それは史料の再評価や新しい知見につながる可能性をもつ。

具体的には、まずコール演説（全文）の分析結果を報告する。テキストは本文30段落¹⁸、1275語からなる。演説当時には東西2つのドイツが存在していたこと、誰もその後の歴史がどう展開するのかを知らなかったことを念頭に、分析に際しては特に次の点に注目する。

- (1)1人称複数の代名詞wirや所有冠詞unserが多用されていること
- (2)キーワードとなる反復表現が見られること

次に、コール演説（教科書）、および別の形でドイツ政府HPに掲載されたコール演説（連邦政府HP）のテキストについても、抜粋／削除された箇所と付加された情報に焦点を絞り、簡単に取り上げる。

3.2. 人称ダイクシス出現の様相

wir, unser¹⁹は、ダイクシス表現に含まれる。ダイクシス（deixis、ギリシャ語）は対象指示とも訳され、指示場の原点（die Origo des Zeigfeldes）²⁰によって指示する対象が変わる。すなわち、発話者の立ち位置を原点とし、hier-jetzt-ich（ここー今ー私）が決まる表現であり、発話者が変わればich（私）によって指される対象も変わる。

コール演説（全文）では、人称ダイクシス²¹である1人称代名詞の複数wirや所有冠詞unserが多用されている。ドイツ語の場合、wirは、»1. Person inklusiv«（1人称の聞き手包含的用法）と»1. Person exklusiv«（1人称の聞き手除外用法）に区分²²されるが、演説中、双方の用法が見られ、しかも一貫して同じ対象を指示しているわけではない。そこには、どのような使い分けがあるのか。本稿では、併せて2人称についても分析対象とし、言語運用の様相を探る。

3.2.1. 1人称複数の聞き手除外用法と2人称

聞き手除外用法のwirの場合、聞き手は除外され、発話者と聞き手以外の第3者を指すことになる。⑩段落にその例が見られる。

まず段落冒頭で、その日、自分（コール首相）がDDR

のモドロウ首相と初めて会ったことが紹介される。そして、我々2人とも（Wir beide）が、我々の政治的立場が異なっている（ungeachtet unserer unterschiedlichen politischen Herkunft）、我々の国民のために我々の義務を（für unser Volk unsere Pflicht）果たさなければならないと認識していると述べる。そして、我々は近日中に集中して作業にあたること、来春には我々がBundesrepublik Deutschland（西ドイツ）とDDRの間で条約共同体（Vertragsgemeinschaft）を結ぶようにすることを申し合わせた、会談の内容を報告する。

1人称複数の代名詞wirは、Bundesrepublik DeutschlandとDDRの2人の首相を指し、集会に集まった聴衆を含まない聞き手除外的用法である。またmit Ihrem Ministerpräsident, Hans Modrow（あなた方のハンス・モドロウ首相）と2人称の所有冠詞Ihrが付されており、参集した聞き手側すなわちDDRの首相であることを明示している。自分が首相を務めるBundesrepublik Deutschlandとは一線を画すことを言語化しているとも言える。

次に示す⑦段落の例は、同様に聞き手除外的用法であるが、話者と共にwir（我々）を構成する第3者が、前述のものとは異なる。

⑦Und, liebe Freunde, Selbstbestimmung heißt für uns – auch in der Bundesrepublik –, daß wir Ihre Meinung respektieren.

「我々にとって（für uns）」に続けて、「西ドイツにおいても（auch in der Bundesrepublik）」と情報を補うことにより、1人称複数の代名詞で自分と西ドイツの人間のみを指すことを明らかにしている。このように東西ドイツを明確に区別する姿勢は、「あなた方の意見を尊重する（Ihre Meinung respektieren）」という形で、2人称によっても示される。例は⑤段落にも見出される。参集者への呼びかけにあたる段落①と集会の持ち方についての留意事項を述べる③④に続く段落である。

⑤Das erste, was ich Ihnen allen zurufen will, ist ein herzlicher Gruß all Ihrer Mitbürgerinnen und Mitbürger aus der Bundesrepublik Deutschland.

（まずあなた方皆に伝えたいこと、それは、西ドイツにいるあなた方の同胞皆からの心よりの挨拶の言葉であります。）

ここでも、東西ドイツは2項対立で捉えられている。

3.2.2. 1人称複数の聞き手包含的用法

続いて1人称複数の聞き手包含的用法のwirについて、発話者が、誰を指して誰と共に複数形「我々」を用いているのか、出現箇所による違いを大きく2つに分けて示す。

まず、発話者であるコール首相と聞き手である集会の聴衆が含まれるパターンである。最初に出現するのは段落③

で、「何百人ものジャーナリストがヨーロッパ中から我々のところに来ており（es sind viele Hunderte Journalisten aus ganz Europa zu uns gekommen）、我々は、いかに我々がドイツの地で平和な政治集会が持てるかを、共に彼らに示さなければならない（wir sollten ihnen gemeinsam demonstrieren, wie wir mitten in Deutschland eine friedliche Kundgebung durchführen können）」と、1人称複数wirを用いて訴えかけている。

2つ目は、その場の聴衆だけでなく、広く東西ドイツの人々全体を含む我々である。特に注目したいのは、同格を用いて指示対象を明示化している表現、„Wir, die Deutschen“（我々ドイツ人）と„Wir [...] als Deutsche“（我々はドイツ人として [...]）で、次の箇所使われている。

⑩Wir, die Deutschen, leben nun einmal nicht allein in Europa und in der Welt.

（我々ドイツ人だけが、ヨーロッパの中で、世界の中で、生きているわけではない。）

⑪Wir müssen als Deutsche unseren Nachbarn sagen: Angesichts der Geschichte dieses Jahrhunderts haben wir Verständnis für manche dieser Ängste.

（我々はドイツ人として、我々の隣人たちに伝えなければならない：今世紀の歴史に照らして我々は、さまざまなそうした不安に対する理解を有する。）

他にも、段落⑩⑫のような例もある。

⑫Das „Haus Deutschland“ – unser gemeinsames Haus – muß unter einem europäischen Dach gebaut werden.

（「ドイツの家」－我々の共同の家－は、ヨーロッパの屋根の下に建設されなくてはならない。）

⑬Weihnachten, das ist das Fest der Familie, der Freunde. Gerade in diesen Tagen empfinden wir uns in Deutschland wieder als eine deutsche Familie.

（クリスマス、それは家族の、そして友人たちの祝祭である。まさにここ数日間、我々はドイツで、再び一つのドイツの家族であると感じている。）

段落⑫の挿入句で、1人称複数の所有冠詞を付して unser gemeinsames Haus（我々の共同の家）と言い換えられているのは、Das „Haus Deutschland“（ドイツの家）である。また、演説の終結部に近い段落⑬では、まもなく訪れるクリスマスが、家族や友人が集う祝祭であることを述べた上で、我々はドイツで（in Deutschland）、再び（wieder）一つのドイツの家族（als eine deutsche Familie）であると感じていると続けている。「ドイツ」「再び」「一つのドイツの家族」という表現から、東西ドイツを区分せず一つのドイツとして語っている様子がうかがえる。

以上、1人称代名詞複数のwirを中心とする人称ダイクシス出現の様相についての分析例を示してきた。聞き手

(語りかけられている対象)を包含するにしても除外するにしても、その時、発話者コールとともに1人称複数wir, unserを構成するのは誰であるかが、演説の展開の中で異なっている。特にドイツ、ドイツ人、ドイツの、といった語を付加することによって、コール首相が誰を巻き込んで「我々(wir)」と表現しようとしているのか言語的に明示される。

3.3. キーワードとなる反復表現出現の様相

反復表現とは、同一語句の反復や類義語、上位語・下位語による言い換えなどを指し、語彙的に結束構造(Kohäsion)を作り出す手段である。ここでは、2点、取り上げる。

{deutsch-}を含む語

{gemeinsam-}を含む語と名詞Ziel

3.3.1. {deutsch-}を含む語

コール演説のテキスト中、{deutsch-}は、名詞Deutschlandとして、形容詞deutschとして、あるいはDeutscheのように名詞化されて、合計23回用いられている。そのうち11回が地名・固有名詞としてのDeutschland(ドイツ)で、国名としてのDDRやBundesrepublik Deutschlandとは別に使用されている。1989年12月、今後、ドイツ統一に向かうのか否かも不明であった時期に、それらの表現は、どのような文脈で用いられているのだろうか。

結論から述べると、{deutsch-}が用いられている文脈には、(1)国外、特にヨーロッパの周辺国・地域に対する対外的な配慮、(2)配慮をしながらも東西ドイツの将来を語ろうとする姿勢が見られる。(2)には、東ドイツの今後に関連した直近の課題と、その先を見据えたZiel(目標・目的)が含まれる。以下に、具体例を示す。

(1) 対外的な配慮

演説冒頭の呼びかけ(段落①)と集会への参集者に対する

歓迎の挨拶(段落②)に続いて、まず述べられるのが、その日の集会の持ち方についての留意事項(段落③)である。コール首相は、演説会場にヨーロッパ中から集まってきたジャーナリストに言及して「我々は、いかに我々がドイツの地で(mitten in Deutschland)平和な政治集会が持てるかを彼らに示さなければならない」として、集会に集中するよう注意を促している。また、段落⑥では、DDRの平和的な革命に対する賞賛と共に、我々は、そのような大変革が、ドイツ史上初めて(zum erstenmal in der deutschen Geschichte)、これほどまでに非暴力的に、これほどまでに真剣に連帯の精神をもって遂行されるのだということを目の当たりにしていると述べている。このように、20世紀のドイツの歴史に対する認識と、それに起因する国外、特にヨーロッパ周辺地域の危惧に対する対外的な配慮が示される。

(2) 東西ドイツの将来

DDRのモドロウ首相との会談についての報告ののち、それを受けた形で、ドイツの将来(⑨die deutsche Zukunft)にも言及される。ドイツに暮らす人々(⑫die Menschen in Deutschland)の旅行の自由、まもなく東ドイツで実施される自由選挙、選挙を経て、我々ができるだけドイツで格差なく暮らせるように(⑬damit wir mit möglichst viel Gemeinsamkeit in Deutschland leben können)自分が提案する„konföderative Strukturen“(国家連合的な構造)について語る際にも当該表現は用いられる。

⑭段落以降は、ドイツの将来を見据えたZiel(目標・目的)について語られ、歴史認識と対外的な配慮に言及しつつ、ドイツ人としての権利が主張される。⑮から⑰段落への、そして⑰段落内での展開が特に興味深い。人称ダイクシスの分析でも取り上げたが、⑮我々ドイツ人(Wir, die Deutschen)だけが、ヨーロッパの中で、世界の中で、生きているわけではないとし、⑰段落冒頭では、今世紀の歴

⑰ ↓	1) wir müssen ... <u>als Deutsche</u>, 助動詞 <i>müssen</i> 使用 <対外的な配慮> 2) wir wollen ... <u>als Deutsche</u>, 助動詞 <i>wollen</i> 使用 <意志・願望> 3) <u>auch den Deutschen</u> Wir sagen „ja“ <対外的に配慮しつつ、自分たちにも等しく与えられている権利として主張>	1)周辺の人々の不安に理解を示す (Wir müssen <u>als Deutsche</u> unseren Nachbarn sagen:) 2)ドイツ人としての利害を擁護したい (Natürlich wollen wir unsere Interessen <u>als Deutsche</u> vertreten.) 3)自決権の肯定 (Wir sagen „ja“ zum Selbstbestimmungsrecht)、地球上の全ての民族に与えられている権利、ドイツ人にも (<u>auch den Deutschen</u>)
--------	---	---

図：⑰段落の展開

史に照らして、ドイツ人として (als Deutsche) 周辺地域の人々の不安に対する理解を有することを伝えなければならないと述べている。その後の展開を1) から3) として示したのが「図：⑪段落の展開」である。図から明らかなように、1人称複数wir を主語として話法の助動詞1) müssen、2) wollen を使い分け、「対外的な配慮」から「意志・願望」へと展開する。そして、自決権 (Selbstbestimmungsrecht) は、地球上の全ての民族に与えられているのであり、ドイツ人も同様だ (das allen Völkern dieser Erde zusteht – auch den Deutschen) と、自分たちドイツ人にも等しく与えられている権利の主張を呼びかけている。

段落⑪の内容は、表現を変えて⑬⑭でも繰り返されるが、⑬ドイツ人の自決権 (Selbstbestimmungsrecht für die Deutschen) を望むなら、他者の安全欲求 (Sicherheitsbedürfnisse der anderen) を無視することはできない、⑭「ドイツの家」は、ヨーロッパの屋根の下に建てられなくてはならず、それが我々の政治の目的でなければならない (Das muß das Ziel unserer Politik sein) のように、対外的な配慮、ヨーロッパの中のドイツという姿勢が今一度確認・強調される。

以上、例を絞って紹介してきたが、{deutsch-} を含む語の前後には、将来について語る際にも、20世紀のドイツの歴史に起因する国外、特にヨーロッパ周辺地域の危惧に言及した対外的な配慮が併記されている。こうした配慮の表出は、次節で扱う表現gemeinsam、Ziel の出現の様相とも大きく関わっている。

3.3.2. {gemeinsam-} を含む語と名詞Ziel

(1) {gemeinsam-} の出現回数と出現箇所

演説中、{gemeinsam-} を含む形容詞gemeinsam (共通の、共同の) と名詞Gemeinsamkeit (共通点、共同、連帯) は、12回出現する。表2は、段落番号と出現形をリスト化して示したものである。出現箇所は、文脈との関係から大きくa.b.c. の3つに区分される。(表2参照)

- 平和な政治集会となるような行動を参集した聴衆に呼びかける (計2回)
- 喫緊の課題や東西ドイツの生活の平等性に言及する (計4回)
- 今後の課題を、将来的に目指すもの Ziel (目標・目的) と関連づける (計6回)

表2から明らかなように、c. に区分される {gemeinsam-} が全体の半数にあたる。具体的には、⑮共に取り組むことで (wenn wir⁷⁾ gemeinsam dafür arbeiten) この目標に到達できる (dieses Ziel erreichen können)、我々の共通の未来に関連する (es geht um unsere⁸⁾ gemeinsame Zukunft.)、⑲「ドイツの家」–われわれの共同の家– (Das „Haus Deutschland“ – unser⁹⁾ gemeinsames Haus –) は、ヨーロッパの屋根の下に建設されなければならない。それが、我々の政治の目標 (das Ziel unserer Politik) でなければならない、⑳ドイツの地から、将来、常に平和が始まらなければならない (Von deutschem Boden muß in Zukunft immer Frieden ausgehen)。それが我々の連帯の目標 (das ist das Ziel unserer¹⁰⁾ Gemeinsamkeit) である。㉘周辺地域と共同で進む (gemeinsam mit unseren Nachbarn weitergehen)、その目標のためには、我々が連帯して事に当たることが許される (Für dieses Ziel lassen sie uns¹²⁾ gemeinsam arbeiten)、となる。

(2) 名詞Ziel

名詞Zielは6回出現する。{gemeinsam-} との共起については前述の通りであるが、ここではテキストの終結部に近い㉘段落の展開をさらに追ってみよう。„Für dieses Ziel lassen sie uns gemeinsam arbeiten, lassen sie uns einander in solidarischer Gesinnung helfen.“ のように、助動詞lassenを用いた使役文が連続する。そして、gemeinsam (共に)、solidarisch (連帯して) という意味的に関連する2語が用いられている。連帯感をもった共同作業を容認してくれるのは周辺国・地域の人々で、やはり共に進む (gemeinsam

表2：{gemeinsam-} という構成要素を持つ語の出現箇所 (丸数字は出現段落)

区分	段落	該当箇所
a. 2回	③	¹⁾ gemeinsam demonstrieren
	④	²⁾ gemeinsam konzentrieren
b. 4回	⑨	³⁾ Gemeinsam werden wir diesen Weg in die deutsche Zukunft schaffen!
	⑬	⁴⁾ gemeinsame Regierungsausschüsse, ⁵⁾ gemeinsame Parlamentsausschüsse, damit wir mit möglichst viel ⁶⁾ Gemeinsamkeit in Deutschland leben können
c. 6回	⑮	ich weiß, daß wir dieses Ziel erreichen können und daß diese Stunde kommt, wenn wir ⁷⁾ gemeinsam dafür arbeiten, es geht um unsere ⁸⁾ gemeinsame Zukunft.
	⑲	Das „Haus Deutschland“ – unser ⁹⁾ gemeinsames Haus – muß unter einem europäischen Dach gebaut werden. Das muß <u>das Ziel</u> unserer Politik sein.
	㉓	Von deutschem Boden muß in Zukunft immer Frieden ausgehen – das ist <u>das Ziel</u> unserer ¹⁰⁾ Gemeinsamkeit
	㉘	¹¹⁾ gemeinsam mit unseren Nachbarn weitergehen, Für <u>dieses Ziel</u> lassen sie uns ¹²⁾ gemeinsam arbeiten

mit unseren Nachbarn weitergehen) 存在である。

時系列が前後するが、演説中で最初に名詞Ziel が出現するのは⑪段落で、モドロウ首相との会談(⑩段落)を受けてDDRの経済状況の改善について述べる箇所である。„eine möglichst enge Zusammenarbeit mit dem klaren Ziel“ (明確な目的を持った可能な限り緊密な共同作業) と、Zusammenarbeit (共同作業) という語が使われている。

以上に見る限り、Ziel (目的／目標) は、演説中、必ず誰か(2つのドイツ間、ヨーロッパの周辺諸国など) と共に実現しようと努力する対象であると言える。

ところが、次に示す⑭段落には、gemeinsam、solidarisch、Zusammenarbeit は用いられず、類する意味を持つ表現も現れない。

⑭Und auch das lassen Sie mich hier auf diesem traditionsreichen Platz sagen: Mein Ziel bleibt – wenn die geschichtliche Stunde es zuläßt – die Einheit unserer Nation.

(そしてこれも、ここ、この伝統ある場所で言わせてください：私の目標は変わりません——もし歴史的な瞬間が許すならば——我々の国民の統合であります。)

⑭以外、名詞Zielを主要部とする名詞句には、指示冠詞dies- もしくは定冠詞das が付されているのに対し、⑭はmein Ziel (私の目標／目的) であり、1人称単数の所有冠詞meinを伴っている。EinheitやNationという語が登場するのも、演説全体を通してここだけである。挿入句ではwenn die geschichtliche Stunde es zuläßtという条件節が用いられている。Mein Zielに先立つ⑭段落冒頭部分(：の前)にも注目したい。助動詞lassen、動詞sagenを用いて「言わせてほしい」と、聴衆に発言の許可を求める言語形式を選んでいる。そして、„hier auf diesem traditionsreichen Platz“ (ここ、この伝統ある場所で) と発言の場にも言及している。このように「メタ言語表現」²³を用いることによって、Mein Ziel以下の発言を明示的に位置付けていると言える。ベルリンの壁が崩壊したばかりで、ヨーロッパ周辺国を始めとする世界中が、今後の両ドイツの動向と西ドイツ首相の発言に注目している状況下、東ドイツで実施された政治集会で発せられた言葉である。こうした言語運用には相応の意味があると推測される。

3.4. 演説をもとにのちに作成された資料について (抜粋・削除と付加された情報)

コールのドレスデン演説をベースに、のちに作成された資料であるドイツ政府のHP掲載のコール演説(連邦政府HP)と、史料(Quelle)として教科書に掲載されたコール演説(教科書)に短く言及する。コール演説(連邦政府HP)は、演説原稿からの抜粋箇所(直接引用)を挟みな

がらも、小見出しを付けた形で当時を振り返り、編集・作成されている。コール演説(教科書)は原典から一部分をそのまま抜き出しているが、そこからさらに削除した部分[...]と記載)がある。

抜粋・削除のみならず、付加された情報・記述もある。コール演説(連邦政府HP)には「1989年12月19日——ドイツ統一への道——」と小さい文字で記した後に、大きく„Mein Ziel bleibt die Einheit der Nation“という記載がある。引用符が付されているが、完全な直接引用ではなく段落⑭にあった挿入箇所(もし歴史的な瞬間が許すならば)も削除²⁴されている。続いて、「感動的な演説の中で、コールは彼の目標、ドイツ統一、に疑いを挟まなかった。(In einer bewegenden Rede lässt Kohl keinen Zweifel an seinem Ziel: der Wiedervereinigung Deutschlands)」とも記されている。

コール演説(教科書)の教材用の史料(Quelle)には、Q21 Die Einheit der Nationとある。語数としては、原典の約11%の量である。当時DDRが直面していた問題の詳細は省かれモドロウ首相への言及もないが、原典段落⑭は、挿入句も含めて削除することなく掲載されている。左側に並べて掲載されている史料Q20 „Für unser Land“と比較し議論するという課題に用いられる。

以上のように、コール演説(教科書)、コール演説(連邦政府HP)は、元となるテキストが同一ではあるが、それぞれの作成者が読み取った内容を目的に応じて再構成して提示している。当然、3つのテキストの間にはテキスト間相互関連性(Intertextualität)²⁵はあるが、同時に、目的や性質の全く異なる3つのテキストである。すなわち、ア) 1989年12月の演説として発表されたテキスト、イ) ドイツ＝ポーランド共通歴史教科書に教材として掲載された史料、ウ) 統一後にドイツ政府が「ドイツ統一への道」と位置付けて抜粋・引用・編集した連邦政府HP掲載テキストであり、異なるテキスト型(Textsorten)²⁶に属すると言える。

3.5. 授業での史料の扱い方を考えるための情報提供としての言語分析

本章では、コールのドレスデン演説のテキストを分析対象とし、言語的側面から、(1)人称ダイクシスと、(2)反復表現に焦点を当ててその出現の様相を明らかにしてきた。頻出する1人称複数のwir, unserには誰が含まれるのか、2人称のSie, Ihrを誰に対して用いているかが、テキストの展開によって異なり、DDRの人々及び東西両ドイツの人々に対するコールの立ち位置が見えてくる。また、反復表現の1つである名詞Zielは、出現回数の半数が{gemeinsam-}を含む語と関連して用いられていた。Deutschland、deutschという語の前後には、将来について語る場合にも、過去に

言及する際にも、ヨーロッパ周辺地域などへの対外的な配慮が言語化されていた。(1)と(2)が共に用いられる „wir ... als Deutsche“ という表現や、1人称複数の人称代名詞を動作主とした „daß wir dieses Ziel erreichen können und daß diese Stunde kommt, wenn wir gemeinsam dafür arbeiten.“ という一節なども見られた。そのなかで、„Mein Ziel bleibt – wenn die geschichtliche Stunde es zuläßt – die Einheit unserer Nation“ が他の箇所とは異なるふるまいを見せていた。

以上述べてきたことは、あくまでも言語表現に基づいた観察・分析の結果である。もちろん文法事項の客観的な説明は可能であるし、それを根拠に、発話者の意図を「蓋然的に」予想することもある程度可能ではある。例えば、ドイツ統一から30年以上が経過した現在からみれば、ドイツ統一はすでに確定した過去の事実であるが、演説当時は、そのように展開することが自明のことではなかった。西ドイツ首相という立場にあるコールが、「我々、ドイツ人」という表現を用いたり統一に言及したりすることに、神経を尖らせる理由は十分推測される。実際に対外的な配慮を示す発言もくり返し見られた。それでも、特別な場での特別な機会だからこそ、あえて言わせてほしいという強い働きかけが、言語行動を説明する「メタ言語表現」を通して言語化されたと見ることもできよう。テキストの分析にあたっては、誰が、どのような文脈で、誰に向けて、そのテキストを発信しようとしているのかを常に意識する必要がある。同時期の資料や情報なくして、本テキストだけから何かを断定することはできない。同一の「言語データ」をもとに作られる史資料の言語分析に携わる場合にも、いつ編集されたもので、どこに掲載されているか、誰を読み手として想定しているかなどに配慮する姿勢が不可欠である。

本章については、あくまで史料の扱い方を考える一助とするための情報提供の一端と位置付け、授業への応用、そして何より、実際に時を経て当該演説が「史料」としてどのような評価を与えられたのかについては、他の史資料との関連を視野に入れた歴史学分野からの考察に譲る。

4. 歴史学の授業への言語学的分析からの示唆

4.1. 人称ダイクシス

前章では、コールのドレスデン演説に関連する3種のテキストを対比させた言語分析の結果を示した。そこから得られた知見を史料の歴史学的な分析につなげるうえで、とくに興味深かった指摘について以下に考察を加えておきたい。

第1点目は、3.2. で論じられた人称ダイクシスである。人称ダイクシスに着目することで、書き手が自己と他者の境界をどのように設定しているか、また同一のテキストの

なかでどのような揺れが確認できるか、それは何を示唆するかを問うことが可能になる。コールのドレスデン演説は、東西に分断された現在と、目指すべき統一ドイツという未来の間で、誰が「われわれ」というひとつの単位を構成するのかを自覚的に選ぶとする局面でなされた演説である。それだけに、„wir“ が誰を含むかという問題は、この演説を歴史の史料として読み、話者の意図や聴衆に及ぼした影響を考える場合に興味深い手がかりを提供する。

演説の前半(段落⑤⑦)では、東西ドイツを2項対立的にとらえる „wir“ が使用されていたのに対して、演説の後半以降(段落⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿)では、広く東西ドイツの人々全体を含む „wir“ が、ドイツ、ドイツ人、ドイツの、といった語とともに繰り返し使用される。3.3.1. で扱われた反復表現とつなげて考えるならば、{deutsch-} は、„Bundesrepublik Deutschland“ (および隠れた形では „DDR“) という国名に用いられる場合を除き、東西ドイツの双方を包摂する概念として使用されている。そこにおいて「ドイツ」は、過去の国家の形と目指すべき未来の目標としての形を指すだけでなく、過去と未来のはざまに国家としては分断されている現在にあってもイメージすることのできる一体的な単位として位置づけられている。そのような一体的単位としての「ドイツ」が東西ドイツの人々全体を含む „wir“ とあわせて用いられることで、東西ドイツがひとつの単位であることが二重に強調されることになる。このような語の使用が意識的であるか無意識的であるかを判断することはできないが、この2つの語の結びつきは、それが演説の中で繰り返されるにもなって、話者と聴衆のあいだに、その場にはいない「ドイツ人」全体を巻き込んで、次第に一体感をもたらすように作用したであろうことが推測される。こうした推測を客観的な言語データに基づいて支えることが可能になるという点は言語学との協働に可能性を感じた部分である。

なお、人称ダイクシスに焦点を当てることにより、コール演説(教科書)および、授業で使用したテキストが抜粋であり、その引用箇所がコール演説(全文)の段落⑩から開始されていることに注意を払う必要があることにも気づかされた。教科書の引用は „Liebe Freunde, wir wollen eine enge Zusammenarbeit auf allen Gebieten ...“ というくだりから始まるが、ここで使用されている „wir“ は、コール演説(全文)の段落⑩を受けて、コールとモドロウの2名を指している。しかし、抜粋だけを読んだ場合、この „wir“ は、コールが代表する西ドイツの意思を漠然と示すものとして読まれる可能性がある。

抜粋することで „wir“ の指示対象が異なる想定につながる可能性があるならば、抜粋されたテキストにおいては、対象を明示する注を付すべきだったと考えられる。これはコール演説(教科書)にも、授業で用いたテキストにもあ

てはまることである。コール演説（全文）と同（教科書）は、抜粋テキストが原文とは異なる意味をもってしまう恐れがあるという意味での引用の難しさ、また、いかなる場合であっても史料の全文にあたることの必要性を示すうえで適した事例であるといえよう。

4.2. キーワードとなる反復表現

第2点目は反復表現に着目することで、テキストの鍵となる箇所を特定していくことである。3.3. の分析では、*gemeinsam* という語が反復して使われていることに着目したうえで、ともに使われることの多い名詞 *Ziel* に焦点をあわせる。そのうえで、*Ziel* がテキスト内で唯一1人称単数の所有冠詞 *mein* を伴って用いられる箇所がクローズアップされた。言語学の分析では、演説全体を通して、東西ドイツ統一を語ることに對するコールの注意深い姿勢が見取れることが示されたが、この箇所では、*„mein Ziel“* という言い方によって、外的な条件や配慮をいったん排して、統一を自分自身の目的として明確に設定すると同時に、条件節の使用や聴衆に発言の許可を求める言語形式によって、慎重に気を使いながらそれを表現しようとしている様子が確認できる。

コールの演説にみられる慎重さというこの興味深い分析に、歴史学はどのように応じ、協働の成果を授業のなかで学生に伝えることができるだろうか。今回のコラボレーション授業では、言語学的分析に基づく指摘を受けて、コールの回想録のなかから、ドレスデン演説とそれに先立つモドロウとの会談について述べた部分の内容を学生に紹介した。そこでは、東西ドイツの統一をめぐる議論が過熱化し、暴動に発展することを恐れるモドロウに対して、コールもまた聴衆の感情を安易にあおるようなことはすべきでないと判断したことが綴られている。実際、コールは興奮した聴衆がドイツ国歌の第三節「統一と正義と自由」ではなく、第一節 *„Deutschland, Deutschland über alles“*（ドイツ、すべてに勝るドイツ）」を歌い出すことを懸念し、そのような事態になった場合に、讃美歌 *„Nun danket alle Gott“*（感謝にみちて）を歌い始めるように教会から先唱者を準備させていたという²⁷。

回想録を無批判に読むことはできないが、当時、東西ドイツの両首脳がことなりゆきに対して抱いていた懸念がかなり明確に描かれている。改めてコール演説（全文）を見直すと、3.2.2. で言及されていた「何百人ものジャーナリストがヨーロッパ中から我々のところに来ており、我々は、いかに我々がドイツの地で平和な政治集会が持てるかを、共に彼らに示さなければならない」（段落③）という呼びかけがどのような意図からなされたものであったのかを理解することができる。

コール演説（連邦政府HP）のタイトルの前に「1989年

12月19日——ドイツ統一への道——」と記されていることから分かるように、コールのドレスデン演説は、今日では、東西ドイツの統一にいたる道標のひとつと位置づけられている。ドイツ＝ポーランド共通歴史教科書のなかでも、コール演説（教科書）は基本的に同様の扱いを受けている。史料はいったん位置づけが定まると、それに従って理解・編集され、編集されたテキストが固定的な解釈を再生産していく。ただ、原文を丁寧に読んでいくと、ひとつのテキストのなかに、統一を進めるために東ドイツ市民の共感を得ようとする姿勢と、（統一を順調に進めるためにも）近隣諸国の動向を慮り、東ドイツ市民の無軌道な逸脱を避けようとする配慮が共存していることが見て取れる。その緊張関係は、演説の大きな位置づけに変更を迫るものではないが、それを知ること、ドイツ統一にいたる道がどれほど困難で慎重を要するものだったのかについて理解を深めることができるだろう。この史料を通じてその点を意識させておくことは、授業で6番目のテーマとして諸外国の反応について考える準備を整えることにもなる。

4.3. テキスト間相互関連性

第3点目は、3.4. で指摘された原史料とそれを元に作られた様々な史料のテキスト間相互関連性に関わる問題である。言語学の分析は、コール演説の鍵となる *„Mein Ziel bleibt – wenn die geschichtliche Stunde es zuläßt – die Einheit unserer Nation“* という文について、*„– wenn die geschichtliche Stunde es zuläßt–（もし歴史的な瞬間が許すならば）“* という部分がコール演説（連邦政府HP）のタイトルで省略されていることに注意を促している。

コールが演説を行った当時、西ドイツの側から統一を語るにあたっては各種の配慮が必要であり、*„– wenn die geschichtliche Stunde es zuläßt –“* という挿入句がその慎重さを示すものであったとするならば、東西ドイツの統一がすでに歴史となった後で編集されたテキストがコール演説（連邦政府HP）である。コール演説（全文）とコール演説（連邦政府HP）はともに同じ演説の記録としての性格をもつが、両者は違う年代に成立したテキストであり、コール演説（全文）の成立からコール演説（連邦政府HP）の成立にいたるまでの間に、ドイツ統一は「目標(*Ziel*)」から過去の事実になった。コール演説（連邦政府HP）のタイトルにおける *„– wenn die geschichtliche Stunde es zuläßt –“* という挿入句の省略はその変化を映し出しているといえよう。この点に注目することで、テキストには作成された時代の条件と作成者の意図や解釈が反映するという事例を学生に示すことができるだろう。

5. 終わりに

本稿では授業の実践報告とあわせて、同一の史料を歴史学と言語学の双方の方法と関心から分析して得られた知見を結び合わせることの意義について、さらには当該の史料を教材として使用するにあたってその成果をどのように生かすことができるかについて、コール演説を例に考えてきた。今回は、人称ダイクシス・反復表現の分析結果を紹介したが、史料によって、人称指示の連鎖・時制の使い分け・特定表現の非用などさまざまな言語手段に目を向けることで、話者・筆者の立ち位置、置かれた状況、言語的・非言語的文脈等を探る有用な手がかりにつながることもあるだろう。テキスト言語学の視点と分析手法は当該のテキストを歴史学的に分析するうえで重要な気づきを与え、また、史料の解釈を根拠づける客観的なデータを提供しうる可能性をもつ。その意味で、言語学的な分析ツールと分析結果への関心を喚起することは学生にとっても有益といえるのではないだろうか。

長大な史料の全文を授業で扱うことはできない。それだけに、授業で史料を扱うにあたっては、史料を丁寧に分析したうえで、どの部分を抜粋して教材とするか、また、それを通じて何を意識させるかをあらかじめ十分に検討する必要がある。大学の専門教育における教材研究・教材開発は、従来、研究の対象としては重視されてこなかった。そのため、その検討・実践は個々の教員の努力に任せられ、成果やアイディアの共有に向けた効果的な環境が整っていない。しかし、外国研究の後進をどう育てるかを考えるうえで、外国語で書かれた史料を分析する力をどのように養うかは、当該分野の研究者が、その専門知識と教育者としての経験を結び合わせて取り組み、成果を共有すべき重要な研究課題として位置づけるべきであろう。言語学と歴史学は、最終的に目指す目的は異なるが、ともにテキストを読み、そこから得られる客観的なデータに基づいて議論を組み立てるという点で共通している。今回のコラボレーション授業は、そのような教材開発における両者の協働の可能性と有用性を強く意識させるものとなった²⁸。

【資料：授業で使用了テキスト】

„Mein Ziel bleibt die Einheit der Nation“

Rede des Bundeskanzlers auf der Kundgebung vor der Frauenkirche in Dresden (19. Dezember 1989)

Liebe Freunde, wir wollen eine enge Zusammenarbeit auf allen Gebieten [...]. Wir wollen vor allem auf dem Felde der Wirtschaft eine möglichst enge Zusammenarbeit mit dem klaren Ziel, daß die Lebensverhältnisse hier in der DDR so schnell wie möglich verbessert werden. Wir wollen, daß die Menschen sich hier wohl fühlen. Wir wollen, daß sie in ihrer Heimat bleiben und hier ihr Glück finden können.

Entscheidend für die Zukunft ist, daß die Menschen in Deutschland zueinanderkommen können, daß der freie Reiseverkehr in beiden Richtungen dauerhaft garantiert ist.

[...] Liebe Freunde, Sie werden im kommenden Jahr freie Wahlen haben. Sie werden frei entscheiden, wer mit Ihrem Vertrauen versehen im Parlament sitzt. Sie werden eine frei gewählte Regierung haben. [...]

Und auch das lassen Sie mich hier auf diesem traditionsreichen Platz sagen: Mein Ziel bleibt – wenn die geschichtliche Stunde es zuläßt – die Einheit unserer Nation.

Europa. Unsere Geschichte, Bd.4, S. 218.

¹ 高等学校学習指導要領（平成30年告示）および【地理歴史編】高等学校学習指導要領解説（平成30年告示）参照。

² A・レーダー『ドイツ統一』（板橋拓己訳）岩波書店2020。

³ Stiftung Haus der Geschichte der Bundesrepublik Deutschland, Kommunalwahlen in der DDR. URL: <https://www.hdg.de/lemo/kapitel/deutsche-einheit/wandel-im-osten/kommunalwahlen-in-der-ddr.html>

⁴ 8.2.1 Viele Wähler verweigern der Einheitsliste die Zustimmung, 9. 5. 1985, in: Dennis, Mike / Steinert, Johannes-Dieter, *Deutschland 1945-1990. Von der bedingungslosen Kapitulation zur Vereinigung*, Schwalbach/Ts.: WOCHENSCHAU Verlag, S. 265-266.

⁵ Stiftung Haus der Geschichte der Bundesrepublik Deutschland, Neues

Forum. URL: <https://www.hdg.de/lemo/kapitel/deutsche-einheit/friedliche-revolution/neues-forum.html>

⁶ 8.4.10 Aufbruch 89 – Gründungsaufzug des Neuen Forum, 10. 9. 1989, in: Dennis / Steinert, *Deutschland 1945-1990*, S. 275.

⁷ Stiftung Haus der Geschichte der Bundesrepublik Deutschland, Zehn-Punkte-Programm. URL: <https://www.hdg.de/lemo/kapitel/deutsche-einheit/weg-zur-einheit/zehn-punkte-programm.html>

⁸ Stiftung Haus der Geschichte der Bundesrepublik Deutschland, Freie Volkskammerwahl. URL: <https://www.hdg.de/lemo/kapitel/deutsche-einheit/weg-zur-einheit/freie-volkskammerwahl.html>

⁹ Hestermann, Jenny, Ein „Tag der tiefen Trauer“. Israelische Reaktionen auf den Umbruch in der DDR und die deutsche Wiedervereinigung,

in: *Deutschland Archiv*, 8. 8. 2014. URL: www.bpb.de/189684

¹⁰ 8.8.10 Den Frieden mit Deutschland gemacht, 20. 7. 1990, in: Dennis / Steinert, *Deutschland 1945-1990*, S. 300-301.

¹¹ <https://www.bundesregierung.de/breg-de/service/bulletin/rede-des-bundeskanzlers-auf-der-kundgebung-vor-der-frauenkirche-in-dresden-790762>

¹² <https://www.bundesregierung.de/breg-de/themen/deutsche-einheit/rede-kohl-dresden-433570>

¹³ Die Überwachung der Friedensforen in Dresden. <https://www.stasi-unterlagen-archiv.de/informationen-zur-stasi/themen/beitrag/die-ueberwachung-der-friedensforen-in-dresden/>

¹⁴ Aufruf „Für unser Land“, *Neues Deutschland*, 26. November 1989, in: Deutsch-Polnische Schulbuchkommission (Hrsg.), *Europa*, Bd. 4, S. 218.

¹⁵ ここでいうテキストは音声言語・文字言語双方を指す。本稿で扱う演説の原稿や教科書掲載史料も、テキストにあたる。

¹⁶ R. de ボウグランド & W. ドレスラー 『テキスト言語学入門』(池上嘉彦・三宮郁子・川村喜久男・伊藤たかね共訳) 紀伊國屋書店 1984、113-114頁参照。

¹⁷ 前掲書10頁(下線とも)。

¹⁸ 連邦政府のHPで公開されている演説のテキストは、改行と行挿入により30のパーツに分けられている。本稿では、便宜上、それに番号をつけ、段落番号として論を進める。

¹⁹ 曲用に応じて uns, unseren のように変化するが、本稿中は、この形で代表させて示す。

²⁰ K. Bühler, *Sprachtheorie. Die Darstellungsfunktion der Sprache*, Jena: Gustav Fischer, 1934による用語で、オリゴとも言う。発話者はオリゴからダイクシス表現を選び用いる。

²¹ 人称ダイクシスは、「会話の参与者たちが誰であるかということに関わっている」(Ch. J. フィルモア『ダイクシス講義』(澤田淳訳) 開拓社2022、87頁参照)。

²² „Wenn der Angesprochene mitgemeint ist, spricht man [...] von der »1. Person inklusiv«. [...] Wenn der Sprechende sich und andere, aber nicht den Angesprochenen meint, spricht man [...] von der »1. Person exklusiv«. (Dudenredaktion, *Duden*, Bd. 4, *Die Grammatik*, Mannheim - Leipzig - Wien - Zürich: Duden Verlag, 2005⁷, S. 271)

²³ 言語場面で話し手(書き手)自身が、これからどんな種類の言語行動をしようとしているかを具体的な言語形式をとまなう言語表現によって説明する表現のこと。(杉戸清樹・塚田実知代「言語行動を説明する言語表現——専門的文章の場合——」国立国語研究所報告103『研究報告集12』秀英出版1991、133頁参照)

²⁴ 但し、本文中では挿入句も含めて引用している。

²⁵ テキスト性を満たす7つの基準の一つ。訳語もボウグランド & ドレスラー(1984)に準ずる。

²⁶ ある目的のために一定の特徴を備えていることが期待されるテキストの部類。前掲書239頁。

²⁷ Kohl, Helmut, *Vom Mauerfall zur Wiedervereinigung. Meine Erinnerungen* (German Edition), Droemer eBook (Kindle), 1816; 1836/5065.

²⁸ 本論文は、科学研究費補助金基盤研究C20K00844「専門分野の教育を支える言語変種「学術ドイツ語」の習得:「読み」を焦点に」の助成を受けて行われた共同研究の成果である。

Verwendung von deutschen historischen Quellen im Geschichtsunterricht

Zusammenarbeit zwischen Geschichts- und Sprachwissenschaft in der Hochschule

Atsuko KAWAKITA/Akiko HAYASHI

Empirische Überlegungen auf der Grundlage historischer Quellen sind für die Geschichtswissenschaft von grundlegender Bedeutung. Auch in der japanischen Oberschule wird mit der Einführung des Pflichtfachs „Moderne und Zeitgeschichte“ ab April 2022 die Bedeutung eines auf historischen Quellen basierenden Geschichtsunterrichts betont. Mit diesen Änderungen geht die Erwartung einher, dass historische Quellen im Geschichtsunterricht an japanischen Universitäten bereits in der Einführungsphase genauer und intensiver als bisher behandelt werden können.

Wenn jedoch Studierende der Auslandsgeschichte versuchen, historische Quellen zu verstehen, stehen sie zunächst vor der Herausforderung, die Sprache der Gegenstandsregion zu verstehen. Da Informationen und Kontext bei einer Übersetzung leicht verloren gehen können, ist es wichtig, sich mit den Originalquellen auseinanderzusetzen. Dies gilt ebenso für muttersprachliche Quellen, aber insbesondere bei der Ausbildung von HistorikerInnen der Auslandsgeschichte stellt das Trainieren der Fähigkeit, Quellen in der Fremdsprache lesen und verstehen zu können, eine große pädagogische Herausforderung dar.

Bei der Lektüre fremdsprachiger Texte geht es in der Regel darum, die Bedeutung der Wörter zu überprüfen und die Syntax zu analysieren. In diesem Beitrag soll jedoch darüber hinaus untersucht werden, wie die Methoden der Sprachwissenschaft für das Verständnis fremdsprachiger historischer Quellen angewandt werden können. Aus diesem Interesse haben die Verfasserinnen versucht, dieselbe Quelle sowohl mit der geschichtswissenschaftlichen als auch mit der sprachwissenschaftlichen Methode zu analysieren und aus den Ergebnissen dieser Zusammenarbeit im Unterricht Nutzen zu ziehen.

Historische Quellen, die als Unterrichtsmaterial verwendet

werden, haben zwei Funktionen: Zunächst sind sie in ihrem spezifischen Kontext zu lesen, um ein historisches Ereignis eines bestimmten Ortes und einer bestimmten Zeit zu erleuchten. Gleichzeitig müssen sie das Lernen auf der Metaebene ermöglichen, indem sie in die geschichtswissenschaftliche Methode, die zur Analyse historischer Quellen allgemein anwendbar ist, einführen. Hier bezieht die vorliegende Arbeit außerdem eine weitere Perspektive mit ein: Es wird untersucht wie die Methoden der Sprachwissenschaft bei der historischen Quellenarbeit und bei der Verwendung historischer Quellen als Unterrichtsmaterialien für die HistorikerInnen hilfreich sein können.

Ausgehend von diesen Problemstellungen analysierten die Autorinnen gemeinsam ein deutsches historisches Dokument (die Rede von Bundeskanzler Helmut Kohl in Dresden im Dezember 1989) und zwei sich darauf beziehende Texte und versuchten, auf der Grundlage der Ergebnisse der Analyse eine gemeinsame Unterrichtseinheit zu gestalten. Das 2. Kapitel der vorliegenden Arbeit berichtet über diesen gemeinsamen Unterricht. In den Kapiteln 3 und 4 werden die als Vorbereitung für den gemeinsamen Unterricht durchgeführte geschichtswissenschaftliche und sprachwissenschaftliche Analyse und die Erkenntnisse aus diesen zusammengefasst und überlegt, wie man dieses historische Dokument im Unterricht verwenden kann. Der Schwerpunkt der Überlegungen liegt dabei unter anderem auf den drei Momenten – Deixis, Wiederholung und Intertextualität – und ihren möglichen Hinweisen auf die geschichtswissenschaftliche Quellenarbeit.

Aus der gemeinsamen Analyse und der darauf basierenden Unterrichtspraxis geht hervor, dass die Perspektiven und Methoden der Textlinguistik wichtige Einblicke in historische Quellen sowie objektive Daten liefern können, auf die sich die Interpretation historischer Quellen stützen kann. Während die

Sprachwissenschaft und die Geschichtswissenschaft voneinander verschiedenen Disziplinen sind, die unterschiedliche wissenschaftliche Ziele verfolgen, ist ihnen gemeinsam, dass sie ihre Argumente auf der Grundlage objektiver, aus Texten gewonnener Daten konstruieren. Die gemeinsame

Unterrichtspraxis hat die Möglichkeiten und Reichweite einer Zusammenarbeit zwischen den beiden Disziplinen bei der Entwicklung der Unterrichtsmaterialien deutlich vor Augen geführt.

Ⅱ 資 料

Quellen

資料

日本に現存するゲーテ書簡

—調査報告と再発見—

石原あえか

1. 調査に至る経緯 現在刊行中の『ゲーテ書簡集』との連携

ゲーテ研究に携わる者にとって、「今なお定評のある、完全なゲーテ全集」と言えば、全143巻（1987年刊行の別冊を加えると計144巻）のいわゆる「髭文字Fraktur」で書かれた『ヴァイマル版ゲーテ全集』（略称WA）¹がまず想起される。「ゾフィー版」の別名は、このボリュームある全集が、直孫ヴァルター・フォン・ゲーテ（Walter Wolfgang von Goethe, 1818-85）の遺言により、彼の偉大な祖父ヨハン・ヴォルフガング・フォン・ゲーテ（Johann Wolfgang von Goethe, 1749-1832）の文学的遺産を託されたヴァイマル大公妃ゾフィー（Großherzogin Sophie von Sachsen-Weimar-Eisenach, 1824-97）が1885年にこの全集の編纂を命じたことに由来する。30年以上かけて編纂されたI. 文学作品、II. 自然科学関係著作、III. 日記、IV. 書簡の4部構成の『ヴァイマル版ゲーテ全集』は、1919年にひとまず完成をみた。しかし20世紀半ばになると、早くもWAに代わる新しい全集の必要性が意識され、特に自然科学関連の著作については、『レオポルディーナ版ゲーテ自然科学著作全集』（略称LA）²の刊行が、1947年から始まった（約70年後の2011年に完結）。ゲーテの日記と書簡については、旧東独時代のヴァイマルで1960年代に時系列に沿った目録の整備が進行していたが、本格的かつ大規模な編纂作業はドイツ統一後を待たなければならなかった。

ヴァイマル古典主義研究財団（かつての名称は Stiftung Weimarer Klassik, 現Klassik Stiftung Weimar）傘下のゲーテ＝シラー文書館（Goethe- und Schiller-Archiv 略称GSA）では、1998年からまずWAの第III部、15巻計16冊という比較的冊数の少ない「日記」の改訂・編纂に着手した。そもそもゲーテの日記は、GSAにまとめて保管されているので、「地の利」を活かした当然の選択と言えよう。

他方、WA第IV部の「書簡」は、1887～1912年の間に編纂作業が行われ、WAの3分の1を占める94～143巻の計

50巻に約13,400通が収録されている。しかしWA刊行後も、ゲーテの直筆書簡発見の報告は国際ゲーテ協会発行の『ゲーテ年鑑 Goethe-Jahrbuch』などでコンスタントに続いている。第二次世界大戦中、疎開させても運悪く焼失した書簡群がある一方で、1990年までにWA未収録書簡が1,000通ほど確認されていた。同じ1990年にはパウル・ラーベによりWA第IV部補巻（51～53巻の計3巻）が編集・刊行されたが³、すべてを網羅できたわけではない。さらにその後もオークション出品やドイツ国内外の図書館・文書館に向けたアンケートにより存在が新たに確認されたものも含めて、500通を超えるゲーテ書簡の再発見が続いた。他方、個人所蔵のゲーテ書簡コレクションが、コレクターの逝去あるいは相続等の理由により散逸したケースも少なくない⁴。

またGSAが所蔵するゲーテ関係書簡は、約20,000通と群を抜いているものの、実はそのうちのおよそ3分の1、約7,000通は清書前の「草案・下書き」や大事な手紙の「複製・控え」であって、真の意味でのオリジナル、すなわちゲーテの直筆書簡ではない。そしてヴァイマルからゲーテが書き送った書簡は、当然のことながら、世界中に拡散している。ドイツ国内ではGSAに次いで、フランクフルトのゲーテ博物館（ゲーテ生家 Freies Deutsches Hochstift 略称FDH）が約800通、デュッセルドルフのゲーテ博物館が約350通、ライプツィヒ大学附属図書館が約330通と続く。そして約200通がヨーロッパだけでなく、アメリカ、アジアに拡散・所蔵されている。GSAを筆頭に15,000通のゲーテ書簡オリジナルが現存するだけでなく、それへの返信を含むゲーテ宛書簡も約21,000通の現存が確認されている。なお、後者のゲーテ宛書簡のうち約8,000通は、特定人物との往復書簡——たとえば『ミュンヘン版ゲーテ全集』⁵（略称MA）には文壇の好敵手だったシラー（Friedrich Schiller, 1759-1805）との往復書簡（計2巻）やゲーテにしては稀な「君・お前」の親称で呼び合う親友でベルリン在住の音楽指南役ツェルター（Carl Friedrich Zelter, 1758-

1832)との往復書簡(計3巻)が入っている——の形ですでに印刷・刊行済みである。

そしてWAの第IV部「書簡」の続編および補足改訂として、2008年からGSAより新しい歴史的批判版『ゲーテ書簡全集 *Johann Wolfgang Goethe, Briefe. Historisch-kritische Ausgabe*』の刊行が始まった。本文と注釈の2冊で1巻を構成、完成すれば計38巻になる予定である⁶。

もっともこれだけの大規模な編纂プロジェクトが突然始まったわけではない。新シリーズ刊行の準備段階として、「ゲーテ書簡目録 *Repertorium der Goethe-Briefe*」(以下、*Repertorium* と略す)のデータベースが構築され、世界約200か所に散在するゲーテ書簡の位置情報を網羅している⁷。日本については、2022年1月まで、関東では永青文庫、関西では天理大学附属天理図書館と京都外国語大学付属図書館の計3か所が登録されていた。

2. 日本国内のゲーテ書簡を辿って 起点となった東京大学総合図書館

このたび日本に現存するゲーテ書簡の調査を思い立ったきっかけは、2022年1月半ば、前年末に地図史料関係の調査でお世話になった東京大学総合図書館(本郷)の貴重図書担当・中村美里氏から届いた一通のメールだった。「総合図書館の貴重図書にゲーテの書簡が所蔵されている」という内容の短い文に、OPAC 請求番号「A100 : 2070」のURLが添えられていた。「担当2年目になるまで、こんな資料があるとは知らず…」と謙遜されつつ、デジタル化のご相談が主旨だった。しかしメールを受け取った筆者自身は、当該資料の存在をこれまで耳にしたことすらない。半信半疑でOPACを確認した書誌情報は以下の通りだった。

出版者	Weimar
出版年	1822
大きさ	1 leaf; 25×21 cm. folded to 7×11 cm
一般注記	Holograph signed In German
著者標目	Goethe, Johann Wolfgang von, 1749-1832
本文言語	ドイツ語

さらに表題は[Letter] 1822 De[zem]ber 29, Weimar [to L. W. Cramer]とある。手許のWAを照合すると、「1822年12月28日付クラマー宛書簡の原案」が載っている。となると、もしか、この正本オリジナルということか? *Repertorium*のWA-Nr. 36203の情報を呼び出すと

Ausfertigung: von Schreiberhand (John), mit egh. Schlußformel, mit egh. Unterschrift, Ort und Datum von Schreiberhand, {Angaben nach Faksimile}

とあった。つまり「末尾のサインだけがゲーテの自署」で、それ以外はすべて、ゲーテに仕えたヨーン(Johann August Friedrich John 1794-1854)の筆跡である。続く「オリジナル書簡・正本 Handschrift」の所在を意味する「H:」の後は空欄、「所在不明」を意味していた。同日夜には前述の『歴史的批判版ゲーテ書簡集』編纂責任者のひとりでGSAの専門研究員エックレ博士(Frau Dr. Jutta Eckle)にメールで当該書簡の所在を尋ねたところ、「1995年にオークションにかけられたが、誰が落札し、どこにあるか行方不明」と即答があった。詳しい情報は以下の通り。1822年12月28日にヴァイマルでゲーテが返信案を彼の秘書ヨーンと作成、翌29日付でヨーンが清書した正本にゲーテが署名し、ヴェツラー在住の法律家兼鉱物学者のクラマー(Ludwig Wilhelm Cramer, 1755-1832)に発送した。返信案(Concept: 所謂「下書き兼コピー」)はGSAが所蔵する。この初出、すなわち本書簡が最初に印刷されたのは、ブラトラネックが編纂した『ゲーテと自然科学者たちとの書簡集 *Goethe's Naturwissenschaftliche Correspondenz 1812-1832*』の第1巻(1874年刊)に遡る⁸。ただし返信草案に依拠したため、日付は正本より1日前の28日付が使われた。1907年、WA(IV-36, S. 249)への転載時によって28日付になっている。ところが1985年にStargardtのオークション・カタログに正本が登場、さらにその10年後の1995年、ふたたびHauswedell & Nolteのオークション・カタログにファクシミリ付で正本が掲載された。

「実は正本を本務校図書館が持っているらしい」とメールを返すと、すぐに「確認してくれ」との依頼があった。これが4半世紀消息不明だったゲーテ書簡が「再(々)発見」された瞬間だった。2022年1月14日以降、*Repertorium*の「H:」の後に「手稿は東京にある模様、調査依頼中」との注が加えられた。

それから1週間後、本郷キャンパス・総合図書館の貴重図書閲覧室で当該書簡を調査した。GSAで見慣れたヨーンの端正な筆跡の最後に、それとは明らかに異なる、骨太のゲーテの自筆署名があった。ウォーターマーク(水紋)の確認も容易だったが、幸いオリジナル鑑定書も付いていて、これまた偶然、見覚えのある筆跡の鑑定者は、元デュッセルドルフ・ゲーテ博物館館長兼デュッセルドルフ大学教授のハンゼン(Herr Prof. Dr. Volkmar Hansen)氏だった。デュッセルドルフのゲーテ博物館のロゴ入り便箋、1996年9月6日付の鑑定書には、「ゲーテが鉱物学者ルートヴィヒ・ヴィルヘルム・クラマーに宛てた書簡、結語と署名がゲーテ自筆」とあり、さらに「ゾフィー版が前日の草案であるのに対し、本状は1822年12月29日付の清書正本である」と明記されていた。WA掲載の草案と比べると、結語とサインのゲーテの自筆部分の有無はもちろん、5行目のGegenwärtigesが正本では小文字始まりの

gegenwärtiges だったり、6行目の Bohemica の綴りが正本では Bohemika であったり、さらに7・8・9の各行で、コンマの有無、あるいはセミコロンではなくコンマを使う、といった小さな差異が認められる（本学デジタルコレクションで日独2か国語解説付きで公開予定）。しかし文意に影響を及ぼすものではなく、和訳すると〔添付書類にはどなたかの翻訳がついていたが、以下、拙訳にて〕、

拝啓 少し遅ればせのクリスマスのご挨拶を申し上げますとともに、長く温めて、最近再燃した緑柱石（ベリル）等級の関心が満たせるよう、差し当たってボヘミア〔訳注・現在のチェコ〕産緑柱石が手に入ることを期待して、お便りする次第です。

どうぞよいお年をお迎えになられますよう。私も故郷の空気を吸いたいと願っております。ひょっとすると思いがけなく願いが叶うかもしれません。よきことばかりがありますように。 敬具

という年末・年始のご挨拶である。クラーマーは当初、ヴィースバーデンの上級鉱山官の職に就いたが、ディレンブルクを経て、かつて青年ゲーテが法務実習をし、彼を文壇の寵児にした書簡小説『若きヴェルテルの悩み』の舞台となったヴェツラーに異動していた。文中の「故郷」とは、懐かしいヘッセン州ヴェツラーの街を指す。そしてゲーテは、ヴァイマル宮廷に仕官後、イルメナウ銀鉱山の再開発にも関与し、その流れで鉱物学にも並みならぬ関心を抱き、自身も大規模な鉱物コレクションを所有していた（約18,000点がヴァイマルの国立ゲーテ博物館に現存）。本文で話題になっている緑柱石、別称ベリルは、ベリリウム元素やアルミニウム、ケイ素、酸素により構成された珪酸塩鉱物のグループ名で、鉱石中に含まれる微量の不純物によって色合いが変わる。たとえば緑はベリルの中でも最上級のエメラルド、微量の鉄を含有するため海の色に近いアクアマリン、リチウムを含むピンク色はモルガナイト、無色のゴッシュェナイト、黄色のイエロー・ベリルやゴールデン・ベリルもある。ここで言及されている「等級・スカラー」は、不純物含有量によって変わる宝石の色彩変化を指すと思われる。

しかしこの書簡自体は、前述したように19世紀末には活字になっており、新しい発見とは言えない。それより注目すべきは、「いつから、なぜ本郷の総合図書館がゲーテ書簡を所蔵しているか」という由来にある。これも実際に原本を請求したところ、鑑定書だけでなく、寄贈者やその周辺情報を追うことができる程度まで可能になった。

総合図書館側に残る記録および書簡添付資料によると、2003年5月、寄贈者・和田昭治^{しょうじ}氏の姪にあたる庄野杏子氏から、故人の遺言により、母校・東京大学総合図書館に

ゲーテ書簡を寄贈したいとの打診があった。書簡は当時ドイツ裁判所の管理下にあり、受け入れ側と書簡の受領承諾書が必要だったため、翌6月に正式な手続きが開始された。その後、姪の庄野氏が渡独して、ゲーテ書簡を直接受け取って持ち帰られた。意図的にゲーテの誕生日である8月28日付を選び、故人のドイツにおける親しい同僚シュトロートケッター博士（Herr Dr. Eberhard Strotkoetter）が総合図書館館長（当時は小宮山宏教授）宛にしたためた下記の書簡には、寄贈者が生前、デュッセルドルフ大学に提出したらしいドイツ語による履歴書と研究業績リスト（抜粋）が添えられていた。

東京大学総合図書館長殿

拝啓 庄野杏子氏を通して貴館にオリジナルのゲーテ書簡をお引渡しすることを以て、私は故・和田博士の遺言を執行します。この書簡が、貴図書館で多くの方々に利用されることが、故人の望みです。故人のデュッセルドルフ大学の同僚であり、また友として、和田博士の簡略化した履歴書を同封します。敬具
〔デュッセルドルフ近郊〕ノイスにて 2003年8月28日
ゲーテの誕生日に シュトロートケッター

寄贈者の故・和田氏は、1927年3月27日、東京に生まれ、1949年、東京帝国大学農学部に入学。1952年、同学部卒業後、東京農工大学の助手に採用され、1957年まで6年間勤

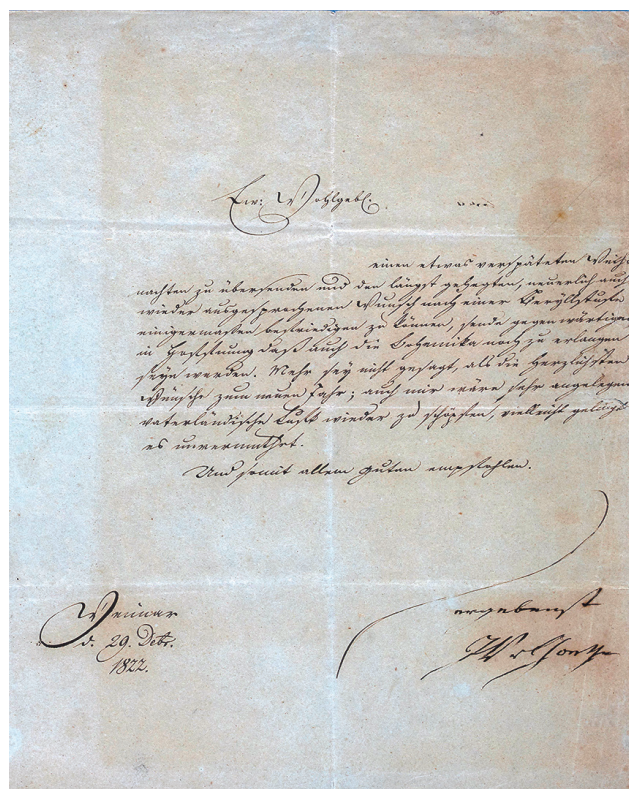


写真1 東京大学総合図書館蔵 ゲーテ自署付書簡（転載不可）

務した。おそらく昆虫学への関心から渡独し、1958年1月から、チュービンゲン大学で動物学を学ぶ。翌年の冬学期からはヴュルツブルク大学に移って生物学を専攻し、90頁強のドイツ語学位請求論文「形態学的に一致するケラ（蝸蛄：バッタ目もしくは直翅目）の頭頸部領域の分析 報告 その2・中枢神経系を考慮した頭部骨格の実験的系統的知見 *Analyse der Kopf-Hals-Region von Tachycines (Saltatoria) in morphogenetische Einheiten: II. Mitteilung: Experimentell-teratologische Befunde am Kopfskelett mit Berücksichtigung des zentralen Nervensystems*」により、1964年6月、同大学から自然科学の博士号を得た。ちなみにバッタ目を対象にした本論文は、二部構成の後半に相当する。前半その1にあたる「羽化直前および架空の正常な状態における解剖学的所見 *I. Mitteilung: Anatomische Befunde im schlüpfreifen und im imaginalen Normalzustand*」とともに、いずれも1966年刊行の『動物学年鑑』第83巻「動物解剖学と個体発生」部門に掲載・刊行されている。

学位取得後、寄贈者・和田氏はデュッセルドルフ大学附属動物学研究所にまずドイツ研究振興協会（DFG）の研究助手として職を得、その後、同研究所の正規研究員となり、さらに臨海実験所の研究・指導も兼務し、同大学の生物学および医学部学生への実習等を他の研究同僚と担当された。和田氏はヴュルツブルクで知り合ったドイツ人女性を配偶者とされたそうだが、お連れ合いの名前は履歴書に記載されていなかった。

話は戻って、氏の論文題目にもある「形態学 Morphologie」と言えば、「色彩学 Farbenlehre」と並んで、ゲーテが始祖と言える研究領域である。ゲーテ自身も当然、芋虫が蛹を経て蝶になる羽化をはじめ、昆虫の変態にも興味を抱いて観察研究を行ったことは、LA収録の自然科学論文集からも確認できる。おそらく和田氏は、自身の形態学研究への関心もあり、当該ゲーテ書簡を購入されたのではなかろうか。購入日は1996年9月6日、デュッセルドルフ市内デュイスブルク通りにある「ゲーテ書店 Goethe-Buchhandlung」で9,500ドイツマルクを支払った領収書が残る。それから6年経った2002年12月6日、短い闘病の末、デュッセルドルフで永眠された。

実は和田氏は、長年勤めたデュッセルドルフ大学附属図書館にダーウィンの直筆書簡を遺言により寄贈している。20世紀半ばに昆虫学を志して渡独した日本人研究者とゲーテの接点をもう少し詳しく知りたく、書簡鑑定を務めた同大学独文学名誉教授でもあるハンゼン氏に、「何かご存じないか」とメールで問い合わせたが、「だいたい前のことで、残念ながら記憶がない」との返信だった。また寄贈当時、総合図書館館長からの感謝状を送付した住所を手掛かりに、庄野氏とコンタクトを試みたが、20年近い月日が経ってしまい、残念ながら連絡がつかなかった。以上が本学所

蔵のゲーテ書簡——正確にはゲーテの自署付き書簡——の由来である。

3. 関西の所蔵館（1） 天理図書館

GSA が存在を把握できなかった「東大・本郷」がこれまで Repertorium の地図上に記載されていなかったのは当然であるとして、改めて所在分布を確認すると、日本国内は東京・奈良・京都の計3館で、さほど数多くない。折しも2020年春以降は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により海外渡航もままならない時期だったので、ドイツで書簡編纂に従事する同僚たちのためにも、日本の国内調査・確認を引き受けることにした。

本節では、まず天理大学附属天理図書館ご所蔵の2点について報告する。筆者の閲覧問い合わせに対して、天理図書館貴重書室からは、「ペン書き資料は、資料の保存上、閲覧不可」との返信があった。ゲーテ自身は、当時最先端の〈鉛筆〉の扱いやすさを気に入り、原稿校正やメモ書きなどに活用していたが、書簡であれば当然ペン書きになる。残念ながら直接の調査・確認は断念せざるを得なかったが、担当者のご協力により得られた資料情報について、以下、まとめておく。

まず、『天理図書館稀書目録 洋書之部 第一』⁹の377番（請求記号: 283-イ2-6）と378番（請求記号: 283-イ2-7）にゲーテ書簡として計2点の掲載がある。ただし377番¹⁰の「ルイーゼ公妃¹¹宛」は中身の書簡は失われ、「2か所封蝋を施した封筒のみ」とのこと。ドイツ側の資料には、さらにリーマーの筆跡で「1827年12月、ゲーテの手稿」というメモ書きがある、という¹²。しかしこれは原本調査になってしまうため、前述の通り、確認できなかった。続いて目録378番は、WA の第IV部第19巻312頁以降に Nr. 5355として刊行済みのアイヒシュテット（Heinrich Carl Abraham Eichstädt, 1772-1848）宛書簡である。その後、1897年に List & Francke Nr. 350/1 のオークション・カタログにも掲載されたが、日本語では雑誌『陽気』に「やまとの名品 天理図書館」として、カラー写真付きの紹介記事が公開されている¹³。執筆者である天理図書館・福田由紀子氏の同紹介文によれば、当該書簡は縦22.5cm、横19cm。ウォーターマークの有無については触れられていない。1807年4月26日付で、ヴァイマルの隣町、イエーナ大学（現正式名称フリードリッヒ・シラー大学イエーナ、略称FSU）教授アイヒシュテットに宛てたもの。受取人のアイヒシュテットは、1797年にライプツィヒ大学からイエーナ大学に移籍し、1804年からは上級図書館員も兼任、また同じ1804年からは『イエーナ一般文芸新聞 *Jenaischen Allgemeinen Literaturzeitung*（略称J. A. L.）』の編集長を務めた。J. A. L. は1785年にヴァイマルの出版・印刷業者ベルトウフ（Friedrich

Justin Bertuch, 1747-1822) の協力を得て、法学者ゴットリープ・フーフェラント (Gottlieb Hufeland, 1760-1817) と言語学者のクリストフ・ゴットフリート・シュッツ (Christoph Gottfried Schütz, 1747-1832) のふたり、いずれもイエーナ大学教授が中心となって創刊した書評紙『イエーナ教養新聞 *Jenaer gelehrter Zeitung*』の後継紙にあたる。『イエーナ教養新聞』は刷部数2,000を誇る当時としては異例の商業的成功をおさめたが、1803年に主要編集者が他大学に次々と移籍し、また対象読者を知識人・専門研究者に絞ったこともあり、存続の危機に遭った。書評紙がイエーナ大学に不可欠なメディアと心得たゲーテが、アイヒシュテットを編集長とし、フォーマットを変えずに刊行続行に尽力した経緯がある。この手紙も J. A. L. 編集業務に関するやりとりが主体で、以下、全文の拙訳になる。

拝啓 しばらく前から原稿数点をお届けしたく、また未完成の幾つかはまだ手元にありますが…。まずは同封した岩石切片に関する短報を貴紙に掲載していただければ幸いに存じます。

それから、うろ覚えのタイトルで、『ホーエンローエ公進軍についての一証人の手記』とかいう書籍について、別途お尋ねがあります。この書籍の評者がまだお決まりでなければ、引き受けてくれそうな方の心当たりがございます。ご一報いただければ、私から必要な対応をします。

また複数同封した手紙を、お手数ですが、各宛先に配布して下さいますよう。

貴殿のご健勝をお祈り申し上げます。 敬具
ヴァイマル、1807年4月26日 ゲーテ

追伸・ルドルフィの旅行記の書評担当者は誰ですか？

この書簡の口述筆記・清書を担当した書記はリーマーで、画像データを最大限拡大しても、筆致の違いがやや判別しにくい、「末尾の追伸、日付と場所、そして署名」、大雑把に言えば、最後の3行分がゲーテの直筆とされる。天理図書館からは「資料来歴については返答できない」とのことで、鑑定書や領収書の有無も不明だが、収蔵時期については『天理図書館四十年史』¹⁴収録の年表に、「昭和14(1939)」3.31「林文庫」(林久男氏旧蔵、ゲーテ、シルレル[シラー]等ドイツ著名詩人の書簡・草稿類)約50点を収蔵」の記載がある、と御教示いただいた。この林久男(1882-1934、号は鷗南)は、長野県出身の独文学者で、1908年に東京帝国大学文学部独文科を卒業後、第七、第二高等学校を経て、第三高等学校教授に着任した。1922年、文部省在外研究員として渡欧、1924年に帰国しているの、この間にゲーテ自筆書簡を購入したのだろうか。ちな

みに林の専門は、ゲーテ研究ならびに演劇評論だった。

4. 関西の所蔵館 (2) 京都外国語大学付属図書館

京都外国語大学付属図書館の所蔵は、ゲーテの古くからの仕事仲間、「クリスティアン・ゴットロープ・フォン・フォイクト [Christian Gottlob Voigt; ただし以下実際の発音に近く定訳のフォークトと記す] 宛のゲーテの書簡」、ヴァイマルから1818年4月24日付の書簡一通のみ、と *Repertorium* にも記載されていた。印刷の初出は1904年、WA の第IV部第29巻、154頁。1961年の Stargardt のオークション・カタログに一部掲載されてから、10年以上を経た1972年刊行の京都外国語大学付属図書館カタログ『ゲーテ文献目録 *Goethe-Bibliographie*』(非売品)の最初の頁をモノクロ写真付でテキスト(和訳付)を含む主要データが飾った¹⁵。創立25周年当時の図書館長・森田嘉一教授は、英文学ではシェイクスピア、ディケンズ、ラフカディオ・ハーン、ドイツ文学ではゲーテ、シラーをはじめとする貴重書コレクション構築に尽力したひとりである。同学ゲーテ・コレクションの充実度について補足するならば、当時、同学で教鞭を執っていたのが、日本ゲーテ協会会長でゲーテの戯曲『ファウスト』の翻訳などでも知られる相良守峯(1895-1989)であったことも意味を持つ。というのも、当初からゲーテ研究で不可欠かつスタンダードなハンス・ビューリッツの分類に基づいてコレクション目録を作成するなど、専門研究者へのさりげない、しかしきめ細かな便宜が図られているからだ。近年では2017年の同学創立70周年を記念した稀観書展示会カタログ『世界の軌跡を未来の英知に 京都外大図書館の稀観資料』の30頁にも、当該書簡が美しいカラー印刷で掲載された。

しかしながら「貴殿の同意を得た同封の文書に従い、添付の通り、必要書類を作成したので、よろしくお取り計らいのほどを」という短いビジネスレターのはほとんどは、秘書クロイター (Friedrich Theodor David Kräuter, 1790-1856) が清書したものだ。敬称を用いてはいるが、気の置けない、長いつきあいの同僚相手なので、日付も場所も勝手を知る秘書に任せ、ゲーテは署名しかしていない。それでも念のため、2022年6月1日に調査に赴いた京都外国語大学付属図書館の閲覧室で待っていると、予想していたものとは別の、全く違う額装書簡が目の前に現れた。日付は1816年4月19日付、同じフォークト宛ではあるが、すべて同じ調子の筆跡、つまりすべてゲーテ直筆に見える。解説したものを拙訳すると、以下の通り。

前略[直訳では〈閣下〉の呼びかけ]、せっかくの貴家ご主催の夜会へのお招きは光栄ですが、今日は外に出ておりまして、やむを得ずの欠席をご寛恕下さい。

このところ大きな集まりはご遠慮させていただいており、徐々にまた慣らしていきたくて考えています。

今朝早く、拙宅の煤だらけだったオープンの掃除が上手くいったので、持ち家のある友人たちにこの方法を推奨させていただきます。草々

ゲーテが「閣下」と呼びかける人物は限られており、ここではフォークトが受取人である。事実、1816年4月18日付の書簡で、フォークトは外交官や大臣クラスの高官を集めた40人規模の「茶会」を計画、ゲーテも招待客のひとりに数えられていた。しかしゲーテは、4月上旬に気候の変化によるものか、数日、体調を崩して寝込んでいた。主君カール・アウグスト大公の重要な公式行事には、無理して出席したものの、依然、体調はすぐれなかったため、茶会を欠席したようだ。また後半のオープン「ないしは煙突」掃除の件も、クロイターによる4月19日の日記に「食事が黒焦げになる」という記載があり、おそらく当時はさほど習慣化していなかった定期清掃をゲーテが友人・知人に勧めたということらしい。

実はこの書簡、2021年に刊行された『京都外国語大学付属図書館所蔵自筆書簡目録』12頁に「ゲーテの署名入り自筆書簡、閣下宛」と記載がある。同館の協力を得て、図書原簿を調査していただいた結果、東京の安土堂書店を介して、1982年7月に受入の記録が残っていた（金額は不明）。事実、1981年に刊行された増補改訂版『ヨーハン・ヴォルフガング・フォン・ゲーテ 作品と参考文献 *Bibliotheca Goethiana*』（発行責任者は当時の館長・鈴木幸久教授）には掲載がない。以下は推測の域を出ないが、京都外国語大学がゲーテ・コレクション収集に力を入れていることを知る当時の書店担当者が、書簡購入に一役買ったと思われる。

早速、再び GSA のエッケル氏に資料情報を照会すると、予想通り、「すべてゲーテの直筆」と判明。しかもオリジナルの所在は、1965年にニューヨークで個人所蔵が確認されたものの、その後、「不明 *Verbleib unbekannt*」になっていた。しかもこの書簡、初出が WA ではなく、1963年刊行の『新シリーズゲーテ年鑑 *Goethe-Jahrbuch, Neue Folge*』第25巻であるのも興味深い¹⁶。ファクシミリ図版付きで行った新文献紹介の著者はエーベルハルト・ハウフェ、記事タイトルは「ゲーテのまだ知られていない書簡」である。ハウフェによれば、1963年時の所有者は、ニューヨーク在住のヨハネス・ウルツィディル名誉教授（Johannes Urzidil, 1896-1970）で、1年前の1962年までは、ドイツ・フランクフルト出身、ニューヨークで亡くなったクレメンティーネ・クラマー女史（1875-1962）の個人所蔵だった由。つまりドイツ・ヴァイマルから、ニューヨーク経由で京都に到達した書簡となる。京都外国語大学付属図書館調査時は、額装されていて確認できなかったが、ハウフェ

はウォーターマークも調べ、左上の付箋紙もどきは、先端に封蝋がついていた名残だと記している。

ハウフェに閲覧を許したウルツィディルは、現在のチェコ・プラハに生まれ育ち、プラハ大学を卒業した。青年時代からマックス・プロートやフランツ・カフカとも交友のあった詩人だが、ゲーテ研究においては特に『ボヘミアのゲーテ *Goethe in Böhmen*』（初版1932年、改訂版1962年）の著者として知られる。1941年に渡米、文化史家およびジャーナリストとしても活躍したが、1970年、講演旅行中のローマで客死した。そして1973年、彼が所持していた当該ゲーテ書簡が、ドイツ・ベルリンにある Stargardt のオークション・カタログ84番にファクシミリ写真付きで載った。1990年刊行の WA 補巻にもテキストが収録される一方で、現在、京都外国語大学が所蔵する直筆書簡は、前所有者ウルツィディルの死後、半世紀近く、少なくともドイツ側からは「消息不明」だったことになる。

5. 関東のもうひとつの所蔵館 永青文庫

Repertorium によると——これから追加される本郷・東京大学総合図書館を除けば——、関東では目白台の永青文庫が唯一の所蔵館だった。この財団法人・永青文庫を設立したのは、「美術の殿様」と呼ばれる稀代のコレクターにして、旧熊本藩主細川家第16代当主の細川護立^{もりたつ}（1883-1970）である。所蔵するゲーテ書簡¹⁷は1814年12月13日付、すべて直筆で、受取人はこれまたフォークトである。

このゲーテ書簡が永青文庫に入ったきっかけは、細川護立の1926年2月から翌年7月までのパリを拠点にした欧州滞在である¹⁸。細川護立・博子夫妻は、1927年1月15日から欧州大周遊の旅に出ている。ブリュッセル、ハーグ、アムステルダムなどを訪問した後、1月22日夕方にベルリンに到着、29日まで滞在した。夫妻が逗留した老舗高級ホテル・アドロン^{アドロン}の住所に、1927年1月27日付でベルリンの「ウンター・デン・リンデン *Unter den Linden*」12/13番地に店を構える書籍と芸術作品を専門とする古物商 *Buch- und Kunst-Antiquariat* 「ハインリッヒ・ティーデマン *Heinrich Tiedemann*」の担当者エッケルマン（C. Eckelmann）が差し出した英文ビジネスレターが残る。注文・取引の手始めに、さりげなく「幾つかドイツ人の直筆などもございますが I have also some German autographs」という1文がある。目論見は功を奏したのだろう、翌28日付で「本日、ゲーテとワーグナーの直筆書簡をご覧いただけますので I can show you to-day an autograph letter by Goethe and Wagner、お声がけいただければ幸いに存じます」と記された、もう1通のエッケルマンの書簡が残る。その後、バルト海を超えて北欧諸国を訪ねた夫妻は、2月8日夜、再びベルリンに投宿するが、12日夜にはオーストリア・ウィーンに発つ。この2月

のベルリン再訪で、ティーデマン古物商と注文の確定を行ったのだろうか、まずは1927年2月7日作成の請求書 Rechnung に、シラーやワーグナーと並んで「ゲーテの直筆 38英国ポンド」が計上されている。そして3日後の2月10日付で発行し直した請求書は、ベルリンのホテル宛ではなく、細川護立ら一行が最終的に戻る行動拠点、フランスの住まい「モンモラシー 9番地」宛で、値段の変更なしでゲーテの直筆がある他、ロマン派詩人ハイネ、音楽家ベートーヴェンやリストの直筆書簡など10点が加わり、計13点の長いリストになっている。現存する所蔵リストとリスト上の名前が一致することから、永青文庫のゲーテ書簡は、ベルリンで購入したものと考えて間違いないだろう。

他方、テキストの印刷公開は1868年で、『フォークト宛ゲーテ書簡集 Goethes Briefe an Christian Gottlob von Voigt』¹⁹に全文が初掲載されたが、編纂者オットー・ヤーン（1813-69）の控えをベースとしている。1901年のWAの第IV部第25巻（S. 100f.）刊行時には、「直筆正本の所在不明」のため、注に「同書簡集の編纂者ヤーンの控えから転載した」、所謂「孫引き」と記されている。オリジナルと比較して異なる点は、101頁4行目（WA IV-25）にない auch が挿入されていることだが、テキスト解釈に影響はほとんどない。全文の拙訳は、以下の通り。

拝啓 丁寧なお礼とともに、お知らせのあった重要な急送公文書を拝受しました。各方面の理知的な殿方がひとつの事柄を扱う様子を拝見するのは興味深いものです。その話題は歓迎するしかないでしょう。ミュラ

ー氏は貴兄同様、私に幾つかの主要な新聞記事を読むよう指示してきました。状況は混乱していて、命令と権力でしか解決できないように思えます。とはいえ、朝に考えをめぐらしても、夕方にはもう状況が思いがけない方向に変わってしまっているかもしれません。

サルトリウス宮廷顧問官とお話しする機会を逸したのは残念でした。直接対面でお話しできれば、文章で書くよりもずっと多くのことが話せますから。

今回のイエーナ滞在には満足できそうです。博物館及び他に私の監督下にある施設等はこの上なくうまくいっていますし、将来的にはきっともっと有効活用できるでしょう。ほとんどの大学講師と話しました。いずれも教養ある思慮深い善良な紳士たちで、互いの価値を認めています。これでお互いを我慢できるとよいのですが。でもこれは人類史においても容易ではなさそうですから、この特殊な集団には期待しないでおきましょう。だからこそ閣下にはこれからも親しいおつきあいをお願いしたいものです。 敬具

イエーナ、1814年12月13日

終生イエーナ大学の監督官（大学理事に相当）を務めていたゲーテは、特に自然科学研究に打ち込みたい時などは、隣町といえども、いちいちヴァイマルの自宅に戻らず、イエーナの常宿「緑の樅木亭」などに滞在するのが常だった。差出住所がイエーナになっているのはそのためである。文中にあるサルトリウス宮廷顧問官（Georg Sartorius, 1827年に叙爵1765-1828）は、ザクセン＝ヴァイマル公国

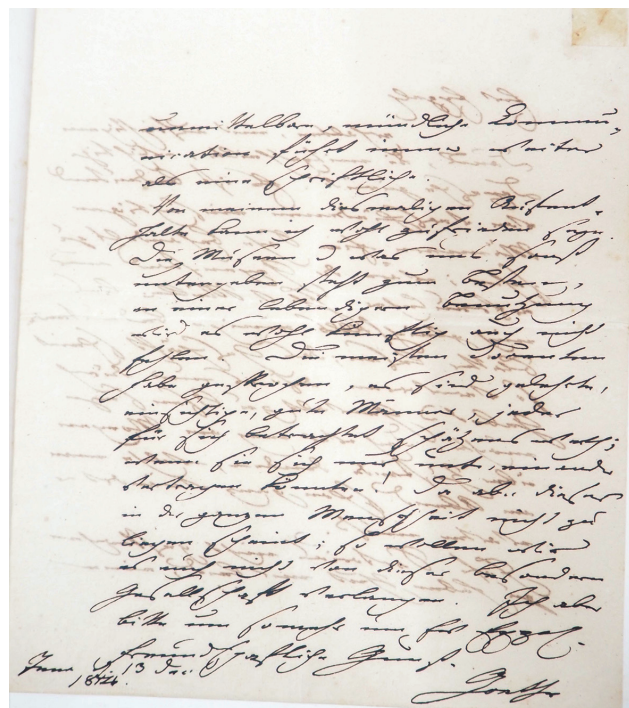
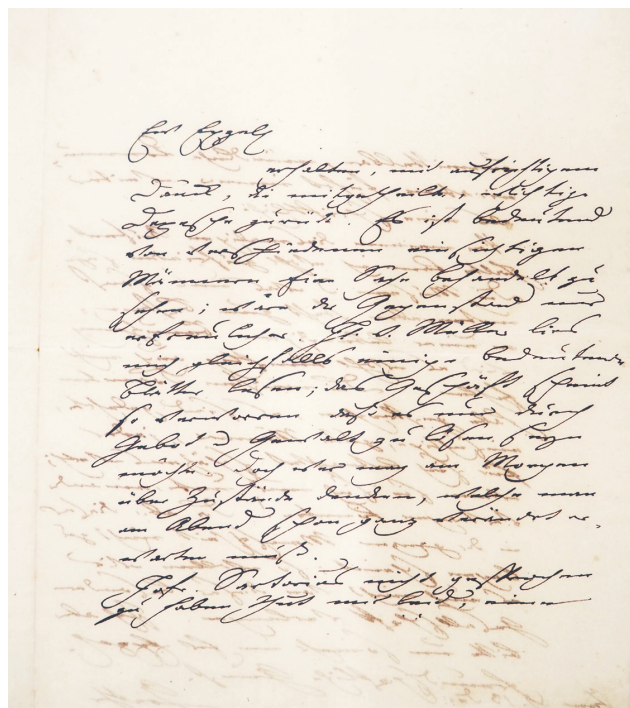


写真2・3 永青文庫所蔵のゲーテ自筆書簡 表（左）・裏（右）（筆者撮影・転載不可）

の政治顧問として、ウィーン会議に派遣されていた。前便でフォークトがウィーン会議に出席したサルトリウス宮廷顧問官の訪問を知らせ、一緒に話を聴こうとゲーテを招いたのだが、日程調整が上手くいかなかったようだ。また文中に登場するもうひとりの人物、国務長官ミュラー (Friedrich Theodor Adam Heinrich von Müller, 1779-1849) は、フォークトと同様、ゲーテの親しい仕事仲間のひとりである。

6. まとめと謝辞

以上が、2022年7月末までに確認できた日本国内におけるゲーテ直筆書簡の所蔵調査報告である。著者が直接調査したのは、天理図書館を除く計4通である。特に東京大学総合図書館は4半世紀行方不明だった書簡1通、また京都外国語大学は計2通、うち1通は半世紀近く消息不明だった書簡の所在が確認できた。他方、永青文庫については Repertorium が資料番号まで掲載しているのに対して、今回著者が問い合わせるまで、いつ誰がドイツ側からのアンケートに回答したのか、全く記録がなく、ゲーテ書簡の所蔵登録を認識していなかったという。こちらは1900年刊行のWAに転載があるとはいえ、直筆書簡そのものの確認は、約150年ぶりと言える。

手稿調査時には所蔵各館のみなさまに大変お世話になった。特に京都外国語大学附属図書館管理運営課長・宮杉浩様、同課・滝澤摩耶様、永青文庫主任学芸員・佐々木英理子様、そして本学附属図書館 (総合図書館) 情報サービス課・中村美里様のご理解とご協力に感謝申し上げます。

もしかすると日本のどこかで、まだゲーテ書簡が人知れず眠っているのかもしれない。昔の筆記体で書かれた書簡は、そもそも解読自体が難しい貴重資料だが、湿度管理や中性紙ボックスで保管するなど、ハード面での環境整備も重要である。手稿を所蔵している図書館・文書館および学芸員の方々とも連携しつつ、ヴァイマルでの『歴史的批判版ゲーテ書簡集』完成に向けて、日本からささやかなお手伝いができれば幸いである。

まだ印刷・公開されていないという。https://goethe-biographica.de/briefe/projektvorstellung.html (最終閲覧2022年11月)

⁵ Johann Wolfgang Goethe. *Sämtliche Werke nach Epochen seines Schaffens*. Hrsg. von Karl Richter u. a. 21 Bde. München (C. Hanser) 1985-98.

⁶ 以上、ここまでの各全集の特徴や刊行経緯については、Johann Wolfgang Goethe, *Briefe. Historisch-kritische Ausgabe*. Hrsg. von Frieder von Ammon, Jutta Eckle, Yvonne Pietsch und Elke Richter. Begründet von: Georg Kurscheidt, Norbert Oellers und Elke Richter. Weimar / Bonn (Akademie-Verlag) 2008, Bd.1の序文: Die Edition von Goethes Briefen S. I-XX を特に参考にした。

⁷ 2015年に開始されたライプツィヒの Sächsische Akademie der Wissenschaften zu Leipzig、マインツの Akademie der Wissenschaften und der Literaturそしてフランクフルト・アム・マインの FDH による準備プロジェクト。参照URL: https://ores.klassik-stiftung.de/ords/f?p=402:1:9996110452456 (最終閲覧2022年11月) この左バナーの「Standorte」をクリック、さらに Übersichtskarte を呼び出すと、世界地図上に所蔵館の分布状況がわかる。

⁸ Neue Mittheilungen aus Johann Wolfgang von Goethe's handschriftlichem Nachlasse im Auftrage der von Goethe'schen Familie. Hrsg. von F. Th. Bratranek. Theil 1, *Goethe's Naturwissenschaftliche Correspondenz* 1812 - 1832. Leipzig (Brockhaus) 1874.

⁹ 天理図書館編『天理図書館稀書目録 洋書之部 第一』、1941年、p. 50参照。

¹⁰ ただし本目録3行目の分綴は Ei/sen/ach が正しく、n が1つ余分。

¹¹ ゲーテの主君ザクセン＝ヴァイマル＝アイゼナッハ大公カール・アウグスト (Carl August, 1757-1828) にヘッセン＝ダルムシュタット公国から嫁した正妃 (Louise Auguste von Sachsen-Weimar, 1757-1830)。

¹² https://www.tcl.gr.jp/wp-content/uploads/meihin055.pdf (最終閲覧2022年11月) 参照。ただし本紹介記事の2段落目最後から「ゲーテが終生仕えたワイマール宮廷の大公婦人ゾフィーによって刊行された」の部分は、やや誤解を招きやすい表現のため、以下、補足しておく。「ゲーテがワイマール宮廷に終生仕えた」のは確かだが、彼の主君はカール・アウグスト公 (1815年以降大公昇格) で、その妻は同館が封筒のみ所蔵する377番の宛先、「ルイーゼ公妃 (封書の受け取り時点では大公妃)」である。これに対して「ゾフィー大公妃」はWA編纂を命じた当人で、カール・アウグストの孫カール・アレクサンダーに嫁いだオランダ王女である。

¹³ 月刊『陽気』2011年07月 (養徳社) 掲載、天理図書館・福田由紀子著。URL は注12参照。

¹⁴ 天理図書館編『天理図書館四十年史』天理大学出版部、1975年。

¹⁵ 続いて1981年に刊行された同大学附属図書館冊子目録 *Bibliotheca Goethiana* にも、同書簡のファクシミリと所蔵データが見開きで掲載されている。

¹⁶ Haufe, Eberhard: Ein unbekannter Brief Goethes. In: *Goethe-Jahrbuch NF* (1963), S. 328-331.

¹⁷ 永青文庫の資料請求番号は3023 (他の欧州圏の作家・音楽家たちの直筆書簡と一緒に所蔵)

¹⁸ 林田龍太・舟串彩・十時桜編著: 永青文庫財団設立70周年記念目録『美の探究者 細川護立』永青文庫、2020年参照。特に「周遊五百二十日記抄」(細川護立ヨーロッパ旅程) p. 94-101参照。

¹⁹ *Goethes Briefe an Christian Gottlob von Voigt*. Hrsg. von Otto Jahn, Leipzig (Hirzel), 1868, S. 327f.

¹ *Goethes Werke*. Hrsg. im Auftrage der Großherzogin Sophie von Sachsen. Abtlg. I-IV. 133 Bände in 143 Teilen. Weimar (H. Böhlau) 1887-1919.

² *Goethe. Die Schriften zur Naturwissenschaft*. Im Auftrag der Deutschen Akademie der Naturforscher Leopoldina begründet von Karl Lothar Wolf und Wilhelm Troll. Hrsg. von Dorothea Kuhn, Wolf von Engelhardt, Irmgard Müller und Friedrich Steinle. Weimar, 1947-2019, 11 Text- und 18 Kommentarbände.

³ Nachträge und Register zur IV. Abteilung: Briefe / hrsg. von Paul Raabe. München (Dt. Taschenbuch-Verl.) 1990.

⁴ なお2021年の時点で、現存するゲーテ書簡の約5パーセントが、

Goethes Briefe in Japan: Eine Quellenprüfung

Aeka ISHIHARA

Zur Fortsetzung und zur Aktualisierung der vierten Abteilung der Weimarer Ausgabe, der Briefabteilung (WA IV), erscheint seit 2008 im Auftrag des Goethe- und Schiller-Archivs (GSA) eine neue Edition sämtlicher Briefe von Goethe: *Johann Wolfgang Goethe, Briefe. Historisch-kritische Ausgabe*.

Heute sind mehr als 20.000 Briefe von Goethe bekannt. Sie liegen mehrheitlich in Deutschland, vor allem im GSA, im Goethe-Museum in Frankfurt am Main (FDH) sowie in Düsseldorf. Rund 200 Briefe sind auf der Welt, nicht nur in Europa und Amerika, sondern auch in Asien verstreut überliefert. Im „Repertorium der Goethe-Briefe“, einem Vorprojekt zu der neuen Ausgabe, sind die Standorte der Handschriften aufgeführt. Im Japan waren bis Januar 2022 an drei Stellen Briefe von Goethe bekannt.

Anlässlich der Wiederentdeckung eines weiteren Goethe-Briefes im Besitz der Universitätsbibliothek Tokio (The University of Tokyo, Hongo-Campus), also an einem vierten Standort, prüfte die Verfasserin die übrigen Bestände in Japan und die Geschichte von deren Überlieferung.

Neu entdeckt wurde der Brief von Goethe an L. W. Cramer (1755–1832) vom 29. Dezember 1822 im Besitz der Zentralbibliothek der Universität Tokio. Schlussformel und Unterschrift stammen von Goethe. Der Text wurde nach dem Konzept von Goethes Sekretär J. John im GSA (datiert auf den 28. Dezember 1822) 1874 in *Goethes Naturwissenschaftlicher Correspondenz* erstmals abgedruckt. Der Verbleib der Handschrift der Ausfertigung war unbekannt; 1996 konnte diesen Brief (mit einer Beurteilung vom damaligen Direktor des Goethe-Museums in Düsseldorf Prof. Dr. V. Hansen) ein japanischer Entomologe über eine deutsche Buchhandlung in Düsseldorf zum Preis von 9.500 DM erwerben. Dr. Shoji WADA lebte seit 1957 in Deutschland und arbeitete nach seiner Promotion (1964 in Würzburg) im Zoologischen Institut an der Universität Düsseldorf. Über seine Nichte, Frau SHONO, wurde dieser Brief,

dem Vermächtnis ihres Onkels entsprechend, der UB Tokio geschenkt.

In der Tenri-Bibliothek (Zentralbibliothek der Tenri-Universität) in Nara ist die Autopsie der Handschriften nicht gestattet. Nach Auskunft der Bibliothek besitzt sie einen von Goethe adressierten Umschlag an die Großherzogin Louise von Sachsen-Weimar-Eisenach (ohne Inhalt) und einen Goethe-Brief vom 26. April 1807 an Prof. H. C. A. Eichstädt (Philologe und Herausgeber der *Jenaischen Allgemeinen Literatur-Zeitung*, 1772–1848) in Jena. Dieser Brief war angeblich im Nachlass von Prof. Hisao HAYASHI (1882–1934) zu finden, der als Germanist zwischen 1922 und 1924 durch Europa gereist war.

Die Bibliothek der Hochschule für Fremdsprachen Kioto (Kyoto University of Foreign Studies), die sich eines guten Rufs wegen ihrer Goethe-Sammlung (*Bibliotheca Goethiana*) erfreut, besitzt einen längst bekannten Brief vom 24. April 1814 an Ch. G. Voigt (Goethes Amtskollege in mehreren Kommissionen, 1743–1819, seit 1807 geadelt) mit Goethes eigenhändiger Unterschrift. Hier wurde auch noch ein weiterer eigenhändiger Brief an Voigt vom 19. April 1816 wiederentdeckt. Dessen Verbleib war seit 1973, nach dem Tod des letzten Besitzers, unbekannt, aber die Hochschule für Fremdsprachen Kioto konnte ihn dem Vernehmen nach 1982 über eine Buchhandlung in Tokio erwerben.

Einen weiteren Goethe-Brief an Voigt, und zwar denjenigen vom 13. Dezember 1814, besitzt das Eisei-Bunko (Eisei-Archiv bzw. Museum) in Tokio. Dessen Begründer, Marquis Moritatsu HOSOKAWA (1883–1970, genannt „Fürst der schönen Künste“, stammt aus der ehemaligen Fürstenfamilie des Kumamoto-Klans und war als Politiker tätig. Er ist auch als Forscher und Sammler von Altertümern bekannt und hat zur Förderung der akademischen Forschung beigetragen. Seine Sammlung ist als Eisei-Bunko bekannt, wogegen die kleine Autografen-Sammlung darin völlig in Vergessenheit geraten war. Hosokawa hat während seiner Grand-Tour in Europa (1926–1927) über ein Antiquariat in Berlin

mehrere Autografen von europäischen Schriftstellern, Komponisten usw. erworben und auch dieses Stück von Goethe für 38 Englische Pfund angekauft. Der Text ist nach dem Konzept längst bekannt und gedruckt. Die Ausfertigung selbst konnte bislang noch nicht vor Ort geprüft werden.

Hiermit sind fünf originale Briefe und ein Umschlag von Goethe an vier Orten in Japan bestätigt.

Ⅲ シンポジウム記録

『現代ドイツへの視座』 完結記念シンポジウム

Symposium und Buchpräsentation: „Neue Forschungen zur deutschen Zeitgeschichte“

開会挨拶：石田勇治（東京大学大学院総合文化研究科教授）

第一部 コメント

紀 愛子（早稲田大学非常勤講師）
川崎 聡史（日本学術振興会特別研究員PD）
伊豆田俊輔（獨協大学外国語学部准教授）
長澤 裕子（東京大学大学院総合文化研究科韓国学研究センター特任准教授）
齋藤 拓也（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

第二部 リプライ & ディスカッション

福永美和子（大東文化大学外国語学部講師）
川喜田敦子（東京大学大学院総合文化研究科准教授）
平松 英人（東京大学大学院総合文化研究科ドイツ・ヨーロッパ研究センター助教）
辻 英史（法政大学人間環境学部教授）
石田 勇治

閉会挨拶：川喜田敦子

司会：川喜田敦子・平松英人

本シンポジウムは、『現代ドイツへの視座』全3巻（勉誠出版社、2016年、2020年）の刊行を記念して、2021年12月12日にオンラインにて、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）の主催、東京大学グローバル地域研究機構（IAGS）の共催で開催された。

『現代ドイツへの視座』 完結記念シンポジウム

冒頭挨拶

ご紹介に与りました石田勇治でございます。本日の主宰者、ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）のセンター長を以前務めたことがあり、また本日取り上げる3冊の論文集、シリーズ「現代ドイツへの視座—歴史学からのアプローチ」（勉強出版）の編集代表を務めました。

本日はお忙しいなか、ご参集下さいまして、まことにありがとうございます。コメントを下さるパネリストの皆さん、リプライをしていただく編集委員の皆さん、どうぞよろしくお願いいたします。

私どもドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）は、2000年にドイツ学術交流会（DAAD）のご支援を得て東京大学駒場キャンパスに設置されました。それ以来、ドイツ・ヨーロッパ研究に携わる研究者を多数輩出する一方で、多くの学生・院生たちにドイツでの現地調査・研修などの機会を提供してきました。当センターが、東京大学大学院総合文化研究科内に設置した独自の教育プログラムとして、修士課程に「欧州研究プログラム」が、博士課程に「日独共同大学院プログラム」（IGK）がございます。本日の3冊は、後者のプログラムが、2007年から10年間、ドイツのハレ大学をパートナー校として実施した国際共同教育・共同研究の成果の一部をまとめたものです。

さて、本シリーズは、次の三つの観点から現代ドイツにアプローチするとうたっております。1) 想起の文化とグローバル市民社会、2) ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ、3) ドイツ市民社会の史的展開。これらはいずれも、多様で重層的な歴史経験の上に成り立つ現代のドイツを理解する上で欠くことのできない論点を成していると思います。

全体で44本からなる収録論文の大半は歴史学の研究となりますが、執筆者は本プログラムに関わった日独双方の教員や関係者、院生諸氏の手によるものです。ドイツ側からは14名の研究者にご寄稿いただきましたが、その中にはリュールupp、コッカ、ヤラウシュ、ヘットリング、ゴーゼヴィンケル、ユーライト、ヴァーグナーといったドイツの歴史学を代表する著名な歴史学者がおられ、それが本シリーズの特長のひとつとなっています。

シリーズ完結までに長い時間がかかりました。本来でし

たら、第1巻が刊行された2016年に3巻揃って上梓したかったのですが、種々の事情で叶わず、結局2020年秋に残りの2巻を刊行して完結いたしました。出版にあたり DAAD からのご支援をいただきました。刊行の時期がドイツ統一30周年と重なったこともあってか、出版社の方のお話によると、大変よく売れているとのことで、まことにありがたい限りです。

ただひとつ、とても残念なことです。執筆者の一人で、日独共同大学院プログラムに院生として、またドイツ・ヨーロッパ研究センター特任助教として参加された増田好純氏（北星学園大学准教授）が2021年1月26日、ご病気でお亡くなりになりました。生きておられたら今日の議論を大いに盛り上げてくれたはず。心よりご冥福をお祈り申し上げます。

* * * * *

コメント

紀 愛子

（早稲田大学非常勤講師）

私は研究テーマとして、ナチ政権下のドイツにおいて行われた強制断種政策、ならびに精神病院における殺害（いわゆる「安楽死」）、さらにこれらの過去をめぐる「過去の克服」—特に、被害者や遺族に対する戦後補償や、記念碑・記念館の建設など—について扱っております。この強制断種や「安楽死」は、主にドイツ人に対して、病や障害を理由として行われた犯罪であり、ホロコーストとは異なる「過去」ではありますが、ナチ犯罪とその克服に対して関心を持っているという点から、本日お招き頂いたことと認識しております。

本日はそのような、ナチ犯罪とその「過去の克服」に関心を持つ者の視点から、特に第2巻『ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ』に焦点を当ててコメントさせていただきます。

まず、第2巻に関するコメントに入る前に、本シリーズ全体の利点と特徴について述べさせていただきます。

私事の話から入って恐縮なのですが、このシリーズの第

1巻が刊行された時、私はちょうど博士論文を執筆しておりました。当時は、ナチ体制期の強制断種・「安楽死」の被害者や遺族が戦後、どのような問題に直面したのか、という点について執筆していき、戦後ドイツにおける「記憶」や「想起」の問題が大きく関わるテーマを扱っておりました。しかし、「記憶」や「想起の文化」については、欧米でも研究が多いだけに、自分自身がどのようなアプローチで取り組むべきか、暗中模索の状態でした。そうした中、本シリーズ第1巻『想起の文化とグローバル市民社会』を拝読したのですが、第1巻ではまさに、ナチズムの過去をめぐる「想起の文化」の諸相が、様々なアプローチから描き出されており、このテーマを扱う上でどのような視点があり得るのか、どのような切り口や先行研究があるのか、といった点について、非常に多くの示唆を頂きました。

私の経験談から入ってしまいましたけれども、私は、本シリーズの最大の利点はまさに、ナチズムとその「過去の克服」を考える上での「見取り図」の一つになる、という点だと感じております。ナチズムやホロコースト、その過去をめぐる「想起の文化」や「和解」、「償い」に関しては、すでに多くの研究蓄積がありますが、研究が充実しているがゆえに、全体を俯瞰しづらかった面があると思います。しかし本書において、そうしたキー概念の中に、どのような個別具体的なテーマが内包されているのか、こういったアプローチがあり得るのかを示されたことにより、全体を把握しやすくなったのではないかと感じます。

また、一つのテーマに対して複数の論者による論文が収録されているため、多角的な考察がなされています。歴史学のみならず、当事者に近い立場の論者による論考や、人類学の立場からの研究など、学際的な研究による多角的視点を取り入れられているのも、このシリーズの特徴だと考えております。

今回、私が特に注目した第2巻も、「近代」やレーベンスラウム、諸外国とホロコーストの関係、ナチ犯罪追及や補償問題など、ナチズム・ホロコースト研究、そして戦後における「過去の克服」研究に関するキーワードが多数扱われており、また、それが個別具体的なテーマに対するアプローチによって精緻に描出されています。時間の都合もありますので、個々の論文を掘り下げてというよりは、各部分ごとに簡単にコメントさせて頂いたうえで、最後にシリーズ全体を通しての論点について述べたいと思います。

第2巻では、ナチズムを考えるうえで重要な「両義的近代」や「民族共同体」という概念から始まり、第二次世界大戦におけるドイツの侵略とホロコーストの諸相、さらに、これらの負の過去に対する戦後ドイツの取り組みについて、司法、補償、「想起の文化」といった視点からの考察がなされています。

第1部「両義的近代へのアプローチ」では、ナチズムと近代との関係性という問題意識から出発した研究が収録されています。ナチズムと「近代」との関係については、本書の序文でふれられているように、「近代文明はホロコーストの必要条件であった」とするバウマン、近代の両義性を「ヤヌスの顔」と表現したポイカートらを中心として、度々議論されてきました。この問題について第1章では、ヴァイマル期の「教育刑」に焦点を当てて考察されています。この「教育刑」が各州で実施される過程では、近代の「解放」的側面がそぎ落とされ、「抑圧」的側面のみが活用されていった、ということから、「近代化が貫徹することによってホロコーストへと続く道が整えられていった」という見方だけでは、この教育刑の展開について説明できない、と指摘されています。ナチズムやホロコーストとの関連では、近代の「負の側面」、つまり抑圧的な側面のみに注目してしまいがちですが、「解放」的側面があるからこそ「両義性」なのだということが再確認できたとし、犯罪者に対する刑罰と「科学」との関係、という点でも示唆に富んだ章であると感じました。

第2章・第3章では、どちらも「民族共同体」が一つのキーワードになっているかと思います。第2章では、強制収容所に対するドイツ国民の態度について扱われていますけれども、民族共同体からの排除に対して、「排除されない側」がどのような態度を取ったのか、という問題として捉えることも出来るのではないかと思います。第3章では、民族共同体という紐帯の形成過程が、市民の日常に即した「防空共同体」という具体的な対象によって検証されていますが、この2本の論文はいずれも、「市民」の側から見たナチ体制が描かれており、ロバート・ジェラテリーが『ヒトラーを支持したドイツ国民』（邦訳：根岸隆夫訳、みすず書房、2008年）で示した、「下からの」体制支持や協力という視点が、より具体的なアプローチによって強化されたといえるのではないかと思います。

この第1部は、ヴァイマル期～ナチ体制期の連続性について、排除と包摂についてなど、様々な角度から読むことが出来るのですが、一点、欲張りなことを申し上げますと、この部のテーマとなっている「近代との関係」については、第一部を通してのまとめのようなものがあれば有難いと思いました。強制収容所とドイツ市民の関係、民族共同体の形成の問題から、近代の両義性について新たに見えてくる知見について等、編者の方々のお考えがあれば、伺ってみたいと存じます。

第2部「第二次世界大戦とナチズム・ホロコースト」ではまず、ナチ政権の膨張政策におけるキーワードの一つとなったレーベンスラウムという概念と、「ドイツ民族」の創造について、ドイツの研究者の視点から2本の論文が収録されています。これら2本の論文では、人間の「ゲルマ

ン化」は不可能だという前提のもと、征服した地の住民は基本的に排除・絶滅させるという、ナチ・ドイツの侵略政策における基本姿勢が、非常にクリアに示されております。

第2部ではさらに、ドイツ以外の国々とホロコーストとの関係についても取り上げられておりますが、この、諸外国とナチズム・ホロコーストとの関係性について、様々な国から考えるという点は、第2巻のみならず本シリーズ全体の利点であり特色であると思われます。第2巻において、ナチ・ドイツに最初に侵攻された国であるポーランド、中立国スイスが扱われているだけでなく、第1巻第6章においては占領されたフランスの対独協力について、また第1巻第5章では、併合されたオーストリアの歴史認識についてもふれられており、様々な立場の国からの考察がなされています。『ホロコースト・スタディーズ：最新研究への手引き』（ダン・ストーン著、武井彩佳訳、白水社、2012年）においてすでに、「ホロコーストも汎ヨーロッパの現象であった」と述べられ、「複数のホロコースト」という言葉が用いられているように（同書26頁）、諸外国のホロコースト関与の在り方を明らかにし、国際的な視点でホロコーストを捉えていくことは重要な課題となっていると思いますけれども、本シリーズを通して、ホロコーストとその後の歴史認識をグローバルに捉える基盤が整えられつつあるように思いました。

第3部では、「ナチズムと戦後ドイツ」と題し、司法によるナチ犯罪訴追、戦争賠償と「ナチ被害者に対する補償」の問題、そして第1巻にも通じる「想起の文化」について、テーマごとに扱われています。この第3部は、私の研究上の関心という点でも特に興味深く拝読しましたので、個別の論文にも少し立ち入ってコメントさせて頂きたいと思います。また、他の巻に収録の論文とあわせて読むとより理解が深まる部分もありましたので、「司法」、「補償」、「想起の文化」という3つのカテゴリーに分け、他の巻の論文も絡めながら、コメントさせて頂きたいと思います。

まず司法について、第8章の「戦後ドイツ司法によるナチ犯罪追及」では、ドイツが自国の司法によってナチ犯罪を裁いてきたという点を重視し、ドイツ司法による刑事訴追がどのように行われてきたのかという点が描かれています。その中では、多くの者が主犯でなく「ほう助犯」とされるなど、成果が限定的であった一方で、ナチの司法犯罪への認識の変化や、ナチ犯罪の実態解明、知識の集積という点での貢献があったことが指摘されています。

この自国司法による裁きに対して、第1巻第16章では、国際刑事司法の問題が取り上げられます。米英仏ソ4か国により、主要戦争犯罪人を被告として行われたニュルンベルク国際軍事裁判に対して、ドイツは当初懐疑的な姿勢を示していましたが、1990年代以降に変化が訪れ、国際刑事

裁判所設立につながる国際刑事司法に貢献した裁判としての肯定的な評価へと変わっていくことになります。こうした国際刑事司法の発展においても、自国司法の裁きが意義を有しているとの指摘は、二つの司法の相互影響関係という点で興味深く拝読しました。

以下は、単純な興味に基づく質問になってしまうのですが、第1巻第16章では、国際刑事司法への批判的姿勢が1980年代末まで変わらなかったと指摘されています。1980年代といえば、1968年世代の台頭などに伴い、補償政策や歴史認識の面でも進展や変化があった時代だと思うのですが、そうした変化に鑑みると、この時期においてもニュルンベルク裁判という過去に対する認識に変化が見られないのは、ある意味で頑なな姿勢にも思えます。国際的な運動であった1968年運動や世代交代を経ても、国際刑事司法に対する姿勢にはあまり変化はなかったのか、また、西ドイツという国家としての政治的姿勢と、国内の世論との間に乖離などはあったのか、という点について、福永先生にご教示を賜れたら幸いです。

次に、補償についてです。第10章では、ドイツ在外財産に着目して、被害の補償の枠組みが、戦争賠償から「ナチの不法に対する補償」へと移行していく過程が描かれています。その中では、ドイツ在外財産の返還が、「戦争賠償からの解放」であった、という指摘がなされていますが、在外財産の経済的な価値よりも、「ナチ不法に対する補償」へと移行したことを示すシンボリックな意味合いが強かったことが指摘されています。

この章を読んで深く考えさせられたのは、「道義」という言葉の含意についてです。第10章では、外国籍のナチ被害者に対する補償に関して、西ドイツは法的な救済義務を認めず、「道義」的な配慮であるとの姿勢を示していた、と指摘されています。我田引水になってしまいましたが、このレトリックは、「安楽死」の犠牲者遺族や、強制断種政策の被害者に対する補償でも用いられています。彼らに対する補償は、法的な請求権が認められていないのですが、この点は被害者団体から強く批判されています。こうした文脈において、「道義」とは、「法的義務はないけれども、自発的な意思として支払う」というような、ある意味では消極的な意味合いを持つもののように思われます。これは質問というより、漠然とした感想になってしまうのですが、補償問題において、「道義的責任」はよく聞く言葉ですが、そこでいう「道義」とは何なのか？ということ、第10章を通して深く考えさせられました。

最後に、「想起の文化」についてです。第14章では、シュタインマイヤー大統領がポーランドで行った演説を取り上げながら、ドイツの「過去の克服」の発展の道程、そして「想起の文化」の今後についても言及されています。この章は、第三部の個別テーマに通底する時代背景を整理す

るとともに、「想起の文化」をメインテーマとした第1巻との橋渡しの役割も果たしているように感じられます。

第14章の最後では、戦争体験世代が退場する中で、どのように記憶を引き継ぐかという問題についても言及されています。記憶のグローバル化が進むがゆえに、ホロコーストの唯一性が薄れ、歴史修正主義的な動きも出てくることが予想されますが、こうした今後のグローバル時代におけるナチズム・ホロコーストの記憶、そこで生じてくる歴史修正主義の問題については、本シリーズを起点として、今後ますます議論されていくのではないかと感じました。

以上、雑多にコメントする形になってしまいましたが、第2巻の各部について、まとめつつコメントさせて頂きました。最後に、巻をまたいだ、シリーズ全体に関する論点を、2点述べさせて頂きたいと思います。

まず、償い、想起、和解に関してです。第2巻、また第1巻の「想起の文化」においても同様のことがいえるかと思えますけれども、本シリーズでは、ドイツ人による、外国籍の者に対するナチ犯罪をめぐる和解や償い、想起が主に取り上げられている印象を受けます。これは、本シリーズの中では「グローバル」な視点が重要なキーワードでもありますので、ドイツと他国との関係性という点に焦点が当たるのは当然であり、先にも申し上げた通り、ポーランド、スイス、オーストリアなど、様々な国が取り上げられている点が、このシリーズの利点にもなっていると思います。

一方で、ドイツ人による、ドイツ人被害者に対する犯罪の和解や償いと比較した時、何が見えてくるか、という点は、今後の論点として提起できるように思いました。

ここで、少し文脈は違いますが、第1巻第7章、磯部先生のご論文「植民地支配の記憶」から、印象的な文章を引用したいと思います。この章で扱われているのはナチ犯罪の過去ではなく、植民地の過去ですけれども、ドイツに植民地化されていたナミビアの外相の言葉として、以下の言葉が引用されています。「ドイツはイスラエル、ロシアあるいはポーランドには謝罪をした。それは〔ホロコーストにおける〕被害者が皆白人だったからだ。我々は黒人であり、もしそこにドイツが謝罪できない理由があるとするれば、それこそ人種主義である」(第1巻157頁)。ここでは、「過去」の間にも格差があり、責任を負い謝罪すべき過去と、その優先順位が低い過去が存在することが示唆されています。この場合は、ナチ犯罪の過去と植民地の過去との間の落差、という文脈ですけれども、被害者の属性や、その属性に対する差別意識が、その後のドイツ側の取り組みに格差・落差をもたらす、という点では、ナチ犯罪の過去の間の格差とも通じるのではないかと思います。

その意味で、例えばセクシャリティを理由に迫害されたドイツ人の同性愛者、宗教的理由に基づき迫害されたドイ

ツのエホバの証人信者たちなど、ドイツ人被害者に対する取り組みと、他国の被害者に対する取り組みとを比較したとき、被害者の属性による「過去の克服」の格差・落差が、浮き彫りになってくるのではないかと感じました。

個人的には、これまで、国内の被害者である強制断種被害者や「安楽死」犠牲者遺族の問題を扱う中で、彼らに対する補償政策や想起の文化の発展はとにかく遅く、他の被害者グループよりも大きく後れをとっていると感じておりました。しかし今回、このシリーズを拝読していくと、他国における歴史認識の変化も、かなりの時間を要しているように思いました。時期的な早い/遅いを見るだけでなく、その取り組みのあり方の、より細かい中身も比較検討していかなければならないと、本シリーズから考えさせられました。

次に、ナチ犯罪をめぐる「過去の克服」と、市民社会の発展との関係性についてです。

これは以前から強く感じており、本シリーズを拝読してさらにその思いを強めたのですが、戦後ドイツの「過去の克服」は、市民たちによる「下からの」力が非常に強いと感じます。特に私の扱っている強制断種や「安楽死」の問題に関して言えば、事態が動いていくのは1980年代からなのですが、そこでも、市民が下から政府を動かしていくという展開が多々見られます。特に第1巻で扱われている想起の文化においても、そうした市民の力は強く感じ取れます。

この「市民の力」がどこから来るのか、これがドイツの市民社会に特徴的な力なのか、という点について、私自身、ずっと疑問に感じていました。本シリーズを拝読して、やはり第3巻で扱われる市民社会の展開と関係があると感じましたし、実際、第3巻第7章では、1968年運動が「過去の克服」に与えた影響についても示唆されています。

ただ一方、様々な面で「過去の克服」が活発化してくる1980年代以降、市民の存在感がさらに増していくと思うのですが、この時期の市民社会と「過去の克服」「想起の文化」は、どのような影響関係にあったのか、という点について、少し詳しくお伺いできたらと思いました。この時期、市民社会の発展という点で、特筆すべき変化があったのかどうか、あったとしたらそれは想起の文化や過去の克服にどのような影響を及ぼしたのだろうか、という点について、コメントをお伺いできたらと思います。

以上、第2巻を中心と言いつつ、シリーズを通して雑多な論点を提示してしまいましたが、私からのコメントは以上とさせて頂きたいと思います。ありがとうございました。

* * * * *

コメント

川崎聡史

(日本学術振興会特別研究員PD)

『現代ドイツへの視座』のシリーズ完結に際して、心よりお祝いを申し上げます。この度は、第3巻を中心にコメントいたします川崎聡史です。まず私の経歴について簡単に紹介させていただきます。私は、1960～70年代の西ドイツにおけるローカルな抗議運動について博士論文で扱い、2021年に東京大学で博士号を取得しました。戦後ドイツにおける市民運動と行政の対応に関心を持っており、今回はこうした背景からお話しさせていただきます。

まずは本書の目的と視点について改めて簡単に整理したいと思います。

全体として本書は、18世紀末から現在までのドイツにおける市民性と市民社会の展開を、歴史研究の観点から考察することを目的としています。この大きな目的に対して、本書では主に三つのアプローチがとられています。まず18世紀以降、一部は現代までを射程に入れたような、ドイツ市民社会の発展に関する長期的分析です。次に20世紀ドイツ特有の経験、特にナチズムと社会主義による二つの独裁がドイツの市民社会とどのように関係したかが検討されています。ただ第2巻との関係から、本書ではナチズムを直接扱った部分はやや少なめで、東ドイツに多くの紙幅が割かれています。最後に現代日本へのインプリケーションを含む日独比較の視点も提示されています。こうした複数の視点によって、全体として立体的な内容構成になったことで、本書は幅広い読者にとって魅力あるものになったと思われる。ドイツの市民、市民性、市民社会という多面的で複雑な歴史の対象の奥深さと大きな展望を示したことで、本書が日本のドイツ市民社会研究に多大な貢献をしたことは明らかです。

できることなら各章の内容とその魅力についてお話ししたいのですが、他の書評者の方々が紹介されるため、割愛してコメントと質問に入ります。この度は、リプライのためにいらっしゃっている方々の論文を中心にコメントいたします。

まず辻英史先生の翻訳論文についてです。第1章のユルゲン・コッカの論文「変容する市民と市民性」は、市民の概念史に関する優れた概説で、ドイツの中世後期から現代に至る市民、市民性、市民社会の発展を端的にかつ広く俯瞰しています。第2章のマンフレート・ヘットリングの論文「文化システムとしての市民性」は、とても読み応えがありました。市民性を定義するものとしての文化システムを多様な資料と文献をもとに概観しており、ドイツ市民層の歴史研究の大家による深い洞察が魅力です。

両論文は共通して、多彩な特徴を持つ捉えにくい存在として市民を描いているため、結局のところ市民とは誰なのかという問いに答えようとすると、いくつかの基準を挙げることでその輪郭を描くことになります。市民とはある特定の価値、理想、実践を内面化しており、それらの内容を決める「文化システム」は、例えば恋愛への態度から一定の社会参加意識に至る広い射程を持つものです。また市民は、ある程度物質的に豊かであることと、最低限の自由主義的な姿勢を持ち、特定の生活態度を守りつつも一定の変化を受け入れる柔軟性があることが前提とされています。このように市民は、多義的で含蓄のある言葉であるからこそ、様々な特性と関係させることができます。しかし、市民はその特性を常を守る義務があるわけではなく、特定の価値に拘束されないことも市民的な性質に含まれるという点が非常に興味深いです。

質問として、移民社会における市民性についてお聞きします。2020年時点でドイツには約2190万人の「移民の背景」を持つ人々が生活しています。現在でも移民は貧困に陥りやすい傾向にありますが、特に移民二世以上になると非常に多様な生活をしており、一部はかなり豊かで市民的な生活を送っています。こうした人々は、どのようにドイツの市民性の歴史に組み込むことができるか、お考えがあればお伺いしたいと思います。

また本書を通じて市民の経済的側面は、それほど積極的に検討されていません。経済的側面の過度な強調は、かつてのマルクス主義的理解のように資本家としてのブルジョアジーと市民を同一視することで、後者の多様性を切り詰めてしまう危険を孕むでしょう。そのために全体として分析は控えめになっているのかもしれませんが、それでも重要であるように思われます。例えば、自らの富を誇示するような過度な贅沢を避けつつ、ある程度の外見や服装を整えたり、あまりにも享乐的な娯楽ではなく、比較的文化的なものを志向したり、教育や教養のための消費を重視したりといったような、市民特有の経済活動も指摘されるでしょう。市民の経済的側面について何か特徴があれば、お聞かせいただけると幸いです。

次に、平松英人先生による第5章「長い19世紀におけるドイツ市民社会の歴史的展開」は、地方自治を通して市民社会を扱っています。ケルンを例にして、市民による協会と社交から市民的公共圏が形成され、理想としての「階級なき市民社会」が、現実には「市民的な中間層社会」として発展する過程が興味深いです。

お聞きしたいこととして、この論文で扱われた事例がより広い歴史的文脈の中で占める位置と役割があります。まず20世紀初頭までに形成された「市民的な中間層社会」や自由主義的な都市市民層が、1918年の帝政崩壊後の社会で果たす役割についてお伺いします。本論文で扱われた市民

層のその後の展開は、第6章の白川先生による論文のテーマであり、両方を合わせて拝読したことでさらに理解が深まりました。白川論文で述べられているように、ケルンの市民層も専門職化と多様化で社会的上昇を遂げたと見て良いのでしょうか。また都市部で発展した市民社会は、いかなる影響力を農村部で発揮したのでしょうか。都市市民の協会など民主化作用を持つ団体が、その後、農村部でも浸透していったとしたら、それはどのような展開を辿ったのでしょうか。

またケルンの特殊性はどのようなものだったのでしょうか。ケルンは大都市であり、比較的早い時期から工業化が進んだ地域でもあります。さらにプロイセン領の中でも、大土地所有者が大きな影響力を行使するような東プロイセンなどと比較すれば、工業化から利益を得た市民層が強いことが指摘できます。またプロイセン領と他の邦国の都市の発展には、どのような共通点と違いがあったのでしょうか。ケルンが「長い19世紀」の市民社会において、いかなる位置を占めたのかお伺いできれば幸いです。

次に川喜田敦子先生と石田勇治先生による第7章の論文「第二次世界大戦後のドイツ」に入ります。この論文は、19世紀以来の「古い市民性」に代わり、人権・公正・平和・非暴力などを特徴とする「新しい市民性」が確立される過程として戦後ドイツ史を描いています。この論文は、第1部で述べられた「市民的」とされうる価値の多様性を具体的に示すものとして読めるでしょう。本章は、特に第3章でディーター・ゴーズヴィンケルが示した「シヴィリティ」の確立過程を扱ったものとして見ることもできます。

この「古い市民性」と「新しい市民性」の対立という点から見ると、本論文で焦点が当てられたように1960年代に世界各国で左翼の若者を中心に盛り上がった抗議運動である68年運動は重要です。ただ論文への補足としてお話ししますと、同時期の他の主体による「新しい市民性」確立への貢献も指摘したく思います。ここでは「市民」の意味転換について、市民イニシアティヴおよび社会民主党の指導的政治家を例に少し考えてみたいと思います。

市民・住民運動団体である市民イニシアティヴは、現在、ドイツ市民社会の活発な主体です。しかし、この語自体は、1950年代まであまり用いられず、使われる場合、市民の行動そのものを意味しました。当初の市民イニシアティヴは、主にハイカルチャーを支援するもので、伝統との関係を含意していました。例えば、ミュンヘンのバイエルン国立歌劇場（53年）やフランクフルト歌劇場（68年）の再建に取り組んだ団体は、市民イニシアティヴと名乗っていました。

「古い市民性」と親和性のあった市民イニシアティヴの意味変容にとって重要な役割を果たしたのは、ノーベル賞作家ギュンター・グラスでした。彼は、政党に属さない市

民を集め、選挙という具体的な機会に限定して短期的に活動する「有権者イニシアティヴ」を設立しました。「有権者イニシアティヴ」は、1967～69年に州議会と連邦議会の選挙での成功を通じて、伝統と強い関係を持たない、生活に近い具体的な問題に取り組む市民・住民運動団体としての「市民イニシアティヴ」の普及に貢献しました。

さらに伝統との関係が薄い新しい「市民」理解は、時の首相ヴィリ・ブランドと大統領グスタフ・ハイネマンによって新たに権威を獲得しました。それまでの伝統的で権威主義的な「市民的徳目」は、「市民」概念ではなく「臣民」概念に含まれるようになり、「市民」は服従したり規律を守ったりするよりも、自ら社会的責任を引き受ける成熟した存在として理解されるようになりました。特にブランド政権は、自律した市民が政府の社会改革政策に積極的に参加すると主張して、自らの民主的な正統性をアピールしました。

ただブランドは、ハイネマンと「市民」理解について完全に一致していたわけでもありませんでした。ブランドは、1969年の施政方針演説で「若者は自らも国家と社会に対する義務を負っていることを理解しなければならない」と述べ、60年代以後、活発化した若い市民に釘を刺していました。この点では、ハイネマンの方がより急進的でした。71年に彼は次のように述べて、市民の自律性を重視しました。「国家は隷従を伴う従順さを要求できるような高次の存在ではない。国家は、自由な市民が秩序ある共同生活を送れるように万人を支援する。[中略] [筆者註：西ドイツの憲法である] 基本法は、我々の歴史上初めて、我々全てにあらゆる国家権力よりも優位にある不可侵の自由権を認めた。[中略] 自らの考えを述べる者だけが、同じ考えを持つ者を見つけることができる。市民的勇気を持つ者だけが、他の市民を活発にする」²。ハイネマンは、場合によっては法と権力に逆らっても行動する存在として市民を理解しました。

ただこうした市民理解は、ブランドの後のヘルムート・シュミット政権では少し後退します。第一次石油危機に象徴される不況と失業率上昇のような危機を背景に、シュミットは強いリーダーシップで西ドイツ政治を主導しましたが、彼の手法は社会民主党黨員からも反発を受けていました。例えば1943年生まれの政治家オスカー・ラフォンテーヌは、82年のインタビューで、シュミットの政治手法を「二次的美徳」という言葉を用いて次のように批判しています。「ヘルムート・シュミットは依然として義務感覚、予測可能性、実行可能性、毅然とした態度を話題にする。[中略] これらは二次的美徳である。これらによって端的に言えば強制収容所も運営できる。これらは問題になっていること、つまり人命の保持という問題に精神的に対応できない時に人間が手を出す二次的美徳である」³。こうし

たラフォンテーヌの発言からは、社会民主党の若手政治家が同じ党出身の首相を批判できるほどの強い論理として、「新しい市民性」の価値が当時の西ドイツで認められていたことがわかります。このように60年代から80年代にかけて「古い市民性」に代わる「新しい市民性」の概念が確立されたと言えそうです。

それから「西ドイツの投票率は70年代を通じて低落傾向にあり、政党政治を介した政治参加が活発したとは言い難い」(197頁)という記述は、誤解を招くように思われます。実際には1970年代以降も、西ドイツ人は政党政治に高い関心を持ち続け、政治参加を活発化させていました。社会民主党は76年、自由民主党は81年、キリスト教民主同盟・社会同盟は83年に過去最多の党員数を記録しました。また連邦議会選挙の投票率は72年に91%、76年に90%、80年に88%、83年に89%という高水準で推移しました。

また1970年代の福祉国家の行き詰まり(198頁)に関して、この時期以降に進められた「市民社会セクターの拡充」が常に福祉制度の削減を補うためだけだったわけではなく、さらに国家への対抗を強く意識しない市民運動が当時盛り上がっていたことも指摘したいと思います。確かに、西ドイツの若い市民の中には68年運動によって左傾化し、国家への対抗を強く意識する者もいました。しかし、このような人々だけが、市民社会を活発化させていたわけではありません。むしろずっと多くの西ドイツ市民は、主に私生活に結びついた事柄に関する自己決定の拡大に関心を持っていたことから、選挙のような形式的な民主的制度に留まらない、直接的な参加機会の拡充を要求しました。これに対して国家の側は、新たな参加制度を確立せず、市民の要求を無視してしまえば、旧来の形式民主主義が市民からの信頼を失ってしまうのではないかという危機感を持っていました。当時、国家は代表制度に基づくこれまでの市民の政治参加の正当性が根本的に問い直される「参加革命」に直面していると見られていました⁴。ただ「参加革命」の基調には、国家に対抗する方向性よりも、ますます多様化する市民の要求に国家がどのように対応するべきかという民主的な模索がありました。

最後に工業労働者の活動は、どのように西ドイツの市民性の発展に組み込むことができるか伺ってみたいと思います。本書の工業労働者への注目は限定的ですが、1960～80年代末に労働運動は改めて活発化しました。69～74年に西ドイツの労組は、毎年約30万人の新規参加者を獲得し、70年代を通じてドイツ労働総同盟の参加者は、約140万人増加しました。代わりに73～76年に工業労働者は約140万人減少したので、政治主体として組織される労働者の割合は増加していたと言えるでしょう。労組は組織の持つ交渉力に頼り、徹底的な合法主義を掲げ、当初は市民的不服従のような法に反し得るアクションから距離を置いて

いました。また労組は、環境保護や反原発を掲げる市民運動を、雇用を脅かすものと見て敵対的でさえありました。ただ80年代になると、市民運動に似たアクションを行う労働運動が見られました。例えば、88年には製鉄所閉鎖に抗議して、デュースブルクからドルトムントまでを人間の鎖で繋ぐといったようなアクションが行われました。こうした労働運動の展開は、西ドイツにおける市民性の発展の中でどのような位置を占めるのでしょうか。西ドイツの労働者性は市民性に統合されたとしたら、その過程でいかなる綱引きがあったのでしょうか。この点についてご意見を伺えれば幸いです。

以上でコメントを終わります。私個人の関心にひきつけた補足が多くなってしまいましたが、全体として本書は、複雑なドイツ市民社会の展開をテーマごとに概観しつつ、手際よくまとめており、大変勉強になりました。本書は、日本におけるドイツ市民社会研究の成果を総括するものであるとともに、現在のドイツ社会を理解する上で重要な視座を提供するものであることは疑いようがありません。

¹ „Willy Brandts Regierungserklärung, 28. Oktober 1969“, URL: https://www.1000dokumente.de/index.html?c=dokument_de&dokument=0021_bra&object=translation&l=de (2022年10月4日閲覧)。

² Heinemann, Gustav V., *Präsidiale Reden*, Frankfurt a.M. 1975, S. 199ff.

³ „„Mein Sozi für die Zukunft“, in: *Stern*, 15. Juli 1982.

⁴ Kaase, Max, *Partizipatorische Revolution. Ende der Parteien?*, in: Raschke, Joachim (Hg.), *Bürger und Parteien. Ansichten und Analysen einer schwierigen Beziehung*, Opladen 1982, S. 173-189.

* * * * *

「東ドイツ史からのコメント」

伊豆田俊輔
(獨協大学)

はじめに

シリーズ『現代ドイツへの視座・歴史学的アプローチ』(以下、『視座』)では、近現代ドイツ史における様々なテーマが扱われている。東ドイツ史もその例外ではない。そこで本コメントでは、特に東ドイツ史の描かれ方に着目することで『視座』の特徴の一端を明らかにしたい。なお、東ドイツ史を扱った論文は主として『第1巻：想起の文化とグローバル市民社会』(以下、第1巻)と『第3巻：ドイツ市民社会の史的展開』(以下、第3巻)に収録されている。そのため本コメントは主に第1巻および第3巻を対象としている。以下では、まず東ドイツ史研究にとって『視座』刊行の意義はどのような点に求められるか述べる。第

二に、『視座』全体において東ドイツ史がいかに叙述されているのかに着目する。最後に、編者・執筆者への質問で結びとしたい。

1. 東ドイツ史研究にとっての本論集刊行の意義

東ドイツ史研究にとって『視座』刊行の意義は以下の二つに求められる。第一の意義は、統一ドイツにおける東ドイツの過去の現代的な重要性を明らかにした点にある。たとえば、第1巻第3・4章（福永美和子「東ドイツの想起政策と統一後の変容」および「統一ドイツにおける東ドイツ独裁の過去の検証」）では、東ドイツ時代の国家犯罪の追及と想起が、現在のドイツ連邦共和国の政治的アイデンティティ形成と切り離せないことが論じられている。そして、これまででもっぱらナチズムを対象としてきた「過去の克服」に、東ドイツの過去が加わってきていることが詳らかにされる。また第3巻では1989年の経験が二つの「現在」から解釈されている。2004年の第9章（コンラート・ヤラウシュ著「シヴィルソサイエティの出生」）と、2019年までを射程に入れた第10章（井関正久「東ドイツの1989年を検証する」）では、1989年の変動の描かれ方が異なる。平和革命15周年に当たる前者においては、1989年が市民たちの自己解放プロセスとしてもっぱら肯定的に語られている。対して第10章では、右翼ポピュリズム団体による1989年の篡奪ともいえる現象や平和革命のポピュリズム的な傾向にも言及がされている。もはや1989年は現代ドイツ史の「ゴール」ではなく、様々な現代の問題の出発点として論じられていることがわかる。こうして、東ドイツの過去が現在のドイツの自己理解と危機意識を映し出す鏡として機能していることを説得的に論じたことが、『視座』の大きな貢献であろう。

第二に、日本における東ドイツ史研究の進展にとっても『視座』の刊行は重要であることも指摘したい。前述の第1巻第3章、および第11章（柳原伸洋「ドレスデン空襲の公的記憶の変遷と拡張」）は東ドイツ時代の想起政策を明らかにしたものであり²、さらに第3巻第8章（ユルゲン・ダニエル「東ヨーロッパの1968年」）は、これまで日本において研究蓄積がほとんどなかった東ドイツの1968年の研究として貴重である。

2. 『視座』における東ドイツ史の描き方の意義と課題

『視座』はシリーズ全体としてどのように東ドイツ史を描いているのだろうか。そして、その歴史像はどのような意義と課題を有しているのだろうか。第1巻と第3巻において東ドイツ史を扱った論文をみると、1945～50年代と1989年前後に焦点が当たりやすいことが分かる。つまり、1945～50年代に都市の有産階級＝ブルジョアの「市民社会（Bürgergesellschaft／Bürgerliche Gesellschaft）」が解体される局面と、1970～80年代に、自由で自立した行動主体としての市民が「シヴィルソサイエティ（Zivilgesellschaft）」

を再生させる局面に重きが置かれる。つまり『視座』シリーズは全体として、市民社会の崩壊とシヴィルソサイエティの再生の物語として東ドイツ史を描いている（図1参照）³。

それでは、こうした東ドイツの歴史は『視座』における近現代ドイツ史と市民社会の歴史とどのように結びついているのだろうか。図2は、『視座』全3巻を評者が市民社会論の観点からまとめ直したものである。下の矢印が帝政期とヴァイマル時代・ナチ時代・連邦共和国（西ドイツ・統一ドイツ）の歴史を示し、上の矢印が東ドイツの歴史を表している⁴。ドイツ帝政期の市民社会は、第一次世界大戦を通じて大衆社会に変わりはじめ、ナチ時代には民族共同体によって市民社会の諸原理が否定された。さらに第二次世界大戦後の西ドイツでは旧来の市民層の経済的な土台も失われた。しかし、1968年運動の一つの起点として、旧来の市民文化に対抗する新たな「市民性（Zivilität）」が生まれ、新しいシヴィルソサイエティが根を下ろしていくという道筋が（『視座』全体を読むことで）把握できる。

このように整理すると、東ドイツ史がドイツ連邦共和国史の一部になりつつあることが看取できる。『視座』は市民社会論という視角から東ドイツの歴史を近現代ドイツ史の中へ組み込むマスター・ナラティヴを有している。2000年代初頭には東ドイツ史の「タコつぼ化」が指摘されていたが、『視座』はこの孤立状態を解消し、東ドイツを他の時代や地域との比較も可能にする見取り図を提示できたと評価できる⁵。

ただし、今後の課題も残されている。西欧的なシヴィルソサイエティを基準にして東ドイツの歩みを見れば「元々欠如していた」、「遅れてやってきた」、「依然として根付かない」シヴィルソサイエティという「欠如の歴史」が前面に出てくる。それでは東ドイツは連邦共和国に「遅れてやってきた」だけの一地域なのだろうか。こうした欠如や遅れを外在的に問うばかりでは、1980年代後半になぜ東ドイツにシヴィルソサイエティが生まれたのかが解明できないのではないか。また、体制転換以前の東ドイツにおける市民・中間団体・国家機関の協働をどう分析すればよいだろうか。西側的な「シヴィルソサイエティ」とは異なる東ドイツ独自の「公共性」や「市民社会／シヴィルソサイエティ」の存在を想定することはできないだろうか。

3. 質問と指摘

第1巻第3章については、想起の文化の変化について質問をしたい。統一ドイツでは東ドイツ独裁の検証が「過去の克服」の対象に加わってきている。これによってドイツにおける想起の文化はどのように変わってきているのだろうか。東ドイツ独裁の過去もナチズムと並ぶ中心的な役割が与えられているのだろうか。

第3巻第7章と第9章については、東ドイツ史の観点から



図1：『視座』シリーズにおける東ドイツ史と市民社会／シヴィルソサイエティの関係

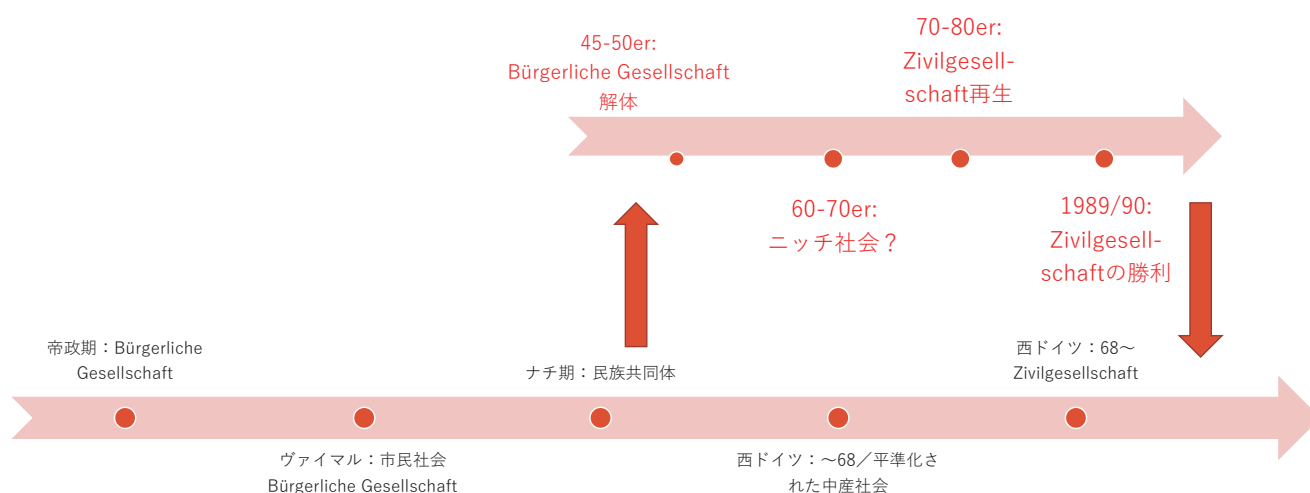


図2：近現代ドイツ史の中の東ドイツ史の位置づけ

二つのことを指摘したい。第一に問題にしたいのは、ドイツ社会主義統一党（SED）政権は市民社会に果たして敵対的だったのかということだ。たしかに、SED 政権が階級社会である市民社会（ブルジョア社会）の物質的な基礎を意図的に破壊したことは間違いない。しかし、「文化システム」としての市民（性）を論じるのであれば（たとえば第3巻第2章マンフレート・ヘットリング「文化システムとしての市民性」）、東ドイツ国家と「市民性」の関係はよりニュアンスに富んだものになりうる。そもそも、SED 政権は1848年革命以前の市民文化を進歩的なものと捉え、積極的に顕彰していた。ゲーテやシラーのための想起の施設やイベントは、東ドイツ文化政策の中で重要な役割を持っていた。さらに東ドイツを生きた人々の価値観についての近年の研究では、戦前からの保守的なメンタリティが維持されていたことが指摘されている。たとえば勤労と業績、自律性と教養が「徳目」として重視され、さらに（西ドイツよりは進歩的であったものの）東ドイツでも18世紀の市民社会とともに作り出されたジェンダー役割分業意識が残っていたことも重要である。なお、すでに第3巻第7章で指摘があるように、東ドイツでは戦前からの教養市民層の文化的結社の多くが、半ば国家がコントロールする文化団体の「文化同盟」に組み込まれた。大半の一般会員たち

は体制末期まで非政治的であったが、文化同盟内では1980年に環境問題を調査する「自然環境協会（Gesellschaft für Natur und Umwelt）」が誕生している。こうしたことを踏まえると、行動規範や文化システムとしての「市民」は東ドイツにおいても形を変えて受け継がれたとすることができないだろうか。

第二に、東ドイツを「ニッチ社会論」として説明することの問題である。ニッチ社会論は、西欧的な「私／公」「プライベート／ポリティカル」という二項対立を旧東側陣営の社会にそのまま反映している。しかし東ドイツ社会史研究は、市民が政治の場から撤退して私的領域の中に引きこもっているのではなく、むしろ西側では「プライベート」とされる外食や個人旅行・菜園などの余暇活動という領域で熱心に政治を論じていたことを実証してきた。ニッチ社会の中で「公共性」は文学や芸術においてのみ保全されたという東ドイツ史像は、新たなものになるところが来ている。

以上のように、今後議論を深めていくべき論点は残るが、近現代ドイツ史を市民社会の史的展開と言う側面から明快に描き出した『視座』シリーズは、今後の東ドイツ史研究にとっても裨益するところが大きい。本書の成果を活かしつつ上述の問題にも応えていくことが、今後の東ドイ

ツ史研究の課題であろう。

¹ 本稿は2021年12月12日に行われたシンポジウム発表をもとに作成したものである。紙幅の関係で各論の内容を紹介した部分は省略した。注は最低限の説明にとどめ、間接的に参照した文献については最後に参考文献一覧を付けた。

² 東ドイツの想起政策に関しては日本でも2010年代から研究が進められている。たとえば田中直「東ドイツの『国民的歴史』とその変容：教科書の中の第二次世界大戦と建国」、『立命館国際研究』27(2)、2014年、511-533頁を参照。また『視座』で扱われているブーヘンヴァルト強制収容所については、平田哲也「ブーヘンヴァルト強制収容所と「反ファシズム」―「赤いカポ」の戦後の語りをめぐる」、『九州歴史科学』47号、2019年、55-75頁が参考になる。

³ こうした東ドイツ史の描き方は、抑圧機構の成立と解体過程に重きを置いた政治史中心の東ドイツ史像と同一の構造を持つ。参照、ウルリヒ・メーラート『東ドイツ史1945-1990』伊豆田俊輔訳、(白水社、2019年)。

⁴ 『視座』全体の通時的な整理には、第3巻第6章(白川耕一「二つの市民社会から民族共同体へ」と、同巻第7章(川喜田敦子／石田勇治「第二次世界大戦後のドイツ」)が有益である。

⁵ 個別の研究論文と全体を整理する論文が組み合わされることで、多種多様な議論が展開されているながらも、シリーズとしての明快な全体像が打ち出されていることは『視座』シリーズの特長である。

参考文献一覧

- ・ Ehrlich, Lothar / Mai, Gunter (Hrsg.) 2000. *Weimarer Klassik in der Ära Ulbricht, Köln / Weimar / Wien*.
- ・ Emmerich, Wolfgang 1996. *Kleine Literatur Geschichte der DDR*, Darmstadt & Weimar (=『東ドイツ文学小史』津村正樹監訳、鳥影社、1999年)
- ・ Großbölting, Thomas 2008. „Bürgertum, Bürgerlichkeit und Entbürgerlichung in der DDR: Niedergang und Metamorphosen“, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte. Beilage zur Wochenzeitung „Das Parlament“*, H.9/10(2008), S.17-25.
- ・ Mählert, Ulrich (Hrsg.) 2016. *Die DDR als Chance. Neue Perspektiven auf ein altes Thema*, Berlin.
- ・ Weber, Petra 2021. „Die Gesellschaft der DDR im Widerstreit. Offene Fragen und Forschungspotenziale“ in: *Vierteljahr für Zeitgeschichte*, 69, H.2, S.305-320.
- ・ 伊豆田俊輔2019.「書評・川越修・河合信晴編『歴史としての社会主義―東ドイツの経験』」、『経済史研究』、22号、145-158頁
- ・ 川越修／河合信晴編2016.『歴史としての社会主義―東ドイツの経験』、ナカニシヤ出版
- ・ 河合信晴2015.『政治がつむぎだす日常―東ドイツの余暇と「ふつうの人びと」』現代書館

* * * * *

コメント

長澤裕子

(東京大学大学院総合文化研究科韓国学研究所)

東京大学大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構

韓国学研究所、特任准教授の長澤裕子と申します。近現代の東アジア、特に日本と朝鮮半島をめぐるアメリカの外交政策、具体的には、アメリカの占領政策や戦後賠償問題について研究しています。センター長の川喜田先生、石田先生、平松先生、そしてスタッフの皆様、本日は貴重なシンポジウムに参加させていただきありがとうございます。ドイツについては門外漢での外れな発言になるのかもしれませんが、初学者として勉強になった点や素朴な疑問などをコメントとしてまとめてみました。

『『現代ドイツへの視座―歴史学的アプローチ』の刊行にあたって』にあるように、今回、3部作に触れることで、現代ドイツがいかに多様で、複層的な歴史的経緯の上に成り立っているかを考えるきっかけになりました。特に、東アジアなど他の地域の比較研究に与える示唆が大きかったです。というのも、所収論文は方法論が実に多様で、重層的な国際関係・ドイツ社会の豊富な事例が紹介されており、東アジア地域の同時代的な現象や社会構造を考察するための発想を膨らませる機会になりました。

『想起の文化とグローバル市民社会』(石田勇治・福永美和子編著・勉誠出版、2016年)では、「植民地支配の記憶・想起と抑圧そして忘却」(第7章：磯部裕幸氏)がドイツ連邦共和国(西ドイツ)の社会で「植民地の過去」から抜け落ちた問題に着目しており、本書の複眼的な考察の特色を特に高めていると感じました。西ドイツの「文明化の使命」という思想のうち、「アフリカ」に対する差別意識が1950年代、1960年代に幅をきかせていたとあり、どの程度、連続的な社会的な現象なのか、政治的な政策としても展開されたのか、また近代性をどう捉えていたかに関心をもちました。ドイツ民主共和国(東ドイツ)で「資本主義＝帝国主義」として、記念碑などが破壊されたように、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の場合も、同じような傾向が見られたことを考えました。北朝鮮では日本による植民統治システムや記憶の解体・批判が断続的で、解体の行為主体がソビエト社会主義共和国連邦(ソ連)や北朝鮮の指導者であって、政治的な政策の影響下で実施されました。

「ポーランドとの和解に向けて―「追放」の長い影」(第8章：川喜田敦子氏)で紹介されたポーランドとドイツの和解の取り組みは、日韓の比較事例としてもとても参考になりました。東欧諸国における歴史認識をめぐる対話は、西ドイツ初の革新政権の誕生がきっかけだったことなど、西ドイツの国内政治の合意形成の側面から立体的に分析されており、政治学の分析方法としても新鮮でした。ドイツ系住民の「追放」をめぐる歴史認識と和解における研究成果の役割が社会で共有され、両国関係の改善と安定に寄与した様子がよく分かりました。日韓の歴史をめぐる学術団体の影響力はきわめて限定的、かつ対立の火種ともなって

おり、ドイツの事例とは対比的だと感じました。韓国の想起政策の事例としては、米国と蜜月関係にあった韓国政府・韓国軍への批判や「親日派」の積弊清算などがあります。韓国社会において、民主化・人権の概念が政権交代など政治的な文脈で政敵を攻撃する過程で拡散したこと、二大政党の対立や支持基盤の分断化という現状から、中道政権の執権や連立内閣の成立や和解も難しく政局そのものが不安定です。2007年のポーランド政権が中道右派に交替したことで、ドイツ＝ポーランド関係が好転したことを知り、保革の対立軸が昨今、激化している韓国政治においては、日韓関係が歴史の「和解」を軸に好転できず、歴史研究の成果が和解に寄与するよりも対立のきっかけになってきたことを残念に思っています。「追放」の問題を読みながら、朝鮮半島研究では北部朝鮮地域からの日本人引揚者や遺族が中国残留孤児の問題と比べてもほとんど語られていない課題に気づきました。中断している日朝国交正常化交渉においても、引き揚げの途中で亡くなった日本人の遺骨収集や墓参の問題が課題として残っています。

質問としては、書籍が刊行された2016年以降の動きについてお聞きしたいです。ドイツ・ポーランドの共同教科書や文化財ハンドブック作成など協力の事例はその後、どうなったのでしょうか。世界的な政治の右傾化が注目される中、ドイツでも移民受け入れの問題がニュースで報道されたりしましたが、和解事業そのものに影響はあったのでしょうか。

2冊目の『ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ』（石田勇治・川喜田敦子編著、勉誠出版、2020年）では、「教育刑と犯罪生物学—ヴァイマルからナチズムへ」（第1章：佐藤公紀氏）が新興学問の近代性を犯罪生物学の発展過程で説明し、近代性が持つ抑圧の問題の深さを重く問いかける貴重な研究だと思いました。バイエルン州が他州に先駆けて、犯罪生物学を行政制度に反映し、鑑定を実施した点とテオドーア・フィーアンシュタインの見解、バイエルン司法省との協力関係、クント・ボンディ、ルドルフ・ジーファーツの批判の構造がうまく示されていました。植民統治下の朝鮮における人類学者や医者の経歴や研究を調査したことがありますが、彼らが一様に近代や植民統治を称賛する主張を展開しており、ドイツで優生学を研究した経歴があり、かねてから気になっていました。現段階で、今後の研究の方向性や追加資料などから分かったことがあれば、お伺いしたいです。

「ナチ強制収容所とドイツ社会」（第2章：増田好純氏）については、増田先生がお亡くなりになったことを本日、初めて知り、ひじょうに残念です。増田先生の論文では、強制収容所に関する報道資料から、当時の社会構造として、強制収容所をめぐる「ディスインフォメーション政策」、正当化、国民への恫喝、左派勢力の犠牲とダッハウ

の住民の沈黙化、ヒトラーの支配体制の強化という一連の波のような社会の動きがよく描かれていました。一方で、市民の消極的な抵抗や逃避の様子、反対組織の弱体化や埋没の問題はどう見える／見えなかったのかということが気になりました。体制を心情としては容認できなかったり、反対だった人々は、共産党や社民党員の一斉検挙や恫喝という状況に置かれ、反対意見の窓口となる党組織や指導者という求心力を見失います。市民の政治的な希望や不満を吸い上げられる組織が社会で弱体化・埋没したので、市福祉事務所など自治体の窓口が、「下から」の協力というかたちで、労働忌避・飲酒癖といった非政治的な側面から「反社会的分子」「共同体異分子」を摘発する流れに陥りやすかったのでしょうか。

増田先生が論文の冒頭で戦後直後のファウルハーバー枢機卿の発言を引用し、ドイツ社会が自分達もまた敗戦国としてアメリカ占領の被害者だと強調していた点を指摘していたのが印象的でした。というのも、私も日本の国会や日本社会が敗戦直後、敗戦と被爆、占領という被害者の視点を強調することで、戦争や植民統治の加害者としての自覚や視点が弱体化された点に着目していたので、ドイツ社会と通底する政治性を感じました。増田先生の論文がきっかけとなり、ドイツのカトリック大学研究者に教えを乞い、枢機卿に関する昨今のドイツ研究を調べ、ファウルハーバー枢機卿の発言資料集も調べてみました。彼をめぐる見解・評価がカトリック教会史の中でも二分されており、彼の評価をめぐるシンポジウムが開催されるなど、関心を持ちました。2020年、カトリック教会の中枢であるバチカンでは、ナチを支持・黙認していた当時のバチカン（教皇ピウス12世）の対応について、教皇が謝罪と当時の資料を公開すると声明を出しました。ファウルハーバー枢機卿がドイツのナチ被害よりも米国との戦争や占領の被害を強調した姿勢は、今、ドイツ社会で問われているのかもしれませんが。バチカン資料を見ると、反共主義の見解も強く、自身を被害者の視点として見る発言や政策も散見されます。増田先生の論文の分析対象ではありませんでしたが、ファウルハーバー枢機卿がナチの被害を軽視した発言は、バチカンの対ナチ認識とドイツカトリック教会との関係性やその影響下に置かれたドイツ社会という何層かの構造的な問題も潜んでいるのではと思いました。

3冊目の『ドイツ市民社会の史的展開』（石田勇治・川喜田敦子・平松英人・辻英史編著、勉誠出版、2020年）では「長い十九世紀におけるドイツ市民社会の歴史的展開—市民層・協会・地方自治」（第5章：平松英人氏）の論文に注目しました。ドイツ研究の中で、「長い十九世紀」「短い二十世紀」といった時代区分の論説・論争があったことを知り、どんなかたちで登場したのかを考えるきっかけになりました。平松先生の論文の中に、フランス革命の衝撃を政治

的、経済的、社会的に論じた説明とデトレフ・ポイカートの書籍（1990年）のことがあります。時代区分が論じられた背景に関心を持ちました。たとえば、日本史では、明治と昭和を比較して明治を近代化と称賛する論説が植民統治を正当化する言説の役割を果たし、朝鮮や琉球王国などとの交流があった中世の時代を「鎖国」と論じた歴史観が展開されました。私は今、韓国に滞在し、北朝鮮研究プロジェクトに参加しながら、北朝鮮の歴史学界で時代区分論争が登場したことをちょうど調査したところでした。北朝鮮では韓国とだけ国交正常化を実施した日韓を批判する文脈で、1965年直後から「朝鮮の近代化＝日本による開国・植民統治」という日本と韓国の植民史観を批判する研究と近代をめぐる時代区分論争が登場しました。北朝鮮の歴史学会は、近代のスタートを日本による朝鮮の開国より遡った朝鮮時代に設定します。鎖国政策下の朝鮮半島で米国の開国を要求し、民衆が武力で対抗した1866年の「シャーマン号事件」を近代の起点とする主張です。1965年の日韓国交正常化の翌年は、シャーマン号事件100周年にあたり、資本主義国家の開国要求を日米韓の帝国主義だと批判しています。平松先生の論文の中で「市民」と「市民層」の概念が時代的な流れの中で解説されており、北朝鮮が時代区分論争の中で民衆の役割を強調しているだけに、勉強になりました。協会の活動については第4章：「ドイツにおける市民社会と国民国家一十八世紀末から十九世紀前半」（松本彰氏論文）にもあり、相互補完的で本書の構成もよく練っておられると思いました。

最後に、今後のドイツ研究への期待としては、ドイツと日本の敗戦、植民地の問題というテーマの発展性や、東ドイツ・北朝鮮など社会主義国家の研究の連携がさらに広がればと思いました。

3部作の中では、文化に対する政策面の研究が、市民社会や19世紀前半までの歴史の中で扱われていたので、今後は、国家やナチズムの問題からさらに文化の問題を研究した論文を読みたいです。

松本彰先生の論文では、ドイツ国民国家、市民社会と文化・文化政策の問題として、記念碑、歴史的建造物、博物館の建設、神話、協会の活動が紹介されています。川喜田敦子先生の論文でも、文化財が和解の政策の文脈の中で紹介されています。戦後の連合国の賠償政策を研究していると、対日賠償のうち略奪文化財の返還問題はアメリカが特にドイツの政策を日本に適用しており、対独占領政策の影響力が大きいと感じます。日本の植民統治政策は「武断政策」に加え、民族の文化・芸術・宗教を奪い、日本への同化・正当化を展開した「文化政策」が現在も多く禍根を日韓・日朝間に残しています。文化・文化財をめぐる問題は、ナショナリズムにも関連するため、植民統治をめぐる歴史認識問題の対立の原因にもなる一方、和解の糸口にも

なるとい難しさがあります。東アジアの戦後賠償問題と和解を考える上でも、ドイツ研究に関心を傾け、学んでいきたいと強く感じました。

* * * * *

「市民性」から「シヴィリティ」へ？

斎藤拓也

（北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授）

はじめに

現代ドイツを理解するための鍵となる様々な論点を収録した『現代ドイツへの視座』のシリーズにおいて、その基調をなしているのが歴史学的アプローチであり、市民社会という共通のテーマである。このことがもっとも色濃くあらわれているのが『現代ドイツへの視座－歴史学的アプローチ3 ドイツ市民社会の史的展開』（勉誠出版、2020年）「第1部 市民社会とは何か」と「第2部 市民社会の形態変容－通史的アプローチ」に収められた諸論考であろう。第1部はドイツ歴史学における1980年代以降の市民層研究の諸成果を明らかにするものであり、第2部はそうした成果を取り入れた日本の歴史学者による新たな研究の展開である。さらに、『現代ドイツへの視座－歴史学的アプローチ1 想起の文化とグローバル市民社会』（勉誠出版、2016年）「第3部 グローバル市民社会に向けて」では、国境を越える市民社会がさまざまな角度から論じられている。主催者からの依頼にもとづいて、本報告では以上の諸論考の内容を紹介し、限られた紙幅ではあるが政治思想史の観点から考察したい。

1. ドイツにおける市民と市民社会論の解釈枠組

（第3巻第1部）

ドイツの市民層研究を牽引してきたユルゲン・コッカ（第一章「変容する市民と市民性」）によれば、ドイツの都市市民、近代市民層、そして公民からなる市民社会というユートピア的なプログラムが歩んだ道は、「本質的にヨーロッパに共通の現象」である。コッカによれば、ドイツの市民層は西ヨーロッパと比較すれば弱体であったが、東ヨーロッパとの比較では全面的に弱かったわけではなく、ドイツの「特有の道」が明瞭に姿を現すのは20世紀の独裁の歴史なのである。

マンフレート・ヘットリング（第二章「文化システムとしての市民性」）は、共通の利害ではなく、文化に着目して市民層を研究するアプローチを提示する。ヘットリングは歴史人類学の文化概念を参照して、人間が世界を認識し、感じ取るための価値観や考え方、イメージのセット（意味と象徴の体系）として文化を理解する。意味付与的

で、人間の相互行為を通じて構築される文化は、単一で包括的なものではなく、宗教、芸術、イデオロギー、コモン・センスといった複数の文化システムとして存在する。そのひとつである「市民性（Bürgerlichkeit）」は、18世紀後半から19世紀にかけてヨーロッパの身分的＝封建的世界の崩壊のなかで生じた歴史的現象である。外的には相互にまったく異質な市民の集合体が共通の関係性を構築するために編み出したのが市民性であり、その内部で自己を意味づける要求が現れ、その都度熟慮や決定を経て解決策が生み出されていったのである。そして、これは新しい生活の形式を作りだしつつ、現在まで続いている。

ディーター・ゴゼヴィンケル（第三章「シヴィルソサエティ・市民性・シヴィリティ——二十世紀ドイツ史の解釈概念をめぐる考察」）は、20世紀ドイツ史を解釈するための概念として、「市民性」（ヘットリング）ではなく、シヴィリティを提案する。借用語（翻訳語）であるシヴィリティがドイツの政治思想に取り入れられたきっかけは、20世紀の全体主義と大量殺戮という「文明の断絶」であるとゴゼヴィンケルは言う。シヴィリティは外形的な社会的行動様式を表し、野蛮と軍国主義、粗暴さに対抗する概念である。シヴィリティはどの社会階層にも中立的に開かれており、西欧的な意味での市民層が存在しない社会にも適用可能である。

以上の三者によって提示された視座は、いずれもドイツの市民社会を考えるうえで欠くことのできないものだろう。コッカによれば「特有の道」論は相対化されたが、このことはドイツ近現代史研究において市民社会という問いに取り組む可能性を開き、拡大した。ヘットリングが提示する文化システムとしての市民性は、18世紀中葉以降、変化に柔軟に対応することができる生活の形式が市民の具体的な実践をつうじて形成され、維持されてきたことを明らかにしたのだった。そして、ゴゼヴィンケルの提案するシヴィリティは、第二次世界大戦後のドイツ（統一以前には西ドイツ）の市民社会を考察するための有効な枠組みとなるものだろう。

シヴィリティについて言えば、政治思想史では、それは17世紀以降のヨーロッパで、自然状態（戦争状態）と対比された、市民の合意に基づく秩序という意味での「市民社会＝国家」（ホブズ、ロック）とともに生まれた、適切な「人々の振る舞い」を意味する一連の語彙のひとつである。そのようなものとして、シヴィリティはたしかに外形的な社会的行動様式を指示する「薄い」概念であると言えるだろう。しかし、ゴゼヴィンケルは実際には「普遍的原則としての暴力の放棄、法の優位、違いがあっても平等」という意味での他者の承認、人権上の同権を基盤とする個人の政治的自己決定、日常生活における寛容と礼節に関わる規範の維持」にもとづく行動規範と行動実践の総体とし

て、シヴィリティを定義している。その結果として、これは戦後の西ドイツの歴史のなかで形成されてきた、かなり「厚み」のある概念であるように見える。ゴゼヴィンケルは、本書に収録された論考では市民性との関連を否定するだけではなく、欧米化、リベラル化といった社会の変化との関連も考慮していないが、どのようにしてこのようなシヴィリティが戦後、そして統一後のドイツ社会に浸透することができたのだろうかという疑問は残る。シヴィリティの政治学的な分析枠組みとしての役割は理解できるが、他方で歴史学的にアプローチするコッカやヘットリングの論文と並べて読み進めると、シヴィリティの浸透についての説明にはやや物足りなさを感じる。

2. 市民層、市民性、シヴィリティの場としての市民社会（第3巻第2部）

「第2部 市民社会の形態変容——通史のアプローチ」では、第1部で示された三者の視座を受け継いで、市民社会の歴史の輪郭がより精緻に展開され、そのなかでドイツの市民社会が経験した困難と獲得した成果が通史として鮮やかに描き出されている。

松本彰（第四章「ドイツにおける市民社会と国民国家——十八世紀末から十九世紀前半」）によれば、「自由で平等な権利と義務をもつ市民の社会」という理想は、国民国家の樹立によって実現される政治の問題（市民の国家市民化）であるだけでなく、文化の問題（市民層の文化国民化）でもあったことに注意が必要である。この二重の課題への取り組みとして、教育改革（諸領邦の初等教育、中等教育、大学の発展）、協会（19世紀の合唱協会や体操協会）、「記念の場」（歴史的建造物の再建や記念碑の建設）の形成、軍制改革（市民層の名誉ある特権としての兵役）の意味が問い直される。さらに、この観点からは、19世紀にドイツが「音楽の国」（バッハ、モーツァルト、ベートーヴェン）を評価する音楽史、音楽祭・合唱祭の開催、楽譜集の編纂、国民的記念碑・記念像の設置）となったことは、貴族層に対抗した市民層の文化的な自己理解（文化国民）の形成と軌を一にしているのである（特論-1「市民社会と芸術」）。

平松英人（第五章「長い十九世紀におけるドイツ市民社会の歴史的展開——市民層・協会・地方自治」）はドイツの市民層研究の蓄積を周到に整理したうえで（「階級なき市民社会」〔ローター・ガル〕から「市民的な階級社会」を経て「市民的な中間層社会」へ）、第二帝政期に民主的で大衆的なものへと変化した協会活動とは別に、市民層が指導的なエリートとして力を発揮するもう一つの舞台となったのが地方自治であることを指摘する。そこでは、市民であることは投票権のみならず、市民の価値観や規範を現場で実践する機会をもつという意味で二重の特権であったのである。平松によれば、19世紀の都市化と産業化を経

験して成長したケルンでは、数を増した労働者層が次第に選挙権をもつ「市民」となる民主化と大衆化の時代が到来しつつあった。

そのような変容の時代に、市民層はどれほどナショナリズムに傾いたのだろうか。1913年の改正国籍法をめぐるドイツ国内の政治的諸対立や対外関係の影響をひとつひとつ見直すことによって伊東直美（特論-2「一九一三年ドイツにおける国籍法改正議論——『血統に基づく共同体』？」）が揺さぶりをかけるのは、しばしば強調されてきた「血統」にもとづく排他的なドイツ国民というイメージであり、それがドイツの伝統であるという思考である。ナショナリスト団体や保守派は市民層の総意を代表していたのではないが、社会民主党（労働者）への対抗から民族的な観点を打ち出し、品行方正といった市民的価値観を並べることで、改正への市民層の多数派の同意を取りつけたのである。

白川耕一（第六章「二つの市民社会から民族共同体へ——二十世紀前半における市民層、市民社会」）は「特有の道」論の相対化を受けつつ、市民層がヴァイマル共和国時代の公民の市民社会への転換において積極的な役割を果たすことができず、その後ナチ体制による民族共同体の形成を許し、ナチ支配に協力するに至ったことを指摘する。その背景には、1920年代以降の市民層の経済的地位の低下や政党の影響力の拡大、大衆娯楽の普及によって、市民協会の役割が低減したことなどがある。

川喜田敦子と石田勇治（第七章「第二次世界大戦後のドイツ」）は、第二次世界大戦後の西ドイツの社会状況を多面的に考察するなかで、若年世代の「68年運動」が与えた影響に注目する。親の世代のナチズム関与への厳しい批判は、「批判的公共圏」での知識人の言論や、マスメディア報道の影響と合わせて、ナチ体制の過去の解明と決別への社会的合意形成を促した。この運動が1950年代の西ドイツで復活した保守的で権威主義的な価値観と社会秩序の見直しを迫ったことも、1970年代の「新しい社会運動」の活性化といった重要な変化を作り出した。他方、東ドイツでは市民層が弱体化したものの、反対派の活動はひそかに続けられ、1989年秋には「自由で自立した行為主体」としての「市民」の活動が展開された。こうした体制変革の経験は「東欧革命」に広く見られ、1990年代の市民社会論の再興につながったのである。

川喜田と石田によれば、統一後の現在のドイツでは人権・公正・平和・非暴力といった新しい価値観がすべての社会層に開かれた「市民性（Zivilität）」を構成し、ナチズム後の「市民社会（Zivilgesellschaft）」の理念となって市民活動を活性化させている。

ここで特徴的なことは、シヴィリティの導入が人権尊重を徹底する第一条で始まり、自由と民主主義を宣言した基

本法の思想の浸透と折に触れて結びつけられていることである（たとえば、歴史家論争を通じた憲法パトリオティズム〔ドルフ・シュテルンベルガー〕という用語の普及）。ここでは、「市民的徳目」とは異なるが、シヴィリティもやはり何らかの背景となる思想に支えられていることが示唆されている。

18世紀から現代に至る通史で問われていることをあえて挙げるとすれば、市民社会と「民主主義」の関係だろう。そこでは、ドイツの市民社会がどのような「民主主義」の諸価値の実現に寄与するのかが問題であり、ドイツの市民社会が「民主主義」をどのようなものとして理解してきたのかが反映されているのである。

3. グローバルあるいはヨーロッパ市民社会の「基層」 （第1巻第3部）

ドイツにおいてシヴィリティの浸透があったとしても、それが容易ではなかったこと、あるいは民主主義の後退の困難にさらされつづけていることも私たちは日々見聞している。そのような困難は、しばしば民主主義のもとで擁護されるべき価値観をめぐる摩擦から生じる。

たとえば、移民や難民の統合をめぐることは、言語と文化の問題をはじめとして衝突が先鋭化しやすい。ドイツ語はEU拡大にともなって域内最大の言語となっており、多様な背景をもつ移民を「ドイツ市民」として結びつける役割も果たしている。川村陶子（第十七章「ヨーロッパと世界における資源としてのドイツ語——ドイツ語普及政策の歴史から」）は、現在のドイツ語普及政策がEUの多言語主義推進の枠にとどまらず、実利的国益の側面をもつことをその19世紀以降の歴史から解き明かしつつ、国家とは別の次元で、「キーツ・ドイチュ」のような新しい社会の状況にあった多言語の可能性もあることを示唆している。

一国内の市民社会と比較すると、欧州統合の深化とともに発展してきたヨーロッパの市民社会は国家との関係が異なり、より多元的で分権的であり、公論は専門家によって作られる場合が多く、公衆の動員は少ないことをハルトムート・ケルブレ（〔川喜田敦子訳〕第十八章「ヨーロッパ市民社会はあるか」）は指摘している。それでは、市民社会がヨーロッパで超国家的に、あるいはグローバルに連携を深めることはいかにして可能なのだろうか。そして、それに関わるシヴィリティのようなものはあるのだろうか。

ドイツに端を発する国境を超えた社会運動の連携は、ひとつの例を示してくれる。竹本真希子（第十五章「平和運動——東西対立を越えて」）はドイツ史研究であり顧みられることのなかった1980年代の西ドイツの反核平和運動を19世紀末以来の平和運動史に位置づけ、「新しい」平和運動が決して時勢によるものではなく、ドイツ社会の広範

な層を巻き込んだ諸団体と草の根の運動に支えられ、東西ドイツの市民間の連携をもたらし、異議申し立ての文化を作り出していたことを明らかにしている。

福永美和子（第十六章「第二次世界大戦後のドイツと国際刑事司法——懐疑的姿勢から積極的な推進へ」）が指摘するように、冷戦終結と東西統一を契機にドイツはニュルンベルク裁判の再評価を進め、国際刑事司法の発展に積極的な姿勢をとるようになったが、その背景には多くの市民社会組織の貢献がある。

過去との取り組みでは、インフォーマルなレベルでの活動がドイツに特有の市民社会の経験を作り出している。クリスティアン・シュタッフア（〔福永美和子訳〕第十三章「『償いの印』——特殊な方法での補償に向けたプロテストの市民運動」）は、ナチ時代のジェノサイドの被害者と生存者に率直に向き合う「行動・償いの印・平和奉仕」の試みが東西冷戦の時代も、統一後も連綿と続けられてきた理由を語っている。責任意識の欠如と極右主義に対して、歴史に向き合うことと社会の民主的発展を切り離すことができないという信念を示し、それにもとづく活動の場を維持することは、グローバル市民社会の「基層」をなしている。

小田博志（第十四章「『窓拭き』と『聴く耳』——「行動・償いの印・平和奉仕」とインフォーマルな和解」）は、ナラティブ・エスノグラフィーによって「行動・償いの印・平和奉仕」の活動で人々が成立させた和解の現場を丹念に考察している。ドイツ人ボランティアの身体的な作業がコミュニケーションを開き、それに触発されたジェノサイド生存者の語りを聴くことを通じて受け入れられるという和解の過程は、たしかに人間関係の「基層」に根ざしている。小田によれば、この和解は親密圏（個人の人格性）と公共圏（集合性）の二層が重なり合うところで生まれている。こうした草の根の交流が関係者の不斷の努力によって続けられてきたことが、レイシズムや国民国家による分断を結び直し、市民社会が国境を超えて広がる基礎をつくってきたことだけはたしかである。

（＊本報告は JSPS 科研費21K12854の助成を受けた研究成果の一部である。）

* * * * *

リプライ&ディスカッション

川喜田 それでは、時間が参りましたので、リプライとディスカッションの部を始めたいと思います。リプライとディスカッションの部の司会は、第3巻の編者の一人である平松さんをお願いしております。平松さん、それではよろしくお願いいたします。

平松 はい、川喜田先生ありがとうございます。第2部ということで、編者リプライ、ディスカッションの部の司会を担当させていただきます、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの平松と申します。よろしくお願いいたします。50分ほどと短い時間となりますが、先ほど、5人の評者の先生方から、様々な、視座全体を通しての意義や各個別論文での意義、それに対する質問や批判をいただきましたので、まずそれについて編者から各5分ぐらいの時間でリプライをさせていただきますと思います。まず、福永先生、川喜田先生、平松、そして辻先生、石田先生という順番で、それぞれ5分ずつ短くリプライをいただければと思います。よろしくお願いいたします。ではまず、福永先生よろしくお願いいたします。

福永 大東文化大学の福永と申します。よろしくお願いいたします。5名の評者の先生方、詳細で示唆に富んだコメントをいただき、ありがとうございました。時間が限られていますので、直接に関わるころの大きい紀先生と伊豆田先生のコメントに対してリプライさせていただきます。

まず紀先生より、国際刑事裁判所（ICC）をめぐるドイツ（1990年の再統一までは旧西ドイツ）の政策に1980年代まで大きな変化が見られなかったという点について、68年世代の運動や市民社会の世代交代の影響はなかったのか、というご質問がありました。これについて、ICCに関する政策に変化をもたらす最大の要因となりましたのは、やはり冷戦終結とドイツの再統一でした。さらに冷戦後、旧ユーゴスラヴィアとルワンダで大規模な紛争や虐殺が起きて、国際社会に衝撃を与えたことなど、国際政治上の大きな枠組みの変化が、ドイツの政策転換を促したと言えるでしょう。

ただし、紀先生からご指摘のありました68年運動や世代交代の影響も、ICCを支援する政策に向けた変化のバックグラウンドになっていると言えます。もちろん先ほど齋藤先生もご指摘くださいましたように、ICCの創設に当たっては、国際的なNGO連合も重要な役割を果たしており、市民運動の流れをくむドイツのNGOもそれに深く関与しています。また、1980年代には、ナチ期にすでに職に就いていた法曹や官僚が完全に引退していきました。この世代はニュルンベルク裁判に象徴される、いわゆる「勝者の裁き」に対する反発が強かった世代ですので、そうした世代交代の影響も大きかったと考えられます。

次に伊豆田先生からご質問のありました、東ドイツ独裁の検証が加わったことで統一ドイツにおける想起の文化にどのような変化があったかという問題ですが、これについては大きな意味を持つ、様々な変化がありました。その一つは反ナチズムから反全体主義へと重心が移ったことです。また、ドイツ国内では二つの独裁の比較ということに

なりますが、それに加えて、東欧諸国の共産主義体制が崩壊したことや、先ほど触れました旧ユーゴスラヴィア、ルワンダなど、国際的にその他の独裁やジェノサイドも視野に入ってくるようになったことが挙げられます。冷戦終結以前は、ナチズムや「過去の克服」と言うドイツ特有の問題であって、ホロコーストも唯一無二で比較不可能な出来事と見なされていました。それが普遍的な要素を持つ比較可能な事象であり、様々な非人道的暴力や独裁との組み合わせの一例と捉えられるようになりました。

冷戦後に生じたこのような変化については、それがナチズムの相対化や矮小化につながるのではないかと懸念があったわけですが、この30年の歩みを見ても、公的な想起政策では慎重な姿勢が取られていて、必ずしもそのような相対化や矮小化にはつながっていません。ただし、公式の政策とは別に「ドイツのための選択肢」という新興の右派ポピュリスト政党が勢力を伸ばしていて、この政党には「ヒトラーとナチスは、1000年をこえる 成功に満ちたドイツ史における鳥の糞にすぎない」、「想起政策の180度の転換」が必要だなど、ナチズムに関する批判的な歴史認識や「過去の克服」と称される営為に対して、否定的な言説を繰り返す政治家が含まれています。「過去の克服」に反対するこうした主張は、右派勢力への支持の一因になっているとも指摘されています。

統一後の東ドイツ独裁との取り組みについては、東西ドイツの「内的統一」プロセスと深く結び付いていたことが、重要な特徴の一つです。今日、東ドイツ市民の私的な記憶と、東ドイツ独裁の過去を検証する公的な想起政策との間に乖離があることが、内的統合の課題と受けとめられています。とくに東ドイツ地域で「ドイツのための選択肢」が支持を広げている背景には、こうした歴史認識の分断や東ドイツ史の検証を含む内的統合のあり方への不満があると考えられています。そのため最近、東ドイツ市民が1989／90年の平和革命に果たした貢献やその後の内的統合の過程で直面した困難な体験を、もっと積極的に認知し、評価するような想起政策が必要だという見解が示されています。

そうしますと、1848年の三月革命、1918年のドイツ革命、そして1989／90年の平和革命をつなげてドイツの民主主義的な伝統を強調するような歴史認識が、想起政策のなかで重視されるようになっていくと思います。それは一方では、先ほど伊豆田先生が指摘されたように、連邦共和国の「成功史」に東ドイツ期の歴史を組み入れる傾向を強めることになるかもしれませんし、西ドイツ期以来の戦後史への批判的な視点を後退させるかもしれません。

他方、ドイツの国民ないしは市民の一部には、これまで続けられてきた「過去の克服」にはっきりと背を向ける人びとがおり、それが「ドイツのための選択肢」への支持に

もつながっているわけですが、そうした人びとに今後どう対応していくのか、そして現実に近年、ドイツ社会で反ユダヤ主義や極右主義が再び高まりを見せているなかで、過去との取り組みが、どのような役割を果たし得るのかということが、今後の課題になっていくと思われます。時間が押してしまいましたので、ここまでとさせていただきます。

平松 はい。福永先生ありがとうございました。それでは川喜田先生、よろしくお願いします。

川喜田 5名の評者の先生方から個別のご質問もたくさんいただいて、本当にありがたく思っております。その中で私からは、今この場では、なるべく全体に関わってくるようなことを中心に、3点ほど申し上げたいと思っております。

まず1点目は、全体に対する論点として紀さんにお出しいただいたものの中から、被害者の救済とその差異という論点についてです。長澤先生が日韓関係との比較という枠組みを設定してくださいましたので、それを意識して申し上げるとするならば、早稲田大学の浅野豊美先生の新学術領域の研究プロジェクトで「和解学の創成」というものが今ありますけれども、その枠内で波多野澄雄先生が日本で戦争被害者も植民地被害者も含めて被害者への共感がなぜ育たなかったのかという議論をなさって、日本政府の受忍論、すなわち国民は戦争の被害を等しく耐え忍ぶ必要があるという議論に基づいて国内の被害者の救済さえも十分に行われなかったことが与えた影響の大きさを指摘されたことがあります。

ドイツの被害者救済において、犠牲者の間のヒエラルキー、すなわち被害者の属性による落差があると紀さんがおっしゃいましたが、それは見過ごされてはならない問題としてありますし、それがなぜ見過ごされてきたかを考えることによって、ドイツの社会の問題性に踏み込んで行けるという面白さがあると私も思います。他方で大前提として、ドイツの場合、国内の被害者がまずは優先されてある種特権的に救済されたという事実が、結局その後、被害者救済が国内外のさらに広い層に広がっていく展開を根底で下支えしたということは、同時に見ておく必要があるかと思っております。それが1点目です。

2点目としては、市民社会と過去の克服の進展の関係という論点が何度も出てきましたが、これは紀先生もおっしゃってくださった重要な観点で、第3巻の戦後部分の通史の中でも少し触れましたし、斎藤さんも言及してくださった部分です。特に、1980年代以降というと「過去の克服（Vergangenheitsbewältigung）」という語の使用頻度が、社会の中で飛躍的に伸びていった時期だと思います。論文集では直接には取り上げられませんでしたけれども、例え

ば地元の負の歴史の掘り起こしと保存、学会や企業の自省ないし自浄を促すようなインセンティブはどこから来たのかといったように考えてみると面白い現象がそれ以降の時期にはたくさんあるように思えます。

これに関連して第3巻のゴーゼヴィンケルの論文では、市民社会（シヴィルソサエティ）とそこで生じる社会的行動の質の問題という議論が展開されていて、西ドイツにおいて人権、多様性、非暴力といった価値が獲得されていたことが重視されています。私はこの議論は示唆的だと思っています。つまり、ナチ体制が崩壊した後、現在に至るまでの展開の中で、社会の中にどのような価値が根付いていったか、それが例えば過去との取り組みという領域での具体的な活動の展開をどう支えたのかが、やはり大事な論点として意識される必要があるだろうと考えております。

3点目はこの延長線上にある問題ですが、ゴーゼヴィンケルは東ドイツについては議論していませんし、東ドイツにおける市民社会の展開は伊豆田さんが整理してくださったように、本来それ自体として議論される必要があるだろうと考えています。ただ、そのときに、市民社会というのは古典的な「領域」の問題なのか、特定の社会層に担われる活動や価値の問題なのか、それとも、そこで展開される行動の質の問題なのか。仮に質の問題だったとして、その質とは具体的にどのようなものとして想定されるのか。それをどのように捉えるかによって、当然、違う答えが導かれることになるのだと思います。

私自身は通史のところで試みたように、東西異なる二つのドイツ社会の中でそれぞれ一般的に「市民社会」というものと結び付けられるようないくつかの価値が、具体的にはどういう概念とともに根付いたり根付かなかったりしたのか、そのことが国の制度や市民の行動をどの面で抑制したり促進したりしていったのか、それを共時的にも比較し、通時的にも連続と断絶を測る視点をもちながら整理する必要があります。その点でもっとしなくてはならないことがあると考えています。それは東ドイツについては、伊豆田さんがおっしゃっているような、東ドイツ独自の公共性の在り方を何らか測り、検討する視点をもつという問題意識と必ずしも遠くないのかもしれないと思っています。

同時に、東では伊豆田さん、西では川崎さんが指摘くださったような問題、要するに、実証研究が着実に進んでいく中でその成果をどのように通史に組み入れ、既存のマスター・ナラティブの粗い部分を修正していくかという課題にも、もちろん並行して取り組む必要があるだろうと考えており、本日の皆さんのご指摘にその意味で感謝申し上げます。

話は徐々に市民社会論に移ってまいりましたので、この先は、市民社会論をご自身の研究の中心に置かれている平松さんや辻さんに引き取っていただきたいと思います。と思っております。

す。以上です。

平松 川喜田先生、ありがとうございます。では、次は私からのコメントへのリプライということで、長澤先生、川崎さん、そして斎藤先生から主に私が関わった3巻、そして私の論文に対する言及をいただきましたので、少し考えたことをお話しします。一つには時代区分の問題です。そして、川崎さんからはケルンの個別具体的なケーススタディーを、どのようにドイツ市民社会の歴史の中で考えていけばいいのかということです。最後に斎藤先生からいただいた、民主主義の問題、特に価値の問題についてです。その三つを少し強引にまとめるような形で少し雑ばくな話になりますけれども、リプライという形でさせていただきますと思います。

長い19世紀というのは、ドイツ史を専門としている歴史家は普通に使う時代区分です。19世紀というフランス革命から始まって第1次世界大戦で終わる、それをどのように理解するのかということで、従来の世紀単位で考える時代区分とは違う見方で、その背景には近來、社会というものをどのように理解して、それを歴史研究として、ある種活かすことができるのかという解釈の問題とになってくると思うのですが。その中でやはり近代的なフランス革命が与えたインパクト、特に、市民社会がその中で中世的な身分制社会から近代的な市民社会が発生してくるという図式的な理解ですが、そのように理解していく上で役に立ちます。

その長い19世紀が第1次世界大戦で終わるということは、つまり、市民社会が第1次世界大戦であるとかその後の時代の中でなくなってしまうというものではなくて、その連続性と非連続性の層で理解することが容易になるという、そのような射程も含んでいるというものです。もちろん、それは近代というものをどこまでさかのぼるかということで、フランス革命以前の啓蒙期までさかのぼって考えていくことが、やはり一つ、特に市民社会と民主主義というのを考えていく上でも非常に重要になってきます。

斎藤先生のほうに飛びますけれども、民主主義というのは、ある種、政治的権利であるとか制度的な問題だけではなくて、ある種の価値観です。特にドイツでよく話される際は、自由民主主義と言います。しかもリベラル・デモクラシーではなくて、「Freiheitliche Demokratie」という、「Freiheit」というドイツ語の概念を使います。それをリベラルと区別しているところが私としては非常に興味を持っているところで、アングロサクソンの個人の自立であるとか、市場、経済の優先、国家からの距離であるとか。そういったものを重視するリベラリズムとは距離を取る形で、ある種、市民社会としての徳、倫理であるとか、公共善であるとか、他人への配慮、寛容であるとか、そういった、われわれが今、いわゆるアングロサクソンのリベラ

リズムで想像するのはやや違うような自由主義的な伝統というものをドイツ語の「Freiheitliche」で含意しようとしているのではないかという、私の理解があります。

こうした意味で、自由主義の問題というのを、もう一度、大陸ヨーロッパの啓蒙期以降の長い現代に至るまでのその歴史の中で考えるという、長い19世紀から短くて50年ぐらい時代をさかのぼって啓蒙期まで行ってしまって、戦後、第2次世界大戦後の1970年代、1980年代ぐらいまでの長いスパンの中で1度考え直してみると、有効になってくるのかと、時代区分と民主主義の価値というところで考えたところでした。

最後にケルンの問題ですが、これは非常に私の力が足りないところで、論文の中では言及できませんでしたが、やはり宗教の問題というのを考えるのは市民社会を考えてく上で、非常に重要になってきます。そしてケルンの場合はカトリックが非常に強かった区ですが、単純なカトリックイコール保守的で伝統主義、プロテスタントが近代的で新興的という、そういった図式を少し切り崩していく上でもカトリックの自由主義が非常に盛んであったケルンというものを考えることで、ドイツの中のプロテスタント的な価値観に基づく近代市民社会の歴史みたいなのが相対化できる、そういった観点があるのではないかということで、私のほうからは少し手短ですけどもリプライとさせていただきます。ありがとうございます。

次に辻先生ですね。もう少し広い観点から19世紀、20世紀の市民社会論を考えていらっしゃると思いますので、よろしく願いいたします。

辻 ご紹介いただきありがとうございます。主に川崎さんからコメントいただきましたので、私からのリプライは、それに対してお答えすることを中心に、他の方についても少しずつ言及していきたいと思います。

まず、「市民とは誰なのか」という、非常に刺激的な問いをいただきました。市民は、価値・理想・実践を内面化した文化システムである「市民性」を共有しているわけですが（ヘットリング「文化システムとしての市民性」『視座』第3巻第2章）、その中身が何であるのかが問題です。ここでは、先ほど川喜田さんもおっしゃっていましたが、「Bürgerliche Gesellschaft」から「Zivilgesellschaft」へという単純な発展論でいいのかということを考えたいと思います。ゴーズヴィンケルは市民の持つ超歴史的で普遍的な行動規範を「シヴィリティ」と呼んでいるわけですが（ゴーズヴィンケル「シヴィルソサイエティ・市民性・シヴィリティ」『視座』第3巻第3章）、そういうものがそもそも存在するかどうか。この点、斎藤さんのコメントには私は大いにうなずけるところです。要するに、市民社会において「シヴィリティ」が存在していたとしても、その意味内容

や社会のなかで占める位置づけは時代とともに変化していき、21世紀には全然違ったものになってしまっているのではないかと。伊豆田さんが分かりやすい図表を作っていただきましたが、それに非常に刺激されて、お話を聞きながら考えたことを述べたいと思います。

ドイツの市民社会の発展を考えると、手がかりになるのは市民の公的参加のあり方です。そこからそれぞれの歴史上の時期の市民性やシヴィリティのあり方を読み取っていくことが出来るでしょう。まず、ドイツ市民社会の最初の時期を指して「Bürgerliche Gesellschaft」という名称で呼ぶことについては概ね合意があると思います。おおよそ18世紀から19世紀、第二帝政を経て第一次世界大戦が終わるまでの時期ですね。この時期の市民参加は地方自治との関連が非常に強く、平松さんがまさに書かれたとおりで（平松「長い19世紀におけるドイツ市民社会の歴史的展開」『視座』第3巻第5章）、都市社会イコール市民社会という側面があります。都市ごとに他の社会階級に対して市民層が優位をたもち、ヘゲモニーを掌握していた時期であり、市民たちの公的な参加の基本形態は「Verein」に代表されるアソシエーションでした。この「Bürgerliche Gesellschaft」は、次の時代になるともはや維持できなくなります。ヴァイマル期になると、第一次世界大戦の総力戦を決定的な契機としてそれまで主として「Bürger」と「Arbeiter」の二つに分かれていた社会階層の生活世界が非常に接近していきます。そして、市民の諸団体は都市ごとに分立しアソシエーションに集って自治や公的活動をおこなっているのではなく、国家のもとに一元化されてその命に服するという動きが非常に大きくなります。これが、松本先生がおっしゃったように、市民の国家市民化の流れがずっと強くなってきているということだと考えます（松本彰「ドイツにおける市民社会と国民国家」『視座』第3巻第4章）。要するに、「Bürgerliche Gesellschaft」として始まったドイツ市民社会は、ここで最初の大きな断絶を迎えたのです。

さらに、白川さんはヴァイマル期において19世紀以来の「Bürgerliche Gesellschaft」がより平等的で国家市民（＝公民）的な性質のものへと変化しただけでなく、さらにナチ期においてそれらがともに否定されて「民族共同体」へと回収されていったという見解を示されました。そうすると、ここで市民社会の二つ目の大きな断絶が生じた可能性を考えなければなりません（白川「二つの市民社会から民族共同体へ」『視座』第3巻第6章）。この断絶が第二次世界大戦後のドイツにおいてどのような展開を見せるのか、ナチ体制の消滅後、それ以前の市民社会が復活したのか、それとも東と西で別々の市民社会が新しく成立したと考えるのか、もしそうなら東と西の関係はどうか、しかし、東ドイツはそもそも市民社会と言えないのではないかと、などなどいろいろ議論しなければならないことがあります。

伊豆田さんは、先ほどのコメントで、東ドイツ社会が市民社会に敵対的だったのか、それとも「遅れてきた」市民社会だったのか、という大変刺激的な議論をされていました。このことについてはのちほど言及したいと思います。

『視座』第3巻の中核論文である石田、川喜田論文「第二次世界大戦後のドイツ」(第7章)では、戦後の西ドイツ社会において新しい市民性(シヴィリティ)が出現してきたという議論があります。これについて私は異議はありませんが、それは同時に長期的な過程として見る必要があって、簡単に市民性が新規に成立・完結できたわけではないと考えます。それは公的参加のあり方の変化からも明らかです。1968年の学生運動に始まり、1970年代頃から既存の市民活動、「Verein」や民間福祉団体といったものとは明らかに異質な、草の根的な新しい社会運動や市民イニシアチブが20世紀後半には叢生してきます。これは川崎さんもコメントの中でおっしゃっていました。これらの新しい参加のあり方については当時賛否両論がありました。川崎さんはその賛成の側の議論の例として「参加革命」という言葉を紹介されましたが、そのように高く評価する動きもあった一方で、消費社会批判と結び付いた否定的な見方もありました。このことについても後で触れたいと思います。

戦後西ドイツの市民社会の最初の画期点は、高度経済成長期でした。そのときに決定的な役割を演じたのが、川崎さんが参考文献に挙げていらっしゃるヘルムート・クラゲスという社会学者が言っている「価値転換(Wertewandel)」という現象です。経済的繁栄を背景に、それまで市民社会を支えてきた価値観が大きく揺らぎ、1970年代を通じてそのことに対し社会の中で危機意識が非常に高まっています。労働社会の危機、社会国家の危機、「政治離れ(Politikverdrossenheit)」、名誉職の危機といった指摘がなされました。これらの危機を解決していくものとして、1980年代、特にコール政権期に入ってから新しい市民の参加の類型である社会運動やボランティア活動への注目が始まるのです。

紀さんのコメントで、社会運動が想起の文化の盛り上がりや市民社会の活発化と関係がしているのではないかとご指摘がありましたが、私は全くそのとおりだと思います。しかし、この社会運動や市民イニシアチブと市民社会とを最初から同一視するべきではないと考えます。「対抗文化」という言葉があるように、社会運動や市民イニシアチブは戦後市民社会に対してあるところまでは批判的であり攻撃的でさえありました。これらの活動が市民社会を構成するものとして認知され、また自らも積極的に市民社会のコンポーネントとして参加していこうとするようになるまでに、かなりの時間を要しています。それが決定的になるのは、川崎さんのコメントにあったハイネマン、シュミットの発言のようなバックラッシュの時期を経て、「社

会運動社会」というような言葉が出現する1990年代以降だと私は考えています。

そのきっかけとなり、ドイツの市民社会を大きく変えたのが、1990年の再統一以降の旧東ドイツ社会の統合問題でした。「ベルリンの壁の崩壊はシヴィルソサイエティ(Zivilgesellschaft)の勝利である」といった定式化が当時おこなわれましたので、旧東独にも市民社会が存在していたかのように錯覚しますが、1990年代以降の統一ドイツにおいて問題になったのは、明らかに旧東における市民社会の不在という問題です。少なくともそれは西ドイツと同じものではなかった。西なみの市民性をもつ社会をなんとかして急速に根付かせないといけないのに、ソーシャル・キャピタルができてないとか、政治参加が低下しているとか、様々な問題が浮上してきたのです。その対策として注目されてきたのが、「市民的参加(Bürgerchaftliches Engagement)」と呼ばれる各種の市民活動でした。

2000年代にはいると、とくに第1次メルケル政権の時期ですが、この「Bürgerchaftliches Engagement」により重要な役割を与え、活性化し普及させようとする「参加政策(Engagementpolitik)」が強力に推進されました。参加政策が狙ったのは、簡単にまとめますと、市民の行政依存と官僚主義の克服でした。戦後西ドイツ社会国家の過剰な保護を批判し、肥大化した「大きな国家」を改革して社会支出を切り詰める。それと平行して、人々の自主性・自立性を強調し、公的な領域への自発的な参加を奨励することでソーシャル・キャピタルを増進させ、それにより旧東ドイツを含めて政治離れを食い止め、平松さんがまさにおっしゃっていた「自由民主主義(Freiheitliche Demokratie)」を再興・拡散しようとしたのです。こうした市民的参加が高く位置づけられ、活発に行われている社会こそが、「市民社会(Bürgergesellschaft)」なのです。その一方で、こうした政策理念や手法がネオリベリズムの思想と深く関連していることを忘れてはなりません。

この2000年代のドイツにおける市民社会の議論のなかには、市民の自主的な活動による公共の福利への貢献、それを通じた社会内部でのボランタリーな公共圏の構築といった要素が含まれており、その限りで同時期の日本における「新しい公共」の理論と重なるところが多くありました。とはいえ、日本での議論や解釈に引き付け過ぎてはドイツ特有の文脈を見失ってしまうおそれがあるのではないかと私は考えています。

さて、川崎さんからいただいた質問の2点目、移民社会における市民性というものですが、これもきわめて重要です。「Engagementpolitik」においては、移民や難民をドイツ市民社会に統合することの重要性が強調され、彼らを対象とした活動を推進するだけでなく移民自身を市民活動の担い手として位置づけ、働きかけていくことが重視されて

はいたのですが、総じてあまりうまくいきませんでした。同じころ、右翼ポピュリズムの台頭とともに移民・難民に対する風当たりがドイツだけでなくヨーロッパ全体で強まりました。しかし、その一方で2015年夏以降の欧州難民危機においては人びとの献身的なボランティア活動が「歓迎の文化」と呼ばれ、盛んに称揚されました。これはどういうことなのでしょう。歴史上初期の市民社会は、明らかにコスモポリタンの性格を持っており、少なくとも理念上はメンバーシップについてオープンな考え方をしていました。しかし、その後市民社会が国民国家と軌を一にして発展していくことにより、20世紀の前半の市民社会には国民国家的性格が非常に強くなりました。そして、その中で市民社会はそのメンバーシップの要件として「シチズンシップ」という概念をつくり出しました。これは、けっして無制限の包摂を意味するものではなく、時間や空間もしくはなにがしかの価値や経験を共有していることが仲間である印であり、そのような人たちとだけ行動を共にできるという考え方です。この考えから市民社会における他者の排除と包摂の様々なパターンが出て来ていると考えられます。しかし、同時にこの市民性のもう一つの要素として「公共の福利」や「連帯」への志向もあります。現実には、この両者の力関係のバランスがどのように傾くかによって、市民社会の他者に対する姿勢が変動するのであり、また同時にそこには「多文化共生社会」や「ヨーロッパ市民社会」への可能性も見出すことができるだろうと思います。

最後に、消費社会と市民社会の関連について触れたいと思います。1960年代以降の西ドイツの高度経済成長期において、先ほど言いましたように社会の「価値変容」が注目され、議論の対象になっていました。そのなかに、西ドイツ社会が一定程度の豊かさが行き渡った「平準化された中間層社会」になったことが、それまでの勤労と節制を旨とする「市民的美德の融解」を招き、労働をつうじてではなく余暇と消費によって個人が自己主張する「余剰社会(Überflusgesellschaft)」になってしまった、という指摘がありました。特に批判的になったのは若者たちで、彼らはアトム化されて他者と繋がろうとせず、出世にも責任ある地位にも興味がなく、あるかぎりの選択肢をとことん利用しようとする「ひとりよがり(Ichling)」のエゴイスト人間になってしまった、などと言われたものです。ドイツの市民社会論は、このような消費社会化の結果、崩壊しつつある社会をどうやってつなぎ直すかという取り組みとして展開してきたと理解することができるでしょう。市民社会に関するドイツの議論を見ていると、現状肯定と現状批判が入り乱れる、非常に政治的な言説が多いのはそのためだと思います。

この消費社会批判と市民性をめぐる議論は西ドイツに特有の現象でしたが、東ドイツでもやはり1970年代以降何ら

かの「価値変容」が生じていたのではないかと考えることが可能です。これは伊豆田さんからのコメントへの反応ということになりますが、東ドイツが安定成長を達成していた1960年代から1970年代にかけての時期、東独政府は国民からの要求に何らかの形で応答し、それに対応していくことが可能でした。そのなかで、伊豆田さんがおっしゃった「東ドイツ的な公共性」、もしくは市民性の特殊東独的なあり方が形成されてきたと考えられます。しかし、その後SED指導体制は次第に強まる国民からの生活要求に答えられなくなっていました。それが最終的に東ドイツ国家への崩壊に至ったのではないのでしょうか。私からは以上です。

平松 はい、辻先生どうもありがとうございました。それでは最後になりますが、石田先生から一言リプライのほうお願いできればと思います。

石田 はい、今日は素晴らしい刺激的なコメントと示唆に富むリプライ、まことにありがとうございます。お話をうかがっていて、少し気になったことをいくつかお話しをさせていただきます。伊豆田さんが言われた点、どれも興味深く思いましたが、ご指摘の問題には各論文の執筆時期のズレが関係していると思います。最初原稿を受け取ってから最終的に刊行されるまで長い時間がかかったことが原因ですが、特に第三巻はばらついていきます。例えば井関さんの論文は最後にバージョンアップしていただいたので、アップデートされていますが、ヤラウシュさんの論文は、かなり前のものでして、両者には15年以上のタイムラグがあります。問題意識も変化しますので、その違いを楽しみながら読んでほしいと思います。論文もその意味である種のドキュメントですね。

「壁龕社会」という言葉ですが、これは私が若かったころ、つまり冷戦期から東西ドイツが統一したころ、しきりに使われた言葉でして、それを実証研究が進んだ現段階で使うのはおかしいというのは、そのとおりだと思います。

伊豆田さんのお話で、東ドイツの市民社会が敵対していたのは、SED政権だったのかという問いがありました。それに関連してひとつ疑問が生じます。市民社会という考え方には、自由で自立した平等な個人によって成り立つ社会という原則あるいは理念、理想があります。ここで自立した個人という場合、当然自分で食っていけるという経済的自立と、それを保証する一定の財産ないし私的所有が前提となるわけですが、そもそも私的所有に制度上の制限が課されていた東ドイツで、こうした市民社会が語れるのか、語れるとしたら、そこにはどんな条件がつくのかという問いです。確かにご指摘のように、例えば文化同盟に参加する個人がそのメンバーとして「市民的な活動」を続け

ていたということや、東では西以上に「市民的道徳（bürgerliche Tugend）」が維持されていたという点はまさにそのとおりですが、そのようなこと以上に東ドイツの「市民社会」を特徴づけるものがあるとすれば、それは何なのか、疑問が残ります。

それから川崎さんのご指摘に関連してですが、もし今回のプロジェクトに不足、問題点があるとすれば、それは労働者世界の問題がすっぱり抜け落ちてしまっている、「労働者文化（Arbeiterkultur）」が提起する問題を素通りしてしまっているということです。たしかに労働者であっても、自立した個人として市民社会を担う、あるいはそれに統合されることは当然あるのですが、実際の歴史を見れば、労働者は労働者としてアイデンティティを持ち、労働運動の現場では市民層と激しく敵対する時代が続いたわけですね。今後は、その辺りのことも視野に入れて市民社会論の射程を広げていく必要があるように思います。

次に紀さんが言及された近代の両義性の話ですが、私も初めてこの議論に接したとき、つまり1980年代末から1990年代前半にかけてですが、ジグムント・バウマンやデトレフ・ポイカートを讀んだとき、「目から鱗」ということが正直ありました。ただ、それから30年以上が経ち、近代の負の側面をいやというほど見せつけられて、こればかりを強調しても説得力、リアリティがないと思うようになりました。近代の負の論理だけでは説明のつかないものがたしかに多々あり、それを具体例に即して見ていく必要があるのだと思います。

長澤さんのお話は、日韓関係をはじめ東アジアの歴史問題との比較研究の可能性を示すもので、興味深く聞いておりました。ご指摘のあった文化財の返還、略奪文化財に関しては、近年ドイツでも同様のことが起きており、詳しくは申し上げられませんが、去年12月、ベルリンにフンボルトフォーラムという新しいミュージアムがオープンした際、その所蔵品に旧ドイツ植民地からの略奪文化財があると指摘され、物議を醸しています。

最後になりますが、斎藤さんは、「特有の道」論の相対化を通じて、ドイツ史の見方の何が変わるのかと問われたように思います。私にとって「特有の道」論というのは、ある意味で戦後ドイツの「過去の克服」の一環でして、この議論を牽引したヴェーラーら若手歴史家世代が、自国史を批判的に捉える視座を提示したものです。その念頭には、なぜイギリスやフランスではなく、ドイツにナチズムのような野蛮な独裁体制が成立したのかという切迫した問いがあり、その答えを彼らは19世紀史、特にドイツ帝国の歴史に求めたわけですね。たしかに歴史における連続性の発見は重要で、刺激的でしたが、歴史は決して一本道を直線的、必然的に進むのではなく、無数の偶然と無数の選択の結果の産物です。「1933年1月30日」（ヒトラーが首相に

任用された日）も、それを回避するチャンスと選択肢は時間とともに次第に失われていきますが、最後までそれは不可能ではなかった。ヴァイマル共和国にしても、ドイツ帝国にしても、その延長上にヒトラー独裁が立ち上がると見通せた者などまずいなかったと思います。ドイツ近現代の歴史を「1933年1月30日」に収斂させる形の説明は、いまの歴史学の関心事ではないように思います。

今回、三巻本がようやく完結して、ほっとしています。各巻には難点があり不十分な点多々ありますが、本日のご指摘を踏まえて、今後に共同研究に活かしていきたいと思います。これから若い世代の皆さんが5年後、あるいは10年後、新たな視座のシリーズを出していられることを、私はひそかに願っております。以上です。

平松 はい、石田先生ありがとうございました。これから全体ディスカッションということを考えておりましたが、ディスカッションする時間が少なくなってきたということです。フロアからいただいた質問に答えるような形で最後あと5分ぐらいですが、お話、ディスカッションのようなものができればいいかと考えています。

それに関連しまして、実はこの日独共同大学院プログラムというのは、ハレ大学との共同プログラムで、その中で東ドイツというのを市民社会論の中でどのように組み入れて考えていくのかとハレ大学のほうで非常に大きなテーマになっていたところがあります。その関連で、ハレ大学で日独共同大学院のコーディネートをされた方ですが、ティノ・シュルツさんから質問をいただいているということで、伊豆田さん、もしよろしければ簡単にご紹介いただけますか。

伊豆田 はい、短く紹介します。私のコメントに少し批判的なコメントをいただきました。1点目は東ドイツにおいてブルジョア的なもの、ビュルガーが高く評価されていたと言ってしまいましたが、それはあくまで過去の事象であって、東ドイツ国家というのはあくまでブルジョア的な文化とは距離を置いていたのだという、基本的なご指摘はごもっともです。石田先生のご指摘も含めてごもっともです。ただ、私が今回お話した理由を補足すると、文化システムとしての市民という概念を所有や物質的なものに還元せずに議論したときに文化としてトランスファーしたのではないかということです。東ドイツにも受け継がれたのではないかという意味でティノさんにはお伝えしました。

2点目はニッチ社会論に対する批判で、プライベートに人々が政治について話をしていましたが、それはプライベートなのであるというご指摘をいただきましたが、これについては日本での研究状況がドイツには恐らく伝わっていないので補足します。たとえば、東ドイツには「Eingabe」、請

願というシステムがあります。国家、社会そのものが市民からの要望に答えなければいけないという社会だったので、プライベートというのは内に引きこもっているものではなくて、「Öffentlich」なものであって、「Staat」に直接つながっていたということです。1番目の指摘は東ドイツのブルジョア的文化の話で、2番目はニッチ社会論のほうがいいという議論もあると言われたのに対するコメントでした。以上です。

平松 ありがとうございます。市民社会と公共性国家の問題というのを考えていく上で、やはり東ドイツ、それから西ドイツを対比させながら考えていくということに有用性を新たに認識できたかと思います。

フロアからの質問一つ、東ドイツに関する質問が多かったのですが、今までの編者からのリプライでおおそのところは答えられたかと思います。1点、法的道義的な問題ということで、道義的なことというのは法的なことよりも拘束力であったり、本質的なところなのではないかという質問です。これ、例えば宗教性の問題、宗教的な義務感というのは、価値観をともにする共同体などにあっては、法的なものよりも縛りが強かったり、責任が強かったりという側面もあるかと思いますが。その点から少しコメントあるいは編者のどなたかからリプライいただければありがたいと思いますが、いかがでしょうか。

紀 道義の問題については、私のコメントのところで話を出させていただいたので、少しだけ発言させていただけたらと思います。そのような見解があるということで、私も今回このご質問をいただいて非常に勉強になりました。私が見ているドイツの強制断種・「安楽死」の問題に関しては、ある被害者団体は法的に責任や義務を認めてくれないと、既に法的に認められている他の被害者グループと自分たちが同権化されないの、法的に明確に認めるということが重要なのだと主張しています。そのため道義的というよりも法的にという方に重きが置かれているという状況ですが、それに対して道義的なことのほうがより重要だという主張や議論が、被害者側あるいは政府の側からあるのかどうかは、今のところ私は見たことがありませんので、今後意識して調べていきたいと思っています。ありがとうございました。

平松 どうもありがとうございます。他、長澤先生、なにかご発言されますか。

長澤 日本政府が従軍慰安婦の問題について追加措置として、1995年に財団法人のアジア女性基金を設立し、それから2015年にも日韓の政府が慰安婦合意というもので、追加

の資金を払っていますが、それはあくまでも道義的という措置で対応していて、それは法的ではないという意味で、道義的責任という対応をしています。これはホームページや政府の見解としても道義的責任ということをあえてうたっています。これは、法的な責任ということを言うのと、植民統治自体が法的に違法であり責任があるということになるので、1965年の日韓国交正常化以降の韓国に対する対応については道義的ということで対応しています。そのため、それに対して、韓国政府というよりは韓国の市民団体からは法的な対応をしてほしいということも言われています。以上です。

平松 はい、ありがとうございます。まだまだ議論したいこと、テーマ、たくさんあるとは思いますが、残念ながら時間のほうが参りましたので、リプライ、ディスカッションの部は終了させていただきたいと思っています。それでは最後に閉会のあいさつということで、川喜田先生よろしくお願ひします。

川喜田 本日のシンポジウムで取り上げた『現代ドイツへの視座』というシリーズは、編集に関わった者が皆、東京大学大学院総合文化研究科、しかも、ドイツ・ヨーロッパ研究センターが中心的に運営に携わる日独共同大学院プログラムの関係者であったということで、今回、私どもドイツ・ヨーロッパ研究センターで、この完結記念シンポジウムを開催することになりました。

全3巻からなる本シリーズに目を通して、本当に丁寧にご準備いただき、講評をしてくださった5人の評者の先生方には、あらためて御礼を申し上げたいと思います。また、本日はオンラインでの開催となりましたけれども、多くの方々に関心を持ってお集まりをいただき、大変うれしく思っております。シンポジウムにご参加くださった皆さまにおかれましては、あっという間ではありましたが、長時間にわたってお付き合いくださいまして、誠にありがとうございました。

実は、本日は、シリーズ『現代ドイツへの視座』を出版してくださった勉誠出版から、後半2巻をご担当くださった編集者の吉田さんが、日曜日であるにもかかわらず、ご参加くださっています。長期間にわたるプロジェクトとなりましたけれども、完結までお付き合いくださった勉誠出版に、この場を借りまして、あらためて御礼を申し上げます。

そして、シンポジウムの途中で先ほどご紹介がありましたように、日独共同大学院プログラムの運営にドイツ側から携わったティノ・シェルツさんがドイツからシンポジウムにご参加くださいました。シェルツさんはシリーズの中にも論文をお寄せくださっていますけれども、ドイツ側の

参加者の協力なくして、この論文集は成立し得なかったと思います。シェルトツさんに対しても、このシリーズを、そして大きな実績を挙げた日独共同大学院プログラムをともに支えてくださったことについて、御礼を申し上げたいと思います。

東京の感染状況もだいぶ落ち着いて、徐々にかつての教育、研究、交流の形を取り戻すことができるかもしれないと思われた矢先に、またしても新たな状況の変化によって、入国規制が厳格化されることになりました。留学生を日本からドイツに送り出すことはどうにかできておりますけれども、ドイツから日本に留学生を受け入れることも、研究者の滞在を受け入れることも、ましてや、かつてのハレ大学との日独共同大学院プログラムのときのように、お互いに招待しあって共同セミナーを行うことも、この先、一体いつになったらそれが再び可能になるのか、また先が見えなくなってしまうました。

私どもはこの間もオンラインで、できうる限りの国際交流を展開してまいりました。他方で、国際交流において、海外渡航を伴う対面によるコミュニケーションがオンライ

ンでは代替することのできない実りをもたらすものであることも、深く実感しています。本日、日独共同大学院プログラムの成果として刊行されたシリーズ『現代ドイツへの視座』について議論する場をもって、この次の、そしてその次の成果に向けて、その担い手となるであろう若い世代が育つためにも、少しでも早く、かつての交流の形をもう一度手にしたいと、あらためて強く思った次第です。

しばらくは困難な時期が続くかもしれませんが、皆さまにまた成果をお目にかけることができるよう、私どもとしても工夫しながら、日本とドイツの間の学術的な連携を保つために努力してまいりたいと思っております。今後もドイツ・ヨーロッパ研究センターの企画にご参加いただけるよう、次はオンラインになりますか、対面になりますか、同じ時間を共有する機会がまた得られますことを楽しみにお待ちしております。本日は誠にありがとうございました。

それでは、これにて本日のシンポジウムを閉会といたしたく存じます。本日はご参加いただきまして、本当にありがとうございました。 (了)

IV Gemeinsam für eine nachhaltige Zukunft in Europa und Ostasien: 5. Ostasiatische DAAD- Zentrenkonferenz 6. und 7. November 2021, Tokyo

本シンポジウムは、2021年11月6、7日にオンラインにて、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターの主催、東京大学グローバル地域研究機構（IAGS）の共催、ドイツ学術交流会およびドイツ連邦共和国外務省の後援で開催された。

Rückgabe vor Entschädigung: property dispute after German Reunification

Mun Soo-Hyun

Introduction

At 4 a.m. on February 10, 1953, 400 armed *Volkspolizisten* flocked to the hotels, pensions, and restaurants on the coast of Ostsee, including the hotel named *Zur Post* built by the Gühler family and owned by them for generations. According to Gerhard Gühler, a teenager at that time, police officers showed up in his father's office and arrested him for using an Olympia typewriter, a Western product, rather than an East German typewriter, which represented "an attack on state power." Many other travel agents nearby were arrested as well.

The Olympia typewriter could not be the sole reason for this large-scale operation known as "*Aktion Rose*."¹ From the perspective of the Free German Trade Union Federation (*Freier Deutscher Gewerkschaftsbund, FDGB*), the sole national trade union of the German Democratic Republic (GDR), which provided vacation accommodations to East German workers, private tourist industries in the same location meant "hotbeds of imperialism that still exist on the East German coast." In over a month, 440 hotels, pensions, and restaurants were confiscated and turned into the *Volkseigentum* of East Germany; 447 of their owners were arrested, tried, and deported on charges of tax evasion, illegal import of Western goods, and "Horten" for daily necessities. The Gühler family fled to West Germany and lost all their wealth. However, the German reunification brought their *Zur Post* hotel back to Gerhard Gühler in accordance with the guideline of "restitution over compensation," which was the principle of the unified Germany in handling property issues.

In contrast, the case of Detlev Dalk, an East German local assemblyman from the *Neues Forum/Bündnis 90* showed a different side of the reunification story. Dalk committed suicide on March 4, 1992, following the demand for restitution of his house to the original West German owner. His open letter to Chancellor Helmut Kohl was published on March 7 in the renowned East German newspaper, *Neues Deutschland*. Here, he

expressed his concern at the "enormous amount of property being transferred from East Germany to West Germany" and asked Helmut Kohl to exert all his political power to prevent "such a devastating" effect.² Furthermore, he hoped his sacrifice would allow "his family and others to live at peace on the land they currently dwell in."³ According to Dalk's pastor who spoke at his funeral, "he felt he was becoming more and more a foreigner in his own country (*Er fühlte sich immer mehr als Fremder im eigenen Land*)."⁴ Following his death, 2,500 people took to the streets in protest, gathering both national and international attention.

Assessing these two cases, it is difficult to measure which victim had suffered more. However, the unified German society had to decide this. This decision was inevitably political and susceptible to some arbitrariness, and the decision-making process was accompanied by enormous social conflicts resulting in numerous legal disputes. In addition to the question of who had the rightful ownership, the dispute over the property rights after German reunification addressed the reality of the social integration of the unified Germany. Thus, it is critical to examine how ownership disputes were addressed legally in Germany's District Courts, Administrative Courts, Constitutional Court, and at the European Court of Human Rights, and also how this issue was discussed and remembered in the German society. This article seeks to uncover the gap between the reality of ownership disputes and the memories of these same disputes.

Historiography

Following reunification, German society adopted the principle of "restitution" instead of "compensation" in handling the property disputes, except in cases where restitution was impossible. This principle of "restitution over compensation" has received contradicting evaluations. One side holds that it was the biggest error made in the unification process,⁵ while the other

maintains it was both just and efficient since it allowed many actors, especially those outside the state administrative power, to be involved in the decision-making process.

Scholars who first investigated the handling of ownership issue were jurists and sociologists. Renowned urban sociologists, such as Hartmut Häussermann and Carsten Keller, published the result of their empirical research on this problem in 2001. In this research, they compared Kleinmachnow, an outlying district of Berlin that received intensive media attention regarding an ownership dispute, with the urban center Prenzlauer Berg.⁶ They argued that the principle of restitution was unjust to East Germans owing to the inconsistency and diversity among the East German ownership patterns. However, even with compensation rather than restitution, Häussermann, Glock, and Keller insisted that discrimination against certain types of property held by East Germans could not have been avoided. Furthermore, this research group argued that if the property structure in East Germany had remained intact, that would have resulted in another problem on how to improve the residential environment.

Historians have only recently embarked on investigating this issue. Kerstin Brückweh has examined the process of integration in the context of everyday life in unified Germany by focusing on housing issues.⁷ Brückweh's research does not limit property struggle to the issue of East-West German integration but expands it into the modern notion of property rights. In modern European society, people acquired property by recording their names in the land register and thereby emerged as free individuals. In other words, people became *citizens* through possession of property warranted by land registers, and this tradition was never discarded, even under the socialist regime of GDR. Although the GDR officially abolished the land register in 1953, the practice of recording the owner's name in the land register continued. In ownership disputes, both claimants legitimized their rights on the basis of land registers, not on the basis of the different property notions of socialism and capitalism. The issue was that the East German land registers did not contain sufficient records, and were contradictory. Brückweh argues that arbitrary ownership policies can be ascribed to both the governing strategy and administrative incompetence of East Germany. Considering this arbitrariness and inefficiency, Brückweh concludes that the confrontation of "East Germany vs. West Germany" in the property dispute is too simplistic to account for individual experiences in the full context, and more empirical research on specific cases is required.

It is understandable that Korean academia, which prepares for the unification of the Korean Peninsula, shows great interest in the property issues following German reunification. Korean scholars such as Choi Sang-Cheol, Yi Young-seong, and Kim

Min-bae interpreted the German principle of restitution over compensation as being mainly based on respect for property rights of original owners, and suggested that the only possible and desirable way to deal with confiscated real estate in future unified Korea might be to recognize North Korea's current ownership relationship.⁸ While restitution might be impossible due to the uncertainty of ownership in North Korea, compensation would burden both North and South Korean societies only to serve the interest of the small number of original owners. In addition to the maintenance of status quo in the property relationship, Kim Gap-yeol went one step further and proposed "renationalization" of the land in both parts of Korea to increase the amount of state-owned land in unified Korea.⁹

Although there are differences regarding provision of compensation,¹⁰ these left-wing groups of South Korean scholars have similarities. They state that, "the priority must be given to the protection of North Koreans" and "reconstruction of North Korean economy rather than the original owners," and thereby "disposal of confiscated property should not be addressed solely from the legal perspective" in the unification process.¹¹ Furthermore, Hong Seon-Ki stated that "unification is not intended for the purpose of bringing back the property of those deprived due to the division of Korean peninsula," and "it is necessary to proclaim through the Constitution, special legislation, or the President's decree for the financial and economic order that the original owner's rights to land confiscated by North Korean government can't be recognized."¹²

In contrast, Han Jung-hee holds that the German government placed equal emphasis on the "recovery of essential ownership" and "maintenance of social stability" in a unification process. He argues that the principle of restitution is "reasonable and realistic," and that economic growth and income increase through reactivation of market functions would be impossible without strengthening property ownership and encouraging primitive accumulation and personal profit motives.¹³

Kim Byung-gi represents a more rigid position regarding strengthening property rights in unified Korea: According to him, the confiscation by the Soviets as "Besatzungshoheit" and the subsequent confiscation of property by the North Korean state as an "Unrechtsstaat," is "null and void." Based on this premise, he claims that confiscated property should be returned to the original owners.¹⁴

Despite such discrepancy regarding "restitution versus compensation," scholars from both sides agree that there might be no real estate registers or house registers in North Korea to indicate the transfer of ownership at the time of confiscation.¹⁵ The register displaying ownership relationships before 1946 was

burned and “there are only land ledgers and house ledgers for land and house management.”¹⁶ Therefore, neither the North Korean government nor North Korean defectors have documented ownership relations. According to interviews with North Korean defectors in 1995, only 18 of 244 people possess evidentiary documents, and 54% said they could prove their ownership only through the testimony of witnesses.¹⁷ It is reasonable to assume that most of these witnesses have already died.

Proclamation of the principle: Restitution over compensation

The 1972 Basic Treaty (*Grundlagenvertrag*), which established the first diplomatic relations between East and West Germany, intentionally left the ownership issue unresolved. The phrase, “this matter cannot be stipulated due to different legal attitudes to the property issue,” was inserted into the protocol.¹⁸ Consequentially, in late 1989 and early 1990, when discussion on the unification was proceeding rapidly, there was tremendous time pressure to deal with this property issue that had previously been left unresolved. Within a few months, on June 15, 1990, both German governments declared the principle of “restitution over compensation” in the “Joint Declaration between East and West German Governments” (*Gemeinsame Erklärung der Regierungen der Bundesrepublik Deutschland und der Deutschen Demokratischen Republik zur Regelung offener Vermögensfragen*).¹⁹

This restitution principle of the joint declaration of June 15, 1990, was adopted into the Property Law (*Vermögensgesetz*) enacted by the East German Parliament (*Volkskammer*) on September 29, 1990, and later incorporated into the Federal Law by the Treaty of Reunification. However, as this principle of restitution turned out to be an obstacle to investing in the former East Germany, the unified German government greatly restricted the principle of restitution and placed priority on investor protection through revision of the Property Act and enactment of separate laws. Specifically, on July 14, 1992, the Investments Priority Act (*Investitionsvorranggesetz*) was enacted,²⁰ allowing the sale of property against the will of the original owners. Job creation, security of the residents, and infrastructure expansion were regarded as reasons for investment. In such a case, the original owner could demand payment of the sale or market price (*Verkehrswert*).

In cases where restitution was not feasible, compensation was given. The Compensation Act was enacted on September 23, 1994,²¹ after years of indecision by politicians who did not want to take political accountability for this complex and complicated problem. According to this Compensation Act, compensation had

to be multiplied by the land price based on the value in 1935 (*Einheitswert*), and not on the current market price.²² As the market price gap between compensation and restitution was wide, the conflict over return was inevitably fierce. From 1994 to 2005, there were 524,487 compensation claims, out of which 17% were rejected.²³

The gap between public memoires and the reality of “restitution”

1. Negotiation process

Regarding the principle of restitution over compensation, both East and West German media outlets at the time remarked that negotiation was disadvantageous to the East Germans. According to a report published in the West German weekly newspaper, *Die Zeit*, East German politicians, including Lothar de Maizière, had to “lower themselves (*klein begeben*)” due to suspicions of Stasi cooperation, collapse of the East German economy, internal strife, and so on. Therefore, they had no choice but to accept piecemeal concessions. The *Die Zeit* article took the position that the unification agreement was not the result of negotiations but a “solution from the side of the Bonn government (*Lösung ganz im Sinne Bonns*).”²⁴

The weekly journal *Der Spiegel* took a historical approach to the principle of “restitution over compensation.” First, it reminded readers of the experience of the Bourbon dynasty. Even though the Bourbon dynasty was restored only about 10 years after the French Revolution, the French state chose “compensation over restitution.” The comparison with the French state led to the conclusion that the German decision to favor restitution would be recorded as a “shocking case” in the history of property rights. *Der Spiegel* accepted that justice (*Gerechtigkeit*) was the guiding principle behind that decision but maintained that there cannot be a general measure of the justice.²⁵

Likewise, Häussermann and his research group assert that the political actors of the old East German system were unable to participate properly in the negotiation process due to the sudden end of the East German state. In particular, the fact that many East German political actors were in the state of deficit of legitimacy (*Legitimationsdefizit*) constrained them greatly.²⁶

Given this uneven playing field, what did East and West German negotiators gain and lose, respectively? At the beginning of the negotiation, the East German side was adhering to the position that neither return of nor compensation for the confiscated property was acceptable and was demanding the rights of current East German property holders to be respected as a whole. In particular, they demanded full ownership to be recognized for the collective properties of East Germans (*Volkseigentum*). East

German negotiators legitimized their argument based on the burden of compensation for the Soviets, which had been imposed upon East Germany and the huge “deprivation of workforce (*Arbeitskräfteentzug*)” before installation of the Berlin Wall in 1961.²⁷

Conversely, the West German side demanded the “return” of the properties to the original West German owners. In case of the state-managed property, it must be sufficient for the original owners to submit the application formula and, in the case of state-owned property, “*Volkseigentum*,” it was necessary to prepare a plan for re-privatization.

Regarding the compensation, the West German negotiators considered it unfeasible for two reasons. First, the compensation principle violated the spirit of the Grundgesetz that guarantees private property rights, and second, the unified German state could not afford it financially. At that time, both the CDU (Christian Democratic Union) and LDP (Liberal Democratic Party), the two ruling parties, posited that it was difficult to recognize even the right of properties confiscated by the Soviets between 1945 and 1949, which was uncontroversial to the Soviets as well as East Germans.

As the discussion progressed, West Germans admitted that complete restitution was impossible, and East Germans accepted that compensation was inevitable in some cases. However, East Germans reiterated that it was impossible to return property duly acquired in accordance with East German law, while West Germany insisted on lease hold (*Erbbaurecht*) for the next 50 years, if restitution would not be possible. Even in the final draft of the joint declaration published just a few days before the declaration, West German negotiators continued to demand the guarantee of *Erbbaurecht* in cases of honest acquisition (*Redlicher Erwerb*). Meanwhile, East Germany made it clear that *Erbbaurecht* could not be recognized under any circumstances.

Finally, the joint declaration, issued on June 15, 1990, proclaimed restitution as the norm and accepted compensation as an exception when restitution would be impossible. Klaus Kinkel, a participant in the negotiation process who became a Justice Minister later, argued that it was a “considerable progress (*erheblicher Fortschritt*)” to declare restitution as a principle against the strong will of East Germany, who had initially presented compensation as the only acceptable card in the negotiation. On the surface, it seems that West Germany succeeded in enforcing its position.²⁸ However, “objects in the mirror are closer than they appear”: Although East Germany had backtracked from its original intention of complete compensation, it could significantly lower the actual rate of return by incorporating numerous exceptions in the joint declaration.

Therefore, I would argue that significance of the principle of “restitution” was overemphasized, and careful scrutiny of East and West German concessions in the negotiation process was necessary. We must remember that the East German government tried hard to maximize the interest of the East Germans despite all the difficulties they faced. First, it is necessary to consider the “Modrow Act (*Modrow Gesetz*),” which gave GDR citizens the opportunity to purchase the land at a low price. Owing to the complicated property rights system, there was often separate ownership of house and land, and people usually had the right to their houses, but not to the land on which their houses stood. Just six weeks after the enactment of this bill, 300,000 purchase applications were submitted, of which 80%–90% of the applicants had already secured the rights of material utilization of the land on which their houses stood.²⁹

Second, the East German government actively mobilized the Soviet Union. The Soviet Union declared that it is “absolutely unacceptable to deny the current owners’ rights to land and other properties which were acquired along with the confiscation of property by consent and resolution of the Soviet Union during the military occupation period between 1945 and 1949.” In later discussions, ownership before the establishment of East Germany was dealt with separately, but eventually disappeared. According to memoirs of Wolfgang Schäuble, who participated in the negotiations as the Interior Minister, it was “due to the external reasons” and “not because of the political groups involved in East Germany.”³⁰ In short, the Soviet opposition was decisive. Although no sufficient historical analysis has been made on the decision-making process, it is even interpreted that Gorbachev’s argument was actually being used as a “smoke screen” to avoid facing very difficult political issues.³¹ That means, West German government also did want to reduce the scope of the problem by accepting the Soviet pressure.

2. Reality of restitution

Two different notions of property were held in two German states: *Eigentum* and *Besitz*. *Eigentum* (movable or immovable property) meant that something was placed under the jurisdiction of a natural or legal person (*Zuordnung*). This “*Eigentum*” was a prerequisite for personal and political freedom in the Western European states, including West Germany. The concept of “*Besitz*,” which was defined as the actual domination of and practical control over things, was emphasized in East Germany. Unlike in a capitalist system, which conferred an absolute guarantee of property rights, the socialist system, which emphasized and placed more value on need satisfaction (*Bedarfsdeckung*), could restrict ownership in some cases.

The author who best illustrates the East German notion of “*Besitz*” is Daniela Dahn, who used to be a journalist and a dissident in East Germany. In her famous book, “We Are Staying Here, Otherwise to Whom Does East Germany Belong (*Wir bleiben hier oder Wem gehört der Osten*)”,³² she explains various reasons why East Germans had emotional difficulties in accepting the restitution demand by the original owners, those mainly from West Germany. First, 40 years had already passed since the division of Germany, and only 3% of the applicants for restitution were the original owners and 97% were their heirs who had nothing to do with the properties firsthand. During these 40 years, the West German original owners failed to fulfill their ownership responsibilities. Unlike in the Korean peninsula, even before the German unification, argued Dahn, there had been several ways for the West German owners to maintain and exercise their ownership of their land in East Germany, but the West German owners had not done so before “*Wende*”. Second, from the perspective of the East German *Besitzer*s, the claims of the West German owners were far from satisfying their own needs, but for maximization of capitalistic interests. When East German *Besitzer*s and West German *Eigentümer*s confronted each other, according to Dahn, they approached from different perspectives. While “survival” was at stake for East Germans, “unexpected capital” was at stake for West Germans. “Where is the “Social appropriateness (*soziale Verhältnismässigkeit*)?”,” Dahn asks.

According to Dahn, “no East German citizens who were just ‘*Besitzer*’ rather than ‘*Eigentümer*,’ could ever imagine that, at my house, at my place of residence, at my weekend farm, someone can attack my right of use for their personal wealth and speculation.”³³ Therefore, even if it were necessary to return a property because of lack of legal ownership, East Germans regarded such loss as a “second confiscation of property” following the first Soviet confiscation. The rhetoric of “expelled East Germans (*die vertriebenen Ostdeutschen*)” was so strong that it obscured even the concrete statistics that many East German immigrants moved out not because of the legal ownership, but because of the unemployment caused by the collapse of industry.

In summary, considering that it was a common belief among East Germans that property should satisfy the people’s essential needs and be associated with social obligations, it is understandable why West Germans’ requests for property restitution and profit motive provoked such emotional resistance among the East Germans.

In contrast, the historian Kerstin Brückweh sees a different side of this story. Contrary to Dahn’s judgment, Brückweh insists that there was no fundamental difference in the notion of

ownership between East and West Germany. Even if East Germans were under a dictatorship, they made efforts to record their names on land registers and even sent a petition (*Eingabe*) to the government when they had difficulties with acquiring the legal ownership. She stated that the socialist system did not influence the long-established and deeply rooted concept of ownership among Europeans, including East Germans.³⁴

According to Brückweh, “*Eigentum* vs. *Besitz*” was not a controversial issue in the disputes. East Germans also had no major complaints when ownership was clearly recorded in the land register (*Grundbuch*). Controversy was unleashed by the contradictory, arbitrary, and insufficient ownership policies of East Germany. Simply speaking, the East German land register did not contain enough records. It was the result of governance strategy and administrative incompetence. Considering such arbitrariness and inefficiency, individual experiences cannot be understood through the simple frame of the confrontation between East Germany and West Germany. She concludes that much more empirical researches on specific cases are needed.³⁵

What are the concrete results of the restitution examined so far? By the end of 1992, 2.3 million requests for restitution were filed, in some extreme cases even for entire streets and towns. In case of the princely estate of Puttbus, which covers a vast territory equivalent to one-sixth of Rügen, the largest German island, the demand for restitution was not accepted on the grounds that it was confiscated due to land reform in 1945 under the Soviet Military Administration. Final rejection was declared by the Federal Administrative Court on May 29, 1998, hindering economic activity of the entire island for nearly 10 years.³⁶

Although applications for restitution were filed on a large scale, the rejection rate reached 49%; 14% were withdrawn, and only 22% were returned.³⁷ Whether the rate of 22% restitution is low or not depends on the level of expectation people have of the restitution process. However, it would be inappropriate to interpret this restitution process merely as a struggle between East German users and West German owners. We must remember that the East German concept and practice of ownership was inconsistent, which inevitably produced dissatisfaction among the East Germans. This inconsistency is best illustrated by the difference between “right to use (*Dingliches Nutzungsrecht*)” with “blue certificate (*Blaue Urkunde*)” and “lease contract (*Überlassungsvertrag*).” While “blue certificate” could be very easily accepted as the evidence of “legitimate acquisition (*Redlicher Erwerb*)”, “*Überlassungsvertrag*” was regarded only as a general lease agreement (*Miet- und Pachtvertrag*). In both cases, the East Germans had to pay a similar amount of money under the East German regime. The fundamental difference was

that “*blaue Urkunde*” was given to state-owned properties, whereas “*Überlassungsvertrag*” was given to state-controlled lands. They could achieve legal stability only after the enactment of the “*Sachenrechtsbereinigungsgesetz* Act” of 1994, which gave those people with “*Überlassungsvertrag*” the right to purchase their house from the original owner (*Alteigentümer*) at 50% of the original price.³⁸

Even this categorical difference between the state-controlled and state-owned lands was not consistently maintained. Fritz Gärtner and his wife, who lived in Selsdorf on the outskirts of Berlin and left GDR in early 1953, provide an interesting example. The couple owned two houses separately. Fritz Gärtner’s house was put under the control of the state because he had applied to move out. In contrast, the house owned by his wife, who left GDR without notice, was supposed to be confiscated without compensation. However, both houses were placed under the control of the state administration and returned to the Gärtner family, with suspension of state power over state-controlled properties after the German unification.

In the midst of this confusion, the intensity of individual struggles for ownership has been beyond imagination. The case of “*Wittek v. Germany*”, which was brought before the European Court of Human Rights, is representative.³⁹ Wittek officially applied for permission to leave East Germany on October 26, 1989, and the administrative authorities explained that he could not leave unless he transferred his property as a gift or through sale to the state. On December 8, 1989, one month after the fall of the Wall on November 9, he sold his property at a price lower than the notarized price. After the “*Wende*,” he brought this matter to the *Kreisgericht* on March 21, 1991, after which it passed through various German courts such as *Bezirksgericht*, *Landesamt zur Regelung offener Vermögensfragen*, *Leipzig Verwaltungsgericht*, *Bundesverwaltungsgericht*, and *Bundesverfassungsgericht*, and finally arrived at the European Court of Human Rights. The final decision was declared in 2003, 12 years after the first report of the issue. At that time, the European Court of Human Rights refused to accept his complaint and held that, considering all aspects in this regard, “in particular, the exceptional circumstances of German reunification,” the German state found a reasonable balance between applicant interests and the general interests of German society. This case provides a good example of the diversity of individual circumstances surrounding ownership disputes.

Conclusion

According to the journal *Der Spiegel*, “there was no such topic discussed so emotionally as the ownership issue in the

process of German reunification.”⁴⁰ Phrases such as “house war (*Häuserkampf*)” and even “deportation of the East Germans” are widely used to explain this ownership conflict. Detlev Dalk, the aforementioned East German politician, wrote in his final letter, “We have a new society... It wasn’t bad, but it wasn’t our society.” After his death, the “*Neues Forum*,” to which he belonged, claimed that unification was a “colonization” process.⁴¹ This perception continues to this day. In 2021, MDR (Mitteldeutscher Rundfunk), a German Broadcasting Company, interpreted the principle of “restitution over compensation” as “the starting point of the large-scale plunder.”⁴²

However, as discussed in this paper, it is difficult to say that the interests of the East Germans as a single unified group were ignored both in establishing the principle of “restitution over compensation” in the joint declaration and in implementing that principle in administrative and judicial processes.

In a society, various memories are bound to co-exist and interact with each other, and it inevitably boils down to a matter of power in deciding whose memory should be prioritized in a conflict between two opposing memories. Despite the diverse experiences in the ownership conflict, the memory of the East Germans who had to return their property to the original landowner tended to be overrepresented in the public discourse after the “*Wende*.”

Interestingly, this over-representation was made not only by East Germans; representative media in West Germany were on the side of East Germans in the course of this dispute as well. This is consistent with the way the West German media viewed the housing problem in general. In contrast to many capitalist countries, including South Korea, where housing is one of many consumer goods, German public opinion tilts the balance in favor of tenants in dealing with housing issues. According to mainstream West German media, the same house was “home” for East German inhabitants, but only “property” for the West German original landowners. However, it is apparent that at least a part of the East German homeowners secured enormous amounts of “property” after the “*Wende*,” and West German original owners, although decades earlier, had been deprived of their “homes.”

Unlike in the chaotic stage of the property dispute immediately after the “*Wende*,” the unified German state gradually respected the property rights of the East Germans by recognizing the legitimate acquisition during the East German regime and prioritized the investment in the former GDR (*Neue Bundesländer*) by restricting the property claims of the original landowners. Furthermore, the East German experiences with the property issue were varied. Nevertheless, all these complexities faded as the dominant discourse on this issue began to be positioned as a

confrontation between the *Ossies* and *Wessies* (Easterners and Westerners). This biased and simplified perception about the property dispute disturbs social integration and thereby aggravates the situation. It seems to be necessary to accumulate the empirical researches on concrete cases. In conclusion, accurate and analytical information seems far more important and useful compared to emotional empathy on the “long and winding road” of unification.

¹ NDR, “Aktion Rose”: Enteignungswelle an der DDR-Ostseeküste 1953(2021.7.14.), <https://www.ndr.de/geschichte/chronologie/Aktion-Rose-Enteignungswelle-an-der-DDR-Ostseekueste-1953,aktionrose101.html>

² <https://taz.de/!1679021/>

³ <https://www.nd-aktuell.de/artikel/62059.ehre-ihrem-andenken.html>

⁴ Udo Grashoff, *In einem Anfall von Depression.: Selbsttungen in der DDR* (Ch. Links Verlag, 2006), 250

⁵ <https://www.mdr.de/zeitreise/rueckgabe-vor-entschaedigung-ddr-deutsche-einheit-100.html>

⁶ They carried out a common project entitled “*Eigentumsrückübertragung und der Transformationsprozess in Deutschland und Polen nach 1989*” and their research was published as follows: Birgit Glock/Hartmut Häußermann/Carsten Keller, “Die sozialen Konsequenzen der Restitution von Grundeigentum in Deutschland und Polen”, *Berliner Journal für Soziologie*, 11(4)(2001), S. 533-550. <https://link.springer.com/content/pdf/10.1007/BF03204036.pdf>. I am very grateful to Carsten Keller for sharing three working papers.

⁷ She carried out a research project entitled “The Longue Durée of 1989/90. Regime Change and Everyday Life in East Germany” and published a book as follows: Kerstin Brückweh/Clemens Villinger/Kathrin Zöller(Hrsg.), *Die lange Geschichte der “Wende”. Geschichtswissenschaft im Dialog* (Ch. Links Verlag: Berlin 2020). Refer to her other literatures on the property return as follows: “Die lange Geschichte der “Wende” Lebenswelt und Systemwechsel in Ostdeutschland vor, während und nach 1989”, in: *Deutschland Archiv*, 8.9.2020; “Unter ostdeutschen Dächern. eine lange Eigentums-geschichte der “Wende””, in: *Deutschland Archiv*, 8.9.2020; “My Home Is My Castle. Immobilien und die Kulturgeschichte des Vermögens im 19. und 20. Jahrhundert”, in: *Geschichte in Wissenschaft und Unterricht* 11/12 (2019), S. 624-641; “Wissen über die Transformation. Wohnraum und Eigentum in der langen Geschichte der “Wende””, in: *Zeithistorische Forschungen/Studies in Contemporary History* 16 (2019) 1, S. 19-45; “1989 plus/minus. Plädoyer für eine lange Geschichte der “Wende” am Beispiel des Wohneigentums”, in: *Zeiträume. Potsdamer Almanach* 2017, S. 37-45

⁸ Choe Sang-chuel/Lee Young-sung, “Tong-il hu bughanjiyeog-eseoui tojisoyu mich iyong-e gwanhan yeongu [A study on land ownership and use in North Korea after Unification]”, *Jiyeog-yeongu [Regional Studies]* Vol. 14, Nr. 2(1998.12), 1-33; Kim Min-bae, “Wolnamjaui bughantoji soyugwon-e daehan siljeungejog jeobgeun [An Empirical Approach to the North Korean land ownership of the North Korean defectors]”, *Minjubeobhag [Democratic Legal Studies]* Vol. 73(1995), 153-196

⁹ Kim Gap-yeol, “Nambughantong-il-e daebihan tojimunje-uicheuggwa jeongchaegbanghyang [Prediction of Land Problems and

Policy Direction for the Unification of South and North Korea]”, *Budongsanhang-yeongu [Journal of KREAA]* Vol. 131, Nr. 2(1996.10), 143-144

¹⁰ Jhe Seong-Ho insists on compensation, whereas Kim Min-bae and Kim Gap-yeol oppose it due to the enormous costs of compensation.

¹¹ Jhe, Seong-Ho, “Tong-il hu balamjighan tojiyeongchaegbanghyang [A desirable land management system after the Korean Unification]”, *Beobhagnonmunjib [Chung-Ang Journal of Legal Studies]*, Vol. 29, No. 2(2005), 173.

¹² Hong Sun Ki, “Tong-il ihu jaesangwon munjehaegyeol-eul wihan gongbeobjeog geomto: dog-ilsalyewau bigyogeomto [A study on disposal problem for property rights after Unification]”, *Budongsanbeobhag [Journal of Real Estate Law]*, Vol. 21, Nr. 1(2017), 175-192

¹³ Han Jeong-hee, “Gu dongdogjiyeog molsubudongsan-ui cheoliwon-chig mich siltae [The restitution of the confiscated real estates in the former GDR]”, *EUhag-yeongu [EU Studies]*, Vol.11, No. 1(2006), 68. The restitution of the confiscated real estates in the former Germany region.

¹⁴ Kim Byung-ki, “Tong-ilhangug-ui beobtonghabgwa jaesangwon munj [A study on disposal problem for property rights after Unification]”, *Tojigongbeob-yeongu [Public Land Law Review]*, Vol. 42(2008), 49-78

¹⁵ Kim Byungki, “Tong-il hu bughanjiyeog gug-yujaesan haecheleul wihan beobjeog bang-an [Legal measures for dismantling state-owned property in North Korea after Unification]”, *Haengeongbeob-yeongu [Korea Administrative Law Journal]*, Vol. 32(2012.4), 67

¹⁶ Choe Sang-chuel/Lee Young-sung, “Tong-il hu bughanjiyeog-eseoui tojisoyu mich iyong-e gwanhan yeongu [A study on land ownership and use in North Korea after Unification]”, *Jiyeog-yeongu [Regional Studies]* Vol. 14, Nr. 2(1998.12), 18

¹⁷ Kim Min-bae, “Wolnamjaui bughantoji soyugwon-e daehan siljeungejog jeobgeun [An Empirical Approach to the North Korean land ownership of the North Korean defectors]”, *Minjubeobhag [Democratic Legal Studies]* Vol. 73(1995), 170

¹⁸ https://www.1000dokumente.de/index.html?c=dokument_de&dokument=0023_gru&object=translation&l=de

¹⁹ Gemeinsame Erklärung der Regierungen der Bundesrepublik Deutschland und der Deutschen Demokratischen Republik zur Regelung offener Vermögensfragen vom 15. Juni 1990. https://ghdi.ghi-dc.org/sub_document.cfm?document_id=3099&language=german

²⁰ <https://www.gesetze-im-internet.de/invorg/BJNR012680992.html>

²¹ <https://www.gesetze-im-internet.de/vermg/BJNR211590990.html>

²² <https://www.gesetze-im-internet.de/ealg/BJNR262400994.html>

²³ Han Jeong-hee, “Gu dongdogjiyeog molsubudongsan-ui cheoliwon-chig mich siltae [The restitution of the confiscated real estates in the former GDR]”, *EUhag-yeongu [EU Studies]*, Vol.11, No. 1(2006), 59

²⁴ Der Häuserkampf: die Blockade, Zeit (1992.3.20.)

²⁵ <https://www.spiegel.de/wirtschaft/alte-rechte-neues-unrecht-a-210e3744-0002-0001-0000-000013689057>

²⁶ Birgit Glock/Hartmut Häußermann/Carsten Keller, “Die sozialen Konsequenzen der Restitution von Grundeigentum in Deutschland und Polen”, *Berliner Journal für Soziologie*, 11(4)(2001), 537. <https://link.springer.com/content/pdf/10.1007/BF03204036.pdf>

²⁷ Kerstin Brückweh, “Unter ostdeutschen Dächern”, in: T. Großbölting/Christoph Lorke(eds.), *Deutschland seit 1990* (Franz Steiner Verlag, 2017), 202

²⁸ Anke Kaprol-Gebhardt, *Geben oder Nehmen: zwei Jahrzehnte Rückübertragungsverfahren von Immobilien im Prozess der deutschen Wiedervereinigung am Beispiel der Region Berlin-Brandenburg*

Rückgabe vor Entschädigung: property dispute after German Reunification (Wissenschaftsverlag, 2018), 98

²⁹ At that time, West Germany regarded this endeavor as an attempt to protect the privileged class of East Germany and demanded to stop it immediately.

³⁰ Wolfgang Schäuble, *Der Vertrag: Wie ich über die deutsche Einheit verhandelte* (DVA, 1991), 260

³¹ Mark Blacksell/Karl Martin Born, "Rural Property Restitution in Germany's new Bundesländer; the case of Bergholz", *Journal of Rural Studies*, 18(2002), 329. Kerstin Brückweh also stated that the West German government also supported the Soviet Union's demand, since it would make German unification "cheaper." Kerstin Brückweh, "Unter ostdeutschen Dächern", in: T. Großbölting/Christoph Lorke(eds.), *Deutschland seit 1990* (Franz Steiner Verlag, 2017), 204

³² Daniela Dahn, *Wir bleiben hier oder wem gehört der Osten* (Rowohlt, 1994), 23

³³ Daniela Dahn, *Wir bleiben hier oder wem gehört der Osten* (Rowohlt, 1994), 11

³⁴ Kerstin Brückweh, *Die lange Geschichte der "Wende"* (CH. Links Verlag, 2020), 22

³⁵ Kerstin Brückweh, *Die lange Geschichte der "Wende"* (CH. Links Verlag, 2020), 210

³⁶ Bundesverwaltungsgericht Pressemitteilung Nr. 17/98 vom 29.05.1998 <http://archiv.jura.uni-saarland.de/Entscheidungen/presse98/BVerwG/putbus.html>

³⁷ The latest statistics can be found at: <https://www.badv.bund.de/DE/OffeneVermögensfragen/Statistik/start.html>

³⁸ Hartmut Häußermann/Birgit Glock/Carsten Keller, "Gewinner und Verlierer in Kleinmachnow, Die Wahrnehmung der Restitution bei den Betroffenen", FR-WP3-Berlin (unveröffentlichtes Working Paper), 2001, 195

³⁹ Scott Leckie, *Housing land property restitution rights* (Cambridge University Press, 2007), 477–483

⁴⁰ Später Sieg des Ostens, *Der Spiegel* 5/2004. <https://www.spiegel.de/politik/spaeter-sieg-des-ostens-a-c64ad0d9-0002-0001-0000-000029787304>

⁴¹ "Wir werden nicht gefragt. Ich opfere mein Leben", *taz* (1992.3.7.). <https://taz.de/!1679021/>

⁴² <https://www.mdr.de/zeitreise/rueckgabe-vor-entschaedigung-ddr-deutsche-einheit-100.html>

The British Empire in History and Memory: Britain's Relations with Ireland and India from the Early Twentieth Century to the Present¹

Hiroyuki Ogawa

In the early 2010s, the British monarch and the British prime minister undertook two “historic” overseas visits. Queen Elizabeth II made a state visit to the Republic of Ireland in May 2011, and David Cameron, the prime minister of the Conservative-Liberal Democrats coalition government (2010–15), went to India in February 2013. This article examines history and memory related to the British Empire using the cases of Ireland and India. Ireland was Britain's oldest and geographically closest colony (often one of the most difficult colonies to deal with for the British), whereas India was arguably Britain's most important colonial possession that provided the largest economic and human resources (often referred to as “the crown jewel of the British Empire”).

Elizabeth II visited Ireland for the first time as a British monarch since 1911. It was one hundred years after the visit of her grandfather, King George V. At the turn of the twentieth century, in April 1900, Queen Victoria paid a visit to Ireland, which had been under British colonial rule for centuries. She was received with icy attitudes from the Irish public in Dublin, not only because of their upsurging nationalism against Britain's imperialism, but also because of their strong criticism against Britain's involvement in the South African War (Second Anglo-Boer War) that broke out in the previous year. Queen Victoria died at the age of 81 on January 22, 1901 amid the South African War, which was prolonged in contrast to Britain's optimistic views before and at the beginning of the war in Southern Africa. Another important reason for many Irish people's cold attitudes toward the British Queen was that she had strongly opposed Irish self-government (Home Rule) until the last years of her sixty-four-year reign since 1837.

After George V's visit in 1911, a visit by a British monarch to Ireland became virtually impossible for a long time, because of a series of events from the Easter Rising of 1916 (during which the General Post Office [GPO] in Dublin was once symbolically

sieged by Irish nationalists),² the Irish War of Independence (Anglo-Irish War) from 1919 to 1921, to the partition of the island in 1922. As a result of the partition, Northern Ireland remained in the United Kingdom and its attribution issue made Anglo-Irish relations even thornier. Northern Ireland is a remnant of Britain's oldest colony, Ireland, and today could be considered as Britain's “internal colony”—one of the regions of the “Celtic fringe” together with Scotland and Wales—that needs to be “decolonized.”³ Under the leadership of Éamon de Valera, Ireland strongly claimed its independence from Britain and became the only neutral country within the British Commonwealth of Nations throughout the Second World War. In 1949, Ireland, which was called Eire in Irish Gaelic under the 1937 constitution that also abrogated “allegiance” to the British Crown, became the Republic of Ireland and finally left the Commonwealth. It did not join the North Atlantic Treaty Organization (NATO) established in the same year and maintained its neutralist foreign and security policy throughout the Cold War era and beyond. Between 1969 and 2001, around 3,500 people lost their lives because of the Troubles in Northern Ireland, with a peak of 479 in 1972. In April 1974, the death toll from the Troubles reached 1,000 in five years.⁴ The Parliament of Northern Ireland was dissolved by the Northern Ireland Act of July 1974. Gradually, the prolonged conflict in Northern Ireland between unionists and nationalists even “undermined any UK role as exemplar of stable democratic government.”⁵

However, around the turn of the millennium, the Northern Ireland peace process made substantial progress (although there were setbacks sometimes) and Anglo-Irish relations improved to a large extent under Tony Blair's Labour government (1997–2007) in the United Kingdom and Bertie Ahern's Fianna Fáil (Republican Party) government (1997–2008) in the Irish Republic. The Belfast Agreement (also known as the Good Friday Agreement) of April 10, 1998 was “the anchor of the Northern

Ireland peace process.” It stipulated not only the establishment of power-sharing institutions in Northern Ireland, but also free movement of goods, persons, services, and capital—“an open border” based on “the four freedoms”—across the 500-kilometer borderline between the Irish Republic and Northern Ireland through membership of the single market of the European Union (EU).⁶ According to Dermot Keogh, after Labour’s landslide victory in May 1997, “Unionist MPs no longer held the balance of power in the [House of] Commons.” The new Secretary of State for Northern Ireland (from May 1997 to October 1999) under the Tony Blair government, Mo Mowlam, “laid less emphasis on decommissioning [disarmament of the Irish Republican Army] than her Conservative predecessors. Her personal commitment and political adroitness helped lay the foundation for radical change.”⁷

Bill Clinton, the president of the United States from 1993 to 2001, had studied at the University of Oxford as a Rhodes Scholar from 1968 to 1970 (after graduating from Georgetown University in 1968) and had been “interested in the Irish issue since ‘the Troubles’ began in 1968.” While he was at Oxford, Clinton traveled to Dublin for a weekend and wrote in his autobiography that “I loved Ireland, and felt at home there. I hated to leave after just a weekend.” Then, during his attempt to become the Democrats’ presidential candidate in early 1992, Clinton met many renowned Irish people in the United States, particularly in New York.

They wanted me to promise to appoint a special representative to push for an end to the violence in Northern Ireland on terms that were fair to the Catholic minority. I had also been encouraged to do this by Boston mayor Ray Flynn, an ardent Irish Catholic and a strong supporter of mine. ... After a lengthy discussion, I said I would do it and that I would push for an end to discrimination against Northern Ireland’s Catholics in economics and other areas. Though I knew it would infuriate the British and strain our most important transatlantic alliance, I had become convinced that the United States, with its huge Irish diaspora, including people who funneled money to the Irish Republican Army, might be able to facilitate a breakthrough.⁸

After he became the 42nd US president in January 1993 and then the Conservative governments in Britain gave way to Tony Blair’s New Labour government in May 1997, Clinton successfully helped reconcile conflicting parties and factions in Northern Ireland, particularly by sending ex-Senator George Mitchell as a special adviser in the peace process.

During her visit to Ireland in May 2011 (about one year before the Queen’s Diamond Jubilee was celebrated in June 2012), Elizabeth II laid a wreath and observed a moment of silence at the memorial dedicated to those who died for the independence of Ireland. In her speech during the state dinner held at Dublin Castle, she said, “It is a sad and regrettable reality that through history our islands have experienced more than their fair share of heartache, turbulence and loss. ... With the benefit of historical hindsight we can all see things which we would wish had been done differently or not at all.”⁹ Although the Queen’s message was somehow ambiguous and she did not formally apologize, the place where she made her speech could be considered symbolic. Britain’s successive viceroys (governors-general) of Ireland were based at Dublin Castle during the centuries-long British colonial rule, and the Castle was handed over to Michael Collins on January 16, 1922 as a result of the establishment of the Irish Free State. The Irish Free State was founded as the sixth Dominion within the British Empire, following the leads of the Dominion of Canada in 1867, the Commonwealth of Australia in 1901, the Dominion of New Zealand in 1907, the Dominion of Newfoundland in 1907, and the Union of South Africa in 1910. The successive governments of Ireland have continued to use Dublin Castle “for important national events, such as state dinners and commemorations. Since 1938, each one of Ireland’s presidents has been inaugurated in St Patrick’s Hall, the grandest of the State Apartments [which dominates the southern range of the Upper Courtyard of Dublin Castle].”¹⁰

At the time of the British Queen’s visit, the Irish Republic experienced a serious depression due to the global financial crisis of 2008. Ireland achieved spectacular economic growth known as “the Celtic Tiger” in the 1990s and early to mid-2000s. As a result of the economic growth following the examples of the four East and Southeast Asian “Tigers” or “Little Dragons”—South Korea, Taiwan, Hong Kong, and Singapore—,¹¹ Ireland was transformed from one of the poorest countries in Western Europe to one of the richest economies in the world in terms of GDP per capita, surpassing both the United Kingdom and the United States. However, due to the severe depression from the late 2000s onward, budget deficit, and serious unemployment, the Fianna Fáil government under Brian Cowen experienced a huge defeat at the general election held in February 2011. The Fine Gael’s leader, Enda Kenny, took office as the new Taoiseach. However, despite these turbulent economic and political situations and the lack of a formal apology by the Queen during her four-day visit in May 2011, the reactions of the Irish people, media, and politicians were generally positive, although there were some small-scale

demonstrations calling for separation of Northern Ireland from the United Kingdom and unification of Ireland. Indeed, Elizabeth II, especially in her later years, became a major force for reconciliation between Britain and Ireland. Nevertheless, the border between the Republic of Ireland and Northern Ireland emerged again as an extremely difficult issue during the prolonged and acrimonious discussions on Britain's withdrawal from the EU (Brexit), not only between Britain and the European Commission and EU member states (including Ireland, of course) but also within the United Kingdom itself.

Queen Elizabeth II died on September 8, 2022 at Balmoral Castle, Scotland, at the age of 96. According to Reuters' correspondents, Conor Humphries and Amanda Ferguson, while some nationalists in bars in Northern Ireland reportedly cheered the news of her death and some fireworks were heard in Belfast, the reaction in nationalist areas was relatively muted and "many Irish nationalists reacted to the death of a woman they once saw as a symbol of British oppression with indifference or, at most, polite sympathy." In contrast, loyalists remain "among the royal family's most devoted subjects" and many of them laid flowers by a huge mural of a young Queen in a "fiercely British corner" of west Belfast. Only a few hundred meters away, across steel and concrete "peace walls," there are distinctively nationalist areas. On the one hand, Brian Feeney, an Irish nationalist columnist, commented that the Queen's visit to the Republic of Ireland in May 2011 was "a major watershed, particularly when she went to the Garden of Remembrance and laid a wreath to the men who actually rebelled against her grandfather in 1916. So, there was a lot of stuff washed away by the Queen's visit in 2011." On the other hand, Sinn Féin, which secured the largest number of seats in the Northern Ireland Assembly for the first time in May 2022, insists that a referendum on "letting Northern Ireland join a united Irish state should be held within a decade as demographics and antipathy to Brexit boost support for the project, which polls show is most popular among the young."¹² Although the number of violent sectarian "Troubles" has decreased substantially in recent years, Northern Ireland is still a deeply divided society.

On February 20, 2013, David Cameron called at the site of the Massacre of Amritsar of 1919 for the first time as a British prime minister in office. The site has now become a park in which the Jallianwala Bagh memorial for those who were killed during the massacre was erected. Cameron put a wreath of flowers on the memorial for the victims and took a moment of silence, and wrote in the visitors' book at the memorial, "This was a deeply shameful event in British history, one that Winston Churchill rightly described at that time as 'monstrous.' ... We must never forget what happened ... we must ensure that the UK stands up for the

right of peaceful protests around the world."¹³ However, Cameron voiced regret but did not make a public apology for the mass killing by British-led troops and received a certain amount of criticism from the Indian public.

On April 13, 1919, one of the bloodiest incidents in colonial India—arguably even in the entire history of the British Empire—happened at Jallianwala Bagh, Amritsar. Tens of thousands of unarmed civilians gathered to protest against the Rowlatt Acts (enacted in February 1919 and allowed certain political cases to be tried without juries and permitted internment of suspects without trial) and held a peaceful meeting there. However, even such a peaceful meeting was illegal according to the law at that time and Brigadier General Reginald Dyer, hearing that a meeting of 15,000 to 20,000 people was taking place at Jallianwala Bagh, ordered his men to shoot at the crowd. While it was officially reported that 379 people lost their lives, a plaque inside the memorial complex reports that 1,500 Indians died. The killing ground in Amritsar, together with other sites such as the aforementioned GPO in Dublin, Calcutta University's Coffee House in College Street, and the Shanghai YMCA common room, became "potent symbols of the emergence of anti-colonial politics."¹⁴

The repeated reference to the Massacre of Amritsar not only in academic books, articles, and textbooks but also in novels, movies, and plays shows that it has been deeply embedded in the history, imagination, and collective memory of India and beyond. For example, Salman Rushdie dealt with the massacre in *Midnight's Children*, which was published in 1981 and awarded the Booker McConnell Prize for Fiction. In *Midnight's Children*, Doctor Aadam Aziz and Naseem Aziz (*née* Ghani), grandparents of the chief protagonist and narrator Saleem Sinai, got stuck in Amritsar on the way from their native Kashmir to Agra because of the slogan *Hartal – April 7*, by which Mohandas K. Gandhi decreed that the whole of India "shall, on that day, come to a halt. To mourn, in peace, the continuing presence of the British." They were still in Amritsar a week later, as Doctor Aziz told his wife, "We can't go, you see: they may need doctors again." Actually, Aadam Aziz was at Jallianwala Bagh, the largest compound in Amritsar, when many thousands of Indians gathered there and the mass killing occurred on the afternoon of April 13, 1919.¹⁵

There is a noise like teeth chattering in winter and someone falls on him [Aadam]. Red stuff stains his shirt. There are screams now and sobs and the strange chattering continues. More and more people seem to have stumbled and fallen on top of my grandfather. He becomes afraid of his back. The clasp of his bag is digging into his chest, inflicting upon it a

bruise so severe and mysterious that it will not fade until after his death, years later ... His nose is jammed against a bottle of red pills. The chattering stops and is replaced by the noises of people and birds. There seems to be no traffic noise whatsoever. Brigadier Dyer's fifty men put down their machine-guns and go away. They have fired a total of one thousand six hundred and fifty rounds into the unarmed crowd. Of these, one thousand five hundred and sixteen have found their mark, killing or wounding some person. "Good shooting," Dyer tells his men, "We have done a jolly good thing."¹⁶

Sarvepalli Gopal, a renowned Indian historian who was a fellow of All Souls College, University of Oxford, and wrote, among others, a three-volume biography of Jawaharlal Nehru,¹⁷ insisted: "Trust in British declarations about their role in India had been destroyed by General Dyer's wanton slaughter in Amritsar in 1919, and even more, by the widespread support in Britain for his action."¹⁸ After the Massacre of Amritsar, anti-British nationalism in India became even stronger and radicalized. In addition, under the leadership of Gandhi who had come back to India in January 1915 after working in South Africa (first at Natal and then Transvaal) as a lawyer from 1892 to 1914, popular nonviolent resistance—or civil disobedience—movement (*satyagraha*) became a major tool in the Indian struggle against British imperialism.¹⁹ Indeed, Gandhi discovered and developed the principle of *satyagraha* through his activities to defend the civil rights of the Indian minority population (including many indentured laborers as well as merchants and traders) in South Africa.

On August 15, 1947, India and Pakistan became separately independent from British India. In *Midnight's Children*, Saleem Sinai was born at midnight of Indian and Pakistani independence with 1,000 other children, each of whom was endowed with an extraordinary talent. Regardless of whether *actual* midnight's children were extraordinarily talented or not, the partition in the Indian subcontinent caused extremely disastrous situations, in which millions of people became refugees and about one million lost their lives. Both Bengal and Punjab were divided into Indian and Pakistani territories, and Amritsar was allocated to India (another large city in Punjab, Lahore, became a Pakistani city), according to the awards by the Boundary Commission created in July 1947 and consisted of four members from the Indian National Congress and four from the Muslim League and was chaired by Sir Cyril Radcliffe. Thereafter, Amritsar, the holy city for Sikhs with the famous Golden Temple and the tragic site of the 1919 massacre, developed as an Indian city close to the border between

India and Pakistan. On January 30, 1948, Gandhi was assassinated at the age of 78 by a Hindu fanatic, Nathuram Godse, who criticized Gandhi's efforts for rapprochement among different religious groups (particularly between Hindus and Muslims in the subcontinent).

Harold Macmillan, who served as British prime minister from 1957 to 1963, toured the Commonwealth countries in Asia and the Pacific from January 7 to February 14, 1958. He visited India, Pakistan, Ceylon, Singapore, New Zealand, and Australia for the first time as a British prime minister in office. During his visit to India on January 8–12, Macmillan visited and laid a wreath at Raj Ghat, the place where Gandhi was cremated on the banks of the Jumna River in Delhi. He also toured Old and New Delhi and visited some of the city's historic monuments, including those associated with Mughal emperors and the siege of Delhi in 1857. Macmillan attended the state banquet held on the evening of January 9 at the President's House (former Viceregal Lodge) "amid all its historic significance," which he had visited in the final phase of the viceroyship of Lord Wavell in 1943–47. At the state banquet, Indian prime minister Nehru said that "the British had left a basic impress on India in institutions, language, literature and other ways, which had survived even the radical change of relationship. The chief thing about this change had been the manner in which it had been brought about. The spirit of conflict had come to an end and in its place came a desire to co-operate. It was a pattern from which others might profit".²⁰

When Macmillan had long private conversations with Nehru, the Indian prime minister explained the economic situation of India and "the need to get on at all costs" with the Second Five-Year Plan (1956–1960). Macmillan recalled:

It is clear to me from what Mr. Nehru said that the Five-Year Plan is absolutely essential for two reasons: first, Five-Year Plans are an essential feature of a developing community to-day. He is faced with the Communist pressure, which is undoubtedly growing in India. ... The second reason is that the Congress Party is in a sense in the position of the Irish Party after Home Rule – it cannot just live on the claim that it made the revolution. ... The Five-Year Plan is part of the new political attraction the Congress Party is putting before the people and since it is in our interest to prevent Communism, I think we ought to do everything we can to help them with the Five-Year Plan and encourage America and Germany to do the same.²¹

However, while Macmillan expressed to the representatives of the British community in India his recognition that "the battle

for the uncommitted nations of Asia would be decided in Delhi”²² and stressed to Indian journalists that British investment in India at the end of 1955 amounted to 82% of all foreign investments,²³ India's neutralist and non-aligned foreign policy was difficult for the British to deal with during the Cold War and beyond. Mainly in the face of US support for Pakistan and India's deteriorating relations with China, the successive Indian governments even leaned toward the Soviet Union and (after the dissolution of the USSR in 1991) Russia for military support and arms supply.

In February 2013, Cameron made a three-day visit to India with the largest overseas trade delegation ever assembled by a British prime minister. He remarked in Mumbai—India's commercial (especially financial as well as Bollywood movies) capital—on the previous day of his aforementioned visit to Amritsar that Britain had to work hard to forge a “special relationship” with India.²⁴ However, his three-day tour in India also revealed difficulties deeply rooted in the history and memory of the British Raj. Controversies on the Massacre of Amritsar raged anew in 2019, as one hundred years had passed since the tragic incident occurred under British colonial rule in India.

The successive British Conservative governments under the premiership of Theresa May (July 2016 to July 2019), Boris Johnson (July 2019 to September 2022), and Liz Truss (September to October 2022) tried to forge closer economic and military ties with countries such as India, Singapore, Australia, and Japan in the Indo-Pacific region, in which the so-called “Free and Open Indo-Pacific” (FOIP) strategy is pursued by the United States, Japan, Australia, Canada, and so on, with grandiose slogans such as “Global Britain” and “Unleashing Britain's Potential.” However, in a widely quoted radio interview, Indian MP Shashi Tharoor bluntly maintained that any plan resembling “Empire 2.0”—it became known that Whitehall civil servants cynically referred to “Global Britain” as such after the 2016 Brexit referendum—would “go down like a lead balloon” in countries like India, which would be essential to the success of the “Global Britain” strategy. As Simon Tilford at the Centre for European Reform (whose founding director, Charles Grant, was once widely known as one of Tony Blair's closest advisers) put it, India was “bemused” by Britain's post-Brexit plan to lead the Commonwealth.²⁵ The history and memory of the British Empire not only seem (at least to Brexiteers in Britain and some conservative, rightwing, or populist politicians across the Indo-Pacific region) to provide post-Brexit Britain with opportunities for extra-European commitment, but also pose a barrier against such a rosy prospect based on the “Global Britain” ideology.

¹ This article is an expanded and updated version of my paper presented at 5. Ostasiatische DAAD-Zentrenkonferenz held online on November 6–7, 2021. This article reflects the situation until the end of November 2022.

² Clair Wills, *Dublin 1916: The Siege of the GPO* (London: Profile Books, 2009).

³ With regard to “internal colonies” or “domestic colonies,” see Michael Hechter, *Internal Colonialism: The Celtic Fringe in British National Development*, with a new introduction and a new appendix by the author (New Brunswick, NJ: Transaction Publishers, 1999); Barbara Arneil, *Domestic Colonies: The Turn Inward to Colony* (Oxford: Oxford University Press, 2017).

⁴ David Armitage, *Civil Wars: A History in Ideas* (New Haven: Yale University Press, 2017), 219.

⁵ Brian Harrison, *Finding a Role? The United Kingdom, 1970–1990* (Oxford: Clarendon Press, 2010), 547.

⁶ Mary C. Murphy, “Brexit and the Irish Case,” in *The Routledge Handbook of the Politics of Brexit*, ed. Patrick Diamond, Peter Nedergaard, and Ben Rosamond (Abingdon, Oxon: Routledge, 2018), 31.

⁷ Dermot Keogh, “Ireland 1945–2001: Between ‘Hope and History,’” in *The British Isles since 1945*, ed. Kathleen Burk (Oxford: Oxford University Press, 2003), 221.

⁸ Bill Clinton, *My Life* (New York: Alfred A. Knopf, 2004), 163, 401.

⁹ “Full Text of Speech by Queen Elizabeth II,” *The Irish Times*, May 18, 2011, accessed November 2, 2021, <https://www.irishtimes.com/news/full-text-of-speech-by-queen-elizabeth-ii-1.876770>. The Queen used a few words in Irish in her speech at Dublin Castle.

¹⁰ “History: A Short Introduction to the History of Dublin Castle,” accessed November 2, 2021, <https://www.dublincastle.ie/history/>.

¹¹ Ezra F. Vogel, *The Four Little Dragons: The Spread of Industrialization in East Asia* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1993).

¹² Conor Humphries and Amanda Ferguson, “Northern Ireland Loyalists Anxious as ‘Stalwart’ Queen Passes,” Reuters, September 13, 2022, accessed September 14, 2022, <https://www.reuters.com/world/uk/northern-ireland-loyalists-anxious-stalwart-queen-passes-2022-09-12/>.

¹³ “Jallianwala Killings Deeply Shameful, Says Cameron,” *Hindustan Times*, February 21, 2013, accessed November 3, 2021, <https://www.hindustantimes.com/india/jallianwala-killings-deeply-shameful-says-cameron/story-uWLnSyAI3JqwxzpIV2siL.html>.

¹⁴ C. A. Bayly, *The Birth of the Modern World 1780–1914: Global Connections and Comparisons* (Malden, Mass.: Blackwell Publishing, 2004), 195.

¹⁵ Salman Rushdie, *Midnight's Children* (London: Jonathan Cape, 1981), 33–37.

¹⁶ Rushdie, *Midnight's Children*, 36.

¹⁷ Sarvepalli Gopal, *Jawaharlal Nehru: A Biography*, 3 volumes (London: Jonathan Cape, 1975–84).

¹⁸ Sarvepalli Gopal, “All Souls and India, 1921–47,” in *The Statecraft of British Imperialism: Essays in Honour of Wm. Roger Louis*, ed. Robert D. King and Robin W. Kilson (London: Frank Cass, 1999), 88.

¹⁹ On Gandhi and *satyagraha*, see for example William E. Scheuerman, *Civil Disobedience* (Cambridge: Polity, 2018), chap. 1. Gandhi had studied law for three years in order to become a barrister at the Inner Temple, one of the four Inns of Court in London, since he was eighteen years old. After briefly going back to his native Gujarat, Gandhi spent more than twenty years in South Africa as a lawyer mainly to defend the rights of the Indian population there.

²⁰ Dispatches from United Kingdom High Commissioners, “India,” from the Acting United Kingdom High Commissioner in India to the Secretary of State for Commonwealth Relations, New Delhi, January 17, 1958, The National Archives, Kew [hereafter NA], CAB129/93, C (58) 120, June 4, 1958, Appendix C; D. R. Thorpe, *Supermac: The Life of Harold Macmillan* (London: Chatto & Windus, 2010), 408.

²¹ Note by the Prime Minister of the United Kingdom of his Two Conversations with Mr. Nehru on January 8 and 11, 1958, NA, CAB129/93, C (58) 120, June 4, 1958, Appendix B.

²² Note of Meeting, undated (but January 11, 1958), NA, PREM11/2219.

²³ British Premier Addresses Indian Journalists, Press Conference in New Delhi, in Fortnightly Review of News and Events, January 5 to January 18, 1958, issued by the British Information Services, Eastern House, Mansingh Road, New Delhi, NA, DO35/9619.

²⁴ Nicholas Watt, “David Cameron Seeks to Recast ‘Special Relationship’ with India,” *The Guardian*, February 19, 2013, accessed November 3, 2021, <https://www.theguardian.com/politics/2013/feb/19/david-cameron-relationship-india>.

²⁵ Oliver Daddow, “Brexit and Britain’s Role in the World,” in *The Routledge Handbook of the Politics of Brexit*, ed. Patrick Diamond, Peter Nedergaard, and Ben Rosamond (Abingdon, Oxon: Routledge, 2018), 214.

Das Deutsche Reich und kein Ende. Über seine welthistorische Bedeutung und die Schwierigkeiten der Chinesen mit dem deutschen Reichsbegriff

Huang Liaoyu

Mein Vortrag besteht aus drei Teilen. Zunächst möchte ich auf einige historische Ereignisse hinweisen, über die es sich im Jubiläumsjahr 2021 für einen Deutschlandforscher nachzudenken lohnt. Dann werde ich unter dem Aspekt der globalen Zusammenhänge und mit Bezug auf China die Gründung und den Untergang des Deutschen Reiches betrachten. Im dritten Teil meines Vortrages werde ich, von einem Übersetzungsproblem im Zusammenhang mit der Weimarer Verfassung ausgehend, einige Bemerkungen über das deutsche Kaisertum hinzufügen, um davon abzuraten, den chinesischen Kaiserbegriff auf das deutsche Kaisertum zu übertragen. Abschließend möchte ich aufgrund einiger aktueller Beobachtungen eine Frage zur Vergangenheitsbewältigung in der BRD aufwerfen.

1.

Das Jahr 2021 ist für Deutschlandstudien offenbar ein großes Jubiläumsjahr. Aus chinesischer Sicht sind zumindest folgende Jubiläen oder historische Ereignisse zu beachten:

Die Gründung der Kommunistischen Partei Chinas jährt sich zum 100. Mal. Vertreter der insgesamt 57 Frühkommunisten kamen nämlich am 23. Juli 1921 in einem Backstein-Haus in der französischen Konzession in Shanghai heimlich zusammen, um den 1. Parteitag der KPCh abzuhalten. Wenige Tage später mußten sie – 13 Kommunisten im Durchschnittsalter von 26 Jahren und 2 Beobachter der Komintern – aus Sicherheitsgründen evakuiert werden, um auf einem 16 Meter langen Ausflugsboot auf dem Südsee in Jiaxing, einem ca. 100 km südlich von Shanghai liegenden Städtchen, ihre Sitzung fortzusetzen. Hier wurde der Parteitag am 01. 08. 1921 erfolgreich abgeschlossen, wodurch die Kommunistische Partei proklamiert wurde¹. Die Tatsache, daß die Geburt der KP Chinas unvorstellbar war ohne die Unterstützung der Komintern bzw. der Bolschewiki, denen erst vier Jahre zuvor das Wilhelminische Deutschland zur

Machtergreifung in Russland verholpen hatten², sollten wir stets vor Augen haben.

Die Gründung des Deutschen Reiches jährt sich zum 150. Mal. Auf ihre Bedeutung für China werde ich gleich zu sprechen kommen.

Der „Bonner Vertrag“, den Heinrich der Vogler, König des Ostfränkischen Reiches und Nichtfranke, und Karl der Einfältige, König des Westfränkischen Reiches und Nachfahre Karls des Großen, am 07. November 921 auf einem Schiff in der Mitte des Rheins miteinander schlossen³, jährt sich zum 1100. Mal. Das romantisch anmutende Gipfeltreffen ist nicht nur bemerkenswert, weil es das Ende der politischen Zusammengehörigkeit der Deutschen und Franzosen markiert, sondern auch, weil der Rhein in der Neuzeit national derart aufgeladen worden ist wie kaum ein zweiter Fluß auf der Welt. Bekanntlich sind die heutige deutsche wie auch die jetzige französische Nationalhymne im Zusammenhang mit der jeweiligen Rheinkrise zwischen den beiden Ländern entstanden: Die Marseillaise hieß ursprünglich *Kriegslied für die Rheinarmee*, während der Dichter Hoffmann von Fallersleben das *Deutschlandslied* mit Blick auf die Rheinkrise von 1841 niederschrieb. Schließlich ist an die zahlreichen Loblieder der patriotischen deutschen Dichter auf den Rhein zu erinnern, als deren berühmtestes die Flugschrift „Der Rhein – Deutschlands Strom, aber nicht Deutschlands Grenze“ von Ernst Moritz Arndt gilt.

Die erste Erwähnung der Juden in Deutschland jährt sich zum 1700. Mal. Im Jahr 321 ordnete der römische Kaiser Konstantin der Große an, daß die Juden in Köln öffentliche Ämter bekleiden dürfen. Gewürdigt wird dieses Jubiläum, obwohl die deutsche Geschichte bekanntlich erst im 10. Jahrhundert einsetzt, mit einer Reihe von Veranstaltungen und mit einem Festakt in der Kölner

Synagoge als Auftakt, an dem auch der Bundespräsident teilnahm.⁴ Die deutschen Juden hatten einerseits seit ihrer Emanzipation in der Neuzeit solche Glanzleistungen in Wissenschaft und Kultur erbracht, dass Marcel Reich-Ranicki im Judentum den Erfinder der modernen Kultur überhaupt erblickt: „Die Grundlagen der modernen Literatur hat Franz Kafka geschaffen. Die Grundlagen der modernen Physik Albert Einstein. Die Grundlagen der modernen Musik Gustav Mahler und Arnold Schönberg. Die Grundlagen der modernen Soziologie Karl Marx und die Grundlagen der modernen Psychologie Sigmund Freud.“⁵ Andererseits war die Geschichte der deutschen Juden eine Geschichte der Tragik. Sie hatten nicht nur im christlichen Mittelalter gemeinsam mit anderen europäischen Juden zusammen unter ständiger Verfolgung und Diskriminierung gelitten, sondern ihnen widerfuhr auch im 20. Jahrhundert das traurige Schicksal des Holocausts. Durch die Ermordung der sechs Millionen europäischen Juden, die als ein singuläres Verbrechen, begangen durch das Nazideutschland, gilt, ist die deutsche Kultur vieldeutig und erklärungsbedürftig geworden. Obwohl oder gerade weil bei einschlägigen Diskussionen in Deutschland nicht nur die studentische Stimme mit „Deutschland denken ist Auschwitz denken“ erhoben wurde⁶, sondern auch die Forderung seitens der Politiker, Auschwitz zum Gründungsmythos der Bundesrepublik Deutschland zu erklären⁷, hat das Thema ‚Antisemitismus‘ bis heute nicht an Aktualität verloren – antisemitische Zwischenfälle und Antisemitismus-Debatten aus aktuellen Anlässen erhitzen in Deutschland immer wieder die Gemüter.

Die Gründung des Chinesischen Kaiserreiches durch Ying Zheng (嬴政) jährt sich zum 2200. Mal. Was er im Jahr 221 v. Chr. in China vollbracht hatte, das gelang Bismarck 1871 in Deutschland. Er hatte also China vereinigt und anschließend die Große Mauer bauen lassen. Gleichzeitig jährt sich dieses Jahr in China zum 110. Mal die von Dr. Sun Yat-sen (孫中山) geführte Xinhai-Revolution, durch die die letzte Dynastie der chinesischen Geschichte, nämlich die Qing-Dynastie, gestürzt und die Republik China ausgerufen wurde. Die Xinhai-Revolution stellte eine – um mit dem Dichter des ‚Zauberberg‘ zu sprechen – „Leben und Bewußtsein tief zerklüftende Wende und Grenze“⁸ in der chinesischen Geschichte dar. Da der Übergang vom Kaiserreich zur Republik in Deutschland sieben Jahre später, also fast zeitgleich vollzogen wurde, können wir Chinesen der Versuchung, die beiden epochalen Ereignisse zu parallelisieren, schwerlich widerstehen. Was im damaligen Deutschland geschah, sehen wir – bewußt oder unbewußt – im Lichte unserer Geschichtserfahrungen. Wir sind uns auch dessen bewußt, wenn wir uns die Weimarer

Verfassung anschauen. Das werde ich im Folgenden ausführlich erörtern.

2.

Mit der deutschen Reichsgründung, die durch die Kaiserproklamation in Versailles markiert worden war, wurde ein neues Kapitel in der deutschen Geschichte eröffnet. Aus dem Volk der Dichter und Denker wurde nicht nur eine Nation, die sich auch im modernen Wirtschafts-, Wissenschafts- und technischen Bereich als tüchtig erwies. Gleichzeitig erwachte sie aus dem Heineschen „Wintermärchen“. Deutschland gab sich also nicht mehr zufrieden mit seiner „unbestrittenen Herrschaft im Luftreich des Traums“⁹, und erhob seinen neuen Anspruch auf die Weltherrschaft, den Bernhard von Bülow in Anspielung auf das Heinesche Wort aus dem „Wintermärchen“ wie folgt formulierte: „Die Zeiten, wo der Deutsche dem einen seiner Nachbarn die Erde überließ, dem anderen das Meer und sich selbst den Himmel reservierte, wo die reine Doktrin thront, diese Zeiten sind vorüber. Wir wollen niemand in den Schatten stellen, aber wir verlangen auch unseren Platz an der Sonne.“¹⁰ Für Wilhelm II war das neu geeinte Deutsche Reich nicht im Bismarckschen Sinne saturiert, sondern „im Begriff, sich nach außen hin herrlich zu entfalten“¹¹. So kam es zu immer größer werdenden Spannungen zwischen der verspäteten Nation und den alten Kolonialmächten. Dann geschah im 20. Jahrhundert, was Deutschland auf ewig einen zweifelhaften Legendenstatus verleihen sollte: Es entfachte zwei Kriege, verlor beide Male den Krieg und vollbrachte beide Male zügig den Wiederaufstieg. Einmal brachte es das Land zum Herrscher über fast den gesamten europäischen Kontinent, nachdem es sich von den schlimmen Folgen des Versailler Friedensvertrags, der ihm als Verlierer aufgezwungen worden war, erholt hatte; ein anderes Mal schuf es auf den Trümmern des Zweiten Weltkrieges ein Wirtschaftswunder, das ihm den Respekt der Welt einbrachte und gleichzeitig seine wichtige Stellung in Westeuropa begründete. Deutschlands führende Rolle in der heutigen EU ist bekanntlich seiner enormen Wirtschaftskraft zu verdanken.

Die Geschichtsentwicklung in China hängt in mehrfacher Hinsicht zusammen mit dem, was im Deutschen Reich geschah und was es weltweit durch seine Weltpolitik bewirkte. Das Deutsche Reich hat einerseits sein Scherflein zur Erniedrigung und Kolonialisierung des in seinen letzten Zügen liegenden Chinesischen Kaiserreiches durch die Großmächte beigetragen. 1897 nahm es die Ermordung einiger deutscher Missionare zum Anlaß, die Kiaotschou-Halbinsel zum deutschen Schutzgebiet zu erklären und sich damit ebenfalls „einen Platz an der Sonne“ im fernen Osten zu sichern; im Zusammenhang mit der

Niederschlagung des Boxeraufstandes im Jahr 1900 machten die Deutschen mehr als andere Alliierten von sich reden – wegen der Hunnenrede von Wilhelm II, des „The Germans to the Front“ und nicht zuletzt der Erstürmung der Taku-Forts. An die letzte Begebenheit erinnern heute noch drei beieinander liegende Straßen auf dem Campus der FU Berlin, die jeweils die Lans-, die Iltis- und die Takustraße heißen. Andererseits verhalf das Deutsche Reich China durch die von ihm entfesselten zwei Weltkriege im Endeffekt zum Wiederaufstieg, obwohl das chinesische Volk während des Zweiten Weltkrieges gewaltige Schäden und unermeßliches Leid infolge der japanischen Invasion zu ertragen hatte. Nach dem Zweiten Weltkrieg wurde China eines der fünf Ständigen Mitglieder des Sicherheitsrates der Vereinten Nationen.

Außer diesen bekannten welthistorischen Zusammenhängen sollten noch weitere Beispiele für die Bedeutung des Deutschen Reichs für China angeführt werden.

Im Jahr 1872 wurde im Zeichen des Sieges von Preußen/Deutschland über Frankreich das Fach „Preußisch“ (普语), sprich: Deutsch, an der Kaiserlichen Akademie für Fremdsprachen und Übersetzung *Tong Wen Guan* (同文馆) eingerichtet. Damit begann die Geschichte der Disziplin der Germanistik und der Deutschlandstudien in China. Die deutsche Sprache lernte man, um sich beim Stärkeren etwas abzugucken. Die Deutschen waren nämlich die Bezwingen der Franzosen, die noch zehn Jahre zuvor mit den Engländern zusammen den Alten Sommerpalast in Peking geplündert und in Brand gesetzt hatten. Deutschland wurde tatsächlich als ein bewundernswertes und mustergültiges Land entdeckt. Chinesen, die sich damals in Deutschland umschauen konnten, lobten das Land oft in hohen und in höchsten Tönen. Aus Kang Youwei, einem der einflussreichsten Gelehrten und Reformer der ausgehenden Qing-Dynastie, wurde beispielsweise ein regelrechter Deutschland-Schwärmer. Er rühmte die Deutschen als „die führende Nation im Militärwesen, in der Politik, der Literatur, Medizin, Elektronik, Technologie sowie im Handel, im Straßen-, Städte- und Schlösserbau und im Aufbau der schönen Dörfer. Nicht zu vergessen ist ihre Überlegenheit in der Musik.“¹²

Im April 1917 wurde „die Reichsbahn zur Geburtshelferin des Bolschewismus“¹³, weil die Reichsregierung, die an der Ostfront Ruhe haben wollte, Lenin mit einem Sonderzug von der Schweiz über Deutschland und Schweden nach Russland eingeschleust hatte. Lenin, der großzügige finanzielle Unterstützung aus Berlin bekommen hatte¹⁴, entfesselte in Russland die Oktoberrevolution,

die den Sturz des zaristischen Regimes herbeiführte. Dadurch kam zum ersten Mal in der Menschheitsgeschichte eine marxistische Partei an die Staatsmacht. Was dieses Ereignis für China bedeutete, fasste keiner so poetisch und prägnant zusammen wie Mao Zedong, als er schrieb: „Die Geschützsalven der Oktoberrevolution brachten uns den Marxismus-Leninismus.“¹⁵ Die deutsche Reichsregierung tat überdies Karl Marx einen Gefallen, indem sie Lenin Unterstützung zuteil werden ließ, der dann im Geiste der Elf Thesen von Karl Marx über Feuerbach agiert hatte. Er war also nicht nur Philosoph, der die Welt bloß interpretiert hatte. Er hatte sie auch verändert. Die Tatsache, daß Lenin von der mütterlichen Linie her ein Halbdeutscher war, verdient in diesem Kontext Erwähnung.¹⁶

Der Friedensvertrag von Versailles löste eine Kettenreaktion für China und für die deutsch-chinesische Beziehung aus. Zunächst forderte der Versailler Friedensvertrag den gerechten Zorn der Chinesen heraus, weil China, das ja eigentlich zu den Siegerstaaten gehörte, in dem Vertrag wie ein Verlierer behandelt wurde. Es brach folglich die Bewegung des 4. Mai aus, die nicht nur die chinesische Regierung daran hinderte, den Versailler Friedensvertrag zu unterzeichnen, sondern auch der Verbreitung des Marxismus in China zugute kam. Das liegt einerseits daran, dass der Versailler Friedensvertrag „eine geheime Diplomatie und eine Räuberwelt“ hatte durchblicken lassen¹⁷ – diese Bewertung stammt von Li Dazhao, Professor für Wirtschaft der Peking Universität und Mitbegründer der KP Chinas, der während seines Studiums an der Waseda Universität erstmalig dem Marxismus begegnet war. Andererseits hörten die Chinesen, als sie gegen die westliche Räuberwelt protestierten, von der benachbarten Sowjetunion den Aufruf zur Gleichheit der Völker und das offizielle Versprechen der sowjetischen Regierung, China zurückzugeben, was ihm das zaristische Regime geraubt hatte. Des Weiteren war das Deutsche Reich die erste der Großmächte, die einen „gleichen Vertrag“ mit China schloss, nämlich den Peking-Deutsch-Chinesischen Friedensvertrag vom 20. Mai 1921. Das heißt, China und Deutschland verwandelten gemeinsam und mit einem zeitlichen Verzug von etwa 2 Jahren den bilateralen Versailler Friedensvertrag in einen Peking-Deutsch-Chinesischen Friedensvertrag. Die eigenartige Versöhnung dieser beiden Länder erklärt sich aus der simplen Tatsache, dass sie durch den Versailler Vertrag zu Leidensgenossen, die einander bemitleiden, gemacht wurden. Ähnliches läßt sich über den Rapallo-Vertrag feststellen, den die Weimarer Republik am 16. April 1922 mit der Sowjetunion unterzeichnete. Nur steht „Rapallo“ immer noch für „die Sorge vor einer allzu engen Bindung Deutschlands an die Sowjetunion bzw. Russland, die zu Lasten der anderen europäischen Staaten

geht“.¹⁸ Schließlich führte die militärische Beschränkung Deutschlands im Versailler Vertrag dazu, dass manche beschäftigungs- und nutzlose deutsche Offiziere zur Selbstverwirklichung ins Ausland gingen. So wurden einige von ihnen Militärberater von Chiang Kai-shek, Nachfolger von Dr. Sun Yat-sen als Chef der Nationalchinesischen Partei (Abk.: *Guomindang*). Zu nennen sind Max Bauer, Hermann Kriebel, Georg Wetzell, Hans von Seeckt und Alexander von Falkenhausen. Diese hochrangigen und erfahrenen Offiziere aus Deutschland halfen Chiang Kai-shek nicht nur, eine moderne Armee und eine moderne Rüstungsindustrie aufzubauen, sondern auch, strategische Pläne zu schmieden. Darüber hinaus beteiligten sie sich als Berater und Kommandanten an vielen Schlachten – sowohl gegen die chinesischen Kommunisten als auch gegen die japanischen Invasoren.

Merkwürdigerweise diente als Oberbefehlshaber auf der Seite der Chinesischen Roten Armee ebenfalls ein Deutscher, als Generaloberst Hans von Seeckt die GMT-Truppen beim 5. Ausrottungsfeldzug gegen die Rote Armee befehligte. Den chinesischen Kommunisten half Otto Braun, ein aus der Novemberrevolution in München hervorgegangener deutscher Kommunist, der sich 1934 mit einem Sonderauftrag von Moskau nach China begab und infolge der ungewöhnlichen Machtverhältnisse in der Führung der damaligen KP Chinas praktisch zum Oberbefehlshaber der Roten Armee wurde. Er war kein guter Militärbefehlshaber. Die Rote Armee verlor unter seinem Kommando eine Schlacht nach der anderen, so daß er schließlich auf die Idee kam, mit den Hauptkräften der Roten Armee den Einschließungsring des Gegners zu durchbrechen und sie von ihren Hauptstützpunkten in Zentralchina Richtung Westchina zu evakuieren.¹⁹ Aus diesem Rückzugsgefecht im großen Stil wurde schließlich der Heldenmythos der KP Chinas, nämlich der Lange Marsch von über 10.000 Kilometern, durch den die Grundlage für den Sieg der Chinesischen Revolution gelegt wurde. In diesem Sinne kann man festhalten, dass Otto Braun einen großartigen negativen Beitrag zur chinesischen Revolution leistete. Nicht zu vergessen ist schließlich, dass Otto Braun, der als verhafteter Kommunist aus seinem Berliner Gefängnis geflohen war, in Moskau seine Militärausbildung erhielt, während sich Hans von Seeckt als „Chef der Heeresleitung“, der er von 1920 bis 1926 gewesen war, stark für die geheime militärische Zusammenarbeit der Reichswehr mit der Sowjetunion eingesetzt hatte, die zum gegenseitigen Nutzen der beiden Kooperationspartner stattfand.

3.

So viel hierzulande über das Deutsche Reich auch geschrieben und gesprochen wurde, das Reich, welches die Welt des 20. Jahrhunderts so verändert und erschüttert hat wie kaum eine zweite Weltmacht, so sehr befremdet es uns, wenn wir sehen, wie schwer es uns fällt, seine politische Grundverfasstheit zu erfassen. Davon zeugt z.B. unsere große Schwierigkeit bei der Übersetzung des ersten Satzes im Artikel 1 des 1. Abschnitts der *Verfassung des Deutschen Reichs* von 1919, der schlicht formuliert ist: „Das Deutsche Reich ist eine Republik“. Diese berühmte Verfassung, die in vereinfachter Form auch *Die Weimarer Verfassung* oder *Die Weimarer Reichsverfassung* heißt, liegt freilich bereits in mehreren chinesischen Übersetzungen vor. Merkwürdigerweise ist all diesen Übersetzungen anzumerken, dass der Begriff Reich dem Übersetzer viel zu schaffen machte, weil er plötzlich seine alte und allgemeingültige Übersetzung im Chinesischen – „Di Guo“ (帝国) – als unpassend empfand. Dadurch entstanden ungewöhnliche bis bizarre Neuübersetzungen für *Das Deutsche Reich*. Drei prominente Beispiele möchte ich hier anführen mit der Zuversicht, auf einer internationalen Tagung wie der Ostasiatischen Zentrenkonferenz ausnahms- und glücklicherweise chinesische Schriftzeichen zeigen zu können. Die divergierenden Übersetzungen von *Das Deutsche Reich* stehen jeweils in Anführungszeichen und sind zudem unterstrichen:

- 1) “德意志宗国”为共和体制: In der Rückübersetzung ins Deutsche lautet der vollständige Satz: *Das gemeinsame Land aller Deutschen* ist eine Republik.
- 2) “德意志国”为共和体制: In der Rückübersetzung ins Deutsche lautet der vollständige Satz: *Das deutsche Land* ist eine Republik.
- 3) “德意志民国”为共和体制: In der Rückübersetzung ins Deutsche lautet der vollständige Satz: *Die Deutsche Republik* ist eine Republik.
- 4) “德意志联邦”为共和体制: In der Rückübersetzung ins Deutsche lautet der vollständige Satz: Der Deutsche Bund ist eine Republik.
- 5) “莱希”为共和体制: In der Rückübersetzung ins Deutsche lautet der ganze Satz: Lai Xi ist eine Republik. Bei Lai Xi handelt es sich um eine phonetische Übersetzung für *Reich*.

Diese Übersetzungen entspringen alle dem Einfallsreichtum renommiertester chinesischer Rechtsgelehrter und Politologen. Daher lohnt es sich, jeweils eine biografische Notiz über sie zu machen. Anzufangen sei mit Zhang Junmai (1887-1969), der die ersten zwei Übersetzungen geprägt hat. Er gilt als „Vater des Konstitutionalismus in China“ und ist einer der wichtigsten

Politologen und Verfassungsrechtler in der Republik China, den Chiang Kai-shek auch akzeptieren und respektieren mußte, obwohl „Zhang“ ersetzt ‚er‘ keinen Hehl daraus machte, Chiangs Macht einschränken zu wollen. Nachdem Tschiang nach Taiwan geflüchtet war, suchte Zhang Junmai den „dritten Weg“ für China, indem er in Übersee den „Kampfbund für die Freiheit und Demokratie Chinas“ gründete.²⁰ Die chinesische Übersetzung der Weimarer Verfassung von Zhang, die bereits 1922 durch den renommierten Verlag *The Commercial Press* veröffentlicht und 2020 durch denselben neu aufgelegt wurde, gehört noch heute zu den bekanntesten²¹.

Prof. Liu Xiaofeng (1956 –), Direktor des Zentrums für Altertumswissenschaften an der Renmin-Universität, ist einer der produktivsten und einflussreichsten Politologen und Altertumsforscher im heutigen China. Er hat die bisher größte Schriftenreihe zur Altertumsforschung herausgegeben und Wesentliches zum Carl-Schmitt-Aufschwung in China beigetragen. *Das Deutsche Reich mit „德意志民国“ (Die Deutsche Republik)* zu übersetzen war sein Einfall, den der mit ihm befreundete Übersetzer der *Verfassungslehre* von Carl Schmitt in die Praxis umsetzte²².

Vorgestellt sei anschließend Prof. Xiao Weiyun (1924-2005). Er war Professor der Rechtswissenschaften an der Peking Universität und Dekan der Fakultät der Rechtswissenschaften der Technischen Universität Macau und wirkte überdies bei der Gesetzgebung für Hongkong und Macau nach der Übergabe ihrer jeweiligen Staatshoheit an die VR China mit. In den von ihm herausgegebenen *Materialien zum Studium der Verfassungslehre ist Das Deutsche Reich mit „德意志联邦“ (Der Deutsche Bund)* übersetzt.²³ Die von Xiao Weiyun, der selber keine Deutschkenntnisse hatte, übernommene Übersetzung stammt aus einer Materialsammlung zum Jurastudium, die bereits 1933 durch das Übersetzungsbüro der Legislatur der GMT-Regierung veröffentlicht worden war. Der Übersetzer, der nicht mehr ausfindig gemacht werden kann, hat wahrscheinlich die Übersetzung aus dem Englischen übernommen.

Der Vorschlag, den Begriff Reich phonetisch zu übersetzen²⁴, stammt von keinem Geringeren als Prof. Qian Duansheng (1900-1990)²⁵, einem der berühmtesten Rechtsgelehrten und Politologen der VR China. Er war der erste Dekan der Fakultät für Rechtswissenschaften der Peking Universität und der Begründer der China University of Political Science and Law (CUPL) sowie ihr erster Präsident. Auf dem Campus der CUPL ist eine auffällige Qian-Statue zu sehen.

So viel Respekt ich für diese berühmten und seriösen Gelehrten habe, so wenig bin ich geneigt, ihnen bei den obigen Übersetzungen zuzustimmen, und zwar aus folgenden Gründen.

Zunächst muss man sich meines Erachtens damit abfinden, dass Deutsches Reich der Name des deutschen Nationalstaates ist, der in den Jahren zwischen 1871 und 1945 existierte. Also stellt die Weimarer Republik lediglich eine Phase des Deutschen Reiches dar. Sebastian Haffner, der die „kurze Lebensdauer“ für eine seiner Sonderbarkeiten hält, beschreibt sie wie folgt: „Es (Das Deutsche Reich – Anm. d. Verf.) hat als handlungsfähige Einheit nur 74 Jahre bestanden. Selbst wenn man großzügig ist und sein Vorstadium, den Norddeutschen Bund durchrechnet und hinten die kurze Zeit addiert, in der die vier Siegermächte des Zweiten Weltkrieges Deutschland noch als Einheit verwalten wollten, kommt man im Ganzen nur auf 80 oder 81 Jahre, 1867-1948, die Lebensdauer eines Menschenlebens.“²⁶ Angesichts der Tatsache, dass das Heilige Römische Reich fast 1000 Jahre überdauerte, ist es leicht verständlich, dass Sebastian Haffner mehr oder weniger über die Kurzlebigkeit des Deutschen Reiches staunt.

Zweitens sollte man meiner Meinung nach in der Übersetzung Rücksicht auf das „Gewohnheitsrecht“ nehmen, nach dem das Prinzip der Konsequenz und der Kontinuität befolgt wird. Angesichts der obigen Übersetzungen der Bezeichnung *Das Deutsche Reich* könnte z.B. leise gefragt werden, warum *Das Dritte Reich* im Chinesischen immer noch „di san di guo“ (第三帝国) heißt, wenn man im Fall der Weimarer Republik die Bezeichnung „di guo“ (帝国) ablehnt mit der Begründung, da habe es keinen Kaiser mehr gegeben? Gab es im 3. Reich einen Kaiser? Hinzu kommt, dass die drei Reiche in der deutschen Geschichte, deren Nummerierung erst mit der Veröffentlichung des Buches *Das dritte Reich* von Moeller van den Bruck im Jahr 1923 möglich wurde, im Chinesischen jeweils di yi (第一, Das Erste), di er (第二, das Zweite) und di san (第三, das Dritte) „di guo“ (帝国) heißen. Ganz zu schweigen von der Tatsache, daß das Römische Reich, als dessen Erben die Deutschen sich sahen und folglich seinen Namen übernahmen, auf Chinesisch „luo ma di guo“ (罗马帝国) heißt.

Zu guter Letzt: Denjenigen, die das Wort *Reich* im Zusammenhang mit der Weimarer Republik stört, weil es an das Kaisertum erinnert, das damals nicht mehr existierte, ist offenbar entgangen, dass der deutsche Kaiser – egal, ob in dem alten Heiligen Römischen Reich deutscher Nation oder in dem 1871 gegründeten Deutschen Reich – bei weitem nicht so stark und mächtig war wie der chinesische Kaiser, ja, dass er vielleicht nicht einmal dasselbe

wie dieser war. Angesichts solcher Unklarheiten und Ungenauigkeiten erscheint es mir nötig, ein paar Grundtatsachen über das deutsche Kaisertum im alten und im neuen Reich ins Bewusstsein zu rufen.

Wollen wir uns zuerst das Kaisertum des Heiligen Römischen Reiches deutscher Nation anschauen.

Der Kaiser des alten Reiches ist bekanntlich ein Wahlkaiser – im alten China hätte man dieses Kompositum als ein Oxymoron empfunden. Die Machtausübung eines Wahlkaisers wurde einerseits eingeschränkt durch seine Wähler, also die Kurfürsten, die lieber – das liegt vielleicht in der Natur der Dinge – ein schwaches als ein starkes Kaisertum wünschten; andererseits war er wie alle anderen Fürsten sowohl der Reichsverfassung wie der *Goldenen Bulle* von 1356, deren Rolle im Jubiläumsjahr 2006 nicht nur als „ein deutsches“, sondern auch als „ein europäisches Grundgesetz“ herausgearbeitet wird²⁷, als auch den politischen Institutionen wie dem Reichstag und dem Reichsgerichtshof unterworfen. Der Kaiser diente demnach vornehmlich dazu, die Landesherren zum Reichstag zusammenzurufen und beim Reichstag den Vorsitz zu führen. Daß die Kaiser des alten Reiches mit der Zeit immer weniger gewillt oder imstande waren, die Reichsinteressen zu verteidigen, und dass „die letzten Kaiser“ des HRR, also die Kaiser des Habsburger Hauses, stets dazu neigten, Österreich über alles zu stellen, gehört auch in diesen Kontext.

Dass es in Deutschland zum Wahlkaisertum kam, hängt in hohem Grade damit zusammen, dass das alte Reich ein loser Bund von Territorien und Landesherren war, der nach dem föderativen Prinzip funktionierte. Es ist ein Staatsgebilde, das so oder so gesehen werden kann. Während z.B. der scharfsinnige Voltaire wenig vom Heiligen Römischen Reich hielt, das er als „weder heilig, noch römisch, noch ein Reich“²⁸ bezeichnete, gab es für seinen Landsmann Montesquieu kein besseres Prinzip der Staatsorganisation als den Föderalismus, der typisch ist für das Heilige Römische Reich, das er einst vom April 1728 bis zum Oktober 1729 bereiste. Es ist nicht nur erstaunlich, dass Montesquieu den Föderalismus als „einen zukunftsweisenden Bestandteil des konstitutionellen Erbes von Europa“²⁹ pries, sondern auch, dass er bereits in seiner epochalen Schrift *Vom Wesen und Geiste der Gesetze* (1748) das Heilige Römische Reich als „République fédérative d'Allemagne“ bezeichnete³⁰ – das war genau 200 Jahre vor der Gründung der heutigen Bundesrepublik Deutschland! Montesquieu, dessen Lobeswort für Deutschland sehr erfrischend klingt, ist jedoch nicht der Entdecker des vorbildlichen deutschen Föderalismus. Dieses ist

viel mehr der römische Historiker Tacitus, der diesen bereits im Wald der Germanen entdeckt hatte³¹. Nach der taciteischen Geschichtsschreibung waren die Deutschen bereits in ihrer Vorgeschichte, also zur Zeit der Hermannsschlacht, Verfechter des föderativen Prinzips. Hermann der Cherusker, dem der erste und epochale Sieg der Germanen über die Römer in der legendären Schlacht im Teutoburger Wald zu verdanken ist, wurde sogar infolge seines Strebens nach Vereinigung der germanischen Stämme von den Stammesfürsten ermordet. Betrachtet man die Sache aus chinesischer Sicht, ist man versucht, konjunktivisch über Hermanns Schicksal nachzudenken: Wäre es Hermann gelungen, die deutschen Stämme zu vereinigen, dann wäre er wohl der Qin Shihuangdi (秦始皇), der erste Kaiser von Deutschland geworden, dann wäre zur Zeit der Chinesischen Westlichen Han-Dynastie ein Kaiserreich in Deutschland entstanden.

Der deutsche Kaiser im alten Reich entspricht noch in einem weiteren Punkt nicht der chinesischen Vorstellung vom Kaisertum: Der deutsche Kaiser im alten Reich wurde in seiner Machtausübung zusätzlich durch die kirchliche Gewalt eingeschränkt. Das erklärt sich zunächst daraus, dass die Kirche im Mittelalter einen umfassenden Einfluß auf die gesamte Gesellschaft und jeden Einzelnen hatte – die Kaiser, die Könige und die Fürsten waren nicht ausgenommen. Selbst in Heiratsangelegenheiten durfte ihnen die Kirche sagen, was zu tun und was zu lassen sei. Das war schon der Fall, bevor die Päpste seit Gregor VII den Kirchenbann als ein machtpolitisches Mittel einzusetzen pflegten. Davon zeugt z.B. die von Gregor V erzwungene Scheidung des französischen Königs Robert II von Bertha von Burgund, mit der er gemeinsame Urgroßeltern hatte. Zum zweiten war das Heilige Römische Reich trotz des zitierten Voltaire-Bonmots eben doch in mehrfacher Hinsicht hochgradig heilig. Da fanden sich einerseits nicht nur Kirchenfürsten unter den Kurfürsten – nach der *Goldenen Bulle* von 1356 waren es z.B. drei, nämlich die Erzbischöfe von Köln, Mainz und Trier. Zudem sollte sich der Gewählte in der Regel nach Rom begeben, um durch den Papst zum Kaiser gekrönt zu werden. Daß die meisten Kaiser aus diesem oder jenem Grund verhindert waren, die beschwerliche Reise nach Rom auf sich zu nehmen, versteht sich von selbst. Die Kaiserkrönung Friedrichs III. am 19. 03. 1452 war die letzte deutsche Kaiserkrönung, die im Petersdom stattfand. Außerdem versuchte der Papst in Rom, die deutschen Landesfürsten als Verbündete im Konflikt gegen den deutschen Kaiser zu gewinnen und diesen auf diese Weise zu schlagen. Der in die Geschichte eingegangene Gang nach Canossa des Kaisers Heinrich IV. ist das markanteste Beispiel für die Demütigung der

deutschen Kaiser durch den Papismus, die zugleich ein Gemeinschaftswerk zwischen dem Papst und den Fürsten war. Schließlich ist zu erwähnen, dass es unter den Kaisern des alten Reiches nicht an frommen Christen mangelte. Friedrich I. (1122-1190), ein Angst verbreitender Kaiser, der wegen seines roten Bartes in Italien den Beinamen ‚Barbarossa‘ (ital. für Rotbart) erhielt, war z.B. ein überzeugter Kreuzzügler und ertrank beim Triumphzug im Christlichen Königreich Kleinarmenien im Fluss Saleph. Nicht minder fromm als Barbarossa war beispielsweise Kaiser Karl V. (1500-1558), der nichts im Sinne hatte, als ein christliches Universalreich zu gründen.

Wenden wir uns nun dem Kaisertum im Deutschen Reich zu. Hier erfreute sich der Kaiser offenbar größerer Macht und Würde als der im alten Reich, dessen Macht bekanntlich nach dem Westfälischen Frieden von 1648 endgültig gebrochen war bei dem sogenannten Reich handelte es sich seitdem zunehmend um einen Zusammenschluss souveräner Einzelstaaten. Das Kaisertum des Deutschen Reiches war nämlich dem preußischen Königshaus vorbehalten und wurde innerhalb desselben von Generation zu Generation vererbt. Das Erbkaisertum des Deutschen Reiches geht auf die Hegemonialmacht Preußens zurück, über die man sich nicht zu wundern braucht, weil erstens die deutsche Vereinigung unter der preußischen Führung und Hegemonie vollzogen wurde und weil zweitens Preußen unter den Bundesstaaten eine überproportionale Größe besaß: Es nahm zwei Drittel des Reiches ein und zählte nach einer Statistik aus dem Jahr 1866 mehr Einwohner als alle anderen föderalen Gliedstaaten zusammen.

Außer der Erbllichkeit des Kaisertums hatte der neue Kaiser noch einen Vorteil gegenüber dem alten: Er wurde in seiner Machtausübung nicht mehr durch den römischen Papst und die katholische Kirche beschnitten. Das hängt einerseits mit dem allgemeinen Autoritätsverlust der Kirche im Zeichen ihrer Säkularisierung seit der Französischen Revolution zusammen und andererseits mit dem nationalstaatlichen Charakter des Deutschen Reiches und der konfessionellen Zugehörigkeit Preußens. Der Kaiser des neuen Reiches war gleichzeitig König des protestantischen Preußen und Staatsoberhaupt eines unter preußischer Ägide gegründeten Nationalstaates, der alles bekämpfte, was die nationale Einheit beschädigte und bedrohte. Der Kulturkampf beispielsweise, den Bismarck kurz nach der Reichsgründung entfachte, sollte dazu dienen, die katholische Kirche zu schwächen, da sie im Verdacht stand, zu eng mit dem jenseits der Alpen liegenden Vatikan verbunden zu sein und darüber hinaus die katholischen Separatisten in den nordöstlichen

und den südwestlichen Grenzregionen zu unterstützen. Daß der Kulturkampf ein weiteres Quäntchen zur Verschlechterung des Deutschlandbildes im Vatikan beitrug, verdient besondere Erwähnung. Von der Aversion des Vatikans gegenüber Deutschland zeugt nichts so deutlich, wie das Papst Benedikt XV. zugeschriebene Wort, das zur Stunde der Kapitulation Deutschlands im November 1918 fiel: „Luther hat den Krieg verloren.“³²

Daß trotz dieser machtpolitischen Novitäten der Kaiser des Deutschen Reiches bezüglich seiner Machtstellung und seines Selbstverständnisses immer noch ein ganz anderer war als der Kaiser von China, muß ausdrücklich betont werden. Zu beachten sind vor allem folgende drei Aspekte:

Zunächst ist er nicht das Staatsoberhaupt eines Zentralstaates, sondern das eines Bundesstaates. Wilhelm I. hatte, als er mit der Reichsgründung der preußische König das Staatsoberhaupt des neuen Reiches werden sollte, beispielsweise den Titel „Bundespräsident“ vorgezogen. Es war also Bismarck, dem es gelang, ihn von der Notwendigkeit des Titels „Kaiser“ zu überzeugen³³. Typisch für Wilhelm I. war es ebenfalls, dass er bei der Annahme des Kaisertitels darauf bestand, nicht als „Kaiser von Deutschland“, sondern als „Deutscher Kaiser“ bezeichnet zu werden³⁴. Diese von ihm betonte sprachliche Unterscheidung, die hohe Anforderungen an das Sprachniveau und Sprachgefühl der Auslandsgermanisten stellt, zeugt weniger von seiner demokratischen Gesinnung als von seinem Realitätssinn. Denn er wußte allzu gut, dass es sich bei dem Deutschen Reich um einen Bundesstaat handelte, und dass es trotz der Dominanz Preußens schicklich für ihn war, den Landesherren der anderen föderalen Mitgliedstaaten – das waren 4 Königreiche, 6 Großherzogtümer, 5 Herzogtümer, 7 Fürstentümer, 3 Stadtrepubliken und das Reichsland Elsaß-Lothringen – auf gleicher Augenhöhe zu begegnen. Sein Enkel Wilhelm II. ging einen Schritt weiter, indem er die anderen Reichsfürsten als „Kollegen“ anredete³⁵. Und es besagt schon etwas über sein Verhältnis zu anderen Reichsfürsten, daß seine „Kollegen“ einer nach dem anderen binnen kürzester Zeit dem Thron entsagten, als er im November 1918 abdanken musste. Nicht zuletzt sei zur Verdeutlichung des föderalen Charakters des Deutschen Reichs einerseits darauf hinzuweisen, daß Bismarck dem bayerischen König Ludwig II., der gerne luxuriöse Schlösser baute, riesige Geldsummen hatte schenken müssen, um ihn als Bundesgenossen zu gewinnen, und andererseits, daß Kaiser Wilhelm I. und König Ludwig II. 1876 jeweils in einem Sonderzug nach Bayreuth kamen, als der *Ring des Nibelungen* zur Einweihungsfeier des Bayreuther Festspiel-

hauses uraufgeführt wurde. Daß sich Ludwig II. in Bayreuth die Generalprobe zu sämtlichen Teilen des Ring anschaute, um Kaiser Wilhelm aus dem Weg zu gehen, und dass der menschen- und lichtscheue König von Bayern dennoch von den Einheimischen umjubelt wurde, offenbart etwas Subtiles bis Prekäres in dem Verhältnis zwischen dem Kaiser und einem König in dem neu entstandenen Staatenbund.

Des Weiteren ist zu betonen, dass das Deutsche Reich ein Rechtsstaat war, in dem sowohl die Gewalt des Staates als auch die des Kaisers durch das allgemein verbindliche Recht eingeschränkt wurde. Der Kaiser hatte nicht nur im Umgang mit seinen fürstlichen „Kollegen“ im Rahmen der bestehenden Gesetze zu handeln, sondern auch im Umgang mit dem einfachen Volk und den Intellektuellen, die dem Kaiser und dem Staat oft kritisch bis feindlich gegenüberstanden. So etwas wie die Inquisition gegen boshafte Schreiber (文字獄), also die Todesstrafe wegen kritischer Anspielungen auf den Kaiser, die im chinesischen Kaiserreich gang und gäbe war, gab es im Deutschen Reich nicht. Hier diente zur Abwicklung verbaler Attacken gegen den Kaiser hauptsächlich das Strafgesetzbuch. Mit Berufung auf den Artikel 95 des *Strafgesetzbuchs für das Deutsche Reich* z.B. konnte der freche Schreiber der Majestätsbeleidigung angeklagt werden. Anschließend mußte der Verurteilte im schlimmsten Fall mehrere Monate oder Jahre als Häftling in einer Festung absitzen. Selbst einem prominenten Majestätsbeleidiger wie Ludwig Quidde, der nicht nur eine kaum verhüllte und unglaublich populäre Satire auf Kaiser Wilhelm – *Caligula. Eine Studie über den römischen Cäsarenwahnsinn* (1894 veröffentlicht und danach 34mal neu aufgelegt) – verfasst, sondern auch eine auf Kaiser Wilhelm gestiftete Gedenkmedaille öffentlich beschimpft hatte, widerfuhr unter Berufung auf den besprochenen Artikel 95 aus dem Strafgesetzbuch auch nichts Schlimmeres als eine dreimonatige Haftstrafe in München-Stadelheim.³⁶ Der Milde der Strafe für Majestätsbeleidiger war es offenbar geschuldet, daß die vielen Schwächen und Lächerlichkeiten Kaisers Wilhelm II. so häufig wie bei kaum einem zweiten Monarchen zum Gegenstand des Hohns und Spottes in den Medien des Deutschen Reichs wurde. Die im Jahr 1906 im gesamten Reich am meisten karikierte Person des öffentlichen Lebens war keine andere als Kaiser Wilhelm.³⁷ Hier sei nur am Rande bemerkt, dass das, was Wilhelm II. für die Modernisierung Deutschlands getan hat, in krassem Kontrast zu seinen zahlreichen Karikaturen stehen, zu denen ebenso der Roman *Untertan* von Heinrich Mann gehört. Wen bekümmert es heute, daß Deutschland vor 1914 so stark und so einflußreich auf fast allen Gebieten in der Welt war wie nie zuvor und seitdem nie wieder? Wer weiß noch, wie Wilhelm II. den

Wandel seiner Zeit erfaßte: „Wir stehen an der Schwelle der Entfaltung neuer Kräfte. Unsere Zeit verlangt ein Geschlecht, das sie versteht. Das neue Jahrhundert wird beherrscht durch die Wissenschaft, inbegriffen die Technik, und nicht wie das vorige, durch die Philosophie.“³⁸. Überdies ist zu erwähnen, dass Deutschlands führende außeruniversitäre Forschungsorganisation, die Max-Planck-Gesellschaft, bis 1948 noch „Kaiser-Wilhelm-Gesellschaft zur Förderung der Wissenschaften“ hieß.

Schließlich ist daran zu erinnern, dass der Kaiser des Deutschen Reichs wie die meisten europäischen Monarchen traditionell viel volksnäher und populärer war als man es sich im chinesischen Kaiserreich je hätte vorstellen können. In China hatte man sich daran gewöhnt, dass der Kaiser stets mit dem Nimbus des Geheimnisvollen und des Unnahbaren umgeben war. Die ersten Diplomaten der späten chinesischen Qing-Dynastie erlitten in Europa einen Kulturschock, als sie sahen, dass sie vor einem Monarchen erschienen, ohne „ihm ein langes Leben wünschen und sich ihm auch nicht zu Füßen werfen zu müssen.“³⁹ Und der letzte Kaiser des Deutschen Reichs war bereits so etwas wie ein „Reisekaiser“, „Volkskaiser“ und „Medienkaiser“ geworden, weil er so oft auf Reisen war und sich dabei so gesellig und unspektakulär gab. In den Jahren zwischen 1897 und 1902 hatte er nach einer Statistik 123 deutschen Städten 233 Besuche abgestattet⁴⁰. Daß er in den meisten Städten auch Reden gehalten hat, trug sicherlich viel dazu bei, daß er sich beim einfachen Volk großer Popularität erfreute. Daher bemerkte ein zeitgenössischer Beobachter aus Frankreich über ihn: „Es gibt keinen Menschen auf der Welt, über den man so widersprechende Urteile gefällt hat.“⁴¹

4.

Wenn aus obigen Ausführungen ersichtlich wird, dass es uns durch unsere eigenen Geschichtserfahrungen und unser kulturelles Gedächtnis schwer gemacht wird, das Wort *Reich* in der Weimarer Verfassung zu übersetzen, so könnte zur Entschärfung des vermeintlich scharfen bis unüberbrückbaren Gegensatzes zwischen Dem deutschen Reich und Der deutschen Republik darauf hingewiesen werden, dass in Bezug auf die Reichstradition weder die Weimarer Republik noch die Bundesrepublik Deutschland eine Stunde Null kennt.

Die viel gerühmte Weimarer Republik ist bekanntlich eine, die in einem hochdramatischen historischen Moment ausgerufen und anschließend fast zurückgenommen wurde. Es war Philipp Scheidemann, der 2. Mann der SPD, der um die Mittagsstunde des 09. 11. 1918 von der Brüstung eines Reichstagsfensters die

Republik ausgerufen hatte; es war Friedrich Ebert, Vorsitzender der SPD, der Philipp Scheidemann deshalb umgehend anschrte, als dieser nach dieser Ausrufung in das Reichstagsrestaurant zurückkehrte. Die beiden hatten sodann „einen großen Krach“⁴². Ebert wollte keine Republik haben, sondern an einer konstitutionellen Monarchie festhalten, obwohl seine Hoffnung mit der Abdankung Wilhelm II. und aller anderen Reichsfürsten bald enttäuscht wurde. So entstand die Weimarer Republik, die trotz heftiger Proteste seitens der linken Lager den offiziellen Namen *das Deutsche Reich* trug, und deren erster „Reichspräsident“ – dieses Kompositum findet der Historiker Golo Mann ebenfalls sehr wunderbar⁴³ – Friedrich Ebert wurde. Das Wort Reich begegnet uns nicht nur hier, sondern ebenso in vielen anderen Komposita. Zu nennen sind z.B. *Reichstag*, *Reichskanzler*, *Reichswehr*, *Reichsbahn*⁴⁴. Man kann ein wenig nachgrübeln, wie republikanisch die Weimarer Republik war, wenn man weiß, dass sie so oft als „Republik ohne Republikaner“⁴⁵ bezeichnet wurde, und dass sich unter ihren Unterstützern und Verteidigern zahlreiche Verstandesrepublikaner fanden. Thomas Mann, der sich zum Freund der Republik gewandelt hatte, war z.B. so ehrlich, um sich öffentlich als einer von denen zu präsentieren, die ihre „noch ungelenken Zungen zu dem Rufe schmeidigten: Es lebe die Republik!“⁴⁶ Und im Nachhinein verwundert es, und zugleich verwundert es auch nicht, dass ein Monarchist, nämlich Paul von Hindenburg, der Nachfolger des früh verstorbenen Friedrich Ebert wurde und acht Jahre später Adolf Hitler den Weg zur Macht ebnete. Es entbehrt nicht einer gewissen Ironie, dass ausgerechnet Adolf Hitler am 3. Februar 1934 die Auflösung aller monarchischen Verbände anordnete⁴⁷.

Ist die Reichstradition in der Zweiten Deutschen Republik abgerissen? Diese Frage kann zunächst mit aller Entschiedenheit bejaht werden. Das neue Deutschland heißt seit 1949 nicht mehr *Deutsches Reich*, sondern *Bundesrepublik Deutschland*. Auf die Bezeichnung *Deutsches Reich*, die bei den einschlägigen Diskussionen im Parlamentarischen Rat nicht ohne Befürworter war, wurde schließlich verzichtet. Carlo Schmid, einer der Väter des Grundgesetzes, nennt dafür den Grund: „So ehrwürdig auch die Tradition des Namens *Deutsches Reich* ist – die Erinnerung an die Untaten, die während der nationalsozialistischen Zwingherrschaft in diesem Namen begangen worden sind, ist noch zu frisch.“⁴⁸ Zum anderen zögert man schon etwas mit der Antwort, wenn man an die Staatssymbole des heutigen Deutschland denkt:

Die Melodie der deutschen Nationalhymne entstand im ausgehenden Heiligen Römischen Reich deutscher Nation, und das ist bekanntlich das Kaiserquartett von Josef Haydn; ihr Text,

Das Lied der Deutschen, aus der Feder des Dichters Heinrich Hoffmann von Fallersleben (oder: *Deutschlandslied*), entstand in der Zeit des Deutschen Bundes, in der der Ruf nach deutscher Einheit immer lauter wurde. Das *Deutschlandslied* in der Haydenschen Melodie, das sich im Kaiserreich bzw. im Ersten Weltkrieg als ein patriotisches Kampflied von unglaublicher Wirkung erwiesen hatte, wurde in der Weimarer Republik zur Nationalhymne und blieb es im Dritten Reich – hier und dort wurden aus ideologischen Gründen unterschiedliche Strophen favorisiert. In der BRD wurde das Lied trotz aller Verbote, Boykotte und Proteste seitens der Besatzungsmächte und der liberalen politischen Parteien im Jahr 1952 erneut zur Nationalhymne erhoben unter der Vereinbarung, dass die erste und die zweite Strophe nicht gesungen werden dürfen. Dieses Gedicht, das wegen seiner gestrichenen Strophen als ein lyrischer Torso bezeichnet werden könnte, rühmt Golo Mann als die „zarteste Lyrik“⁴⁹, der keine andere Nationalhymne standhalten könne. Nur leidet diese zarte Lyrik bis ins 21. Jahrhundert hinein darunter, dass es nicht an berühmten Sängern und Sängerinnen fehlt, die bei ihren Auftritten auf öffentlichen Veranstaltungen nicht umhin können, mit „Deutschland, Deutschland über alles“ anzufangen.

Die Farben der deutschen Nationalflagge weisen auch eine lange Geschichte auf. Das Schwarz-Rot-Gold kam nicht nur von den Uniformen des Lützowschen Freikorps aus den Befreiungskriegen gegen Napoleon 1813. Viel mehr hatten die Burschenschaftler, die großen Wert auf die Geschichtsträchtigkeit legten, seinen Ursprung in dem Reichsbanner des Heiligen Römischen Reiches gefunden. Das Schwarz-Rot-Gold, das in den ersten Jahren nach dem Zweiten Krieg ebenso wie das *Deutschlandslied* durch die Alliierten verboten worden war, wurde schließlich auch erneut zur Nationalflagge der BRD. Dass der Befreiungskrieg von 1813, an den das Schwarz-Rot-Gold die meisten Deutschen erinnert, im heutigen Deutschland oft in Führungszeichen gesetzt wird, weil er damals zur politischen Restauration im damals bereits mehr oder weniger napoleonisch revolutionierten Deutschland geführt hatte, gehört in diesen Zusammenhang.

Nicht zu vergessen ist der Bundesadler, das Staatswappen der BRD. Dieser Bundesadler, den einst Tobias Schwab im Jahr 1926 entwarf, zeugt vielleicht am deutlichsten von der bewußten oder unbewußten Verbundenheit der BRD mit dem alten Reich, das sich als Nachfolger des alten Römischen Reichs verstand, dessen Erbe heute noch mehrere Staaten antreten wollen. Der Adler, das eminente Feldzeichen der Römischen Legionen, ist z.B. auch im Staatswappen von Russland und der USA zu sehen. Dies

verwundert nicht, zumal die beiden Länder Anspruch auf das Erbe Roms beanspruchen: Während das Russische Reich mit dem byzantinischen Doppeladler als Staatswappen im 15. Jahrhundert das Dritte Rom übernahm, haben die US-Amerikaner Ende des 18. Jahrhunderts durch den Bau des Kapitols in Washington den Willen bekundet, das untergegangene Rom auf dem neuen Kontinent wieder auferstehen zu lassen. Daß ein so aggressiver und gefährlicher Raubvogel wie der Adler Russland und den USA viel besser steht als der friedlichen BRD, ist anscheinend nur wenigen Leuten bewußt. Wir sind sehr gespannt, wann der Tag kommen wird, an dem der Adler im Staatswappen der BRD durch eine Friedenstaube ersetzt wird.

Angesichts dieser geschichtsträchtigen Staatssymbole fällt einem nicht nur ein, was Theodor Heuß, der sich nicht nur in den parlamentarischen Beratungen den Staatsnamen *Bundesrepublik Deutschland* vorgeschlagen, sondern auch den Vorschlag durchgesetzt hatte⁵⁰, nach dem verlorenen Tauziehen um die Wahl der Nationalhymne mit dem ersten Bundeskanzler Konrad Adenauer feststellte: „Ich habe den Traditionalismus und sein Beharrungsvermögen unterschätzt“⁵¹. Man wüßte gerne, wie Theodor Heuß, dem ersten Bundespräsidenten der BRD, der im Zusammenhang mit dem neu geschaffenen Staat und der Verfassung davor gewarnt hatte, „das Wort *provisorisch* etwas zu oft auszusprechen“⁵², zumute gewesen wäre, hätte er im Jahr 2020 das Flaggenmeer von gemischtem Schwarz-Rot-Gold und Schwarz-Weiß-Rot vor dem Berliner Brandenburger Tor mit ansehen müssen – da schwenkten die selbsternannten Reichsbürger (!) die Flaggen des Deutschen Reichs. Diese Leute, die zugleich als BRD-Leugner mit gutem Gewissen auftreten, halten das Deutsche Reich für immer noch existent. Dabei sind sie keine aus dem Irrenhaus Entlaufenen. Sie könnten sich, wenn nötig, auf das Urteil des Bundesverfassungsgerichtes vom 31. 07. 1973 berufen. Das Urteil lautet nämlich in dem Orientierungssatz: „Das Deutsche Reich hat den Zusammenbruch 1945 überdauert und ist weder mit der Kapitulation noch durch die Ausübung fremder Staatsgewalt in Deutschland durch die Alliierten untergegangen; es besitzt nach wie vor Rechtsfähigkeit, ist allerdings als Gesamtstaat mangels der Organisation nicht handlungsfähig. Die BRD ist nicht der Rechtsnachfolger des Deutschen Reiches, sondern als Staat identisch mit dem Staat ‚Deutsches Reich, - in bezug auf seine räumliche Ausdehnung allerdings ‚teilidentisch.“⁵³ Wie sollte dieses Urteil verstanden werden? Auf diese Frage gab mir ein berühmter Berliner Jurist, dessen Namen ungenannt bleiben soll, eine ausführliche Antwort, für deren Schwerverständlichkeit er mich sogleich um Verständnis bat. Seine an vielen Stellen schwer verständliche Antwort enthält

drei Sätze, die ich für sehr aufschlussreich halte: 1. Das Urteil sei haltbar; 2. das Deutsche Reich existiere spätestens seit 1990 juristisch auch nicht mehr; 3. „richtige“ (besser: vertretbare) Urteile werden nicht falsch, wenn sich die Rechtslage ändere. Aus diesen Sätzen möchte ich bei aller Vorsicht den Schluss ziehen, dass das besprochene Urteil des Bundesverfassungsgerichtes vom 31. Juli 1973 in absehbarer Zukunft nicht neu formuliert werden wird, obwohl seine Formulierung im Allgemeinen als fraglich empfunden wird. Inzwischen hat man es in Deutschland vorgezogen, das Zeigen der Reichsflaggen und Reichskriegsflaggen aus der Kaiser- und der NS-Zeit in der Öffentlichkeit durch einen Erlaß, auf den sich die Innenminister von Bund und Ländern geeinigt haben, zu verbieten.

Ich bin davon überzeugt, dass es nicht ohne Nutzen wäre, wenn wir Deutschlandforscher in Ostasien sowohl das Wort von Theodor Heuß als auch das Phänomen der Reichsbürger zum Anlass nähmen, ernsthaft über die Frage nachzudenken, inwiefern die Reichsvergangenheit im heutigen Deutschland tatsächlich vergangen ist.

¹ Mao: A Biography. 《毛泽东传》(名著珍藏版), (美) 罗斯特里尔著 何宇光 刘加英 译 北京: 中国人民大学出版社, 2010年8月, 第67-70页。

² Auf dem 1. Parteitag der KPCh vertraten Hendricus Sneevliet und Nicolsky als Beobachter die Komintern. Siehe: Klaus Mühlhahn: Geschichte des modernen China. Von der Qing-Dynastie bis zur Gegenwart. Verlag C.H.Beck. München 2021. S.282.

³ 《德意志史》第一卷 上册, (德) 赫伯特格伦德曼 张载扬 陆世澄 张才尧 常克强 黄敬甫 李柳明 译北京: 商务印书馆, 1999年, 第289页。

⁴ Festjahr: 1.700 Jahre jüdisches Leben in Deutschland (bundesregierung.de)

⁵ Marcel Reich-Ranicki, Über Ruhestörer. Juden in der deutschen Literatur. München 2000. S.202.

⁶ Die Walser-Bubis-Debatte. Eine Dokumentation. Herausgegeben von Frank Schirmacher. Suhrkamp 1999. S.249.

⁷ Ebd., S.648.

⁸ Thomas Mann: Der Zauberberg. Große kommentierte Frankfurter Ausgabe. Textband. Herausgegeben und textkritisch durchgesehen von Michael Neumann. Frankfurt am Main: S. Fischer Verlag 2002. S.9.

⁹ Heines Werke. Säkularausgabe. Band 2. Gedichte 1827-1844 und Versepen. Bearbeiter: Irmgard Möller und Hans Böhm. Akademie Verlag Berlin. 1979. S.310.

¹⁰ Diether Ralf: Deutsche Geschichte vom Alten Reich zur Zweiten Republik. Max Huber Verlag München. 1985. S.196.

¹¹ Reden des Kaisers. Ansprachen, Predigten und Trinksprüche Wilhelms II. Herausgegeben von Ernst Johann. Deutscher Taschenbuch Verlag. 1966. S.82.

¹² 康有为: 《德意志等国游记》, 刘无羨 蔡志斌 校点 岳麓书社, 长沙, 2016年9月, 第130页。/ Kang Youwei: Reiseaufzeichnungen aus Deutschland und anderen europäischen Ländern. Überarbeitet und

herausgegeben von Liu Wuxian und Cai Zhibin. Changsha: Yuelu Verlag 2016, S.130

¹³ Thea Dorn / Richard Wagner: Die deutsche Seele. Albrecht Knaus Verlag München. 2017. S.99.

¹⁴ Es handelt sich um knapp 100 Millionen Goldmark. Siehe: Der Erste Weltkrieg. Die Ur-Katastrophe des 20. Jahrhunderts. Herausgegeben von Stephan Burgdorf und Klaus Wiegrefe. Deutscher Taschenbuch Verlag München. 2014. S.121-126.

¹⁵ Mao Tse-Tung. Über die Diktatur der Volksdemokratie. Verlag für fremdsprachige Literatur, Peking 1968, S.7.

¹⁶ Wolfgang Ruge: Lenin. Stalins Vorgänger. Eine politische Biografie. Bearbeitet und mit einem Vorwort von Eugen Ruge, herausgegeben von Wladislaw Hedeler. Mattes & Seitz Berlin. 2010. S.23.

¹⁷ 李大钊著;《李大钊全集》编委会编. 李大钊全集[M]. 石家庄:河北教育出版社, 1999年. 第221-223页。/ Li Dazhao: Sämtliche Werke. Herausgegeben von der Redaktion Sämtliche Werke von Li Dazhao. Shijiazhuang: Hebei Education Press. September 1992. S.221-223.

¹⁸ Der Vertrag von Rapallo 1922 – Ein deutsch-(sowjet)russisches Jahrhundert-Abkommen | dekoder | DEKODER | Journalismus aus Russland und Belarus in deutscher Übersetzung

¹⁹ Otto Braun: Chinesische Aufzeichnungen (1932-1939). Dietz Verlag Berlin 1975. S.95.

²⁰ Weitere Informationen zu Zhang Junmais Werk und Person finden sich unter dem einschlägigen deutschen Wikipedia-Artikel.

²¹ 《魏玛宪法》，张君勱译，北京：商务印书馆，2020年8月 / Die Weimarer Verfassung. Aus dem Deutschen übersetzt von Zhang Junmai und mit zwei Nachworten des Übersetzers. The Commercial Press. Beijing. August 2020.

²² 卡尔·施密特：《宪法学说》，刘小枫编，刘锋译，上海人民出版社，2016年4月，第7-8页。/ Carl Schmitt: Die Verfassungslehre. Herausgegeben und mit einem Vorwort versehen von Liu Xiaofeng. Aus dem Deutschen übersetzt von Liu Feng. Shanghai People's Publishing House April 2016. S.7-8.

²³ 肖蔚云编：《宪法学参考资料》，下册，北大大学出版社 / Materialien zum Studium der Verfassungslehre, herausgegeben von Xiao Weiyun. Peking University Press.

²⁴ Bei dem Ausdruck „German Reich“, das in England dem „Geman Empire“ vorgezogen wird, handelt es sich im Grunde genommen ebenfalls um eine phonetische Übersetzung. Siehe: https://simple.wikipedia.org/wiki/German_Reich

²⁵ 卡尔·施密特：《宪法学说》，同上，第7-8页。/ Die Verfassungslehre, a.a.O., S.7-8.

²⁶ Sebastian Haffner: Von Bismarck zu Hitler. Ein Rückblick. Droemer Verlag München. Vollständige Taschenbuch-Neuauflage Juli 2015. S.9.

²⁷ Hermann Schäfer: Deutsche Geschichte in 100 Objekten. Mit über 100 Abbildungen. Piper Verlag München / Berlin 2015. S.117.

²⁸ Voltaire: "Versuch über die Sitten und den Geist der Nationen", eine dreibändige Übersetzung aus dem Französischen von Liang Shouqiang. Band 2, S.148. Beijing: The Commercial Press 2019.

²⁹ Jürgen Overhoff: Montesquieu große Deutschlandreise. In: Die Zeit vom 30. Dezember 2010.

³⁰ Ebd.

³¹ Tacitus erwähnt in seinem Büchlein über das Land der Germanen an mehreren Stellen das demokratische Prinzip der Germanen. Siehe z.B.: C. Cornelius Tacitus: Agricola und Germania. Übersetzt aus dem Englischen von Ma Yong und Fu Zhengyuan. The Commercial Press. Beijing 2018. S.50 (塔西佗：《阿古利可拉传 日耳曼尼亚志》，马雍傅正元译，商务印书馆 2018年，第50页)。

³² Helmut Plessner: Die Verspätete Nation. Über die politische Verführbarkeit bürgerlichen Geistes. Frankfurt am Main 1998. S.55.

³³ Manfred Scheuch: Historischer Atlas Deutschland. Vom Frankenreich bis zur Wiedervereinigung. Mit 107 Karten und 226 Abbildungen, davon 177 in Farbe. Verlagsgruppe Weltbild 1997. S.90.

³⁴ Wilhelm II. In Selbstzeugnissen und Bilddokumenten. Dargestellt von Friedrich Hartau. Rowohlt Verlag Hamburg. 1978. S.40.

³⁵ Eberhard Straub: Kaiser Wilhelm II. in der Politik seiner Zeit. Die Erfindung des Reiches aus dem Geist der Moderne. Herausgegeben von der Gesellschaft für Wilhelminische Studien e. V. Landt Verlag 2008. S.194.

³⁶ Christopher Clark. Wilhelm II. Die Herrschaft des letzten Kaiser. Aus dem Englischen von Norbert Juraschitz. Deutsche Verlags-Anstalt 2008. S.217.

³⁷ Ebd., S.219.

³⁸ Reden des Kaisers, a.a.O., S.107.

³⁹ Feng Chen: Die Entdeckung des Westens. Chinas erste Botschafter in Europa 1866-1894. Aus dem Französischen von Fred. E. Schrader. Fischer Taschenbuch Verlag. Frankfurt am Main, Mai 2001. S.115.

⁴⁰ Christopher Clark: Wilhelm II, a.a.O., S.13.

⁴¹ Wilhelm II. In Selbstzeugnissen und Bilddokumenten, a.a.O., S.95.

⁴² Sebastian Haffner: Von Bismarck zu Hitler, a.a.O., S.161.

⁴³ Golo Mann Deutsche Geschichte des 19. und 20. Jahrhunderts. Fischer Taschenbuch Verlag. Frankfurt am Main 1992. S.679.

⁴⁴ Die Staatsbahn der DDR hieß merkwürdigerweise Reichsbahn.

⁴⁵ Sebastian Haffner: Von Bismarck zu Hitler, a.a.O., S.204.

⁴⁶ Thomas Mann: Gesammelte Werke in dreizehn Bänden. Band XI. Fischer Taschenbuch Verlag. Frankfurt am Main. September 1990. S.852.

⁴⁷ Eberhard Straub: Kaiser Wilhelm II. in der Politik seiner Zeit, a.a.O., S.338.

⁴⁸ Frank Liedtke, Martin Wengeler (Hrsg.): Politische Leitvokabeln in der Adenauer-Ära. De Gruyter. Berlin New York. 1996. S.366.

⁴⁹ Dieter Borchmeyer: Was ist Deutsch? Die Suche einer Nation nach sich selbst. Rowohlt Berlin 2017. S.517.

⁵⁰ Frank Liedtke, Martin Wengeler (Hrsg.): Politische Leitvokabeln in der Adenauer-Ära, a.a.O., S.366.

⁵¹ Ebd., S.514.

⁵² Frank Liedtke, Martin Wengeler (Hrsg.): Politische Leitvokabeln in der Adenauer-Ära, a.a.O., S.367.

⁵³ Urteil Bundesverfassungsgericht 31.07.1973 (2 BvF 1/73) (freiheitists elbstbestimmtesleben.de) Sebastian Haffner hat sich kritisch mit diesem Urteil auseinandergesetzt. Siehe: Sebastian Haffner: Von Bismarck zu Hitler, a.a.O., S.305ff.

Die Aktualität der Geschichte des Deutschen Reiches¹

Neuere Forschung über seine Geschichte und seine politischen Symbole

Sachiya Mine

Die Geschichte des Deutschen Reiches ist in zweierlei Hinsicht besonders aktuell. Erstens wird sie in den Demonstrationen gegen die Corona-Regelungen verwendet, die eine Kontroverse über die Verwendung der deutschen Reichsflagge auslösten. Hier wurden Maßnahmen bis hin zu einem gesetzlichen Verbot der Flagge erwogen. Zweitens sind in den letzten Jahren neuere Forschungen über das Deutsche Reich hervorgebracht worden. Das Thema ist nicht nur aktuell, weil sich 2021 die Gründung des Deutschen Reiches zum 150. Mal jährte, sondern auch, weil sich bis heute eine Vielzahl von Forschungsergebnissen angesammelt hat. Dabei ist die Interpretation der Geschichte des Deutschen Reiches jedoch umstritten.

Dieser Vortrag richtet sich nicht nur an Historikerinnen und Historiker der Neueren Geschichte, sondern auch an Forscherinnen und Forscher der Deutschland- und Europastudien sowie an eine breitere, historisch interessierte Öffentlichkeit.

Seit mehr als einem Jahr beeinträchtigt Covid-19 das Leben der Menschen weltweit. Eine Art der Bezugnahme zum vergangenen Deutschen Reich fand sich in den wiederholten Demonstrationen gegen Corona-Maßnahmen in Deutschland, in denen gegen die verschiedenen Einschränkungen der Freizügigkeit oder Gewerbefreiheit usw. der Bundesregierung oder Behörden protestiert wurde. Unter den unterschiedlichen Flaggen, die gehisst wurden, sah man überraschenderweise auch vielfach die deutsche Reichsflagge und die Reichskriegsflagge, die man vor der Pandemie vor allem von Demonstrationen von Rechtsextremen kannte.²

Am 29. August 2020 drangen Demonstranten mit der schwarz-weiß-roten Flagge des Deutschen Reiches in die Umgebung des Deutschen Reichstages vor. Diese merkwürdige Szene wurde bald den Politikerinnen und Politikern der deutschen Regierung zur Kenntnis gebracht. Bundespräsident Steinmeier verurteilte dieses Ereignis als „unerträglichen Angriff auf das Herz der

Demokratie.“ Er bemerkte: „Reichsflaggen, sogar Reichskriegsflaggen darunter, auf den Stufen des frei gewählten deutschen Parlaments, im Herz unserer Demokratie – das ist nicht nur verabscheuungswürdig, sondern angesichts der Geschichte dieses Ortes geradezu unerträglich.“³ In den Medien kritisierten auch Politikerinnen und Politiker vieler Parteien in Deutschland das Vorgehen der Demonstranten vor dem Reichstagsgebäude. In der Power-Point Präsentation zeige ich die Twitter-Kommentare von zwei Regierungsvertretern, Heiko Maas und Olaf Scholz. Sie erkennen zwar die Meinungsfreiheit an, verurteilen aber das Hissen der deutschen Flagge vor dem Parlament.

Kurz nach dem Sturm auf die Reichstagstreppe wurden Beschränkungen der Flaggen des Kaiserreiches thematisiert.

Ein bundesweites gesetzliches Verbot der Reichsflagge wurde jedoch nicht eingeführt. Nach zahlreichen Beratungen wurde im März 2021 das Verfahren für ein solches Verbot aufgegeben und stattdessen ein Mustererlass als Leitlinie für eine Regelung in den Bundesländern festgelegt.

Darin wird dargelegt, dass Reichsflagge und Reichskriegsflagge untersagt werden, wenn die Gefahr eines Verstoßes gegen die öffentliche Ordnung besteht, konkret, wenn eine der folgenden Bedingungen zutrifft:

- ein demonstratives Hissen/Verwenden der Flagge an einem Ort oder Datum mit historischer Symbolkraft,
- das Skandieren von ausländerfeindlichen oder anderweitig einschüchternden Parolen oder fremdenfeindlichen Liedtexten,
- das Zeigen von Zeichen und Symbolen mit Bezug zum Nationalsozialismus,
- das Bestehen einer Einschüchterungswirkung aufgrund bedrohlichen Auftretens,
- paramilitärisch anmutende Versammlungen, beispielsweise durch Kombination mit Trommeln, Fackeln, Uniformen, Marschieren in Formation oder
- das Bestehen des Anscheins einer Anlehnung an

Fahnenaufmärsche der Nationalsozialistinnen und Nationalsozialisten.

Damit diese Leitlinien jedoch als Vorschriften wirksam werden können, wäre eine Gesetzgebung auf der Ebene der Länder erforderlich.⁴

Am 13. Januar 2021 hielt Bundespräsident Frank-Walter Steinmeier eine Rede zum 150. Jahrestag der Gründung des Deutschen Reiches, gefolgt von einem Gespräch mit vier Historikerinnen und Historikern.⁵ In seiner Rede wurde nicht das Jubiläum der Reichsgründung gefeiert. Stattdessen wurde zu Beginn mit Verweis auf ein Zitat des dritten Bundespräsidenten Gustav Heinemanns festgestellt, dass „[man h]eute, mitten in einer Pandemie und unter den Bedingungen von Reise- und Kontaktbeschränkungen, [sagen möchte]: Gedenktage kommen mitunter nicht nur ungerufen, sondern auch ungelegen. Nach einer nationalen Feier der Reichsgründung verlangt“, so der Bundespräsident, „heute niemand.“⁶

Sich auf die Ereignisse in der US-Hauptstadt und Deutschland beziehend, bemerkte Steinmeier: „Der Anblick von Reichskriegsflaggen auf den Stufen des Reichstagsgebäudes [und die Bilder] des US-Kapitols in Washington vor wenigen Tagen, also am 6. Januar dieses Jahres sollten uns jedenfalls vor Selbstgewissheit schützen. Die Demokratie braucht nicht nur selbstbewusste, sie braucht auch aufgeklärte, kluge und wehrhafte Verteidiger.“⁷ Hier sei es wichtig, so Steinmeier, sich mit der Frage zu beschäftigen, ob eine „geschichtspolitische Intervention“ in einer Zeit notwendig sei, in der das Deutsche Reich oft unkritisch und apologetisch beschworen wird.⁸

2020-21 ist jedoch nicht nur der Jahrgang der Pandemie, sondern auch ein für die Geschichtswissenschaft und für Deutschland bedeutender Zeitraum. Im Jahr 1870 brach der Deutsch-Französische Krieg aus, der 1871 zur Gründung des Deutschen Reiches führte. In der Geschichtswissenschaft wurden anlässlich des 150. Jahrestages Artikel in Zeitschriften veröffentlicht, Tagungen und Kolloquien abgehalten und Bücher herausgegeben, die sich mit der Geschichte des Deutschen Reiches sowie Themen wie Demokratie und Parlamentarismus befassen.

In den letzten Jahren sind mehrere Bücher zum Deutschen Reich erschienen. Im Folgenden möchte ich einen kurzen Überblick über die neuere Tendenz der geschichtswissenschaftlichen Forschung zur Geschichte des Deutschen Reiches bieten. Die in diesem Kontext bedeutenden Autorinnen und Autoren sind zahlreich, darunter die im Gespräch mit dem Bundespräsidenten anwesenden Historiker, Eckart Conze und Christopher Clark.

2020 veröffentlichte Eckart Conze, Professor an der Universität Marburg, sein Buch, „Schatten des Kaiserreichs“, in dem er den

Standpunkt vertritt, dass es keinen Grund gäbe, die Gründung des Deutschen Reiches zu feiern⁹. In seiner Schrift weist Conze auf ein dunkles Erbe und eine dunkle Kontinuität des Deutschen Reiches in die spätere Geschichte hin. Mit dem Stichwort „Kriegsgeburt“ hebt er hervor, dass das Deutsche Reich durch Kriege gegen Nachbarländer, vor allem gegen Frankreich, gegründet wurde. Dies hat die bilaterale Beziehung schwer belastet. Wie Sie auf dem Bildschirm sehen, zeigt das Titelbild seines Buchs die Siegessäule, die zum Gedenken an den Sieg im Deutsch-Französischen Krieg errichtet wurde, sowie ihren Schatten. Die katastrophalen Auswirkungen der sogenannten Einheitskriege auf die deutschen diplomatischen Beziehungen wurden im Gespräch zwischen dem Bundespräsidenten und den vier Historikerinnen und Historikern ebenfalls erwähnt.

Conze setzt sich außerdem nicht nur kritisch mit der Außenpolitik der Wilhelminischen Zeit (nach 1890), sondern auch mit jener der Bismarck-Zeit (1871-1890) auseinander und verurteilt den Wandel von einer supranationalen europäischen Ordnung zur nationalistischen Machtpolitik, die sich ihm zufolge bereits zur Zeit der Reichsgründung ereignete.

Er bringt die Gräueltaten der deutschen Truppe in den Kolonien, vor allem den Völkermord an den Herero und Nama, mit den Menschheitsverbrechen des Nationalsozialismus in Zusammenhang. Laut Conze wurde der Weg in den ersten Weltkrieg nicht erst in den Julitagen 1914 geebnet, sondern hatte seinen Ursprung in den 1870er Jahren. In dieser Hinsicht unterscheidet sich sein Verständnis von dem Clarks, mit dem er ebenfalls im Gespräch war.

Auf der anderen Seite bringt die Historikerin Hedwig Richter von der Universität der Bundeswehr in München Argumente vor, die den fortschrittlichen Charakter des Deutschen Reiches betonen. 2021 veröffentlichte sie das Buch „Aufbruch in die Moderne“, in dem sie das Deutsche Reich als Keimzelle der späteren Demokratie betrachtet.¹⁰

Richter zufolge werde das Deutsche Reich durch den wachsenden Wohlstand und die Massenpolitisierung gekennzeichnet. In dieser Zeit habe der Aufbruch in die Moderne stattgefunden. Sie weist auf friedliche und geplante Reformen im Deutschen Reich hin, die im Gegensatz zu gewaltsamen Sozialreformen im 19. Jahrhundert stünden. Das Potenzial zur sozialen Reform sei vor allem durch die Industrialisierung und die damit verbundene deutliche Anhebung des wirtschaftlichen Niveaus der Gesamtbevölkerung untermauert worden. Außerdem betont sie, dass in dieser Zeit die Beteiligung der Frauen an der Politik durch die Gründung von Vereinen ernsthaft begonnen habe.

Bemerkenswert sind Richters häufige Auftritte in Medien wie TV und Podcasts, in denen sie an das breite Publikum appelliert, die

Geschichte des Deutschen Reiches aus einem anderen Blickwinkel zu betrachten, jenseits des militärischen Bildes von Pickelhauben. Das bedeutet jedoch nicht, dass Richters Argumente, die in den letzten Jahren von den Medien aufgegriffen wurden, das Bild des Deutschen Reiches grundsätzlich verändert hätten. Ihre Arbeit wurde wiederholt in Buchrezensionen kritisiert und in einem Interview äußerte sich Jürgen Kocka, ein führender Historiker für Sozialgeschichte, kritisch über die jüngste Tendenz, das Deutsche Reich in einem neuen, positiven, Licht zu betrachten.¹¹

Richter ist nicht die einzige, die über die negativen Aspekte des Deutschen Reiches hinausblickte. Christopher Clark greift die Frage nach der Verantwortung Deutschlands für den Ausbruch des Ersten Weltkrieges auf und beleuchtet sie aus einer neuen Perspektive. In seinem 2012 veröffentlichten Buch „Sleepwalkers (Schlafwandler)“ stellt er die bislang in der Forschung vorherrschende These von einer alleinigen Kriegsschuld des Kaiserreichs infrage und zeichnet die Mechanismen nach, die zum Ausbruch des Krieges führten.¹² Clark zufolge hätte der Krieg vermieden werden können. Der Ausbruch des Kriegs ist darauf zurückzuführen, dass die betreffenden Länder die Risiken nicht genau berechneten, die in ihrer Außenpolitik bargen. Im Gegensatz zu Clarks Argument betont Eckart Conze jedoch die besondere Verantwortung des Deutschen Reiches für den Beginn des Ersten Weltkrieges.

Clarks Buch und Richters Bücher werden sowohl innerhalb als auch außerhalb der akademischen Welt häufig thematisiert und haben zahlreiche Diskussionen herbeigeführt. Im Zuge der Kontroverse hat das Interesse an der Geschichte des Deutschen Reiches und seinem Ansehen zugenommen.

Das Zentrum für Deutschland- und Europastudien (DESK) an der Universität Tokio organisierte im August 2021 einen Workshop, in dem Aufsätze und Beiträge zum Thema der Demokratie im Deutschen Reich thematisiert wurden. Dabei wurden die neueren Perspektiven vorgestellt, um die es bei der Tagung des Projektes „Ort der Demokratie“ geht.¹³ Dem Thema Föderalismus und Demokratie im Deutschen Reich wurde viel Aufmerksamkeit in der Forschung gewidmet. In unserem Workshop wurde auch das DFG-Projekt über Föderalismus im Kaiserreich thematisiert¹⁴. Auch an der Waseda-Universität fand im Juli 2021 ein Workshop statt, was auf ein wachsendes Forschungsinteresse hindeutet.¹⁵

Die Interpretation der Geschichte des Deutschen Reiches ist selbst Gegenstand von Kontroversen. Es ist auch heute noch wichtig, zu untersuchen, was im Deutschen Reich hinsichtlich Politik, Wirtschaft und Kultur ermöglicht wurde und was nicht funktionierte. Die Forschung zur Geschichte des Deutschen Reiches ist auch für das Verständnis der späteren Geschichte

Deutschlands und des heutigen Deutschlands von Bedeutung. Daher ist der Titel meines Vortrags „Die Aktualität der Geschichte des Deutschen Reiches“.

¹ Bei diesem Beitrag handelt es sich um die bearbeitete und ergänzte Fassung meines Vortrags auf der 5. Ostasiatischen DAAD-Zentrenkonferenz „Gemeinsam für eine nachhaltige Zukunft in Europa und Ostasien“ am 6.11.2021 an der Universität Tokio (online).

² Über die Verwendung der Reichsflagge nach 1945, Vgl. Benjamin Ziemann, Die Reichskriegsflagge: Geschichte und politische Verwendung nach 1945, in: Zeitschrift für Geschichtswissenschaft 2021, 69(3), S. 211-223.

³ Bundespräsident Frank-Walter Steinmeier im Anschluss an ein Gespräch mit Polizistinnen und Polizisten zum Dank für ihren Einsatz bei den Demonstrationen am 29. August in Berlin am 31. August 2020 in Schloss Bellevue: <https://www.bundespraesident.de/SharedDocs/Berichte/DE/Frank-Walter-Steinmeier/2020/08/200831-Statement-Gespraech-Polizisten.html> [Stand: 6.10.2022]

⁴ Die Verfassungsschutzbehörden des Bundes und der Länder bieten auf ihrer Webseite einen kurzen Überblick darüber, welche Symbole und Kennzeichen strafbar bzw. deren Strafbarkeit einzelfallabhängig sind: https://www.verfassungsschutz.de/DE/themen/rechtsextremismus/verbotsmassnahmen/verbotsmassnahmen_node.html [Stand: 6.10.2022]

⁵ Über das Gespräch mit Historikerinnen und Historikern zum 150. Jahrestag der Gründung des Deutschen Reiches: <https://www.bundespraesident.de/SharedDocs/Berichte/DE/Frank-Walter-Steinmeier/2021/01/210113-150Jahre-Reichsgruendung.html?nn=9042446> [Stand: 6.10.2022]

⁶ <https://www.bundespraesident.de/SharedDocs/Reden/DE/Frank-Walter-Steinmeier/Reden/2021/01/210113-150Jahre-Reichsgruendung.html> [Stand: 6.10.2022]

⁷ Ebenda.

⁸ Steinmeiers Bemühungen, die Demokratie in Deutschland zu festigen und die demokratische Tradition in Deutschland darzustellen, lassen sich auch an der Veröffentlichung des folgenden Buchs ablesen.

Frank-Walter Steinmeier (Hg.), Wegbereiter der deutschen Demokratie. 30 mutige Frauen und Männer 1789-1918, München 2021.

⁹ Eckart Conze, Schatten des Kaiserreichs. Die Reichsgründung von 1871 und ihr schwieriges Erbe, München 2020.

¹⁰ Hedwig Richter, Aufbruch in die Moderne. Reform und Massenpolitisierung im Kaiserreich, Berlin 2021.

¹¹ Von wegen Historikerstreit, Süddeutsche Zeitung (19. April 2021): <https://www.sueddeutsche.de/kultur/zitat-juergen-kocka-zeitgeschichte-kaiserreich-hedwig-richter-1.5269340> [Stand: 6.10.2022]

¹² Christopher Clark, The Sleepwalkers: How Europe Went to War in 1914, London 2012.

¹³ Über die Tagung „Einigkeit und Recht doch Freiheit“: <https://www.demokratie-geschichte.de/extra/150jahre>

¹⁴ Paul Lukas Hähnel von der Universität Siegen hat mit Unterstützung des DFG-Projekts ein Buch über den Föderalismus im Deutschen Kaiserreich veröffentlicht. Paul Lukas Hähnel, Föderale Interessenvermittlung im Deutschen Kaiserreich am Beispiel der Nahrungsmittelregulierung, Bd.3: Föderalismus in historisch vergleichender Perspektive, Baden-Baden 2017.

¹⁵ <http://wine-waseda.com> Die Tagung fand am 3. 7.2021 online statt. Auf der Tagung wurde die neuere Forschung über die Geschichte des Kaiserreichs und die Debatte um ihre Deutung vorgestellt.

Die Weimarer Klassik inmitten der Zerstörung Zur politischen Funktion des Literarischen bei den Goethe-Feiern 1949

Mao Mingchao

Abstract

The bicentennial commemoration of Goethe's birth in post-war Germany in 1949 revealed the complex relationship between literature and politics at the "zero hour": the Weimar Classics were treated as the cultural foundation for political revival, but a merely contemporary interpretation of the literary tradition bears the potential risk of neglecting historical reflection. The celebrations in East and West Germany were provided with different contexts and understandings. Mayer, Lukács and Becher emphasized Goethe's role as guidance for social practices, whereas Jaspers and Alewyn questioned the historical legitimacy of such commemorations. But for Thomas Mann, Goethe was synthesis that symbolizes the unification of Germany. As different as their conceptions may be, they all demonstrate the German thinking of substituting politics by culture. However, the Weimar Classics themselves contains the very idea of humanitarianism, which exceeds beyond time and thus embodies the true value of literature in the political reconstruction of post-war Germany.

I. Einleitung

Im Jahre 1946, kaum als der alles vernichtende Krieg beendet worden war, verfasste der große Historiker Friedrich Meinecke sein letztes Werk *Die deutsche Katastrophe*. Nachdem er in großen Zügen die historischen Wurzeln des deutschen „Hitlerismus“ ergründet und mit einem leichten Hauch des Fatalismus auf die „Grunderfahrung unseres Zeitalters“ hingewiesen hatte, dass „alle Geschichte zugleich Tragödie ist“¹, schlug der 84-jährige Historiker vor, „Goethegemeinde“ ins Leben zu rufen. Denn jeder, der sich ganz in die Lyrik von Goethe und Schiller versenke, „wird in allem Unglück unseres Vaterlandes und inmitten der Zerstörung etwas Unzerstörbares, einen deutschen *character indelebilis* spüren.“² *Character indelebilis*: ein durch Taufe oder Konfirmation unwiderruflich geprägter Zug des christlichen, hier im übertragenen Sinne des literarischen

Glaubens. Die Lektüre der Weimarer Klassik, so die implizierte These Meineckes, wäre mit einem andächtigen Gottesdienst zu vergleichen, der dazu dient, sich das kulturelle Erbe trotz ideologischer Manipulation und Verzerrung in der jüngeren Vergangenheit als das eigentümlich Deutsche zu vergewissern, zu pflegen, um bei der Neugestaltung der gesellschaftlichen Lebensordnung wieder verwertbar zu machen.

Die Suche nach der verlorenen Kulturgröße ist eine spezifisch deutsche Nostalgie. Besonders ausgeprägt war diese Sehnsucht unmittelbar nach dem Kriegsende, als Deutschland, geteilt und besetzt, in Schutt und Asche lag und vor den doppelten Herausforderungen der Umorientierung und Regeneration stand. Wie ließ sich erstens die deutsche Identität nach der schrecklichen Nazi-Diktatur legitimieren und wiederherstellen? Inwieweit konnte zweitens der Aufbruch in der nicht nur politischen, sondern auch geistig-kulturellen „Stunde Null“ gelingen? Die Rekonstruktion der deutschen Identität darf keineswegs mehr der Logik des Nationalen folgen, sondern sie muss auf jenen Ansatz der Romantik von der Genese der politischen Gemeinschaft aus der kulturellen zurückgreifen, sodass das affirmative Selbstbewusstsein, das gerne auf eine unbelastete Kulturtradition beruft, wieder möglich wird. Des Weiteren bedarf der Wiederaufbau, wenn die Zerstörung nicht nihilistisch als gerechte Strafe für die eigene historische Schuld betrachtet werden sollte, einer neuen endogenen Dynamik, damit sich die Beteiligten über den Sinn ihres Einsatzes verständigen können: Es gibt trotz allem noch Erhaltungswürdiges.

Bemerkenswert ist es, dass weniger die Politik als vielmehr die Literaturgeschichte eine Schlüsselrolle bei der Bewältigung der beiden Herausforderungen gespielt hat. Insbesondere der Weimarer Klassik wurde nicht nur eine trostspendende, sondern auch eine vergangenheitsbewältigende Funktion zugeschrieben. Die Akzentuierung des Humanismus und Kosmopolitismus der klassischen Literatur vermag, so scheint es, den hartnäckigen

Überrest des Militarismus und Nationalsozialismus zu überwinden, an die unterbrochene kulturelle Überlieferung wieder anzuknüpfen, und dadurch die nötigen Grundlagen für die Neugestaltung der politisch-gesellschaftlichen Ordnungen zu schaffen. Kaum ein halbes Jahr nach der Befreiung von Frankfurt am Main hat der langjährige Direktor des dortigen Goethe-Hauses Ernst Beutler am 28. August 1945, dem Geburtstag Goethes also, eine Rede mit dem Titel „Besinnung“ gehalten und vor allem die Symbolhaftigkeit der gewürdigten Person für die Hoffnung auf Auferstehung der Nation aus der allgemeinen Auflösung der Verhältnisse hervorgehoben:

Wir haben kein Reich mehr, keinen Kaiser, keinen Präsidenten, keine Fahne und auch kein nationales Lied. [...] Und doch, - wo wäre heute und für alle Zukunft die Freiheit des deutschen Geistes, die Selbstständigkeit und Ehre unseres Gewissens, wenn es anders wäre.³

Für Beutler seien die Gestalten in Goethes Werken „Verkörperungen der Sehnsüchte und guten Kräfte unserer Seele“, die stellvertretend für den deutschen Charakter stünden und insofern als „Bürge für unsere Zukunft“ gelten könnten.⁴ Allerdings ist die Weimarer Klassik politisch ohnmächtig gewesen. Weder war sie in der Lage, einen tiefgreifenden politischen Umbruch wie die zeitgleiche Französische Revolution herbeizuführen, noch hat ihr Einfluss die Deutschen verhindert, sich willentlich der Barbarei zu verschreiben. Goethes Werk war, wie Heine formulierte, Repräsentant der „Kunstperiode“, schön, jedoch wirkungslos: „Die That ist das Kind des Wortes, und die goetheschen schönen Worte sind kinderlos. Das ist der Fluch alles dessen, was bloß durch die Kunst entstanden ist.“⁵ Die deutsche Geschichte zwischen 1933 und 1945 ist das stärkste Argument gegen den erzieherischen Auftrag der deutschen Literatur. Es scheint Nietzsches Behauptung zu bestätigen, dass Goethe doch „in der Geschichte der Deutschen ein Zwischenfall ohne Folgen“⁶ sei: Selbst in seinem Heimatland vermochte Goethes Vermächtnis nichts gegen die Massenhysterie auszurichten.

Dennoch wurden im August 1949 zahlreiche Gedenkfeiern anlässlich des 200. Geburtstags dieses großen Dichters in Deutschland veranstaltet. Die politische Symbolträchtigkeit der Feierlichkeiten besteht aber in der historischen Koinzidenz, dass in demselben Jahr zugleich die Gründungen der beiden deutschen Staaten stattfanden. In ihrem Standardwerk *Erinnerungsräume* weist Aleida Assmann auf die Funktion der Geschichtserinnerung als „nationale Identitätsbildung“ hin,⁷ wobei die Kollektivierung der Erinnerung notwendigerweise eine Selektion des historischen Erinnerungsbaren voraussetzt. Der Zeit- und Standpunkt, von dem der Vergegenwärtigungsprozess ausgeht, ist dauernd in den entsprechenden zeitgeschichtlichen und politischen Kontext

einzuordnen, sodass die Erinnerungsarbeit letztendlich ins Gefüge der Identitäts- und Legitimitätskonstruktion integriert werden muss. In seiner sehr gründlichen Forschung über die Wirkungsgeschichte Goethes, *Goethe in Deutschland*, bringt Karl Robert Mandelkow es auf den Punkt: Goethe sei „eines der vornehmlichen Vehikel der Wiederherstellung des beschädigten Selbstbewusstseins der Deutschen in beiden deutschen Staaten“ geworden⁸. Bettina Meyer konstatiert in ihrer Studie ebenfalls, dass es im Goethe-Jahr weniger um den Dichter als vielmehr „um die Profilierung der beiden sich soeben politisch konstituierenden Staaten“ gegangen sei.

Je nach Veranstaltungsorten wiesen die Goethe-Feiern 1949 unterschiedliche Merkmale auf. „Während im Westen die Kontinuität überlieferter Rezeptionsmuster überwog, dominierte im Osten der mehr oder minder radikale Bruch mit den bisherigen Deutungs- und Aneignungstraditionen“⁹, so Mandelkow. Diese Dialektik der Kontinuität und Unterbrechung ist eine grundlegende Spannung im Umgang mit dem Erbe der eigenen Kulturgeschichte, zu der auch Goethe gehört. Der Humanismus Goethes, der in den 1930er Jahren ideologisiert und nationalisiert worden war, sei, wie Ernst Osterkamp herausarbeitet, in der Nachkriegszeit im Einklang mit dem Diskurs der Verwestlichung wieder in den Mittelpunkt gerückt worden¹⁰. Die Stilisierung eines „abendländischen“ Goethe ist aber insofern problematisch, dass sie bewusst seine Marginalisierung während der NS-Diktatur ausklammert. Margaret Gump unterstreicht diese unangenehme Tatsache, dass „dieselbe Nation einen Goethe und nationalsozialistische Verbrecher hervorgebracht“ habe¹¹. Maximilian Nutz kritisiert noch unverhohlener die „nazistisch[e] Identitätspolitik“ in der Pflege des Goethe-Kults¹². Um aber einen differenzierteren Blick auf die Erinnerungskultur in Bezug auf Goethe zu gewinnen, wird in der vorliegenden Arbeit textnah auf den Wortlaut der gehaltenen Vorträge anlässlich des Jubiläums eingegangen, denn das öffentliche Auftreten ist nicht selten ein Versuch der Meinungsbildung mit politischen Intentionen. Erst durch die Analyse der Redetexte wird die Vielfalt der Aneignungsschwerpunkte sichtbar, die auf unterschiedliche Positionen der deutschen Intellektuellen im Umgang mit der eigenen Kulturtradition verweisen. Zugleich wird an dieser Schnittstelle von Literatur und Politik die Relevanz der Weimarer Klassik für die Neuorientierung einer zerschlagenen Nation deutlich, was uns hilft, zu verstehen, wie die scheinbar unnütze Literatur ständig einen subtilen Einfluss auf das Politische ausüben kann.

II. „Die Forderung des Tages“: Goethe-Feiern in der Sowjetischen Besatzungszone

Für diejenigen Goethe-Forscher in der Sowjetischen Besatzu-

ngszone lag der Sinn der Goethe-Feier vor allem in der Kritik an der Abkehr des Bürgertums von Goethe und in der Anerkennung der Realitätszugewandtheit Goethes als Vorläufer der sozialistischen Bewegung. Der renommierte Goethe-Kenner Hans Mayer hat beispielsweise in seiner am 21. März 1949 in Weimar gehaltenen Rede „Goethe in unserer Zeit. Eine Rede vor jungen Menschen“ die Distanzierung des deutschen Bürgertums von Goethe nach seinem Tode nicht nur für den kulturellen Verfall, sondern auch dafür verantwortlich gemacht, dass das Bürgertum „schließlich in Auschwitz und Buchenwald in so tiefer Barbarei [endete], daß dadurch jede Beziehung zu Goethes Lebensleistung abgebrochen wurde.“¹³ Die unreflektierte, verflachende Idolisierung des großen Dichters verkannte sein enges Verhältnis zur Welt und müsste unter neuen historischen Konstellationen überwunden werden, damit der Humanismus in den Goetheschen Werken zur Entfaltung kommen könnte. Deshalb forderte Hans Mayer den Gegenwartsbezug der zeitgenössischen Goethe-Rezeption. Als Motto nannte er jene berühmte Maxime aus den *Betrachtungen im Sinne der Wanderer*:

Was aber ist deine Pflicht? Die Forderung des Tages.¹⁴

In Anlehnung an diesen Wahlspruch unterstrich Mayer Goethes Hinwendung zur konkreten Lebenssituation der Menschheit in seinen jeweiligen Entwicklungsstadien, die auch für die heutigen Goethe-Feiern richtungsweisend sein sollte: „Wir werden durch Goethes Wort und Beispiel auf unser Leben hingelenkt, das wir zu bewältigen, zu gestalten, geistig und dichterisch zu deuten haben.“¹⁵ Dem Weg Goethes zu folgen bedeutet in dem spezifischen Kontext der Rede die politische Intention, in Goethe nicht jenen vergötterten Dichterfürsten, sondern einen Pionier, ja einen Weggefährten des nun allmählich ansetzenden sozialistischen Experiments zu sehen. Das „neue Geschlecht“, das nun „die Erbschaft Goethes“ zu verwalten habe, sei „die Welt arbeitender Menschen“¹⁶, die, über die Beschränktheit des Bürgertums sich hinwegsetzend, als Gemeinschaft die neuen Forderungen des Tages wahrnehme. Der Rückgriff auf das Vorbild Goethe dient insofern der Rechtfertigung des eingeschlagenen Wegs der Erneuerung, und die Berufung auf die Autorität seiner Persönlichkeit sichert die Dauerhaftigkeit seiner Wirkung: „[W]o immer gesellschaftliche Aufgaben im Geiste des Vertrauens und der Zusammenarbeit tatkräftigt gelöst werden, wirkt Goethes Vermächtnis in unserer Zeit.“¹⁷

Der marxistische Literaturwissenschaftler Georg Lukács wies in seinem Vortrag „Unser Goethe“, den er am 31. August 1949 vorm „Kulturbund zur demokratischen Erneuerung Deutschlands“ gehalten hat, ebenfalls auf Goethes Sinn für die „Forderung des Tages“ und sein gesellschaftliches Engagement hin. Lukács legte nahe, dass Goethe die Kunst sowohl vor der korrumpierenden

Warenlogik des Kapitalismus, als auch vor der ästhetizistischen Haltung des *l'art pour l'art* bewahrt habe, weil Goethe besonderen Wert auf die „innere Verbindung der Kunst mit der Realität, mit dem Leben“¹⁸ lege. Für Lukács war Goethes *Faust* ein Versuch, zwischen der individuellen Tragik und dem Gang der Gattung zu vermitteln, indem das Erstere als die notwendige Voraussetzung des Letzteren interpretiert wurde: „[D]ie Tragödien im Mikrokosmos der einzelnen Individualitäten bilden den Weg zum Offenbarwerden des unaufhaltsamen Fortschritts im Makrokosmos der Menschengattung.“¹⁹ Mit dieser keineswegs zufriedenstellenden Lösung für „das Problem der Beziehung von Individuum und Gattung“ habe Goethe nicht nur das existentielle Dilemma der Menschheit angesprochen, sondern auch die Errungenschaft der sozialistischen Praxis vorweggenommen: Was Goethe „nur in tragisch antagonistischer Verbundenheit zu gestalten“ vermochte, sei heute „in der sozialistischen Sowjetunion eine alltägliche und große, nüchterne und heroische Erfahrung von hunderten Millionen Menschen.“²⁰ Die Einsicht in das Risiko der Wirklichkeitsferne der Kunst und die Antizipation einer idealen Form der menschlichen Vergemeinschaftung, in der das Ausgleich von individueller Anstrengung und kollektiver Entwicklung möglich ist, machen Lukács zufolge Goethe zum Wegbereiter des Sozialismus nicht nur im Ostdeutschland.

Auch der Dichter und nachmalige Kultusminister der DDR, Johannes Becher, stellte in seiner Ansprache „Der Befreier“, den er am 28. August 1949 im Deutschen Nationaltheater Weimar hielt, Goethe als Vorbild der tätigen Erneuerung einer zerschlagenen Nation dar. Der Befreiungsschlag, den Goethe herbeigeführt habe, bestehe nach Becher in der Überwindung des Geschichts determinismus und -fatalismus, welche erst eine aktive und umfassende politische Erneuerung in Gang setzen könne. Der Dichter habe die Menschen von der Vorstellung befreit, „daß das Weltgeschehen von einer blinden Notwendigkeit beherrscht werde.“²¹ Die miserable Lage des Nachkriegsdeutschlands war für Becher nicht das zwangsläufige Ende der deutschen Geschichte, sondern Gegenstand tätiger Umgestaltung, denn der Mensch sei – und diese Erkenntnis habe man wiederum Goethe zu verdanken – „Gestalter seines Schicksals“²². Freilich stimmt diese Deutung auf dem ersten Blick mit dem vom späten Goethe selbst formulierten Gedanken der Entsagung nicht überein, aber Goethes Resignation und sein Stillschweigen über die politischen Ereignisse während der europäischen Restauration seien keineswegs Symptome von seinem vielgescholtenen Zynismus, sondern sei, Becher zufolge, der Ausdruck seines Widerwillens gegen eine Gesellschaft, „die er in ihrer Unfähigkeit, eine geschichtliche Aufgabe zu erfüllen, zutiefst verachtet.“²³ Insofern wird dem gescheiterten Vorkämpfer aufgrund seiner Überzeugung

von einer *vita activa* wieder die Vorbildfunktion zuerkannt: Die historischen Gegebenheiten sind nicht als endgültiges Resultat hin-, sondern als ungelöste Aufgaben ernstzunehmen, sodass die abgebrochene Bahn Goethes, der sich den „Forderung des Tages“ verpflichtet hat, fortgesetzt werden kann.

Selbstverständlich mangelt es bei Bechers Ansprache nicht an heroisierenden Stilisierungen Goethes, die offenbar der Ehrenrettung einer moralisch sehr suspekt gewordenen Nation dienen. Euphorisch erhob Becher den Weimarer Kosmopoliten zum Kronzeugen und Bewahrer der deutschen Tugenden: „Goethes Werk ist das große humanistische Friedens- und Befreiungswerk der Deutschen. In ihm hat das Beste deutschen Wesens seinen sprachlich vollendetsten Ausdruck gefunden.“²⁴ Vor allem merkte Becher an, dass dieses Werk der nationalen Wertschätzung auch jenes dunkle Kapitel der nationalen Geschichte überstanden habe. Dadurch wird implizit eine spezifische Dialektik der Literatur und Politik angesprochen: Gerade die politische Wirkungslosigkeit der Weimarer Klassik hat es ermöglicht, dass der Goethesche Humanismus den Militarismus und Nationalsozialismus unversehrt überleben konnte, um beim Wiederaufbau in der „Stunde Null“ als ideelle und ethische Grundlage eine umso breitere Wirkung zu entfalten. Nachdrücklich bekannte sich Becher:

Goethe haben wir es zu danken und denen, die sich zu ihm bekannten, daß in den Zeiten der Barbarei der Glaube an ein anderes Deutschland in der Welt sich aufrecht hielt, mehr noch in uns selbst hielt Goethe diesen Glauben war.²⁵

Zusammenfassend lässt sich feststellen, dass die Goethe-Feiern in der Sowjetischen Besatzungszone vornehmlich darauf abzielten, das diesseitsorientierte Anliegen Goethes herauszuarbeiten, sein Interesse an gesellschaftlichem Wandel zu akzentuieren, um aus ihm eine Leitfigur der beginnenden sozialistischen Bewegung zu machen. Nicht das Werk Goethes, sondern sein entschiedener Aktionismus und sein Augenmerk für die „Forderung des Tages“ standen im Zentrum der Festreden und sicherten seine Aktualität selbst zweihundert Jahre nach seiner Geburt. Indem Goethes engagierte Haltung als Grundsatz für die Praxis übernommen wurde, konnte, so die gemeinsame These von Mayer, Lukács und Becher, das Humanitätsideal der Weimarer Klassik, das in der Geschichte bis dahin verdeckt, vereinnahmt oder gar verfälscht worden war, endlich zur Entfaltung kommen.

III. Weimar und Buchenwald: Die Kritik an Goethe-Feiern im Westdeutschland

Während die ostdeutschen Intellektuellen das Andenken Goethes für die Gegenwart verwertbar zu machen versuchten, stellten ihre

westdeutschen Kollegen nicht allein die Vorbildfunktion der Werke und Gestalt Goethes für die konkrete Umgestaltung des Landes, sondern auch die Legitimation und Notwendigkeit einer Goethe-Feier an sich grundsätzlich in Frage. Der Philosoph Karl Jaspers beispielsweise, dem 1947 der Goethe-Preis der Stadt Frankfurt verliehen wurde, bestritt in seiner Dankrede bei aller nötigen Verehrung für den großen Dichter dennoch, dass Goethes Ideen für den Wiederaufbau Deutschlands in der Nachkriegszeit von Bedeutung sein könnten. Er betonte zunächst die Historizität des Goetheschen Zeitalters, das unwiederbringlich der Vergangenheit verfallen sei:

Goethes Welt ist vergangen. Ein Goethe war nur in solcher Welt möglich. Wir dürfen ihn mit seiner Welt lieben und in ihr uns bewegen nur, wenn wir keinen Augenblick vergessen, daß sie nicht unsere Welt ist und daß sie nie wiederkehrt.²⁶

Die Überholtheit der Goethezeit besteht nicht zuletzt in der Eingeschränktheit des Menschen Goethe, weil er alles Inkommensurable und Herausfordernde von seiner ruhigen Existenz ausschloss, selbst wenn es sich um tiefgreifende Einschnitte in der Geschichte handelte. Jaspers kritisierte, Goethe verwehre „das Zunahekommen der großen tragischen Gestalten“²⁷, sodass ihm vor dem unergründlich Furchtbaren die Sprache versage. Für Jaspers war Goethes Hinwendung zur Welt höchst selektiv und deshalb problematisch, denn Goethe neige immer dazu, „das Unbegreifliche als unbegreiflich auszusprechen und damit beiseite zu drängen.“²⁸ Ist aber dieses Verdrängen des Unerhörten um des inneren Friedens willen noch gerechtfertigt oder gar musterhaft, wenn man mit der abgründigen Barbarei des Dritten Reichs konfrontiert wird?

Trotz heftiger Kritik an seiner Rede verteidigte Jaspers in seinem am 28. August 1949 gehaltenen Vortrag „Goethes Menschlichkeit“ seine Position, indem er noch einmal die Fragwürdigkeit einer unbedingten Goethe-Verehrung bekräftigte. Goethes Schranke als Individuum liege Jaspers zufolge darin, dass er „das radikale Böse nicht anerkennen“ wolle²⁹, dass er keinen Schritt über die Grenze jener liebvollen, jedoch bescheidenen Menschlichkeit wagen würde. Die hier gestellte rhetorische Frage, ob Goethes Werk „auch in höchster Not, an der Grenze des Menschlichen“ sprechen könne, müsste insofern entschieden verneint werden. Das bedeutet aber angesichts der jüngeren deutschen Geschichte nichts anderes, als dass eine ehrliche und selbstkritische Auseinandersetzung des Nachkriegsdeutschlands mit seiner NS-Vergangenheit nur nach der Überwindung von Goethe stattfinden kann. Der heutige Mensch müsse, so Jaspers, dasjenige leisten, was Goethe nicht wollte oder vermochte: „den Blick in den Abgrund zu werfen.“³⁰

Auch stand der gerade von seinem Exil aus den USA

zurückgekehrte Kölner Germanist Richard Alewyn den unreflektierten Goethe-Feiern in diesem Jubiläumsjahr skeptisch gegenüber. In der ersten seiner Goethe-Vorlesungen 1949, der er den provokativen Titel „Goethe als Alibi“ gab, brachte er vehement Einwände gegen die Absurdität der Festlichkeiten vor, dass sie dermaßen unhinterfragt veranstaltet worden seien, „als ob gar nichts geschehen wäre, oder als ob irgend etwas damit ungeschehen gemacht werden könne.“³¹ Die Fokussierung auf die Forderung des Tages heißt in der Tat, die geschichtliche Kontinuität zu durchbrechen, und der Goethe-Kult der Nachkriegszeit, der einerseits die Sehnsucht nach einer reinen, sich der Humanität noch verpflichtenden kulturellen Überlieferung zum Ausdruck bringt, läuft andererseits Gefahr, allzu leichtfertig die historische Bürde beiseite zu schieben, um sich von der Schuldfrage zu befreien. Das konnte Alewyn nicht akzeptieren. „Zwischen uns und Weimar liegt Buchenwald“³² – Mit diesem erschütternden, ja verzweifelnden Spruch offenbarte er das unverdrängbare Trauma der Goethe-Erinnerung in der Nachkriegszeit: Ein einfaches Zurück auf Goethe kann es angesichts des NS-Verbrechens schlichtweg nicht geben. Es könnte keine klare Trennlinie zwischen zwei voneinander unabhängigen Kulturtraditionen künstlich gezogen werden, indem Goethe als Wortführer eines anderen, geheimen, parallel existierenden Deutschlands jenseits des Dritten Reichs inszeniert würde. Alewyn wehrte sich gegen eine selektive Aneignung und Funktionalisierung der deutschen Geschichte, und betonte:

Was aber nicht geht, ist sich Goethes zu rühmen und Hitler zu leugnen. Es gibt nur Goethe *und* Hitler, die Humanität *und* die Bestialität. Es kann, zum mindesten für die heute lebenden Generationen, nicht zwei Deutschlands geben. Es gibt nur eines oder keines.³³

Die Vergangenheit der Deutschen, zu der Weimarer Klassik und Nationalsozialismus gleichermaßen gehören, muss insofern in ihrer Gesamtheit rezipiert werden, weil ohne die Voraussetzung eines vorbehaltlosen Bekenntnisses zu der eigenen Geschichte mit allen Gipfeln und Abgründen jedes Erinnern an die nationalen Kulturgröße sich leicht in hochmütige Selbstglorifizierung verwandeln kann, die einen dazu verführt, wissentlich oder nicht die historische Verantwortung zu vernachlässigen. Goethe darf auf keinen Fall das Alibi der Kollektivschuld sein, geschweige denn die Ausrede für den Geschichtsrevisionismus.

IV. Goethe als Synthese: Thomas Manns Ansprache im Goethe-Jahr

Allerdings bedeutet die Koexistenz von Gut und Böse, Kultur und Barbarei in der deutschen Geschichte noch nicht, dass die Goethe-Feier unmittelbar nach dem Kriegsende ihre Legitimation generell

verlieren würde. Gerade weil Goethe durchaus in der Lage war, in seinem Werk Faust und Mephistopheles zusammenzubringen, Aufklärung und Nihilismus miteinander zu vereinen, und die Antike mit der Moderne zu versöhnen, kann er auch die Symbolfigur der deutschen Einheit nicht nur im moralischen, sondern auch im geographischen Sinne werden. Dies ist die Kernthese von Thomas Manns „Ansprache im Goethe-Jahr 1949“. Für Thomas Mann hätten sich „etwas Göttliches“ und „etwas Dämonisches“³⁴ an der Gestalt Goethe verschmolzen, was mit der Vielschichtigkeit und Ambiguität der von Goethe literarisch dargestellten Welten im Einklang stünden. Thomas Mann zitierte jene berühmten Verse aus *Iphigenie auf Tauris* – „Denn es erzeugt nicht gleich / Ein Haus den Halbgott, noch das Ungeheuer“³⁵ –, um am Goetheschen Werk zu zeigen, dass eine verallgemeinernde moralische Beurteilung der Komplexität vom Land der Dichter und Denker sowie Richter und Henker nicht gerecht werden kann. Darum wolle er

nicht die populäre und schon abgeschmackte Unterscheidung mit machen zwischen einem „bösen“ und einem „guten“ Deutschland und das erhabene Geburtstagskind als Repräsentanten des „guten“ propagandistisch herausstellen.³⁶

Die Ambivalenz und Widersprüchlichkeit, die scheinbar dem Goetheschen Schaffen innenwohnen, heißt aber nicht, dass Goethe bereits einem moralischen Relativismus verfallen wäre. Für den Goethe-Kenner Thomas Mann liegt Goethes Größe nicht allein in der Erkenntnis der Dialektik von den allgegenwärtigen Gegensätzen, sondern vor allem dahin, dass er immer im Stande sei, das Negative als einen dienlichen Teil des Positiven zu begreifen und zu transformieren. Der Wettstreit zwischen Faust und Mephistopheles endet beispielsweise nicht mit der Verdammung einer unruhig strebsamen Seele, sondern mit deren Erlösung, denn „[e]in guter Mensch in seinem dunklen Drange / ist sich des rechten Weges wohl bewußt.“³⁷ Das ist der feste Glaube an den Grundordnungen des menschlichen Seins, eine höhere, umfassendere Humanität also, wie Thomas Mann in seiner Ansprache mit Nachdruck verteidigte:

Nichts und alles sind da eins, wie Mephistopheles und Faust eins sind in der Person ihres Schöpfers, der sie ihren Pakt schließen lässt auf dem Grund einer totalen, das Höllische ins Allmenschliche umdeutenden Lebenshingegenheit.³⁸

Dadurch wird Goethe zum wahren Vertreter der Synthese des moralisch wie politisch geteilten Deutschlands. Er habe, so Thomas Mann, nicht allein kraft seines „große[n] Deutschtum[s]“ jene angeblich saubere Unterscheidung von zwei entgegengesetzten Grundzügen des deutschen Wesens aufgehoben, sondern auch in seinen Werken den Ausgleich, ja die Verschmelzung von dem „Deutsch-Volkhafte[n]“ mit dem

„Mediterran-Europäische[n]“ zu einer „vollkommen zwanglose[n] und einleuchtende[n] Synthese“³⁹ verwirklicht. Das ist Thomas Manns Vision von einem vereinigten, europäischen Deutschland, die er auch durch seine öffentlichen Auftritte zu realisieren trachtete. Bekanntlich wurde die „Ansprache im Goethe-Jahr 1949“ zweimal gehalten: zunächst am 25. Juli in der Frankfurter Paulskirche, sodann am 1. August im Deutschen Nationaltheater Weimar – bezeichnenderweise an zwei Schlüsselorten der Geschichte der deutschen Demokratie. Es lässt sich durchaus schlussfolgern, dass Thomas Mann dem gesamten Deutschland Goethe als Sinnbild dieses gesamten Deutschlands präsentiert hat, oder wie Thomas Mann selbst mit Entschlossenheit eingangs seiner Ansprache formulierte: „Ich kenne keine Zonen. Mein Besuch gilt Deutschland selbst, Deutschland als Ganzem, und keinem Besatzungsgebiet.“⁴⁰ Insofern ist seine Rede als ein Versuch zu lesen, mit und vor allem durch Goethe das zu leistende Ziel der Einheit von Deutschland ungeachtet der realen territorialen Zersplitterung im Medium der Sprache und Literatur seinem Publikum auf beiden Seiten der innerdeutschen Grenze vor Augen zu führen, um sie als Aufgabe für die Politik hinzustellen.

V. Zusammenfassung: Funktion des Literarischen für die Gestaltung der Politik

Georg Lukács stellte im Vorwort seiner Aufsatzsammlung *Goethe und seine Zeit* die Frage, inwiefern die Weimarer Klassik noch „richtungsgebend für das Deutschtum der Gegenwart werden“⁴¹ könne. Die vorliegende Arbeit versucht diese Frage nach der Aktualität der kulturellen Überlieferung mit den drei Funktionen des Literarischen zu beantworten, die bei den Festreden anlässlich des 200. Geburtstags von Goethe besonders gut abzulesen sind. Erstens vermag der Rückgriff auf eine verbindliche literarische Epoche das „andere“, humanistisch geprägte Deutschlandbild zu entwerfen, um die eigene Identität durch Berufung auf große literarische Traditionen neu zu konstruieren und zu bestärken. Zweitens wird mittels der Akzentuierung von Goethes Realitätsnähe und seinem Sinn für die „Forderung des Tages“ sein gesellschaftliches Engagement hervorgehoben, sodass der Dichter zum Vorreiter der sozialistischen Bewegung stilisiert werden kann, dessen Autorität und Vorbildhaftigkeit die Rechtfertigung einer Umorientierung im Nachkriegsdeutschland begünstigen. Drittens werden die Komplexität und Vielschichtigkeit des literarischen Werks als Symbol von unterschiedlichen, ja oft gegensätzlichen Facetten der deutschen Geschichte aufgefasst, um im Dichter die Synthese der Nation zu sehen und ihn damit zur Leitfigur der noch zu gewährleistenden nationalen Einheit zu machen.

Die verschiedenen Herangehensweisen der Festredner von den Goethe-Feiern, die die Weimarer Klassik entweder als Korrektiv oder Vorbild der deutschen Politik begreifen, stimmen insofern miteinander überein, dass sie die Literatur und Kultur der Politik überordnen. Auf diese „deutsche aller Ideologien“ weist der Berliner Soziologe Wolf Lepenies in seinem Buch *Kultur und Politik* hin, dessen englische Übersetzung den noch zugespitzten Titel trägt: *The Seduction of Culture in German History*. Lepenies konstatiert, dass die Deutschen dazu neigten, in der Kultur „nicht nur einen Politik-Ersatz, sondern die bessere Form der Politik“⁴² zu sehen, die eine Läuterungsfunktion im politischen Bereich ausüben könne und auch solle. Allerdings ist dies für Lepenies ein zum Scheitern verurteilter Weg, weil die Entgegensetzung von Kultur und Politik zur Abkopplung des ästhetischen vom praktisch-moralischen Urteil, und im schlimmsten Fall zu einer Indifferenz gegenüber den konkreten Verhältnissen führen könnte. Der Schweizer Dramatiker Max Frisch hat in seinem Tagebuch diese „sittliche Schizophrenie“ der „ästhetischen Kultur“ scharf kritisiert, dass „Menschen, die sich mit Geist und Inbrunst unterhalten können über Bach, Händel, Mozart, Beethoven, Bruckner, ohne weiteres auch als Schlächter auftreten können; beides in gleicher Person.“⁴³ Der scheinbar selbstverständliche Schritt von der Kunstautonomie zu *l'art pour l'art* ist in Wahrheit kein geringerer als die Entgrenzung des Ästhetischen von sittlichen Bindungen, damit ein unbeschränkter Raum entsteht, der entweder als apolitisches Feld leer gelassen, oder als Speicher mit beliebigen politischen Inhalten gefüllt werden kann. Die Erinnerung an literarische Traditionen in „Stunde Null“ dient einerseits der Selbstvergewisserung der verlorenen kulturellen Identität und des darauf basierenden nationalen Selbstbewusstseins, andererseits verbirgt sich in ihr auch die subtile Gefahr der Enthistorisierung und Entkontextualisierung. Von einer kulturpolitischen Perspektive her betrachtete verdeutlichen die Goethe-Feiern 1949 dieses potentielle Risiko.

Heißt es nun, dass die Literatur und insbesondere die Weimarer Klassik wirklich keinen Beitrag für den Wiederaufbau nach der deutschen Katastrophe leisten könnte? Auffällig ist es, dass bei den Feierlichkeiten nicht das Werk, sondern die Person von Goethe in den Mittelpunkt gestellt und entsprechend funktionalisiert wurde. Setzt man sich aber mit seinem Schaffen in der klassischen Periode auseinander, wird man gewahr, dass weder die gesellschaftliche noch die individuelle Tragik spurlos an ihm vorbeigegangen wäre. Goethe hat nicht nur seinen Herzog Carl August in den Kriegszügen begleitet, an der Kanonade von Valmy 1792 und der Belagerung von Mainz 1793 teilgenommen, sondern leider auch die Flucht unzähliger Deutscher nach dem

Einmarsch der französischen Truppe ins Rheinland im Herbst 1794 mit eigenen Augen gesehen und die Entzweiung der öffentlichen Meinungen über politische Ideen im eignen Umfeld erfahren. Deshalb versuchte er, die in der realen Welt fehlende Humanität poetisch zu vergegenwärtigen und in der Literatur den Schimmer einer verheißungsvollen Zukunft von friedlicher Zusammenkunft der Menschen aufzubewahren. So schilderte er in seinen *Unterhaltungen deutscher Ausgewanderten* (1795) exemplarisch die heilende und versöhnende Wirkung der Literatur an einer Familie, die, wegen kontradiktorischer politischer Einstellungen schon am Rande der Auflösung steht, die und jedoch von dem Prinzip der „geselligen Schonung“⁴⁴ geleitet im zyklischen Erzählen sich wieder als eine Einheit erlebt. Auch beschrieb er in seinem modernen Epos *Hermann und Dorothea* (1797) nicht allein die Anarchie und Gewalttätigkeit, die der Französischen Revolution folgten, sondern auch die Vision einer harmonischen Gesellschaft, in der sich selbst die „Feinde versöhnen, / Um die Stadt vom Übel zu retten“⁴⁵. Mit anderen Worten: Die Literatur stellt die gegenseitige Verständigung, Sympathie und Hilfsbereitschaft als konkrete Möglichkeiten dar, um den Leser an die eigene Potenz zur Humanität zu erinnern und ihn aufzufordern, die narrativ imaginierte Utopie zur Wirklichkeit zu verhelfen. Der Politik bei der gesellschaftlichen Neugestaltung ideell beizustehen und die Akteure dieses Prozesses zu ermutigen, darin besteht die wichtigste Bedeutung der Goethezeit in der „Stunde Null“.

Das anderthalb Jahrtausend, das die Weimarer Klassik von dem Nachkriegsdeutschland trennt, wird übrigens die Gültigkeit der Ersteren nicht beeinträchtigen können. Gerade die immaterielle Natur der Literatur ermöglicht ihr, die Zeitlichkeit zu überstehen, damit die darin erhaltenen Bilder und Formen als Grundlagen künftiger Erneuerungen fungieren können. Im 9. Brief *Über die ästhetische Erziehung des Menschen* erläutert Friedrich Schiller die Bedeutung der zeitenthobenen Kunst für das Menschengeslecht:

Die Menschheit hat ihre Würde verloren, aber die Kunst hat sie gerettet und aufbewahrt in bedeutenden Steinen; die Wahrheit lebt in der Täuschung fort, und aus dem Nachbilde wird das Urbild wiederhergestellt werden.⁴⁶

In der Kunst und Literatur wird die menschliche Güte, die in der Geschichte der Politik ausgelöscht zu werden droht, aufrechtgehalten, um sich beim Wiederaufbau erneut zu entfalten – genau dadurch wird die Weimarer Klassik zum kulturellen und ethischen Grundstein der Bundesrepublik, und Goethe wird der neue Gründungsmythos. Der erste Bundespräsident Theodor Heuss formulierte in seiner Rede anlässlich seiner Vereidigung am 12. September 1949 ganz in diesem Sinne:

Darf ich den Zufall der Zeit und des Ortes als Symbol nehmen, dass wir in diesem Jahre 1949 den 200. Geburtstag von Goethe begangen haben und dass wir hier in der Geburtsstadt von Beethoven weilen? [...] Aber wir spüren dies: dass in diesen beiden Männern aus dem deutschen Mutterboden Weltwerte geworden sind, vor denen wir selber stolz und bescheiden stehen. Sie mögen uns in der Zerschlagenheit der Zeit Festigung und Trost bedeuten.⁴⁷

¹ Friedrich Meinecke: *Die deutsche Katastrophe*, In: Ders.: Werke. Bd. VIII. Hrsg. von Eberhard Kessel. Stuttgart 1969, S. 321-445, hier S. 432.

² Ebenda S. 444.

³ Ernst Beutler: „Besinnung“, In: Ders.: *Essays um Goethe*. Frankfurt a. M. 1995, S. 904-929, hier S. 927.

⁴ Ebenda S. 928.

⁵ Heinrich Heine: *Die romantische Schule*. In: Ders.: Werke. Briefwechsel. Lebenszeugnisse. Säkularausgabe. Bd. 8. Hrsg. von Renate Francke. Berlin 1972, S. 36.

⁶ Friedrich Nietzsche: *Menschliches, Allzumenschliches*. (=Kritische Studienausgabe Bd. 2) Hrsg. von Giorgio Colli und Mazzino Montinari. München 1988, S. 608.

⁷ Aleida Assmann: *Erinnerungsräume. Formen und Wandlungen des kulturellen Gedächtnisses*. München 1999, S. 78.

⁸ Karl Robert Mandelkow: *Goethe in Deutschland. Rezeptionsgeschichte eines Klassikers*. Bd. I, München 1980, S. 10.

⁹ Karl Robert Mandelkow, *Goethe in Deutschland. Rezeptionsgeschichte eines Klassikers*. Bd. II. München 1989, S. 135.

¹⁰ Ernst Osterkamp: „Humanismus und Goethe-Feier 1932/1949. Kontinuität und Diskontinuität“. In: Matthias Löwe und Gregor Streim (Hrsg.): „Humanismus“ in der Krise. Debatten und Diskursen zwischen Weimarer Republik und geteiltem Deutschland. Berlin 2017, S. 23-38, hier S. 27.

¹¹ Margaret Gump: „Das Goethejahr 1949“. In: *Deutsche Vierteljahrschrift für Literaturwissenschaft und Geistesgeschichte*, Jg. 25 (1951), S. 485-505, hier S. 488.

¹² Maximilian Nutz: „Restauration und Zukunft des Humanen. Zur westdeutschen Goethe-Rezeption von 1945 bis 1949“. In: Karl Richter und Jörg Schönert (Hrsg.): *Klassik und Moderne. Die Weimarer Klassik als historisches Ereignis und Herausforderung im kulturgeschichtlichen Prozess*, Stuttgart 1983, S. 457-481, hier S. 471.

¹³ Hans Mayer: „Goethe in unserer Zeit. Eine Rede vor jungen Menschen“. In: Ders.: *Nach Jahr und Tag*. Frankfurt 1978, S. 53-75, hier S. 61.

¹⁴ Johann Wolfgang von Goethe: *Wilhelm Meisters Wanderjahre*. (= Sämtliche Werke. I. Abteilung, Bd. 10). Hrsg. von Gerhard Neumann und Hans-Georg Dewitz. Frankfurt a. M. 1989, S. 557.

¹⁵ Hans Mayer: „Goethe in unserer Zeit. Eine Rede vor jungen Menschen“, a. a. O., S. 71.

¹⁶ Ebenda S. 74.

¹⁷ Ebenda S. 75.

¹⁸ Georg Lukács: „Unser Goethe“. In: Ders.: *Goethe und seine Zeit*, Berlin 1953, S. 15-40, hier S. 27.

¹⁹ Ebenda S. 31.

²⁰ Ebenda S. 38.

- ²¹ Johannes Becher: „Der Befreier“. In: Uwe Berger (Hrsg.): *Becher. Ein Lesebuch für unsere Zeit*, Berlin 1989, S. 432-465, hier S. 438.
- ²² Ebenda S. 438.
- ²³ Ebenda S. 443.
- ²⁴ Ebenda S. 459.
- ²⁵ Ebenda S. 459.
- ²⁶ Karl Jaspers: „Unsere Zukunft und Goethe“, In: Ders., *Rechenschaft und Ausblick. Reden und Aufsätze*, München 1958, S. 30-58, hier S. 36.
- ²⁷ Ebenda S. 42.
- ²⁸ Ebenda S. 49.
- ²⁹ Karl Jaspers: „Goethes Menschlichkeit“. In: Ders.: *Rechenschaft und Ausblick. Reden und Aufsätze*. München 1958, S. 59-80, hier S. 76.
- ³⁰ Karl Jaspers: „Unsere Zukunft und Goethe“, a. a. O., S. 51.
- ³¹ Richard Alewyn: „Goethe als Alibi“, In: Karl Robert Mandelkow (Hrsg.): *Goethe im Urteil seiner Kritiker*, Bd. 4. München 1984, S. 333-335, hier S. 334.
- ³² Ebenda S. 335.
- ³³ Ebenda S. 335.
- ³⁴ Thomas Mann: „Ansprache im Goethejahr 1949“, In: Ders.: *Goethes Laufbahn als Schriftsteller. Zwölf Essays und Reden zu Goethe*. Frankfurt a. M. 1982, S. 312-328, hier S. 321.
- ³⁵ Johann Wolfgang von Goethe: *Iphigenie auf Tauris*. In: Ders.: *Klassische Dramen*. (= *Sämtliche Werke*. Abteilung I, Bd. 5). Hrsg. von Dieter Borchmeyer. Frankfurt a. M. 1988, S. 565.
- ³⁶ Thomas Mann: „Ansprache im Goethejahr 1949“, a. a. O., S. 323.
- ³⁷ Johann Wolfgang von Goethe: *Faust*. (= *Sämtliche Werke*. I. Abteilung, Bd. 1). Hrsg. von Albrecht Schöne. Frankfurt a. M. 1999, S. 28.
- ³⁸ Thomas Mann: „Ansprache im Goethejahr 1949“, a. a. O., S. 327.
- ³⁹ Ebenda S. 327.
- ⁴⁰ Ebenda S. 319.
- ⁴¹ Georg Lukács: „Vorwort“. In: Ders.: *Goethe und seine Zeit*, a. a. O., S. 5-13, hier S. 8.
- ⁴² Wolf Lepenies: *Kultur und Politik. Deutsche Geschichten*. München 2006, S. 29.
- ⁴³ Max Frisch: *Tagebuch 1946-1949*. Frankfurt a. M. 1985, S. 326.
- ⁴⁴ Johann Wolfgang von Goethe: *Unterhaltungen deutscher Ausgewanderten*. In: Ders.: *Wilhelm Meisters Theatralische Sendung. Wilhelm Meisters Lehrjahre. Unterhaltungen deutscher Ausgewanderten*. (= *Sämtliche Werke*. Abteilung I, Bd. 9). Hrsg. von Wilhelm Voßkamp und Herbert Jaumann. Frankfurt a. M. 1992, S. 1009.
- ⁴⁵ Johann Wolfgang von Goethe: *Hermann und Dorothea*. In: Ders.: *Die Leiden des jungen Werthers. Die Wahlverwandschaften. Kleine Prosa. Epen*. (= *Sämtliche Werke*. Abteilung I, Bd. 8.). Hrsg. von Waltraud Wiethölter. Frankfurt a. M. 1994, S. 851.
- ⁴⁶ Friedrich Schiller: *Über die ästhetische Erziehung des Menschen in einer Reihe von Briefen*. In: Ders.: *Theoretische Schriften*. (= *Werke und Briefe in zwölf Bänden*. Bd. 8). Hrsg. von Rolf-Peter Janz. Frankfurt a. M. 1992, S. 584.
- ⁴⁷ Theodor Heuss: „Rede nach der Wahl zum Bundespräsidenten vor Bundestag, Bundesrat und Bundesversammlung 1949“. In: Ralf Dahrendorf und Martin Vogt (Hg.): *Theodor Heuss. Politiker und Publizist*. Tübingen 1984, S. 375-380, hier S. 380.

Das Konzept der „Schicksalsgemeinschaft der Menschheit“ als Idee zur Lösung aktueller Weltprobleme¹

Qin Mingrui

1. Zur gegenwärtigen Weltlage

In den letzten vier Jahrzehnten sind viele Wissenschaftler, Politiker, Journalisten und Menschen von der Strasse auf einige weltweit wirkende Probleme aufmerksam geworden, die von der Zerstörung der Umwelt und Ökologie über Terrorismus und Rassismus bis hin zu Klimawandel, Finanzkrisen und Bedrohung mit Atomwaffen reichen.² Diese Probleme und Krisen haben verschiedene Folgen für das Leben der Menschen, wenn auch regional- und schichtenbedingt unterschiedlich schwerwiegend. So müssen arme Länder und Regionen wegen Dürre und Überschwemmungen, die vom Klimawandel verursacht werden, Ernteeinbrüche hinnehmen und unter Hungersnot leiden, während viele Menschen in den reicheren Ländern wegen der erhöhten Temperatur im Sommer es immer schwerer haben, mit bestimmten Krankheiten (wie z. B. Asthma) leben zu müssen. Während man noch keinen Oberbegriff für Probleme hat, die von Menschen gegen Menschen gemacht werden, wie etwa Rassismus und Bedrohung mit Atomwaffen, hat man vor über zwanzig Jahren schon den Begriff Anthropozän erfunden,³ um die grossen Probleme, die von Menschen seit der Industrialisierung in der zweiten Hälfte des 18. Jahrhunderts in der Natur bewirkt und verursacht worden sind, wie z. B. das Aussterben bestimmter Tier- und Pflanzenarten, der Klimawandel, die Veränderungen der Strukturen auf den Erdoberflächen etc. zu erfassen.

Zu diesen Problemen und Krisen reihen sich nun seit knapp drei Jahren andere grosse Ereignisse nacheinander, wie etwa die Covid-19-Pandemie und der Ukraine-Krieg. Beide Ereignisse haben die Wirtschaft und das Leben der Menschen weltweit stark beeinflusst. Die Pandemie hat weltweit bislang über 6,4 Millionen Menschenleben gekostet, unvergleichlich mehr Menschen unter Gesundheitsfolgen der Covid leiden lassen und die Kommunikation auf der nationalen und internationalen Ebene erheblich erschwert. Der Ukraine-Krieg hat ebenfalls zum Töten von vielen Menschen, zur Getreide- und Energieknappheit in

vielen Regionen der Welt geführt. So musste die deutsche Regierung in den letzten Monaten schon wiederholt an die Bevölkerung appellieren, beim Duschen und Heizen energiesparend zu handeln und womöglich auf einen kommenden kalten Winter gefasst zu sein, weil die Gaslieferung aus Russland erheblich reduziert worden ist und vielleicht sogar gänzlich eingestellt werden könnte, wogegen Deutschland so schnell keine Lösung findet.⁴

Bei verschiedenen internationalen Angelegenheiten wird China immer wieder aufgefordert, mehr Verantwortung für die Welt auf sich zu nehmen.⁵ So drängten vor allem die westlichen Länder wie die USA, Deutschland, England, Frankreich usw. China dazu, Einfluss auf Russland auszuüben, um den Ukraine-Krieg so schnell wie möglich zu beenden.⁶ Dabei vernachlässigt man, dass China eigentlich schon mit seinem Aufstieg zur zweiten Weltwirtschaftsmacht ein Konzept als Beitrag zur Gestaltung und Verbesserung der Weltordnung hin zu Frieden und (nachhaltiger) Entwicklung vorgeschlagen hat, das als eine konstruktive Idee zur Lösung aktueller Weltprobleme, einschliesslich der russisch-ukrainischen Krise angesehen werden kann. Es ist nämlich das Konzept der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit. Dieses Konzept ist tief in der chinesischen Kultur verwurzelt und stellt eigentlich ein Ergebnis der Entwicklung der chinesischen Aussenpolitik seit der Gründung der VR China (1949) dar. Die Quintessenz dieses Konzepts besteht aus Ideen zur Schaffung und Bewahrung des Weltfriedens und der nachhaltigen Entwicklung.

2. Das Konzept der „Schicksalsgemeinschaft der Menschheit“

Der Vorschlag, die Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit zum Grundsatz und Arbeitsziel der Aussenpolitik Chinas zu machen, wurde im Beschluss des 18. Parteitags der Kommunistischen Partei Chinas (KPCh) im Jahr 2012 formuliert.

Dort heisst es: China wird „bei der Gestaltung internationaler Beziehungen den Geist verstärken, der Gleichheit, gegenseitiges Vertrauen, Toleranz, Lernen voneinander, Kooperation und gemeinsames Profitieren fördert“. Ferner wird dort betont, dass Kooperation und gemeinsames Profitieren das Bewusstsein der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit erfordert, d. h., man sollte bei der Verfolgung des eigenen Interesses auch dasjenige anderer Länder berücksichtigen, bei der Gestaltung eigener Entwicklung diejenige anderer Länder mitfördern, um somit neuartige Partnerschaftsbeziehungen der globalen Entwicklung aufbauen zu können, die auf mehr Gleichheit und Ausgewogenheit als bisher basiert sind. Im gemeinsamen Boot sitzend, sollen alle Länder sich gegenseitig helfen, Recht und Pflicht gemeinsam realisieren und erfüllen, damit die gemeinsamen Interessen der Menschheit mehr verwirklicht werden können.⁷

Seit diesem Beschluss hat die Partei und Regierung unter der Führung von Xi Jinping bei verschiedenen Angelegenheiten das Konzept der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit immer wieder präsentiert, wobei die Inhalte und Vorstellungen des Konzepts immer klarer und präziser formuliert werden. Die UNO nahm dieses Konzept im Februar 2017 als ein ihrer Arbeitskonzepte in ihren Beschluss auf.⁸

Beim 19. Parteitag der KPCh im November 2017 wurde dieses Konzept dann ins Parteistatut aufgenommen. Dabei werden die Grundsätze und Zielsetzungen für die Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit so formuliert: Die Grundprinzipien sind Kooperation auf der Gleichheitsbasis, gegenseitige Nutzung und gemeinsames Profitieren. Die Wege dazu sind gemeinsames Konzipieren von Projekten, gemeinsames Aufbauen und gemeinsames Teilen der Erzeugnisse. Somit soll eine Welt aufgebaut werden, die von fünf Elementen ausgemacht wird: 1) dauerhaftem Frieden; 2) Sicherheit für alle Länder; 3) gemeinsamer Prosperität; 4) Öffnung und Toleranz; sowie 5) gesunder und schöner Ökologie und Umwelt.⁹

a. Historische Entwicklung

Dieser grobe Umriss des Konzepts der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit zeigt schon deutlich, dass sich China als die zweite Weltwirtschaftsmacht eine Welt von Frieden und Entwicklung wünscht und bereit ist, dazu einen wichtigen Beitrag zu leisten. Diese Bereitschaft ist heute zwar mit realen Fähigkeiten und Möglichkeiten verbunden, die China vor 20 Jahren kaum gekannt und es dazu bewegt hat, dieses Konzept insofern ernst zu nehmen, als es einerseits mit konkreten Inhalten und Vorstellungen zu erfüllen und zu vervollkommen, andererseits auch mit praktischen Massnahmen und Handlungen wie etwa dem Projekt der Neuen Seidenstrasse („Belt and Route“), der Zusammenarbeit

innerhalb der Shanghai Cooperation Organization usw. zu realisieren versucht. Aber diese Position existiert schon in der Tradition der internationalen Politik der Volksrepublik seit ihrer Gründung. Sie hat bestimmte, in der chinesischen Geschichte und Kultur tief verwurzelte Beweggründe und entspricht der chinesischen Vorstellung von der und Einstellung zur Weltordnung, in der Frieden, Multipolarität, Gleichheit und Demokratie international garantiert werden sollen. Dazu drei Punkte:

1) Sowohl Wissenschaftler als auch Spitzenpolitiker wie Mao Zedong, Deng Xiaoping und Xi Jinping, die die Richtung und Grundlinien der Aussenpolitik der Volksrepublik bestimmt haben und bestimmen, stimmen sich darin überein, dass die chinesische Nation eine Frieden liebende Nation ist, die in ihrer über fünftausend Jahre dauernden Geschichte eine Kultur für Frieden, Eintracht und Harmonie entwickelt hat. „Wertschätzung des Friedens“, „Harmonie trotz Unterschiede“, „Eintracht mit den Nachbarn und Freundschaft mit anderen Ländern“,¹⁰ „Frieden unter dem Himmel“, „Grosse Harmonie unter dem Himmel“ usw. sind die zentralen Elemente dieser (politischen) Kultur, die bis heute der Gestaltung der chinesischen (Aussen)Politik als Grundlage dienen.¹¹

2) Aufgrund dieser politisch-kulturellen Grundeinstellung, der Wahrnehmung und (Er)Kenntnisse der internationalen Lage sowie der Zielsetzungen für die Entwicklung des eigenen Landes hat China bereits im Jahr 1954 unter der Führung von Mao Zedong die sogenannten „fünf Prinzipien für friedliche Koexistenz“ formuliert, von denen aus China seine Beziehungen zu allen Ländern der Welt zu gestalten sucht. Diese Prinzipien sind: Respekt vor der Souveränität und territorialer Integrität des Anderen; kein Angriff auf andere Länder; keine Einmischung in die inneren Angelegenheiten anderer Länder; Gleichheit und gegenseitige Nutzung; sowie friedliche Koexistenz. Somit soll eine günstige internationale Lage für die Erreichung der Entwicklungsziele Chinas geschaffen werden. Diese wurden im Jahr 1954 in „der Konstruktion eines grossartigen sozialistischen Landes, in ungefähr 50 Jahren, also mit zehnmal Fünfjahresplänen“ sowie in den Vier-Modernisierungen - die Industrie, Landwirtschaft, Wissenschaft und Technologie sowie das Verteidigungssystem Chinas sollen modernisiert werden – ausgedrückt.

3) Bei verschiedenen Angelegenheiten betonte Deng Xiaoping, der die Grundrichtungen der chinesischen Innen- und Aussenpolitik seit über vierzig Jahren mehr oder weniger bestimmt hat, dass China an erster Stelle die Ziele der eigenen Entwicklung zu erreichen versuchen soll. Dazu sind, so sagte Deng 1990, zwei Bedingungen notwendig, nämlich innere Ruhe

und Stabilität einerseits und Weltfrieden andererseits. Um das letztere zu erreichen, sei es vor allem wichtig, dass auf der Grundlage der fünf Prinzipien für friedliche Koexistenz aller Länder miteinander eine neue internationale politische und wirtschaftliche Ordnung konstruiert werden muss. Denn die neu aufkommende Hegemonie und Grossmachtpolitik der USA werden nicht lange halten. Und die Situation, in der wenige Grossmächte die Entscheidungen über wichtige Angelegenheiten der Welt monopolisieren, kann auch nicht dauern, weil so die grossen Probleme der Welt überhaupt nicht gelöst wurden und werden können. Deng war der Meinung, dass China sozialistisch bleiben muss und die westlichen Länder nicht versuchen sollen, das Gesellschaftssystem Chinas und auch anderer Länder umzuwälzen. Denn sobald China die westliche Demokratie einführt, wird es in Unruhe geraten, was einem Bürgerkrieg gleiche. Dann würden bis zu hunderten Millionen Menschen ihr Leben verlieren, was eine Katastrophe für die ganze Welt bedeuten würde. In dem Fall kann man auch nicht mehr von Menschenrecht und Freiheitsrecht sprechen. Daher sei es nur zu raten, dass Länder mit unterschiedlichen Gesellschaftssystemen friedlich miteinander koexistieren und kooperieren, aber nicht versuchen, die Systeme anderer Länder zu verändern und Unruhe in anderen Ländern zu provozieren. Unter dieser Voraussetzung sollen die USA und andere westliche Länder ihre Beziehungen zu China gestalten.¹²

b. Hauptelemente des Konzepts der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit

Die zentrale Idee der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit ist, dass das Schicksal der Menschheit von allen Ländern gemeinsam in die Hand genommen, die internationalen Regeln und Rechte von allen Ländern gemeinsam bestimmt, die globalen Angelegenheiten von allen Ländern gemeinsam erledigt und die Früchte der Entwicklung von allen Ländern gemeinsam genossen werden.¹³

Wie oben erwähnt, ist das Konzept der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit ein Konzept, das in einer Situation mit verschiedenen Gefährdungen und Bedrohungen vorgeschlagen worden ist, in der sich die Menschheit befindet. Zur Bewältigung dieser Situation sind vor dem Vorschlag dieses Konzepts bereits verschiedene Bemühungen unternommen und Massnahmen ergriffen worden, wie etwa die Abrüstungsverhandlungen zwischen den USA und der Sowjetunion seit 1958, die vor allem auf die Reduzierung der Atomwaffen zielten und zur Unterzeichnung des „Strategic Arms Reduction and Limitation Treaty“ im Jahr 1991 führten; oder auch „The Paris Agreement“, das im Jahr 2016 von 178 Ländern unterzeichnet wurde. Aber

diese Schritte bleiben Einzelaktionen, die in ihren Zielsetzungen und Wirkungen relativ beschränkt sind. Würde eine Schicksalsgemeinschaft als Anschauungsgemeinschaft konstruiert, würden viele ähnliche Massnahmen und Aktionen wohl leichter möglich sein, die für längere Zeit grössere Wirkungen versprechen.

Das Konzept der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit ist zunächst ein politisches Konzept. Seine Entwicklung und Formulierung wird tief von der kulturell-ideellen Tradition Chinas beeinflusst. Da dieses Konzept eine Leistung nicht nur einer einzigen Person, sondern vieler führenden Persönlichkeiten der KPCh und Intellektuellen Chinas darstellt, sind seine Elemente und Inhalte keineswegs von Anfang an festgelegt. Im Gegenteil: Sie entwickeln sich laufend und bedürfen deswegen Interpretationen.¹⁴ Das Konzept basiert auf der Wahrnehmung bestimmter Weltprobleme, die China teilweise auch stark betreffen. Indem es sich auf die Lösung dieser Probleme richtet, hat es auch etwas Ideales an sich, nämlich die Bestrebung, eine bessere und gerechtere Weltordnung zu konstruieren.

Manche Intellektuelle in China sind der Meinung, dass die grossen Probleme wie die Bedrohung der Atomwaffen, die Umweltzerstörung, die Ressourcen- und Energieknappheit, die Nahrungsmittelkrisen, die Bevölkerungsprobleme usw. die Existenz der Menschheit gefährden. Insofern sind alle Menschen der Welt bereits in eine Schicksalsgemeinschaft hineingezwungen worden.¹⁵

Denn diese Probleme betreffen sie alle und von ihrer Lösung hängt ihr gemeinsames Schicksal ab. Wenn sie nicht gelöst werden, wird die Existenz der Menschheit immer mehr bedroht. Und sie können nur von allen Menschen, allen Ländern und Kulturen gemeinsam gelöst werden. Insofern kann behauptet werden, dass das Konzept der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit ein Gegenkonzept gegen die Tendenz zum „Ende der Menschheit“ zu verstehen ist, dass also die reale Gefahr die reale Existenz der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit bestimmt hat.

Andererseits hängt die Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit von der Einstellung der Menschen zur Zukunft ab. Die Gesellschaftspraxis vor allem seit der Industrialisierung hat gezeigt, dass man die Welt, wie Heidegger es hervorgehoben hat, als etwas betrachtet, was ausser einem liegt, also als ein gegensätzliches Verhältnis von Mensch und Natur konstruiert hat. Ein solches Verhältnis bedeutet, dass man sich die Welt aneignet und für eigene Zwecke nutzt. Wenn eine solche Einstellung weiterhin vorherrscht, wird in Zukunft wohl keine Schicksalsgemeinschaft der Menschheit entstehen, sondern eher das Ende

der Menschheit durch die und wegen der Zerstörung der natürlichen Welt zu erwarten sein. Wenn hingegen eine allgemeine Liebe und Solidarität zwischen den Menschen vorherrscht, wird man besorgt sein um die Zukunft und um das Schicksal der Menschheit. Denn die grossen Probleme wie Klimawandel und Nutzung der Nuklearenergie haben Menschen in bestimmten Regionen und Ländern schon relativ grosses Leiden zugefügt, indem sie etwa wegen Nahrungsmittelknappheit hungern und sogar sterben müssen, die direkt auf Dürre und Überschwemmungen zurückzuführen ist, was seinerseits wiederum vom Klimawandel verursacht wird; oder Menschen, die in der Katastrophe des Atomkraftwerks in Tschernobyl sterben und unter Seuchen leiden mussten und müssen.¹⁶

Von der Liebe zu diesen Menschen, der Solidarität mit ihnen und der Sorge um die Zukunft der Menschheit allgemein ausgehend, also vom Gefühl angetrieben kann die Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit zu einem neuen Zeitalter der Globalisierung führen, die sich auf „die grosse Harmonie“ (大同) der Welt zielt und von guten Hoffnungen und Zukunftserwartungen angetrieben wird. Mit diesen positiven Ideen gefüllt, würde diese Globalisierung auch hauptsächlich zu positiven Ergebnissen führen, also allen Ländern und Völkern zugute kommen. Insofern wird sie sich wesentlich von den Globalisierungen des Kriegskapitalismus und des Industriekapitalismus unterscheiden, die bei Sven Beckert beschrieben werden.¹⁷ Erstere begann gegen Anfang des 16. Jahrhunderts und ist dadurch gekennzeichnet, dass einige europäische Länder bestimmte Länder in Amerika, Afrika, Asien usw. kolonialisierten, Sklaven hielten, sich imperialistisch expandierten und Handel mit militärischem Schutz betrieben sowie den eigenen Unternehmern Besitzrecht an Land und Volk in den Kolonien zusprachen. Letztere hat sich mit der industriellen Revolution gegen 1780 eingesetzt und ist durch die industrielle Massenproduktion von Konsumgütern gekennzeichnet. Diese Produktionsweise hat zu einer Globalisierung des Industriekapitalismus geführt, die sich mehr oder weniger bis heute anhält. Zwar geht es im Industriekapitalismus viel zivilisierter zu als im Kriegskapitalismus, da nun statt Kriege, Gewaltanwendungen und Zwang zivile Mittel wie etwa Regelungen, Normen, Rechte und Gesetze als Grundlagen der Operationen dienen. Aber es geht dabei in erster Linie und quasi nur um Profit, kaum um emotionale Erwartungen der Entwicklungsländer.¹⁸

Konkret wird das Konzept der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit von fünf Elementen ausgemacht.

1) In international-politischer Hinsicht soll ein Governance-System aufgebaut werden, in dem Projekte gemeinsam konzipiert

und realisiert werden und die Teilnehmer gemeinsam davon profitieren. Hierbei ist es grundlegend wichtig, dass die internationalen Beziehungen demokratisch gestaltet werden, d. h. alle Länder gleichgestellt sind unabhängig davon, ob sie gross oder klein, stark oder schwach, reich oder arm sind; dass sie sich gegenseitig respektieren und bei Bedarf auf der Gleichheitsbasis miteinander verhandeln; dass das Kalter-Krieg-Denken und die Grossmachtpolitik vermieden wird; dass bei der Gestaltung zwischenstaatlicher Beziehungen Dialoge statt Konfrontationen sowie Partnerschaften ohne Bündnisverhältnisse bestrebt werden.

2) Hinsichtlich der Sicherheit sollen nach diesem Konzept zwischenstaatliche bzw. internationale Konflikte durch Dialoge und Verhandlungen beseitigt werden. Gegen Terrorismus und Gewalt sollen alle betroffenen Länder gemeinsam und mit umfassenden Mitteln kämpfen, also nicht nur Gewaltmitteln, sondern auch politisch-rechtlichen, ökonomischen und sozialen Mitteln.

3) Hinsichtlich der internationalen wirtschaftlichen Zusammenarbeit wird für die Grundeinstellung plädiert, dass man sozial handelt, d. h. sowohl das eigene Interesse als auch dasjenige anderer Länder berücksichtigt. Konkret soll darum bemüht werden, weltweit den Handel und die Investition mehr zu liberalisieren, die ökonomische Globalisierung in Richtung Öffnung, Toleranz, Profitieren für alle Länder, Gleichberechtigung usw. voranzutreiben.

4) In kultureller Hinsicht soll die Diversität der Zivilisationen der Welt respektiert werden. Dementsprechend sollen die Kulturen voneinander lernen, um den „clash of civilizations“ zu vermeiden;¹⁹ das Überlegenheitsgefühl bestimmter Zivilisationskreise gegenüber anderen Zivilisationen soll abgebaut werden, damit die friedliche Koexistenz der Zivilisationen möglich wird.²⁰

5) Hinsichtlich des Umwelt- und Naturschutzes wird für ein umwelt- und naturfreundliches Leben, für gemeinsame Reaktionen und Handlungen bei der Lösung des Klimawandelproblems plädiert, damit die allen Menschen gemeinsame Heimat Erde gesünder und schöner wird.

Wie oben bereits erwähnt, ist das Konzept der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit aufgrund der politisch-kulturellen Tradition Chinas, der Gesellschaftspraxis und des Entwicklungsbedarfs der Volksrepublik sowie ihrer aussenpolitischen Erfahrungen entstanden. Insofern könnten alle diesen Elemente in Zusammenhang mit diesen Faktoren gebracht und erläutert werden. Aus Platzgründen soll hier aber nur der fünfte Punkt näher betrachtet werden. Dies vor allem wegen der Tatsache, dass die weltweite Zerstörung der Umwelt und Ökologie sowie der damit zusammenhängende Klimawandel wohl am weitläufigsten

das Leben der Menschen beeinflussen. Auf diesem Problem und seinem Lösungsversuch in China baut sich auch die Einsicht und Idee zur Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit hinsichtlich der Umwelt und Ökologie auf.

Die Wirtschaftsreform, die sich im Jahr 1978 mit dem Beschluss des 3. Plenums des 11. Zentralkomitees der KPCh einsetzte, hat einerseits zum weltweit anerkannten Wachstum geführt. So wuchs das BIP Chinas von 149,5 Milliarden Dollar im Jahr 1978 auf 11606,1 Milliarden Dollar im Jahr 2016, stieg also vom weltweit 11. auf den 2. Platz. Gleichzeitig erlebte das Land aber eine Verschlechterung seiner Umwelt und Ökologie, die es in seiner Geschichte nicht gekannt hat. Das Wasser in vielen Flüssen, Seen, Teichen usw. wurde von Abwässern aus den Fabriken, den städtischen Kanalisationen und der Agrarproduktion (etwa wegen der illegalen bzw. unregelmässigen Beseitigung des sulfid-, zyanid- und schwermetallhaltigen Drecks der Massentierhaltungsstätten) vergiftet. Es wurde dunkelbraun bis schwarz. Viele Berge wurden kahl abgeholzt oder durch Erzausbeutung und Kohlenabbau ausgehöhlt bzw. flach bombardiert. In vielen Dörfern gab es Müllberge und zahlreiche Dorfbewohner unterschiedlichen Alters, die an Krebs starben, so dass man seit Mitte der 1990er Jahre deswegen die Begriffe „Mülldörfer“ und „Krebsdörfer“ dafür erfunden hat. In Peking und vielen anderen Städten war bis vor wenigen Jahren die Dunstglocke wegen der Luftverschmutzung so plägend, dass viele Kinder, Alte und Menschen mit bestimmten Krankheiten (etwa Lungentuberkulose) vor allem im Winter unter starkem Husten leiden mussten und manche von ihnen sogar daran starben. Zwischenfälle wegen der und Massenproteste gegen die Zerstörung der Umwelt und Ökologie kamen häufig vor.²¹ Eine Enquête aus dem Jahr 2016 über den stärksten Wunsch der Bevölkerung in einer „Gesellschaft des bescheidenen Wohlstandes“,²² das China bis 2020 konstruiert haben wollte, ergab, dass 9,83% der Befragten sich „ein würdevolles Leben“, hingegen 50,56% der Befragten sich „eine ökologische Umwelt mit grünen Bergen und sauberem Wasser“ wünschten.²³

Als Reaktion auf die stetige Verschlechterung des Zustandes der Umwelt und Ökologie sowie auf die Forderung der Bevölkerung nach einer besseren Umwelt und Ökologie drängte Parteichef Xi Jinping quasi gleich nach seiner Amtsaufnahme im Jahr 2012 wiederholt dazu, die extensive Entwicklung, die China in den letzten drei Jahrzehnten erlebt hat und sich durch grosszügigen Verbrauch von Energie und anderen Ressourcen sowie durch Belastung der Umwelt und Zerstörung der Ökologie kennzeichnet, möglichst schnell aufzugeben und eine rationalere, d. h. nachhaltigere Entwicklung zu praktizieren. Bei einer Rede auf einer Sitzung der Parteizentrale zur Wirtschaftsarbeit Ende 2014 sagte er: „In der Vergangenheit boten Energie und andere

Ressourcen einen relativ grossen Spielraum für unsere Entwicklung, so dass wir in dieser Hinsicht sorglos die Wirtschaftsentwicklung in grosser Dimension und hoher Geschwindigkeit vorantreiben konnten. Nun ist die oberste Grenze der Belastbarkeit unserer Umwelt erreicht oder fast erreicht, so dass sie kaum noch eine Entwicklung mit hohem Energie- und Rohstoffverbrauch tragen kann. Das Bedürfnis unseres Volkes nach sauberer Luft, klarem Wasser und gesunder Umwelt wird immer stärker. Die Ökologie und Umwelt wird immer wertvoller. Wir müssen uns bemühen, die Erwartung des Volks auf eine bessere Umwelt und Ökologie zu erfüllen, indem wir eine grüne Entwicklung mit niedrigem Energieverbrauch erstreben und dabei neue Wachstumsmöglichkeiten schöpfen“.²⁴ Aufgrund dieser Grundeinstellung plädiert er für die harmonische Koexistenz von Mensch und Natur, was sich konkret im „Neuen Entwicklungskonzept“ niederschlägt.²⁵ Dieses Konzept hat bisher in China viel dazu beigetragen, die ökologischen und Umweltprobleme sichtbar zu bewältigen. Diese Probleme sind im Wesentlichen auf eine andere Entwicklungsidee bzw. –ideologie zurückzuführen, die die Erschliessung der Naturressourcen, die Erhöhung der Erträge und die Vergrösserung des Reichtums in den Vordergrund rückte, wobei die Folgen dieses Prozesses oft sogar bewusst vernachlässigt wurden.

Aufgrund der eigenen Erfahrungen der Zerstörung und Sanierung der Umwelt und Ökologie in den vergangenen Jahrzehnten und im Bewusstsein der weltweit fortdauernden und sich sogar vergrössernden Probleme der Umwelt und Ökologie sowie des Klimas ist verständlich, warum sich China im Umweltbereich im Rahmen der Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit im eigenen Land energisch handelt und auf der internationalen Ebene Zusammenarbeit sucht.

Andererseits ist es kaum zu bestreiten, dass in einem zentralistischen Herrschaftssystem wie demjenigen Chinas die politischen Ideale und Einstellungen der führenden Persönlichkeiten bei der Bestimmung der grossen Entwicklungsrichtungen und bei der Gestaltung der Gesellschaftspraxis des eigenen Landes vielmehr zur Geltung kommen können als in einem dezentralisierten System wie demjenigen der meisten westlichen Länder. In diesem Zusammenhang ist es hervorzuheben, dass die spezielle Einstellung und Liebe zur Natur, die Xi Jinping wohl im Wesentlichen in den sieben Jahren zwischen 1969–1975 entwickelt hat – er wurde 1969 als 15-jähriger aufs Land verschickt und musste als Bauer in einem entlegenen und armen Dorf im Norden der Provinz Shaanxi arbeiten, ihn dazu bewegt haben, sich für eine gesunde Umwelt und Ökologie einzusetzen. Seine Einstellung zur Natur drückt sich klar in dem Begriff Lebensgemeinschaft

aus, der ins Konzept der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit integriert wird.

Der Ausdruck „Lebensgemeinschaft“ bildet einen wichtigen Teil des Konzepts der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit. Es umfasst seinerseits wiederum vier politische Ideen, nämlich die Idee „gemeinsames Aufbauen und gemeinsames Profitieren“ in Bezug auf die weltweite Ökologie; die Idee „Steigerung der Produktivkraft aufgrund des Schutzes und der Verbesserung der Ökologie“ in Bezug auf die nachhaltige Entwicklung; die Idee, in Bezug auf die Governance der Welt „Moral und Recht zusammen als Mittel zum Schutz der Umwelt und Ökologie zu benutzen“; und schliesslich die Idee, bei der Gestaltung des Verhältnisses Mensch-Natur die Existenz der Bevölkerung in die Mitte zu rücken, was bedeutet, dass auf kurzfristige Profitsuche gerichtete industrielle und landwirtschaftliche Nutzung der Naturressourcen eingeschränkt werden soll.

Nach Xi bilden die Elemente Land, Wasser, Berge, Erde und Bäume zusammen eine Lebensgemeinschaft der Natur, die der Lebensgemeinschaft der Menschen und der Tiere zugrunde liegt. Bei einer Rede im Jahr 2013 hob er hervor, dass „die Lebensader des Menschen im Ackerland, die Lebensader des Ackerlandes im Wasser, die Lebensader des Wassers auf den Bergen, die Lebensader der Berge in der Erde und diejenige der Erde in den Bäumen liegt“ und „Berge, Wasser, Wald, Ackerland“ eine Lebensgemeinschaft der Natur bilden.²⁶ Und „da der Mensch und die Natur wiederum zusammen eine Lebensgemeinschaft bilden, muss der Mensch Achtung vor der Natur haben, sich der Natur anpassen und sie schützen“.²⁷

Mit dieser Einstellung zur Natur hat sich Xi seit seiner Amtsaufnahme vor zehn Jahren energisch dafür eingesetzt, dass politische Massnahmen ergriffen werden, die effektiv zur Sanierung der Umwelt und Verbesserung der Ökologie in China geführt haben. Inwieweit der gute Wille zur Lösung der Umwelt-, Ökologie- und Klimaprobleme bei der Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit weltweit wirken wird, ist sicherlich schwer abzusehen.

c. Praktische Bemühungen

Als praktische Beiträge zur Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit hat China in den letzten Jahrzehnten verschiedene Bemühungen unternommen. So hat das Land in den letzten Jahren zahlreiche Stahl- und Zementwerke schliessen lassen, um den Forderungen des Pariser Klimaabkommens zu entsprechen, wobei Hunderttausende von Menschen ihre Arbeit verloren. Auch sind in den UNO-Friedenstruppen ständig chinesische Soldaten dabei, die vor allem in Afrika gegen den Terrorismus kämpfen. Aber langfristig und grossdimensional sind

das Projekt der Neuen Seidenstrasse und die Kooperationsorganisation BRICS zu erwähnen. Das Projekt der Neuen Seidenstrasse wird von China initiiert, während China als Mitglied in der BRICS eine wichtige Rolle spielt.

Das Projekt der Neuen Seidenstrasse basiert auf den Grundprinzipien „gemeinsam planen, gemeinsam aufbauen und gemeinsam profitieren“.²⁸ Innerhalb dieses Projektes hat die Zusammenarbeit zwischen China und den Ländern entlang der Neuen Seidenstrasse zu vielfältigen Ergebnissen und Erfolgen geführt. So betrug das Handelsvolumen zwischen China und diesen Ländern allein zwischen 2014-2016 mehr als 3000 Milliarden Dollar. Die chinesischen Unternehmen gründeten in über 20 Ländern 56 Wirtschaftszonen, die mehr als 180 000 Arbeitsplätze für die betreffenden Länder schafften.²⁹ Bis Ende April 2022 hat China mit 149 Ländern und 32 internationalen Organisationen über 200 Dokumente zur Zusammenarbeit unterzeichnet. Zwischen Januar und April 2022 erreichte das Handelsvolumen zwischen China und diesen Ländern ca. 600 Milliarden Dollar, was einem Zuwachs zum vorigen Jahr von etwa 15,4% entsprach. Mit mehr als 20 Ländern hat China das Zahlungssystem mit der chinesischen Währung einführen können. Ausser der Zusammenarbeit in Wirtschaft und Handel ist auch eine rege Zusammenarbeit in Kultur, Wissenschaft, Klimaschutz usw. zustande gebracht worden.³⁰ So kommen seit 2014 jährlich etwa 15000 Studierende aus den Mitgliedsländern der Association of Southeast Asian Nations mit einem Stipendium der chinesischen Regierung zum Studium nach China.³¹

Die BRICS stellt eine Kooperationsorganisation dar, die im Geist „Offenheit, Toleranz, Zusammenarbeit und gemeinsames Profitieren“ operiert. Wohl dank dieses Gemeinschaftsgeistes haben ihre Mitglieder in den letzten 20 Jahren zusammen einen jährlichen Wachstumsrat von 6,8% erreicht, also etwa 3,4 mal so hoch wie derjenige der entwickelten Länder; nach Kaufkraft gerechnet macht das gesamte Wirtschaftsvolumen der BRICS 31,4% der Weltwirtschaft aus, 13,8% mehr als 20 Jahre zuvor. Die Erfolge des Projekts der Neuen Seidenstrasse und der Kooperationsorganisation BRICS zeigen also, dass Gemeinschaftshandeln auf internationaler Ebene günstig auf eine friedliche und nachhaltige Entwicklung wirkt.

3. Schlusswort

Man sieht: Das Konzept der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit ist kein moralischer Ordnungsentwurf von China für die Welt, sondern ein Ergebnis der Beobachtung der Weltlage und der Erwägung der eigenen Beitragsmöglichkeiten zur Verbesserung und zur rationalen Erneuerung der Weltordnung, beides im Wesentlichen seit dem Ende des zweiten Weltkrieges.

Angesichts der eingangs geschilderten Weltlage sollen wir nach dem Gemeinsamen suchen, um die gemeinsamen Probleme und Schwierigkeiten der Menschheit zu lösen und zu überwinden. Leider ist das Gemeinsame heute oft negativ geprägt: Klimawandel, Seuche, Kriege etc. sind Phänomene und Ereignisse, die Folgen für die ganze Menschheit haben. Sie haben alle etwas negativ Gemeinsames für die Menschheit. Aber solange man nach dem Gemeinsamen sucht, besteht die Möglichkeit, aus dem Negativen etwas Positives zu machen. Zur Zeit ist der Ukraine-Krieg wohl das grösste negative Ereignis der Welt. Der deutsche Philosoph Immanuel Kant hat vor knapp 230 Jahren behauptet, der ewige Frieden der Welt ist möglich, weil alle Menschen a priori Vernunft besitzen. In der Realität passieren zwar immer wieder Gewaltanwendungen und Kriege unter den Völkern, aber die grausamen Folgen dieser werden die Menschen zur Vernunft zurückbringen und sie dazu zwingen, Friedensordnungen zu schaffen.³² Ist der Ukraine-Krieg schon grausam genug und blockiert er schon die Bewältigung anderer grosser Probleme der Welt wie des Klimawandels, der nachhaltigen Entwicklung usw., so soll man vielleicht ernsthaft versuchen, so schnell wie möglich in der Region Frieden zu schaffen, um zu vermeiden, dass sich die Situation weiter eskaliert und es womöglich zum Dritten Weltkrieg kommt. Bisher sieht man, dass Sanktionen und Waffenlieferungen die Situation nur verschlechtern. Deswegen wäre im Sinne der Grundprinzipien für die Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit vielleicht an folgende Schritte zu denken, deren Vollziehung einen dauerhaften Frieden auf der Welt herbeiführen könnten:

--Unter der Schirmherrschaft der UNO sollen Verhandlungen zwischen Russland, der Ukraine und den anderen ständigen Mitgliedern des UNO-Sicherheitsausschusses (USA, China, Frankreich und Grossbritannien), vielleicht plus Indien, Deutschland und Japan aufgenommen werden, um den Krieg so schnell wie möglich zu beenden.

--Die NATO soll sich sukzessiv auflösen, was z. B. die Demonstranten - unter anderem aus Deutschland – vor kurzem in Madrid auch gefordert haben.³³

--Durch Verhandlungen zwischen den militärisch grossen und starken Ländern wie den USA, Russland, China, Grossbritannien, Frankreich, Indien usw. soll ein Abrüstungs- und Demilitarisierungsniveau erreicht werden, dass Kriege, die zur Massenvernichtung und sogar zur Vernichtung der ganzen Menschheit führen könnten, allein schon militärtechnisch unmöglich werden. Als Verhandlungsziele können an endgültiges Abschaffen und Verbot aller ABC-Waffen und der Langstreckenraketen, an endgültiges Auflösen und Verbot der Militärstützpunkte ausserhalb des eigenen Territoriums, an das

erhebliche Reduzieren der Mittel- und Kurzstreckenraketen sowie der Armeegrösse usw. gedacht werden.

Solche Massnahmen würden an sich schon ein erheblicher Rückgang des Energie- und Ressourcenverbrauchs wegen des Rückgangs der Waffenproduktion und der Armeehaltung, somit eine bedeutende Entlastung der Umwelt und Ökologie bedeuten.

Wird eine friedliche Welt geschaffen, so kann erwartet werden, dass innerhalb der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit andere grosse Weltprobleme bewältigt werden und die Menschheit in relativ grosser Harmonie unter sich und mit der Naturwelt leben kann.

¹ Der Aufsatz stellt eine erweiterte und korrigierte Fassung des Vortrags mit demselben Titel dar, den der Verfasser am 1. Juli 2022 auf der Online-Conference 'The Common Heritage of Mankind as Challenge for the Future' (1. – 2. Juli 2022) gehalten hat, die das Zentrum für Deutschlandstudien (ZDS) der Peking Universität mit der Freien Universität und der Humboldt-Universität (zu) Berlin zusammen veranstaltet hat.

² Wang Xinyan, „Die wahren Zwecke der Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit“, in: Social Science Journal, Vol. 239, 2018, Nr. 6, S. 8.

³ Jeremy Davies, The Birth of the Anthropocene, chinesische Übersetzung von Zhang Zhen, Peking: Sanlian Shidian, 2021, S. 3; Shoko Suzuki | Christoph Wulf, „Zur Einführung: Pandemien im Anthropozän – Perspektiven historischer Anthropologie“, in: Paragrana, Internationale Zeitschrift für Historische Anthropologie, Band 30, 2021, Heft 2, S. 11-12; Xia Yonghong, Anthropozän, Geo-Engineering und Geopolitik, in: Greenleaf, Vol. 204, 2015, Nr. 8, S. 41 f.

⁴ Tobias Schwarz, „Bundeswirtschaftsminister sieht ‚Preiswelle‘ nicht mehr abzuwenden“, in: ZEIT ONLINE, 24. Juni 2022.

⁵ So schrieb z. B. der neue Botschafter der EU in Peking Jorge Toledo Albinana am 17. Juli 2022 in der spanischen Zeitung Lavanguardia, es sei notwendig, dass China die Welt nun führt. Denn ohne Unterstützungen Chinas kann die EU die globalen Herausforderungen wie die Covid-19-Pandemie, den Klimawandel und das Nuklearproblem mit dem Iran kaum bewältigen. https://mp.weixin.qq.com/s/?__biz.

⁶ Marie Illner, „China und der Ukraine-Krieg: Der Druck auf Russlands Partner wächst“, <https://web.de/magazine/politik/russland-krieg-ukraine/china-ukraine-krieg-druck-russlands-partner-waechst-36704652>; Shen Yi, „China und Amerika debattieren sieben Stunden lang ‚intensiv‘, Sullivan bekam wieder eine Lektion“, https://www.guancha.cn/ShenYi/2022_03_16_630616.shtml.

⁷ Institut der Zentrale der KPCh für Dokumentenforschung (Hrsg.), Selektierte Sammlung der wichtigen Dokumente der KPCh seit ihrem 18. Parteitag, Peking: Verlag der Dokumentenzentrale der KPCh, 2016, Bd. 1, S. 36-37.; Wang Haibo, „Eine kurze Analyse zur Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit“, in: Journal of China Executive Leadership Academy Pudong, Vol. 62, 2018, Nr. 1, S. 7.

⁸ Bao Xinjian, „Der chinesische Weg zur Schicksalsgemeinschaft der Menschheit“, Journal of China Executive Leadership Academy Pudong, Vol. 70, 2019, Nr. 3, S. 28.

⁹ Wang Haibo, „Eine kurze Analyse zur Konstruktion der

Schicksalsgemeinschaft der Menschheit“, S. 6.

¹⁰ Bao Xinjian, „Der chinesische Weg zur Schicksalsgemeinschaft der Menschheit“, S. 34.

¹¹ Yu-ru Lian, „Kritik an Ulrich Menzels Sicht auf China“, in: WeltTrends. Das aussenpolitische Journal, Nr. 169, November 2020, S. 56; Xi Jinping, Über Staat und Politik, Peking: Fremdsprachen-Verlag, 2014, S. 261-262, 265-266.

¹² Deng Xiaoping, Ausgewählte Werke von Deng Xiaoping, Bd. 3, Peking: Volksverlag, 1993, S. 359-361.

¹³ Wang Yiwei, „Die Implikationen und Aufgaben der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit“, in: Xueshu Qianyan (Front der Wissenschaft), 2017, Nr. 12, <http://www.qikan.com.cn>.

¹⁴ Wang Qingtao, „Das emotionale Element ‘der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit’“, in: Journal of China Executive Leadership Academy Pudong, Vol. 71, 2019, Nr. 4, S. 49-50.

¹⁵ Wang Qingtao, „Das emotionale Element ‘der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit’“, S. 50.

¹⁶ Wang Qingtao, „Das emotionale Element ‘der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit’“, S. 51.

¹⁷ Sven Beckert, Empire of Cotton. A Global History, New York: Alfred A. Knopf, 2014, S. 82 ff., S. 175 ff.

¹⁸ Wang Qingtao, „Das emotionale Element ‘der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit’“, S. 51.

¹⁹ Samuel P. Huntington, The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order, Beijing: Xinhua Publishing House, 2009, Vorwort zur chinesischen Ausgabe, S. 1; Xi Jinping, Über Staat und Politik, S. 259-260.

²⁰ Bao Xinjian, „Der chinesische Weg zur Schicksalsgemeinschaft der Menschheit“, S. 32-33.

²¹ Zu den Problemen der Umwelt und Ökologie in den letzten Jahrzehnten in China siehe Zhang Huaqiao, Eine Untersuchung der Umwelt und Ökologie in den Gebieten des Gelben Flusses, Wuhan: Volksverlag Hubei, 2006; Ministerium der Volksrepublik China für Umweltschutz (Hrsg.), Bericht zur Umweltsituation in China 2013, https://www.mee.gov.cn/gkml/sthjbgw/qt/201407/t20140707_278320.htm; „20% der Krebskrankheiten sind Lungenkrebs“, in: Jugendzeitung Peking, 4. 11. 2016; Liu Peiyong, Verschmelzung der Gletscher: Die Wassersorge in Tibet wegen der Erderwärmung, in: Greenleaf, Vol. 199, 2015, Nr. 3, S. 14 f.

²² Auf dem 16. Parteitag der KPCh im November 2002 wurde angekündigt, China solle bis 2020 eine alle Bevölkerungsgruppen umfassende Gesellschaft mit einem „bescheidenen Wohlstand“ aufbauen, bis dahin sein BIP vom Jahr 2000 mit 1196,56 Milliarden Dollar vervierfachen. Das ist aber schon 2016 mit einem BIP von 11 520 Milliarden Dollar realisiert worden. D. h., das Land ist in ökonomischer Hinsicht schon seit sechs Jahren eine solche Gesellschaft. Vergl. Mingrui Qin, „China: Corona, ‘das landesweit einheitliche System’ und ‘der doppelte Wirtschaftskreislauf’“, in: Paragrana, Internationale Zeitschrift für Historische Anthropologie, Band 30, 2021, Heft 2, S. 93-94.

²³ Deng Ling | Wang Fang, „Die theoretischen Implikationen und aktuellen Bedeutungen der wichtigen Reden von Xi Jinping zum Thema ‘Lebensgemeinschaft’“, in: Governance Studies, Vol. 186, 2019, Nr. 2, S. 14.

²⁴ Institut der Zentrale der KPCh für Dokumentenforschung (Hrsg.), Selektierte Sammlung der wichtigen Dokumente der KPCh seit ihrem 18. Parteitag, S. 243-244.

²⁵ Institut der Zentrale der KPCh für Dokumentenforschung (Hrsg.), Selektierte Sammlung der wichtigen Dokumente der KPCh seit ihrem

18. Parteitag, S. 245-246.

²⁶ Forschungsinstitut der Zentrale der KPCh für Geschichte und Dokumente der Partei (Hrsg.), Selektierte Sammlung der wichtigen Dokumente der KPCh seit ihrem 19. Parteitag, Peking: Verlag der Dokumentenzentrale der KPCh, 2019, Bd. 1, S. 35.

²⁷ Forschungsinstitut der Zentrale der KPCh für Geschichte und Dokumente der Partei (Hrsg.), Selektierte Sammlung der Beiträge von Xi Jinping zum sozialistischen Aufbau der Ökologie, Peking: Verlag der Dokumentenzentrale der KPCh, 2017, S. 55.

²⁸ Forschungsinstitut der Zentrale der KPCh für Geschichte und Dokumente der Partei (Hrsg.), Selektierte Sammlung der wichtigen Dokumente der KPCh seit ihrem 19. Parteitag, Bd. 1, S. 42.

²⁹ Wang Haibo, „Eine kurze Analyse zur Konstruktion der Schicksalsgemeinschaft der Menschheit“, S. 8.

³⁰ Chinesische Zeitung für Entwicklung und Reform, 27. 5.2022.

³¹ Xi Jinping, Über Staat und Politik, S. 294.

³² Immanuel Kant, Zum ewigen Frieden, Stuttgart: Philipp Reclam Jun., 1983, S. 20-21, S. 39, S. 47, S. 53.

³³ „‘Keinen Krieg, keine Nato’. Im Zentrum Madrids wird gegen die Nato demonstriert“, https://world.gmw.cn/2022-06/27/content_35840960.htm

朝鮮半島の植民統治と分断、そしてドイツ

—ドイツカトリック教会「オットィリエン修道院アーカイブ」の資料的価値—

長澤 裕子

1. はじめに

(1) 植民統治下朝鮮とドイツ研究

韓国の社会科学分野の研究、特に国際政治学においてドイツは注目度が高い。ドイツの分断と統一や戦後の賠償政策は、韓国では学界だけでなく、統一部など朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との統一政策を担当する政府機関や、国立統一教育院、統一研究院、世宗研究所、極東問題研究所など数多くのシンクタンクにおいても活発に施策研究が行われている。統一は国家の目標として現行の大韓民国憲法第4条で規定され、第66条では平和的統一は大統領の義務と記されている。¹

ところが、韓国におけるドイツ研究は戦後が中心で、時代を遡る日本の植民統治期（1910～1945年）の朝鮮とドイツに関する研究はほとんど進んでいない。植民統治期は第一次世界大戦期（1914～1918年）・第二次世界大戦期（1939～1945年）と重なるが、この時期の朝鮮半島における日独関係は、朝鮮半島の統治に直接的に関与しなかったドイツとの関係性からさほど注目されてこなかった。²

というのも、日本の植民統治下朝鮮に関する研究は、日本と朝鮮半島の両者の関係性を中心に行われてきたからである。主に歴史学（日本史、朝鮮史）の文脈から、日本の統治と朝鮮の抗日独立運動という対立構造、そして日本の植民統治に協力した朝鮮側との人脈や社会構造が分析対象とされてきた。抗日独立か親日かという植民統治期の対応をめぐる二項対立的な評価や施策は、現代の韓国社会や政治においても見られる。親日派に対する「反民族処罰法」の施行は1948年建国直後から、「建国功労勲章」の授与は1949年の大統領令第82号から始まり、植民統治期の政策や人物評価は、親日か反日かの二分法から解放されていない。

そこで本稿では、昨今、韓国そしてドイツの学界で発表された植民統治下朝鮮に滞在したドイツ人が残した日本の植民統治や朝鮮の人々に対する記録に着目したい。先行研

究ではまだ分析されていない終戦時、北部朝鮮で最大のカトリック教会だった聖オットィリエン修道院の一次資料について紹介し、その研究的な資料価値や歴史教育の可能性を考えてみたい。

(2) 植民地朝鮮とドイツ

一聖オットィリエン修道院（St.Ottilien Archabbey）

への注目

植民地期朝鮮に関する研究は、上述した通り、日本との関係性を分析したものがほとんどだが、近年、植民地期朝鮮とドイツに関しても研究が始まっている。主に、朝鮮文化や宗教、語学教育史に対するドイツの影響に関する研究で、社会科学の国際関係や政治学、外交史の分析は見られない。たとえば、植民統治下朝鮮の「親日」映画とドイツ・ナチ政権下の映画や関連法の類似性（召、2007；2011；2015）や、米国のプロテスタントとドイツのカトリック宣教師が朝鮮の近代化に与えた影響（Lee, 2017）と朝鮮美術史に与えた影響（亨、2019）、朝鮮総督府におけるドイツ語教育（新里、2020）が研究テーマとなっている。他に、植民統治下で北部朝鮮における農業史研究では、第一次世界大戦時のドイツの影響として、名古屋の収容所のドイツ人俘虜が朝鮮半島北部の江原道淮陽郡蘭谷に入植した蘭谷機械農場の事例研究もある。約500名のドイツ人俘虜のうち、講和後も日本滞在を望んで北海道開拓を希望していた8名の計画が頓挫すると、愛知産業株式会社の提案で朝鮮に渡り、ドイツの機械式農業を導入したことが分かっている（伊藤、2007, 17）。³

これらの研究は、植民統治期の先行研究では第三者としてのドイツの認識が看過された点を強調している。日本と朝鮮を加害・被害／統治・独立といった二点から分析してきた従来の植民地期の研究手法は、当事者の視点として有効な分析である一方、日本の植民統治の是非を白黒論的な視点から論じがちという研究上の制約があった。だからこそ、第三者として直接、朝鮮に在住して植民統治を経験し

たドイツの視点や、政治・軍事以外の文化面の分析を加えることは、日本の植民統治期の考察がより重層的になることに貢献しているといえる。特に、昨今、発表されている朝鮮植民統治期のドイツに関する研究は、日本の植民統治政策の重要な特色のひとつである1920年代の文化政策について、朝鮮文化の衰退の様相を宗教・映画・語学など、朝鮮の人々の生活文化史の目線から植民統治の実質的な影響力を分析している。そうした点でドイツ人が残した植民統治期の資料は、韓国の学会やメディアでも注目度が高い。

たとえば上述のドイツで発表された博士学位論文を底本とした植民統治期のキリスト教と近代化に関する書籍(Lee, 2017)と、韓国の大学に美術史専攻として提出された博士学位論文(亨, 2019)は、いずれも同じドイツカトリック教会の聖ベネディクト会オットイリエン修道院(St. Ottilien Archabbey)に注目している。これらは朝鮮総督府の統治下、ドイツの修道院が朝鮮宣教の過程で展開した教育や文化事業が、いかに朝鮮の近代化に影響を与えたかを分析している。結果、同修道院の修道士たちが京城帝国大学の教員として、ドイツ語はもちろん、ラテン語・朝鮮語、美術史などの教育に携わり、植民統治下でも朝鮮の学問の近代化に尽力したことが明らかになった。韓国の国史編纂委員会も同修道院の朝鮮滞在と彼らの資料に着目し、ホームページ上で「写真で見る1920年代の社会像」として、「朝鮮内の西洋人」「ベネディクト修道院」「総督府との交流」など同修道院と朝鮮総督府の密接さに注目し、当時の彼らの活動を写真で紹介している。⁴

朝鮮の1920年代は、1919年31独立運動と元陸軍元帥の長谷川好道総督による武断政治の批判と退任によって、元海軍大将斎藤実新総督の下、文化政策が実施された。同時に同修道院にとっての1920年代朝鮮は、首都京城にあった修道院と学校の土地売却と撤退、工業学校の廃校、北間

島の延吉と北部朝鮮の咸鏡道への移転(延吉1922年、元山1927年)の歴史と重なる。彼らの朝鮮布教は日韓併合の前年1909年から始まり、ドイツ式職業学校である崇工学校の設立(1910年)、朝鮮初の私立師範学校の崇実師範学校の設立(1911年)など、朝鮮の近代化と総督府との協力体制が強く反映されたスタートだった。一方で、1920年にフランス修道会の勢力が首都京城を含む朝鮮南部の宣教を担当することになり、ドイツの修道会は朝鮮の北部に追いやられ、朝鮮においてもドイツとフランス勢力のパワーバランスが垣間見られる。

植民統治期のドイツ人修道士たちの文化活動は、2006年、オットイリエン修道院が、植民統治下朝鮮で収集した朝鮮文化財を韓国に引き渡したのをきっかけに、韓国文化財庁や韓国の新聞、テレビなど報道機関で大きく報じられるようになった。2006年、同修道院が韓国のカトリック教会聖ベネディクト会倭館修道院に対し、朝鮮王朝の宮廷絵師、謙斎(画号)鄭澈(チョンソン: 1676~1759年)の絵画21点を永久貸借という形式で引き渡した。これは、オットイリエン修道院が1909年の朝鮮布教から100周年を見据え、朝鮮文化財を故国に戻す韓国との親善という意味合いが強かった。鄭澈の絵画は、1998年金大中政府の南北経済協力事業で観光先となった北朝鮮の名山金剛山や、平壤の大同江のほとりの建築物として、文禄の役(1592~1593年)で小西行長と明の沈惟敬が和議交渉をした建物の鍊光亭などが描かれている。世界的なオークション会社サザビー(Sotherby's)が買取りを申し出た価値の高い芸術品として、韓国社会でも大きな話題になると同時に、2018年にはベルリンやニューヨークでも展覧会が開催された。

韓国文化財の寄贈や返還は政府間の交渉がほとんどの中、ドイツと韓国のカトリック教会の民間の組織による引き渡しは、金銭的な対価も発生しなかったため理想的なケースとして注目された。ドイツから韓国に引き渡された朝鮮文化財は、朝鮮で布教にあたったドイツ人神父が日本の植民統治期に収集したもので、朝鮮戦争により多くの文化財を喪失した韓国では、貴重な文化財として喝采を浴びた(가톨릭신문, 2006.12.3)。ドイツから引き渡された文化財は、2009年には国立中央博物館による特別展示が開催され、2010年には修道士たちが残した植民統治期朝鮮の記録を使ったドキュメンタリー番組が韓国放送公社(KBS)で放映された。2013年には韓国国外所在財団が<戻ってきた文化財叢書1>として『倭館修道院に戻った鄭澈画帖』を刊行した。翌2014年8月のフランシスコ教皇の韓国訪問時には、20世紀朝鮮の最初の男子修道院としての倭館修道院の存在とオットイリエン修道院の朝鮮宣教が注目を浴び、ソウル歴史博物館で共催の展示会が開催された。2015年には植民統治期朝鮮を修道院の司祭かつ総



写真：絹絵。鄭澈「金剛内山全図」
(©韓国聖ベネディクト会 倭館修道院)

2022年12月、ドイツのオットイリエン修道院と協力し、これらの絹絵の韓国帰還に寄与した倭館修道院ソウル分院長の宣智勲神父に銀冠文化勲章が授与された。

責任者として訪問したウェーバー（Archabbot Norbert Weber: 1870～1956年）総大修道院長（Erzabt）が1915年に刊行した朝鮮旅行記『Korea-Im Lande der Morgenstille [朝鮮—静かな朝の国で]』の初版に挿入された植民統治期の写真原図15枚がマスコミに公開された。植民統治期、西洋人の朝鮮に対する視線が差別的だったと批判される中、修道院の総責任者神父ウェーバーが朝鮮の消えゆく文化を愛情を持って見つめ、日本の植民統治を齒痒く思っていたことなどが強調され、話題となった。

こうした韓国社会やキリスト教会での注目度とは異なり、学術研究面では、ドイツの修道院が残した植民統治期の歴史的な一次資料は注目されず、活用されてこなかった。上述した植民統治下の美術史、宣教の歴史などの研究から、今やっと始まったばかりだといえる。

筆者は2019年10月、ドイツのオットーリエン修道院のアーカイブ資料室および宣教博物館を訪問した。2021年9月から2022年3月には、ソウルに滞在して韓国の教会史研究所が2021年6月にドイツ調査等で確保した同修道院の一次資料や朝鮮美術品、書籍および写真の調査にあたった。そこで以下では、同修道会の朝鮮における歴史とその一次資料「オットーリエン修道院アーカイブ（St. Ottilien Archives）」について紹介する。

2. オットーリエン修道院と朝鮮半島の関係

(1) 朝鮮から帰れなかったドイツ人修道士たち

朝鮮では、1909年にオットーリエン修道院が朝鮮で宣教を開始する前から、フランスのパリ外国宣教会（Missions Étrangères de Paris: MEP）が1835年からすでに宣教を始めていた。しかし、朝鮮王朝が鎖国政策を進め、1800年代後半までに、4大迫害—辛酉迫害（1801年）、己亥迫害（1839年）、丙午迫害（1846年）、丙寅迫害（1866年）—と呼ばれる朝鮮のカトリック教会弾圧により布教が厳しい状態だった。ドイツのカトリック教会は、アフリカなどドイツの植民地で宣教活動を行っていたため、朝鮮進出は例外的（⁹¹、2017）で、彼らの朝鮮行きはパリ外国宣教会からの支援要請に応えたものだった（⁹²、2017）。

ドイツカトリック教会の朝鮮宣教や学校運営は、フランスのカトリック教会やプロテスタント教会など、先行勢力の影響下にあり、簡単ではなかった。1910年2月の統計を見ても、認可されたプロテスタントの長老教会系の学校が501校、監理教（メソジスト）系の学校が158校だったのに比べ、カトリック系の学校は46校にすぎない（한국국사편찬위원회, 2001）。残された写真から、同修道院は斎藤実総督の訪問を受けたり、ドイツ文化協会の窓口として機能したことがわかっている。しかし写真以外の記録物に基づく調査が実施されていないため、両者の関係性は具体

的に知られていない。

1945年8月、日本の敗戦後、朝鮮北部では1946年から主要経済政策のひとつとして、地主を追放し所有地を小作農・雇農に分配する土地計画が断行された（木村、2010）。江原道元山市にあったドイツオットーリエン教会の徳源修道院の土地は無償で没収され、教会の主任司祭以外の神父と神学生はドイツへの帰国を命じられた。主任司祭ほか67人の修道士は平壤の人民強制収容所に移送され、8人は北朝鮮当局によって銃殺された（한겨레, 2013）。

中華民国（中国）での布教も担当したオットーリエン修道院も同じく共産政権下、閉鎖に向かう。1945年8月18日、ドイツベネディクト会が進出した延吉はソ連軍により占領され、翌1946年に中国共産党が統治を始めると、延吉の教会は閉鎖に追い込まれた（⁹³、2007）。

1948年朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が樹立されると、1949年5月、教会の財産も没収され、教会は閉鎖、ドイツ人宣教師と韓国人の司祭たちは平壤の収容所に収監され、うち25人は殉教した（⁹⁴、2007）。収監の翌年である1950年には朝鮮戦争が勃発し、修道院があった元山市は朝鮮半島の東海岸にある道庁所在地の都市で、両港があり、徹底的な爆撃を受けた。1950年9月15日、国連軍の仁川上陸参戦の影響で後退した北朝鮮軍によって、残りの59人は慈江道の玉砂徳強制収容所に投獄され、17人は冬の雪の寒さの中、過酷な労働と栄養失調のために殉教した。休戦協定締結の翌年1954年、朝鮮戦争中に北朝鮮で捕虜となったドイツ人修道士たち50人は、ドイツ民主共和国（東ドイツ）と北朝鮮の交渉で東ドイツの助けを借り、シベリア横断列車に乗ってドイツ連邦共和国（西ドイツ）に帰還した（⁹⁵、2017）。

こういった事実は北朝鮮研究では紹介されていないが、同修道院の資料分析に加え、戦時国際法である1949年のジュネーヴ諸条約（ジュネーヴ4条約）の捕虜や宗教要員の規約とドイツの加盟（1954年）といった国際法の分析、北朝鮮・中国とドイツ外交の側面から分析できるだろう。

遡る朝鮮の植民統治期は第一次世界大戦中、日独戦でドイツ人捕虜が発生した時期にもあたり、国際法の捕虜の身分規定が変わる時期にも当たる。法的には1899年と1907年の「陸戦ノ法規慣例ニ関スル規則」、いわゆる「ハーグ条約」の適用問題や、1949年「ジュネーブ第4条約」の捕虜の待遇改善（宗教要員の条項が追加）が該当する。前者の日本批准は1900年と1911年で（ICRE）、後者は各国の加盟時期が日本（1953年）、ドイツとソ連（1954）、中国（1956年）、北朝鮮（1957年）そして韓国（1967年）である（外務省a）。ドイツ人宣教師が強制収容所に収監された1950年代に、宗教要員の待遇改善という捕虜をめぐる国際法規定が採択され、彼らが帰国している。

同修道院の歴史は、現在の北朝鮮や日本との政治外交的

な 이슈とも関係している。修道院の建物は現在も北朝鮮の元山市に残っており、元山農業大学として使用されている。元山は北朝鮮のミサイル開発や観光特区として開発が進められた地域であり、同地区は植民統治期に多くの日本人が住んだ工業都市、港街でもあり、日朝間の歴史問題も残っている。

2019年5月、筆者は日本人遺骨収集や北朝鮮文化財の返還問題などを北朝鮮の当局者と協議するため、訪朝した。写真はその際に撮影した龍山外国人共同埋葬地である。そのほとんどは、敗戦後北部朝鮮から引き揚げることができなかった残留日本人が埋葬されているという。北朝鮮で複数の外国人埋葬地を調査し、政府関係者や遺族への調査研究も実施した水野直樹が指摘したように、日本政府は民間人の遺骨収集に積極的ではない（水野、2014）。2014年5月、ストックホルムで開催された日朝間の交渉結果の合意（いわゆる「ストックホルム合意」）で提示したように、日本政府は「1945年前後に北朝鮮域内で死亡した日本人の遺骨及び墓地、残留日本人」などの問題は、拉致被害者も含めた問題として北朝鮮に調査を求めている（西野、2014）。しかし日朝国交正常化交渉が中断している現状では、日朝間の交渉だけでは進展がない。

2001年3月、ドイツは北朝鮮と国交を樹立している。1950年代、北朝鮮からのドイツ人捕虜の帰国の事例のように、ドイツというファクターから政治や研究面においても、アプローチできないだろうか。というのも、龍山埋葬地には1909年からオットーリエン修道院の大修道院長で1921年からは朝鮮のカトリック教会の司教だったドイツ人司祭のサウアー（Sauer Bonifatius: 1877～1950年）が人民強制収用所で殉教後、同じ共同墓地に埋葬されたという資料がある（장、2009）。

北朝鮮の強制収容所におけるドイツ人捕虜に対する研究は、遺骨収集と同じく、実施されてこなかった。今後、ドイツのホロコースト研究や北朝鮮とドイツの関係史としても、研究が必要なテーマである。



写真：龍山日本人埋葬地（2019年5月、筆者撮影）

(2) 関係資料：無声映像記録、韓国教会史研究所所蔵の「St.Ottilien Archives」

植民統治下朝鮮において、同修道院が布教と教育事業に

関わった期間、総大修道院長のウェーバー（Archabbot Norbert Weber: 1870～1956年）がドイツから朝鮮を訪問している。彼は1911年2月21日から6月25日、そして1925年5月14日から9月27日に、それぞれ4ヶ月ずつ、2回にわたって朝鮮視察を断行した。1915年には彼が朝鮮で撮影した300枚を超える写真を収録した旅行記『Korea-Im Lande der Morgenstille [朝鮮－静かな朝の国で]』がオットーリエン修道院の出版社から刊行された。2回目の朝鮮視察では朝鮮の風習と日常生活を盛り込んだ二本の35mm無声映画を制作し、旅行記『In den Diamantbergen Koreas [朝鮮の金剛山で]』を著した（○、2017）。韓国映像資料院によると、無声映画は7時間に及ぶもので、韓国最古の長編記録と言われている。同じ頃に残された録画記録は10分程度しかない。録画された内容は、朝鮮王朝の葬儀の模擬練習など特殊な記録が残っており、当時の朝鮮社会の慣習を写した記録は珍しいという（㉔、2016）。

ウェーバー総大修道院長を始めとするベネディクト会のドイツ人修道士は、日本の植民統治期朝鮮の骨董市で、多くの物品を購入したことがわかっている。骨董品市場で購入した絵画等の物品は、朝鮮の修道院や地方を視察旅行で訪れた代表者のウェーバーが、ドイツに帰国する際に持ち帰り現在は修道院の宣教博物館で保管されている。修道院の施設はナチ政権下で接収され、没収を免れるために、無声映画など貴重な物品は土堀の中に隠して埋め込まれていた。1975年、韓国人留学生の資料調査により朝鮮王朝画家の絹絵など価値の高い物が収納庫から見つかり、1977年、無声映画も建物の補修作業の過程で発見された。

ソウル大司教区の韓国教会史研究所は、2007年、オットーリエン修道院の総大修道院長のジェレミアス・シュレーダー（Jeremias Schröder）と協議し、修道院がドイツで保管する、植民統治期から戦後の強制収容所で殉教する時期までの一次資料を韓国側がスキャンして、同研究所で所蔵・活用できるプロジェクトを実施すると合意した。それは、ドイツの聖ベネディクト会による韓国宣教100周年の準備の一環として実施された協力事業で、上述した朝鮮文化財の引き渡しの時期に重なる。資料のスキャンプロジェクトは、2008年6月に研究所の関係者がオットーリエン教会を訪問し、資料のスキャン作業を実施した。筆者が2021年に同研究所で調査したところ、一次資料のほとんどは朝鮮の修道院からドイツの修道院への報告書など、朝鮮現地の様子を記している。また、当時、ドイツ人修道士たちが朝鮮の各地を訪問した際の写真や、総督府関係者の修道院訪問や総督府の行事に彼らが参加した際の写真などもある。146の項目に分けられた資料群は、1891年から1983年までに作成したもので、書簡の交換記録は修道院が京城にあった1909年～1927年に集中的に作成されており、大半は1920年代から1930年代の記録である。

1948年から1952年の間の書類は北朝鮮の建国と修道院の閉鎖そして強制収容所への移送の時期の書簡を含んでいる。回顧録として作成した1956年から1983年までの資料は、韓国に倭館修道院を設立してからの記録である。

さらなる資料分析が必要だが、当時のドイツの文書や写真を見ると、ドイツのカトリック教会が朝鮮総督府と近い関係だったことがわかる資料がいくつかある。ドイツと日本の親善協会の窓口として教会が機能し、教会の代表者が会の幹部だったことが韓国側の資料からもわかる。日本当局と協力することにより、ドイツの教会が日本の統治下で宣教活動を展開できたということも看過できない事実である。31独立宣言から100年、2019年3月1日、韓国と日本のカトリック教会は、プロテスタントや仏教指導者が主導した民族独立運動に対して、日本当局者側による独立運動阻止をサポートする側に回ったことを謝罪した。彼らが、朝鮮の人々に対する日本の神社参拝政策に反対もせず、朝鮮の独立運動を支持しなかった日本の当局者と協力したことも分かっている。

現在、ドイツと韓国のカトリック教会関係者は、ウェーバーなど当時のドイツ人宣教師が朝鮮に対する特別な知識を持たず、朝鮮の文化財を購入しドイツに搬出した、と彼らの「イノセント」を強調している。神社参拝を含む日本文化への同化政策に対する傍観だけでない。朝鮮文化財の購入と搬出も、日本当局との協力関係があったからこそ、可能だったといえよう。現在、筆者は上述したウェーバーの1925年版『静かな朝の国』の日本語版を出版するために、オットー・リエン修道院と準備を進めている。ウェーバーの朝鮮旅行の記録を読んで気づいたのは、朝鮮半島から流出した文化財のことなど、朝鮮文化財に対する日本の略奪を批判する記述も見られるということである。彼の文化財コレクションは、王朝絵師の絹絵や高麗磁器、朝鮮時代の高官の伝統衣装や武具、伝統婚礼衣装など、価値の高い物が多い。1920年代半ばに記録された無声映画と書籍は、朝鮮での市民集会や新聞発行などの文化芸術活動が朝鮮総督府の許可制に変わる文化政策が展開された時期にあたる。朝鮮文化財への愛着からそれらの散財や喪失を防止するために、朝鮮文化財の購入や搬出、記録映画の撮影に踏み切ったのではないかとされているが、総督府との強い関係性から可能だったと考えられないだろうか。

ドイツ人司祭のうち何人かは京城帝国大学の教員として、また総督府の文化財発掘調査のメンバーとして加わった記録が見られる。中には、ドイツで東アジアの文化や思想に関する大学院教育を受けた司祭もいた。特に、ドイツ人司祭のアンドレ・エックルト（Andreas Eckardt：1884～1974年）は、帝国大学や総督府の発掘事業に参加し、韓国における彼の朝鮮美術史への貢献度は、建築史専門家で日本及び朝鮮半島、中国の文化財調査とその修理保存に活

躍した建築史学者東京帝国大学教授関野貞（1867～1935年）より高い。1928年、エックルトは朝鮮から帰国して翌1929年にドイツ語版と英語版で同時に書籍『朝鮮美術史』（『Geschichte der Koreanische Kunst』（Leipzig:Karl W. Hieseman, 1929）, 『A History of Korean Art』（London: Goldston, 1929））を出版している。エックルトは関野がまとめた『朝鮮美術史』（京城：朝鮮史学会、1932年）よりも時期的に早く、内容も日本・中国美術の専門家フェノロサ（Ernest F. Fenollosa: 1853～1908年）による仏教美術より壮大で、朝鮮美術全般に言及していると評価が高い。エックルトは朝鮮美術に対する中国や日本美術の影響よりも、朝鮮美術の独自さを強く主張し、無知や無関心から、朝鮮の仏教美術が日本や中国あるいはインド美術として分類されていると、嘆いた（韓永大、1995, 117）。彼は後に、修道院を脱会しミュンヘン大学の朝鮮学の教授に就任し、ドイツにおける朝鮮学研究的基盤を築いた（亨、2019）。

同時期に朝鮮美術という同じ研究をした関野貞の一次資料は、2021年から、テキストデータと画像データを作成し、東京大学総合研究博物館の小石川分館ホームページ上で、公開を始めた。この時期の一次資料やそれに基づく研究を進める上でも、同時期のオットー・リエン資料を検討すべきであろう。

3. 最後に：日本の植民統治とドイツの協力関係、資料の将来的活用と研究の方向性

ドイツ人修道士たちの朝鮮派遣と宣教、そして強制収容所と殉教の歴史、そして彼らによる文化財の返還は社会的にも美談として注目されている。先行研究によって明らかになった植民統治期朝鮮のドイツによる近代化は、独韓辞典の作成、木工技術や養蜂の伝授それに加えて教育事業と幅広い。しかし日本の文化事業が同化政策だったことを看過し、朝鮮の市民教育や集団意識の形成に寄与したと評価している。ドイツの修道院がなぜそしてどのように、日本の植民地下で近代化事業を担い、朝鮮の文化財を取得したのかについても、考察する必要がある。

朝鮮半島と日本の歴史問題は、私たちの現在と将来にも大きく暗い影を落としており、現実の政治は膠着している。だからこそドイツ人宣教師たちが、極東地域とヨーロッパをまたいで活動していたという歴史的な現実に着目したい。研究の面でも、地域研究間の協力関係が今まで以上に必要かつ可能であろう。今後、日本統治下朝鮮とドイツカトリック教会の一次資料を分析することで、ドイツ研究と朝鮮研究の双方から、近現代の東アジアとドイツ史、国際政治や法学研究といった側面からもドイツと朝鮮の関係を知ることができればと願っている。

¹ これらの条項は韓国の憲法学者たちのあいだで「統一条項」と呼ばれており、大統領の直接選挙の規定でよく知られる1987年の韓国の民主化による改憲で加味された内容である。도희근「남북관계의 현실과 국가의 평화통일의무」『공법연구』제39집 제2호(한국공법학회, 2010) pp.157-178.

² 1895年露仏独が日清戦争の賠償問題で見せた東アジア介入政策「三国干渉」は、ヴィルヘルム二世のパーソナリティに結びついた逸脱路線で、伝統的な勢力均衡の外向路線ではない。外務省・海軍省は外交交渉による膠州湾獲得を希望したが、軍令部と現場の東洋巡洋艦隊が軍事力の投入を決定し、当時の外務次官などが無謀と激しく批判した。1904年日露戦争勃発でも、ドイツは「厳正な中立」を宣言し、実質的に、ロシア艦隊には石炭を供給してロシア支援を実施し、日本側への支援としては、横浜の海軍病院の便益提供などを行っていた。1905年ロシアの敗戦後、アメリカのルーズベルト大統領の仲介案を積極的に支持したドイツでは、独露仏で協調し対日路線を取る案もあったが、日本の軍事的成長もありフランスが消極的だった(田嶋, 2017)。

³ 下記の研究ではドイツ人俘虜が5名だったとしている。(三浦洋子・김태곤, 2008)。

⁴ 국사편찬위원회 http://contents.history.go.kr/photo/1920/1920_period04_04.do

参考文献

一次資料

St.Ottilien Archives, St. Ottilien および韓国教会史研究所所蔵.

二次資料

<書籍>

・日本語

韓永大(ハンヨンデ)訳・アンドレ・エッカルト1995『朝鮮美術史』明石書店.

三浦洋子2011『北部朝鮮・植民地時代のドイツ式大規模農場経営ー蘭谷機械農場の挑戦』明石書店.

・ドイツ語

Lee You Jae 2017『Koloniale Zivilgemeinschaft. Alltag und Lebensweise der Christen in Korea(1894-1954)』Campus Verlag.

<論文>

・日本語

木村光彦2010「戦後北朝鮮経済の展望」比較経済体制学会『比較経済研究』第47巻第1号, pp. 27-38.

田嶋信雄2017「ドイツの外交政策と東アジア1890-1945ー重畳する二国間関係」東京大学出版会『ドイツと東アジア1890-1945』, pp. 31-89.

立川京一2008「日本の捕虜取扱いの背景と方針」防衛省『戦争史研究国際フォーラム報告書. 第6回』http://www.nids.mod.go.jp/event/proceedings/forum/pdf/2007/forum_j2007_08.pdf

西野純也2014「日朝協議の再開、合意、そして停滞ー拉致問題再調査をめぐる日本の対北朝鮮政策」日本国際問題研究所『平成26年度外務省外交・安全保障調査研究事業(総合事業)朝鮮半島のシナリオ・プランニング』

https://www.2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H26_Korean_Peninsula/09-nishino.pdf

・韓国語

三浦洋子・김태곤[金テゴン] 2008「일제강점기 조선 난곡기계 농장의 대규모 농장제 유축전작 농업경영 실태」[日帝強占期蘭谷機械農場の大規模農場制有畜田作農業経営の実態] 農業史研

究会『농업사연구』[農業史研究] 7-1, pp. 153-176.

김금동[金クムドン] 2007「일제강점기 친일영화에 나타난 독일 나치영화의 영향」[日帝強占期親日映画に現れたナチ映画の影響] 문학과학영상학회[文学と映像学会]『문학과학영상』[文学と映像] 8(2), pp. 31-53.

김금동[金クムドン] 2011「일제강점기 한국에서의 초기 독일영화 수용양상ー1910년대를 중심으로」[日帝強占期韓国での初期ドイツ映画需要の様相ー1910年代を中心に] 한국독語独文学会『독어독문학』[独語独文学] 117号, pp. 27-56.

김금동[金クムドン] 2015「나치의 영화정책이 식민지 조선영화에 미친 영향 (1)」[ナチの映画政策が植民地朝鮮映画に与えた影響 (1)] 한국독語独文学会『독어독문학』[独語独文学] 133号, pp. 121-140.

김미란[金美蘭] 2009「20세기초 독일여행문학에 나타난 한국문화ー노르베르트 베버의『고요한 아침의 나라에서』를 중심으로」[20世紀初めドイツ旅行記に現れた韓国文化ーノルベルトウェーヴァーの『靜かな朝の国で』を中心に] 한국브레히트학회[韓国ブレヒト学会]『브레히트와 현대연극』第20号[ブレヒトと現代演劇], pp. 123-151.

도희근[都會根]2010「남북관계의 현실과 국가의 평화통일의무」[南北關係の現実と国家の平和統一義務] 한국공法学会『공법연구』[公法研究] 第39集 第2号, pp. 157-178.

선지훈[宣智勲] 2009「왜관 수도원의 수도 생활과 선교 활동 시련과 극복의 역사」[倭館修道院の修道生活と宣教活動の試練と克服の歴史] 한국교회사연구소[韓国教会史研究所]『교회사연구』[教会史研究] 33, pp. 65-109.

윤용복[尹ヨンボク] 2017「일제 강점기 천주교 선교사들의 한국 인식」[日帝強占期天主敎宣敎敎師의 韓國認識] 高麗大學校韓國研究所『한국학연구』[韓國學研究] 62(2017.9.30), pp. 311-340.

이용일[李ヨンイル] 2017「일제하 개신교와 독일 가톨릭 선교」[日帝下プロテスタントとドイツカトリックの宣敎] 歷史批評社『역사비평』[歷史批評], pp. 418-426.

장정란[張ジョン란] 2009「한국 성 베네딕도 수도회 출신 순교자 연구: 시복시성 대상 인물 분석」[韓國聖ベネディクト修道會出身의 殉敎者研究: 列福列聖對象人物의 分析] 한국교회사연구소[韓国教会史研究所]『교회사연구』[教会史研究] 33, pp. 361-475.

최소원[崔ソウォン] 2016年4月10日「한국과 북간도를 기록한 최고(最古)의 장편 다큐」韓國映像記録院[韓國と北間島を記録した最古の長編ドキュメンタリー] <https://www.kmdb.or.kr/story/166/3491>

홍미숙[洪美淑] 2019「안드레아스 에카르트 의 조선미술사에 관한 연구」[안드레아스·에카르트의 朝鮮美術史에 關한 研究], 明知大學大學院美術學科博士學位論文.

<新聞記事・条約・雑誌・研究会報告ほか>

・日本語

伊藤淳史2007「資料紹介:『朝鮮往来』・『朝鮮半島に夢を求めてー朝鮮往来(抄)ー』」京都大学農学研究科比較農史学分野『比較農史学研究通信』第4号 pp. 17-18.

カトリック中央協議会2019年3月1日「日本カトリック正義と平和協議会会長談話「3・1独立運動100周年を迎えて」」<https://www.cbccatholic.jp/2019/03/05/18627/>

外務省 a 2019年8月14日「ジュネーヴ諸条約及び追加議定書」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/k_jindo/giteisho.html

外務省 b 2019年8月14日「ジュネーヴ諸条約等(締約国一覧)」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/k_jindo/ichiran.html

韓国カトリック司教協議会2019年3月1日「3・1運動100周年記念
談話 韓国カトリック司教協議会会長 김히준(金熙俊)大司教」
<https://www.cbcj.catholic.jp/2019/03/05/18623/>

新里瑠璃子2020年6月6日「京城帝国大学予科のドイツ語(外国
語)教育」韓国・朝鮮文化研究会、第72・73回合同研究例会
(オンライン).

水野直樹2014「悲劇はなぜ起こったか 朝鮮北部の日本人埋葬地が
語るもの」岩波書店『世界』851号, pp. 47-57.

・韓国語

선지훈 [宣智勳] 2021「신뢰와 존중으로 돌아온 우리의 영혼 한
부분 검재정선화첩」韓国文化財庁 [信頼と尊重で戻った我が
魂の一部分鄭敬正の画帖]『문화재사랑』[文化財愛]

https://www.cha.go.kr/cop/bbs/selectBoardArticle.do?sessionId=ytiO7iVM4wQw98Ii4CfUZap4Kjvac7kYaTziesQQC67aDQA2JaiJv6nNmBC8boaT.cha-was01_servlet_engine1?ntId=79624&bbsId=BBSMS-TR_1008&pageUnit=0&searchtitle=&searchcont=&searchkey=&searchwriter=&searchWrd=&ctgryLrcls=&ctgryMdcls=&ctgrySmcls=&ntcStartDt=&ntcEndDt=&mn=NS_01_09_01/

作者名なし2022年12月8日「『검재 화첩』 반환 이끈 선지훈 신부,
은관문화훈장 받는다」[「謙齋画帖」返還を導いた宣智勳神父、
銀冠文化勲章を受ける] SK Communications『Nate新聞』
<https://m.news.nate.com/view/20221208n06329>

유재우 [ユジェウ] 2006年12月3日「왜관 성 베네딕도 수도원 10
년 이상 노력 - 독일 성 오틀리엔 수도원 영구 임대 결정」[倭
館聖ベネディクト修道院、10年以上の努力—ドイツ聖オットー
リエン修道院、永久貸借を決定] 가톨릭신문사 [カトリック新
聞社]『가톨릭신문』[カトリック新聞]

https://m.catholictimes.org/mobile/article_view.php?aid=157801

조현 [チョウヒョン] 2013年12月10日「종교의 창 왜관수도원 수
도자들의 ‘용서」[宗教の窓 倭館修道院修道士たちの「許し」]
한겨레신문사 [한겨레신문]『한겨레』[한겨레]

<https://www.hani.co.kr/arti/society/religious/614798.html>

한국국사편찬위원회 [韓國国史編纂委員會] 2001「천주교」[天
主教]『신편 한국사 근대51권 민족문화의 수호와 발전』[新
編 韓國史 近代51卷 民族文化の守護と発展] 우리역사넷
[我が歴史ネット]

http://contents.history.go.kr/front/nh/view.do?levelId=nh_051_0050_0060_0010

・英語

International Committee of the Red Cross “Treaties, States Parties and
Commentaries,” https://ihl-databases.icrc.org/applic/ihl/ihl.nsf/States.xsp?xp_viewStates=XPages_NORMStatesParties&xp_treatySelected=195

* オンライン資料の最終閲覧日はすべて2022年12月17日

執筆者紹介／Contributors

田村 円 共立女子大学 非常勤講師

Dr. Madoka TAMURA, Part-time Lecturer, Kyoritsu Women's University

飯泉佑介 日本学術振興会特別研究員 (PD)

Dr. Yusuke IIZUMI, Research Fellow (PD), Japan Society for the Promotion of Science

瑞秀昭葉 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 博士課程

Shoha TAMAHIDE, Doctoral Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

富岡昇平 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 博士課程

Shohei TOMIOKA, Doctoral Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

相馬尚之 東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻 博士課程

Naoyuki SOMA, Doctoral Student, Interdisciplinary Cultural Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

福原優策 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 博士課程

Yusaku FUKUHARA, Doctoral Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

川喜田敦子 東京大学大学院総合文化研究科 教授

Prof. Dr. Atsuko KAWAKITA, Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

林 明子 中央大学文学部 教授

Prof. Dr. Akiko HAYASHI, Faculty of Letters, Chuo University

石原あえか 東京大学大学院総合文化研究科 教授

Prof. Dr. Aeka ISHIHARA, Language and Information Sciences, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

石田勇治 東京大学大学院総合文化研究科 教授

Prof. Dr. Yuji ISHIDA, Area Studies, Professor, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

紀 愛子 早稲田大学 非常勤講師

Dr. Aiko KINO, Part-time Lecturer, Waseda University

川崎聡史 日本学術振興会特別研究員 PD

Dr. Satoshi KAWASAKI, Research Fellow (PD), Japan Society for the Promotion of Science

伊豆田俊輔 獨協大学外国語学部 准教授

Assoc. Prof. Dr. Shunsuke IZUTA, Faculty of Foreign Languages, Dokkyo University

長澤裕子 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構韓国学研究所 センター 特任准教授

Project Assoc. Prof. Dr. Yuko NAGASAWA, Center for Korean Studies, Institute for Advanced Global Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

齋藤拓也 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院 准教授

Assoc. Prof. Dr. Takuya SAITO, Research Faculty of Media and Communication, Hokkaido University

福永美和子 大東文化大学外国語学部 講師

Miwako FUKUNAGA, Lecturer, Faculty of Foreign Languages, Daito Bunka University

平松英人 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センター 助教

Assistant Prof. Dr. Hideto HIRAMATSU, Center for German and European Studies, Institute for Advanced Global Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

辻 英史 法政大学人間環境学部 教授

Prof. Dr. Hidetaka Tsuji, Faculty of Sustainability Studies, Hosei University

Prof. Dr. MUN Soo-Hyun, Department of History, Hanyang University

小川浩之 東京大学大学院総合文化研究科 教授

Prof. Dr. Hiroyuki OGAWA, Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

Prof. Dr. HUANG Liaoyu, German Studies Center (ZDS), Peking University

峯沙智也 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 博士課程

Sachiya MINE, Doctoral Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

Asst. Prof. Dr. MAO Mingchao, German Studies Center (ZDS), Peking University

Prof. Dr. QIN Mingrui, German Studies Center (ZDS), Peking University

東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター 『ヨーロッパ研究 (European Studies)』論文・研究ノート募集

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構ドイツ・ヨーロッパ研究センターの研究紀要『ヨーロッパ研究 (European Studies)』（電子ジャーナル）の2024年1月刊行予定号に掲載する電子ジャーナル論文、研究ノート、その他（翻訳・史料紹介・書評等）を以下の要領で募集します。

『ヨーロッパ研究 (電子ジャーナル)』募集要領

1. 執筆資格

- 1) 東京大学大学院に籍を置く学生ならびに教員。
- 2) その他、ドイツ・ヨーロッパ研究センター執行委員会が適当と認めた者。

2. 投稿論文等の提出

- 1) 投稿希望者は2023年7月21日（金）15時までに journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp 宛にデータを Microsoft の Word 形式で送付すること。
- 2) 7月24日（月）夕方までに受領確認のメールが届かない場合には、ドイツ・ヨーロッパ研究センター事務室まで問い合わせること。
- 3) 匿名査読のため、論文等の表紙は本体とは別にし、題目（日本語と英語の題目は必須、ドイツ語、フランス語で本文もしくは要旨が書かれている場合には該当言語でも明記すること）、氏名、所属、指導教員名（学生の場合）、住所、電話番号、メール・アドレス、欧文（日本語）校閲者、文字数（脚注、文末脚注、図表およびスペースを含める）を明記すること。論文本体には、以上のうち題目のみを記載すること。
- 4) 論文・研究ノートには必ず要旨を付ける。要旨は論文・研究ノートの本体が日本語の場合には英語、ドイツ語、フランス語のいずれかの言語で、論文・研究ノートが上記のヨーロッパ言語の場合には日本語で書くものとする。要旨にも該当言語での題目をつけること。
- 5) 欧文で執筆する論文等並びに要旨は必ず然るべきネイティブ・スピーカーの校閲を経ること。欧文校閲者の名前と身分を必ず表紙に明記すること。なお、日本語が母語でないものが日本語の論文等並びに要旨を執筆するさいも、表紙に日本語校閲者を明記すること。

3. 論文の条件

- 1) 未発表のものに限る。
- 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
- 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。
- 4) 論文の長さは、本文、脚注、図表を含めて、日本語の場合、20,000字以上28,000字以内、欧文の場合、6,000ワード以上8,000ワード以内とする。特に、上限字数については厳守すること。上限字数を越える原稿は審査の対象外となることがある。また、匿名査読のため、論文本体および要旨には、執筆者を特定できるような記述はしないこと。
- 5) 論文要旨の長さは、邦文については1,600字、欧文については800ワード以内とする。

4. 研究ノートの条件

- 1) 未発表のものに限る。
- 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
- 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。
- 4) 研究ノートの長さは、本文、脚注、図表を含めて、日本語の場合16,000字以内、欧文の場合には4,500ワード以内とする。字数を厳守すること。また、匿名査読のため、研究ノート本体および要旨には、執筆者を特定できるような記述はしないこと。
- 5) 研究ノートの要旨の長さは、邦文については800字、欧文については400ワード以内とする。

5. その他（翻訳・史料紹介・書評等）の条件

- 1) 未発表のものに限る（ただし既発表の論考を翻訳掲載することは妨げない）。
- 2) 主題は、ドイツ・ヨーロッパに関連するもの。
- 3) 使用言語は、日本語、英語、ドイツ語、フランス語とする。

6. 論文等の審査

- 1) 論文等の採否はドイツ・ヨーロッパ研究センターが決定し、審査結果は9月下旬までに連絡する予定である。
- 2) 審査の結果、書き直しを求める場合がある。
- 3) ドイツ語、英語で執筆された論文、ドイツ研究、ドイツに関連したヨーロッパ研究、ヨーロッパ全体にかかわる研究にかんする論文が、掲載にあたって優先される。
- 4) 論文等が採用された場合、10月から12月にかけて校正を行う必要があるので、留意すること。掲載が認められても校正時に連絡が取れない場合、不掲載となることもある。

7. 問い合わせ先および原稿送付先

東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構

ドイツ・ヨーロッパ研究センター

153-8902

東京都目黒区駒場3-8-1 9号館3階313号室

TEL/FAX 03-5454-6112

E-Mail: journal@desk.c.u-tokyo.ac.jp

*補足

1. 東京大学学術機関リポジトリ（UTokyo Repository）での公開

本誌に投稿された論文は、東京大学学術機関リポジトリ（UTokyo Repository）での公開を原則とします。掲載された論文のインターネット上での公開を望まない場合、事前に編集委員会まで申し出ください。

ヨーロッパ研究 第22号
European Studies Vol.22
ドイツ・ヨーロッパ研究センター

2023年1月31日 発行

GEFÖRDERT DURCH



Auswärtiges Amt



Deutscher Akademischer Austauschdienst
German Academic Exchange Service

発行 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構
ドイツ・ヨーロッパ研究センター
東京都目黒区駒場3-8-1

製作 株式会社 白峰社
東京都豊島区東池袋5-49-6

ヨーロッパ研究 22

DESK

Zentrum für Deutschland- und Europastudien,
Center for German and European Studies
Institute for Advanced Global Studies
Graduate School of Arts and Sciences
The University of Tokyo

Universität Tokyo, Komaba